

現行基準

改訂

備考

平成27年度版

平成28年度版

年度の改正

空港土木請負工事積算基準

空港土木請負工事積算基準

平成27年4月

平成28年4月

年度の改正

現行基準				改訂				備考
「空港請負工事積算基準」の経緯				「空港請負工事積算基準」の経緯				
発行年月日	発行番号	発行者名	備考	発行年月日	発行番号	発行者名	備考	
昭和42年2月23日	港建第 37号	航空局技術部建設課長	初 版	昭和42年2月23日	港建第 37号	航空局技術部建設課長	初 版	
昭和43年10月1日	空建第83-1号	航空局飛行場部建設課長	改 訂	昭和43年10月1日	空建第83-1号	航空局飛行場部建設課長	改 訂	
昭和47年7月1日	空建第 63号	〃	〃	昭和47年7月1日	空建第 63号	〃	〃	
昭和50年4月1日	空建第 93号	〃	一部改訂(分冊)	昭和50年4月1日	空建第 93号	〃	一部改訂(分冊)	
昭和53年4月1日	空建第 80号	〃	改 訂	昭和53年4月1日	空建第 80号	〃	改 訂	
昭和54年4月1日	空建第 60号	〃	一部改訂	昭和54年4月1日	空建第 60号	〃	一部改訂	
昭和55年4月1日	空建第 45号	〃	〃	昭和55年4月1日	空建第 45号	〃	〃	
昭和56年4月1日	空建第 32号	〃	改 訂	昭和56年4月1日	空建第 32号	〃	改 訂	
昭和57年4月1日	空建第 52号	〃	一部改訂	昭和57年4月1日	空建第 52号	〃	一部改訂	
昭和58年4月1日	空建第 50号	〃	〃	昭和58年4月1日	空建第 50号	〃	〃	
昭和59年4月1日	空建第 32号	〃	〃	昭和59年4月1日	空建第 32号	〃	〃	
昭和60年4月1日	空建第 12号	〃	〃	昭和60年4月1日	空建第 12号	〃	〃	
昭和61年4月1日	空建第 37号	〃	〃	昭和61年4月1日	空建第 37号	〃	〃	
昭和62年4月1日	空建第 18号	〃	〃	昭和62年4月1日	空建第 18号	〃	〃	
昭和63年4月1日	空建第 10号	〃	〃	昭和63年4月1日	空建第 10号	〃	〃	
平成元年4月1日	空建第22-2号	〃	〃	平成元年4月1日	空建第22-2号	〃	〃	
平成2年4月1日	空建第 26号	〃	〃	平成2年4月1日	空建第 26号	〃	〃	
平成3年4月1日	空建第 24号	〃	〃	平成3年4月1日	空建第 24号	〃	〃	
平成4年4月1日	空建第 39号	〃	〃	平成4年4月1日	空建第 39号	〃	〃	
平成5年4月1日	空建第 52号	〃	〃	平成5年4月1日	空建第 52号	〃	〃	
平成6年4月1日	空建第 27号	〃	〃	平成6年4月1日	空建第 27号	〃	〃	
平成7年4月1日	空建第 48号	〃	〃	平成7年4月1日	空建第 48号	〃	〃	
平成8年4月1日	空建第 50号	〃	〃	平成8年4月1日	空建第 50号	〃	〃	
平成9年4月1日	空建第 45号	〃	〃	平成9年4月1日	空建第 45号	〃	〃	
平成10年4月1日	空建第 45号	〃	〃	平成10年4月1日	空建第 45号	〃	〃	
平成11年4月1日	空建第 55号	〃	〃	平成11年4月1日	空建第 55号	〃	〃	
平成12年4月1日	空建第 49号	〃	〃	平成12年4月1日	空建第 49号	〃	〃	
平成13年4月1日	国空建第41号	〃	〃	平成13年4月1日	国空建第41号	〃	〃	
平成14年4月1日	国空建第225号	〃	〃	平成14年4月1日	国空建第225号	〃	〃	
平成15年4月1日	国空建第202号	〃	〃	平成15年4月1日	国空建第202号	〃	〃	
平成16年4月1日	国空建第188号	〃	〃	平成16年4月1日	国空建第188号	〃	〃	
平成17年4月1日	国空建第187号	〃	〃	平成17年4月1日	国空建第187号	〃	〃	
平成18年4月1日	国空建第201号	〃	〃	平成18年4月1日	国空建第201号	〃	〃	
平成19年4月1日	国空建第181号	〃	〃	平成19年4月1日	国空建第181号	〃	〃	
平成20年4月1日	国空建第206号	〃	〃	平成20年4月1日	国空建第206号	〃	〃	
平成21年4月1日	国空技企第178号	航空局空港部技術企画課長	〃	平成21年4月1日	国空技企第178号	航空局空港部技術企画課長	〃	
平成22年4月1日	国空技企第210号	〃	〃	平成22年4月1日	国空技企第210号	〃	〃	
平成23年4月1日	国空技企第248号	〃	〃	平成23年4月1日	国空技企第248号	〃	〃	
平成24年4月1日	国空安保第545号	航空局安全部空港安全・保安対策課長	〃	平成24年4月1日	国空安保第545号	航空局安全部空港安全・保安対策課長	〃	
平成25年4月1日	国空安保第690号	〃	〃	平成25年4月1日	国空安保第690号	〃	〃	
平成26年4月1日	国空安保第931号	〃	〃	平成26年4月1日	国空安保第931号	〃	〃	
平成27年4月1日	国空安保第799号	〃	〃	平成27年4月1日	国空安保第799号	〃	〃	
				平成28年4月1日	国空安保第815号	〃	〃	平成28年追加

# 空 港 請 負 工 事 積 算 基 準

## 目 次

第 1 部 空 港 土 木 請 負 工 事 積 算 基 準

第 1 編 總 則

第 2 編 共 通 工

第 3 編 空 港

第 2 部 設 計 業 務 等 積 算 基 準

第 3 部 測 量 業 務 積 算 基 準

第 4 部 地 質 ・ 土 質 調 查 積 算 基 準

空 港 土 木 請 負 工 事 積 算 基 準 參 考 資 料

# 空 港 請 負 工 事 積 算 基 準

## 目 次

第 1 部 空 港 土 木 請 負 工 事 積 算 基 準

第 1 編 總 則

第 2 編 共 通 工

第 3 編 空 港

第 2 部 設 計 業 務 等 積 算 基 準

第 3 部 測 量 業 務 積 算 基 準

第 4 部 地 質 ・ 土 質 調 查 積 算 基 準

空 港 土 木 請 負 工 事 積 算 基 準 參 考 資 料

現行基準

改訂

備考

第 1 部

空港土木請負工事積算基準

第 1 部

空港土木請負工事積算基準

総目次

第1編 総則

第1章 総則

- ① 適用範囲等 ..... 1-1-1
- ② 請負工事の工事費の構成 ..... 1-1-2

第2章 工事費の積算

- ① 直接工事費 ..... 1-2-1
- ② 間接工事費 ..... 1-2-4

第3章 一般管理費等

- ① 一般管理費等 ..... 1-3-1

第4章 数値基準

- ① 数値基準 ..... 1-4-1

第5章 建設機械運転労務等

- ① 建設機械運転労務 ..... 1-5-1
- ② 原動機燃料消費量 ..... 1-5-2
- ③ 機械運転単価表 ..... 1-5-8
- ④ 一般事項 ..... 1-5-17

第6章 時間的制約を受ける空港土木工事の積算

- ① 時間的制約を受ける空港土木工事の積算要領 ..... 1-6-1

第7章 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算

- ① 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算 ..... 1-7-1

第8章 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算

- ① 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算について ..... 1-8-1

第9章 設計変更

- ① 一般事項 ..... 1-9-1
- ② 設計変更における材料単価の取扱いについて ..... 1-9-1

第10章 市場単価方式により積算を行う工種

- ① 市場単価方式により積算を行う工種 ..... 1-10-1

第11章 作業日当り標準作業量

- ① 作業日当り標準作業量 ..... 1-11-1

総目次

第1編 総則

第1章 総則

- ① 適用範囲等 ..... 1-1-1
- ② 請負工事の工事費の構成 ..... 1-1-2

第2章 工事費の積算

- ① 直接工事費 ..... 1-2-1
- ② 間接工事費 ..... 1-2-4

第3章 一般管理費等

- ① 一般管理費等 ..... 1-3-1

第4章 数値基準

- ① 数値基準 ..... 1-4-1

第5章 建設機械運転労務等

- ① 建設機械運転労務 ..... 1-5-1
- ② 原動機燃料消費量 ..... 1-5-2
- ③ 機械運転単価表 ..... 1-5-8
- ④ 一般事項 ..... 1-5-17

第6章 時間的制約を受ける空港土木工事の積算

- ① 時間的制約を受ける空港土木工事の積算要領 ..... 1-6-1

第7章 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算

- ① 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算 ..... 1-7-1

第8章 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算

- ① 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算について ..... 1-8-1

第9章 設計変更

- ① 一般事項 ..... 1-9-1
- ② 設計変更における材料単価の取扱いについて ..... 1-9-1

第10章 市場単価方式により積算を行う工種

- ① 市場単価方式により積算を行う工種 ..... 1-10-1

第11章 作業日当り標準作業量

- ① 作業日当り標準作業量 ..... 1-11-1

## 第2編 共通工

### 第1章 土工

- ① 土量変化率等 ..... 2-1-1
- ② 土工 ..... 2-1-4
- ③ 作業土工 ..... 2-1-31
- ④ 人力運搬工 ..... 2-1-41
- ⑤ 人力土工(ベルトコンベヤ併用) ..... 2-1-50
- ⑥ 安定処理工 ..... 2-1-54

### 第2章 共通工

- ① 法面工 ..... 2-2-1
- ② 基礎・裏込砕石工 ..... 2-2-6
- ③ コンクリートブロック積(張)工 ..... 2-2-9
- ④ 場所打擁壁工 ..... 2-2-25
- ⑤ 排水構造物工 ..... 2-2-43
- ⑥ 函渠工 ..... 2-2-60
- ⑦ 殻運搬(施工パッケージ) ..... 2-2-67

### 第3章 コンクリート工

- ① コンクリート工 ..... 2-3-1
- ② 型枠工 ..... 2-3-9
- ③ 鉄筋工(参考工種) ..... 2-3-12

### 第4章 仮設工

- ① 足場工 ..... 2-4-1
- ② 支保工 ..... 2-4-3
- ③ 締切排水工 ..... 2-4-7

## 第2編 共通工

### 第1章 土工

- ① 土量変化率等 ..... 2-1-1
- ② 土工 ..... 2-1-4
- ③ 作業土工 ..... 2-1-31
- ④ 人力運搬工 ..... 2-1-41
- ⑤ 人力土工(ベルトコンベヤ併用) ..... 2-1-50
- ⑥ 安定処理工 ..... 2-1-54

### 第2章 共通工

- ① 法面工 ..... 2-2-1
- ② 基礎・裏込砕石工 ..... 2-2-6
- ③ コンクリートブロック積(張)工 ..... 2-2-9
- ④ 場所打擁壁工 ..... 2-2-25
- ⑤ 排水構造物工 ..... 2-2-43
- ⑥ 函渠工 ..... 2-2-60
- ⑦ 殻運搬(施工パッケージ) ..... 2-2-67

### 第3章 コンクリート工

- ① コンクリート工 ..... 2-3-1
- ② 型枠工 ..... 2-3-9
- ③ 鉄筋工(参考工種) ..... 2-3-12

### 第4章 仮設工

- ① 足場工 ..... 2-4-1
- ② 支保工 ..... 2-4-3
- ③ 締切排水工 ..... 2-4-7

## 第3編 空 港

### 第1章 用地造成

- ① 地盤改良工 ..... 3-1-1
- ② 緑地工 ..... 3-1-2
- ③ ケーブルダクト工 ..... 3-1-6
- ④ 柵工 ..... 3-1-9
- ⑤ 舗装取壊し工 ..... 3-1-15

### 第2章 基本施設舗装

- ① 路床整形工 ..... 3-2-1
- ② 下層路盤工 ..... 3-2-4
- ③ 上層路盤工 ..... 3-2-9
- ④ コンクリート舗装工 ..... 3-2-16
- ⑤ アスファルト舗装工 ..... 3-2-33
- ⑥ グルーピング工 ..... 3-2-47
- ⑦ 飛行場標識工 ..... 3-2-51
- ⑧ タイダウンリング・アースリング工 ..... 3-2-59

### 第3章 舗 装

- ① 路床整形工 ..... 3-3-1
- ② コンクリート舗装工 ..... 3-3-1
- ③ 路盤工 ..... 3-3-2
- ④ アスファルト舗装工 ..... 3-3-11
- ⑤ 透水性アスファルト舗装工 ..... 3-3-20
- ⑥ 区画線工 ..... 3-3-23
- ⑦ 縁石工 ..... 3-3-24

### 第4章 空港維持・修繕

- ① 草刈工 ..... 3-4-1
- ② 舗装面清掃工 ..... 3-4-9
- ③ ゴム除去工 ..... 3-4-13
- ④ 排水溝清掃工 ..... 3-4-15
- ⑤ 標識維持工 ..... 3-4-18
- ⑥ 植栽維持工 ..... 3-4-21
- ⑦ 目地補修工 ..... 3-4-22
- ⑧ 除雪工 ..... 3-4-25

## 第3編 空 港

### 第1章 用地造成

- ① 地盤改良工 ..... 3-1-1
- ② 緑地工 ..... 3-1-2
- ③ ケーブルダクト工 ..... 3-1-6
- ④ 柵工 ..... 3-1-9
- ⑤ 舗装取壊し工 ..... 3-1-15

### 第2章 基本施設舗装

- ① 路床整形工 ..... 3-2-1
- ② 下層路盤工 ..... 3-2-4
- ③ 上層路盤工 ..... 3-2-9
- ④ コンクリート舗装工 ..... 3-2-16
- ⑤ アスファルト舗装工 ..... 3-2-33
- ⑥ グルーピング工 ..... 3-2-47
- ⑦ 飛行場標識工 ..... 3-2-51
- ⑧ タイダウンリング・アースリング工 ..... 3-2-59

### 第3章 舗 装

- ① 路床整形工 ..... 3-3-1
- ② コンクリート舗装工 ..... 3-3-1
- ③ 路盤工 ..... 3-3-2
- ④ アスファルト舗装工 ..... 3-3-11
- ⑤ 透水性アスファルト舗装工 ..... 3-3-20
- ⑥ 区画線工 ..... 3-3-23
- ⑦ 縁石工 ..... 3-3-24

### 第4章 空港維持・修繕

- ① 草刈工 ..... 3-4-1
- ② 舗装面清掃工 ..... 3-4-9
- ③ ゴム除去工 ..... 3-4-13
- ④ 排水溝清掃工 ..... 3-4-15
- ⑤ 標識維持工 ..... 3-4-18
- ⑥ 植栽維持工 ..... 3-4-21
- ⑦ 目地補修工 ..... 3-4-22
- ⑧ 除雪工 ..... 3-4-25

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第 1 編 総 則</p> <p>第1章 総 則</p> <p>第2章 工事費の積算</p> <p>第3章 一般管理費等</p> <p>第4章 数値基準</p> <p>第5章 建設機械運転労務等</p> <p>第6章 時間的制約を受ける空港土木工事の積算</p> <p>第7章 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算</p> <p>第8章 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算</p> <p>第9章 設計変更</p> <p>第10章 市場単価方式により積算を行う工種</p> <p>第11章 作業日当り標準作業量</p>	<p style="text-align: center;">第 1 編 総 則</p> <p>第1章 総 則</p> <p>第2章 工事費の積算</p> <p>第3章 一般管理費等</p> <p>第4章 数値基準</p> <p>第5章 建設機械運転労務等</p> <p>第6章 時間的制約を受ける空港土木工事の積算</p> <p>第7章 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算</p> <p>第8章 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算</p> <p>第9章 設計変更</p> <p>第10章 市場単価方式により積算を行う工種</p> <p>第11章 作業日当り標準作業量</p>	



## 第 1 章 総 則

① 適用範囲等 .....	1-1-1
1. 目的 .....	1-1-1
2. 適用の範囲 .....	1-1-1
3. 積算価格 .....	1-1-1
4. 積算の基本 .....	1-1-1
5. 施工方式・施工歩掛 .....	1-1-1
② 請負工事の工事費の構成 .....	1-1-2
1. 工事費の積算価格構成 .....	1-1-2
2. 工事費の積算価格構成の項目及び内容 .....	1-1-2
3. 合併積算等 .....	1-1-6

## 第 1 章 総 則

① 適用範囲等 .....	1-1-1
1. 目的 .....	1-1-1
2. 適用の範囲 .....	1-1-1
3. 積算価格 .....	1-1-1
4. 積算の基本 .....	1-1-1
5. 施工方式・施工歩掛 .....	1-1-1
② 請負工事の工事費の構成 .....	1-1-2
1. 工事費の積算価格構成 .....	1-1-2
2. 工事費の積算価格構成の項目及び内容 .....	1-1-2
3. 合併積算等 .....	1-1-6

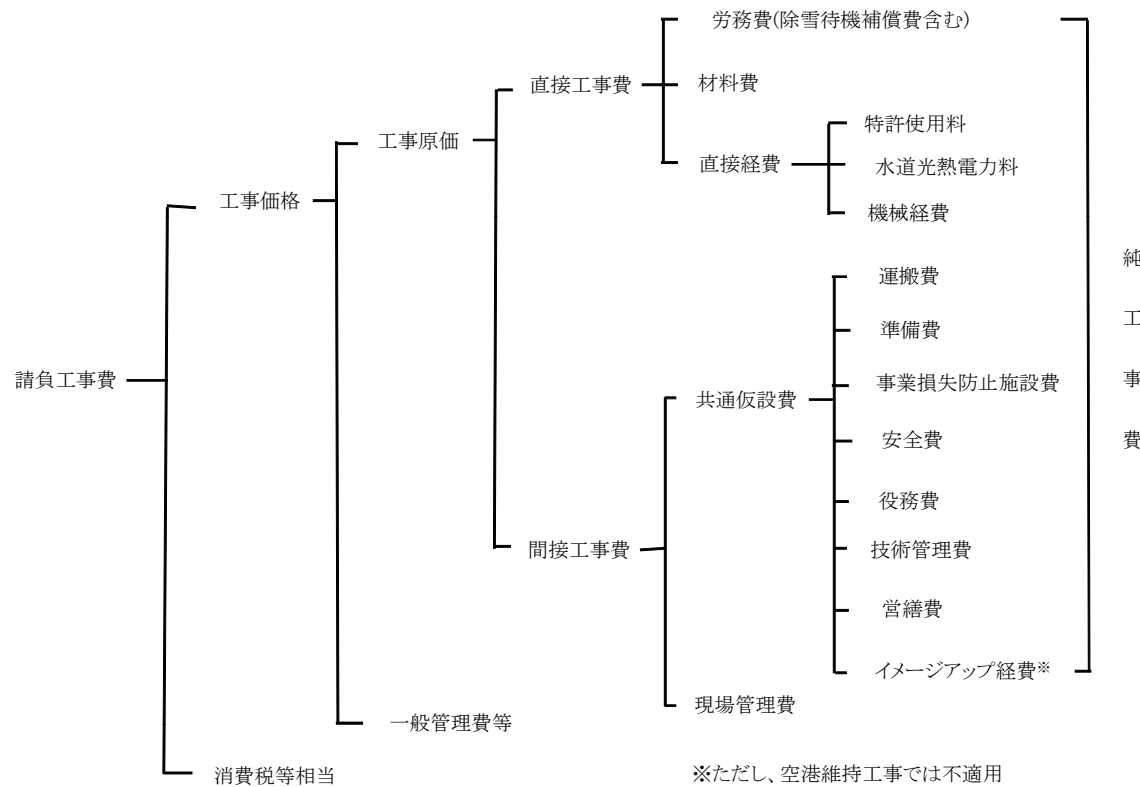
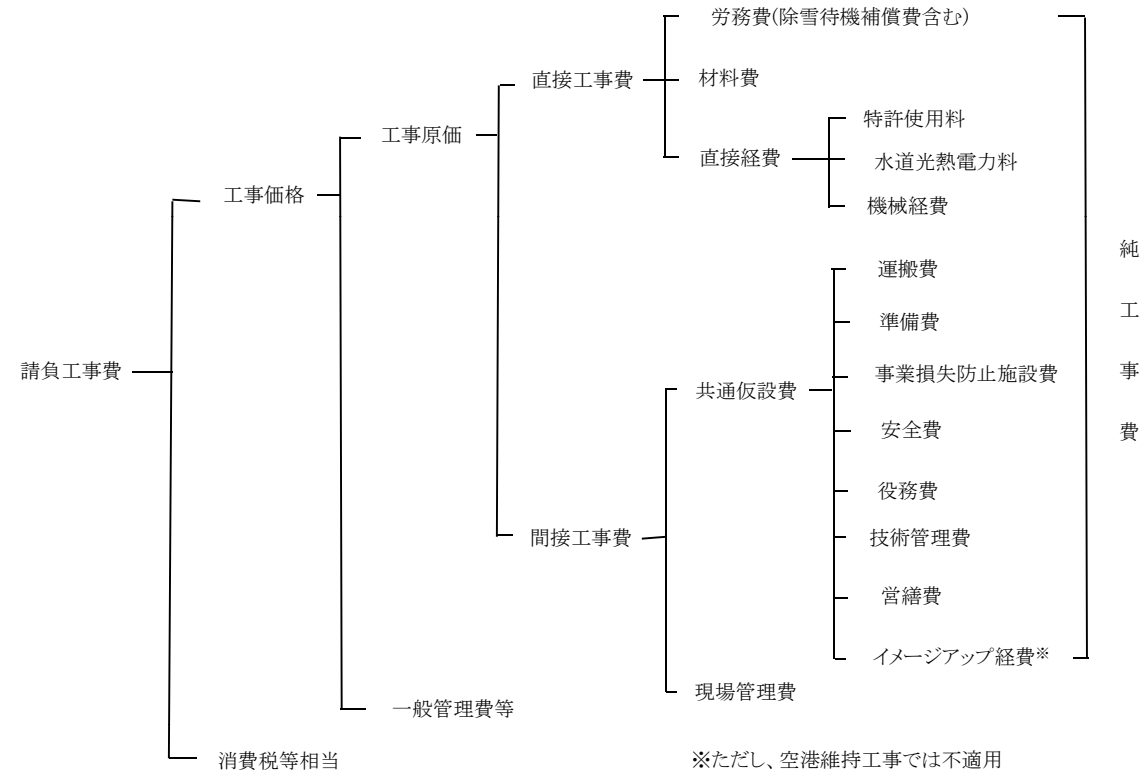
現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>① 適用範囲等</p> <p>1. 目的 この積算基準は、空港土木請負工事及び空港土木維持修繕請負工事の予定価格の基礎となる積算価格を適正に算出することを目的とする。</p> <p>2. 適用の範囲 この積算基準は、空港土木請負工事及び空港土木維持修繕請負工事に適用する。 ただし、この基準書によることが著しく不相当又は困難であると認められるものについては、適用除外とすることができる。</p> <p>3. 積算価格 積算価格とは、施工実績、調査、研究等から設定した標準的施工における標準的費用をいう。</p> <p>4. 積算の基本</p> <p>4-1 積算は、工事請負契約書、設計図書等により工事施工条件を十分把握し、本基準に基づき行うものとする。</p> <p>4-2 積算は、本基準の施工歩掛によるものとするが、工事の規模、現地条件等により施工歩掛を適用することが、不合理と考えられる場合は別途に積算するものとする。</p> <p>4-3 数種類の施工機械が相互に密接な関係をもちつつ行う作業の場合は、組合せ機械として積算するものとする。</p> <p>5. 施工方式・施工歩掛</p> <p>5-1 本基準における施工方法及び施工歩掛は、標準的な受注者による標準的な施工方式を前提にまとめたものである。 したがって、本基準に示されていない施工方法の積算については、この主旨を考慮し適正な積算を行わなければならない。</p> <p>5-2 本基準に示されていない施工方式(工種及び工法)については、下記事項を参考にして決定しなければならない。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)類似工事の標準施工 (2)類似工事または同種工事の実績 (3)その他</p> <p style="text-align: center;">1-1-1</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>① 適用範囲等</p> <p>1. 目的 この積算基準は、空港土木請負工事及び空港土木維持修繕請負工事の予定価格の基礎となる積算価格を適正に算出することを目的とする。</p> <p>2. 適用の範囲 この積算基準は、空港土木請負工事及び空港土木維持修繕請負工事に適用する。 ただし、この基準書によることが著しく不相当又は困難であると認められるものについては、適用除外とすることができる。</p> <p>3. 積算価格 積算価格とは、施工実績、調査、研究等から設定した標準的施工における標準的費用をいう。</p> <p>4. 積算の基本</p> <p>4-1 積算は、工事請負契約書、設計図書等により工事施工条件を十分把握し、本基準に基づき行うものとする。</p> <p>4-2 積算は、本基準の施工歩掛によるものとするが、工事の規模、現地条件等により施工歩掛を適用することが、不合理と考えられる場合は別途に積算するものとする。</p> <p>4-3 数種類の施工機械が相互に密接な関係をもちつつ行う作業の場合は、組合せ機械として積算するものとする。</p> <p>5. 施工方式・施工歩掛</p> <p>5-1 本基準における施工方法及び施工歩掛は、標準的な受注者による標準的な施工方式を前提にまとめたものである。 したがって、本基準に示されていない施工方法の積算については、この主旨を考慮し適正な積算を行わなければならない。</p> <p>5-2 本基準に示されていない施工方式(工種及び工法)については、下記事項を参考にして決定しなければならない。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)類似工事の標準施工 (2)類似工事または同種工事の実績 (3)その他</p> <p style="text-align: center;">1-1-1</p>	

② 請負工事の工事費の構成

② 請負工事の工事費の構成

1. 工事費の積算価格構成

1. 工事費の積算価格構成



2. 工事費の積算価格構成の項目及び内容

2. 工事費の積算価格構成の項目及び内容

2-1 直接工事費

2-1 直接工事費

工事の目的物を施工するにあたり、直接消費される費用

工事の目的物を施工するにあたり、直接消費される費用

(1) 労務費(除雪工事においては、除雪待機補償費を含む)

(1) 労務費(除雪工事においては、除雪待機補償費を含む)

工事の施工に要する労働者の賃金

工事の施工に要する労働者の賃金

(2) 材料費

(2) 材料費

工事の施工に関する材料の費用

工事の施工に関する材料の費用

(3) 直接経費

(3) 直接経費

工事の施工に要する費用で労務費及び材料費に属さないもの

工事の施工に要する費用で労務費及び材料費に属さないもの

1) 特許使用料

1) 特許使用料

特許使用料等は、契約に基づき使用する特許料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とするもの

特許使用料等は、契約に基づき使用する特許料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とするもの

2) 水道光熱電力料

2) 水道光熱電力料

水道光熱電力料は、工事を施工するに必要な電力、電灯使用料及び用水使用料とするものとする

水道光熱電力料は、工事を施工するに必要な電力、電灯使用料及び用水使用料とするものとする

3) 機械経費

3) 機械経費

機械経費は、工事を施工するに必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。)

機械経費は、工事を施工するに必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。)

現行基準	改訂	備考
<p>2-2 間接工事費 直接工事の対象物に施工されるものでなく、各工種に対し、共通して使用されるものの費用</p> <p>(1) 共通仮設費</p> <p>1) 運搬費 (イ) 機械器具の運搬に要する費用 (ロ) 現場内における器材の運搬に要する費用</p> <p>2) 準備費 (イ) 準備及び後片付けに要する費用 (ロ) 調査、測量、丁張等に要する費用 (ハ) 伐開、整地及び除草に要する費用</p> <p>3) 事業損失防止施設費 工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の事業損失を未然に防止するための仮施設の設置費、撤去費及び当該施設の維持管理等に要する費用</p> <p>4) 安全費 (イ) 交通管理に要する費用 (ロ) 安全管理に要する費用 (ハ) 安全施設等に要する費用 (ニ) (イ)から(ハ)に掲げるもののほか工事施工上必要な安全対策等に要する費用</p> <p>5) 役務費 (イ) 土地の借上げに要する費用 (ロ) 電力、用水等の基本料</p> <p>6) 技術管理費 (イ) 品質管理のための試験等に要する費用 (ロ) 出来形管理のための測量等に要する費用 (ハ) 工程管理のための資料の作成に要する費用 (ニ) (イ)から(ハ)に掲げるもののほか、技術管理上必要な資料の作成に要する費用</p> <p>7) 営繕費 (イ) 現場事務所、試験室等の営繕に要する費用 (ロ) 労働者宿舍の営繕に要する費用 (ハ) 倉庫及び材料保管場の営繕に要する費用 (ニ) 労働者の輸送に要する費用 (ホ) 前記(イ)から(ハ)に係る敷地の借上げに要する費用</p> <p>8) イメージアップ経費 工事のために実施する仮設備、安全施設、営繕施設等のイメージアップに要する費用 ただし、空港維持工事では不適用</p> <p style="text-align: center;">1-1-3</p>	<p>2-2 間接工事費 直接工事の対象物に施工されるものでなく、各工種に対し、共通して使用されるものの費用</p> <p>(1) 共通仮設費</p> <p>1) 運搬費 (イ) 機械器具の運搬に要する費用 (ロ) 現場内における器材の運搬に要する費用</p> <p>2) 準備費 (イ) 準備及び後片付けに要する費用 (ロ) 調査、測量、丁張等に要する費用 (ハ) 伐開、整地及び除草に要する費用</p> <p>3) 事業損失防止施設費 工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の事業損失を未然に防止するための仮施設の設置費、撤去費及び当該施設の維持管理等に要する費用</p> <p>4) 安全費 (イ) 交通管理に要する費用 (ロ) 安全管理に要する費用 (ハ) 安全施設等に要する費用 (ニ) (イ)から(ハ)に掲げるもののほか工事施工上必要な安全対策等に要する費用</p> <p>5) 役務費 (イ) 土地の借上げに要する費用 (ロ) 電力、用水等の基本料</p> <p>6) 技術管理費 (イ) 品質管理のための試験等に要する費用 (ロ) 出来形管理のための測量等に要する費用 (ハ) 工程管理のための資料の作成に要する費用 (ニ) (イ)から(ハ)に掲げるもののほか、技術管理上必要な資料の作成に要する費用</p> <p>7) 営繕費 (イ) 現場事務所、試験室等の営繕に要する費用 (ロ) 労働者宿舍の営繕に要する費用 (ハ) 倉庫及び材料保管場の営繕に要する費用 (ニ) 労働者の輸送に要する費用 (ホ) 前記(イ)から(ハ)に係る敷地の借上げに要する費用</p> <p>8) イメージアップ経費 工事のために実施する仮設備、安全施設、営繕施設等のイメージアップに要する費用 ただし、空港維持工事では不適用</p> <p style="text-align: center;">1-1-3</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>(2) 現場管理費  工事の施工にあたって工事を管理し、又は経営するために必要な経費で、その項目及び内容は次のとおりである。</p> <p>1) 労務管理費  現場労働者に係る次の費用とする。  (イ) 募集及び解散に要する費用（赴任旅費及び解散手当を含む。）  (ロ) 慰安、娯楽及び厚生に要する費用  (ハ) 直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用  (ニ) 賃金以外の食事、通勤等に要する費用  (ホ) 労災保険法等による給付以外に災害時に事業主が負担する費用</p> <p>2) 安全訓練等に要する費用  現場労働者の安全・衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用</p> <p>3) 租税公課  固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課。ただし、機械経費の機械器具等損料に計上された租税公課は除く。</p> <p>4) 保険料  自動車保険（機械器具等損料に計上された保険料は除く。）、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険、その他の損害保険の保険料</p> <p>5) 従業員給料手当  現場従業員の給料、諸手当（危険手当、通勤手当、火薬手当等）及び賞与。ただし、本店及び支店で経理される派遣会社役員等の報酬及び運転者、世話役等で純工事費に含まれる現場従業員の給料等は除く。</p> <p>6) 退職金  現場従業員に係る退職金及び退職給与引当金繰入額</p> <p>7) 法定福利費  現場従業員及び現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額</p> <p>8) 福利厚生費  現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生、文化活動等に要する費用</p> <p>9) 事務用品費  事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費</p> <p>10) 通信交通費  通信費、交通費及び旅費</p> <p>11) 交際費  現場への来客等の対応に要する費用</p> <p>12) 補償費  工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補修費及び騒音、振動、濁水、交通等による事業損失に係る補償費。ただし、臨時にして巨額なものは除く。</p>	<p>(2) 現場管理費  工事の施工にあたって工事を管理し、又は経営するために必要な経費で、その項目及び内容は次のとおりである。</p> <p>1) 労務管理費  現場労働者に係る次の費用とする。  (イ) 募集及び解散に要する費用（赴任旅費及び解散手当を含む。）  (ロ) 慰安、娯楽及び厚生に要する費用  (ハ) 直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用  (ニ) 賃金以外の食事、通勤等に要する費用  (ホ) 労災保険法等による給付以外に災害時に事業主が負担する費用</p> <p>2) 安全訓練等に要する費用  現場労働者の安全・衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用</p> <p>3) 租税公課  固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課。ただし、機械経費の機械器具等損料に計上された租税公課は除く。</p> <p>4) 保険料  自動車保険（機械器具等損料に計上された保険料は除く。）、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険、その他の損害保険の保険料</p> <p>5) 従業員給料手当  現場従業員の給料、諸手当（危険手当、通勤手当、火薬手当等）及び賞与。ただし、本店及び支店で経理される派遣会社役員等の報酬及び運転者、世話役等で純工事費に含まれる現場従業員の給料等は除く。</p> <p>6) 退職金  現場従業員に係る退職金及び退職給与引当金繰入額</p> <p>7) 法定福利費  現場従業員及び現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額</p> <p>8) 福利厚生費  現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生、文化活動等に要する費用</p> <p>9) 事務用品費  事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費</p> <p>10) 通信交通費  通信費、交通費及び旅費</p> <p>11) 交際費  現場への来客等の対応に要する費用</p> <p>12) 補償費  工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補修費及び騒音、振動、濁水、交通等による事業損失に係る補償費。ただし、臨時にして巨額なものは除く。</p>	
1-1-4	1-1-4	

現行基準	改訂	備考
<p>13) 外注経費 工事を専門工事業者等に外注する場合に必要となる経費</p> <p>14) 工事登録等に要する費用 工事実績の登録等に要する費用</p> <p>15) 雑費 1)から14)までに属さない諸費</p> <p>2-3 一般管理費等 (1) 一般管理費 工事の施工にあたる企業の経営管理と活動に必要な本店及び支店における経費で、その項目及び内容は次のとおりである。</p> <p>1) 役員報酬 取締役及び監査役に対する報酬</p> <p>2) 従業員給与手当 本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与</p> <p>3) 退職金 退職給与引当金繰入額並びに退職給与引当金の対象とならない役員及び従業員に対する退職金</p> <p>4) 法定福利費 本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額</p> <p>5) 福利厚生費 本店及び支店の従業員に係る慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等、福利厚生、文化活動に要する費用</p> <p>6) 修繕維持費 建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等</p> <p>7) 事務用品費 事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品費、新聞、参考図書等の購入費</p> <p>8) 通信交通費 通信費、交通費及び旅費</p> <p>9) 動力、用水光熱費 電力、水道、ガス、薪炭等の費用</p> <p>10) 調査研究費 技術研究、開発等の費用</p> <p>11) 広告宣伝費 広告、公告、宣伝に要する費用</p> <p>12) 交際費 本店及び支店などへの来客等の対応に要する費用</p> <p>13) 寄付金</p> <p style="text-align: center;">1-1-5</p>	<p>13) 外注経費 工事を専門工事業者等に外注する場合に必要となる経費</p> <p>14) 工事登録等に要する費用 工事実績の登録等に要する費用</p> <p>15) 雑費 1)から14)までに属さない諸費</p> <p>2-3 一般管理費等 (1) 一般管理費 工事の施工にあたる企業の経営管理と活動に必要な本店及び支店における経費で、その項目及び内容は次のとおりである。</p> <p>1) 役員報酬 取締役及び監査役に対する報酬</p> <p>2) 従業員給与手当 本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与</p> <p>3) 退職金 退職給与引当金繰入額並びに退職給与引当金の対象とならない役員及び従業員に対する退職金</p> <p>4) 法定福利費 本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額</p> <p>5) 福利厚生費 本店及び支店の従業員に係る慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等、福利厚生、文化活動に要する費用</p> <p>6) 修繕維持費 建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等</p> <p>7) 事務用品費 事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品費、新聞、参考図書等の購入費</p> <p>8) 通信交通費 通信費、交通費及び旅費</p> <p>9) 動力、用水光熱費 電力、水道、ガス、薪炭等の費用</p> <p>10) 調査研究費 技術研究、開発等の費用</p> <p>11) 広告宣伝費 広告、公告、宣伝に要する費用</p> <p>12) 交際費 本店及び支店などへの来客等の対応に要する費用</p> <p>13) 寄付金</p> <p style="text-align: center;">1-1-5</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>14) 地代家賃 事務所、寮、社宅等の借地借家料</p> <p>15) 減価償却費 建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額</p> <p>16) 試験研究費償却 新製品又は新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額</p> <p>17) 開発費償却 新技術又は新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額</p> <p>18) 租税公課 不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占用料その他の公課</p> <p>19) 保険料 火災保険及びその他の損害保険料</p> <p>20) 契約保証費 契約の保証に必要な費用</p> <p>21) 雑費 電算等経費、社内打合せ等の費用、学会及び協会活動等諸団体会費等の費用</p> <p>(2) 付加利益 工事の施工にあたる企業が継続して経営するために必要な費用で、その項目は次のとおりである。</p> <p>1) 法人税、都道府県民税、市町村民税等</p> <p>2) 株主配当金</p> <p>3) 役員賞与金</p> <p>4) 内部留保金</p> <p>5) 支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用</p> <p>2-4 消費税等相当額 消費税等相当額は、消費税及び地方消費税相当分を積算するものとする。</p> <p>3. 合併積算等 設計業務、測量業務、地質・土質調査のほか、電気施設工事、照明施設工事、建築施設工事との合併積算は、各々定められた積算基準に基づき別途に積算し、合算するものとする。</p> <p>1-1-6</p>	<p>14) 地代家賃 事務所、寮、社宅等の借地借家料</p> <p>15) 減価償却費 建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額</p> <p>16) 試験研究費償却 新製品又は新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額</p> <p>17) 開発費償却 新技術又は新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額</p> <p>18) 租税公課 不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占用料その他の公課</p> <p>19) 保険料 火災保険及びその他の損害保険料</p> <p>20) 契約保証費 契約の保証に必要な費用</p> <p>21) 雑費 電算等経費、社内打合せ等の費用、学会及び協会活動等諸団体会費等の費用</p> <p>(2) 付加利益 工事の施工にあたる企業が継続して経営するために必要な費用で、その項目は次のとおりである。</p> <p>1) 法人税、都道府県民税、市町村民税等</p> <p>2) 株主配当金</p> <p>3) 役員賞与金</p> <p>4) 内部留保金</p> <p>5) 支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用</p> <p>2-4 消費税等相当額 消費税等相当額は、消費税及び地方消費税相当分を積算するものとする。</p> <p>3. 合併積算等 設計業務、測量業務、地質・土質調査のほか、電気施設工事、照明施設工事、建築施設工事との合併積算は、各々定められた積算基準に基づき別途に積算し、合算するものとする。</p> <p>1-1-6</p>	

## 第 2 章 工事費の積算

① 直接工事費 .....	1-2-1
1. 直接工事費の要素 .....	1-2-1
2. 労務費 .....	1-2-1
3. 材料費 .....	1-2-1
4. 直接経費 .....	1-2-3
5. 注意事項 .....	1-2-3
② 間接工事費 .....	1-2-4
1. 共通仮設費 .....	1-2-4
1-1 一般事項 .....	1-2-4
1-2 共通仮設費の率分 .....	1-2-7
1-3 運搬費 .....	1-2-9
1-4 準備費 .....	1-2-19
1-5 事業損失防止施設費 .....	1-2-19
1-6 安全費 .....	1-2-19
1-7 役務費 .....	1-2-20
1-8 技術管理費 .....	1-2-20
1-9 営繕費 .....	1-2-21
2. 現場管理費 .....	1-2-22

## 第 2 章 工事費の積算

① 直接工事費 .....	1-2-1
1. 直接工事費の要素 .....	1-2-1
2. 労務費 .....	1-2-1
3. 材料費 .....	1-2-1
4. 直接経費 .....	1-2-3
5. 注意事項 .....	1-2-3
② 間接工事費 .....	1-2-4
1. 共通仮設費 .....	1-2-4
1-1 一般事項 .....	1-2-4
1-2 共通仮設費の率分 .....	1-2-7
1-3 運搬費 .....	1-2-9
1-4 準備費 .....	1-2-19
1-5 事業損失防止施設費 .....	1-2-19
1-6 安全費 .....	1-2-19
1-7 役務費 .....	1-2-20
1-8 技術管理費 .....	1-2-20
1-9 営繕費 .....	1-2-21
2. 現場管理費 .....	1-2-22



現行基準	改 訂	備 考
<p style="text-align: center;">第2章 工事費の積算</p> <p>① 直接工事費</p> <p>1. 直接工事費の要素 直接工事費とは、工事目的物を施工するために直接消費され出来形として確認できる費用であり、その要素は労務費、材料費、直接経費の3要素をいう。</p> <p>2. 労 務 費</p> <p>2-1 所要人員 所要人員は、原則として、現場条件及び工事規模を考慮して工事ごとに査定するが、一般に過去の実績及び検討により得られた標準的な歩掛を使用するものとする。</p> <p>2-2 労務賃金 労務賃金は、労働者に支払われる賃金であって、直接作業に従事した時間の労務費の基本給をいい、基本給は、「公共工事設計労務単価」等を使用するものとする。 基準作業時間外の作業及び特殊条件により作業に従事して支払われる賃金を割増賃金といい、割増賃金は、従事した時間及び条件によって加算するものとする。</p> <p>3. 材 料 費</p> <p>3-1 数 量 数量は、標準使用量に運搬、貯蔵及び施工中の損失量を実状に即して加算するものとする。</p> <p>3-2 価 格 価格は、原則として、入札時における市場価格とするものとする。設計書に計上する材料の単位当りの価格を設計単価といい、設計単価は物価資料等を参考とし、買入価格、買入に要する費用及び購入場所から現場までの運賃の合計額とするものとする。</p> <p>3-3 材料単価 材料単価は、支出負担行為担当官(支出負担行為担当官代理、分任支出負担行為担当官を含む)の定めるとおりとし、以下の方法で決定するものとする。 なお、一般的に取引数量の多少により単価が異なると認められる材料については、当該工事における取引数量を勘案して材料単価を決定するものとする。</p> <p>(1) 物価資料による場合</p> <p>1) 決定方法 「積算資料」((一財)経済調査会)及び「建設物価」((一財)建設物価調査会)(以下「物価資料」という)に掲載されている価格の平均値を採用する。 ただし、一方の資料のみに掲載されている品目については、掲載されている価格とする。</p> <p>2) 公表価格の取扱い</p> <p style="text-align: center;">1-2-1</p>	<p style="text-align: center;">第2章 工事費の積算</p> <p>① 直接工事費</p> <p>1. 直接工事費の要素 直接工事費とは、工事目的物を施工するために直接消費され出来形として確認できる費用であり、その要素は労務費、材料費、直接経費の3要素をいう。</p> <p>2. 労 務 費</p> <p>2-1 所要人員 所要人員は、原則として、現場条件及び工事規模を考慮して工事ごとに査定するが、一般に過去の実績及び検討により得られた標準的な歩掛を使用するものとする。</p> <p>2-2 労務賃金 労務賃金は、労働者に支払われる賃金であって、直接作業に従事した時間の労務費の基本給をいい、基本給は、「公共工事設計労務単価」等を使用するものとする。 基準作業時間外の作業及び特殊条件により作業に従事して支払われる賃金を割増賃金といい、割増賃金は、従事した時間及び条件によって加算するものとする。</p> <p>3. 材 料 費</p> <p>3-1 数 量 数量は、標準使用量に運搬、貯蔵及び施工中の損失量を実状に即して加算するものとする。</p> <p>3-2 価 格 価格は、原則として、入札時における市場価格とするものとする。設計書に計上する材料の単位当りの価格を設計単価といい、設計単価は物価資料等を参考とし、買入価格、買入に要する費用及び購入場所から現場までの運賃の合計額とするものとする。</p> <p>3-3 材料単価 材料単価は、支出負担行為担当官(支出負担行為担当官代理、分任支出負担行為担当官を含む)の定めるとおりとし、以下の方法で決定するものとする。 なお、一般的に取引数量の多少により単価が異なると認められる材料については、当該工事における取引数量を勘案して材料単価を決定するものとする。</p> <p>(1) 物価資料による場合</p> <p>1) 決定方法 「積算資料」((一財)経済調査会)及び「建設物価」((一財)建設物価調査会)(以下「物価資料」という)に掲載されている価格の平均値を採用する。 ただし、一方の資料のみに掲載されている品目については、掲載されている価格とする。</p> <p>2) 公表価格の取扱い</p> <p style="text-align: center;">1-2-1</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>公表価格であって割引額(率)の表示がある品目については、これを採用する。</p> <p>公表価格であって割引額(率)の表示がない品目については、特別調査とする。</p> <p>(2) 物価資料により難しい場合</p> <p>1) 特別調査による決定</p> <p>物価資料により難しい場合は、特別調査によって決定することを原則とし、当該工事の取引数量、ならびに1回当りの取引数量を考慮して調査・決定する。</p> <p>2) 見積による決定</p> <p>特別調査により難しい場合は、見積によって決定するものとする。その場合は、以下によるものとする。</p> <p>(イ) 見積を徴収する場合は、形状寸法、品質、規格、数量及び納入時期、場所等の条件を提示し、見積依頼を行う。</p> <p>(ロ) 見積は、原則として3社以上から徴収する。</p> <p>(ハ) 決定方法は、異常値を排除した平均値とする。ただし、見積書の数が多い場合は、最頻度価格を採用する。</p> <p>3) その他</p> <p>現地の状況により、上記のいずれの方法にもより難しい場合は、別途考慮することができる。</p> <p>3-4 支給材料</p> <p>支給材料は、購入価格を計上する。</p> <p>ただし、別途製作した材料(ケーン、ブロック等)及び発生材料は無価計上とする。なお、これの撤去、据付及び運搬等の経費は計上するものとする。</p> <p>3-5 諸雑費</p> <p>(1) 諸雑費</p> <p>1) 諸雑費の定義</p> <p>当該作業に必要な労務、機械損料及び材料等でその金額が全体の費用に比べて著しく小さい場合に、積算の合理化及び端数処理を兼ねて一括計上する。</p> <p>2) 単価表及び機械運転単価表</p> <p>(イ) 単価表(歩掛表に諸雑費率があるもの)</p> <p>単位数量当りの単価表の合計金額が、有効数字4桁になるように原則として所定の諸雑費率以内で端数を計上する。</p> <p>(ロ) 単価表及び機械運転単価表(歩掛表に諸雑費率がなく、端数処理のみの場合)</p> <p>単位数量当りの単価表及び機械運転単価表の合計金額が、有効数字4桁になるように原則として端数を計上する。</p> <p>(ハ) 金額は「諸雑費」の名称で計上する。</p> <p>3) 内訳表</p> <p>諸雑費は計上しない。</p> <p style="text-align: center;">1-2-2</p>	<p>公表価格であって割引額(率)の表示がある品目については、これを採用する。</p> <p>公表価格であって割引額(率)の表示がない品目については、特別調査とする。</p> <p>(2) 物価資料により難しい場合</p> <p>1) 特別調査による決定</p> <p>物価資料により難しい場合は、特別調査によって決定することを原則とし、当該工事の取引数量、ならびに1回当りの取引数量を考慮して調査・決定する。</p> <p>2) 見積による決定</p> <p>特別調査により難しい場合は、見積によって決定するものとする。その場合は、以下によるものとする。</p> <p>(イ) 見積を徴収する場合は、形状寸法、品質、規格、数量及び納入時期、場所等の条件を提示し、見積依頼を行う。</p> <p>(ロ) 見積は、原則として3社以上から徴収する。</p> <p>(ハ) 決定方法は、異常値を排除した平均値とする。ただし、見積書の数が多い場合は、最頻度価格を採用する。</p> <p>3) その他</p> <p>現地の状況により、上記のいずれの方法にもより難しい場合は、別途考慮することができる。</p> <p>3-4 支給材料</p> <p>支給材料は、購入価格を計上する。</p> <p>ただし、別途製作した材料(ケーン、ブロック等)及び発生材料は無価計上とする。なお、これの撤去、据付及び運搬等の経費は計上するものとする。</p> <p>3-5 諸雑費</p> <p>(1) 諸雑費</p> <p>1) 諸雑費の定義</p> <p>当該作業に必要な労務、機械損料及び材料等でその金額が全体の費用に比べて著しく小さい場合に、積算の合理化及び端数処理を兼ねて一括計上する。</p> <p>2) 単価表及び機械運転単価表</p> <p>(イ) 単価表(歩掛表に諸雑費率があるもの)</p> <p>単位数量当りの単価表の合計金額が、有効数字4桁になるように原則として所定の諸雑費率以内で端数を計上する。</p> <p>(ロ) 単価表及び機械運転単価表(歩掛表に諸雑費率がなく、端数処理のみの場合)</p> <p>単位数量当りの単価表及び機械運転単価表の合計金額が、有効数字4桁になるように原則として端数を計上する。</p> <p>(ハ) 金額は「諸雑費」の名称で計上する。</p> <p>3) 内訳表</p> <p>諸雑費は計上しない。</p> <p style="text-align: center;">1-2-2</p>	

現行基準	改 訂	備 考
<p>4. 直接経費 直接経費は、工事を施工するに直接必要とする経費とし、その算定は次のとおりとする。</p> <p>4-1 特許使用料等 特許使用料等は、契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とするものとする。</p> <p>4-2 水道光熱電力料等 水道光熱電力料等は、工事を施工するに必要な電力、電灯使用料、用水使用料とするものとする。</p> <p>4-3 機械経費 機械経費は、工事を施工するに必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。)で、その算定は、港湾局長、航空局長の通達による「船舶および機械器具等の損料算定基準」に基づいて積算するものとする。</p> <p>5. 注 意 事 項 5-1 歩掛の中で率計上となっている諸雑費について 諸雑費は、雑材料、小器材の費用等について、積算の繁雑さを避けるため率計上するとともに、単価表作成にあたっての端数処理を兼ねたものである。 計上にあたっては、所定の諸雑費率の限度いっぱいとし、当該金額を越えない範囲で端数調整を行うものである。</p> <p style="text-align: center;">1-2-3</p>	<p>4. 直接経費 直接経費は、工事を施工するに直接必要とする経費とし、その算定は次のとおりとする。</p> <p>4-1 特許使用料等 特許使用料等は、契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とするものとする。</p> <p>4-2 水道光熱電力料等 水道光熱電力料等は、工事を施工するに必要な電力、電灯使用料、用水使用料とするものとする。</p> <p>4-3 機械経費 機械経費は、工事を施工するに必要な機械の使用に要する経費(材料費、労務費を除く。)で、その算定は、港湾局長、航空局長の通達による「船舶および機械器具等の損料算定基準」に基づいて積算するものとする。</p> <p>5. 注 意 事 項 5-1 歩掛の中で率計上となっている諸雑費について 諸雑費は、雑材料、小器材の費用等について、積算の繁雑さを避けるため率計上するとともに、単価表作成にあたっての端数処理を兼ねたものである。 計上にあたっては、所定の諸雑費率の限度いっぱいとし、当該金額を越えない範囲で端数調整を行うものである。</p> <p style="text-align: center;">1-2-3</p>	

現行基準	改訂	備考																
<p>② 間接工事費</p> <p>1. 共通仮設費</p> <p>1-1 一般事項</p> <p>(1) 工種区分</p> <p>共通仮設費は、次の工種内容により表-1に掲げる区分ごとに算定するものとする。</p> <p style="text-align: center;">表-1 工種区分</p> <table border="1" data-bbox="172 495 1264 947"> <thead> <tr> <th>工種区分</th> <th>工種内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港用地造成工事</td> <td>用地造成工事又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、石・ブロック積(張)工、カルバート工、小型水路工、緑地工、消防水利施設工、柵工等の付帯施設工、ブラストフェンス工、ケーブルダクト工、構造物撤去工、用地修繕工、構造物修繕工及びこれらに類する工事</td> </tr> <tr> <td>空港舗装工事</td> <td>舗装の新設、改良工事、又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港舗装工、舗装工、飛行場標識工、タイダウンリング・アースリング工等の付帯施設工、舗装撤去工、路面排水工、防護柵工、道路標識工、道路付属施設工、空港舗装修繕工、舗装修繕工、標識修繕工、及びこれらに類する工事</td> </tr> <tr> <td>空港維持工事</td> <td>空港維持工事にあつて、次に掲げる工事 草刈工、清掃工、標識維持工、植栽維持工、緊急補修工、除雪工及びこれらに類する工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>1) 工種区分は、工事名にとらわれることなく、工種内容によって適切に選定するものとする。</p> <p>2) 2種類以上の工種内容からなる工事については、その主たる工種区分を適用するものとする。 なお、「主たる工種」とは下記の(2)の1)に定める対象額の大なる工種をいう。</p> <p>(2) 算定方法</p> <p>共通仮設費の算定は、別表第1の工種区分にしたがつて所定の率計算による額と積上げ計算による額とを加算して行うものとする。</p> <p>1) 率計算による部分</p> <p>下記に定める対象額ごとに求めた率に、当該対象額を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>対象額＝直接工事費＋支給品費＋事業損失防止施設費</p> <p>(イ) 下記に掲げる費用は対象額に含めない。</p> <p>(あ) PC桁、簡易組立式橋梁、グレーチング床版、PC版、門扉、ポンプの購入費</p> <p>(い) 上記(あ)を支給する場合の支給品費</p> <p>(う) 鋼桁、門扉等の工場製作に係る費用のうち工場原価</p> <p>(え) 大型標識柱(オーバーヘッド柱、オーバーハンク柱)の製作費を含む材料費</p> <p style="text-align: center;">1-2-4</p>	工種区分	工種内容	空港用地造成工事	用地造成工事又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、石・ブロック積(張)工、カルバート工、小型水路工、緑地工、消防水利施設工、柵工等の付帯施設工、ブラストフェンス工、ケーブルダクト工、構造物撤去工、用地修繕工、構造物修繕工及びこれらに類する工事	空港舗装工事	舗装の新設、改良工事、又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港舗装工、舗装工、飛行場標識工、タイダウンリング・アースリング工等の付帯施設工、舗装撤去工、路面排水工、防護柵工、道路標識工、道路付属施設工、空港舗装修繕工、舗装修繕工、標識修繕工、及びこれらに類する工事	空港維持工事	空港維持工事にあつて、次に掲げる工事 草刈工、清掃工、標識維持工、植栽維持工、緊急補修工、除雪工及びこれらに類する工事	<p>② 間接工事費</p> <p>1. 共通仮設費</p> <p>1-1 一般事項</p> <p>(1) 工種区分</p> <p>共通仮設費は、次の工種内容により表-1に掲げる区分ごとに算定するものとする。</p> <p style="text-align: center;">表-1 工種区分</p> <table border="1" data-bbox="1374 501 2466 953"> <thead> <tr> <th>工種区分</th> <th>工種内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港用地造成工事</td> <td>用地造成工事又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、石・ブロック積(張)工、カルバート工、小型水路工、緑地工、消防水利施設工、柵工等の付帯施設工、ブラストフェンス工、ケーブルダクト工、構造物撤去工、用地修繕工、構造物修繕工及びこれらに類する工事</td> </tr> <tr> <td>空港舗装工事</td> <td>舗装の新設、改良工事、又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港舗装工、舗装工、飛行場標識工、タイダウンリング・アースリング工等の付帯施設工、舗装撤去工、路面排水工、防護柵工、道路標識工、道路付属施設工、空港舗装修繕工、舗装修繕工、標識修繕工、及びこれらに類する工事</td> </tr> <tr> <td>空港維持工事</td> <td>空港維持工事にあつて、次に掲げる工事 草刈工、清掃工、標識維持工、植栽維持工、緊急補修工、除雪工及びこれらに類する工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>1) 工種区分は、工事名にとらわれることなく、工種内容によって適切に選定するものとする。</p> <p>2) 2種類以上の工種内容からなる工事については、その主たる工種区分を適用するものとする。 なお、「主たる工種」とは下記の(2)の1)に定める対象額の大なる工種をいう。</p> <p>(2) 算定方法</p> <p>共通仮設費の算定は、別表第1の工種区分にしたがつて所定の率計算による額と積上げ計算による額とを加算して行うものとする。</p> <p>1) 率計算による部分</p> <p>下記に定める対象額ごとに求めた率に、当該対象額を乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>対象額＝直接工事費＋支給品費＋事業損失防止施設費</p> <p>(イ) 下記に掲げる費用は対象額に含めない。</p> <p>(あ) PC桁、簡易組立式橋梁、グレーチング床版、PC版、門扉、ポンプの購入費</p> <p>(い) 上記(あ)を支給する場合の支給品費</p> <p>(う) 鋼桁、門扉等の工場製作に係る費用のうち工場原価</p> <p>(え) 大型標識柱(オーバーヘッド柱、オーバーハンク柱)の製作費を含む材料費</p> <p style="text-align: center;">1-2-4</p>	工種区分	工種内容	空港用地造成工事	用地造成工事又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、石・ブロック積(張)工、カルバート工、小型水路工、緑地工、消防水利施設工、柵工等の付帯施設工、ブラストフェンス工、ケーブルダクト工、構造物撤去工、用地修繕工、構造物修繕工及びこれらに類する工事	空港舗装工事	舗装の新設、改良工事、又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港舗装工、舗装工、飛行場標識工、タイダウンリング・アースリング工等の付帯施設工、舗装撤去工、路面排水工、防護柵工、道路標識工、道路付属施設工、空港舗装修繕工、舗装修繕工、標識修繕工、及びこれらに類する工事	空港維持工事	空港維持工事にあつて、次に掲げる工事 草刈工、清掃工、標識維持工、植栽維持工、緊急補修工、除雪工及びこれらに類する工事	
工種区分	工種内容																	
空港用地造成工事	用地造成工事又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、石・ブロック積(張)工、カルバート工、小型水路工、緑地工、消防水利施設工、柵工等の付帯施設工、ブラストフェンス工、ケーブルダクト工、構造物撤去工、用地修繕工、構造物修繕工及びこれらに類する工事																	
空港舗装工事	舗装の新設、改良工事、又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港舗装工、舗装工、飛行場標識工、タイダウンリング・アースリング工等の付帯施設工、舗装撤去工、路面排水工、防護柵工、道路標識工、道路付属施設工、空港舗装修繕工、舗装修繕工、標識修繕工、及びこれらに類する工事																	
空港維持工事	空港維持工事にあつて、次に掲げる工事 草刈工、清掃工、標識維持工、植栽維持工、緊急補修工、除雪工及びこれらに類する工事																	
工種区分	工種内容																	
空港用地造成工事	用地造成工事又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、石・ブロック積(張)工、カルバート工、小型水路工、緑地工、消防水利施設工、柵工等の付帯施設工、ブラストフェンス工、ケーブルダクト工、構造物撤去工、用地修繕工、構造物修繕工及びこれらに類する工事																	
空港舗装工事	舗装の新設、改良工事、又は空港修繕工事にあつて、次に掲げる工事 空港舗装工、舗装工、飛行場標識工、タイダウンリング・アースリング工等の付帯施設工、舗装撤去工、路面排水工、防護柵工、道路標識工、道路付属施設工、空港舗装修繕工、舗装修繕工、標識修繕工、及びこれらに類する工事																	
空港維持工事	空港維持工事にあつて、次に掲げる工事 草刈工、清掃工、標識維持工、植栽維持工、緊急補修工、除雪工及びこれらに類する工事																	

(ロ) 支給品費は「直接工事費＋事業損失防止施設費」に含まれるものに限るものとする。  
 ただし、別途製作工事で製作し、架設及び据付工事等を分離して発注する場合は、当該製作費は対象額に含めない。

2) 積上げ計算による部分  
 現場条件等を的確に把握することにより必要額を適正に積上げるものとする。

3) 条件明示  
 安全対策上、重要な仮設物等については設計図書に条件明示し、極力指定仮設とするものとする。

4) 適用除外  
 この算定基準によることが困難又は不相当であると認められるものについては適用除外とすることができる。

5) 間接工事費等の項目別対象表

間接工事費等 対象額		共通仮設費 対象額	現場管理費 直接工事費＋共通仮設費＝純工事費	一般管理費 純工事費＋現場管理費＝工事原価
項目				
	桁等購入費	×	○	○
	処分費等	処分費等(投棄料・上下水道料金・有料道路利用料)の取扱いは、(2)6参照		
支給品費等	桁等購入費	×	○	×
	一般材料費	○	○	×
	別途製作の製作費	×	×	×
	電力	○	○	×
	鋼橋門扉等工場原価	×	×	○
	現場発生品	×	×	×

○は対象とする ×は対象としない

注) (イ) 共通仮設費対象額とは、直接工事費＋支給品費＋事業損失防止施設費である。  
 (ロ) 桁等購入費とは、PC桁、簡易組立式橋梁、グレーチング床版、PC版、門扉、ポンプの購入費をいう。  
 (ハ) 別途製作する標識柱（F型柱、WF型柱、オーバーヘッド式）の場合の扱いは、鋼橋、門扉等工事の原価の取扱いに準ずるものとする。（t当り製作単価として取扱う場合）  
 (ニ) 現場発生品とは、同一現場で発生した資材を物品管理法で規定する処理を行わず再使用する場合をいう。  
 (ホ) 別途製作したものを一度現場に設置した後に発生品となり再度支給する場合の取扱いは、別途製作の製作費と同じ取扱いとする。

(ロ) 支給品費は「直接工事費＋事業損失防止施設費」に含まれるものに限るものとする。  
 ただし、別途製作工事で製作し、架設及び据付工事等を分離して発注する場合は、当該製作費は対象額に含めない。

2) 積上げ計算による部分  
 現場条件等を的確に把握することにより必要額を適正に積上げるものとする。

3) 条件明示  
 安全対策上、重要な仮設物等については設計図書に条件明示し、極力指定仮設とするものとする。

4) 適用除外  
 この算定基準によることが困難又は不相当であると認められるものについては適用除外とすることができる。

5) 間接工事費等の項目別対象表

間接工事費等 対象額		共通仮設費 対象額	現場管理費 直接工事費＋共通仮設費＝純工事費	一般管理費 純工事費＋現場管理費＝工事原価
項目				
	桁等購入費	×	○	○
	処分費等	処分費等(投棄料・上下水道料金・有料道路利用料)の取扱いは、(2)6参照		
支給品費等	桁等購入費	×	○	×
	一般材料費	○	○	×
	別途製作の製作費	×	×	×
	電力	○	○	×
	鋼橋門扉等工場原価	×	×	○
	現場発生品	×	×	×

○は対象とする ×は対象としない

注) (イ) 共通仮設費対象額とは、直接工事費＋支給品費＋事業損失防止施設費である。  
 (ロ) 桁等購入費とは、PC桁、簡易組立式橋梁、グレーチング床版、PC版、門扉、ポンプの購入費をいう。  
 (ハ) 別途製作する標識柱（F型柱、WF型柱、オーバーヘッド式）の場合の扱いは、鋼橋、門扉等工事の原価の取扱いに準ずるものとする。（t当り製作単価として取扱う場合）  
 (ニ) 現場発生品とは、同一現場で発生した資材を物品管理法で規定する処理を行わず再使用する場合をいう。  
 (ホ) 別途製作したものを一度現場に設置した後に発生品となり再度支給する場合の取扱いは、別途製作の製作費と同じ取扱いとする。

現行基準	改訂	備考																								
<p>6) 「処分費等」の取扱い 「処分費等」とは、下記のものとし、「処分費等」を含む工事の積算は、当該処分費等を直接工事費に計上し、間接工事費等の積算は、表のとおりとする。</p> <p>1) 処分費(再資源化施設の受入費を含む) 2) 上下水道料金(基本料金含む) 3) 有料道路利用料</p>	<p>6) 「処分費等」の取扱い 「処分費等」とは、下記のものとし、「処分費等」を含む工事の積算は、当該処分費等を直接工事費に計上し、間接工事費等の積算は、表のとおりとする。</p> <p>1) 処分費(再資源化施設の受入費を含む) 2) 上下水道料金(基本料金含む) 3) 有料道路利用料</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="210 527 323 678">区分</th> <th data-bbox="323 527 765 678">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%以下でかつ処分費等が3千万円以下の場合</th> <th data-bbox="765 527 1267 678">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%を超える場合又は、処分費等が3千万円を超える場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="210 678 323 978">(イ) 共通仮設費(イメージアップを除く)</td> <td data-bbox="323 678 765 978">全額を率計算の対象とする。</td> <td data-bbox="765 678 1267 978">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="210 978 323 1278">現場管理費</td> <td data-bbox="323 978 765 1278">全額を率計算の対象とする。</td> <td data-bbox="765 978 1267 1278">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="210 1278 323 1577">一般管理費</td> <td data-bbox="323 1278 765 1577">全額を率計算の対象とする。</td> <td data-bbox="765 1278 1267 1577">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%以下でかつ処分費等が3千万円以下の場合	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%を超える場合又は、処分費等が3千万円を超える場合	(イ) 共通仮設費(イメージアップを除く)	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。	現場管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。	一般管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1409 527 1522 678">区分</th> <th data-bbox="1522 527 1964 678">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%以下でかつ処分費等が3千万円以下の場合</th> <th data-bbox="1964 527 2466 678">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%を超える場合又は、処分費等が3千万円を超える場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1409 678 1522 978">(イ) 共通仮設費(イメージアップを除く)</td> <td data-bbox="1522 678 1964 978">全額を率計算の対象とする。</td> <td data-bbox="1964 678 2466 978">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1409 978 1522 1278">現場管理費</td> <td data-bbox="1522 978 1964 1278">全額を率計算の対象とする。</td> <td data-bbox="1964 978 2466 1278">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1409 1278 1522 1577">一般管理費</td> <td data-bbox="1522 1278 1964 1577">全額を率計算の対象とする。</td> <td data-bbox="1964 1278 2466 1577">処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%以下でかつ処分費等が3千万円以下の場合	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%を超える場合又は、処分費等が3千万円を超える場合	(イ) 共通仮設費(イメージアップを除く)	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。	現場管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。	一般管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。	
区分	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%以下でかつ処分費等が3千万円以下の場合	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%を超える場合又は、処分費等が3千万円を超える場合																								
(イ) 共通仮設費(イメージアップを除く)	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。																								
現場管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。																								
一般管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。																								
区分	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%以下でかつ処分費等が3千万円以下の場合	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合が3%を超える場合又は、処分費等が3千万円を超える場合																								
(イ) 共通仮設費(イメージアップを除く)	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。																								
現場管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。																								
一般管理費	全額を率計算の対象とする。	処分費等が「共通仮設費対象額(P) + 準備費に含まれる処分費」に占める割合の3%とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。但し、対象となる金額は3千万円を上限とする。																								
<p>(注) 1. 上記1) 処分費に、運搬費は含まない。 2. 上表の処分費等は、準備費に含まれる処分費を含む。 なお、準備費に含まれる処分費は伐開、除根等に伴うものである。 3. これにより難しい場合は別途考慮するものとする。</p>	<p>(注) 1. 上記1) 処分費に、運搬費は含まない。 2. 上表の処分費等は、準備費に含まれる処分費を含む。 なお、準備費に含まれる処分費は伐開、除根等に伴うものである。 3. これにより難しい場合は別途考慮するものとする。</p>																									
1-2-6	1-2-6																									

現行基準	改訂	備考																												
<p>1-2 共通仮設費の率分</p> <p>(1) 共通仮設費の率分の積算 共通仮設費の率分の算定は、別表第1(第1表～第3表)の工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率を当該対象額に乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>(2) 共通仮設費率の補正</p> <p>イ) 施工地域、工事場所を考慮した共通仮設費率の補正は別表第1(第1表～第3表)の共通仮設費率に下表の補正値を加算するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="329 489 934 684"> <thead> <tr> <th colspan="2">施工地域・工事場所区分</th> <th>補正値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">市街地</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">山間僻地及び離島</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方部</td> <td>施工場所が一般交通等の影響を受ける場合</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>施工場所が一般交通等の影響を受けない場合</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 施工地域の区分は以下のとおりとする。</p> <p>市街地：施工地域が人口集中地域(DID地区)、及びこれに準ずる地区をいう。 DID地区とは、総務省統計局国勢調査による地域別人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上で、その全体が5,000人以上となっている地域をいう。</p> <p>山間僻地及び離島：施工地域が人事院規則における特地勤務手当を支給するために指定した地区、及びこれに準ずる地区をいう。</p> <p>地方部：施工地域が上記以外の地区をいう。</p> <p>(注2) 施工場所の区分は以下のとおりとする。</p> <p>一般交通等の影響を受ける場合：①施工場所において、一般交通の影響を受ける場合 ②施工場所において、地下埋設物件の影響を受ける場合 ③施工場所において、50m以内に人家等が連なっている場合</p> <p>ロ) 施工地域区分が2つ以上となる場合の取扱い 工事場所において、地域区分が2つ以上となる場合には、補正値の大きい方を適用する。</p> <p style="text-align: center;">1-2-7</p>	施工地域・工事場所区分		補正値(%)	市街地		2.0	山間僻地及び離島		1.0	地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.5	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	0.0	<p>1-2 共通仮設費の率分</p> <p>(1) 共通仮設費の率分の積算 共通仮設費の率分の算定は、別表第1(第1表～第3表)の工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率を当該対象額に乗じて得た額の範囲内とする。</p> <p>(2) 共通仮設費率の補正</p> <p>イ) 施工地域、工事場所を考慮した共通仮設費率の補正は別表第1(第1表～第3表)の共通仮設費率に下表の補正値を加算するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="1525 489 2131 684"> <thead> <tr> <th colspan="2">施工地域・工事場所区分</th> <th>補正値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">市街地</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">山間僻地及び離島</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方部</td> <td>施工場所が一般交通等の影響を受ける場合</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>施工場所が一般交通等の影響を受けない場合</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 施工地域の区分は以下のとおりとする。</p> <p>市街地：施工地域が人口集中地域(DID地区)、及びこれに準ずる地区をいう。 DID地区とは、総務省統計局国勢調査による地域別人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上で、その全体が5,000人以上となっている地域をいう。</p> <p>山間僻地及び離島：施工地域が人事院規則における特地勤務手当を支給するために指定した地区、及びこれに準ずる地区をいう。</p> <p>地方部：施工地域が上記以外の地区をいう。</p> <p>(注2) 施工場所の区分は以下のとおりとする。</p> <p>一般交通等の影響を受ける場合：①施工場所において、一般交通の影響を受ける場合 ②施工場所において、地下埋設物件の影響を受ける場合 ③施工場所において、50m以内に人家等が連なっている場合</p> <p>ロ) 施工地域区分が2つ以上となる場合の取扱い 工事場所において、地域区分が2つ以上となる場合には、補正値の大きい方を適用する。</p> <p style="text-align: center;">1-2-7</p>	施工地域・工事場所区分		補正値(%)	市街地		2.0	山間僻地及び離島		1.0	地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.5	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	0.0	
施工地域・工事場所区分		補正値(%)																												
市街地		2.0																												
山間僻地及び離島		1.0																												
地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.5																												
	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	0.0																												
施工地域・工事場所区分		補正値(%)																												
市街地		2.0																												
山間僻地及び離島		1.0																												
地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.5																												
	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	0.0																												

(3) 共通仮設費(率分)の計算

共通仮設費(率分) = 対象額P × (共通仮設費率(Kr) + 施工地区・工事場所による補正率)

ただし、共通仮設費率は別表第1(第1表～第3表)による。

(3) 共通仮設費(率分)の計算

共通仮設費(率分) = 対象額P × (共通仮設費率(Kr) + 施工地区・工事場所による補正率)

ただし、共通仮設費率は別表第1(第1表～第3表)による。

別表第1

共通仮設費率

第1表

対象額	500万円以下	500万円を超え 50億円以下		50億円を 超えるもの
適用区分	下記の率とする	(1)の算定式により算出される率とする。 ただし、変数値は、下記による		下記の率とする
工種区分		A	b	
空港用地造成工事	14.45	664.4	-0.2482	2.60

別表第1

共通仮設費率

第1表

対象額	500万円以下	500万円を超え 50億円以下		50億円を 超えるもの
適用区分	下記の率とする	(1)の算定式により算出される率とする。 ただし、変数値は、下記による		下記の率とする
工種区分		A	b	
空港用地造成工事	14.45	664.4	-0.2482	2.60

第2表

対象額	500万円以下	500万円を超え 20億円以下		20億円を 超えるもの
適用区分	下記の率とする	(1)の算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は、下記による		下記の率とする
工種区分		A	b	
空港舗装工事	14.16	608.7	-0.2438	3.29

第2表

対象額	500万円以下	500万円を超え 20億円以下		20億円を 超えるもの
適用区分	下記の率とする	(1)の算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は、下記による		下記の率とする
工種区分		A	b	
空港舗装工事	14.16	608.7	-0.2438	3.29

第3表

対象額	500万円以下	500万円を超え 2億円以下		2億円を 超えるもの
適用区分	下記の率とする	(1)の算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は、下記による		下記の率とする
工種区分		A	b	
空港維持工事	6.65	127.6	-0.1915	3.28

第3表

対象額	500万円以下	500万円を超え 2億円以下		2億円を 超えるもの
適用区分	下記の率とする	(1)の算定式より算出された率とする。 ただし、変数値は、下記による		下記の率とする
工種区分		A	b	
空港維持工事	6.65	127.6	-0.1915	3.28

(1) 算定式

$$Kr = A \cdot P^b$$

ただし Kr : 共通仮設費率の率式(%)

P : 対象額(円)

A・b : 変数値

(注) Krの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。

(1) 算定式

$$Kr = A \cdot P^b$$

ただし Kr : 共通仮設費率の率式(%)

P : 対象額(円)

A・b : 変数値

(注) Krの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。



現行基準	改訂	備考
<p>1-3 運搬費</p> <p>(1) 運搬費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 建設機械器具の運搬等に要する費用</p> <p>(イ) 質量20 t以上の建設機械の貨物自動車等に要する運搬</p> <p>(ロ) 仮設材等の運搬(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)</p> <p>(ハ) 重建設機械の分解、組立及び輸送に要する費用</p> <p>(ニ) 質量20 t未満の建設機械及び器材等の搬入、搬出並びに現場内小運搬 ただし、支給品及び現場発生品については、20 t未満であっても積み上げ積算し、直接工事費に計上するものとする。</p> <p>(ホ) 建設機械の自走による運搬</p> <p>(ヘ) 建設機械等の日々回送に要する費用</p> <p>(ト) 質量20 t以上の建設機械の現場内小運搬</p> <p>2) 鋼桁、PC桁、門扉等工場製作品の運搬(直接工事費に計上)</p> <p>3) 1)～2)に掲げるもののほか、工事施工上必要な建設機械器具の運搬等に要する費用</p> <p>4) 建設機械等の運搬基地 運搬基地は、建設機械等の所在場所を勘案のうえ決定するものとする。</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 共通仮設費に計上される運搬費</p> <p>(イ) 共通仮設費率に含まれる運搬費</p> <p>a. 質量20t未満の建設機械、及び器材等(型枠材、支保材、足場材、敷鉄板(敷鉄板の設置撤去費用を積上げた分は除く)、橋梁ベント、橋梁仮設用タワー、橋梁用架設桁設備、排砂管、トレミー管、トンネル用スライディングセントル等)の搬入、搬出並びに現場内小運搬</p> <p>b. 建設機械の自走による運搬(トラッククレーンラチスジブ型25 t吊及び油圧伸縮ジブ型80t以上は、積み上げるものとする。)</p> <p>c. 建設機械等の日々回送(分解・組立・輸送)に要する費用</p> <p>d. 質量20t以上の建設機械の現場内小運搬 ただし、特殊な現場条件等により、分解・組立を必要とする場合は、別途加算できるものとする。</p> <p>e. 上記(1)1)(ハ)の中で、トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型20～50t吊)・ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型20～70t吊)の分解・組立及び輸送に要する費用</p> <p>(ロ) 積上げ項目による運搬費</p> <p>a. 質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬</p> <p>b. 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬 ただし、敷鉄板については敷鉄板設置撤去費用を積上げた分を対象とする。</p> <p>c. 重建設機械の分解・組立及び輸送に要する費用 ただし、トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型20～50t吊)・ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型20～70t吊)は除く</p> <p>d. 賃料適用のトラッククレーン(油圧伸縮ジブ型80t吊以上)及びクローラクレーン(油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型35t吊以上)の分解組立時にかかる本体賃料及び運搬中の本体賃料</p> <p>2) 直接工事費に計上される運搬費</p> <p style="text-align: center;">1-2-9</p>	<p>1-3 運搬費</p> <p>(1) 運搬費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 建設機械器具の運搬等に要する費用</p> <p>(イ) 質量20 t以上の建設機械の貨物自動車等に要する運搬</p> <p>(ロ) 仮設材等の運搬(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)</p> <p>(ハ) 重建設機械の分解、組立及び輸送に要する費用</p> <p>(ニ) 質量20 t未満の建設機械及び器材等の搬入、搬出並びに現場内小運搬 ただし、支給品及び現場発生品については、20 t未満であっても積み上げ積算し、直接工事費に計上するものとする。</p> <p>(ホ) 建設機械の自走による運搬</p> <p>(ヘ) 建設機械等の日々回送に要する費用</p> <p>(ト) 質量20 t以上の建設機械の現場内小運搬</p> <p>2) 鋼桁、PC桁、門扉等工場製作品の運搬(直接工事費に計上)</p> <p>3) 1)～2)に掲げるもののほか、工事施工上必要な建設機械器具の運搬等に要する費用</p> <p>4) 建設機械等の運搬基地 運搬基地は、建設機械等の所在場所を勘案のうえ決定するものとする。</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 共通仮設費に計上される運搬費</p> <p>(イ) 共通仮設費率に含まれる運搬費</p> <p>a. 質量20t未満の建設機械、及び器材等(型枠材、支保材、足場材、敷鉄板(敷鉄板の設置撤去費用を積上げた分は除く)、橋梁ベント、橋梁仮設用タワー、橋梁用架設桁設備、排砂管、トレミー管、トンネル用スライディングセントル等)の搬入、搬出並びに現場内小運搬</p> <p>b. 建設機械の自走による運搬(トラッククレーンラチスジブ型25 t吊及び油圧伸縮ジブ型80t以上は、積み上げるものとする。)</p> <p>c. 建設機械等の日々回送(分解・組立・輸送)に要する費用</p> <p>d. 質量20t以上の建設機械の現場内小運搬 ただし、特殊な現場条件等により、分解・組立を必要とする場合は、別途加算できるものとする。</p> <p>e. 上記(1)1)(ハ)の中で、トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型20～50t吊)・ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型20～70t吊)の分解・組立及び輸送に要する費用</p> <p>(ロ) 積上げ項目による運搬費</p> <p>a. 質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬</p> <p>b. 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬 ただし、敷鉄板については敷鉄板設置撤去費用を積上げた分を対象とする。</p> <p>c. 重建設機械の分解・組立及び輸送に要する費用 ただし、トラッククレーン(油圧伸縮ジブ型20～50t吊)・ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型20～70t吊)は除く</p> <p>d. 賃料適用のトラッククレーン(油圧伸縮ジブ型80t吊以上)及びクローラクレーン(油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型35t吊以上)の分解組立時にかかる本体賃料及び運搬中の本体賃料</p> <p>2) 直接工事費に計上される運搬費</p> <p style="text-align: center;">1-2-9</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>(イ) 鋼桁、門扉、PC桁等工場製作品の運搬 (ロ) 支給品及び現場発生品の運搬</p> <p>(3) 質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬 質量20t以上の建設機械器具の搬入、又は搬出の積算は運搬車両1台ごとに次式により行うものとする。 <math>U_K = [A \cdot (1 + C1 + C2 + C3 + C4) + B] \cdot D + M + K</math> ただし、<math>U_K</math>: 貨物自動車による運搬費</p> <p>A: 基本運賃料金 各運輸局が公示した「一般貨物運送事業の貸切り運賃」によるものとする。 なお、車扱運賃料金の適用は原則として「距離制運賃料金」によるものとし、運搬距離は運搬基地より現場までの距離とする。発地・着地で運輸局が異なる場合は、発注機関の存在する運輸局を適用する。 また、基本運賃料金の10%の範囲での増減運用は一般の場合は適用しない。</p> <p>B: 諸料金 a. 地区割増料 貨物の発地又は着地が、東京都(特別区に限る)又は、住民基本台帳に基づく人口が50万以上の都市の場合には、各運輸局が公示した「一般貨物運送事業の貸切り運賃」の地区割増料を加算する。 ただし、貨物の発地及び着地が同一都市内又は隣接都市間の場合は、発地又は着地のいずれか一方についてのみ加算する。 b. 車両割増料・・・適用しない</p> <p>C1 ~C4 : 運賃割増率(表1. 2) C1: 特大品割増 C2: 悪路割増 C3: 冬期割増 C4: 深夜早朝割増</p> <p>D: 運搬車両の台数 1を代入する。</p> <p>M: その他の諸料金 1) 分解・組立に要する費用 重建設機械の分解・組立に要する費用は別途加算する。 2) その他下記事項の料金を必要により計上する。 a 荷役機械使用料 b 自動車航送船使用料 c 有料道路利用料 d その他</p> <p>K: 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料(円) 運搬される建設機械(被運搬建設機械)の運搬中の賃料及び損料を計上する。 積算方法は、「1) 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料」による。 * 建設機械運搬方法等は表1. 3による。 * 端数処理 輸送費(基本運賃料金×運賃割増率)及び諸料金(B)は、各々端数処理計算し、その金額が10,000円未満の場合は100円未満を100円に、10,000円以上の場合は500円未満を500円に、500円を超え、1,000円未満の端数は、1,000円にそれぞれ切上げる。</p> <p style="text-align: center;">1-2-10</p>	<p>(イ) 鋼桁、門扉、PC桁等工場製作品の運搬 (ロ) 支給品及び現場発生品の運搬</p> <p>(3) 質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬 質量20t以上の建設機械器具の搬入、又は搬出の積算は運搬車両1台ごとに次式により行うものとする。 <math>U_K = [A \cdot (1 + C1 + C2 + C3 + C4) + B] \cdot D + M + K</math> ただし、<math>U_K</math>: 貨物自動車による運搬費</p> <p>A: 基本運賃料金 各運輸局が公示した「一般貨物運送事業の貸切り運賃」によるものとする。 なお、車扱運賃料金の適用は原則として「距離制運賃料金」によるものとし、運搬距離は運搬基地より現場までの距離とする。発地・着地で運輸局が異なる場合は、発注機関の存在する運輸局を適用する。 また、基本運賃料金の10%の範囲での増減運用は一般の場合は適用しない。</p> <p>B: 諸料金 a. 地区割増料 貨物の発地又は着地が、東京都(特別区に限る)又は、住民基本台帳に基づく人口が50万以上の都市の場合には、各運輸局が公示した「一般貨物運送事業の貸切り運賃」の地区割増料を加算する。 ただし、貨物の発地及び着地が同一都市内又は隣接都市間の場合は、発地又は着地のいずれか一方についてのみ加算する。 b. 車両割増料・・・適用しない</p> <p>C1 ~C4 : 運賃割増率(表1. 2) C1: 特大品割増 C2: 悪路割増 C3: 冬期割増 C4: 深夜早朝割増</p> <p>D: 運搬車両の台数 1を代入する。</p> <p>M: その他の諸料金 1) 分解・組立に要する費用 重建設機械の分解・組立に要する費用は別途加算する。 2) その他下記事項の料金を必要により計上する。 a 荷役機械使用料 b 自動車航送船使用料 c 有料道路利用料 d その他</p> <p>K: 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料(円) 運搬される建設機械(被運搬建設機械)の運搬中の賃料及び損料を計上する。 積算方法は、「1) 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料」による。 * 建設機械運搬方法等は表1. 3による。 * 端数処理 輸送費(基本運賃料金×運賃割増率)及び諸料金(B)は、各々端数処理計算し、その金額が10,000円未満の場合は100円未満を100円に、10,000円以上の場合は500円未満を500円に、500円を超え、1,000円未満の端数は、1,000円にそれぞれ切上げる。</p> <p style="text-align: center;">1-2-10</p>	

現行基準

表1.2 運賃割増率

割増項目	適用範囲		割増率
特 大 品 割 増  (C1)	建設機械類	使用車輛積載トン数15t未満	6割増
		使用車輛積載トン数15t以上	7割増
(C1)	鋼橋、PC桁、水 閘門、等 (注)2	単体の長(m)	単体の質量(t)
		12≦L<15	1≦G<15
		15≦L<20	—
		20≦L	15≦G
悪路割増 (C2)	道路法による道路及びその他の一般交通の用に供する場所並びに自動車道以外の場所に限る。		3割増

	地 域	期 間	割増率
冬期割増 (C3)	北海道	自11月16日 至4月15日	2割増
	青森県、秋田県、山形県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県の全域 岩手県のうち、北上市、久慈市、遠野市 二戸市、九戸郡、二戸郡、上閉伊郡、下閉伊郡、岩手郡、和賀郡、福島県のうち、会津若松市、喜多方市、南会津郡、北会津郡、耶麻郡、大沼郡、河沼郡、岐阜県のうち、高山市、大野郡、吉城郡、益田郡、郡上郡	自12月1日 至3月31日	

深夜割増 (C4)	運搬時間を「22～5時」に指定する場合。	3割増
--------------	----------------------	-----

- (注) 1. 誘導車、誘導員の費用は特大型割増を含む。  
 2. 特大型割増(C1)で単体の長さ質量ともに該当する場合は、いずれか大きい方の率とする。  
 3. 橋梁ベント、橋梁架設用タワーは率に含まれるため適用しない。

1) 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料(K)  
 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料は次式により計上する。  
 運搬中の賃料及び損料＝運搬される機械の日当たり賃料または損料(円)×  
 運搬に要する日数(日)  
 $K = \text{運搬される建設機械の運搬中の日当たり賃料または損料(円)} \times 2 \cdot L / (\text{輸送速度} \times 8)$   
 輸送速度: 30km/h

- (注) 1. 運搬に要する日数の端数処理は小数第2位を四捨五入し、小数第1位止とする。  
 2. 運搬に要する日数は運搬状況を勘案して決定する。なお、トラックによる輸送は、時速30km/hを標準とする。  
 3. 往復の運搬距離が異なる場合は、各々の距離に応じた運搬日数にて算出のこと。

改 訂

表1.2 運賃割増率

割増項目	適用範囲		割増率
特 大 品 割 増  (C1)	建設機械類	使用車輛積載トン数15t未満	6割増
		使用車輛積載トン数15t以上	7割増
(C1)	鋼橋、PC桁、水 閘門、等 (注)2	単体の長(m)	単体の質量(t)
		12≦L<15	1≦G<15
		15≦L<20	—
		20≦L	15≦G
悪路割増 (C2)	道路法による道路及びその他の一般交通の用に供する場所並びに自動車道以外の場所に限る。		3割増

	地 域	期 間	割増率
冬期割増 (C3)	北海道	自11月16日 至4月15日	2割増
	青森県、秋田県、山形県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県の全域 岩手県のうち、北上市、久慈市、遠野市 二戸市、九戸郡、二戸郡、上閉伊郡、下閉伊郡、岩手郡、和賀郡、福島県のうち、会津若松市、喜多方市、南会津郡、北会津郡、耶麻郡、大沼郡、河沼郡、岐阜県のうち、高山市、大野郡、吉城郡、益田郡、郡上郡	自12月1日 至3月31日	

深夜割増 (C4)	運搬時間を「22～5時」に指定する場合。	3割増
--------------	----------------------	-----

- (注) 1. 誘導車、誘導員の費用は特大型割増を含む。  
 2. 特大型割増(C1)で単体の長さ質量ともに該当する場合は、いずれか大きい方の率とする。  
 3. 橋梁ベント、橋梁架設用タワーは率に含まれるため適用しない。

1) 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料(K)  
 運搬される建設機械の運搬中の賃料及び損料は次式により計上する。  
 運搬中の賃料及び損料＝運搬される機械の日当たり賃料または損料(円)×  
 運搬に要する日数(日)  
 $K = \text{運搬される建設機械の運搬中の日当たり賃料または損料(円)} \times 2 \cdot L / (\text{輸送速度} \times 8)$   
 輸送速度: 30km/h

- (注) 1. 運搬に要する日数の端数処理は小数第2位を四捨五入し、小数第1位止とする。  
 2. 運搬に要する日数は運搬状況を勘案して決定する。なお、トラックによる輸送は、時速30km/hを標準とする。  
 3. 往復の運搬距離が異なる場合は、各々の距離に応じた運搬日数にて算出のこと。

備 考

表1.3 建設機械運搬方法

機 械 名	規 格	自 走		車 載		備 考
		速度 (km/h)	労務	車種	機械質量 (t)	
路面切削機 (ホイール式・廃材積込装置付)	切削幅2.0m	—	—	R	29.00	
路面切削機 (クローラ式・廃材積込装置付)	切削幅2.0m	—	—	R	25.40	
除雪ドーザ(ブ라우含む) (クローラ型)	普通21t	—	—	R	21.90	
スタビライザ (路床改良用)	処理幅2.0m 処理深1.2m	—	—	R	23.50	
自走式破砕機	ジョークラッシュヤ寸法 供給口開 925mm 幅 450mm	—	—	R	30.00	
油圧式杭圧入引抜機 (硬質地盤専用圧入機)	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	—	—	R	29.70	
	鋼矢板ⅤL・ⅤIL・Ⅱw・ Ⅲw・Ⅳw型用	—	—	R	37.90	

(注) 1. 車載のRはトレーラである。  
2. 本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

(4) 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬

1) 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬費用

仮設材の運搬は次式により行うものとする。

$$U = [E \cdot (1 + F1 + F2)] \cdot G + H$$

U: 仮設材の運搬費(円/片道)

E: 基本運賃(円/t)

運搬距離は運搬基地より現場までの距離とする。なお、発地、着地とで都道府県が異なる場合は、発注機関が存在する都道府県を適用する事を原則とする。

また、運賃は下表に掲げてある基本運賃に、必要に応じ冬期割増および深夜・早朝割増を行うものとし、車両留置料、長大品割増、休日割増、特別割増は適用しない。

F1: 冬期割増

F2: 深夜・早朝割増

G: 運搬質量(t)

H: その他の諸料金(円)

その他、下記事項の料金を必要により計上する。

- a. 有料道路使用料    b. 自動車航送船利用料    c. その他

(注) 1. 端数処理は、運賃および料金は当該輸送トン数ごとに計算し、当該運賃または料金の円未満の金額については切捨てる。  
2. 仮設材の運搬は、原則として往復分を計上する。  
3. 沖縄については、「一般貨物事業の貸し切り運賃」による。

表1.3 建設機械運搬方法

機 械 名	規 格	自 走		車 載		備 考
		速度 (km/h)	労務	車種	機械質量 (t)	
路面切削機 (ホイール式・廃材積込装置付)	切削幅2.0m	—	—	R	29.00	
路面切削機 (クローラ式・廃材積込装置付)	切削幅2.0m	—	—	R	25.40	
除雪ドーザ(ブ라우含む) (クローラ型)	普通21t	—	—	R	21.90	
スタビライザ (路床改良用)	処理幅2.0m 処理深1.2m	—	—	R	23.50	
自走式破砕機	ジョークラッシュヤ寸法 供給口開 925mm 幅 450mm	—	—	R	30.00	
油圧式杭圧入引抜機 (硬質地盤専用圧入機)	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	—	—	R	29.70	
	鋼矢板ⅤL・ⅤIL・Ⅱw・ Ⅲw・Ⅳw型用	—	—	R	37.90	

(注) 1. 車載のRはトレーラである。  
2. 本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

(4) 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬

1) 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬費用

仮設材の運搬は次式により行うものとする。

$$U = [E \cdot (1 + F1 + F2)] \cdot G + H$$

U: 仮設材の運搬費(円/片道)

E: 基本運賃(円/t)

運搬距離は運搬基地より現場までの距離とする。なお、発地、着地とで都道府県が異なる場合は、発注機関が存在する都道府県を適用する事を原則とする。

また、運賃は下表に掲げてある基本運賃に、必要に応じ冬期割増および深夜・早朝割増を行うものとし、車両留置料、長大品割増、休日割増、特別割増は適用しない。

F1: 冬期割増

F2: 深夜・早朝割増

G: 運搬質量(t)

H: その他の諸料金(円)

その他、下記事項の料金を必要により計上する。

- a. 有料道路使用料    b. 自動車航送船利用料    c. その他

(注) 1. 端数処理は、運賃および料金は当該輸送トン数ごとに計算し、当該運賃または料金の円未満の金額については切捨てる。  
2. 仮設材の運搬は、原則として往復分を計上する。  
3. 沖縄については、「一般貨物事業の貸し切り運賃」による。

基本運賃表

(単位：円/t)

距離	製品長	12m以内		12m超～ 15m以内		15m超	
10kmまで		2,400	(2,070)	2,540	(2,540)	2,970	(2,950)
20 "		2,500	(2,200)	2,750	(2,700)	3,250	(3,220)
30 "		2,700	(2,450)	2,750	(2,700)	3,500	(3,460)
40 "		2,850	(2,690)	3,000	(2,940)	3,670	(3,670)
50 "		3,100	(2,940)	3,300	(3,220)	3,950	(3,920)
60 "		3,270	(3,150)	3,750	(3,550)	4,150	(4,150)
70 "		3,590	(3,380)	3,970	(3,820)	4,380	(4,380)
80 "		3,780	(3,610)	4,210	(4,150)	4,610	(4,610)
90 "		3,920	(3,830)	4,390	(4,390)	4,840	(4,840)
100 "		4,090	(4,060)	4,640	(4,540)	5,050	(5,050)
110 "		4,290	(4,250)	4,760	(4,670)	5,260	(5,260)
120 "		4,490	(4,270)	4,940	(4,820)	5,470	(5,460)
130 "		4,680	(4,550)	5,110	(4,960)	5,660	(5,630)
140 "		4,870	(4,550)	5,290	(5,120)	5,820	(5,820)
150 "		5,070	(4,830)	5,550	(5,330)	6,030	(6,030)
160 "		5,350	(4,830)	5,800	(5,500)	6,210	(6,210)
170 "		5,470	(5,110)	5,970	(5,650)	6,390	(6,390)
180 "		5,590	(5,200)	6,020	(5,860)	6,560	(6,560)
190 "		5,760	(5,400)	6,040	(6,050)	6,760	(6,740)
200 "		5,980	(5,600)	6,230	(6,270)	6,940	(6,910)
200kmを超え500kmまで 20kmまでを増すごとに		275	( 280)	300	( 350)	350	( 400)
500kmを超え 50kmまでを増すごとに		573	( 600)	600	( 700)	800	( 826)

基本運賃表

(単位：円/t)

距離	製品長	12m以内		12m超～ 15m以内		15m超	
10kmまで		2,400	(2,070)	2,540	(2,540)	2,970	(2,950)
20 "		2,500	(2,200)	2,750	(2,700)	3,250	(3,220)
30 "		2,700	(2,450)	2,750	(2,700)	3,500	(3,460)
40 "		2,850	(2,690)	3,000	(2,940)	3,670	(3,670)
50 "		3,100	(2,940)	3,300	(3,220)	3,950	(3,920)
60 "		3,270	(3,150)	3,750	(3,550)	4,150	(4,150)
70 "		3,590	(3,380)	3,970	(3,820)	4,380	(4,380)
80 "		3,780	(3,610)	4,210	(4,150)	4,610	(4,610)
90 "		3,920	(3,830)	4,390	(4,390)	4,840	(4,840)
100 "		4,090	(4,060)	4,640	(4,540)	5,050	(5,050)
110 "		4,290	(4,250)	4,760	(4,670)	5,260	(5,260)
120 "		4,490	(4,270)	4,940	(4,820)	5,470	(5,460)
130 "		4,680	(4,550)	5,110	(4,960)	5,660	(5,630)
140 "		4,870	(4,550)	5,290	(5,120)	5,820	(5,820)
150 "		5,070	(4,830)	5,550	(5,330)	6,030	(6,030)
160 "		5,350	(4,830)	5,800	(5,500)	6,210	(6,210)
170 "		5,470	(5,110)	5,970	(5,650)	6,390	(6,390)
180 "		5,590	(5,200)	6,020	(5,860)	6,560	(6,560)
190 "		5,760	(5,400)	6,040	(6,050)	6,760	(6,740)
200 "		5,980	(5,600)	6,230	(6,270)	6,940	(6,910)
200kmを超え500kmまで 20kmまでを増すごとに		275	( 280)	300	( 350)	350	( 400)
500kmを超え 50kmまでを増すごとに		573	( 600)	600	( 700)	800	( 826)

(注)1. 北海道・東北・北陸・中国・四国・九州の地方航空局・整備局管内は( )内の運賃を適用する。  
発地・着地で都道府県が異なる場合は、発注機関の存在する都道府県を適用する。

(注)1. 北海道・東北・北陸・中国・四国・九州の地方航空局・整備局管内は( )内の運賃を適用する。  
発地・着地で都道府県が異なる場合は、発注機関の存在する都道府県を適用する。

F1～F2:運賃割増率

F1:冬期割増

地 域	期 間	割増率
北海道	自11月16日 至4月15日	2割
青森県、秋田県、山形県、新潟県、長野県、富山県、石川県、 福井県、鳥取県、島根県の全域 岩手県のうち、北上市、久慈市、遠野市、二戸市、九戸郡、二戸 郡、上閉伊郡、下閉伊郡、岩手郡、和賀郡、福島県のうち、会津 若松市、喜多方市、南会津郡、北会津郡、耶麻郡、大沼郡、河 沼郡、岐阜県のうち、高山市、大野郡、吉城郡、益田郡、郡上郡	自12月1日 至3月31日	

F1～F2:運賃割増率

F1:冬期割増

地 域	期 間	割増率
北海道	自11月16日 至4月15日	2割
青森県、秋田県、山形県、新潟県、長野県、富山県、石川県、 福井県、鳥取県、島根県の全域 岩手県のうち、北上市、久慈市、遠野市、二戸市、九戸郡、二戸 郡、上閉伊郡、下閉伊郡、岩手郡、和賀郡、福島県のうち、会津 若松市、喜多方市、南会津郡、北会津郡、耶麻郡、大沼郡、河 沼郡、岐阜県のうち、高山市、大野郡、吉城郡、益田郡、郡上郡	自12月1日 至3月31日	

F2:深夜・早朝割増

午後10時から午前5時まで	3割
---------------	----

F2:深夜・早朝割増

午後10時から午前5時まで	3割
---------------	----

2) 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の積込み、取卸しに要する費用  
 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の積込み・取卸し費

場 所	作 業	費 用 (円/t)		
基 地	積 込 み	750	1,500	3,000
	取 卸 し	750		
現 場	積 込 み	750		
	取 卸 し	750		

- (注) 1. 橋梁ベント、橋梁架設用タワーは率に含まれるため適用しない。  
 2. 敷鉄板については敷鉄板設置撤去工で積上げた敷鉄板を対象とする。

(1) 仮設材等運搬 1式当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
貨物自動車運賃	t車	式		
荷卸し・積込み費用		式		

- (注) 鋼矢板、H形鋼、覆工板ならびにそれに準ずる仮設材については、荷卸し・積込み費用を計上する。

2) 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の積込み、取卸しに要する費用  
 仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の積込み・取卸し費

場 所	作 業	費 用 (円/t)		
基 地	積 込 み	750	1,500	3,000
	取 卸 し	750		
現 場	積 込 み	750		
	取 卸 し	750		

- (注) 1. 橋梁ベント、橋梁架設用タワーは率に含まれるため適用しない。  
 2. 敷鉄板については敷鉄板設置撤去工で積上げた敷鉄板を対象とする。

(1) 仮設材等運搬 1式当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
貨物自動車運賃	t車	式		
荷卸し・積込み費用		式		

- (注) 鋼矢板、H形鋼、覆工板ならびにそれに準ずる仮設材については、荷卸し・積込み費用を計上する。

現行基準	改訂	備考																																				
<p>(5) 重建設機械分解・組立 1) 適用範囲 本資料は、工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し、適用する建設機械は次表を標準とする。</p> <p>表1.4 適用建設機械</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械区分</th> <th>適用建設機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルドーザ</td> <td>ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通 21t級以上～63t級以下 湿地 20t級以上～28t級以下</td> </tr> <tr> <td>バックホウ系</td> <td>バックホウ 山積1.0m<sup>3</sup>以上～2.1m<sup>3</sup>以下(平積0.7m<sup>3</sup>以上～1.5m<sup>3</sup>以下) 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4m<sup>3</sup>以上～0.6m<sup>3</sup>以下</td> </tr> <tr> <td>クローラクレーン系</td> <td>クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 吊り能力 16t以上～300t以下 クラムシェル [油圧ロープ式・機械ロープ式] 平積0.6m<sup>3</sup>以上～3.0m<sup>3</sup>以下 パイプロハンマ [クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55t吊]</td> </tr> <tr> <td>トラッククレーン</td> <td>トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] オールテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 吊り能力 80t以上～500t以下</td> </tr> <tr> <td>クローラ式杭打機</td> <td>ディーゼルハンマ (防音カバー装置を除く) 油圧ハンマ アースオーガ(二軸同軸式を含む) ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20t以上～150t以下</td> </tr> <tr> <td>オールケーシング掘削機</td> <td>オールケーシング掘削機 [クローラ式] 掘削径 2,000mm以下 オールケーシング掘削機 [据置式] 掘削径 2,000mm以下</td> </tr> <tr> <td>地盤改良機械</td> <td>サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機(付属機器を除く) 深層混合処理機 ペーパードレーン打機 機械質量 20t以上～170t以下</td> </tr> <tr> <td>トンネル用機械</td> <td>自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ 機械質量 20t以上～60t以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>1-2-15</p>	機械区分	適用建設機械	ブルドーザ	ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通 21t級以上～63t級以下 湿地 20t級以上～28t級以下	バックホウ系	バックホウ 山積1.0m <sup>3</sup> 以上～2.1m <sup>3</sup> 以下(平積0.7m <sup>3</sup> 以上～1.5m <sup>3</sup> 以下) 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4m <sup>3</sup> 以上～0.6m <sup>3</sup> 以下	クローラクレーン系	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 吊り能力 16t以上～300t以下 クラムシェル [油圧ロープ式・機械ロープ式] 平積0.6m <sup>3</sup> 以上～3.0m <sup>3</sup> 以下 パイプロハンマ [クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55t吊]	トラッククレーン	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] オールテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 吊り能力 80t以上～500t以下	クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ (防音カバー装置を除く) 油圧ハンマ アースオーガ(二軸同軸式を含む) ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20t以上～150t以下	オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機 [クローラ式] 掘削径 2,000mm以下 オールケーシング掘削機 [据置式] 掘削径 2,000mm以下	地盤改良機械	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機(付属機器を除く) 深層混合処理機 ペーパードレーン打機 機械質量 20t以上～170t以下	トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ 機械質量 20t以上～60t以下	<p>(5) 重建設機械分解・組立 1) 適用範囲 本資料は、工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し、適用する建設機械は次表を標準とする。</p> <p>表1.4 適用建設機械</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械区分</th> <th>適用建設機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブルドーザ</td> <td>ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通 21t級以上～63t級以下 湿地 20t級以上～28t級以下</td> </tr> <tr> <td>バックホウ系</td> <td>バックホウ 山積1.0m<sup>3</sup>以上～2.1m<sup>3</sup>以下(平積0.7m<sup>3</sup>以上～1.5m<sup>3</sup>以下) 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4m<sup>3</sup>以上～0.6m<sup>3</sup>以下</td> </tr> <tr> <td>クローラクレーン系</td> <td>クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 吊り能力 16t以上～300t以下 クラムシェル [油圧ロープ式・機械ロープ式] 平積0.6m<sup>3</sup>以上～3.0m<sup>3</sup>以下 パイプロハンマ [クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55t吊]</td> </tr> <tr> <td>トラッククレーン系</td> <td>トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] オールテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 吊り能力 80t以上～550t以下</td> </tr> <tr> <td>クローラ式杭打機</td> <td>ディーゼルハンマ (防音カバー装置を除く) 油圧ハンマ アースオーガ(二軸同軸式を含む) ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20t以上～150t以下</td> </tr> <tr> <td>オールケーシング掘削機</td> <td>オールケーシング掘削機 [クローラ式] 掘削径 2,000mm以下 オールケーシング掘削機 [据置式] 掘削径 2,000mm以下</td> </tr> <tr> <td>地盤改良機械</td> <td>中層混合処理機 機械質量 20t以上～120t以下 サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機(付属機器を除く) 深層混合処理機 ペーパードレーン打機 機械質量 20t以上～180t以下</td> </tr> <tr> <td>トンネル用機械</td> <td>自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量 20t以上～60t以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>1-2-15</p>	機械区分	適用建設機械	ブルドーザ	ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通 21t級以上～63t級以下 湿地 20t級以上～28t級以下	バックホウ系	バックホウ 山積1.0m <sup>3</sup> 以上～2.1m <sup>3</sup> 以下(平積0.7m <sup>3</sup> 以上～1.5m <sup>3</sup> 以下) 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4m <sup>3</sup> 以上～0.6m <sup>3</sup> 以下	クローラクレーン系	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 吊り能力 16t以上～300t以下 クラムシェル [油圧ロープ式・機械ロープ式] 平積0.6m <sup>3</sup> 以上～3.0m <sup>3</sup> 以下 パイプロハンマ [クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55t吊]	トラッククレーン系	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] オールテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 吊り能力 80t以上～550t以下	クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ (防音カバー装置を除く) 油圧ハンマ アースオーガ(二軸同軸式を含む) ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20t以上～150t以下	オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機 [クローラ式] 掘削径 2,000mm以下 オールケーシング掘削機 [据置式] 掘削径 2,000mm以下	地盤改良機械	中層混合処理機 機械質量 20t以上～120t以下 サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機(付属機器を除く) 深層混合処理機 ペーパードレーン打機 機械質量 20t以上～180t以下	トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量 20t以上～60t以下	<p>語句の追記 規格の修正</p> <p>機械・規格の追加</p> <p>規格の修正</p> <p>機械の追加</p>
機械区分	適用建設機械																																					
ブルドーザ	ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通 21t級以上～63t級以下 湿地 20t級以上～28t級以下																																					
バックホウ系	バックホウ 山積1.0m <sup>3</sup> 以上～2.1m <sup>3</sup> 以下(平積0.7m <sup>3</sup> 以上～1.5m <sup>3</sup> 以下) 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4m <sup>3</sup> 以上～0.6m <sup>3</sup> 以下																																					
クローラクレーン系	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 吊り能力 16t以上～300t以下 クラムシェル [油圧ロープ式・機械ロープ式] 平積0.6m <sup>3</sup> 以上～3.0m <sup>3</sup> 以下 パイプロハンマ [クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55t吊]																																					
トラッククレーン	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] オールテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 吊り能力 80t以上～500t以下																																					
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ (防音カバー装置を除く) 油圧ハンマ アースオーガ(二軸同軸式を含む) ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20t以上～150t以下																																					
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機 [クローラ式] 掘削径 2,000mm以下 オールケーシング掘削機 [据置式] 掘削径 2,000mm以下																																					
地盤改良機械	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機(付属機器を除く) 深層混合処理機 ペーパードレーン打機 機械質量 20t以上～170t以下																																					
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ 機械質量 20t以上～60t以下																																					
機械区分	適用建設機械																																					
ブルドーザ	ブルドーザ(リッパ装置付を含む) 普通 21t級以上～63t級以下 湿地 20t級以上～28t級以下																																					
バックホウ系	バックホウ 山積1.0m <sup>3</sup> 以上～2.1m <sup>3</sup> 以下(平積0.7m <sup>3</sup> 以上～1.5m <sup>3</sup> 以下) 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積0.4m <sup>3</sup> 以上～0.6m <sup>3</sup> 以下																																					
クローラクレーン系	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 吊り能力 16t以上～300t以下 クラムシェル [油圧ロープ式・機械ロープ式] 平積0.6m <sup>3</sup> 以上～3.0m <sup>3</sup> 以下 パイプロハンマ [クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・50～55t吊]																																					
トラッククレーン系	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] オールテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型] 吊り能力 80t以上～550t以下																																					
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ (防音カバー装置を除く) 油圧ハンマ アースオーガ(二軸同軸式を含む) ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20t以上～150t以下																																					
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機 [クローラ式] 掘削径 2,000mm以下 オールケーシング掘削機 [据置式] 掘削径 2,000mm以下																																					
地盤改良機械	中層混合処理機 機械質量 20t以上～120t以下 サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機(付属機器を除く) 深層混合処理機 ペーパードレーン打機 機械質量 20t以上～180t以下																																					
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量 20t以上～60t以下																																					

2)施工歩掛  
 (イ)使用機械の規格選定  
 分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表1.5 クレーンの規格選定

機械区分	規格	分解組立用クレーン	
		名称	規格
ブルドーザ バックホウ系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) 地盤改良機械 トンネル用機械	表1.4参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	25t吊
クローラクレーン系	35t吊以下 (クラムシェル平積0.6m <sup>3</sup> 含む)	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	25t吊
	80t吊以下 (クラムシェル平積2.0m <sup>3</sup> 含む)		
	150t吊以下 (クラムシェル平積3.0m <sup>3</sup> 含む)		50t吊
	300t吊以下		
トラッククレーン	表1.4参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	50t吊
クローラ式杭打機	質量60t吊以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	25t吊
	質量100t吊以下		
	質量150t吊以下		
オールケーシング掘削機 [据置式]	表1.4参照	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	60～65t吊

(注)1. 現場条件等により、上表により難しい場合は別途選定することができる。  
 2. ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは、賃料とする。  
 ただし、オールケーシング掘削機[据置式]の分解組立用クローラクレーンは損料とする。

2)施工歩掛  
 (イ)使用機械の規格選定  
 分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表1.5 クレーンの規格選定

機械区分	規格	分解組立用クレーン	
		名称	規格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 (クローラ式) トンネル用機械	表1.4参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t吊
ブルドーザ	21t級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t吊
	44t級以下		50t吊
	63t級以下		25t吊
地盤改良機械	質量60t以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t吊
	質量120t以下		
	質量60t以下		50t吊
	質量120t以下		
クローラクレーン系	35t吊以下 (クラムシェル平積0.6m <sup>3</sup> 含む)	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	25t吊
	80t吊以下 (クラムシェル平積2.0m <sup>3</sup> 含む)		50t吊
	150t吊以下 (クラムシェル平積3.0m <sup>3</sup> 含む)		
	300t吊以下		
トラッククレーン系	表1.4参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t吊
クローラ式杭打機	質量60t吊以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第2次基準値)	50t吊
	質量100t吊以下		
	質量150t吊以下		
オールケーシング掘削機	表1.4参照	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 (第1次基準値)	60～65t吊

(注)1. 現場条件等により、上表により難しい場合は別途考慮する。  
 2. ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは、賃料とする。

数値の修正  
 規格・数値の修正  
 機械の追加  
 規格・数値の修正  
 数値の修正  
 語句の追記  
 数値の修正  
 規格・数値の修正  
 語句の修正



現行基準

(ロ) 歩掛  
分解組立1台1回当り歩掛は、次表を標準とする。

表1.6 歩掛

機械区分	規格区分	機械質量区分	労務歩掛 特殊作業員 (人) [分解+組立]	クレーン 運転歩掛 (日) [分解+組立]	運搬費 等率 (%)	諸雑費 率 (%)
ブルドーザ	21t級以下	—	1.5	1.5	191	3
	44t級以下	—	2.5	2.5	184	3
	63t級以下	—	3.8	3.8	188	3
バックホウ系	山積1.4m <sup>3</sup> 以下 (油圧クラムシェル・テレスコピック) (0.4m <sup>3</sup> 以上0.6m <sup>3</sup> 以下含む)	—	2.7	1.6	297	3
	山積2.1m <sup>3</sup> 以下	—	3.8	2.3	294	3
クローラ クレーン系	35t吊以下 クラムシェル平積0.6m <sup>3</sup> 含む	—	3.3	1.1	348	5
	80t吊以下 クラムシェル平積2.0m <sup>3</sup> 以下含む	—	5.0	1.7	354	5
	150t吊以下 クラムシェル平積3.0m <sup>3</sup> 以下含む	—	12.5	4.2	258	3
	300t吊以下	—	21.9	7.3	258	3
トラッククレーン	120t吊以下	—	2.2	1.5	667	3
	160t吊以下	—	3.5	2.4	673	3
	360t吊以下	—	4.8	3.2	673	3
	500t吊以下	—	8.3	5.5	683	3
クローラ式杭打機	—	60t以下	7.6	2.4	200	3
	—	100t以下	13.1	4.1	200	3
	—	150t以下	19.1	6.0	200	3
オールケーシング 掘削機 [クローラ式]	—	—	3.9	3.4	466	5
オールケーシング 掘削機 [据置式]	—	—	4.9	11.9 (h)	448	4
地盤改良機械	—	60t以下	17.8	6.9	104	3
	—	120t以下	48.8	18.9	104	3
	—	170t以下	65.1	25.3	104	3
トンネル用機械	—	—	9.0	1.8	357	7

改訂

(ロ) 歩掛  
分解組立1台1回当り歩掛は、次表を標準とする。

表1.6 歩掛

機械区分	規格区分	機械質量区分	労務歩掛 特殊作業員 (人) [分解+組立]	クレーン 運転歩掛 (日) [分解+組立]	運搬費 等率 (%)	諸雑費 率 (%)
ブルドーザ	21t級以下	—	2.8	2.1	134	21
	44t級以下	—	4.6	3.4	132	21
	63t級以下	—	8.4	6.2	90	14
バックホウ系	山積1.4m <sup>3</sup> 以下 (油圧クラムシェル・テレスコピック) (0.4m <sup>3</sup> 以上0.6m <sup>3</sup> 以下含む)	—	2.7	1.4	216	24
	山積2.1m <sup>3</sup> 以下	—	4.5	2.3	221	25
クローラクレーン系	35t吊以下 クラムシェル平積0.6m <sup>3</sup> 含む	—	3.0	0.8	384	22
	80t吊以下 クラムシェル平積2.0m <sup>3</sup> 以下含む	—	5.5	1.5	375	21
	150t吊以下 クラムシェル平積3.0m <sup>3</sup> 以下含む	—	11.3	3.1	287	16
	300t吊以下	—	20.5	5.7	286	16
トラッククレーン系	120t吊以下	—	4.3	1.5	439	97
	160t吊以下	—	5.7	1.9	454	100
	360t吊以下	—	11.7	4.0	443	97
	500t吊以下	—	20.9	7.1	446	98
クローラ式杭打機	—	60t以下	8.6	2.1	148	2
	—	100t以下	15.5	3.7	149	2
	—	150t以下	23.5	5.6	148	2
オールケーシング掘削機 [クローラ式]	—	—	3.9	3.4	515	5
オールケーシング掘削機 [据置式]	—	—	4.9	11.9 (h)	483	4
地盤改良 機械	中層混合処理機	60t以下	16.0	2.4	229	4
		120t以下	41.2	6.3	190	3
	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機 深層混合処理機 ペーパードレーン打機	60t以下	16.0	2.4	191	3
		120t以下	41.2	6.3	190	3
トンネル用機械	—	—	5.4	2.0	503	8

備考

数値の修正

語句の追記

機械の追加

現行基準	改訂	備考
<p>(注) 1. 上記歩掛は、分解・組立の合計であり、内訳は分解50%、組立50%である。</p> <p>2. 本歩掛には標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。</p> <p>3. 運搬費等は、諸雑費(ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油)、トラック及びトレーラによる運搬費[往復](誘導車、誘導員含む)、賃料・損料費(自走による本体の賃料・損料、賃料適用機械の運搬中本体賃料、賃料適用機械の分解・組立時本体賃料)の費用であり、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。ただし、損料運用機械(クローラクレーン系、トラッククレーン以外)の運搬中本体損料は運搬費等に含まれないため、運搬中の損料を計上すること。運搬される重建設機械の運搬中の損料は次式により計上する。</p> <p>運搬中の損料＝運搬される機械の供用日当たり損料(円)×運搬に要する日数(日)  ＝運搬される建設機械の運転中の供用日当たり損料(円)× L／輸送速度×8</p> <p>L: 運搬距離(km) 基地から現場までの片道距離とする。  輸送速度: (30km/h)</p> <p>4. 諸雑費は、ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油の費用であり、分解・組立のみを計上する際に適用し、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。  なお、諸雑費を適用する場合、本体が賃料適用機械については、別途分解・組立時の賃料を計上すること。</p> <p style="text-align: center;">1-2-18</p>	<p>(注) 1. 上記歩掛は、分解・組立の合計であり、内訳は分解50%、組立50%である。</p> <p>2. 本歩掛には標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。</p> <p>3. 運搬費等には、下記①～⑤の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。</p> <p>①トラック及びトレーラによる運搬費[往復](誘導車、誘導員含む)  ②自走による本体の賃料・損料  ③運搬中の本体賃料・損料  ④分解・組立時の本体賃料  ⑤ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用</p> <p>4. 諸雑費は、分解・組立のみを計上する際に適用し、下記①～②の費用が含まれており、労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</p> <p>①分解・組立時の本体賃料  ②ウエス、洗浄油、グリス、油圧作動油等の費用</p> <p>3)その他</p> <p>1. 深層混合処理機(二軸式90kW×2)は、地盤改良機械(機械質量180t以下)を適用する。  2. 粉体噴射攪拌機(単軸式19.6kN・m×1)は、地盤改良機械(機械質量60t以下)を適用する。  3. 粉体噴射攪拌機(二軸式55kW×2)は、地盤改良機械(機械質量120t以下)を適用する。  4. 粉体噴射攪拌機(二軸式90kW×2)は、地盤改良機械(機械質量120t以下)を適用する。</p> <p style="text-align: center;">1-2-18</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p style="text-align: center;">語句の追記</p>

現行基準	改訂	備考
<p>1-4 準備費</p> <p>(1) 準備費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 準備及び後片付けに要する費用 <ol style="list-style-type: none"> <li>(イ) 着手時の準備費用</li> <li>(ロ) 施工期間中における準備、後片付け費用</li> <li>(ハ) 完成時の後片付け費用</li> </ol> </li> <li>2) 調査・測量、丁張等に要する費用 <ol style="list-style-type: none"> <li>(イ) 工事着手前の基準測量等に要する費用</li> <li>(ロ) 縦、横断面図等の照査等の費用</li> <li>(ハ) 用地幅杭等の仮移設等の費用</li> <li>(ニ) 丁張の設置等の費用</li> </ol> </li> <li>3) 除草、整地、段切り、すりつけ等に要する費用</li> <li>4) 1)から3)に掲げるもののほか、工事施工上必要な準備等に要する費用</li> <li>5) 準備作業に伴い発生する交通誘導員の費用については、安全費に積上げ計上する。</li> </ol> <p>(2) 積算方法</p> <p>準備費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、前記(1)の1)、2)、3)とし、積上げ計上する事項は次の各項に要する費用とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 伐開、除根、搬出、処理等に要する費用</li> <li>2) 地下埋設物(管路等)の調査に係る試掘等に要する費用</li> <li>3) その他、現場条件等により積上げを要する費用</li> </ol> <p>1-5 事業損失防止施設費</p> <p>(1) 事業損失防止施設費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等に起因する事業損失を未然に防止するための仮施設の設置費、撤去費及び当該仮施設の維持管理等に要する費用</li> <li>2) 事業損失を未然に防止するために必要な調査等に要する費用</li> </ol> <p>(2) 積算方法</p> <p>事業損失防止施設費の積算は、現場条件を適確に把握することにより必要額を適正に積上げるものとする。</p> <p>1-6 安全費</p> <p>(1) 安全費と積算する内容は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 交通管理等に要する費用</li> <li>2) 安全施設等に要する費用</li> <li>3) 安全管理等に要する費用</li> <li>4) 1)から3)に掲げるもののほか工事施工上必要な安全対策等に要する費用</li> </ol> <p style="text-align: center;">1-2-19</p>	<p>1-4 準備費</p> <p>(1) 準備費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 準備及び後片付けに要する費用 <ol style="list-style-type: none"> <li>(イ) 着手時の準備費用</li> <li>(ロ) 施工期間中における準備、後片付け費用</li> <li>(ハ) 完成時の後片付け費用</li> </ol> </li> <li>2) 調査・測量、丁張等に要する費用 <ol style="list-style-type: none"> <li>(イ) 工事着手前の基準測量等に要する費用</li> <li>(ロ) 縦、横断面図等の照査等の費用</li> <li>(ハ) 用地幅杭等の仮移設等の費用</li> <li>(ニ) 丁張の設置等の費用</li> </ol> </li> <li>3) 除草、整地、段切り、すりつけ等に要する費用</li> <li>4) 1)から3)に掲げるもののほか、工事施工上必要な準備等に要する費用</li> <li>5) 準備作業に伴い発生する交通誘導員の費用については、安全費に積上げ計上する。</li> </ol> <p>(2) 積算方法</p> <p>準備費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、前記(1)の1)、2)、3)とし、積上げ計上する事項は次の各項に要する費用とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 伐開、除根、搬出、処理等に要する費用</li> <li>2) 地下埋設物(管路等)の調査に係る試掘等に要する費用</li> <li>3) その他、現場条件等により積上げを要する費用</li> </ol> <p>1-5 事業損失防止施設費</p> <p>(1) 事業損失防止施設費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等に起因する事業損失を未然に防止するための仮施設の設置費、撤去費及び当該仮施設の維持管理等に要する費用</li> <li>2) 事業損失を未然に防止するために必要な調査等に要する費用</li> </ol> <p>(2) 積算方法</p> <p>事業損失防止施設費の積算は、現場条件を適確に把握することにより必要額を適正に積上げるものとする。</p> <p>1-6 安全費</p> <p>(1) 安全費と積算する内容は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 交通管理等に要する費用</li> <li>2) 安全施設等に要する費用</li> <li>3) 安全管理等に要する費用</li> <li>4) 1)から3)に掲げるもののほか工事施工上必要な安全対策等に要する費用</li> </ol> <p style="text-align: center;">1-2-19</p>	

現行基準	改 訂	備 考
<p>(2)積算方法</p> <p>1) 安全費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、前記(1)の1)、2)、3)のうち下記項目とする。</p> <p>(イ) 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用</p> <p>(ロ) 不稼働日の保安要員等の費用</p> <p>(ハ) 標示板、標識、保安燈、バリケード等の安全施設の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料</p> <p>(ニ) 安全用品等に要する費用</p> <p>(ホ) 安全委員会等に要する費用</p> <p>2) 上記以外で積上げ計上する項目は、次の各項に要する費用とする。</p> <p>(イ) 交通誘導員及び機械の誘導員等の交通管理に要する費用</p> <p>(ロ) 空港制限区域内への出入口等に配置する安全管理要員等に要する費用</p> <p>(ハ) 夜間工事における照明設備</p> <p>(ニ) 高圧作業の予防に要する費用</p> <p>(ホ) その他、現場条件等により積上げを要する費用</p> <p>1-7 役務費</p> <p>(1) 役務費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 土地の借上げ等に要する費用</p> <p>2) 電力、用水等の基本料</p> <p>3) 電力設備用工事負担金</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 役務費の積算は、現場条件を適確に把握することにより必要額を適正に積上げるものとする。</p> <p>1-8 技術管理費</p> <p>(1) 技術管理費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 品質管理のための試験等に関する費用</p> <p>2) 出来形管理のための測量等に要する費用</p> <p>3) 工程管理のための資料の作成に要する費用</p> <p>4) 1)から3)に掲げるもののほか、技術管理上必要な資料の作成に要する費用</p> <p>(2)積算方法</p> <p>1) 技術管理費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は前記(1)の1)、2)、3)のうち下記項目とする。</p> <p>(イ) 品質管理基準に含まれる試験に要する費用</p> <p>(ロ) 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用</p> <p>(ハ) 工程管理のための資料の作成等に要する費用</p> <p>(ニ) 完成図及びマイクロフィルム、電子納品の作成に要する費用</p> <p>(ホ) 建設材料の品質記録保存に要する費用</p> <p>(ヘ) コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用</p> <p>(ト) コンクリートの単位水量測定、ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査に要する費用</p> <p style="text-align: center;">1-2-20</p>	<p>(2)積算方法</p> <p>1) 安全費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、前記(1)の1)、2)、3)のうち下記項目とする。</p> <p>(イ) 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用</p> <p>(ロ) 不稼働日の保安要員等の費用</p> <p>(ハ) 標示板、標識、保安燈、バリケード等の安全施設の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料</p> <p>(ニ) 安全用品等に要する費用</p> <p>(ホ) 安全委員会等に要する費用</p> <p>2) 上記以外で積上げ計上する項目は、次の各項に要する費用とする。</p> <p>(イ) 交通誘導員及び機械の誘導員等の交通管理に要する費用</p> <p>(ロ) 空港制限区域内への出入口等に配置する安全管理要員等に要する費用</p> <p>(ハ) 夜間工事における照明設備</p> <p>(ニ) 高圧作業の予防に要する費用</p> <p>(ホ) その他、現場条件等により積上げを要する費用</p> <p>1-7 役務費</p> <p>(1) 役務費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 土地の借上げ等に要する費用</p> <p>2) 電力、用水等の基本料</p> <p>3) 電力設備用工事負担金</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 役務費の積算は、現場条件を適確に把握することにより必要額を適正に積上げるものとする。</p> <p>1-8 技術管理費</p> <p>(1) 技術管理費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 品質管理のための試験等に関する費用</p> <p>2) 出来形管理のための測量等に要する費用</p> <p>3) 工程管理のための資料の作成に要する費用</p> <p>4) 1)から3)に掲げるもののほか、技術管理上必要な資料の作成に要する費用</p> <p>(2)積算方法</p> <p>1) 技術管理費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は前記(1)の1)、2)、3)のうち下記項目とする。</p> <p>(イ) 品質管理基準に含まれる試験に要する費用</p> <p>(ロ) 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用</p> <p>(ハ) 工程管理のための資料の作成等に要する費用</p> <p>(ニ) 完成図及びマイクロフィルム、電子納品の作成に要する費用</p> <p>(ホ) 建設材料の品質記録保存に要する費用</p> <p>(ヘ) コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用</p> <p>(ト) コンクリートの単位水量測定、ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査に要する費用</p> <p style="text-align: center;">1-2-20</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>(チ) 塗装膜厚施工管理に要する費用  (リ) 施工管理で使用するOA機器の費用  (ヌ) 品質証明に係る費用(品質証明費)</p> <p>2) 上記以外で積上げする項目は、次の各項に要する費用とする。</p> <p>(イ) 特別な品質管理に要する費用</p> <p>a 土質等試験:品質管理基準に記載されている項目以外の試験  b 地質調査 :平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他原位置試験  c 溶接試験 :放射線透過試験(現場)</p> <p>(ロ) 現場条件等により積上げを要する費用</p> <p>a 軟弱地盤等における計器の設置・撤去及び測定・取りまとめに要する費用  b 試験盛土等の工事に要する費用  c その他前記a,bに含まれない項目で、特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用。</p> <p>(ハ) 歩掛調査及び諸経費動向調査に要する費用</p> <p>1-9 営繕費</p> <p>(1) 営繕費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 現場事務所、試験室等の営繕(設置、撤去、維持、補修)に要する費用  2) 労働者の宿舍の営繕(設置、撤去、維持、補修)に要する費用  3) 倉庫及び材料保管場の営繕(設置、撤去、維持、補修)に要する費用  4) 労働者の輸送に要する費用  5) 上記1)、2)、3)に係る土地・建物の借上げに要する費用  6) 監督員詰所、火薬庫の営繕に要する費用  7) 1)から6)に掲げるもののほか工事施工上必要な営繕等に要する費用</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 営繕費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、前記(1)の1)から5)とし、積上げ計上する項目は次の各項に要する費用とする。</p> <p>(イ) 監督員詰所及び火薬庫等の営繕(設置・撤去・維持・修繕)に要する費用  監督員詰所及び火薬庫等の設置は、工事期間、工事場所、施工時期、工事規模、監督体制を考慮して土地借上げ費用等を含めた必要な経費を積上げるものとする。</p> <p>(ロ) その他、現場条件等により積上げを要する費用</p> <p style="text-align: center;">1-2-21</p>	<p>(チ) 塗装膜厚施工管理に要する費用  (リ) 施工管理で使用するOA機器の費用  (ヌ) 品質証明に係る費用(品質証明費)</p> <p>2) 上記以外で積上げする項目は、次の各項に要する費用とする。</p> <p>(イ) 特別な品質管理に要する費用</p> <p>a 土質等試験:品質管理基準に記載されている項目以外の試験  b 地質調査 :平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他原位置試験  c 溶接試験 :放射線透過試験(現場)</p> <p>(ロ) 現場条件等により積上げを要する費用</p> <p>a 軟弱地盤等における計器の設置・撤去及び測定・取りまとめに要する費用  b 試験盛土等の工事に要する費用  c その他前記a,bに含まれない項目で、特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用。</p> <p>(ハ) 歩掛調査及び諸経費動向調査に要する費用</p> <p>1-9 営繕費</p> <p>(1) 営繕費として積算する内容は次のとおりとする。</p> <p>1) 現場事務所、試験室等の営繕(設置、撤去、維持、補修)に要する費用  2) 労働者の宿舍の営繕(設置、撤去、維持、補修)に要する費用  3) 倉庫及び材料保管場の営繕(設置、撤去、維持、補修)に要する費用  4) 労働者の輸送に要する費用  5) 上記1)、2)、3)に係る土地・建物の借上げに要する費用  6) 監督員詰所、火薬庫の営繕に要する費用  7) 1)から6)に掲げるもののほか工事施工上必要な営繕等に要する費用</p> <p>(2) 積算方法</p> <p>1) 営繕費として積算する内容で共通仮設費率に含まれる部分は、前記(1)の1)から5)とし、積上げ計上する項目は次の各項に要する費用とする。</p> <p>(イ) 監督員詰所及び火薬庫等の営繕(設置・撤去・維持・修繕)に要する費用  監督員詰所及び火薬庫等の設置は、工事期間、工事場所、施工時期、工事規模、監督体制を考慮して土地借上げ費用等を含めた必要な経費を積上げるものとする。</p> <p>(ロ) その他、現場条件等により積上げを要する費用</p> <p style="text-align: center;">1-2-21</p>	

2. 現場管理費

2-1 現場管理費の算定

- (1) 現場管理費は、別表第2の工種区分に従って純工事費ごとに求めた現場管理費率を、当該工事費に乗じて得た額の範囲内とする。
- (2) 2種以上の工種内容からなる工事については、その主たる工種区分の現場管理費率を適用するものとし、また、工種区分は、工事名にとられることなく工種内容によって適切に選定するものとする。

2-2 現場管理費率の補正

- (1) 施工時期、工事期間等による補正率  
 施工時期、工事期間等を考慮して、別表第2の工種別現場管理費率標準値を2%の範囲内で適切に加算することができる。ただし重複する場合は、最高2%とする。

1) 積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合

- (イ) 積雪寒冷地域の範囲…人事院規則に規定される寒冷地手当を支給する地域とする。
- (ロ) 積雪寒冷地の施工期間を次のとおりとする。

施工期間	適用地域	備考
11月1日～3月31日	北海道、青森県、秋田県	積雪地特性を11月中の降雪が5日以上である事とした。
12月1日～3月31日	上記以外の地域	

- (ハ) 工場製作工事及び空港維持工事(除雪工事含む)は適用しない。
- (ニ) 現場管理費率の補正率は次によるものとする。  
 補正值(%) = 冬期率 × 補正係数  
 冬期率 = 12月1日～3月31日(11月1日～3月31日)までの工事期間 / 工期

ただし、工期については実際に工事を施工するために要する期間で、準備期間と後片付け期間を含めた期間とする。また、冬期工事期間に準備又は後片付けが掛かる場合は、準備期間と後片付けを含めた期間とする。

補正係数	
積雪寒冷地域の区分	補正係数
1級地	1.80
2級地	1.60
3級地	1.40
4級地	1.20

- (注) 1. 冬期率は小数点以下3位を四捨五入し2位止めとする。
- 2. 補正值は小数点以下3位を四捨五入し2位止めとする。
- 3. 施工地域が2つ以上になる場合には、補正係数の大きい方を適用する。

2) 緊急工事の場合

緊急工事は、2.0%の補正值を加算するものとする。

2. 現場管理費

2-1 現場管理費の算定

- (1) 現場管理費は、別表第2の工種区分に従って純工事費ごとに求めた現場管理費率を、当該工事費に乗じて得た額の範囲内とする。
- (2) 2種以上の工種内容からなる工事については、その主たる工種区分の現場管理費率を適用するものとし、また、工種区分は、工事名にとられることなく工種内容によって適切に選定するものとする。

2-2 現場管理費率の補正

- (1) 施工時期、工事期間等による補正率  
 施工時期、工事期間等を考慮して、別表第2の工種別現場管理費率標準値を2%の範囲内で適切に加算することができる。ただし重複する場合は、最高2%とする。

1) 積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合

- (イ) 積雪寒冷地域の範囲…人事院規則に規定される寒冷地手当を支給する地域とする。
- (ロ) 積雪寒冷地の施工期間を次のとおりとする。

施工期間	適用地域	備考
11月1日～3月31日	北海道、青森県、秋田県	積雪地特性を11月中の降雪が5日以上である事とした。
12月1日～3月31日	上記以外の地域	

- (ハ) 工場製作工事及び空港維持工事(除雪工事含む)は適用しない。
- (ニ) 現場管理費率の補正率は次によるものとする。  
 補正值(%) = 冬期率 × 補正係数  
 冬期率 = 12月1日～3月31日(11月1日～3月31日)までの工事期間 / 工期

ただし、工期については実際に工事を施工するために要する期間で、準備期間と後片付け期間を含めた期間とする。また、冬期工事期間に準備又は後片付けが掛かる場合は、準備期間と後片付けを含めた期間とする。

補正係数	
積雪寒冷地域の区分	補正係数
1級地	1.80
2級地	1.60
3級地	1.40
4級地	1.20

- (注) 1. 冬期率は小数点以下3位を四捨五入し2位止めとする。
- 2. 補正值は小数点以下3位を四捨五入し2位止めとする。
- 3. 施工地域が2つ以上になる場合には、補正係数の大きい方を適用する。

2) 緊急工事の場合

緊急工事は、2.0%の補正值を加算するものとする。

(2) 施工地域、工事場所による補正率

イ) 施工地域、工事場所を考慮した現場管理費率の補正は別表第2の現場管理費率標準値に下表の補正値を加算するものとする。

施工地域・工事箇所区分		補正値 (%)
市街地		1.5
山間僻地及び離島		0.5
地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.0
	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	—

(注1) 施工地域の区分は以下のとおりとする。

市街地：施工地域が人口集中地域（D I D地区）、及びこれに準ずる地区をいう。

D I D地区とは、総務省統計局国勢調査による地域別人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上でその全体が5,000人以上となっている地域をいう。

山間僻地及び離島：施工地域が人事院規則における特勤手当を支給するために指定した地区、及びこれに準ずる地区をいう。

地方部：施工地域が上記以外の地区をいう。

(注2) 施工場所の区分は以下のとおりとする。

- 一般交通等の影響を受ける場合
- ① 施工場所において、一般交通の影響を受ける場合
  - ② 施工場所において、地下埋設物件の影響を受ける場合
  - ③ 施工場所において、50m以内に人家等が連なっている場合

ロ) 施工地域区分が2つ以上となる場合の取扱い

工事場所において、地域区分が2つ以上となる場合には、補正値の大きい方を適用する。

(3) その他

設計変更時における現場管理費率の補正については、工事区間の延長、工期の延長短縮等により当初計上した補正値に増減が生じた場合、あるいは、当初計上していなかったが上記条件の変更により補正できることとなった場合は、設計変更の対象として処理するものとする。

2-3 支給品の取扱い

資材等を支給するときは、当該支給品費を純工事費に加算した額を現場管理費算定の対象となる純工事費とする。

(2) 施工地域、工事場所による補正率

イ) 施工地域、工事場所を考慮した現場管理費率の補正は別表第2の現場管理費率標準値に下表の補正値を加算するものとする。

施工地域・工事箇所区分		補正値 (%)
市街地		1.5
山間僻地及び離島		0.5
地方部	施工場所が一般交通等の影響を受ける場合	1.0
	施工場所が一般交通等の影響を受けない場合	—

(注1) 施工地域の区分は以下のとおりとする。

市街地：施工地域が人口集中地域（D I D地区）、及びこれに準ずる地区をいう。

D I D地区とは、総務省統計局国勢調査による地域別人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上でその全体が5,000人以上となっている地域をいう。

山間僻地及び離島：施工地域が人事院規則における特勤手当を支給するために指定した地区、及びこれに準ずる地区をいう。

地方部：施工地域が上記以外の地区をいう。

(注2) 施工場所の区分は以下のとおりとする。

- 一般交通等の影響を受ける場合
- ① 施工場所において、一般交通の影響を受ける場合
  - ② 施工場所において、地下埋設物件の影響を受ける場合
  - ③ 施工場所において、50m以内に人家等が連なっている場合

ロ) 施工地域区分が2つ以上となる場合の取扱い

工事場所において、地域区分が2つ以上となる場合には、補正値の大きい方を適用する。

(3) その他

設計変更時における現場管理費率の補正については、工事区間の延長、工期の延長短縮等により当初計上した補正値に増減が生じた場合、あるいは、当初計上していなかったが上記条件の変更により補正できることとなった場合は、設計変更の対象として処理するものとする。

2-3 支給品の取扱い

資材等を支給するときは、当該支給品費を純工事費に加算した額を現場管理費算定の対象となる純工事費とする。

現行基準	改訂	備考
<p>2-4 現場管理費の計算  現場管理費=対象純工事費×(現場管理费率標準値+補正率)  対象純工事費:純工事費+支給品費  ただし、現場管理费率標準値は、別表第2の第1表～第3表による。  補正率は、2-2 現場管理费率の補正による。</p> <p style="text-align: center;">1-2-24</p>	<p>2-4 現場管理費の計算  現場管理費=対象純工事費×(現場管理费率標準値+補正率)  対象純工事費:純工事費+支給品費  ただし、現場管理费率標準値は、別表第2の第1表～第3表による。  補正率は、2-2 現場管理费率の補正による。</p> <p style="text-align: center;">1-2-24</p>	



別表第2 現場管理費率標準値

第1表

対象額	500万円以下	500万円を超え 50億円以下		50億円を超えるもの
	適用区分	(2)の算定式により算出される率とする。ただし、変数値は、下記による。		
工種区分	下記の率とする	A	b	下記の率とする
空港用地造成工事	33.71	124.9	-0.0849	18.76

第2表

対象額	500万円以下	500万円を超え 20億円以下		20億円を超えるもの
	適用区分	(2)の算定式により算出される率とする。ただし、変数値は、下記による。		
工種区分	下記の率とする	A	b	下記の率とする
空港舗装工事	28.59	177.6	-0.1184	14.07

第3表

対象額	500万円以下	500万円を超え 2億円以下		2億円を超えるもの
	適用区分	(2)の算定式により算出される率とする。ただし、変数値は、下記による。		
工種区分	下記の率とする	A	b	下記の率とする
空港維持工事	59.63	504.2	-0.1384	35.79

(2) 算定式

$$J_e = A \cdot N_p^b$$

ただし  $J_e$  : 現場管理費率(%)

$N_p$  : 純工事費(円)

$A \cdot b$  : 変数値

(注) $J_e$  の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表第2 現場管理費率標準値

第1表

対象額	500万円以下	500万円を超え 50億円以下		50億円を超えるもの
	適用区分	(2)の算定式により算出される率とする。ただし、変数値は、下記による。		
工種区分	下記の率とする	A	b	下記の率とする
空港用地造成工事	33.71	124.9	-0.0849	18.76

第2表

対象額	500万円以下	500万円を超え 20億円以下		20億円を超えるもの
	適用区分	(2)の算定式により算出される率とする。ただし、変数値は、下記による。		
工種区分	下記の率とする	A	b	下記の率とする
空港舗装工事	28.59	177.6	-0.1184	14.07

第3表

対象額	500万円以下	500万円を超え 2億円以下		2億円を超えるもの
	適用区分	(2)の算定式により算出される率とする。ただし、変数値は、下記による。		
工種区分	下記の率とする	A	b	下記の率とする
空港維持工事	59.63	504.2	-0.1384	35.79

(2) 算定式

$$J_e = A \cdot N_p^b$$

ただし  $J_e$  : 現場管理費率(%)

$N_p$  : 純工事費(円)

$A \cdot b$  : 変数値

(注) $J_e$  の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

第 3 章  
一 般 管 理 費 等

- ① 一般管理費等 ..... 1-3-1
- 1. 一般管理費等の算定 ..... 1-3-1
- 2. 一般管理費等率の補正 ..... 1-3-1

第 3 章  
一 般 管 理 費 等

- ① 一般管理費等 ..... 1-3-1
- 1. 一般管理費等の算定 ..... 1-3-1
- 2. 一般管理費等率の補正 ..... 1-3-1

第3章 一般管理費等

第3章 一般管理費等

① 一般管理費等

① 一般管理費等

1. 一般管理費等の算定

一般管理費等は、別表第3の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を、当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。

1. 一般管理費等の算定

一般管理費等は、別表第3の工事原価ごとに求めた一般管理費等率を、当該工事原価に乗じて得た額の範囲内とする。

2. 一般管理費等率の補正

(1) 前払金支出割合の相違による取扱い

前払金支出割合が35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第4の前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を前項で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。

2. 一般管理費等率の補正

(1) 前払金支出割合の相違による取扱い

前払金支出割合が35%以下の場合の一般管理費等率は、別表第4の前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を前項で算定した一般管理費等率に乗じて得た率とする。

(2) 契約の保証に必要な費用の取扱い

前払金支出割合の相違による補正まで行った値に、別表第5の補正値を加算したものを一般管理費等とする。

(2) 契約の保証に必要な費用の取扱い

前払金支出割合の相違による補正まで行った値に、別表第5の補正値を加算したものを一般管理費等とする。

(3) 支給品等の取扱い

資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。

(3) 支給品等の取扱い

資材等を支給するときは、当該支給品費は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。

(4) 自社製品の取扱い(プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合)について

自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。

(4) 自社製品の取扱い(プレテン桁、組立式橋梁、規格ゲート、標識等を製作専門メーカーに発注する場合)について

自社製品であっても、他社製品と同様に一般管理費等の対象とする。

別表第3

一般管理費等率

(1) 前払金支出割合が35%を超え40%以下の場合

工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの
一般管理費率	20.29%	(2)の算定式により算出された率	7.41%

別表第3

一般管理費等率

(1) 前払金支出割合が35%を超え40%以下の場合

工事原価	500万円以下	500万円を超え30億円以下	30億円を超えるもの
一般管理費率	20.29%	(2)の算定式により算出された率	7.41%

(2) 算定式

$$G_p = -4.63586 \log C_p + 51.34242 (\%)$$

ただし、 $G_p$  : 一般管理費等率 (%)

$C_p$  : 工事原価 (単位円)

(注)  $G_p$  の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

(2) 算定式

$$G_p = -4.63586 \log C_p + 51.34242 (\%)$$

ただし、 $G_p$  : 一般管理費等率 (%)

$C_p$  : 工事原価 (単位円)

(注)  $G_p$  の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表第4

一般管理費等率の補正

前払金支出割合区分	0%から5%以下	5%を超え15%以下	15%を超え25%以下	25%を超え35%以下
補正係数	1.05	1.04	1.03	1.01

(注) 別表第3で求めた一般管理費等率に当該補正係数を乗じて得た率は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表第4

一般管理費等率の補正

前払金支出割合区分	0%から5%以下	5%を超え15%以下	15%を超え25%以下	25%を超え35%以下
補正係数	1.05	1.04	1.03	1.01

(注) 別表第3で求めた一般管理費等率に当該補正係数を乗じて得た率は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表第5

契約保証に関わる一般管理費等率の補正

保証の方法	補正值(%)
ケース1:発注者が金銭的保証を必要とする場合。(工事請負契約書第4条を採用する場合)	0.04
ケース2:発注者が役務的保証を必要とする場合。	0.09
ケース3:ケース1及びケース2以外の場合	補正しない

- (注) 1. ケース-3の具体例は以下のとおり。  
 ①予算決算及び会計令第100条の2第1項第1号の規定により工事請負契約書作成を省略できる工事請負契約である場合。  
 2. 契約保証費を計上する場合、原則として当初契約の積算に見込むものとする。

別表第5

契約保証に関わる一般管理費等率の補正

保証の方法	補正值(%)
ケース1:発注者が金銭的保証を必要とする場合。(工事請負契約書第4条を採用する場合)	0.04
ケース2:発注者が役務的保証を必要とする場合。	0.09
ケース3:ケース1及びケース2以外の場合	補正しない

- (注) 1. ケース-3の具体例は以下のとおり。  
 ①予算決算及び会計令第100条の2第1項第1号の規定により工事請負契約書作成を省略できる工事請負契約である場合。  
 2. 契約保証費を計上する場合、原則として当初契約の積算に見込むものとする。

第 4 章  
数 値 基 準

① 数值基準 ..... 1-4-1

第 4 章  
数 値 基 準

① 数值基準 ..... 1-4-1

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第4章 数値基準</p> <p>① 数値基準</p> <p>設計書の表示単位及び数値は原則として次のとおりとする。</p> <p>(1) 設計表示単位及び数値は、別表に示すとおりとする。</p> <p>(2) 設計数量が設計表示数値に満たない場合及び、工事規模、工事内容等により、設計表示数値が不適当と判断される場合は(小規模工事等)有効数値第1位の数量を設計表示数値とする。</p> <p>(3) 数値基準以外の項目について、設計表示単位及び数値を定める必要が生じたときは工事規模、工事内容及び数値基準等を勘案して適正に定めるものとする。</p> <p>(4) 設計計上数量は、算出された数量を、設計表示数値に四捨五入して求めるものとする。</p> <p>(5) 設計表示単位及び数値の適用は各細別毎を原則とし、工種・種別は1式を原則とする。</p> <p>(6) 設計表示数値に満たない設計変更は契約変更の対象としないものとする。</p> <p style="text-align: center;">1-4-1</p>	<p style="text-align: center;">第4章 数値基準</p> <p>① 数値基準</p> <p>設計書の表示単位及び数値は原則として次のとおりとする。</p> <p>(1) 設計表示単位及び数値は、別表に示すとおりとする。</p> <p>(2) 設計数量が設計表示数値に満たない場合及び、工事規模、工事内容等により、設計表示数値が不適当と判断される場合は(小規模工事等)有効数値第1位の数量を設計表示数値とする。</p> <p>(3) 数値基準以外の項目について、設計表示単位及び数値を定める必要が生じたときは工事規模、工事内容及び数値基準等を勘案して適正に定めるものとする。</p> <p>(4) 設計計上数量は、算出された数量を、設計表示数値に四捨五入して求めるものとする。</p> <p>(5) 設計表示単位及び数値の適用は各細別毎を原則とし、工種・種別は1式を原則とする。</p> <p>(6) 設計表示数値に満たない設計変更は契約変更の対象としないものとする。</p> <p style="text-align: center;">1-4-1</p>	

現行基準

別表 数量数位

	種別	細別	設計表示 単位	数値	備考	
空港土工・土工	掘削工	掘削	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満及び岩の場合は10m <sup>3</sup>	
		整地	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		押土(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		積込(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		土砂等運搬	m <sup>3</sup>	10		
	(路体・路床)盛土工	路体(築堤)盛土	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		路床盛土	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		整地	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		押土(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		積込(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		土砂等運搬	m <sup>3</sup>	10		
		土材料	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
	作業土工	床堀	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満及び岩の場合は10m <sup>3</sup>	
		埋戻し	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup> 、岩類は10m <sup>3</sup>	
	空港土工・土工・ 用地修繕工	法面整形工・法面修繕工	法面整形	m <sup>2</sup>	10	
	コンクリート構造物	コンクリート工、 型枠工、鉄筋工	基礎材	m <sup>2</sup>	10	ただし100m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
			均しコンクリート	m <sup>2</sup>	10	ただし100m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
コンクリート			m <sup>3</sup>	1		
鉄筋			t	0.01		
型枠			m <sup>2</sup>	10	ただし100m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>	
足場			掛m <sup>2</sup>	10		
支保			空m <sup>3</sup>	10		
目地材			m <sup>2</sup>	1		
小型水路工			開渠工及び側溝工	プレキャストU型側溝	m	1
	自由勾配側溝	m		1		
	皿型排水溝	m		1		
	素掘排水溝	m		1		
	側溝蓋	枚		1		
	管渠工	管渠	m	1		
		集水樹・街渠樹・ マンホール工	集水樹	箇所	1	プレキャスト含む
	緑地工	植生工	種子吹付	m <sup>2</sup>	10	
			播種	m <sup>2</sup>	10	
	付帯施設工	飛行場名標識工	コンクリート面塗装工	m <sup>2</sup>	1	
柵工			m	1		
鋼製フェンス		鋼製フェンス	m	1		
		門扉	基	1		
ケーブルダ'外工	管路工	管路	m	1		
		埋設シート	m	1		
		接地線	m	1		

改訂

別表 数量数位

	種別	細別	設計表示 単位	数値	備考	
空港土工・土工	掘削工	掘削	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満及び岩の場合は10m <sup>3</sup>	
		整地	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		押土(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		積込(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		土砂等運搬	m <sup>3</sup>	10		
	(路体・路床)盛土工	路体(築堤)盛土	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		路床盛土	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		整地	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		押土(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		積込(ルーズ)	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
		土砂等運搬	m <sup>3</sup>	10		
		土材料	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup>	
	作業土工	床堀	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満及び岩の場合は10m <sup>3</sup>	
		埋戻し	m <sup>3</sup>	100	ただし1,000m <sup>3</sup> 未満の場合は10m <sup>3</sup> 、岩類は10m <sup>3</sup>	
	空港土工・土工・ 用地修繕工	法面整形工・法面修繕工	法面整形	m <sup>2</sup>	10	
	コンクリート構造物	コンクリート工、 型枠工、鉄筋工	基礎材	m <sup>2</sup>	10	ただし100m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
			均しコンクリート	m <sup>2</sup>	10	ただし100m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
コンクリート			m <sup>3</sup>	1		
鉄筋			t	0.01		
型枠			m <sup>2</sup>	10	ただし100m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>	
足場			掛m <sup>2</sup>	10		
支保			空m <sup>3</sup>	10		
目地材			m <sup>2</sup>	1		
小型水路工			開渠工及び側溝工	プレキャストU型側溝	m	1
	自由勾配側溝	m		1		
	皿型排水溝	m		1		
	素掘排水溝	m		1		
	側溝蓋	枚		1		
	管渠工	管渠	m	1		
		集水樹・街渠樹・ マンホール工	集水樹	箇所	1	プレキャスト含む
	緑地工	植生工	種子吹付	m <sup>2</sup>	10	
			播種	m <sup>2</sup>	10	
	付帯施設工	飛行場名標識工	コンクリート面塗装工	m <sup>2</sup>	1	
柵工			m	1		
鋼製フェンス		鋼製フェンス	m	1		
		門扉	基	1		
ケーブルダ'外工	管路工	管路	m	1		
		埋設シート	m	1		
		接地線	m	1		

備考

現行基準

種別	種別	細別	設計表示単位	数値	備考		
構造物撤去工	構造物取壊し工	コンクリート構造物取壊し	m <sup>3</sup>	1			
		コンクリートはつり	m <sup>2</sup>	1	ただし10m <sup>2</sup> 未満は0.1m <sup>2</sup>		
		殻運搬	m <sup>3</sup>	1			
		殻処分	m <sup>3</sup>	1			
		現場発生品運搬	回	1			
	舗装取壊し工	舗装版切断	m	10	ただし100m未満は1m		
		舗装版破砕	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
	路面切削工	路面切削	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
	空港舗装工	舗装準備工	路床整形	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>	
	空港舗装工・空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装・修繕工	下層路盤(空港)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>	
上層路盤(空港)			m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
空港舗装工		プライムコート	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
空港舗装工・空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装・修繕工	基層・中間層(空港)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		路盤紙	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		路盤	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		コンクリート舗装	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		膨張目地	m	1			
		収縮目地	m	1			
		施工目地	m	1			
		アスファルト舗装・修繕工	アスファルト舗装・修繕工	タックコート	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
				プライムコート(アスファルト舗装)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
				表層(空港)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
グルーピング工	グルーピング	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>			
飛行場標識工・飛行場標識維持工	飛行場標識工	マーキング	m <sup>2</sup>	1			
		マーキング消去	m <sup>2</sup>	1			
飛行場標識工		仮マーキング	m <sup>2</sup>	1			
巡回点検	空港施設巡回工	巡回点検(制限区域内)	回	1			
		巡回点検(空港構内道路)	回	1			
		緊急点検(制限区域内)	回	1			
		緊急点検(空港構内道路)	回	1			
草刈工	草刈工	大型機械刈	m <sup>2</sup>	100			
		小型機械刈	m <sup>2</sup>	100			
		肩掛式機械刈	m <sup>2</sup>	10			
		刈草運搬処分	t or 式	1			

改訂

種別	種別	細別	設計表示単位	数値	備考		
構造物撤去工	構造物取壊し工	コンクリート構造物取壊し	m <sup>3</sup>	1			
		コンクリートはつり	m <sup>2</sup>	1	ただし10m <sup>2</sup> 未満は0.1m <sup>2</sup>		
		殻運搬	m <sup>3</sup>	1			
		殻処分	m <sup>3</sup>	1			
		現場発生品運搬	回	1			
	舗装取壊し工	舗装版切断	m	10	ただし100m未満は1m		
		舗装版破砕	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
	路面切削工	路面切削	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
	空港舗装工	舗装準備工	路床整形	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>	
	空港舗装工・空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装・修繕工	下層路盤(空港)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>	
上層路盤(空港)			m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
空港舗装工		プライムコート	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
空港舗装工・空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装・修繕工	基層・中間層(空港)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		路盤紙	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		路盤	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		コンクリート舗装	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>		
		膨張目地	m	1			
		収縮目地	m	1			
		施工目地	m	1			
		アスファルト舗装・修繕工	アスファルト舗装・修繕工	タックコート	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
				プライムコート(アスファルト舗装)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
				表層(空港)	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>
グルーピング工	グルーピング	m <sup>2</sup>	10	ただし1000m <sup>2</sup> 未満は1m <sup>2</sup>			
飛行場標識工・飛行場標識維持工	飛行場標識工	マーキング	m <sup>2</sup>	1			
		マーキング消去	m <sup>2</sup>	1			
飛行場標識工		仮マーキング	m <sup>2</sup>	1			
巡回点検	空港施設巡回工	巡回点検(制限区域内)	回	1			
		巡回点検(空港構内道路)	回	1			
		緊急点検(制限区域内)	回	1			
		緊急点検(空港構内道路)	回	1			
草刈工	草刈工	大型機械刈	m <sup>2</sup>	100			
		小型機械刈	m <sup>2</sup>	100			
		肩掛式機械刈	m <sup>2</sup>	10			
		刈草運搬処分	t or 式	1			

備考

切削オーバーレイ工 追加



現行基準

種別	種別	細別	設計表示単位	数値	備考	
清掃工	舗装面清掃工	路面清掃	m <sup>2</sup>	100	R/W、T/W、A/P	
		路面清掃(機械)	m <sup>2</sup> or m	10	道路	
		路面清掃(人力)	m <sup>2</sup>	10	道路	
		ターミナル地区清掃	回	1		
清掃工	ゴム除去工	ゴム除去	m <sup>2</sup>	10		
		排水溝清掃工	側溝清掃			
		(底幅1m未満)	m	10		
		"				
		(底幅1m以上3m未満)	m	10		
		"				
		(底幅3m以上5m未満)	m	10		
		皿型排水溝清掃	m	10		
		有蓋排水溝清掃	m	10		
		素掘排水溝清掃	m	10		
		管渠清掃				
		(700mm未満)	m	10		
		"				
		(700mm以上)	m	10		
		柵清掃				
		(700mm未満)	ヶ所	1		
		"				
		(700mm以上)	ヶ所	1		
	道路付属物清掃工	ガードレール清掃	ガードレール清掃	km	0.1	
			ガードパイプ清掃	m	1	
			道路標識等清掃	枚	1	
地下道清掃工	壁面清掃(機械)	壁面清掃(機械)	km	0.1		
		壁面清掃(人力)	m <sup>2</sup>	1		
標識維持工	飛行場標識維持工	マーキング	m <sup>2</sup>	1		
		マーキング消去	m <sup>2</sup>	1		
	区画線維持工	熔融式区画線	m	1		
		ペイント式区画線	m	1		
		高視認性区画線	m	1		
区画線消去	m	1				

改訂

種別	種別	細別	設計表示単位	数値	備考	
清掃工	舗装面清掃工	路面清掃	m <sup>2</sup>	100	R/W、T/W、A/P	
		路面清掃(機械)	m <sup>2</sup> or m	10	道路	
		路面清掃(人力)	m <sup>2</sup>	10	道路	
		ターミナル地区清掃	回	1		
清掃工	ゴム除去工	ゴム除去	m <sup>2</sup>	10		
		排水溝清掃工	側溝清掃			
		(底幅1m未満)	m	10		
		"				
		(底幅1m以上3m未満)	m	10		
		"				
		(底幅3m以上5m未満)	m	10		
		皿型排水溝清掃	m	10		
		有蓋排水溝清掃	m	10		
		素掘排水溝清掃	m	10		
		管渠清掃				
		(700mm未満)	m	10		
		"				
		(700mm以上)	m	10		
		柵清掃				
		(700mm未満)	ヶ所	1		
		"				
		(700mm以上)	ヶ所	1		
	道路付属物清掃工	ガードレール清掃	ガードレール清掃	km	0.1	
			ガードパイプ清掃	m	1	
			道路標識等清掃	枚	1	
地下道清掃工	壁面清掃(機械)	壁面清掃(機械)	km	0.1		
		壁面清掃(人力)	m <sup>2</sup>	1		
標識維持工	飛行場標識維持工	マーキング	m <sup>2</sup>	1		
		マーキング消去	m <sup>2</sup>	1		
	区画線維持工	熔融式区画線	m	1		
		ペイント式区画線	m	1		
		高視認性区画線	m	1		
区画線消去	m	1				

備考

現行基準

種別	種別	細別	設計表示 単位	数値	備考
植栽維持工	植木手入れ工	樹木剪定	本	1	高木(本)、中低木(本、株)
		寄植剪定	m <sup>2</sup>	1	
		樹木施肥	本or m <sup>2</sup>	1	高木(本)、中低木(m <sup>2</sup> )
		寄植・芝施肥	m <sup>2</sup>	1	
		樹木薬剤散布	本or m <sup>2</sup>	1	高木(本)、中低木(m <sup>2</sup> )
		寄植・芝薬剤散布	m <sup>2</sup>	1	
		灌水	本or m <sup>2</sup>	1	高木(本)、中低木及び寄植(m <sup>2</sup> )
目地補修工	目地補修工	目地補修	m	1	
緊急補修工	緊急補修工	アスファルト舗装補修工	m <sup>2</sup>	1	
		コンクリート舗装補修工	m <sup>2</sup>	1	
除雪工	除雪工	スノーバー除雪車	時間	1	
		ブライ除雪車	時間	1	
		ロータリ除雪車	時間	1	
		凍結防止剤散布車	時間	1	
		凍結防止剤散布装置	時間	1	
		トラクタショベル	時間	1	
		湿地ブルドーザ	時間	1	
		トラック	時間	1	
		ダンプトラック	時間	1	
		除雪グレーダ	時間	1	
		モータグレーダ	時間	1	
		人力除雪	m <sup>2</sup>	10	
		凍結防止剤	kg	100	
		借上車両	ブライ除雪車	日	1
	凍結防止剤散布車		日	1	
	トラクタショベル		日	1	
	湿地ブルドーザ		日	1	
	トラック		日	1	
	ダンプトラック		日	1	
	除雪グレーダ		日	1	
モータグレーダ	日		1		
待機補償	待機補償	待機稼働	時間	1	
		待機不稼働	人	1	
		情報連絡員	時間	1	
		情報連絡車	日	1	
		拘束労務	人	1	

改訂

種別	種別	細別	設計表示 単位	数値	備考
植栽維持工	植木手入れ工	樹木剪定	本	1	高木(本)、中低木(本、株)
		寄植剪定	m <sup>2</sup>	1	
		樹木施肥	本or m <sup>2</sup>	1	高木(本)、中低木(m <sup>2</sup> )
		寄植・芝施肥	m <sup>2</sup>	1	
		樹木薬剤散布	本or m <sup>2</sup>	1	高木(本)、中低木(m <sup>2</sup> )
		寄植・芝薬剤散布	m <sup>2</sup>	1	
		灌水	本or m <sup>2</sup>	1	高木(本)、中低木及び寄植(m <sup>2</sup> )
目地補修工	目地補修工	目地補修	m	1	
緊急補修工	緊急補修工	アスファルト舗装補修工	m <sup>2</sup>	1	
		コンクリート舗装補修工	m <sup>2</sup>	1	
除雪工	除雪工	スノーバー除雪車	時間	1	
		ブライ除雪車	時間	1	
		ロータリ除雪車	時間	1	
		凍結防止剤散布車	時間	1	
		凍結防止剤散布装置	時間	1	
		トラクタショベル	時間	1	
		湿地ブルドーザ	時間	1	
		トラック	時間	1	
		ダンプトラック	時間	1	
		除雪グレーダ	時間	1	
		モータグレーダ	時間	1	
		人力除雪	m <sup>2</sup>	10	
		凍結防止剤	kg	100	
		借上車両	ブライ除雪車	日	1
	凍結防止剤散布車		日	1	
	トラクタショベル		日	1	
	湿地ブルドーザ		日	1	
	トラック		日	1	
	ダンプトラック		日	1	
	除雪グレーダ		日	1	
モータグレーダ	日		1		
待機補償	待機補償	待機稼働	時間	1	
		待機不稼働	人	1	
		情報連絡員	時間	1	
		情報連絡車	日	1	
		拘束労務	人	1	

備考

現行基準

	種 別	細 別	設計表示 単位	数値	備 考
空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装修繕工	ひび割れ注入	m	1	
		ひび割れ充てん	m	1	
		角掛け補修	m <sup>2</sup>	1	
無筋コンクリート・アスファルト舗装修繕工		パッチング	t or 式	0.1	
		舗装版目地補修	m	1	

改 訂

	種 別	細 別	設計表示 単位	数値	備 考
空港舗装修繕工	無筋コンクリート舗装修繕工	ひび割れ注入	m	1	
		ひび割れ充てん	m	1	
		角掛け補修	m <sup>2</sup>	1	
無筋コンクリート・アスファルト舗装修繕工		パッチング	t or 式	0.1	
		舗装版目地補修	m	1	

備 考

## 第 5 章 建設機械運転労務等

① 建設機械運転労務 .....	1-5-1
1. 適用職種 .....	1-5-1
2. 労務歩掛 .....	1-5-1
② 原動機燃料消費量 .....	1-5-2
1. 適用範囲 .....	1-5-2
2. 燃料消費量 .....	1-5-2
③ 機械運転単価表 .....	1-5-8
④ 一般事項 .....	1-5-17

## 第 5 章 建設機械運転労務等

① 建設機械運転労務 .....	1-5-1
1. 適用職種 .....	1-5-1
2. 労務歩掛 .....	1-5-1
② 原動機燃料消費量 .....	1-5-2
1. 適用範囲 .....	1-5-2
2. 燃料消費量 .....	1-5-2
③ 機械運転単価表 .....	1-5-8
④ 一般事項 .....	1-5-17

第5章 建設機械運転労務等

① 建設機械運転労務

1. 適用職種

建設機械の運転・操作にかかわる職種区分は、次表のとおりとする。

表1.1 適用職種

職種	適用建設機械
特殊運転手	特殊免許、資格等を必要とする建設機械
一般運転手	上記以外で、公道を走行する建設機械
特殊作業員	上記以外で、公道を走行できない建設機械

2. 労務歩掛

2-1 運転手の労務歩掛

機械運転1時間当り労務歩掛は、次式による。

$$\text{歩掛} = \quad (\text{人}/\text{h}) \cdots \text{式} 2.1$$

- (注)1. Tは、運転日当り運転時間で請負工事機械経費積算要領第4第4項及び同第6の定めによる。  
 なお、Tは4～7時間について適用するものとし、Tが4時間未満の場合は4を、7時間を超える場合は7を使用する。
2. 運転日当り運転時間(T)は、小数第2位を四捨五入して小数第1位止めとし、機械運転1時間当りの労務歩掛は、小数第3位を四捨五入して小数第2位止めとする。

第5章 建設機械運転労務等

① 建設機械運転労務

1. 適用職種

建設機械の運転・操作にかかわる職種区分は、次表のとおりとする。

表1.1 適用職種

職種	適用建設機械
特殊運転手	特殊免許、資格等を必要とする建設機械
一般運転手	上記以外で、公道を走行する建設機械
特殊作業員	上記以外で、公道を走行できない建設機械

2. 労務歩掛

2-1 運転手の労務歩掛

機械運転1時間当り労務歩掛は、次式による。

$$\text{歩掛} = \frac{1}{T} \quad (\text{人}/\text{h}) \cdots \text{式} 2.1$$

- (注)1. Tは、運転日当り運転時間で請負工事機械経費積算要領第4第4項及び同第6の定めによる。  
 なお、Tは4～7時間について適用するものとし、Tが4時間未満の場合は4を、7時間を超える場合は7を使用する。
2. 運転日当り運転時間(T)は、小数第2位を四捨五入して小数第1位止めとし、機械運転1時間当りの労務歩掛は、小数第3位を四捨五入して小数第2位止めとする。

② 原動機燃料消費量

1. 適用範囲

本資料は、建設工事に使用する建設機械等の燃料消費量の算出に適用する。

2. 燃料消費量

2-1 燃料消費量の算定

燃料消費量の算定は、請負工事機械経費積算要領による建設機械等損料算定表の種類、規格の機関出力と次に示す時間当り燃料消費率を乗じて求める。

$$\text{運転1時間当り燃料消費量} = \text{機関出力} \times \text{時間当り燃料消費率}$$

$$\text{運転1日当り燃料消費量} = \text{運転1時間当り燃料消費量} \times \text{運転時間}$$

- (注)1. 運転1時間当り燃料消費量の数値は、有効数字の第3位を四捨五入し、有効数字2桁とする。  
 2. 運転1日当り燃料消費量の数値は、小数第1位を四捨五入して、整数止めとする。  
 3. 走行用エンジン及び作業用エンジンの双方を有する機械は、双方のエンジン出力を合計した機関出力とする。  
 4. ディーゼルパイルハンマの燃料消費率は、単位が(ℓ/h-t) (t:ラム質量)なので、機関出力に替えてラム質量を乗ずる。

2-2 時間当り燃料消費率

時間当り燃料消費率(日常保守点検等に必要な油脂類及び消耗品等を含む)は、次表を標準とする。

表2.1 運転1時間当り燃料消費率

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kW-h)	摘 要
1	ブルドーザ		0.175	
2	リッパ装置付ブルドーザ			
3	小型バックホウ			
4	バックホウ	ホイール式・クローラ式		
5	クラムシェル		0.153	
6	クローラローダ			
7	ホイールローダ		0.153	
8	ダンプトラック	オフロード(建設用)	0.085	15t以上

② 原動機燃料消費量

1. 適用範囲

本資料は、建設工事に使用する建設機械等の燃料消費量の算出に適用する。

2. 燃料消費量

2-1 燃料消費量の算定

燃料消費量の算定は、請負工事機械経費積算要領による建設機械等損料算定表の種類、規格の機関出力と次に示す時間当り燃料消費率を乗じて求める。

$$\text{運転1時間当り燃料消費量} = \text{機関出力} \times \text{時間当り燃料消費率}$$

$$\text{運転1日当り燃料消費量} = \text{運転1時間当り燃料消費量} \times \text{運転時間}$$

- (注)1. 運転1時間当り燃料消費量の数値は、有効数字の第3位を四捨五入し、有効数字2桁とする。  
 2. 運転1日当り燃料消費量の数値は、小数第1位を四捨五入して、整数止めとする。  
 3. 走行用エンジン及び作業用エンジンの双方を有する機械は、双方のエンジン出力を合計した機関出力とする。  
 4. ディーゼルパイルハンマの燃料消費率は、単位が(ℓ/h-t) (t:ラム質量)なので、機関出力に替えてラム質量を乗ずる。

2-2 時間当り燃料消費率

時間当り燃料消費率(日常保守点検等に必要な油脂類及び消耗品等を含む)は、次表を標準とする。

表2.1 運転1時間当り燃料消費率

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kW-h)	摘 要
1	ブルドーザ		0.153	
2	リッパ装置付ブルドーザ			
3	小型バックホウ			
4	バックホウ	ホイール式・クローラ式		
5	クラムシェル		0.153	
6	クローラローダ			
7	ホイールローダ		0.153	
8	ダンプトラック	オフロード(建設用)	0.085	15t以上

燃料消費率改定

現行基準

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kWh)	摘 要
9	ダンプトラック	オンロード	0.050	
10	トラック			
11	トレーラ		0.075	
12	不整地運搬車	クローラ型	0.158	
13	クローラクレーン		0.089	
14	トラッククレーン	ラチスジブ型・ 油圧伸縮ジブ型	0.044	オールテレーンクレーン 含む
15	ラフテレーンクレーン		0.103	
16	ディーゼルパイルハンマ		7.648ℓ/h-t	tはラム質量
17	バイプロハンマ	電動式	E O. 305 kWh/kW	
		油圧式・可変式	0.308	
18	杭打機(ベースマシン)		0.085	
19	杭打用 ウォータージェット		0.192 E O. 533 kWh/kW	
20	油圧ハンマ		0.181	
21	油圧式鋼管圧入引抜機 (ジャッキ)		E O. 305 kWh/kW	
22	油圧式杭圧入引抜機			
23	アースオーガ		E O. 436 kWh/kW	
24	アースオーガ中掘式		0.085	ベースマシン
25	クローラ式アースオーガ			
26	粉体噴射攪拌機 二軸式		E O. 436 kWh/kW	装置
27	粉体噴射攪拌機	改良材供給機	E O. 533 kWh/kW	
28	オールケーシング掘削機	1 エンジン(クローラ式)	0.181	
		2 エンジン(クローラ式)	0.093	
		据置式	0.104	

改 訂

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kWh)	摘 要
9	ダンプトラック	オンロード	0.043	
10	トラック			
11	トレーラ		0.075	
12	不整地運搬車	クローラ型	0.134	
13	クローラクレーン		0.076	
14	トラッククレーン	ラチスジブ型・ 油圧伸縮ジブ型	0.044	オールテレーンクレーン 含む
15	ラフテレーンクレーン		0.088	
16	ディーゼルパイルハンマ		7.648ℓ/h-t	tはラム質量
17	バイプロハンマ	電動式	E O. 305 kWh/kW	
		油圧式・可変式	0.308	
18	杭打機(ベースマシン)		0.085	
19	杭打用 ウォータージェット		0.192 E O. 533 kWh/kW	
20	油圧ハンマ		0.181	
21	油圧式鋼管圧入引抜機 (ジャッキ)		E O. 305 kWh/kW	
22	油圧式杭圧入引抜機			
23	アースオーガ		E O. 436 kWh/kW	
24	アースオーガ中掘式		0.085	ベースマシン
25	クローラ式アースオーガ			
26	粉体噴射攪拌機 二軸式		E O. 436 kWh/kW	装置
27	粉体噴射攪拌機	改良材供給機	E O. 533 kWh/kW	
28	オールケーシング掘削機	1 エンジン(クローラ式)	0.181	
		2 エンジン(クローラ式)	0.093	
		据置式	0.104	

備 考

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

現行基準

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kWh-h)	摘 要
29	マッドスクリーン		E O. 305 kWh/kW	
30	泥排水処理装置	フィルタ プレス式	E O. 560 kWh/kW	
31	グラウトポンプ		0.207 E O. 533 kWh/kW	
32	グラウトミキサ			
33	ボーリングマシン		0.151 E O. 429 kWh/kW	
34	ドリルジャンボ	レール式	0.171 E O. 415 kWh/kW	
		クローラ式		
		ホイール式		
35	自由断面トンネル掘削機		E O. 429 kWh/kW	
36	NATM機器集じん器		E O. 700 kWh/kW	
37	コンクリート吹付機	トンネル 工事用	E O. 466 kWh/kW	
38	急結剤供給装置			
39	吹付ロボット			
40	モータグレーダ		0.108	ヒータプレーナ 装着型を含む
41	スタビライザ		0.111 E O. 331 kWh/kW	
42	ロードローラ		0.108	
43	タイヤローラ		0.100	
44	振動ローラ	ハンドガイド	0.201	
		搭乗式	0.152	
45	タンパ及びランマ		GO. 301	
46	振動コンパクタ			
47	コンクリートプラント		E O. 495 kWh/kW	
48	モルタルプラント			
49	ベントナイトミキサ			
50	アジテータトラック (トラックミキサ)		0.059	
51	コンクリートポンプ車		0.078	

改 訂

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kWh-h)	摘 要
29	マッドスクリーン		E O. 305 kWh/kW	
30	泥排水処理装置	フィルタ プレス式	E O. 560 kWh/kW	
31	グラウトポンプ		0.207 E O. 613 kWh/kW	
32	グラウトミキサ			
33	ボーリングマシン		0.151 E O. 429 kWh/kW	
34	ドリルジャンボ	レール式	0.171 E O. 415 kWh/kW	
		クローラ式		
		ホイール式		
35	自由断面トンネル掘削機		E O. 429 kWh/kW	
36	NATM機器集じん器		E O. 700 kWh/kW	
37	コンクリート吹付機	トンネル 工事用	E O. 466 kWh/kW	
38	急結剤供給装置			
39	吹付ロボット			
40	モータグレーダ		0.108	ヒータプレーナ 装着型を含む
41	スタビライザ		0.111 E O. 331 kWh/kW	
42	ロードローラ		0.118	
43	タイヤローラ		0.085	
44	振動ローラ	ハンドガイド	0.231	
		搭乗式	0.160	
45	タンパ及びランマ		GO. 346	
46	振動コンパクタ			
47	コンクリートプラント		E O. 495 kWh/kW	
48	モルタルプラント			
49	ベントナイトミキサ			
50	アジテータトラック (トラックミキサ)		0.059	
51	コンクリートポンプ車		0.078	

備 考

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定



現行基準

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kW-h)	摘 要
52	アスファルトフィニッシャ		0.152	加熱用燃料は含まない
53	ディストリビュータ		0.090	
54	コンクリートスプレッダ		0.122	
55	アグリゲートスプレッダ			
56	コンクリートフィニッシャ			
57	コンクリート簡易仕上機			
58	コンクリートレベラー			
59	フィニッシングスクリード			
60	インナーバイブレータ	自走式		
61	コンクリートカッタ		GO. 227	
62	アスファルトエンジン スプレーヤ			
63	アスファルトカーバ			
64	路面切削機		0.144	
65	廃材積込機		0.218	
66	路上表層再生機		0.142	
67	路面安全溝切削機 (グルーピング機械)		0.142	
68	路面ヒータ(路上表層再生 機組合せ用)		0.160	
69	路面清掃車		0.063	
70	ガードレール清掃車			
71	トンネル清掃車			
72	側溝清掃車		0.052	
73	排水管清掃車		0.040	
74	散水車			
75	高所作業車			
76	ガードレール支柱打込機		0.051	
77	草刈車	路肩カッタ付	0.071	

改 訂

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kW-h)	摘 要
52	アスファルトフィニッシャ		0.147	加熱用燃料は含まない
53	ディストリビュータ		0.090	
54	コンクリートスプレッダ		0.122	
55	アグリゲートスプレッダ			
56	コンクリートフィニッシャ			
57	コンクリート簡易仕上機			
58	コンクリートレベラー			
59	フィニッシングスクリード			
60	インナーバイブレータ	自走式		
61	コンクリートカッタ		GO. 227	
62	アスファルトエンジン スプレーヤ			
63	アスファルトカーバ			
64	路面切削機		0.144	
65	廃材積込機		0.218	
66	路上表層再生機		0.142	
67	路面安全溝切削機 (グルーピング機械)		0.142	
68	路面ヒータ(路上表層再生 機組合せ用)		0.160	
69	路面清掃車		0.063	
70	ガードレール清掃車			
71	トンネル清掃車			
72	側溝清掃車		0.052	
73	排水管清掃車		0.044	
74	散水車			
75	高所作業車			
76	ガードレール支柱打込機		0.051	
77	草刈車	路肩カッタ付	0.071	

備 考

燃料消費率改定

燃料消費率改定

現行基準

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kWh-h)	摘 要
78	空気圧縮機	定置式 可搬式	0.189	トンネル工事は別途
			E 0.595 kWh/kW	
79	ブロー送風機 (ファン)		0.156 E 0.681 kWh/kW	
80	ポンプ		0.323	
81	小型うず巻ポンプ		G0.495 E0.900 kWh/kW	
82	工事用水中モータポンプ (潜水ポンプ)		E 0.584 kWh/kW	
83	サンドポンプ			
84	発動発電機		0.170 G0.436	
85	ウインチ		0.108 E 0.305 kWh/kW	
86	電気溶接機		0.227 G0.403	電気使用量はそれぞれの資料による
87	ベルトコンベヤ		0.293 G0.512 E 0.560 kWh/kW	
88	モルタル吹付機		0.191	
89	作業車		0.038	
90	ライトバン	二輪駆動	0.047 G0.047	
91	ライトバン	四輪駆動		
92	中小型トラック			
93	マイクロバス		0.064 G0.071	
94	草刈機	肩掛式	G0.581	
		遠隔操縦式	0.209	
		ハンドガイド式	0.209 G0.354	
95	集草機		0.261 G0.266	
96	動力噴霧機		G0.347 E 0.540 kWh/kW	
97	バイブレータ			

改 訂

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kWh-h)	摘 要
78	空気圧縮機	定置式 可搬式	0.187	トンネル工事は別途
			E 0.595 kWh/kW	
79	ブロー送風機 (ファン)		0.156 E 0.681 kWh/kW	
80	ポンプ		0.323	
81	小型うず巻ポンプ		G0.495 E0.900 kWh/kW	
82	工事用水中モータポンプ (潜水ポンプ)		E 0.584 kWh/kW	
83	サンドポンプ			
84	発動発電機		0.145 G0.436	
85	ウインチ		0.108 E 0.305 kWh/kW	
86	電気溶接機		0.261 G0.403	電気使用量はそれぞれの資料による
87	ベルトコンベヤ		0.293 G0.512 E 0.560 kWh/kW	
88	モルタル吹付機		0.191	
89	作業車		0.038	
90	ライトバン	二輪駆動	0.047 G0.047	
91	ライトバン	四輪駆動		
92	中小型トラック			
93	マイクロバス		0.064 G0.071	
94	草刈機	肩掛式	G0.588	
		遠隔操縦式	0.209	
		ハンドガイド式	0.178 G0.354	
95	集草機		0.261 G0.266	
96	動力噴霧機		G0.347 E 0.540 kWh/kW	
97	バイブレータ			

備 考

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

現行基準

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kW-h)	摘 要
98	照明機	可 搬 式	0.638	
99	トラクタ	ホイール式	0.120	
100	ポンプ式浚渫船		重油 0.381	
101	引 船		重油 0.252	
102	除雪ドーザ	ホイール	0.133	
103	除雪グレーダ		0.133	
104	除雪トラック		0.077	
105	小型除雪機	ハンドガイド	0.193 G0.356	
106	ロータリ除雪車	クローラ29kW級	0.162	
		クローラ59kW級	G0.139	
		30～180kW級	0.137	
		220～360kW級	0.114	
107	一車線積込除雪車		0.089	
108	凍結防止剤散布装置		0.090	
109	凍結防止剤散布車		0.050	
110	汚泥吸排車		0.053	
111	ジョイントクリーナ		G0.174	
112	振動目地切機		G0.233	
113	区画線消去機	ハンドガイド機	G0.233	
114	ラインマーカ	ペイント・ハンドガイド		0.068
		溶融自走式		
		ペイント・自走式		
		ペイント・車載式		

(注)G:ガソリン E:電力  
印のないものは軽油である。

改 訂

No.	機 械 名	規 格	燃 料 消 費 率 (ℓ/kW-h)	摘 要
98	照明機	可 搬 式	0.638	
99	トラクタ	ホイール式	0.120	
100	ポンプ式浚渫船		重油 0.381	
101	引 船		重油 0.252	
102	除雪ドーザ	ホイール	0.153	
103	除雪グレーダ			
104	除雪トラック		0.078	
105	小型除雪機	ハンドガイド	0.193 G0.356	
106	ロータリ除雪車	クローラ29kW級	0.162	
		クローラ59kW級	G0.139	
		30～180kW級	0.137	
		220～360kW級	0.114	
107	一車線積込除雪車		0.089	
108	凍結防止剤散布装置		0.090	
109	凍結防止剤散布車		0.058	
110	汚泥吸排車		0.053	
111	ジョイントクリーナ		G0.174	
112	振動目地切機		G0.233	
113	区画線消去機	ハンドガイド機	G0.233	
114	ラインマーカ	ペイント・ハンドガイド		0.068
		溶融自走式		
		ペイント・自走式		
		ペイント・車載式		

(注)G:ガソリン E:電力  
印のないものは軽油である。

備 考

燃料消費率改定

燃料消費率改定

燃料消費率改定

現行基準	改訂	備考
<p>③ 機械運転単価表</p> <p>本資料は、各工種に使用する機械のうち、標準的な機種について単価表を表したものであり、各工種の単価表欄の指定に基づき作成する。</p> <p>1. 各工種の中で特に指定しない場合は、次による。</p> <p>(1) 労務歩掛は、「第Ⅰ編 第5章 ① 建設機械運転労務」による。</p> <p>(2) 主燃料の種類及び数量、油脂類は、「第Ⅰ編 第5章 ② 原動機燃料消費量」による。</p> <p>2. 各機種・規格ごとに次の事項を記入する。</p> <p>(1) 表題には、機械名を記入する。</p> <p>(2) 燃料費の規格欄には、燃料の種類を記入する。</p> <p>(3) 機械損料の規格欄には、機械の規格を記入する。</p> <p>3. 本資料以外の機械運転単価表について</p> <p>(1) 機械の名称欄には、機械名を記入する。</p> <p style="text-align: center;">1-5-8</p>	<p>③ 機械運転単価表</p> <p>本資料は、各工種に使用する機械のうち、標準的な機種について単価表を表したものであり、各工種の単価表欄の指定に基づき作成する。</p> <p>1. 各工種の中で特に指定しない場合は、次による。</p> <p>(1) 労務歩掛は、「第Ⅰ編 第5章 ① 建設機械運転労務」による。</p> <p>(2) 主燃料の種類及び数量、油脂類は、「第Ⅰ編 第5章 ② 原動機燃料消費量」による。</p> <p>2. 各機種・規格ごとに次の事項を記入する。</p> <p>(1) 表題には、機械名を記入する。</p> <p>(2) 燃料費の規格欄には、燃料の種類を記入する。</p> <p>(3) 機械損料の規格欄には、機械の規格を記入する。</p> <p>3. 本資料以外の機械運転単価表について</p> <p>(1) 機械の名称欄には、機械名を記入する。</p> <p style="text-align: center;">1-5-8</p>	

機-1 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-2 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
損耗費		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-3 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料1( )		h	1	
機械損料2( )		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)機械損料の( )内には、機械名を記入する。

機-4 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-1 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-2 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
損耗費		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-3 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料1( )		h	1	
機械損料2( )		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)機械損料の( )内には、機械名を記入する。

機-4 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-5 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料1( )		h	1	
機械損料2( )		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 機械損料の( )内には、機械名を記入する。  
2. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-6 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
賃料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-7 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
損耗費		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-8 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1	
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-5 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料1( )		h	1	
機械損料2( )		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 機械損料の( )内には、機械名を記入する。  
2. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-6 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
賃料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-7 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		第1編第5章①建設機械運転労務による。
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
損耗費		〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-8 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1	
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-9 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1/T	
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)T:運転日当り運転時間

機-10 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人		
普通船員		人		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-11 運転1時間又は1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
( )船員		人		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料				
諸雑費		式	1	
計				

(注)( )内には、船員の種別を記入する。

機-12 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-9 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1/T	
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)T:運転日当り運転時間

機-10 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人		
普通船員		人		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

機-11 運転1時間又は1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
( )船員		人		
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料				
諸雑費		式	1	
計				

(注)( )内には、船員の種別を記入する。

機-12 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-13 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-14 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-15 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-16 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-13 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		第1編第5章②原動機燃料消費量による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-14 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
機械損料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-15 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。

機-16 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれている。



機-17 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		施工歩掛による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-18 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-19 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-20 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		
機械損料1( )		供用日		
機械損料2( )		〃		
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 機械損料( )内には、機械名を記入する。

2. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-17 運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		施工歩掛による。
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-18 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-19 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-20 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		
機械損料1( )		供用日		
機械損料2( )		〃		
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 機械損料( )内には、機械名を記入する。

2. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-21 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-22 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
損耗費		〃		
諸雑費		式	1	
計				

機-23 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1	
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-24 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-21 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
(電力)		kWh		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。

機-22 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
損耗費		〃		
諸雑費		式	1	
計				

機-23 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人	1	
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-24 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-25 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注) 1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-26 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人		
普通船員		〃		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-27 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		
賃料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注) 運転歩掛は、賃料に含まれる。

機-28 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
燃料費		ℓ		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-25 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注) 1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-26 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人		
普通船員		〃		
燃料費		ℓ		
機械損料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-27 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		
賃料		日	1	
諸雑費		式	1	
計				

(注) 運転歩掛は、賃料に含まれる。

機-28 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(特殊)		人		
燃料費		ℓ		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-29 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		
燃料費		0		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-30 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-31 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人		
燃料費		0		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-32 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		0		
機械損料		供用日	1.4	
損耗費		〃	1.4	
諸雑費		式	1	
計				

機-29 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
運転手(一般)		人		
燃料費		0		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-30 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
(電力)		kWh		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

(注)1. 発動発電機を電源とする場合は、電力の積算はしない。  
2. 運転歩掛は、施工歩掛に含まれる。

機-31 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
特殊作業員		人		
燃料費		0		
賃料		供用日		
諸雑費		式	1	
計				

機-32 運転1日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費		0		
機械損料		供用日	1.4	
損耗費		〃	1.4	
諸雑費		式	1	
計				

④ 一般事項

④ 一般事項

1. 時間当り損料 労務歩掛積算要領表

施工条件	時間当り損料 (円/h)	労務歩掛 (人/h)	摘要
(1) 稼働状態が標準の場合	損料=損料表(13)欄	$4 \leq T \leq 7$ ではT $T < 4$ の場合は $T=4$ $7 < T$ の場合は $T=7$ として、標準歩掛の式2.1による。	Tは機種により一定 損料表(3)欄 $T = \frac{\text{損料表(3)欄}}{\text{損料表(4)欄}}$
(2) 稼働状態が標準と異なる場合	損料=損料表(9)欄 + 損料表(11)欄/t t: 供用日当たり運転時間(積上げにて積算)小数第2位を四捨五入して小数第1位止め	(1)に同じ	$4 \leq T \leq 7$ では損料Tと歩掛Tは一致する。 $T < 4$ 、 $7 < T$ では損料Tと歩掛は一致しない。
(3) 特に作業条件が標準と異なる場合(ハードワーク等)	損料=損料表(9)欄 $\times (1 \pm \alpha)$ + 損料表(11)欄/t	(1)(2)に同じ	算定表の割増率を使用
(4) 積雪寒冷地で使用する場合	損料=損料表(9)欄 + 損料表(11)欄 $\times \beta / t$	(1)(2)に同じ	算定表の割増率を使用

1. 時間当り損料 労務歩掛積算要領表

施工条件	時間当り損料 (円/h)	労務歩掛 (人/h)	摘要
(1) 稼働状態が標準の場合	損料=損料表(13)欄	$4 \leq T \leq 7$ ではT $T < 4$ の場合は $T=4$ $7 < T$ の場合は $T=7$ として、標準歩掛の式2.1による。	Tは機種により一定 損料表(3)欄 $T = \frac{\text{損料表(3)欄}}{\text{損料表(4)欄}}$
(2) 稼働状態が標準と異なる場合	損料=損料表(9)欄 + 損料表(11)欄/t t: 供用日当たり運転時間(積上げにて積算)小数第2位を四捨五入して小数第1位止め	(1)に同じ	$4 \leq T \leq 7$ では損料Tと歩掛Tは一致する。 $T < 4$ 、 $7 < T$ では損料Tと歩掛は一致しない。
(3) 特に作業条件が標準と異なる場合(ハードワーク等)	損料=損料表(9)欄 $\times (1 \pm \alpha)$ + 損料表(11)欄/t	(1)(2)に同じ	算定表の割増率を使用
(4) 積雪寒冷地で使用する場合	損料=損料表(9)欄 + 損料表(11)欄 $\times \beta / t$	(1)(2)に同じ	算定表の割増率を使用

2. 建設機械運転労務費の算出方法

区分	施工単位歩掛の運転労務	日歩掛の運転労務
適用範囲 (損料表のT、 実態のT)	・運転1時間当り運転労務歩掛(人/h) $= \frac{1}{T}$ T:機械損料算定表の運転日当り 運転時間	・運転1時間当り運転労務歩掛(人/日) $= \frac{1}{T_1} \times T_2$ T <sub>1</sub> :運転労務算出用の運転日当 り運転時間 T <sub>2</sub> :実態の運転日当り運転時間
4 ≤ T ≤ 7	・機械損料表のTが、4 ≤ T ≤ 7の場合 Tは機械損料表のTを使用する。	・T <sub>2</sub> が、4 ≤ T ≤ 7の場合 T <sub>1</sub> = T <sub>2</sub> T <sub>2</sub> = 実態の運転日当り運転時 間を使用する。
T < 4	・機械損料表のTが、T < 4の場合 T = 4を使用する。	・T <sub>2</sub> が、T < 4の場合 T <sub>1</sub> = 4を使用する。 T <sub>2</sub> = 実態の運転日当り運転時 間を使用する。
T > 7	・機械損料表のTが、T > 7の場合 T = 7を使用する。	・T <sub>2</sub> が、T > 7の場合 T <sub>1</sub> = 7を使用する。 T <sub>2</sub> = 実態の運転日当り運転時 間を使用する。

(注)施工単位歩掛の場合で、各歩掛にて運転日当り運転時間の指定がある場合は、指定のTによる。

2. 建設機械運転労務費の算出方法

区分	施工単位歩掛の運転労務	日歩掛の運転労務
適用範囲 (損料表のT、 実態のT)	・運転1時間当り運転労務歩掛(人/h) $= \frac{1}{T}$ T:機械損料算定表の運転日当り 運転時間	・運転1時間当り運転労務歩掛(人/日) $= \frac{1}{T_1} \times T_2$ T <sub>1</sub> :運転労務算出用の運転日当 り運転時間 T <sub>2</sub> :実態の運転日当り運転時間
4 ≤ T ≤ 7	・機械損料表のTが、4 ≤ T ≤ 7の場合 Tは機械損料表のTを使用する。	・T <sub>2</sub> が、4 ≤ T ≤ 7の場合 T <sub>1</sub> = T <sub>2</sub> T <sub>2</sub> = 実態の運転日当り運転時 間を使用する。
T < 4	・機械損料表のTが、T < 4の場合 T = 4を使用する。	・T <sub>2</sub> が、T < 4の場合 T <sub>1</sub> = 4を使用する。 T <sub>2</sub> = 実態の運転日当り運転時 間を使用する。
T > 7	・機械損料表のTが、T > 7の場合 T = 7を使用する。	・T <sub>2</sub> が、T > 7の場合 T <sub>1</sub> = 7を使用する。 T <sub>2</sub> = 実態の運転日当り運転時 間を使用する。

(注)施工単位歩掛の場合で、各歩掛にて運転日当り運転時間の指定がある場合は、指定のTによる。

2-1. 計算例

区分 適用範囲	施工単位歩掛の運転労務 (Tは機械損料表より)	日歩掛の運転労務
4 ≤ T ≤ 7	・T=5.5hの場合 運転1時間当り機械運転労務(人/h) $= \frac{1}{5.5} = 0.181818$ $\approx 0.18(\text{人/h})$	・T <sub>2</sub> =5.5hの場合 T <sub>1</sub> =5.5を使用 T <sub>2</sub> =5.5を使用 運転1日当り機械運転労務(人/日) $= \frac{1}{5.5} \times 5.5 = 1.00(\text{人/日})$
T < 4	・T=3.0hの場合 T=4.0を使用 運転1時間当り機械運転労務(人/h) $= \frac{1}{4.0} = 0.25$ $\approx 0.25(\text{人/h})$	・T <sub>2</sub> =3.0hの場合 T <sub>1</sub> =4.0を使用 T <sub>2</sub> =3.0を使用 運転1日当り機械運転労務(人/日) $= \frac{1}{4.0} \times 3.0 = 0.75(\text{人/日})$
T > 7	・T=10.0hの場合 T=7.0を使用 運転1時間当り機械運転労務(人/h) $= \frac{1}{7.0} = 0.142857$ $\approx 0.14(\text{人/h})$	・T <sub>2</sub> =10.0hの場合 T <sub>1</sub> =7.0を使用 T <sub>2</sub> =10.0を使用 運転1日当り機械運転労務(人/日) $= \frac{1}{7.0} \times 10.0 = 1.4285714$ $\approx 1.43(\text{人/日})$

- (注) 1. 機械運転労務は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位止めとする。  
 2. 日歩掛の機械運転労務は、連算とする。  
 3. 日歩掛の1.00人を超える部分については、超過勤務分である。

2-1. 計算例

区分 適用範囲	施工単位歩掛の運転労務 (Tは機械損料表より)	日歩掛の運転労務
4 ≤ T ≤ 7	・T=5.5hの場合 運転1時間当り機械運転労務(人/h) $= \frac{1}{5.5} = 0.181818$ $\approx 0.18(\text{人/h})$	・T <sub>2</sub> =5.5hの場合 T <sub>1</sub> =5.5を使用 T <sub>2</sub> =5.5を使用 運転1日当り機械運転労務(人/日) $= \frac{1}{5.5} \times 5.5 = 1.00(\text{人/日})$
T < 4	・T=3.0hの場合 T=4.0を使用 運転1時間当り機械運転労務(人/h) $= \frac{1}{4.0} = 0.25(\text{人/h})$	・T <sub>2</sub> =3.0hの場合 T <sub>1</sub> =4.0を使用 T <sub>2</sub> =3.0を使用 運転1日当り機械運転労務(人/日) $= \frac{1}{4.0} \times 3.0 = 0.75(\text{人/日})$
T > 7	・T=10.0hの場合 T=7.0を使用 運転1時間当り機械運転労務(人/h) $= \frac{1}{7.0} = 0.142857$ $\approx 0.14(\text{人/h})$	・T <sub>2</sub> =10.0hの場合 T <sub>1</sub> =7.0を使用 T <sub>2</sub> =10.0を使用 運転1日当り機械運転労務(人/日) $= \frac{1}{7.0} \times 10.0 = 1.4285714$ $\approx 1.43(\text{人/日})$

- (注) 1. 機械運転労務は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位止めとする。  
 2. 日歩掛の機械運転労務は、連算とする。  
 3. 日歩掛の1.00人を超える部分については、超過勤務分である。

3. 運転労務適用職種一覧

機 械 名	規 格	機械質量	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	特殊 作業員	摘要
ブルドーザ	1t	—			○	
	3t以上	—	○			
	リッパ装置付	—	○			
レーキドーザ タイヤドーザ	3t級未満	—			○	
	3t級以上	—	○			
トラクタ	クローラ	3t級未満	—		○	
		3t級以上	—	○		
	ホイール	3t未満			○	
		3t以上		○		
スクレープドーザ スクレーパ モータスクレーパ	各 種	—	○			
	機 械 式	3t以上	○			
パワーショベル バックホウ クラムシェル ドラグライン ローディングショベル	クローラ	山積0.08m <sup>3</sup> 級 以下 (平積0.06m <sup>3</sup> )	—		○	
		山積0.11m <sup>3</sup> 級 以上 (平積0.08m <sup>3</sup> )	—	○		
	ホイール	0.28m <sup>3</sup> 級以上 (平積0.2m <sup>3</sup> )	—	○		
クローラローダ	山積0.25m <sup>3</sup> 級以下	—			○	
	山積0.4m <sup>3</sup> 級以上	—	○			
ホイールローダ	山積0.4m <sup>3</sup> 級以下	—		○		
	山積0.5m <sup>3</sup> 級以上	—	○			

3. 運転労務適用職種一覧

機 械 名	規 格	機械質量	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	特殊 作業員	摘要
ブルドーザ	1t	—			○	
	3t以上	—	○			
	リッパ装置付	—	○			
レーキドーザ タイヤドーザ	3t級未満	—			○	
	3t級以上	—	○			
トラクタ	クローラ	3t級未満	—		○	
		3t級以上	—	○		
	ホイール	3t未満			○	
		3t以上		○		
スクレープドーザ スクレーパ モータスクレーパ	各 種	—	○			
	機 械 式	3t以上	○			
パワーショベル バックホウ クラムシェル ドラグライン ローディングショベル	クローラ	山積0.08m <sup>3</sup> 級以下 (平積0.06m <sup>3</sup> )	—		○	
		山積0.11m <sup>3</sup> 級以上 (平積0.08m <sup>3</sup> )	—	○		
	ホイール	0.28m <sup>3</sup> 級以 上 (平積0.2m <sup>3</sup> )	—	○		
クローラローダ	山積0.25m <sup>3</sup> 級以下	—			○	
	山積0.4m <sup>3</sup> 級以上	—	○			
ホイールローダ	山積0.4m <sup>3</sup> 級以下	—		○		
	山積0.5m <sup>3</sup> 級以上	—	○			



現行基準

機 械 名	規 格	機械質量	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	特 殊 作業員	摘 要
クローラクレーン	1t吊未満	—			○	
	1t吊以上	—	○			
トラッククレーン ラフテレーンクレーン	1t吊未満	—		○		
	1t吊以上	—	○			
モータグレーダ	各 種	—	○			
サンドパイル打機	パイプロ式	—	○			
クローラ杭打機	ブーム式	—	○			
	直結式	—	○			
路面清掃車	ブラシ式フロント リフトダンプ	—	○			
	上記以外	—		○		
トラック式 アースオーガ	各 種	—	○			
大型ブレーカ	〃	—	○			バックホウ 架装
散水車	〃	—		○		
側溝清掃車	〃	—		○		
排水管清掃車	〃	—		○		
ガードレール清掃車	ブラシ式	—		○		
トンネル清掃車	〃	—		○		
トラック	国産・普通 クレーン装置付1t吊 未満	—		○		
	クレーン装置付1t吊 以上	—	○			

改 訂

機 械 名	規 格	機械質量	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	特 殊 作業員	摘 要
クローラクレーン	1t吊未満	—			○	
	1t吊以上	—	○			
トラッククレーン ラフテレーンクレーン	1t吊未満	—		○		
	1t吊以上	—	○			
モータグレーダ	各 種	—	○			
サンドパイル打機	パイプロ式	—	○			
クローラ杭打機	ブーム式	—	○			
	直結式	—	○			
路面清掃車	ブラシ式フロント リフトダンプ	—	○			
	上記以外	—		○		
トラック式 アースオーガ	各 種	—	○			
大型ブレーカ	〃	—	○			バックホウ 架装
散水車	〃	—		○		
側溝清掃車	〃	—		○		
排水管清掃車	〃	—		○		
ガードレール清掃車	ブラシ式	—		○		
トンネル清掃車	〃	—		○		
トラック	国産・普通 クレーン装置付1t吊 未満	—		○		
	クレーン装置付1t吊 以上	—	○			

備 考

現行基準

機 械 名	規 格	機 械 質 量	運 転 手 (特 殊)	運 転 手 (一 般)	特 殊 作 業 員	摘 要
ダンプトラック	各 種	—		○		
専用重ダンプトラック	各 種	—		○		
不整地運搬車	積載重量1t未満	—			○	
	積載重量1t以上	—	○			
水陸両用運搬車(泥上車)	各 種	—	○			
作業車	各種(クレーン装置付1t吊以上を除く)	—		○		クレーン装置付1t以上の機種であっても、クレーンを使用しない場合は、運転手(一般)のみ計上
	各種(クレーン装置付1t吊以上)	—	○			
高所作業車	作業床高10m未満	—		○		
	作業床高10m以上	—	○			
コンクリートポンプ車	配 管 式	—	○			
	ブ ー ム 式	—	○			
ラインマーカ	自 走 式	—		○		
	車 載 式	—		○		
ロードローラ	マカダム	—	○			
	タンデム	—	○			
タイヤローラ	各 種	—	○			
振動ローラ	自走式2.5~2.8t以下	—			○	
	〃 3.0~5.0t以上	—	○			
コンクリートフィニッシャ	3.0~4.5m以上	—	○			

改 訂

機 械 名	規 格	機 械 質 量	運 転 手 (特 殊)	運 転 手 (一 般)	特 殊 作 業 員	摘 要
ダンプトラック	各 種	—		○		
専用重ダンプトラック	各 種	—		○		
不整地運搬車	積載重量1t未満	—			○	
	積載重量1t以上	—	○			
水陸両用運搬車(泥上車)	各 種	—	○			
作業車	各種(クレーン装置付1t吊以上を除く)	—		○		クレーン装置付1t以上の機種であっても、クレーンを使用しない場合は、運転手(一般)のみ計上
	各種(クレーン装置付1t吊以上)	—	○			
高所作業車	作業床高10m未満	—		○		
	作業床高10m以上	—	○			
コンクリートポンプ車	配 管 式	—	○			
	ブ ー ム 式	—	○			
ラインマーカ	自 走 式	—		○		
	車 載 式	—		○		
ロードローラ	マカダム	—	○			
	タンデム	—	○			
タイヤローラ	各 種	—	○			
振動ローラ	自走式2.5~2.8t以下	—			○	
	〃 3.0~5.0t以上	—	○			
コンクリートフィニッシャ	3.0~4.5m以上	—	○			

備 考

現行基準

機 械 名	規 格	機 械 質 量	運 転 手 (特 殊)	運 転 手 (一 般)	特 殊 作 業 員	摘 要
コンクリートスプレッダ	ブレード式・ ボックス式	—	○			
コンクリートレベラー	3.0～7.5m	—	○			
アスファルト フィニッシャ	各 種	—	○			
アスファルトプラント	〃	—	○			
アスファルト ディストリビュータ	〃	—		○		
アスファルトスプレッダ	自走式・各種	—		○		
スタビライザ	路上混合自走式各種	—	○			
トレンチャ	自走式	3t未満			○	
	〃	3t以上	○			
トラックミキサ	各 種	—		○		
ヒータプレーナ		—	○			
路面切削機	クローラ式・ホイール式	—	○			
マイクロバス		—		○		
連絡車		—		○		
ウインチ	5t吊未満	—			○	
	5t吊以上	—	○			
草刈車	大型自走式(履帯式)	—			○	
草刈機	肩掛式・ハンドガイド式	—			○	

改 訂

機 械 名	規 格	機 械 質 量	運 転 手 (特 殊)	運 転 手 (一 般)	特 殊 作 業 員	摘 要
コンクリートスプレッダ	ブレード式・ ボックス式	—	○			
コンクリートレベラー	3.0～7.5m	—	○			
アスファルト フィニッシャ	各 種	—	○			
アスファルトプラント	〃	—	○			
アスファルト ディストリビュータ	〃	—		○		
アスファルトスプレッダ	自走式・各種	—		○		
スタビライザ	路上混合自走式各種	—	○			
トレンチャ	自走式	3t未満			○	
	〃	3t以上	○			
トラックミキサ	各 種	—		○		
ヒータプレーナ		—	○			
路面切削機	クローラ式・ホイール式	—	○			
マイクロバス		—		○		
連絡車		—		○		
ウインチ	5t吊未満	—			○	
	5t吊以上	—	○			
草刈車	大型自走式(履帯式)	—			○	
草刈機	肩掛式・ハンドガイド式	—			○	

備 考

第 6 章  
時間的制約を受ける空港土木工事の積算

- ① 時間的制約を受ける  
空港土木工事の積算要領 ..... 1-6-1

第 6 章  
時間的制約を受ける空港土木工事の積算

- ① 時間的制約を受ける  
空港土木工事の積算要領 ..... 1-6-1

第6章 時間的制約を受ける空港土木工事の積算

第6章 時間的制約を受ける空港土木工事の積算

① 時間的制約を受ける空港土木工事の積算要領

① 時間的制約を受ける空港土木工事の積算要領

1. 目的

空港工事は、空港の運用時間等により制約を受けている。このような中において作業時間に制約を受ける工事の工事費算定において必要な事項を定め、もって適正な積算に資することを目的とする。

1. 目的

空港工事は、空港の運用時間等により制約を受けている。このような中において作業時間に制約を受ける工事の工事費算定において必要な事項を定め、もって適正な積算に資することを目的とする。

2. 適用範囲

空港工事において、空港の運用時間等により時間的制約を受け、通常の作業時間を確保できない場合における当該作業の積算に係る労務費の算定に適用する。なお、この要領は、当面の臨機的措置として運用するものとする。

2. 適用範囲

空港工事において、空港の運用時間等により時間的制約を受け、通常の作業時間を確保できない場合における当該作業の積算に係る労務費の算定に適用する。なお、この要領は、当面の臨機的措置として運用するものとする。

3. 積算方法

3. 積算方法

3-1 労務費の算定方法

時間的に制約を受ける工事の工事費算定にあたっては、設計労務単価の補正割増しを以下の方法により行うものとする。

3-1 労務費の算定方法

時間的に制約を受ける工事の工事費算定にあたっては、設計労務単価の補正割増しを以下の方法により行うものとする。

(1) 作業時間の算出

拘束時間 = 作業終了時間 - 作業開始時間 (なお、標準拘束時間は9時間とする)  
 作業時間 = 拘束時間 - 1時間 (休憩時間等) (なお、標準作業時間は8時間とする)

(1) 作業時間の算出

拘束時間 = 作業終了時間 - 作業開始時間 (なお、標準拘束時間は9時間とする)  
 作業時間 = 拘束時間 - 1時間 (休憩時間等) (なお、標準作業時間は8時間とする)

(2) 補正割増し係数 (空港維持工事の場合)

時間的制約状況の程度	補正割増し係数
時間的制約を受ける場合	1.06
時間的制約を著しく受ける場合	1.14

(2) 補正割増し係数 (空港維持工事の場合)

時間的制約状況の程度	補正割増し係数
時間的制約を受ける場合	1.06
時間的制約を著しく受ける場合	1.14

(注) 「時間的制約を受ける場合」とは、作業時間が7時間/日を超え7.5時間/日以下をいう。  
 「時間的制約を著しく受ける場合」とは、作業時間が4時間/日以上～7時間/日以下をいう。

(注) 「時間的制約を受ける場合」とは、作業時間が7時間/日を超え7.5時間/日以下をいう。  
 「時間的制約を著しく受ける場合」とは、作業時間が4時間/日以上～7時間/日以下をいう。

(3) 補正割増し係数 (空港用地造成工事、空港舗装工事の場合)

補正割増し係数 = 標準作業時間(8時間) ÷ 作業時間 (小数3位切捨て)  
 例) 8時間 ÷ 5.5時間 = 1.454 → 1.45  
 なお、本要領は作業時間 4時間までを適用とする。  
 作業時間が4時間未満の場合は、別途施工条件等を考慮し適正に積算するものとする。

(3) 補正割増し係数 (空港用地造成工事、空港舗装工事の場合)

補正割増し係数 = 標準作業時間(8時間) ÷ 作業時間 (小数3位切捨て)  
 例) 8時間 ÷ 5.5時間 = 1.454 → 1.45  
 なお、本要領は作業時間 4時間までを適用とする。  
 作業時間が4時間未満の場合は、別途施工条件等を考慮し適正に積算するものとする。

現行基準	改訂	備考
<p>(4) 設計労務単価の補正割増し  設計労務単価は、次式により補正割増しを行うものとする。</p> <p>1) 通常勤務すべき時間帯(8時～17時)内において作業時間に制約を受ける場合の設計労務単価  設計労務単価＝公共工事設計労務単価×補正割増し係数</p> <p>2) 施工条件により、やむを得ず通常勤務すべき時間帯(8時～17時)を外して作業を行う場合の設計労務単価  設計労務単価＝[公共工事設計労務単価＋割増し賃金]×補正割増し係数</p> <p>4. 機械損料の補正  時間的制約を受ける工事の積算にあたって、機械損料を補正する場合には、「建設機械損料の算定について」(昭和55年2月22日付け建設省機発第65号)により、行うものとする。</p> <p>5. 工期の設定  時間的制約を受ける工事の工期設定にあたっては、制約された作業時間により適正な工期の設定を行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">1-6-2</p>	<p>(4) 設計労務単価の補正割増し  設計労務単価は、次式により補正割増しを行うものとする。</p> <p>1) 通常勤務すべき時間帯(8時～17時)内において作業時間に制約を受ける場合の設計労務単価  設計労務単価＝公共工事設計労務単価×補正割増し係数</p> <p>2) 施工条件により、やむを得ず通常勤務すべき時間帯(8時～17時)を外して作業を行う場合の設計労務単価  設計労務単価＝[公共工事設計労務単価＋割増し賃金]×補正割増し係数</p> <p>4. 機械損料の補正  時間的制約を受ける工事の積算にあたって、機械損料を補正する場合には、「建設機械損料の算定について」(昭和55年2月22日付け建設省機発第65号)により、行うものとする。</p> <p>5. 工期の設定  時間的制約を受ける工事の工期設定にあたっては、制約された作業時間により適正な工期の設定を行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">1-6-2</p>	

### 第 7 章

#### 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算

- ① 空港請負工事における  
イメージアップ経費の積算 ..... 1-7-1

### 第 7 章

#### 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算

- ① 空港請負工事における  
イメージアップ経費の積算 ..... 1-7-1

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第7章 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算</p> <p>① 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算</p> <p>1. イメージアップ経費</p> <p>1-1 対象となるイメージアップ内容 工事に伴い実施する仮設備、安全施設、営繕施設等のイメージアップを対象とする。</p> <p>1-2 適用の範囲 工事現場の周辺環境等の現場条件及び労働者の作業環境等を考慮し、イメージアップを必要とする場合に適用する。</p> <p>1-3 積算方法</p> <p>(1) イメージアップ経費の積算は、以下の方法により行うものとする。ただし、標準的なイメージアップを行う場合は率計上とし、特別なイメージアップを行う場合は積上げ計上とする。</p> <p>1) 積算方法は以下のとおりとする。  <math display="block">K=i \cdot P_i + \alpha</math>           K:イメージアップに要する費用            i:イメージアップ費率(単位:% 小数第3位四捨五入2位止め)  <math display="block">i=4.4 \cdot P_i^{-0.1431}</math>           P<sub>i</sub>:対象額(直接工事費(処分費を除く共通仮設費対象分)+支給品(共通仮設費対象分)+事業損失防止施設費)            α:積上げ計上分</p> <p>2) 率に計上されるものは、別表-1の内容のうち原則として仮設費2項目、安全費1項目、営繕費2項目の合計5項目を実施する費用であり、選択にあたっては適切な組合せとすること。</p> <p>3) 積上げ計上分(α)に計上されるものは、別表-1以外で特別なイメージアップを行うための費用である。なお、別表-2を参照のこと。</p> <p>(2) 設計変更について 率に計上されるものについては、設計変更を行わないものとする。ただし、対象金額(P<sub>i</sub>)の変動に伴うイメージアップ費率iは変更される。また、積み上げ計上分(α)については、内容に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。</p> <p style="text-align: center;">1-7-1</p>	<p style="text-align: center;">第7章 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算</p> <p>① 空港請負工事におけるイメージアップ経費の積算</p> <p>1. イメージアップ経費</p> <p>1-1 対象となるイメージアップ内容 工事に伴い実施する仮設備、安全施設、営繕施設等のイメージアップを対象とする。</p> <p>1-2 適用の範囲 工事現場の周辺環境等の現場条件及び労働者の作業環境等を考慮し、イメージアップを必要とする場合に適用する。</p> <p>1-3 積算方法</p> <p>(1) イメージアップ経費の積算は、以下の方法により行うものとする。ただし、標準的なイメージアップを行う場合は率計上とし、特別なイメージアップを行う場合は積上げ計上とする。</p> <p>1) 積算方法は以下のとおりとする。  <math display="block">K=i \cdot P_i + \alpha</math>           K:イメージアップに要する費用            i:イメージアップ費率(単位:% 小数第3位四捨五入2位止め)  <math display="block">i=4.4 \cdot P_i^{-0.1431}</math>           P<sub>i</sub>:対象額(直接工事費(処分費を除く共通仮設費対象分)+支給品(共通仮設費対象分)+事業損失防止施設費)            α:積上げ計上分</p> <p>2) 率に計上されるものは、別表-1の内容のうち原則として仮設費2項目、安全費1項目、営繕費2項目の合計5項目を実施する費用であり、選択にあたっては適切な組合せとすること。</p> <p>3) 積上げ計上分(α)に計上されるものは、別表-1以外で特別なイメージアップを行うための費用である。なお、別表-2を参照のこと。</p> <p>(2) 設計変更について 率に計上されるものについては、設計変更を行わないものとする。ただし、対象金額(P<sub>i</sub>)の変動に伴うイメージアップ費率iは変更される。また、積み上げ計上分(α)については、内容に変更が生じた場合は設計変更の対象とする。</p> <p style="text-align: center;">1-7-1</p>	



別表一1

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設関係	○ 施工のために必要な仮設備のイメージアップ 用水・電力等の供給設備、仮囲い、仮歩道マット、模様フェンス
	○ イメージアップのために設置する施設 完成予想図、工法説明図、工事工程表、フラワーポット、見学路及び椅子の設置、ライトアップ、緑化の実施、デザイン工事看板(各種事業のPRも含む)、パンフレット、地域行事経費
安全関係	○ 施工のために必要な仮設備のイメージアップ バリケード、転落防止柵、工事標識、照明等の安全施設のイメージアップ、電光式標識
営繕関係	○ 施工のために必要な仮設備のイメージアップ 現場事務所(食堂・休憩所も含む)、労働者宿舎、倉庫及び材料保管庫、監督員詰所、トイレの水洗化、デザインボックス
	○ イメージアップのために設置する施設 シャワーの設備、現場休憩所、ウォータークーラー、意見箱の設置、見学室、観葉植物

別表一2

計上項目	特別に実施する内容の例(積上げ計上分)
仮設関係	○ 見学用ステージ、見学路用の疑似階段・カラー舗装、敷石及び見学者専用駐車場等の設置
営繕関係	○ インフォメーション施設等の設置及び管理運営 (この施設の中に含まれるテレビ、完成予想図を含む)

別表一1

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設関係	○ 施工のために必要な仮設備のイメージアップ 用水・電力等の供給設備、仮囲い、仮歩道マット、模様フェンス
	○ イメージアップのために設置する施設 完成予想図、工法説明図、工事工程表、フラワーポット、見学路及び椅子の設置、ライトアップ、緑化の実施、デザイン工事看板(各種事業のPRも含む)、パンフレット、地域行事経費
安全関係	○ 施工のために必要な仮設備のイメージアップ バリケード、転落防止柵、工事標識、照明等の安全施設のイメージアップ、電光式標識
営繕関係	○ 施工のために必要な仮設備のイメージアップ 現場事務所(食堂・休憩所も含む)、労働者宿舎、倉庫及び材料保管庫、監督員詰所、トイレの水洗化、デザインボックス
	○ イメージアップのために設置する施設 シャワーの設備、現場休憩所、ウォータークーラー、意見箱の設置、見学室、観葉植物

別表一2

計上項目	特別に実施する内容の例(積上げ計上分)
仮設関係	○ 見学用ステージ、見学路用の疑似階段・カラー舗装、敷石及び見学者専用駐車場等の設置
営繕関係	○ インフォメーション施設等の設置及び管理運営 (この施設の中に含まれるテレビ、完成予想図を含む)

### 第 8 章

#### 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算

- ① 工事の一時中止に伴う  
増加費用等の積算について ..... 1-8-1

### 第 8 章

#### 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算

- ① 工事の一時中止に伴う  
増加費用等の積算について ..... 1-8-1

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第8章 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算</p> <p>① 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算について</p> <p>土木請負工事を一時中止した場合の増加費用等の負担については、「土木請負工事の一時中止に伴う増加費用等の積算上の取扱いについて」(平成4年3月30日付空建43号)により増加費用等の取扱いについて通知されているところであるが、同通達内に「8. 増し分費用の費目と内容」及び「10. 増し分費用の設計書による取扱い」に関しては、同通達の趣旨を踏まえつつ下記のとおり簡便な方法を定めたのでこれによるものとする。</p> <p>ただし、これにより難しい場合は「土木請負工事の一時中止に伴う増加費用等の積算上の取扱いについて」(平成4年3月30日付空建43号)によるものとする。</p> <p>1. 増加費用等の適用及び範囲</p> <p>1-1 増加費用等の適用</p> <p>増加費用等の適用は、発注者が工事全体の一時中止(主たる工種の部分中止により工期が延期となった場合を含む。)を指示し、それに伴う増加費用等について請負者から請求があった場合に適用するものとする。なお、空港土木維持工事及び一時中止期間が3ヶ月を越える場合は適用しないものとする。</p> <p>1-2 増加費用等の範囲</p> <p>増加費用等の範囲は、次に示す現場維持等に要する費用及び本支店における増加費用等とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場維持等に要する費用</li> <li>・本支店における増加費用</li> </ul> <p>2. 増加費用等の算定</p> <p>2-1 増加費用等の構成</p> <p>増加費用等の算定は、中止期間中の現場維持費等に要する費用を工事原価に含め一般管理費等の対象とする。</p> <p style="text-align: center;">1-8-1</p>	<p style="text-align: center;">第8章 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算</p> <p>① 工事の一時中止に伴う増加費用等の積算について</p> <p>土木請負工事を一時中止した場合の増加費用等の負担については、「土木請負工事の一時中止に伴う増加費用等の積算上の取扱いについて」(平成4年3月30日付空建43号)により増加費用等の取扱いについて通知されているところであるが、同通達内に「8. 増し分費用の費目と内容」及び「10. 増し分費用の設計書による取扱い」に関しては、同通達の趣旨を踏まえつつ下記のとおり簡便な方法を定めたのでこれによるものとする。</p> <p>ただし、これにより難しい場合は「土木請負工事の一時中止に伴う増加費用等の積算上の取扱いについて」(平成4年3月30日付空建43号)によるものとする。</p> <p>1. 増加費用等の適用及び範囲</p> <p>1-1 増加費用等の適用</p> <p>増加費用等の適用は、発注者が工事全体の一時中止(主たる工種の部分中止により工期が延期となった場合を含む。)を指示し、それに伴う増加費用等について請負者から請求があった場合に適用するものとする。なお、空港土木維持工事及び一時中止期間が3ヶ月を越える場合は適用しないものとする。</p> <p>1-2 増加費用等の範囲</p> <p>増加費用等の範囲は、次に示す現場維持等に要する費用及び本支店における増加費用等とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場維持等に要する費用</li> <li>・本支店における増加費用</li> </ul> <p>2. 増加費用等の算定</p> <p>2-1 増加費用等の構成</p> <p>増加費用等の算定は、中止期間中の現場維持費等に要する費用を工事原価に含め一般管理費等の対象とする。</p> <p style="text-align: center;">1-8-1</p>	

現行基準	改訂	備考
<div data-bbox="172 237 1113 546" data-label="Diagram"> <p>※ 一時中止に伴う本支店における増加費用を含む</p> </div> <p data-bbox="151 667 1249 739">注) 一時中止に伴い発注者が新たに受取り対象とした材料、直接労務及び直接経費に係る費用は、該当する工種に追加計上し、設計変更により処理するものとする。</p> <p data-bbox="201 779 724 808">2-2 中止期間中の現場維持等に要する費用</p> <p data-bbox="216 814 1178 879">(1) 中止期間中の現場維持等に要する費用として積算する内容は以下の積上げ項目及び比率項目とする。</p> <p data-bbox="231 886 415 915">1) 積上げ項目</p> <p data-bbox="284 921 1175 1024">積上げ計上する項目は、直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における材料費、労務費、水道光熱電力料等、機械経費で現場維持等に要する費用であり、次に示す内容とする。</p> <p data-bbox="305 1031 1175 1163">イ. 直接工事費に計上された材料(期間要素を考慮した材料)及び仮設費に計上された仮設材等の中止期間に係る損料額及び補修費用 ロ. 直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における項目で現場維持等に要する費用</p> <p data-bbox="231 1169 486 1199">2) 率で計上する項目</p> <p data-bbox="284 1205 1151 1270">一時中止に伴い増加する費用の内、現場経費で算定する内容は次のとおりとする。</p> <p data-bbox="305 1276 1175 1806">イ. 運搬費増加費用 現場搬入済の建設機械の工事現場外へ搬出及び工事現場への再搬入に要する費用及び大型機械類等の現場内小運搬 ロ. 安全費の増加費用 工事現場の維持に要する費用 (保安施設、保安要員の費用及び火薬庫、火工品庫の保安管理に要する費用) ハ. 役務費の増加費用 仮設費に係る土地の借上げ等に要する費用、電力及び用水等の基本料金 ニ. 営繕費の増加費用 現場事務所、労働者宿舍、監督員詰所及び火薬庫等の営繕損料に要する費用 ホ. 現場管理費の増加費用 現場維持のために現場へ常駐する社員等従業員給与手当及び労務管理費等に要する費用</p> <p data-bbox="632 1917 765 1946">1-8-2</p>	<div data-bbox="1374 237 2315 546" data-label="Diagram"> <p>※ 一時中止に伴う本支店における増加費用を含む</p> </div> <p data-bbox="1353 667 2451 739">注) 一時中止に伴い発注者が新たに受取り対象とした材料、直接労務及び直接経費に係る費用は、該当する工種に追加計上し、設計変更により処理するものとする。</p> <p data-bbox="1403 779 1926 808">2-2 中止期間中の現場維持等に要する費用</p> <p data-bbox="1418 814 2380 879">(1) 中止期間中の現場維持等に要する費用として積算する内容は以下の積上げ項目及び比率項目とする。</p> <p data-bbox="1433 886 1617 915">1) 積上げ項目</p> <p data-bbox="1486 921 2377 1024">積上げ計上する項目は、直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における材料費、労務費、水道光熱電力料等、機械経費で現場維持等に要する費用であり、次に示す内容とする。</p> <p data-bbox="1507 1031 2377 1163">イ. 直接工事費に計上された材料(期間要素を考慮した材料)及び仮設費に計上された仮設材等の中止期間に係る損料額及び補修費用 ロ. 直接工事費、仮設費及び事業損失防止施設費における項目で現場維持等に要する費用</p> <p data-bbox="1433 1169 1688 1199">2) 率で計上する項目</p> <p data-bbox="1486 1205 2353 1270">一時中止に伴い増加する費用の内、現場経費で算定する内容は次のとおりとする。</p> <p data-bbox="1507 1276 2377 1806">イ. 運搬費増加費用 現場搬入済の建設機械の工事現場外へ搬出及び工事現場への再搬入に要する費用及び大型機械類等の現場内小運搬 ロ. 安全費の増加費用 工事現場の維持に要する費用 (保安施設、保安要員の費用及び火薬庫、火工品庫の保安管理に要する費用) ハ. 役務費の増加費用 仮設費に係る土地の借上げ等に要する費用、電力及び用水等の基本料金 ニ. 営繕費の増加費用 現場事務所、労働者宿舍、監督員詰所及び火薬庫等の営繕損料に要する費用 ホ. 現場管理費の増加費用 現場維持のために現場へ常駐する社員等従業員給与手当及び労務管理費等に要する費用</p> <p data-bbox="1828 1917 1961 1946">1-8-2</p>	

(2) 算定方法

一時中止に伴う現場維持等に要する費用の算定は、下記により算出する。

$$G = dg \times J + \alpha$$

ただし、

G : 中止期間中の現場維持等の費用(単位:円 1,000円未満切捨て)

dg : 一時中止に係る現場経費率(% 小数第4位四捨五入3位止め)  
(前記 2-2(1)2に示す率項目)

J : 対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位:円 1,000円未満切捨て)

α : 積上げ費用(単位:円 1,000円未満切捨て)  
(前記 2-2(1)1に示す積上げ項目)

1) 一時中止に伴い増加する現場経費率

$$dg = A \left\{ \left( \frac{J}{a \times J^b + N} \right)^B - \left( \frac{J}{a \times J^b} \right)^B \right\}$$

ただし、

dg : 一時中止に係る現場経費率(% 小数第4位四捨五入3位止め)  
(前記 2-2(1)2に示す率項目)

J : 対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位:円 1,000円未満切捨て)

N : 一時中止日数(日)

ただし、部分中止の場合は、部分中止に伴う工期延期日数

A ) :  
B ) : 各工種毎に決まる係数(表一1)  
a ) :  
b ) :

表一1

工種区分	係数 A				係数 B	係数 a	係数 b
	市街地 (DID地区・ 準ずる地区)	山間僻地 離島	地方部				
			交通 影響なし	交通 影響有り			
空港用地 造成工事	99.0	95.7	90.6	95.7	-0.1127	0.2315	0.3539
空港舗装工事	210.4	203.5	192.6	203.5	-0.1620	0.1342	0.3663

(2) 算定方法

一時中止に伴う現場維持等に要する費用の算定は、下記により算出する。

$$G = dg \times J + \alpha$$

ただし、

G : 中止期間中の現場維持等の費用(単位:円 1,000円未満切捨て)

dg : 一時中止に係る現場経費率(% 小数第4位四捨五入3位止め)  
(前記 2-2(1)2に示す率項目)

J : 対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位:円 1,000円未満切捨て)

α : 積上げ費用(単位:円 1,000円未満切捨て)  
(前記 2-2(1)1に示す積上げ項目)

1) 一時中止に伴い増加する現場経費率

$$dg = A \left\{ \left( \frac{J}{a \times J^b + N} \right)^B - \left( \frac{J}{a \times J^b} \right)^B \right\}$$

ただし、

dg : 一時中止に係る現場経費率(% 小数第4位四捨五入3位止め)  
(前記 2-2(1)2に示す率項目)

J : 対象額(一時中止時点の契約上の純工事費)(単位:円 1,000円未満切捨て)

N : 一時中止日数(日)

ただし、部分中止の場合は、部分中止に伴う工期延期日数

A ) :  
B ) : 各工種毎に決まる係数(表一1)  
a ) :  
b ) :

表一1

工種区分	係数 A				係数 B	係数 a	係数 b
	市街地 (DID地区・ 準ずる地区)	山間僻地 離島	地方部				
			交通 影響なし	交通 影響有り			
空港用地 造成工事	99.0	95.7	90.6	95.7	-0.1127	0.2315	0.3539
空港舗装工事	210.4	203.5	192.6	203.5	-0.1620	0.1342	0.3663

第 9 章  
設 計 変 更

- ① 一般事項 ..... 1-9-1
- ② 設計変更における材料単価の取扱いについて ..... 1-9-1

第 9 章  
設 計 変 更

- ① 一般事項 ..... 1-9-1
- ② 設計変更における材料単価の取扱いについて ..... 1-9-1

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第9章 設計変更</p> <p>① 一般事項</p> <p>(1) 変更設計で数量の増減等により主たる工種が変わっても当初設計の工種とする。</p> <p>(2) 設計変更時における現場管理費の補正については、工事区間の延長、工期の延長短縮等により当初計上した補正值に増減が生じた場合、あるいは当初計上していなかったが、上記条件の変更により補正出来る事となった場合は設計変更の対象として処理するものとする。</p> <p>② 設計変更における材料単価の取扱いについて</p> <p>(1) 工事増量の場合は、新単価(変更指示時点単価)により積算するものとする。 ただし、現地の取合い等の都合により増量する場合は、旧単価(当初設計時点単価)により積算するものとする。</p> <p>(2) 工事減量の場合は、その減量分に対する設計単価により積算するものとする。</p> <p>(3) 当初契約工種において、当初契約材料の規格・寸法のみが変更となった場合は旧単価(当初設計時点単価)で積算する。</p> <p>(4) 新単価(設計変更指示時点単価)とした場合は、材料単価、労務単価、機械損料及び歩掛の全てを新単価(変更設計時点単価)により積算するものとする。</p> <p style="text-align: center;">1-9-1</p>	<p style="text-align: center;">第9章 設計変更</p> <p>① 一般事項</p> <p>(1) 変更設計で数量の増減等により主たる工種が変わっても当初設計の工種とする。</p> <p>(2) 設計変更時における現場管理費の補正については、工事区間の延長、工期の延長短縮等により当初計上した補正值に増減が生じた場合、あるいは当初計上していなかったが、上記条件の変更により補正出来る事となった場合は設計変更の対象として処理するものとする。</p> <p>② 設計変更における材料単価の取扱いについて</p> <p>(1) 工事増量の場合は、新単価(変更指示時点単価)により積算するものとする。 ただし、現地の取合い等の都合により増量する場合は、旧単価(当初設計時点単価)により積算するものとする。</p> <p>(2) 工事減量の場合は、その減量分に対する設計単価により積算するものとする。</p> <p>(3) 当初契約工種において、当初契約材料の規格・寸法のみが変更となった場合は旧単価(当初設計時点単価)で積算する。</p> <p>(4) 新単価(設計変更指示時点単価)とした場合は、材料単価、労務単価、機械損料及び歩掛の全てを新単価(変更設計時点単価)により積算するものとする。</p> <p style="text-align: center;">1-9-1</p>	

第 10 章  
市場単価方式により積算を行う工種

- ① 市場単価方式により積算を行う工種 ..... 1-10-1

第 10 章  
市場単価方式により積算を行う工種

- ① 市場単価方式により積算を行う工種 ..... 1-10-1



第10章 市場単価方式により積算を行う工種

① 市場単価方式により積算を行う工種

市場単価方式により積算を行う工種は下記のとおりとする。

1. 鉄筋工（太径鉄筋含む）

市場単価方式によるもの	(参考) 市場単価方式によらないもの
法面工のコンクリート法枠（現場打）工、擁壁工の補強土壁（壁面上端処理）工、鋼管・既設コンクリート打工の既製杭頭処理工（パイルハンマ工、中掘工）、場所打杭工の深礎工、オープンケーソン工、ニューマチックケーソン工、付属施設工（洞門工及び各種コンクリート基礎工）、共同溝、橋梁上部工、（鋼橋床版工、グレーチング床版架設工及び足場工、RC場所打ホロースラブ橋）、その他 （河川・海岸・道路・橋梁・床版等の構造物） さし筋、場所打杭の鉄筋かご（オールケーシング、リバースサーキュレーション、アースオーガ、大口径ボーリングマシン）、トンネルのインバート工、電線共同溝	コンクリート山止め壁工の場所打連続壁工、道路維持修繕の橋梁地覆補修工、橋梁上部工（ポストテンション桁製作工、PC橋架設工、ポストテンション場所打ホロースラブ橋、ポストテンション場所打箱桁橋）、その他 （特に加工・組立が困難な構造物）

2. 防護柵設置工（ガードレール、横断・転落防止柵、落石防護柵、落石防止網、ガードパイプ）
3. 区画線工（高視認性区画線工を含む）
4. インターロッキングブロック工
5. 法面工（モルタル吹付工、コンクリート吹付工、厚層基材吹付工、客土吹付工、種子吹付工、法枠内（コンクリート・モルタル・厚層基材）吹付工、植生ネット工、現場吹付法枠工のみ）
6. 道路植栽工（植樹工、植樹管理、移植工）
7. 橋梁塗装工
8. 橋梁用伸縮継手装置設置工（埋設型ジョイント含む）
9. 道路標識設置工
10. 構造物取壊し工
11. 薄層カラー舗装工
12. 道路付属物工（距離標除く）
13. 鉄筋工（ガス圧接工）
14. 法面芝付工（筋芝工、張芝工）
15. 公園植栽工（植栽工（中・低木）、支柱設置（中木）、地被類植付工）
16. コンクリートブロック積工（間知ブロックの150kg/個以下の積工のみ）
17. 軟弱地盤処理工（サンドドレーン工及びサンドコンパクションパイル工のみ）
18. 排水構造物工（U型側溝（ベンチフリューム含む）、自由勾配側溝、蓋版のみ）
19. 橋面防水工

第10章 市場単価方式により積算を行う工種

① 市場単価方式により積算を行う工種

市場単価方式により積算を行う工種は下記のとおりとする。

1. 鉄筋工（太径鉄筋含む）

市場単価方式によるもの	(参考) 市場単価方式によらないもの
法面工のコンクリート法枠（現場打）工、擁壁工の補強土壁（壁面上端処理）工、鋼管・既設コンクリート打工の既製杭頭処理工（パイルハンマ工、中掘工）、場所打杭工の深礎工、オープンケーソン工、ニューマチックケーソン工、付属施設工（洞門工及び各種コンクリート基礎工）、共同溝、橋梁上部工、（鋼橋床版工、グレーチング床版架設工及び足場工、RC場所打ホロースラブ橋）、その他 （河川・海岸・道路・橋梁・床版等の構造物） さし筋、場所打杭の鉄筋かご（オールケーシング、リバースサーキュレーション、アースオーガ、大口径ボーリングマシン）、トンネルのインバート工、電線共同溝	コンクリート山止め壁工の場所打連続壁工、道路維持修繕の橋梁地覆補修工、橋梁上部工（ポストテンション桁製作工、PC橋架設工、ポストテンション場所打ホロースラブ橋、ポストテンション場所打箱桁橋）、その他 （特に加工・組立が困難な構造物）

2. 防護柵設置工（ガードレール、横断・転落防止柵、落石防護柵、落石防止網、ガードパイプ）
3. 区画線工（高視認性区画線工を含む）
4. インターロッキングブロック工
5. 法面工（モルタル吹付工、コンクリート吹付工、厚層基材吹付工、客土吹付工、種子吹付工、法枠内（コンクリート・モルタル・厚層基材）吹付工、植生ネット工、現場吹付法枠工のみ）
6. 道路植栽工（植樹工、植樹管理、移植工）
7. 橋梁塗装工
8. 橋梁用伸縮継手装置設置工（埋設型ジョイント含む）
9. 道路標識設置工
10. 構造物取壊し工
11. 薄層カラー舗装工
12. 道路付属物工（距離標除く）
13. 鉄筋工（ガス圧接工）
14. 法面芝付工（筋芝工、張芝工）
15. 公園植栽工（植栽工（中・低木）、支柱設置（中木）、地被類植付工）
16. コンクリートブロック積工（間知ブロックの150kg/個以下の積工のみ）
17. 軟弱地盤処理工（サンドドレーン工及びサンドコンパクションパイル工のみ）
18. 排水構造物工（U型側溝（ベンチフリューム含む）、自由勾配側溝、蓋版のみ）
19. 橋面防水工

第 11 章  
作業日当り標準作業量

① 作業日当り標準作業量 ..... 1-11-1

第 11 章  
作業日当り標準作業量

① 作業日当り標準作業量 ..... 1-11-1

第11章 作業日当り標準作業量

① 作業日当り標準作業量

1. 適用

本章に掲載した作業日当り標準作業量は、施工パッケージ型積算基準及び標準歩掛りに沿った条件、工法での設定であり、工程、作業日数等の検討のための参考として、とりまとめたものである。  
設定した作業量は、あくまでも標準施工の場合であるので、当該工事の施工条件、施工方法、制約条件等十分考慮し、適用の可否を検討の上、使用されたい。

2. 作業日当り標準作業量

工種名	設定内容											
土工	① 掘削											
	土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量		
	土砂	オープンカット	-	-	有り	-	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	-	-	-	320m3/日	
					-	-	30,000m3以上	-	-	-	710m3/日	
					無し	無し	-	50,000m3未満	-	-	-	300m3/日
						無し	-	50,000m3以上	-	-	-	500m3/日
						有り	-	50,000m3未満	-	-	-	190m3/日
		有り	-	50,000m3以上	-	-	-	320m3/日				
		片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	220m3/日		
		水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	260m3/日		
		現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	4m3/日		
		上記以外(小規模)	-	-	-	-	1箇所100m3以下(標準)	-	-	-	37m3/日	
	1箇所100m3以下(標準以外)						-	-	-	15m3/日		
	岩塊・玉石	オープンカット	-	-	-	無し	50,000m3未満	-	-	-	230m3/日	
						無し	50,000m3以上	-	-	-	410m3/日	
						有り	50,000m3未満	-	-	-	140m3/日	
							50,000m3以上	-	-	-	260m3/日	
		水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	180m3/日		
		現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	3m3/日		

第11章 作業日当り標準作業量

① 作業日当り標準作業量

1. 適用

本章に掲載した作業日当り標準作業量は、施工パッケージ型積算基準及び標準歩掛りに沿った条件、工法での設定であり、工程、作業日数等の検討のための参考として、とりまとめたものである。  
設定した作業量は、あくまでも標準施工の場合であるので、当該工事の施工条件、施工方法、制約条件等十分考慮し、適用の可否を検討の上、使用されたい。

2. 作業日当り標準作業量

工種名	設定内容											
土工	① 掘削											
	土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量		
	土砂	オープンカット	-	-	有り	-	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	-	-	-	320m3/日	
					-	-	30,000m3以上	-	-	-	710m3/日	
					無し	無し	-	50,000m3未満	-	-	-	300m3/日
						無し	-	50,000m3以上	-	-	-	500m3/日
						有り	-	50,000m3未満	-	-	-	190m3/日
		有り	-	50,000m3以上	-	-	-	320m3/日				
		片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	220m3/日		
		水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	260m3/日		
		現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	4m3/日		
		上記以外(小規模)	-	-	-	-	1箇所100m3以下(標準)	-	-	-	37m3/日	
	1箇所100m3以下(標準以外)						-	-	-	15m3/日		
	岩塊・玉石	オープンカット	-	-	-	無し	50,000m3未満	-	-	-	230m3/日	
						無し	50,000m3以上	-	-	-	410m3/日	
						有り	50,000m3未満	-	-	-	140m3/日	
							50,000m3以上	-	-	-	260m3/日	
		水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	180m3/日		
		現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	3m3/日		

現行基準

工種名	設定内容															
	土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量						
土工	軟岩	オープンカット	-	-	無し	500m3未満	-	無し	無し	63m3/日						
								有り(5万m3未満)	有り	63m3/日						
								有り(5万m3以上)	無し	63m3/日						
								有り(5万m3以上)	無し	63m3/日						
								-	-	340m3/日						
								-	-	340m3/日						
		有り	500m3未満	-	無し	無し	32m3/日									
					有り(5万m3未満)	有り	32m3/日									
					有り(5万m3以上)	無し	32m3/日									
					有り(5万m3以上)	無し	32m3/日									
					-	-	49m3/日									
					-	-	49m3/日									
	現場制約あり	軟岩(I)	-	-	-	-	-	-	-	25m3/日						
								-	-	17m3/日						
		軟岩(II)						-	-	17m3/日						
								-	-	17m3/日						
		硬岩						オープンカット	-	-	無し	-	不可	無し	無し	41m3/日
														有り(5万m3未満)	有り	41m3/日
	有り(5万m3以上)		無し	41m3/日												
	有り(5万m3以上)		無し	41m3/日												
	-		-	190m3/日												
	-		-	190m3/日												
	有り		-	-	-	有り	-	不可	無し	無し	21m3/日					
									有り(5万m3未満)	有り	21m3/日					
有り(5万m3以上)									無し	21m3/日						
有り(5万m3以上)									無し	21m3/日						
-									-	29m3/日						
-									-	29m3/日						
現場制約あり	中硬岩	-	-	-	-	-	-	-	13m3/日							
							-	-	8m3/日							
	硬岩(I)						-	-	8m3/日							
							-	-	8m3/日							

改訂

工種名	設定内容															
	土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量						
土工	軟岩	オープンカット	-	-	無し	500m3未満	-	無し	無し	63m3/日						
								有り(5万m3未満)	有り	63m3/日						
								有り(5万m3以上)	無し	63m3/日						
								有り(5万m3以上)	無し	63m3/日						
								-	-	340m3/日						
								-	-	340m3/日						
		有り	500m3未満	-	-	有り	-	-	無し	無し	32m3/日					
									有り(5万m3未満)	有り	32m3/日					
									有り(5万m3以上)	無し	32m3/日					
									有り(5万m3以上)	無し	32m3/日					
									-	-	49m3/日					
									-	-	49m3/日					
	現場制約あり	軟岩(I)	-	-	-	-	-	-	-	25m3/日						
								-	-	17m3/日						
		軟岩(II)						-	-	17m3/日						
								-	-	17m3/日						
		硬岩						オープンカット	-	-	無し	-	不可	無し	無し	41m3/日
														有り(5万m3未満)	有り	41m3/日
	有り(5万m3以上)		無し	41m3/日												
	有り(5万m3以上)		無し	41m3/日												
	-		-	190m3/日												
	-		-	190m3/日												
	有り		-	-	-	有り	-	不可	無し	無し	21m3/日					
									有り(5万m3未満)	有り	21m3/日					
有り(5万m3以上)									無し	21m3/日						
有り(5万m3以上)									無し	21m3/日						
-									-	29m3/日						
-									-	29m3/日						
現場制約あり	中硬岩	-	-	-	-	-	-	-	13m3/日							
							-	-	8m3/日							
	硬岩(I)						-	-	8m3/日							
							-	-	8m3/日							

備考

現行基準

工種名	設定内容						
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量	
土工	標準	バックホウ 山積0.8m3 (平積0.6m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.3km以下	154m3/日	
					0.5km以下	133m3/日	
					1.0km以下	118m3/日	
					1.5km以下	105m3/日	
					2.0km以下	91m3/日	
					3.0km以下	77m3/日	
					4.0km以下	67m3/日	
					5.5km以下	56m3/日	
					6.5km以下	48m3/日	
					7.5km以下	42m3/日	
					9.5km以下	37m3/日	
					11.5km以下	32m3/日	
					15.5km以下	26m3/日	
					22.5km以下	21m3/日	
					49.5km以下	16m3/日	
					60.0km以下	11m3/日	
					有り	0.3km以下	154m3/日
						0.5km以下	133m3/日
				1.0km以下		118m3/日	
				1.5km以下		105m3/日	
				2.0km以下		91m3/日	
				3.0km以下		77m3/日	
				3.5km以下		67m3/日	
				5.0km以下		56m3/日	
				6.0km以下		48m3/日	
				7.0km以下		42m3/日	
				8.5km以下		37m3/日	
				11.0km以下		32m3/日	
				14.0km以下		26m3/日	
				19.5km以下		21m3/日	
				31.5km以下		16m3/日	
				60.0km以下	11m3/日		
					軟岩	-	-
	硬岩	-	-	-	土砂÷1.37		

改訂

工種名	設定内容						
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量	
土工	標準	バックホウ 山積0.8m3 (平積0.6m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.3km以下	154m3/日	
					0.5km以下	133m3/日	
					1.0km以下	118m3/日	
					1.5km以下	105m3/日	
					2.0km以下	91m3/日	
					3.0km以下	77m3/日	
					4.0km以下	67m3/日	
					5.5km以下	56m3/日	
					6.5km以下	48m3/日	
					7.5km以下	42m3/日	
					9.5km以下	37m3/日	
					11.5km以下	32m3/日	
					15.5km以下	26m3/日	
					22.5km以下	21m3/日	
					49.5km以下	16m3/日	
					60.0km以下	11m3/日	
					有り	0.3km以下	154m3/日
						0.5km以下	133m3/日
				1.0km以下		118m3/日	
				1.5km以下		105m3/日	
				2.0km以下		91m3/日	
				3.0km以下		77m3/日	
				3.5km以下		67m3/日	
				5.0km以下		56m3/日	
				6.0km以下		48m3/日	
				7.0km以下		42m3/日	
				8.5km以下		37m3/日	
				11.0km以下		32m3/日	
				14.0km以下		26m3/日	
				19.5km以下		21m3/日	
				31.5km以下		16m3/日	
				60.0km以下	11m3/日		
					軟岩	-	-
	硬岩	-	-	-	土砂÷1.37		

備考

現行基準

工種名	設定内容					
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
土工	標準	バックホウ 山積1.4m3 (平積1.0m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.3km以下	200m3/日
					0.5km以下	167m3/日
					1.0km以下	143m3/日
					1.5km以下	125m3/日
					2.0km以下	111m3/日
					2.5km以下	100m3/日
					3.0km以下	83m3/日
					3.5km以下	77m3/日
					4.5km以下	67m3/日
					6.0km以下	56m3/日
					7.0km以下	48m3/日
					8.5km以下	42m3/日
					10.0km以下	37m3/日
					12.5km以下	32m3/日
					16.5km以下	26m3/日
				23.5km以下	21m3/日	
				51.5km以下	16m3/日	
				60.0km以下	11m3/日	
				有り	0.3km以下	200m3/日
					0.5km以下	167m3/日
					1.0km以下	143m3/日
					1.5km以下	125m3/日
					2.0km以下	111m3/日
					2.5km以下	100m3/日
					3.0km以下	83m3/日
					3.5km以下	77m3/日
					4.5km以下	67m3/日
					5.5km以下	56m3/日
					6.5km以下	48m3/日
					8.0km以下	42m3/日
					9.5km以下	37m3/日
					11.5km以下	32m3/日
					15.0km以下	26m3/日
20.5km以下	21m3/日					
33.0km以下	16m3/日					
60.0km以下	11m3/日					
軟岩	-	-	土砂÷1.22			
硬岩	-	-	土砂÷1.37			

改訂

工種名	設定内容					
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
土工	標準	バックホウ 山積1.4m3 (平積1.0m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.3km以下	200m3/日
					0.5km以下	167m3/日
					1.0km以下	143m3/日
					1.5km以下	125m3/日
					2.0km以下	111m3/日
					2.5km以下	100m3/日
					3.0km以下	83m3/日
					3.5km以下	77m3/日
					4.5km以下	67m3/日
					6.0km以下	56m3/日
					7.0km以下	48m3/日
					8.5km以下	42m3/日
					10.0km以下	37m3/日
					12.5km以下	32m3/日
					16.5km以下	26m3/日
				23.5km以下	21m3/日	
				51.5km以下	16m3/日	
				60.0km以下	11m3/日	
				有り	0.3km以下	200m3/日
					0.5km以下	167m3/日
					1.0km以下	143m3/日
					1.5km以下	125m3/日
					2.0km以下	111m3/日
					2.5km以下	100m3/日
					3.0km以下	83m3/日
					3.5km以下	77m3/日
					4.5km以下	67m3/日
					5.5km以下	56m3/日
					6.5km以下	48m3/日
					8.0km以下	42m3/日
					9.5km以下	37m3/日
					11.5km以下	32m3/日
					15.0km以下	26m3/日
20.5km以下	21m3/日					
33.0km以下	16m3/日					
60.0km以下	11m3/日					
軟岩	-	-	土砂÷1.22			
硬岩	-	-	土砂÷1.37			

備考

現行基準

工種名	設定内容							
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量		
土工	標準	バックホウ 山積0.45m3 (平積0.35m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.5km以下	91m3/日		
					1.0km以下	83m3/日		
					2.0km以下	71m3/日		
					2.5km以下	63m3/日		
					3.5km以下	56m3/日		
					4.5km以下	48m3/日		
					6.0km以下	42m3/日		
					7.5km以下	37m3/日		
					10.0km以下	32m3/日		
					13.5km以下	26m3/日		
					19.5km以下	21m3/日		
					39.0km以下	16m3/日		
					60.0km以下	11m3/日		
					有り	0.5km以下	91m3/日	
						1.0km以下	83m3/日	
						1.5km以下	71m3/日	
						2.0km以下	63m3/日	
						3.0km以下	56m3/日	
			4.0km以下	48m3/日				
			5.5km以下	42m3/日				
			7.0km以下	37m3/日				
			9.0km以下	32m3/日				
			12.0km以下	26m3/日				
			17.5km以下	21m3/日				
			28.5km以下	16m3/日				
			60.0km以下	11m3/日				
			軟岩	—		—	—	土砂÷1.22
			硬岩	—		—	—	土砂÷1.37
			クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)		無し	0.5km以下	67m3/日
							2.0km以下	56m3/日
	2.5km以下	48m3/日						
	4.0km以下	42m3/日						
	5.5km以下	37m3/日						
	7.5km以下	32m3/日						
	10.5km以下	26m3/日						
	16.0km以下	21m3/日						
30.0km以下	16m3/日							
60.0km以下	11m3/日							

改訂

工種名	設定内容							
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量		
土工	標準	バックホウ 山積0.45m3 (平積0.35m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.5km以下	91m3/日		
					1.0km以下	83m3/日		
					2.0km以下	71m3/日		
					2.5km以下	63m3/日		
					3.5km以下	56m3/日		
					4.5km以下	48m3/日		
					6.0km以下	42m3/日		
					7.5km以下	37m3/日		
					10.0km以下	32m3/日		
					13.5km以下	26m3/日		
					19.5km以下	21m3/日		
					39.0km以下	16m3/日		
					60.0km以下	11m3/日		
					有り	0.5km以下	91m3/日	
						1.0km以下	83m3/日	
						1.5km以下	71m3/日	
						2.0km以下	63m3/日	
						3.0km以下	56m3/日	
			4.0km以下	48m3/日				
			5.5km以下	42m3/日				
			7.0km以下	37m3/日				
			9.0km以下	32m3/日				
			12.0km以下	26m3/日				
			17.5km以下	21m3/日				
			28.5km以下	16m3/日				
			60.0km以下	11m3/日				
			軟岩	—		—	—	土砂÷1.22
			硬岩	—		—	—	土砂÷1.37
			クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)		無し	0.5km以下	67m3/日
							2.0km以下	56m3/日
	2.5km以下	48m3/日						
	4.0km以下	42m3/日						
	5.5km以下	37m3/日						
	7.5km以下	32m3/日						
	10.5km以下	26m3/日						
	16.0km以下	21m3/日						
30.0km以下	16m3/日							
60.0km以下	11m3/日							

備考

現行基準

工種名	設定内容									
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量				
土工	標準	クラムシェル	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	有り	0.5km以下	67m3/日				
					2.0km以下	56m3/日				
					2.5km以下	48m3/日				
					3.5km以下	42m3/日				
					5.0km以下	37m3/日				
					7.0km以下	32m3/日				
					10.0km以下	26m3/日				
					14.5km以下	21m3/日				
					24.5km以下	16m3/日				
					60.0km以下	11m3/日				
							軟岩	—	—	土砂÷1.22
							硬岩	—	—	土砂÷1.37
	小規模	バックホウ 山積0.28m3 (平積0.2m3)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	0.2km以下	50m3/日				
					1.0km以下	40m3/日				
					1.5km以下	33m3/日				
					2.5km以下	29m3/日				
					3.5km以下	25m3/日				
					4.0km以下	22m3/日				
					5.0km以下	20m3/日				
					6.0km以下	18m3/日				
					7.5km以下	17m3/日				
					10.0km以下	13m3/日				
					13.0km以下	11m3/日				
					19.0km以下	9m3/日				
					35.0km以下	7m3/日				
					60.0km以下	4m3/日				
				有り	0.2km以下	50m3/日				
					1.0km以下	40m3/日				
					1.5km以下	33m3/日				
					2.0km以下	29m3/日				
3.0km以下					25m3/日					
3.5km以下					22m3/日					
4.5km以下					20m3/日					
5.5km以下					18m3/日					
7.0km以下					17m3/日					
9.0km以下					13m3/日					
12.0km以下					11m3/日					
17.0km以下					9m3/日					
27.0km以下					7m3/日					
60.0km以下					4m3/日					

改訂

工種名	設定内容									
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量				
土工	標準	クラムシェル	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	有り	0.5km以下	67m3/日				
					2.0km以下	56m3/日				
					2.5km以下	48m3/日				
					3.5km以下	42m3/日				
					5.0km以下	37m3/日				
					7.0km以下	32m3/日				
					10.0km以下	26m3/日				
					14.5km以下	21m3/日				
					24.5km以下	16m3/日				
					60.0km以下	11m3/日				
							軟岩	—	—	土砂÷1.22
							硬岩	—	—	土砂÷1.37
	小規模	バックホウ 山積0.28m3 (平積0.2m3)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	0.2km以下	50m3/日				
					1.0km以下	40m3/日				
					1.5km以下	33m3/日				
					2.5km以下	29m3/日				
					3.5km以下	25m3/日				
					4.0km以下	22m3/日				
					5.0km以下	20m3/日				
					6.0km以下	18m3/日				
					7.5km以下	17m3/日				
					10.0km以下	13m3/日				
					13.0km以下	11m3/日				
					19.0km以下	9m3/日				
					35.0km以下	7m3/日				
					60.0km以下	4m3/日				
				有り	0.2km以下	50m3/日				
					1.0km以下	40m3/日				
					1.5km以下	33m3/日				
					2.0km以下	29m3/日				
3.0km以下					25m3/日					
3.5km以下					22m3/日					
4.5km以下					20m3/日					
5.5km以下					18m3/日					
7.0km以下					17m3/日					
9.0km以下					13m3/日					
12.0km以下					11m3/日					
17.0km以下					9m3/日					
27.0km以下					7m3/日					
60.0km以下					4m3/日					

備考



現行基準

工種名	設定内容									
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離					
土工	小規模	バックホウ 山積0.13m3 (平積0.1m3)	土砂(岩塊・玉石 混土含む)	無し	0.3km以下	22m3/日				
					1.0km以下	20m3/日				
					1.5km以下	17m3/日				
					2.5km以下	14m3/日				
					3.0km以下	13m3/日				
					3.5km以下	11m3/日				
					4.5km以下	10m3/日				
					5.5km以下	9m3/日				
					7.0km以下	8m3/日				
					9.0km以下	7m3/日				
					12.0km以下	6m3/日				
					17.0km以下	4m3/日				
					28.0km以下	3m3/日				
					60.0km以下	2m3/日				
					現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.3km以下	20m3/日
									0.5km以下	18m3/日
									1.5km以下	17m3/日
									2.0km以下	14m3/日
	2.5km以下	13m3/日								
	3.0km以下	11m3/日								
	4.0km以下	10m3/日								
	5.0km以下	9m3/日								
	6.5km以下	8m3/日								
	8.5km以下	7m3/日								
	11.0km以下	6m3/日								
	16.0km以下	4m3/日								
	27.5km以下	3m3/日								
	60.0km以下	2m3/日								

改訂

工種名	設定内容									
	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離					
土工	小規模	バックホウ 山積0.13m3 (平積0.1m3)	土砂(岩塊・玉石 混土含む)	無し	0.3km以下	22m3/日				
					1.0km以下	20m3/日				
					1.5km以下	17m3/日				
					2.5km以下	14m3/日				
					3.0km以下	13m3/日				
					3.5km以下	11m3/日				
					4.5km以下	10m3/日				
					5.5km以下	9m3/日				
					7.0km以下	8m3/日				
					9.0km以下	7m3/日				
					12.0km以下	6m3/日				
					17.0km以下	4m3/日				
					28.0km以下	3m3/日				
					60.0km以下	2m3/日				
					現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	0.3km以下	20m3/日
									0.5km以下	18m3/日
									1.5km以下	17m3/日
									2.0km以下	14m3/日
	2.5km以下	13m3/日								
	3.0km以下	11m3/日								
	4.0km以下	10m3/日								
	5.0km以下	9m3/日								
	6.5km以下	8m3/日								
	8.5km以下	7m3/日								
	11.0km以下	6m3/日								
	16.0km以下	4m3/日								
	27.5km以下	3m3/日								
	60.0km以下	2m3/日								

備考

工種名	設定内容					
土工	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	有り	0.3km以下	20m3/日	
				0.5km以下	18m3/日	
				1.0km以下	17m3/日	
				1.5km以下	14m3/日	
				2.0km以下	13m3/日	
				2.5km以下	11m3/日	
				3.5km以下	10m3/日	
				4.5km以下	9m3/日	
				6.0km以下	8m3/日	
				8.0km以下	7m3/日	
				10.5km以下	6m3/日	
				14.5km以下	4m3/日	
				23.0km以下	3m3/日	
				60.0km以下	2m3/日	
					軟岩	-
	硬岩	-	-	土砂÷1.37		

③ 整地

作業区分	敷均し作業内容	作業日当り標準作業量
残土受入れ地での処理	-	1,030m3/日
敷均し(ルーズ)	標準	760m3/日
	標準以外	1,090m3/日
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)	140m3/日
	トラフィカビリティが確保出来ない場合	620m3/日

④ 路体(築堤)盛土

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量
2.5m未満	-	-	-	-	50m3/日
2.5m以上4.0m未満	-	-	-	-	86m3/日
4.0m以上	敷均し+締固め	-	10,000m3未満	無し	690m3/日
				有り	350m3/日
			10,000m3以上	無し	940m3/日
				有り	360m3/日
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3未満	無し	350m3/日
				有り	160m3/日
			10,000m3以上	無し	490m3/日
				有り	210m3/日
高含水比粘性土	-	無し	290m3/日		
		有り	130m3/日		

(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。  
2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。

工種名	設定内容					
土工	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	有り	0.3km以下	20m3/日	
				0.5km以下	18m3/日	
				1.0km以下	17m3/日	
				1.5km以下	14m3/日	
				2.0km以下	13m3/日	
				2.5km以下	11m3/日	
				3.5km以下	10m3/日	
				4.5km以下	9m3/日	
				6.0km以下	8m3/日	
				8.0km以下	7m3/日	
				10.5km以下	6m3/日	
				14.5km以下	4m3/日	
				23.0km以下	3m3/日	
				60.0km以下	2m3/日	
					軟岩	-
	硬岩	-	-	土砂÷1.37		

③ 整地

作業区分	敷均し作業内容	作業日当り標準作業量
残土受入れ地での処理	-	1,030m3/日
敷均し(ルーズ)	標準	760m3/日
	標準以外	1,090m3/日
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)	140m3/日
	トラフィカビリティが確保出来ない場合	620m3/日

④ 路体(築堤)盛土

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量
2.5m未満	-	-	-	-	50m3/日
2.5m以上4.0m未満	-	-	-	-	86m3/日
4.0m以上	敷均し+締固め	-	10,000m3未満	無し	690m3/日
				有り	350m3/日
			10,000m3以上	無し	940m3/日
				有り	360m3/日
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3未満	無し	350m3/日
				有り	160m3/日
			10,000m3以上	無し	490m3/日
				有り	210m3/日
高含水比粘性土	-	無し	290m3/日		
		有り	130m3/日		

(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。  
2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。

工種名	設定内容			
土工	⑤ 路床盛土			
	平均幅員	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量
	2.5m未満	—	—	43m <sup>3</sup> /日
	2.5m以上4.0m未満	—	—	78m <sup>3</sup> /日
	4.0m以上	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し	440m <sup>3</sup> /日
			有り	120m <sup>3</sup> /日
		10,000m <sup>3</sup> 以上	無し	440m <sup>3</sup> /日
			有り	120m <sup>3</sup> /日
	(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2～0.3mとする。			
	⑥ 押土(ルーズ)			
	土質		作業日当り標準作業量	
	土	砂	540m <sup>3</sup> /日	
	岩	塊・玉石	350m <sup>3</sup> /日	
	破	砕岩	350m <sup>3</sup> /日	
	⑦ 積込(ルーズ)			
土質	作業内容	作業日当り標準作業量		
土	砂	土量50,000m <sup>3</sup> 未満	310m <sup>3</sup> /日	
		土量50,000m <sup>3</sup> 以上	520m <sup>3</sup> /日	
	平均施工幅1m以上2m未満	160m <sup>3</sup> /日		
	1箇所100m <sup>3</sup> 以下(標準)	42m <sup>3</sup> /日		
	1箇所100m <sup>3</sup> 以下(標準以外)	22m <sup>3</sup> /日		
岩塊・玉石、 破砕岩	土量50,000m <sup>3</sup> 未満	土量50,000m <sup>3</sup> 未満	260m <sup>3</sup> /日	
		土量50,000m <sup>3</sup> 以上	440m <sup>3</sup> /日	
	平均施工幅1m以上2m未満	130m <sup>3</sup> /日		

工種名	設定内容			
土工	⑤ 路床盛土			
	平均幅員	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量
	2.5m未満	—	—	43m <sup>3</sup> /日
	2.5m以上4.0m未満	—	—	78m <sup>3</sup> /日
	4.0m以上	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し	440m <sup>3</sup> /日
			有り	120m <sup>3</sup> /日
		10,000m <sup>3</sup> 以上	無し	440m <sup>3</sup> /日
			有り	120m <sup>3</sup> /日
	(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2～0.3mとする。			
	⑥ 押土(ルーズ)			
	土質		作業日当り標準作業量	
	土	砂	540m <sup>3</sup> /日	
	岩	塊・玉石	350m <sup>3</sup> /日	
	破	砕岩	350m <sup>3</sup> /日	
	⑦ 積込(ルーズ)			
土質	作業内容	作業日当り標準作業量		
土	砂	土量50,000m <sup>3</sup> 未満	310m <sup>3</sup> /日	
		土量50,000m <sup>3</sup> 以上	520m <sup>3</sup> /日	
	平均施工幅1m以上2m未満	160m <sup>3</sup> /日		
	1箇所100m <sup>3</sup> 以下(標準)	42m <sup>3</sup> /日		
	1箇所100m <sup>3</sup> 以下(標準以外)	22m <sup>3</sup> /日		
岩塊・玉石、 破砕岩	土量50,000m <sup>3</sup> 未満	土量50,000m <sup>3</sup> 未満	260m <sup>3</sup> /日	
		土量50,000m <sup>3</sup> 以上	440m <sup>3</sup> /日	
	平均施工幅1m以上2m未満	130m <sup>3</sup> /日		

現行基準

工種名	設定内容					
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無		
作業土工	土砂	標準	無し	有り	180m3/日	
				無し	220m3/日	
			自立式	有り	180m3/日	
				無し	220m3/日	
			グラウンドアンカー式	有り	180m3/日	
				無し	220m3/日	
			切梁腹起式	有り	180m3/日	
				無し	100m3/日	
			平均施工幅 1m以上2m未満	無し	有り	100m3/日
					無し	150m3/日
		自立式		有り	100m3/日	
				無し	150m3/日	
		グラウンドアンカー式		有り	100m3/日	
				無し	150m3/日	
		切梁腹起式		有り	100m3/日	
				無し	100m3/日	
		掘削深さ 5m超20m以下		グラウンドアンカー式	有り	130m3/日
				切梁腹起式	無し	200m3/日
		掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	有り	130m3/日	
			切梁腹起式	無し	120m3/日	
	上記以外(小規模)	—	—	120m3/日		
	岩塊・玉石	標準	無し	有り	130m3/日	
				無し	160m3/日	
			自立式	有り	130m3/日	
				無し	160m3/日	
			グラウンドアンカー式	有り	130m3/日	
				無し	160m3/日	
			切梁腹起式	有り	130m3/日	
				無し	70m3/日	
			平均施工幅 1m以上2m未満	無し	有り	70m3/日
					無し	110m3/日
		自立式		有り	70m3/日	
				無し	110m3/日	
		グラウンドアンカー式		有り	70m3/日	
				無し	110m3/日	
		切梁腹起式		有り	70m3/日	
				無し	90m3/日	
		掘削深さ 5m超20m以下		グラウンドアンカー式	有り	90m3/日
				切梁腹起式	無し	140m3/日
		掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	有り	90m3/日	
切梁腹起式			無し	90m3/日		

改訂

工種名	設定内容					
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無		
作業土工	土砂	標準	無し	有り	180m3/日	
				無し	220m3/日	
			自立式	有り	180m3/日	
				無し	220m3/日	
			グラウンドアンカー式	有り	180m3/日	
				無し	220m3/日	
			切梁腹起式	有り	180m3/日	
				無し	100m3/日	
			平均施工幅 1m以上2m未満	無し	有り	100m3/日
					無し	150m3/日
		自立式		有り	100m3/日	
				無し	150m3/日	
		グラウンドアンカー式		有り	100m3/日	
				無し	150m3/日	
		切梁腹起式		有り	100m3/日	
				無し	100m3/日	
		掘削深さ 5m超20m以下		グラウンドアンカー式	有り	130m3/日
				切梁腹起式	無し	200m3/日
		掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	有り	130m3/日	
			切梁腹起式	無し	120m3/日	
	上記以外(小規模)	—	—	120m3/日		
	岩塊・玉石	標準	無し	有り	130m3/日	
				無し	160m3/日	
			自立式	有り	130m3/日	
				無し	160m3/日	
			グラウンドアンカー式	有り	130m3/日	
				無し	160m3/日	
			切梁腹起式	有り	130m3/日	
				無し	70m3/日	
			平均施工幅 1m以上2m未満	無し	有り	70m3/日
					無し	110m3/日
		自立式		有り	70m3/日	
				無し	110m3/日	
		グラウンドアンカー式		有り	70m3/日	
				無し	110m3/日	
		切梁腹起式		有り	70m3/日	
				無し	90m3/日	
		掘削深さ 5m超20m以下		グラウンドアンカー式	有り	90m3/日
				切梁腹起式	無し	140m3/日
		掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	有り	90m3/日	
切梁腹起式			無し	90m3/日		

備考

現行基準		改訂		備考																																														
工種名	設定内容	工種名	設定内容																																															
作業土工	② 舗装版破碎積込(小規模土工)	作業土工	② 舗装版破碎積込(小規模土工)																																															
	<table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m<sup>2</sup>/日)</td> <td>23</td> </tr> </table>		作業日当り標準作業量 (m <sup>2</sup> /日)	23	<table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m<sup>2</sup>/日)</td> <td>23</td> </tr> </table>	作業日当り標準作業量 (m <sup>2</sup> /日)	23																																											
	作業日当り標準作業量 (m <sup>2</sup> /日)		23																																															
作業日当り標準作業量 (m <sup>2</sup> /日)	23																																																	
③ 埋戻し	③ 埋戻し																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工方法</th> <th>土質</th> <th>締固めの有無</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最小埋戻幅4m以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>270m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>最大埋戻幅4m以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>96m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>最大埋戻幅1m以上4m未満</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>61m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>最大埋戻幅1m未満</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>33m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>上記以外(小規模)</td> <td>土砂</td> <td>—</td> <td>40m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	施工方法	土質	締固めの有無	作業日当り標準作業量	最小埋戻幅4m以上	—	—	270m <sup>3</sup> /日	最大埋戻幅4m以上	—	—	96m <sup>3</sup> /日	最大埋戻幅1m以上4m未満	—	—	61m <sup>3</sup> /日	最大埋戻幅1m未満	—	—	33m <sup>3</sup> /日	上記以外(小規模)	土砂	—	40m <sup>3</sup> /日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工方法</th> <th>土質</th> <th>締固めの有無</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最小埋戻幅4m以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>270m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>最大埋戻幅4m以上</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>96m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>最大埋戻幅1m以上4m未満</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>61m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>最大埋戻幅1m未満</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>33m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>上記以外(小規模)</td> <td>土砂</td> <td>—</td> <td>40m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	施工方法	土質	締固めの有無	作業日当り標準作業量	最小埋戻幅4m以上	—	—	270m <sup>3</sup> /日	最大埋戻幅4m以上	—	—	96m <sup>3</sup> /日	最大埋戻幅1m以上4m未満	—	—	61m <sup>3</sup> /日	最大埋戻幅1m未満	—	—	33m <sup>3</sup> /日	上記以外(小規模)	土砂	—	40m <sup>3</sup> /日	
施工方法	土質	締固めの有無	作業日当り標準作業量																																															
最小埋戻幅4m以上	—	—	270m <sup>3</sup> /日																																															
最大埋戻幅4m以上	—	—	96m <sup>3</sup> /日																																															
最大埋戻幅1m以上4m未満	—	—	61m <sup>3</sup> /日																																															
最大埋戻幅1m未満	—	—	33m <sup>3</sup> /日																																															
上記以外(小規模)	土砂	—	40m <sup>3</sup> /日																																															
施工方法	土質	締固めの有無	作業日当り標準作業量																																															
最小埋戻幅4m以上	—	—	270m <sup>3</sup> /日																																															
最大埋戻幅4m以上	—	—	96m <sup>3</sup> /日																																															
最大埋戻幅1m以上4m未満	—	—	61m <sup>3</sup> /日																																															
最大埋戻幅1m未満	—	—	33m <sup>3</sup> /日																																															
上記以外(小規模)	土砂	—	40m <sup>3</sup> /日																																															
④ タンバ締固め	④ タンバ締固め																																																	
<table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m<sup>3</sup>/日)</td> <td>36</td> </tr> </table>	作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	36	<table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m<sup>3</sup>/日)</td> <td>36</td> </tr> </table>	作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	36																																													
作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	36																																																	
作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	36																																																	
人土工 (ベルトコンベヤ併用)	① ベルトコンベヤ併用人力掘削(床掘り)	人土工 (ベルトコンベヤ併用)	① ベルトコンベヤ併用人力掘削(床掘り)																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>土質</th> <th>ベルトコンベヤ据付状況</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土 砂</td> <td>水平据付</td> <td>12m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>7m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩 塊・玉石</td> <td>水平据付</td> <td>8m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>5m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>		土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量	土 砂	水平据付	12m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	7m <sup>3</sup> /日	岩 塊・玉石	水平据付	8m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	5m <sup>3</sup> /日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>土質</th> <th>ベルトコンベヤ据付状況</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土 砂</td> <td>水平据付</td> <td>12m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>7m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩 塊・玉石</td> <td>水平据付</td> <td>8m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>5m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量	土 砂	水平据付	12m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	7m <sup>3</sup> /日	岩 塊・玉石	水平据付	8m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	5m <sup>3</sup> /日																					
	土質		ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量																																														
土 砂	水平据付	12m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	7m <sup>3</sup> /日																																																
岩 塊・玉石	水平据付	8m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	5m <sup>3</sup> /日																																																
土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量																																																
土 砂	水平据付	12m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	7m <sup>3</sup> /日																																																
岩 塊・玉石	水平据付	8m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	5m <sup>3</sup> /日																																																
② ベルトコンベヤ併用人力積込	② ベルトコンベヤ併用人力積込																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>土質</th> <th>ベルトコンベヤ据付状況</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土 砂</td> <td>水平据付</td> <td>36m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>21m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩 塊・玉石</td> <td>水平据付</td> <td>26m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>16m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量	土 砂	水平据付	36m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	21m <sup>3</sup> /日	岩 塊・玉石	水平据付	26m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	16m <sup>3</sup> /日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>土質</th> <th>ベルトコンベヤ据付状況</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土 砂</td> <td>水平据付</td> <td>36m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>21m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩 塊・玉石</td> <td>水平据付</td> <td>26m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>傾斜据付</td> <td>16m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量	土 砂	水平据付	36m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	21m <sup>3</sup> /日	岩 塊・玉石	水平据付	26m <sup>3</sup> /日	傾斜据付	16m <sup>3</sup> /日																							
土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量																																																
土 砂	水平据付	36m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	21m <sup>3</sup> /日																																																
岩 塊・玉石	水平据付	26m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	16m <sup>3</sup> /日																																																
土質	ベルトコンベヤ据付状況	作業日当り標準作業量																																																
土 砂	水平据付	36m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	21m <sup>3</sup> /日																																																
岩 塊・玉石	水平据付	26m <sup>3</sup> /日																																																
	傾斜据付	16m <sup>3</sup> /日																																																

現行基準		改訂		備考																																																										
安定処理工	<p>① 安定処理(スタビライザ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>混合回数</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>790m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>690m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。 2. 上表には、100m程度の仮置場～現場までの小運搬及び現場内小運搬が含まれている。</p> <p>② 安定処理(バックホウ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>混合深さ</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">路 床</td> <td>1m以下</td> <td>180m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>1m以下</td> <td>127m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">構造物基礎</td> <td>1mを超え2m以下</td> <td>74m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。 2. 上表には、50m程度の現場内小運搬が含まれている。</p>	混合回数	作業日当り標準作業量	1回	790m <sup>2</sup> /日	2回	690m <sup>2</sup> /日	施工箇所	混合深さ	作業日当り標準作業量	路 床	1m以下	180m <sup>2</sup> /日	1m以下	127m <sup>2</sup> /日	構造物基礎	1mを超え2m以下	74m <sup>2</sup> /日	安定処理工	<p>① 安定処理(スタビライザ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>混合回数</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>790m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>690m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。 2. 上表には、100m程度の仮置場～現場までの小運搬及び現場内小運搬が含まれている。</p> <p>② 安定処理(バックホウ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>混合深さ</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">路 床</td> <td>1m以下</td> <td>180m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>1m以下</td> <td>127m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">構造物基礎</td> <td>1mを超え2m以下</td> <td>74m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。 2. 上表には、50m程度の現場内小運搬が含まれている。</p>	混合回数	作業日当り標準作業量	1回	790m <sup>2</sup> /日	2回	690m <sup>2</sup> /日	施工箇所	混合深さ	作業日当り標準作業量	路 床	1m以下	180m <sup>2</sup> /日	1m以下	127m <sup>2</sup> /日	構造物基礎	1mを超え2m以下	74m <sup>2</sup> /日																									
混合回数	作業日当り標準作業量																																																													
1回	790m <sup>2</sup> /日																																																													
2回	690m <sup>2</sup> /日																																																													
施工箇所	混合深さ	作業日当り標準作業量																																																												
路 床	1m以下	180m <sup>2</sup> /日																																																												
	1m以下	127m <sup>2</sup> /日																																																												
構造物基礎	1mを超え2m以下	74m <sup>2</sup> /日																																																												
	混合回数	作業日当り標準作業量																																																												
1回	790m <sup>2</sup> /日																																																													
2回	690m <sup>2</sup> /日																																																													
施工箇所	混合深さ	作業日当り標準作業量																																																												
路 床	1m以下	180m <sup>2</sup> /日																																																												
	1m以下	127m <sup>2</sup> /日																																																												
構造物基礎	1mを超え2m以下	74m <sup>2</sup> /日																																																												
	法面工 (法面整形工)	<p>① 法面整形工</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整形箇所</th> <th>法面締固めの有無</th> <th>現場制約の有無</th> <th>土質</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">盛土部</td> <td rowspan="2">有り</td> <td>有り</td> <td>砂及び砂質土、粘性土</td> <td>120m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>レキ質土、砂及び砂質土、粘性土</td> <td>140m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>無し</td> <td>レキ質土、砂及び砂質土、粘性土</td> <td>220m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">切土部</td> <td rowspan="2">-</td> <td>有り</td> <td>軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩</td> <td>30m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>レキ質土、砂及び砂質土、粘性土</td> <td>140m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>無し</td> <td>軟岩Ⅰ</td> <td>120m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質	作業日当り標準作業量	盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土	120m <sup>2</sup> /日	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日	無し	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	220m <sup>2</sup> /日	切土部	-	有り	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩	30m <sup>2</sup> /日	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日	無し	無し	軟岩Ⅰ	120m <sup>2</sup> /日	法面工 (法面整形工)	<p>① 法面整形工</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整形箇所</th> <th>法面締固めの有無</th> <th>現場制約の有無</th> <th>土質</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">盛土部</td> <td rowspan="2">有り</td> <td>有り</td> <td>砂及び砂質土、粘性土</td> <td>120m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>レキ質土、砂及び砂質土、粘性土</td> <td>140m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>無し</td> <td>レキ質土、砂及び砂質土、粘性土</td> <td>220m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">切土部</td> <td rowspan="2">-</td> <td>有り</td> <td>軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩</td> <td>30m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>レキ質土、砂及び砂質土、粘性土</td> <td>140m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>無し</td> <td>軟岩Ⅰ</td> <td>120m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質	作業日当り標準作業量	盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土	120m <sup>2</sup> /日	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日	無し	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	220m <sup>2</sup> /日	切土部	-	有り	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩	30m <sup>2</sup> /日	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日	無し	無し	軟岩Ⅰ	120m <sup>2</sup> /日
整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質	作業日当り標準作業量																																																										
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土	120m <sup>2</sup> /日																																																										
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日																																																										
	無し	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	220m <sup>2</sup> /日																																																										
切土部	-	有り	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩	30m <sup>2</sup> /日																																																										
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日																																																										
	無し	無し	軟岩Ⅰ	120m <sup>2</sup> /日																																																										
整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質	作業日当り標準作業量																																																										
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土	120m <sup>2</sup> /日																																																										
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日																																																										
	無し	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	220m <sup>2</sup> /日																																																										
切土部	-	有り	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩	30m <sup>2</sup> /日																																																										
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	140m <sup>2</sup> /日																																																										
	無し	無し	軟岩Ⅰ	120m <sup>2</sup> /日																																																										
法面工 (コンクリート法枠工 (現場打法枠工))	<p>① コンクリートポンプ車投入打設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業日当り標準作業量 (m<sup>3</sup>/日)</th> <th>7.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 養生を含む。</p>	作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	7.2			法面工 (コンクリート法枠工 (現場打法枠工))	<p>① コンクリートポンプ車投入打設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業日当り標準作業量 (m<sup>3</sup>/日)</th> <th>7.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 養生を含む。</p>	作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	7.2																																																					
作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	7.2																																																													
作業日当り標準作業量 (m <sup>3</sup> /日)	7.2																																																													

現行基準			改訂			備考																																						
工種名	設定内容		工種名	設定内容																																								
吹付法面とりこわし工	① 吹付法面とりこわし工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工法区分</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 力 施 工</td> <td>59m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>機 械 施 工</td> <td>147m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>		工法区分	作業日当り標準作業量	人 力 施 工	59m <sup>2</sup> /日	機 械 施 工	147m <sup>2</sup> /日	吹付法面とりこわし工	① 吹付法面とりこわし工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工法区分</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 力 施 工</td> <td>59m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>機 械 施 工</td> <td>147m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>		工法区分	作業日当り標準作業量	人 力 施 工	59m <sup>2</sup> /日	機 械 施 工	147m <sup>2</sup> /日																											
工法区分	作業日当り標準作業量																																											
人 力 施 工	59m <sup>2</sup> /日																																											
機 械 施 工	147m <sup>2</sup> /日																																											
工法区分	作業日当り標準作業量																																											
人 力 施 工	59m <sup>2</sup> /日																																											
機 械 施 工	147m <sup>2</sup> /日																																											
基礎・裏込砕石工	① 基礎・裏込砕石工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種 名</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 礎 砕 石</td> <td>155m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>裏 込 砕 石</td> <td>38m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上表には、20m程度の現場内小運搬を含む。            2. 基礎砕石の敷均し厚は20cmまでを対象とし、それを超える場合は上表に0.7を乗じた数量を計上する。ただし、この場合の敷均し厚は30cmを上限とする。</p>		工 種 名	作業日当り標準作業量	基 礎 砕 石	155m <sup>2</sup> /日	裏 込 砕 石	38m <sup>2</sup> /日	基礎・裏込砕石工	① 基礎・裏込砕石工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種 名</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 礎 砕 石</td> <td>155m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>裏 込 砕 石</td> <td>38m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上表には、20m程度の現場内小運搬を含む。            2. 基礎砕石の敷均し厚は20cmまでを対象とし、それを超える場合は上表に0.7を乗じた数量を計上する。ただし、この場合の敷均し厚は30cmを上限とする。</p>		工 種 名	作業日当り標準作業量	基 礎 砕 石	155m <sup>2</sup> /日	裏 込 砕 石	38m <sup>2</sup> /日																											
工 種 名	作業日当り標準作業量																																											
基 礎 砕 石	155m <sup>2</sup> /日																																											
裏 込 砕 石	38m <sup>2</sup> /日																																											
工 種 名	作業日当り標準作業量																																											
基 礎 砕 石	155m <sup>2</sup> /日																																											
裏 込 砕 石	38m <sup>2</sup> /日																																											
コンクリートブロック積(張)工	① コンクリートブロック積(張)工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種 名</th> <th>ブロック質量</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 積</td> <td>150kg/個以上</td> <td>13m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">間 知 ブ ロ ッ ク 張 平 ブ ロ ッ ク 張 連 節 ブ ロ ッ ク 張</td> <td>150kg/個未満</td> <td>49m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>150kg/個以上</td> <td>81m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緑 化 ブ ロ ッ ク 積</td> <td>150kg/個未満</td> <td>13m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>150kg/個以上</td> <td>24m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>植 樹</td> <td>-</td> <td>340本/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業を含む。            ・コンクリートブロック積、            間知ブロック張、平ブロック張、連結ブロック張:ブロック積、裏込・胴込CO、裏込材までの一連作業            ・緑化ブロック積 :緑化ブロック積、胴込CO、裏込材、客土までの一連作業            ・植樹 :植樹作業のみ            2. ブロック積(張)は、裏込・胴込CO、裏込材を施工しない場合も上表による。            3. 緑化ブロック積は、胴込CO、裏込材、客土を施工しない場合も上表による。</p>		工 種 名	ブロック質量	作業日当り標準作業量	コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 積	150kg/個以上	13m <sup>2</sup> /日	間 知 ブ ロ ッ ク 張 平 ブ ロ ッ ク 張 連 節 ブ ロ ッ ク 張	150kg/個未満	49m <sup>2</sup> /日	150kg/個以上	81m <sup>2</sup> /日	緑 化 ブ ロ ッ ク 積	150kg/個未満	13m <sup>2</sup> /日	150kg/個以上	24m <sup>2</sup> /日	植 樹	-	340本/日	コンクリートブロック積(張)工	① コンクリートブロック積(張)工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種 名</th> <th>ブロック質量</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 積</td> <td>150kg/個以上</td> <td>13m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">間 知 ブ ロ ッ ク 張 平 ブ ロ ッ ク 張 連 節 ブ ロ ッ ク 張</td> <td>150kg/個未満</td> <td>49m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>150kg/個以上</td> <td>81m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緑 化 ブ ロ ッ ク 積</td> <td>150kg/個未満</td> <td>13m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>150kg/個以上</td> <td>24m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>植 樹</td> <td>-</td> <td>340本/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業を含む。            ・コンクリートブロック積、            間知ブロック張、平ブロック張、連結ブロック張:ブロック積、裏込・胴込CO、裏込材までの一連作業            ・緑化ブロック積 :緑化ブロック積、胴込CO、裏込材、客土までの一連作業            ・植樹 :植樹作業のみ            2. ブロック積(張)は、裏込・胴込CO、裏込材を施工しない場合も上表による。            3. 緑化ブロック積は、胴込CO、裏込材、客土を施工しない場合も上表による。</p>		工 種 名	ブロック質量	作業日当り標準作業量	コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 積	150kg/個以上	13m <sup>2</sup> /日	間 知 ブ ロ ッ ク 張 平 ブ ロ ッ ク 張 連 節 ブ ロ ッ ク 張	150kg/個未満	49m <sup>2</sup> /日	150kg/個以上	81m <sup>2</sup> /日	緑 化 ブ ロ ッ ク 積	150kg/個未満	13m <sup>2</sup> /日	150kg/個以上	24m <sup>2</sup> /日	植 樹	-	340本/日	
工 種 名	ブロック質量	作業日当り標準作業量																																										
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 積	150kg/個以上	13m <sup>2</sup> /日																																										
間 知 ブ ロ ッ ク 張 平 ブ ロ ッ ク 張 連 節 ブ ロ ッ ク 張	150kg/個未満	49m <sup>2</sup> /日																																										
	150kg/個以上	81m <sup>2</sup> /日																																										
緑 化 ブ ロ ッ ク 積	150kg/個未満	13m <sup>2</sup> /日																																										
	150kg/個以上	24m <sup>2</sup> /日																																										
植 樹	-	340本/日																																										
工 種 名	ブロック質量	作業日当り標準作業量																																										
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 積	150kg/個以上	13m <sup>2</sup> /日																																										
間 知 ブ ロ ッ ク 張 平 ブ ロ ッ ク 張 連 節 ブ ロ ッ ク 張	150kg/個未満	49m <sup>2</sup> /日																																										
	150kg/個以上	81m <sup>2</sup> /日																																										
緑 化 ブ ロ ッ ク 積	150kg/個未満	13m <sup>2</sup> /日																																										
	150kg/個以上	24m <sup>2</sup> /日																																										
植 樹	-	340本/日																																										

現行基準		改訂		備考																																																																			
工種名	設定内容	工種名	設定内容																																																																				
石積(張)工	<p>① 石積(張)工</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>積張の区分</th> <th>工種の区分</th> <th>石の種類</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積工</td> <td>練石</td> <td>玉石、雑割石</td> <td>19m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">張工</td> <td>練石</td> <td>玉石、雑割石</td> <td>31m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>空石</td> <td>玉石</td> <td>31m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 石積(張)工は、裏込・胴込CO、裏込材を施工しない場合も上表による。</p>	積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量	積工	練石	玉石、雑割石	19m <sup>2</sup> /日	張工	練石	玉石、雑割石	31m <sup>2</sup> /日	空石	玉石	31m <sup>2</sup> /日	<p>① 石積(張)工</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>積張の区分</th> <th>工種の区分</th> <th>石の種類</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積工</td> <td>練石</td> <td>玉石、雑割石</td> <td>19m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">張工</td> <td>練石</td> <td>玉石、雑割石</td> <td>31m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>空石</td> <td>玉石</td> <td>31m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 石積(張)工は、裏込・胴込CO、裏込材を施工しない場合も上表による。</p>	積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量	積工	練石	玉石、雑割石	19m <sup>2</sup> /日	張工	練石	玉石、雑割石	31m <sup>2</sup> /日	空石	玉石	31m <sup>2</sup> /日																																							
積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量																																																																				
積工	練石	玉石、雑割石	19m <sup>2</sup> /日																																																																				
張工	練石	玉石、雑割石	31m <sup>2</sup> /日																																																																				
	空石	玉石	31m <sup>2</sup> /日																																																																				
積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量																																																																				
積工	練石	玉石、雑割石	19m <sup>2</sup> /日																																																																				
張工	練石	玉石、雑割石	31m <sup>2</sup> /日																																																																				
	空石	玉石	31m <sup>2</sup> /日																																																																				
場所打擁壁工	<p>① I 擁壁工(1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>作業日当り標準作業量(m<sup>3</sup>/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小型擁壁(A)</td> <td>0.5m以上0.6m未満</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>0.6m以上0.8m未満</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>0.8m以上1.0m以下</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小型擁壁(B)</td> <td>0.5m以上0.6m未満</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>0.6m以上0.8m未満</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>0.8m以上1.0m以下</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重力式擁壁</td> <td>1m超2m未満</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td>2m以上5m以下</td> <td>7.8(7.5)</td> </tr> <tr> <td>もたれ式擁壁</td> <td>3mから8mまで</td> <td>6.3(6.3)</td> </tr> <tr> <td>逆T型擁壁</td> <td>3mから10mまで</td> <td>5.2(5.0)</td> </tr> <tr> <td>L型擁壁</td> <td>3mから7mまで</td> <td>4.2(4.0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。  ・基礎材敷均し・転圧  ・均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生  ・コンクリート打設・養生  ・型枠製作・設置、撤去  ・鉄筋加工・組立  ・足場設置・撤去  ・目地材設置  ・水抜きパイプ設置  ・吸出し防止材設置</p> <p>2. 上表の作業日当り標準作業量は、基礎材、均しコンクリート、足場の施工の有無、足場形式(枠組足場、単管足場、手摺先行型枠組足場)、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材の施工の有無にかかわらず適用出来る。  なお、手摺先行型枠組足場を使用する場合は、( )書きの数値を適用する。</p> <p>3. 小型擁壁の場合、小型擁壁(A)、(B)を問わず適用出来る。  4. コンクリート養生は、散水、保温を問わず適用できる。  5. 上表の作業日当り標準作業量は、擁壁本体コンクリート換算値である。</p> <p>② II 擁壁工(2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリートポンプ車打設</td> <td>80m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	区分	作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)	小型擁壁(A)	0.5m以上0.6m未満	0.8	0.6m以上0.8m未満	1.0	0.8m以上1.0m以下	1.1	小型擁壁(B)	0.5m以上0.6m未満	0.8	0.6m以上0.8m未満	0.9	0.8m以上1.0m以下	1.0	重力式擁壁	1m超2m未満	5.7	2m以上5m以下	7.8(7.5)	もたれ式擁壁	3mから8mまで	6.3(6.3)	逆T型擁壁	3mから10mまで	5.2(5.0)	L型擁壁	3mから7mまで	4.2(4.0)	作業種別	作業日当り標準作業量	コンクリートポンプ車打設	80m <sup>3</sup> /日	<p>① I 擁壁工(1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>作業日当り標準作業量(m<sup>3</sup>/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小型擁壁(A)</td> <td>0.5m以上0.6m未満</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>0.6m以上0.8m未満</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>0.8m以上1.0m以下</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小型擁壁(B)</td> <td>0.5m以上0.6m未満</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>0.6m以上0.8m未満</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>0.8m以上1.0m以下</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重力式擁壁</td> <td>1m超2m未満</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td>2m以上5m以下</td> <td>7.8(7.5)</td> </tr> <tr> <td>もたれ式擁壁</td> <td>3mから8mまで</td> <td>6.3(6.3)</td> </tr> <tr> <td>逆T型擁壁</td> <td>3mから10mまで</td> <td>5.2(5.0)</td> </tr> <tr> <td>L型擁壁</td> <td>3mから7mまで</td> <td>4.2(4.0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。  ・基礎材敷均し・転圧  ・均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生  ・コンクリート打設・養生  ・型枠製作・設置、撤去  ・鉄筋加工・組立  ・足場設置・撤去  ・目地材設置  ・水抜きパイプ設置  ・吸出し防止材設置</p> <p>2. 上表の作業日当り標準作業量は、基礎材、均しコンクリート、足場の施工の有無、足場形式(枠組足場、単管足場、手摺先行型枠組足場)、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材の施工の有無にかかわらず適用出来る。  なお、手摺先行型枠組足場を使用する場合は、( )書きの数値を適用する。</p> <p>3. 小型擁壁の場合、小型擁壁(A)、(B)を問わず適用出来る。  4. コンクリート養生は、散水、保温を問わず適用できる。  5. 上表の作業日当り標準作業量は、擁壁本体コンクリート換算値である。</p> <p>② II 擁壁工(2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリートポンプ車打設</td> <td>80m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	区分	作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)	小型擁壁(A)	0.5m以上0.6m未満	0.8	0.6m以上0.8m未満	1.0	0.8m以上1.0m以下	1.1	小型擁壁(B)	0.5m以上0.6m未満	0.8	0.6m以上0.8m未満	0.9	0.8m以上1.0m以下	1.0	重力式擁壁	1m超2m未満	5.7	2m以上5m以下	7.8(7.5)	もたれ式擁壁	3mから8mまで	6.3(6.3)	逆T型擁壁	3mから10mまで	5.2(5.0)	L型擁壁	3mから7mまで	4.2(4.0)	作業種別	作業日当り標準作業量	コンクリートポンプ車打設	80m <sup>3</sup> /日	
区分	作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)																																																																						
小型擁壁(A)	0.5m以上0.6m未満	0.8																																																																					
	0.6m以上0.8m未満	1.0																																																																					
	0.8m以上1.0m以下	1.1																																																																					
小型擁壁(B)	0.5m以上0.6m未満	0.8																																																																					
	0.6m以上0.8m未満	0.9																																																																					
	0.8m以上1.0m以下	1.0																																																																					
重力式擁壁	1m超2m未満	5.7																																																																					
	2m以上5m以下	7.8(7.5)																																																																					
もたれ式擁壁	3mから8mまで	6.3(6.3)																																																																					
逆T型擁壁	3mから10mまで	5.2(5.0)																																																																					
L型擁壁	3mから7mまで	4.2(4.0)																																																																					
作業種別	作業日当り標準作業量																																																																						
コンクリートポンプ車打設	80m <sup>3</sup> /日																																																																						
区分	作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)																																																																						
小型擁壁(A)	0.5m以上0.6m未満	0.8																																																																					
	0.6m以上0.8m未満	1.0																																																																					
	0.8m以上1.0m以下	1.1																																																																					
小型擁壁(B)	0.5m以上0.6m未満	0.8																																																																					
	0.6m以上0.8m未満	0.9																																																																					
	0.8m以上1.0m以下	1.0																																																																					
重力式擁壁	1m超2m未満	5.7																																																																					
	2m以上5m以下	7.8(7.5)																																																																					
もたれ式擁壁	3mから8mまで	6.3(6.3)																																																																					
逆T型擁壁	3mから10mまで	5.2(5.0)																																																																					
L型擁壁	3mから7mまで	4.2(4.0)																																																																					
作業種別	作業日当り標準作業量																																																																						
コンクリートポンプ車打設	80m <sup>3</sup> /日																																																																						



現行基準					改訂					備考
工種名	設定内容				工種名	設定内容				
プレキャスト擁壁工	① プレキャスト擁壁設置				プレキャスト擁壁工	① プレキャスト擁壁設置				
	プレキャスト擁壁 高さ(m)	0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	2.0を超え 3.5以下		3.5を超え 5.0以下	プレキャスト擁壁 高さ(m)	0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	
	作業日当り 標準作業量	45m/日	38m/日	30m/日	24m/日	作業日当り 標準作業量	45m/日	38m/日	30m/日	24m/日
	(注)運搬距離10m程度までの現場内小運搬を含んでいるが、床掘り、埋戻し、雑工種(基礎碎石、均しコンクリート)、残土処理は含まない。					(注)運搬距離10m程度までの現場内小運搬を含んでいるが、床掘り、埋戻し、雑工種(基礎碎石、均しコンクリート)、残土処理は含まない。				
排水構造物工	(1) ヒューム管				排水構造物工	(1) ヒューム管				
	① ヒューム管単体					① ヒューム管単体				
	管径(mm)	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350	管径(mm)	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
	作業日当り標準作業量 (m/日)	50	25	17	14	作業日当り標準作業量 (m/日)	50	25	17	14
	② ヒューム管+ヒューム管用巻きコンクリート					② ヒューム管+ヒューム管用巻きコンクリート				
	管径(mm)	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350	管径(mm)	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
	作業日当り標準作業量 (m/日)	90°巻き 8	180°巻き 7	360°巻き 5	90°巻き 6	180°巻き 5	360°巻き 3	90°巻き 4	180°巻き 3	360°巻き 2
	(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・ヒューム管設置 ・コンクリート打設・養生 ・型枠製作・設置、撤去 ・鉄筋加工・組立					(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・ヒューム管設置 ・コンクリート打設・養生 ・型枠製作・設置、撤去 ・鉄筋加工・組立				
	2. 上表②の作業日当り標準作業量は、基礎碎石の有無にかかわらず適用出来る。					2. 上表②の作業日当り標準作業量は、基礎碎石の有無にかかわらず適用出来る。				
	3. コンクリート養生は、散水、保温を問わず適用する。					3. コンクリート養生は、散水、保温を問わず適用する。				
	4. 上表②の作業日当り標準作業量は、ヒューム管設置延長換算値である。					4. 上表②の作業日当り標準作業量は、ヒューム管設置延長換算値である。				
	(2) ボックスカルバート					(2) ボックスカルバート				
	① ボックスカルバート単体					① ボックスカルバート単体				
	区分	PC鋼材を使用しない場合								
	製品長(m)	1.0		1.5			2.0			
	枠番号	④	⑤	②	④	⑤	⑥	①	② ③	④
	作業日当り標準作業量 (m/日)	6	3	8	6	4	3	17	11	9
	区分	PC鋼材による縦連結の場合								
	製品長(m)	1.5				2.0				
	枠番号	②	④	⑤	⑥	①	② ③	④		
	作業日当り標準作業量 (m/日)	4	4	3	2	13	8	5		

工種名	設定内容																																																																																																																						
排水構造物工	<p>② ボックスカルバート+雑工種(基礎砕石・均しコンクリート)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="10">PC鋼材を使用しない場合</th> </tr> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="3">1.0</th> <th colspan="3">1.5</th> <th colspan="4">2.0</th> </tr> <tr> <th>枠番号</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>②</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="8">PC鋼材による縦連結の場合</th> </tr> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="4">1.5</th> <th colspan="4">2.0</th> </tr> <tr> <th>枠番号</th> <th>②</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。          ・基礎材敷均し・転圧          ・均し型枠製作・設置、撤去・均しコンクリート打設・養生          ・ボックスカルバート設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、ボックスカルバート設置延長換算値である。</p> <p>3. 上表の枠番号①～⑥区分は施工パッケージ型積算基準におけるボックスカルバート内空幅・内空高区分の図による。</p> <p>(3) 暗渠排水管</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">直管</th> <th colspan="3">波・網状管</th> </tr> <tr> <th>管径(mm)</th> <th>50～150</th> <th>200～400</th> <th>50～150</th> <th>200～400</th> <th>450～600</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>250</td> <td>125</td> <td>429</td> <td>273</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) フィルター材</p> <table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m<sup>3</sup>/日)</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>(5) 管(函)渠型側溝</p> <p>① 管(函)渠型側溝単体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="2">2.0</th> </tr> <tr> <th>内径又は内空幅(mm)</th> <th>200以上400以下</th> <th>400を超え600以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 管(函)渠型側溝+基礎砕石</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="2">2.0</th> </tr> <tr> <th>内径又は内空幅(mm)</th> <th>200以上400以下</th> <th>400を超え600以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>29</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。          ・基礎材敷均し・転圧          ・管(函)渠型側溝設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、管(函)渠型側溝設置延長換算値である。</p>	区分	PC鋼材を使用しない場合										製品長(m)	1.0			1.5			2.0				枠番号	④	⑤	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④	作業日当り標準作業量(m/日)	4	2	4	4	2	2	10	5	7	4	区分	PC鋼材による縦連結の場合								製品長(m)	1.5				2.0				枠番号	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④	作業日当り標準作業量(m/日)	3	3	2	1	9	4	5	3	区分	直管		波・網状管			管径(mm)	50～150	200～400	50～150	200～400	450～600	作業日当り標準作業量(m/日)	250	125	429	273	150	作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)	36	製品長(m)	2.0		内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下	作業日当り標準作業量(m/日)	33	17	製品長(m)	2.0		内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下	作業日当り標準作業量(m/日)	29	16
区分	PC鋼材を使用しない場合																																																																																																																						
製品長(m)	1.0			1.5			2.0																																																																																																																
枠番号	④	⑤	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④																																																																																																													
作業日当り標準作業量(m/日)	4	2	4	4	2	2	10	5	7	4																																																																																																													
区分	PC鋼材による縦連結の場合																																																																																																																						
製品長(m)	1.5				2.0																																																																																																																		
枠番号	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④																																																																																																															
作業日当り標準作業量(m/日)	3	3	2	1	9	4	5	3																																																																																																															
区分	直管		波・網状管																																																																																																																				
管径(mm)	50～150	200～400	50～150	200～400	450～600																																																																																																																		
作業日当り標準作業量(m/日)	250	125	429	273	150																																																																																																																		
作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)	36																																																																																																																						
製品長(m)	2.0																																																																																																																						
内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下																																																																																																																					
作業日当り標準作業量(m/日)	33	17																																																																																																																					
製品長(m)	2.0																																																																																																																						
内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下																																																																																																																					
作業日当り標準作業量(m/日)	29	16																																																																																																																					

工種名	設定内容																																																																																																																						
排水構造物工	<p>② ボックスカルバート+雑工種(基礎砕石・均しコンクリート)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="10">PC鋼材を使用しない場合</th> </tr> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="2">1.0</th> <th colspan="3">1.5</th> <th colspan="5">2.0</th> </tr> <tr> <th>枠番号</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>②</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="8">PC鋼材による縦連結の場合</th> </tr> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="4">1.5</th> <th colspan="4">2.0</th> </tr> <tr> <th>枠番号</th> <th>②</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。          ・基礎材敷均し・転圧          ・均し型枠製作・設置、撤去・均しコンクリート打設・養生          ・ボックスカルバート設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、ボックスカルバート設置延長換算値である。</p> <p>3. 上表の枠番号①～⑥区分は施工パッケージ型積算基準におけるボックスカルバート内空幅・内空高区分の図による。</p> <p>(3) 暗渠排水管</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">直管</th> <th colspan="3">波・網状管</th> </tr> <tr> <th>管径(mm)</th> <th>50～150</th> <th>200～400</th> <th>50～150</th> <th>200～400</th> <th>450～600</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>250</td> <td>125</td> <td>429</td> <td>273</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) フィルター材</p> <table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m<sup>3</sup>/日)</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>(5) 管(函)渠型側溝</p> <p>① 管(函)渠型側溝単体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="2">2.0</th> </tr> <tr> <th>内径又は内空幅(mm)</th> <th>200以上400以下</th> <th>400を超え600以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 管(函)渠型側溝+基礎砕石</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>製品長(m)</th> <th colspan="2">2.0</th> </tr> <tr> <th>内径又は内空幅(mm)</th> <th>200以上400以下</th> <th>400を超え600以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>29</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。          ・基礎材敷均し・転圧          ・管(函)渠型側溝設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、管(函)渠型側溝設置延長換算値である。</p>	区分	PC鋼材を使用しない場合										製品長(m)	1.0		1.5			2.0					枠番号	④	⑤	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④	作業日当り標準作業量(m/日)	4	2	4	4	2	2	10	5	7	4	区分	PC鋼材による縦連結の場合								製品長(m)	1.5				2.0				枠番号	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④	作業日当り標準作業量(m/日)	3	3	2	1	9	4	5	3	区分	直管		波・網状管			管径(mm)	50～150	200～400	50～150	200～400	450～600	作業日当り標準作業量(m/日)	250	125	429	273	150	作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)	36	製品長(m)	2.0		内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下	作業日当り標準作業量(m/日)	33	17	製品長(m)	2.0		内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下	作業日当り標準作業量(m/日)	29	16
区分	PC鋼材を使用しない場合																																																																																																																						
製品長(m)	1.0		1.5			2.0																																																																																																																	
枠番号	④	⑤	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④																																																																																																													
作業日当り標準作業量(m/日)	4	2	4	4	2	2	10	5	7	4																																																																																																													
区分	PC鋼材による縦連結の場合																																																																																																																						
製品長(m)	1.5				2.0																																																																																																																		
枠番号	②	④	⑤	⑥	①	②	③	④																																																																																																															
作業日当り標準作業量(m/日)	3	3	2	1	9	4	5	3																																																																																																															
区分	直管		波・網状管																																																																																																																				
管径(mm)	50～150	200～400	50～150	200～400	450～600																																																																																																																		
作業日当り標準作業量(m/日)	250	125	429	273	150																																																																																																																		
作業日当り標準作業量(m <sup>3</sup> /日)	36																																																																																																																						
製品長(m)	2.0																																																																																																																						
内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下																																																																																																																					
作業日当り標準作業量(m/日)	33	17																																																																																																																					
製品長(m)	2.0																																																																																																																						
内径又は内空幅(mm)	200以上400以下	400を超え600以下																																																																																																																					
作業日当り標準作業量(m/日)	29	16																																																																																																																					

現行基準		改訂		備考																																																																																																																																				
工種名	設定内容	工種名	設定内容																																																																																																																																					
排水構造物工	<p>(6) プレキャスト集水桝</p> <p>① 集水桝単体</p> <table border="1"> <tr> <td>製品質量(kg/基)</td> <td>50以上 80以下</td> <td>80を超え 400以下</td> <td>400を超え 800以下</td> <td>800を超え 1,200以下</td> <td>1,200を超え 1,600以下</td> <td>1,600を超え 2,200以下</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (基/日)</td> <td>100</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>② 集水桝+基礎砕石</p> <table border="1"> <tr> <td>製品質量(kg/基)</td> <td>50以上 80以下</td> <td>80を超え 400以下</td> <td>400を超え 800以下</td> <td>800を超え 1,200以下</td> <td>1,200を超え 1,600以下</td> <td>1,600を超え 2,200以下</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(基/日)</td> <td>77</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・集水桝設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、集水桝設置数量換算値である。</p> <p>(7) 鉄筋コンクリート台付管</p> <p>① 鉄筋コンクリート台付管単体</p> <table border="1"> <tr> <td>管径(mm)</td> <td>200 250</td> <td>350 400</td> <td>600 700</td> <td>900 1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300</td> <td>450 500</td> <td>800</td> <td>1,100 1200</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m/日)</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>② 鉄筋コンクリート台付管+基礎砕石</p> <table border="1"> <tr> <td>管径(mm)</td> <td>200 250</td> <td>350 400</td> <td>600 700</td> <td>900 1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300</td> <td>450 500</td> <td>800</td> <td>1,100 1200</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m/日)</td> <td>44</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・鉄筋コンクリート台付管設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、鉄筋コンクリート台付管設置延長換算値である。</p> <p>(8) プレキャストL形側溝</p> <p>① L形側溝単体</p> <table border="1"> <tr> <td>製品長(m)</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>② L形側溝+基礎砕石</p> <table border="1"> <tr> <td>製品長(m)</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・L形側溝設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、L形側溝設置延長換算値である。</p>	製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下	作業日当り標準作業量 (基/日)	100	24	17	14	11	9	製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下	作業日当り標準作業量(基/日)	77	22	16	13	10	8	管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000		300	450 500	800	1,100 1200	作業日当り標準作業量 (m/日)	50	33	25	17	管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000		300	450 500	800	1,100 1200	作業日当り標準作業量 (m/日)	44	29	23	16	製品長(m)	0.6	作業日当り標準作業量(m/日)	33	製品長(m)	0.6	作業日当り標準作業量(m/日)	29	排水構造物工	<p>(6) プレキャスト集水桝</p> <p>① 集水桝単体</p> <table border="1"> <tr> <td>製品質量(kg/基)</td> <td>50以上 80以下</td> <td>80を超え 400以下</td> <td>400を超え 800以下</td> <td>800を超え 1,200以下</td> <td>1,200を超え 1,600以下</td> <td>1,600を超え 2,200以下</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (基/日)</td> <td>100</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>② 集水桝+基礎砕石</p> <table border="1"> <tr> <td>製品質量(kg/基)</td> <td>50以上 80以下</td> <td>80を超え 400以下</td> <td>400を超え 800以下</td> <td>800を超え 1,200以下</td> <td>1,200を超え 1,600以下</td> <td>1,600を超え 2,200以下</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(基/日)</td> <td>77</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・集水桝設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、集水桝設置数量換算値である。</p> <p>(7) 鉄筋コンクリート台付管</p> <p>① 鉄筋コンクリート台付管単体</p> <table border="1"> <tr> <td>管径(mm)</td> <td>200 250</td> <td>350 400</td> <td>600 700</td> <td>900 1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300</td> <td>450 500</td> <td>800</td> <td>1,100 1200</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m/日)</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>② 鉄筋コンクリート台付管+基礎砕石</p> <table border="1"> <tr> <td>管径(mm)</td> <td>200 250</td> <td>350 400</td> <td>600 700</td> <td>900 1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>300</td> <td>450 500</td> <td>800</td> <td>1,100 1200</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (m/日)</td> <td>44</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・鉄筋コンクリート台付管設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、鉄筋コンクリート台付管設置延長換算値である。</p> <p>(8) プレキャストL形側溝</p> <p>① L形側溝単体</p> <table border="1"> <tr> <td>製品長(m)</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>② L形側溝+基礎砕石</p> <table border="1"> <tr> <td>製品長(m)</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(m/日)</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・L形側溝設置</p> <p>2. 上表②の作業日当り標準作業量は、L形側溝設置延長換算値である。</p>	製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下	作業日当り標準作業量 (基/日)	100	24	17	14	11	9	製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下	作業日当り標準作業量(基/日)	77	22	16	13	10	8	管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000		300	450 500	800	1,100 1200	作業日当り標準作業量 (m/日)	50	33	25	17	管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000		300	450 500	800	1,100 1200	作業日当り標準作業量 (m/日)	44	29	23	16	製品長(m)	0.6	作業日当り標準作業量(m/日)	33	製品長(m)	0.6	作業日当り標準作業量(m/日)	29	
製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下																																																																																																																																		
作業日当り標準作業量 (基/日)	100	24	17	14	11	9																																																																																																																																		
製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下																																																																																																																																		
作業日当り標準作業量(基/日)	77	22	16	13	10	8																																																																																																																																		
管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000																																																																																																																																				
	300	450 500	800	1,100 1200																																																																																																																																				
作業日当り標準作業量 (m/日)	50	33	25	17																																																																																																																																				
管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000																																																																																																																																				
	300	450 500	800	1,100 1200																																																																																																																																				
作業日当り標準作業量 (m/日)	44	29	23	16																																																																																																																																				
製品長(m)	0.6																																																																																																																																							
作業日当り標準作業量(m/日)	33																																																																																																																																							
製品長(m)	0.6																																																																																																																																							
作業日当り標準作業量(m/日)	29																																																																																																																																							
製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下																																																																																																																																		
作業日当り標準作業量 (基/日)	100	24	17	14	11	9																																																																																																																																		
製品質量(kg/基)	50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下																																																																																																																																		
作業日当り標準作業量(基/日)	77	22	16	13	10	8																																																																																																																																		
管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000																																																																																																																																				
	300	450 500	800	1,100 1200																																																																																																																																				
作業日当り標準作業量 (m/日)	50	33	25	17																																																																																																																																				
管径(mm)	200 250	350 400	600 700	900 1,000																																																																																																																																				
	300	450 500	800	1,100 1200																																																																																																																																				
作業日当り標準作業量 (m/日)	44	29	23	16																																																																																																																																				
製品長(m)	0.6																																																																																																																																							
作業日当り標準作業量(m/日)	33																																																																																																																																							
製品長(m)	0.6																																																																																																																																							
作業日当り標準作業量(m/日)	29																																																																																																																																							
1-11-17		1-11-17																																																																																																																																						

現行基準			改訂			備考																																																														
工種名	設定内容		工種名	設定内容																																																																
排水構造物工	(9) プレキャストマンホール <table border="1"> <tr> <td>製品質量 (kg/基)</td> <td>2,000以下</td> <td>2,000を超え4,000以下</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(基/日)</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table> (注)1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・マンホール設置 2. 作業日当り標準作業量は、基礎材の有無にかかわらず適用出来る。 3. 上表の作業日当り標準作業量は、マンホール設置数量換算値である。		製品質量 (kg/基)	2,000以下	2,000を超え4,000以下	作業日当り標準作業量(基/日)	4	3	排水構造物工	(9) プレキャストマンホール <table border="1"> <tr> <td>製品質量 (kg/基)</td> <td>2,000以下</td> <td>2,000を超え4,000以下</td> </tr> <tr> <td>作業日当り標準作業量(基/日)</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table> (注)1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・マンホール設置 2. 作業日当り標準作業量は、基礎材の有無にかかわらず適用出来る。 3. 上表の作業日当り標準作業量は、マンホール設置数量換算値である。		製品質量 (kg/基)	2,000以下	2,000を超え4,000以下	作業日当り標準作業量(基/日)	4	3																																																			
製品質量 (kg/基)	2,000以下	2,000を超え4,000以下																																																																		
作業日当り標準作業量(基/日)	4	3																																																																		
製品質量 (kg/基)	2,000以下	2,000を超え4,000以下																																																																		
作業日当り標準作業量(基/日)	4	3																																																																		
函渠工	① 函渠工(1) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内空寸法「(幅×高さ)m」</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <th>(m<sup>3</sup>/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満</td><td>7.5</td></tr> <tr><td>幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下</td><td>7.2</td></tr> <tr><td>幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下</td><td>8.4</td></tr> </tbody> </table> (注)1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・均し型枠製作・設置、撤去・均しコンクリート打設・養生 ・コンクリート打設・養生 ・型枠製作・設置、撤去 ・鉄筋加工・組立 ・足場設置、撤去・支保設置、撤去 ・目地材設置・止水板設置 2. 上表の作業日当り標準作業量は、作業の重複を考慮した1ブロックでの値であり、工程の算出に当たっては、施工場所、ブロック数を考慮して決定するものとする。 3. 上表の作業日当り標準作業量は、基礎材敷均し・転圧、均しコンクリート、足場の施工の有無、足場形式(枠組足場又は手摺先行型枠組足場)にかかわらず適用出来る。 4. コンクリート養生は、散水、保温を問わず適用する。 5. 上表の作業日当り標準作業量は、本体コンクリート(函渠、ウイング、段落ち防止枕)換算値である。  ② 函渠工(2) <table border="1"> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>コンクリートポンプ車打設</td> <td>102m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table>		内空寸法「(幅×高さ)m」	作業日当り標準作業量	(m <sup>3</sup> /日)	幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満	2.0	幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満	3.4	幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.5	幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.9	幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.0	幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.9	幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	6.5	幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	7.5	幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下	8.5	幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下	10.0	幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下	7.2	幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下	8.4	作業種別	作業日当り標準作業量	コンクリートポンプ車打設	102m <sup>3</sup> /日	函渠工	① 函渠工(1) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内空寸法「(幅×高さ)m」</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <th>(m<sup>3</sup>/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満</td><td>7.5</td></tr> <tr><td>幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下</td><td>7.2</td></tr> <tr><td>幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下</td><td>8.4</td></tr> </tbody> </table> (注)1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・均し型枠製作・設置、撤去・均しコンクリート打設・養生 ・コンクリート打設・養生 ・型枠製作・設置、撤去 ・鉄筋加工・組立 ・足場設置、撤去・支保設置、撤去 ・目地材設置・止水板設置 2. 上表の作業日当り標準作業量は、作業の重複を考慮した1ブロックでの値であり、工程の算出に当たっては、施工場所、ブロック数を考慮して決定するものとする。 3. 上表の作業日当り標準作業量は、基礎材敷均し・転圧、均しコンクリート、足場の施工の有無、足場形式(枠組足場又は手摺先行型枠組足場)にかかわらず適用出来る。 4. コンクリート養生は、散水、保温を問わず適用する。 5. 上表の作業日当り標準作業量は、本体コンクリート(函渠、ウイング、段落ち防止枕)換算値である。  ② 函渠工(2) <table border="1"> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>コンクリートポンプ車打設</td> <td>102m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table>		内空寸法「(幅×高さ)m」	作業日当り標準作業量	(m <sup>3</sup> /日)	幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満	2.0	幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満	3.4	幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.5	幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.9	幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.0	幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.9	幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	6.5	幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	7.5	幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下	8.5	幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下	10.0	幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下	7.2	幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下	8.4	作業種別	作業日当り標準作業量	コンクリートポンプ車打設	102m <sup>3</sup> /日	
内空寸法「(幅×高さ)m」	作業日当り標準作業量																																																																			
	(m <sup>3</sup> /日)																																																																			
幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満	2.0																																																																			
幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満	3.4																																																																			
幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.5																																																																			
幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.9																																																																			
幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.0																																																																			
幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.9																																																																			
幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	6.5																																																																			
幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	7.5																																																																			
幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下	8.5																																																																			
幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下	10.0																																																																			
幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下	7.2																																																																			
幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下	8.4																																																																			
作業種別	作業日当り標準作業量																																																																			
コンクリートポンプ車打設	102m <sup>3</sup> /日																																																																			
内空寸法「(幅×高さ)m」	作業日当り標準作業量																																																																			
	(m <sup>3</sup> /日)																																																																			
幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満	2.0																																																																			
幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満	3.4																																																																			
幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.5																																																																			
幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下	3.9																																																																			
幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.0																																																																			
幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満	5.9																																																																			
幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	6.5																																																																			
幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満	7.5																																																																			
幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下	8.5																																																																			
幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下	10.0																																																																			
幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下	7.2																																																																			
幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下	8.4																																																																			
作業種別	作業日当り標準作業量																																																																			
コンクリートポンプ車打設	102m <sup>3</sup> /日																																																																			

現行基準

工種名	設定内容					
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量	
殻運搬	コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物 とりこわし	機械積込	無し	0.3km以下	118m <sup>3</sup> /日	
				0.5km以下	103m <sup>3</sup> /日	
				1.0km以下	90m <sup>3</sup> /日	
				1.5km以下	81m <sup>3</sup> /日	
				2.0km以下	70m <sup>3</sup> /日	
				3.0km以下	59m <sup>3</sup> /日	
				4.0km以下	51m <sup>3</sup> /日	
				5.5km以下	43m <sup>3</sup> /日	
				6.5km以下	37m <sup>3</sup> /日	
				7.5km以下	32m <sup>3</sup> /日	
				9.5km以下	28m <sup>3</sup> /日	
				11.5km以下	25m <sup>3</sup> /日	
				15.5km以下	20m <sup>3</sup> /日	
				22.5km以下	16m <sup>3</sup> /日	
				49.5km以下	12m <sup>3</sup> /日	
				60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日	
				有り	0.3km以下	118m <sup>3</sup> /日
					0.5km以下	103m <sup>3</sup> /日
		1.0km以下	90m <sup>3</sup> /日			
		1.5km以下	81m <sup>3</sup> /日			
		2.0km以下	70m <sup>3</sup> /日			
		3.0km以下	59m <sup>3</sup> /日			
		3.5km以下	51m <sup>3</sup> /日			
		5.0km以下	43m <sup>3</sup> /日			
		6.0km以下	37m <sup>3</sup> /日			
		7.0km以下	32m <sup>3</sup> /日			
		8.5km以下	28m <sup>3</sup> /日			
		11.0km以下	25m <sup>3</sup> /日			
		14.0km以下	20m <sup>3</sup> /日			
		19.5km以下	16m <sup>3</sup> /日			
		31.5km以下	12m <sup>3</sup> /日			
		60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日			

改訂

工種名	設定内容					
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量	
殻運搬	コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物 とりこわし	機械積込	無し	0.3km以下	118m <sup>3</sup> /日	
				0.5km以下	103m <sup>3</sup> /日	
				1.0km以下	90m <sup>3</sup> /日	
				1.5km以下	81m <sup>3</sup> /日	
				2.0km以下	70m <sup>3</sup> /日	
				3.0km以下	59m <sup>3</sup> /日	
				4.0km以下	51m <sup>3</sup> /日	
				5.5km以下	43m <sup>3</sup> /日	
				6.5km以下	37m <sup>3</sup> /日	
				7.5km以下	32m <sup>3</sup> /日	
				9.5km以下	28m <sup>3</sup> /日	
				11.5km以下	25m <sup>3</sup> /日	
				15.5km以下	20m <sup>3</sup> /日	
				22.5km以下	16m <sup>3</sup> /日	
				49.5km以下	12m <sup>3</sup> /日	
				60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日	
				有り	0.3km以下	118m <sup>3</sup> /日
					0.5km以下	103m <sup>3</sup> /日
		1.0km以下	90m <sup>3</sup> /日			
		1.5km以下	81m <sup>3</sup> /日			
		2.0km以下	70m <sup>3</sup> /日			
		3.0km以下	59m <sup>3</sup> /日			
		3.5km以下	51m <sup>3</sup> /日			
		5.0km以下	43m <sup>3</sup> /日			
		6.0km以下	37m <sup>3</sup> /日			
		7.0km以下	32m <sup>3</sup> /日			
		8.5km以下	28m <sup>3</sup> /日			
		11.0km以下	25m <sup>3</sup> /日			
		14.0km以下	20m <sup>3</sup> /日			
		19.5km以下	16m <sup>3</sup> /日			
		31.5km以下	12m <sup>3</sup> /日			
		60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日			

備考

現行基準

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
殻運搬	コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物 とりこわし	人力積込	無し	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日
				0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	11m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	10m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	9m <sup>3</sup> /日
				4.0km以下	8m <sup>3</sup> /日
				5.0km以下	7m <sup>3</sup> /日
				6.5km以下	6m <sup>3</sup> /日
				8.5km以下	5m <sup>3</sup> /日
				11.0km以下	4m <sup>3</sup> /日
				16.0km以下	3m <sup>3</sup> /日
				27.5km以下	3m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日
			有り	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日
				0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	13m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	11m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	10m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	9m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	8m <sup>3</sup> /日
				4.5km以下	7m <sup>3</sup> /日
				6.0km以下	6m <sup>3</sup> /日
				8.0km以下	5m <sup>3</sup> /日
				10.5km以下	4m <sup>3</sup> /日
				14.5km以下	3m <sup>3</sup> /日
				23.0km以下	3m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日

改訂

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
殻運搬	コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物 とりこわし	人力積込	無し	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日
				0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	11m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	10m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	9m <sup>3</sup> /日
				4.0km以下	8m <sup>3</sup> /日
				5.0km以下	7m <sup>3</sup> /日
				6.5km以下	6m <sup>3</sup> /日
				8.5km以下	5m <sup>3</sup> /日
				11.0km以下	4m <sup>3</sup> /日
				16.0km以下	3m <sup>3</sup> /日
				27.5km以下	3m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日
			有り	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日
				0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	13m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	11m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	10m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	9m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	8m <sup>3</sup> /日
				4.5km以下	7m <sup>3</sup> /日
				6.0km以下	6m <sup>3</sup> /日
				8.0km以下	5m <sup>3</sup> /日
				10.5km以下	4m <sup>3</sup> /日
				14.5km以下	3m <sup>3</sup> /日
				23.0km以下	3m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日

備考

現行基準

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離 作業日当り 標準作業量	
殻運搬	舗装版破砕	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm超) または (騒音対策必要)	無し	0.5km以下	70m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	64m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	55m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	48m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	43m <sup>3</sup> /日
				4.5km以下	37m <sup>3</sup> /日
				6.0km以下	32m <sup>3</sup> /日
				7.5km以下	28m <sup>3</sup> /日
				10.0km以下	25m <sup>3</sup> /日
				13.5km以下	20m <sup>3</sup> /日
				19.5km以下	16m <sup>3</sup> /日
				39.0km以下	12m <sup>3</sup> /日
			60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日	
			有り	0.5km以下	70m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	64m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	55m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	48m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	43m <sup>3</sup> /日
				4.0km以下	37m <sup>3</sup> /日
				5.5km以下	32m <sup>3</sup> /日
				7.0km以下	28m <sup>3</sup> /日
				9.0km以下	25m <sup>3</sup> /日
				12.0km以下	20m <sup>3</sup> /日
				17.5km以下	16m <sup>3</sup> /日
28.5km以下	12m <sup>3</sup> /日				
60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日				

改訂

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離 作業日当り 標準作業量	
殻運搬	舗装版破砕	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm超) または (騒音対策必要)	無し	0.5km以下	70m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	64m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	55m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	48m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	43m <sup>3</sup> /日
				4.5km以下	37m <sup>3</sup> /日
				6.0km以下	32m <sup>3</sup> /日
				7.5km以下	28m <sup>3</sup> /日
				10.0km以下	25m <sup>3</sup> /日
				13.5km以下	20m <sup>3</sup> /日
				19.5km以下	16m <sup>3</sup> /日
				39.0km以下	12m <sup>3</sup> /日
			60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日	
			有り	0.5km以下	70m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	64m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	55m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	48m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	43m <sup>3</sup> /日
				4.0km以下	37m <sup>3</sup> /日
				5.5km以下	32m <sup>3</sup> /日
				7.0km以下	28m <sup>3</sup> /日
				9.0km以下	25m <sup>3</sup> /日
				12.0km以下	20m <sup>3</sup> /日
				17.5km以下	16m <sup>3</sup> /日
28.5km以下	12m <sup>3</sup> /日				
60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日				

備考

現行基準

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	作業日当り 標準作業量	
殻運搬	舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日
				0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	11m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	10m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	9m <sup>3</sup> /日
				4.0km以下	8m <sup>3</sup> /日
				5.0km以下	7m <sup>3</sup> /日
				6.5km以下	6m <sup>3</sup> /日
				8.5km以下	5m <sup>3</sup> /日
				11.0km以下	4m <sup>3</sup> /日
				16.0km以下	3m <sup>3</sup> /日
				27.5km以下	3m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日
		有り	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日	
			0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日	
			1.0km以下	13m <sup>3</sup> /日	
			1.5km以下	11m <sup>3</sup> /日	
			2.0km以下	10m <sup>3</sup> /日	
			2.5km以下	9m <sup>3</sup> /日	
			3.5km以下	8m <sup>3</sup> /日	
			4.5km以下	7m <sup>3</sup> /日	
			6.0km以下	6m <sup>3</sup> /日	
			8.0km以下	5m <sup>3</sup> /日	
			10.5km以下	4m <sup>3</sup> /日	
			14.5km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			23.0km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日	

改訂

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	作業日当り 標準作業量	
殻運搬	舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日
				0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.0km以下	11m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	10m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	9m <sup>3</sup> /日
				4.0km以下	8m <sup>3</sup> /日
				5.0km以下	7m <sup>3</sup> /日
				6.5km以下	6m <sup>3</sup> /日
				8.5km以下	5m <sup>3</sup> /日
				11.0km以下	4m <sup>3</sup> /日
				16.0km以下	3m <sup>3</sup> /日
				27.5km以下	3m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日
		有り	0.3km以下	15m <sup>3</sup> /日	
			0.5km以下	14m <sup>3</sup> /日	
			1.0km以下	13m <sup>3</sup> /日	
			1.5km以下	11m <sup>3</sup> /日	
			2.0km以下	10m <sup>3</sup> /日	
			2.5km以下	9m <sup>3</sup> /日	
			3.5km以下	8m <sup>3</sup> /日	
			4.5km以下	7m <sup>3</sup> /日	
			6.0km以下	6m <sup>3</sup> /日	
			8.0km以下	5m <sup>3</sup> /日	
			10.5km以下	4m <sup>3</sup> /日	
			14.5km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			23.0km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日	

備考



現行基準

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
殻運搬	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm以下)	無し	0.3km以下	32m <sup>3</sup> /日	
			1.5km以下	28m <sup>3</sup> /日	
			3.5km以下	25m <sup>3</sup> /日	
			6.5km以下	20m <sup>3</sup> /日	
			11.5km以下	16m <sup>3</sup> /日	
			22.0km以下	12m <sup>3</sup> /日	
		60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日		
		有り	0.3km以下	32m <sup>3</sup> /日	
			1.5km以下	28m <sup>3</sup> /日	
			3.5km以下	25m <sup>3</sup> /日	
			6.0km以下	20m <sup>3</sup> /日	
			10.5km以下	16m <sup>3</sup> /日	
			19.5km以下	12m <sup>3</sup> /日	
		舗装版破碎	無し	0.3km以下	17m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	15m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	11m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	10m <sup>3</sup> /日
	3.5km以下			9m <sup>3</sup> /日	
	有り		4.5km以下	8m <sup>3</sup> /日	
			5.5km以下	7m <sup>3</sup> /日	
			7.0km以下	6m <sup>3</sup> /日	
			9.0km以下	5m <sup>3</sup> /日	
			12.0km以下	4m <sup>3</sup> /日	
			17.0km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			28.5km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日	
			機械積込 (小規模土工)	0.3km以下	17m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	15m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	11m <sup>3</sup> /日
	3.0km以下	10m <sup>3</sup> /日			
	3.5km以下	9m <sup>3</sup> /日			
	4.5km以下	8m <sup>3</sup> /日			
	5.0km以下	7m <sup>3</sup> /日			
	6.5km以下	6m <sup>3</sup> /日			
	8.0km以下	5m <sup>3</sup> /日			
	11.0km以下	4m <sup>3</sup> /日			
	15.0km以下	3m <sup>3</sup> /日			
	24.0km以下	3m <sup>3</sup> /日			
	60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日			

改訂

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
殻運搬	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm以下)	無し	0.3km以下	32m <sup>3</sup> /日	
			1.5km以下	28m <sup>3</sup> /日	
			3.5km以下	25m <sup>3</sup> /日	
			6.5km以下	20m <sup>3</sup> /日	
			11.5km以下	16m <sup>3</sup> /日	
			22.0km以下	12m <sup>3</sup> /日	
		60.0km以下	8m <sup>3</sup> /日		
		有り	0.3km以下	32m <sup>3</sup> /日	
			1.5km以下	28m <sup>3</sup> /日	
			3.5km以下	25m <sup>3</sup> /日	
			6.0km以下	20m <sup>3</sup> /日	
			10.5km以下	16m <sup>3</sup> /日	
			19.5km以下	12m <sup>3</sup> /日	
		舗装版破碎	無し	0.3km以下	17m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	15m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	11m <sup>3</sup> /日
				3.0km以下	10m <sup>3</sup> /日
	3.5km以下			9m <sup>3</sup> /日	
	有り		4.5km以下	8m <sup>3</sup> /日	
			5.5km以下	7m <sup>3</sup> /日	
			7.0km以下	6m <sup>3</sup> /日	
			9.0km以下	5m <sup>3</sup> /日	
			12.0km以下	4m <sup>3</sup> /日	
			17.0km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			28.5km以下	3m <sup>3</sup> /日	
			60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日	
			機械積込 (小規模土工)	0.3km以下	17m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	15m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	13m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	11m <sup>3</sup> /日
	3.0km以下	10m <sup>3</sup> /日			
	3.5km以下	9m <sup>3</sup> /日			
	4.5km以下	8m <sup>3</sup> /日			
	5.0km以下	7m <sup>3</sup> /日			
	6.5km以下	6m <sup>3</sup> /日			
	8.0km以下	5m <sup>3</sup> /日			
	11.0km以下	4m <sup>3</sup> /日			
	15.0km以下	3m <sup>3</sup> /日			
	24.0km以下	3m <sup>3</sup> /日			
	60.0km以下	2m <sup>3</sup> /日			

備考

現行基準

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	作業日当り標準作業量	
殻運搬	吹付法面取壊し(モルタル)	機械積込	無し	0.5km以下	100m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	83m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	71m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	63m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	56m <sup>3</sup> /日
				5.5km以下	45m <sup>3</sup> /日
				7.5km以下	36m <sup>3</sup> /日
				9.5km以下	31m <sup>3</sup> /日
				12.0km以下	27m <sup>3</sup> /日
				16.5km以下	22m <sup>3</sup> /日
				25.5km以下	18m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	13m <sup>3</sup> /日
		機械積込	有り	0.5km以下	100m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	83m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	71m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	63m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	56m <sup>3</sup> /日
				5.5km以下	45m <sup>3</sup> /日
				7.0km以下	36m <sup>3</sup> /日
				8.5km以下	31m <sup>3</sup> /日
				11.0km以下	27m <sup>3</sup> /日
				15.0km以下	22m <sup>3</sup> /日
				22.0km以下	18m <sup>3</sup> /日
				42.0km以下	13m <sup>3</sup> /日
60.0km以下	9m <sup>3</sup> /日				

改訂

工種名	設定内容				
	殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	作業日当り標準作業量	
殻運搬	吹付法面取壊し(モルタル)	機械積込	無し	0.5km以下	100m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	83m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	71m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	63m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	56m <sup>3</sup> /日
				5.5km以下	45m <sup>3</sup> /日
				7.5km以下	36m <sup>3</sup> /日
				9.5km以下	31m <sup>3</sup> /日
				12.0km以下	27m <sup>3</sup> /日
				16.5km以下	22m <sup>3</sup> /日
				25.5km以下	18m <sup>3</sup> /日
				60.0km以下	13m <sup>3</sup> /日
		機械積込	有り	0.5km以下	100m <sup>3</sup> /日
				1.0km以下	83m <sup>3</sup> /日
				1.5km以下	71m <sup>3</sup> /日
				2.5km以下	63m <sup>3</sup> /日
				3.5km以下	56m <sup>3</sup> /日
				5.5km以下	45m <sup>3</sup> /日
				7.0km以下	36m <sup>3</sup> /日
				8.5km以下	31m <sup>3</sup> /日
				11.0km以下	27m <sup>3</sup> /日
				15.0km以下	22m <sup>3</sup> /日
				22.0km以下	18m <sup>3</sup> /日
				42.0km以下	13m <sup>3</sup> /日
60.0km以下	9m <sup>3</sup> /日				

備考

現行基準		改訂		備考																																																					
工種名	設定内容	工種名	設定内容																																																						
コンクリート工	① コンクリート <table border="1"> <thead> <tr> <th>構造物区分</th> <th>打設方法</th> <th>設計日打設量区分</th> <th>作業日当り標準打設量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無筋・鉄筋構造物</td> <td>コンクリート</td> <td>10m3以上300m3未満</td> <td>81m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ車打設</td> <td>300m3以上600m3未満</td> <td>400m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人力打設</td> <td>10m3未満</td> <td>4m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型構造物</td> <td>クレーン車打設</td> <td>—</td> <td>6m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人力打設</td> <td>—</td> <td>5m3/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。	構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準打設量	摘要	無筋・鉄筋構造物	コンクリート	10m3以上300m3未満	81m3/日		ポンプ車打設	300m3以上600m3未満	400m3/日		人力打設	10m3未満	4m3/日		小型構造物	クレーン車打設	—	6m3/日		人力打設	—	5m3/日		コンクリート工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>構造物区分</th> <th>打設方法</th> <th>設計日打設量区分</th> <th>作業日当り標準打設量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無筋・鉄筋構造物</td> <td>コンクリート</td> <td>10m3以上300m3未満</td> <td>81m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ車打設</td> <td>300m3以上600m3未満</td> <td>400m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人力打設</td> <td>10m3未満</td> <td>4m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小型構造物</td> <td>クレーン車打設</td> <td>—</td> <td>6m3/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人力打設</td> <td>—</td> <td>5m3/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。	構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準打設量	摘要	無筋・鉄筋構造物	コンクリート	10m3以上300m3未満	81m3/日		ポンプ車打設	300m3以上600m3未満	400m3/日		人力打設	10m3未満	4m3/日		小型構造物	クレーン車打設	—	6m3/日		人力打設	—	5m3/日		
構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準打設量	摘要																																																					
無筋・鉄筋構造物	コンクリート	10m3以上300m3未満	81m3/日																																																						
	ポンプ車打設	300m3以上600m3未満	400m3/日																																																						
	人力打設	10m3未満	4m3/日																																																						
小型構造物	クレーン車打設	—	6m3/日																																																						
	人力打設	—	5m3/日																																																						
構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準打設量	摘要																																																					
無筋・鉄筋構造物	コンクリート	10m3以上300m3未満	81m3/日																																																						
	ポンプ車打設	300m3以上600m3未満	400m3/日																																																						
	人力打設	10m3未満	4m3/日																																																						
小型構造物	クレーン車打設	—	6m3/日																																																						
	人力打設	—	5m3/日																																																						
型枠工	① 型枠 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>対象構造物</th> <th>作業日当り標準作業量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">型枠の製作・設置・撤去</td> <td>鉄筋・無筋構造物</td> <td>38m2/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小型構造物</td> <td>15m2/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作業名	対象構造物	作業日当り標準作業量	摘要	型枠の製作・設置・撤去	鉄筋・無筋構造物	38m2/日		小型構造物	15m2/日		型枠工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>対象構造物</th> <th>作業日当り標準作業量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">型枠の製作・設置・撤去</td> <td>鉄筋・無筋構造物</td> <td>38m2/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小型構造物</td> <td>15m2/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作業名	対象構造物	作業日当り標準作業量	摘要	型枠の製作・設置・撤去	鉄筋・無筋構造物	38m2/日		小型構造物	15m2/日																																		
作業名	対象構造物	作業日当り標準作業量	摘要																																																						
型枠の製作・設置・撤去	鉄筋・無筋構造物	38m2/日																																																							
	小型構造物	15m2/日																																																							
作業名	対象構造物	作業日当り標準作業量	摘要																																																						
型枠の製作・設置・撤去	鉄筋・無筋構造物	38m2/日																																																							
	小型構造物	15m2/日																																																							
仮設材設置撤去工	① 仮設材設置撤去工 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工種名</th> <th colspan="2">作業日当り標準作業量</th> <th rowspan="2">摘要</th> </tr> <tr> <th>設置</th> <th>撤去</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>切梁・腹起し</td> <td>6.1t/日 (10.1t/日)</td> <td>10.2t/日 (18.3t/日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイロッド・腹起し</td> <td>2.0t/日</td> <td>4.6t/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横 矢 板</td> <td>24.8m2/日</td> <td>49.3m2/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>覆 工 板</td> <td>119.3m2/日</td> <td>209.2m2/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>覆 工 板 桁</td> <td>6.2t/日</td> <td>10.1t/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注)1. 覆工板受桁用桁受の設置・撤去は、覆工板受桁に準ずる。 2. 切梁・腹起しで、火打ブロックを使用する場合は、( )内の値とする。	工種名	作業日当り標準作業量		摘要	設置	撤去	切梁・腹起し	6.1t/日 (10.1t/日)	10.2t/日 (18.3t/日)		タイロッド・腹起し	2.0t/日	4.6t/日		横 矢 板	24.8m2/日	49.3m2/日		覆 工 板	119.3m2/日	209.2m2/日		覆 工 板 桁	6.2t/日	10.1t/日		仮設材設置撤去工 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工種名</th> <th colspan="2">作業日当り標準作業量</th> <th rowspan="2">摘要</th> </tr> <tr> <th>設置</th> <th>撤去</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>切梁・腹起し</td> <td>6.1t/日 (10.1t/日)</td> <td>10.2t/日 (18.3t/日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイロッド・腹起し</td> <td>2.0t/日</td> <td>4.6t/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横 矢 板</td> <td>24.8m2/日</td> <td>49.3m2/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>覆 工 板</td> <td>119.3m2/日</td> <td>209.2m2/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>覆 工 板 桁</td> <td>6.2t/日</td> <td>10.1t/日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注)1. 覆工板受桁用桁受の設置・撤去は、覆工板受桁に準ずる。 2. 切梁・腹起しで、火打ブロックを使用する場合は、( )内の値とする。	工種名	作業日当り標準作業量		摘要	設置	撤去	切梁・腹起し	6.1t/日 (10.1t/日)	10.2t/日 (18.3t/日)		タイロッド・腹起し	2.0t/日	4.6t/日		横 矢 板	24.8m2/日	49.3m2/日		覆 工 板	119.3m2/日	209.2m2/日		覆 工 板 桁	6.2t/日	10.1t/日				
工種名	作業日当り標準作業量		摘要																																																						
	設置	撤去																																																							
切梁・腹起し	6.1t/日 (10.1t/日)	10.2t/日 (18.3t/日)																																																							
タイロッド・腹起し	2.0t/日	4.6t/日																																																							
横 矢 板	24.8m2/日	49.3m2/日																																																							
覆 工 板	119.3m2/日	209.2m2/日																																																							
覆 工 板 桁	6.2t/日	10.1t/日																																																							
工種名	作業日当り標準作業量		摘要																																																						
	設置	撤去																																																							
切梁・腹起し	6.1t/日 (10.1t/日)	10.2t/日 (18.3t/日)																																																							
タイロッド・腹起し	2.0t/日	4.6t/日																																																							
横 矢 板	24.8m2/日	49.3m2/日																																																							
覆 工 板	119.3m2/日	209.2m2/日																																																							
覆 工 板 桁	6.2t/日	10.1t/日																																																							
足場工 支保工	① 足場工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手摺先行型枠組足場設置・撤去</td> <td>61掛m2/日</td> </tr> <tr> <td>単管足場設置・撤去</td> <td>79掛m2/日</td> </tr> <tr> <td>単管傾斜足場設置・撤去</td> <td>57掛m2/日</td> </tr> </tbody> </table> ② 支保工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>支保耐力(tkN/m2)</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">パイプサポート支保設置撤去</td> <td>f ≤ 40</td> <td>27空m3/日</td> </tr> <tr> <td>40 &lt; f ≤ 60</td> <td>15空m3/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">くさび結合支保設置・撤去</td> <td>f ≤ 40</td> <td>67空m3/日</td> </tr> <tr> <td>40 &lt; f ≤ 80</td> <td>37空m3/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業種別	作業日当り標準作業量	手摺先行型枠組足場設置・撤去	61掛m2/日	単管足場設置・撤去	79掛m2/日	単管傾斜足場設置・撤去	57掛m2/日	作業種別	支保耐力(tkN/m2)	作業日当り標準作業量	パイプサポート支保設置撤去	f ≤ 40	27空m3/日	40 < f ≤ 60	15空m3/日	くさび結合支保設置・撤去	f ≤ 40	67空m3/日	40 < f ≤ 80	37空m3/日	足場工 支保工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手摺先行型枠組足場設置・撤去</td> <td>61掛m2/日</td> </tr> <tr> <td>単管足場設置・撤去</td> <td>79掛m2/日</td> </tr> <tr> <td>単管傾斜足場設置・撤去</td> <td>57掛m2/日</td> </tr> </tbody> </table> ② 支保工 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>支保耐力(tkN/m2)</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">パイプサポート支保設置撤去</td> <td>f ≤ 40</td> <td>27空m3/日</td> </tr> <tr> <td>40 &lt; f ≤ 60</td> <td>15空m3/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">くさび結合支保設置・撤去</td> <td>f ≤ 40</td> <td>67空m3/日</td> </tr> <tr> <td>40 &lt; f ≤ 80</td> <td>37空m3/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業種別	作業日当り標準作業量	手摺先行型枠組足場設置・撤去	61掛m2/日	単管足場設置・撤去	79掛m2/日	単管傾斜足場設置・撤去	57掛m2/日	作業種別	支保耐力(tkN/m2)	作業日当り標準作業量	パイプサポート支保設置撤去	f ≤ 40	27空m3/日	40 < f ≤ 60	15空m3/日	くさび結合支保設置・撤去	f ≤ 40	67空m3/日	40 < f ≤ 80	37空m3/日													
作業種別	作業日当り標準作業量																																																								
手摺先行型枠組足場設置・撤去	61掛m2/日																																																								
単管足場設置・撤去	79掛m2/日																																																								
単管傾斜足場設置・撤去	57掛m2/日																																																								
作業種別	支保耐力(tkN/m2)	作業日当り標準作業量																																																							
パイプサポート支保設置撤去	f ≤ 40	27空m3/日																																																							
	40 < f ≤ 60	15空m3/日																																																							
くさび結合支保設置・撤去	f ≤ 40	67空m3/日																																																							
	40 < f ≤ 80	37空m3/日																																																							
作業種別	作業日当り標準作業量																																																								
手摺先行型枠組足場設置・撤去	61掛m2/日																																																								
単管足場設置・撤去	79掛m2/日																																																								
単管傾斜足場設置・撤去	57掛m2/日																																																								
作業種別	支保耐力(tkN/m2)	作業日当り標準作業量																																																							
パイプサポート支保設置撤去	f ≤ 40	27空m3/日																																																							
	40 < f ≤ 60	15空m3/日																																																							
くさび結合支保設置・撤去	f ≤ 40	67空m3/日																																																							
	40 < f ≤ 80	37空m3/日																																																							

現行基準				改訂				備考																																																																																																																																		
工種名	設定内容			工種名	設定内容																																																																																																																																					
締切排水工	① ポンプ据付・撤去 <table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (箇所/日)</td> <td colspan="2">1.7</td> </tr> </table> (注) 上表の作業日当り標準作業量には、ポンプ運転は含まれていない。			作業日当り標準作業量 (箇所/日)	1.7		締切排水工	① ポンプ据付・撤去 <table border="1"> <tr> <td>作業日当り標準作業量 (箇所/日)</td> <td colspan="2">1.7</td> </tr> </table> (注) 上表の作業日当り標準作業量には、ポンプ運転は含まれていない。			作業日当り標準作業量 (箇所/日)	1.7																																																																																																																														
作業日当り標準作業量 (箇所/日)	1.7																																																																																																																																									
作業日当り標準作業量 (箇所/日)	1.7																																																																																																																																									
舗装工	① 路盤工 不陸修正及び路盤工 (1日・1層当り) <table border="1"> <tr> <th>施工区分</th> <th>工種</th> <th>単位</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">車道・路肩部</td> <td>不陸修正</td> <td>m2</td> <td>1,580m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>下層路盤及び上層路盤</td> <td>"</td> <td>1,110m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>歩道施工</td> <td>下層路盤及び上層路盤</td> <td>"</td> <td>268m2/日・層</td> </tr> </table> (注)1. 下層路盤の一層当りの仕上り厚さは20cmまでとする。 2. 上層路盤の一層当りの仕上り厚さは15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cm)とする。			施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量	車道・路肩部	不陸修正	m2	1,580m2/日・層	下層路盤及び上層路盤	"	1,110m2/日・層	歩道施工	下層路盤及び上層路盤	"	268m2/日・層	舗装工	① 路盤工 不陸修正及び路盤工 (1日・1層当り) <table border="1"> <tr> <th>施工区分</th> <th>工種</th> <th>単位</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">車道・路肩部</td> <td>不陸修正</td> <td>m2</td> <td>1,580m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>下層路盤及び上層路盤</td> <td>"</td> <td>1,110m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>歩道施工</td> <td>下層路盤及び上層路盤</td> <td>"</td> <td>268m2/日・層</td> </tr> </table> (注)1. 下層路盤の一層当りの仕上り厚さは20cmまでとする。 2. 上層路盤の一層当りの仕上り厚さは15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cm)とする。			施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量	車道・路肩部	不陸修正	m2	1,580m2/日・層	下層路盤及び上層路盤	"	1,110m2/日・層	歩道施工	下層路盤及び上層路盤	"	268m2/日・層																																																																																																					
施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量																																																																																																																																							
車道・路肩部	不陸修正	m2	1,580m2/日・層																																																																																																																																							
	下層路盤及び上層路盤	"	1,110m2/日・層																																																																																																																																							
歩道施工	下層路盤及び上層路盤	"	268m2/日・層																																																																																																																																							
施工区分	工種	単位	作業日当り標準作業量																																																																																																																																							
車道・路肩部	不陸修正	m2	1,580m2/日・層																																																																																																																																							
	下層路盤及び上層路盤	"	1,110m2/日・層																																																																																																																																							
歩道施工	下層路盤及び上層路盤	"	268m2/日・層																																																																																																																																							
アスファルト舗装工	① 舗設工 (1日・1層当り) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工区分</th> <th>平均厚さ</th> <th>平均幅員</th> <th>単位</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)</td> <td rowspan="2">25mm以上 35mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td rowspan="12">m2</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">35mm以上 45mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">45mm以上 55mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">55mm以上 65mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">65mm以上 70mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)</td> <td rowspan="2">25mm以上 35mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td rowspan="12">m2</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">35mm以上 45mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">45mm以上 55mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">55mm以上 65mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">65mm以上 70mm以下</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> </tbody> </table> ② アスカーブ (1日当り) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>アスカーブ</td> <td>m</td> <td>260m/日</td> </tr> </table>			施工区分	平均厚さ	平均幅員	単位	作業日当り標準作業量	基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)	25mm以上 35mm未満	1.4m未満	m2	250m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	35mm以上 45mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	45mm以上 55mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	55mm以上 65mm未満	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	65mm以上 70mm未満	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)	25mm以上 35mm未満	1.4m未満	m2	250m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	35mm以上 45mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	45mm以上 55mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	55mm以上 65mm未満	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	65mm以上 70mm以下	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	名称	単位	作業日当り標準作業量	アスカーブ	m	260m/日	アスファルト舗装工	① 舗設工 (1日・1層当り) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工区分</th> <th>平均厚さ</th> <th>平均幅員</th> <th>単位</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)</td> <td rowspan="2">25mm以上 35mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td rowspan="12">m2</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">35mm以上 45mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">45mm以上 55mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">55mm以上 65mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">65mm以上 70mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>2,300m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)</td> <td rowspan="2">25mm以上 35mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td rowspan="12">m2</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">35mm以上 45mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">45mm以上 55mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>250m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">55mm以上 65mm未満</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">65mm以上 70mm以下</td> <td>1.4m未満</td> <td>230m2/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>1,000m2/日・層</td> </tr> </tbody> </table> ② アスカーブ (1日当り) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>アスカーブ</td> <td>m</td> <td>260m/日</td> </tr> </table>			施工区分	平均厚さ	平均幅員	単位	作業日当り標準作業量	基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)	25mm以上 35mm未満	1.4m未満	m2	250m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	35mm以上 45mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	45mm以上 55mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	55mm以上 65mm未満	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	65mm以上 70mm未満	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	2,300m2/日・層	基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)	25mm以上 35mm未満	1.4m未満	m2	250m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	35mm以上 45mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	45mm以上 55mm未満	1.4m未満	250m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	55mm以上 65mm未満	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	65mm以上 70mm以下	1.4m未満	230m2/日・層	1.4m以上	1,000m2/日・層	名称	単位	作業日当り標準作業量	アスカーブ	m	260m/日	
施工区分	平均厚さ	平均幅員	単位	作業日当り標準作業量																																																																																																																																						
基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)	25mm以上 35mm未満	1.4m未満	m2	250m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	35mm以上 45mm未満	1.4m未満		250m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	45mm以上 55mm未満	1.4m未満		250m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	55mm以上 65mm未満	1.4m未満		230m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	65mm以上 70mm未満	1.4m未満		230m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)	25mm以上 35mm未満		1.4m未満	m2	250m2/日・層																																																																																																																																				
				1.4m以上		1,000m2/日・層																																																																																																																																				
35mm以上 45mm未満		1.4m未満	250m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
45mm以上 55mm未満		1.4m未満	250m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
55mm以上 65mm未満		1.4m未満	230m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
65mm以上 70mm以下		1.4m未満	230m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
名称		単位	作業日当り標準作業量																																																																																																																																							
アスカーブ		m	260m/日																																																																																																																																							
施工区分	平均厚さ	平均幅員	単位	作業日当り標準作業量																																																																																																																																						
基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)	25mm以上 35mm未満	1.4m未満	m2	250m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	35mm以上 45mm未満	1.4m未満		250m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	45mm以上 55mm未満	1.4m未満		250m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	55mm以上 65mm未満	1.4m未満		230m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	65mm以上 70mm未満	1.4m未満		230m2/日・層																																																																																																																																						
		1.4m以上		2,300m2/日・層																																																																																																																																						
	基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)	25mm以上 35mm未満		1.4m未満	m2	250m2/日・層																																																																																																																																				
				1.4m以上		1,000m2/日・層																																																																																																																																				
35mm以上 45mm未満		1.4m未満	250m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
45mm以上 55mm未満		1.4m未満	250m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
55mm以上 65mm未満		1.4m未満	230m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
65mm以上 70mm以下		1.4m未満	230m2/日・層																																																																																																																																							
		1.4m以上	1,000m2/日・層																																																																																																																																							
名称		単位	作業日当り標準作業量																																																																																																																																							
アスカーブ		m	260m/日																																																																																																																																							

現行基準		改訂		備考																								
工種名	設定内容	工種名	設定内容																									
排水性舗装工	① 排水性舗装・表層(車道・路肩部)	排水性舗装工	① 排水性舗装・表層(車道・路肩部)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平均施工幅員</th> <th>導水パイプの設置</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1.4m未満</td> <td>有り</td> <td>170m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>190m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2.4m以上</td> <td>有り</td> <td>1,500m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>1,700m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> </tbody> </table>		平均施工幅員	導水パイプの設置	作業日当り標準作業量	1.4m未満	有り	170m <sup>2</sup> /日・層	無し	190m <sup>2</sup> /日・層	2.4m以上	有り	1,500m <sup>2</sup> /日・層	無し	1,700m <sup>2</sup> /日・層	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平均施工幅員</th> <th>導水パイプの設置</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1.4m未満</td> <td>有り</td> <td>170m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>190m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2.4m以上</td> <td>有り</td> <td>1,500m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>1,700m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> </tbody> </table>	平均施工幅員	導水パイプの設置	作業日当り標準作業量	1.4m未満	有り	170m <sup>2</sup> /日・層	無し	190m <sup>2</sup> /日・層	2.4m以上	有り	1,500m <sup>2</sup> /日・層	無し
平均施工幅員	導水パイプの設置	作業日当り標準作業量																										
1.4m未満	有り	170m <sup>2</sup> /日・層																										
	無し	190m <sup>2</sup> /日・層																										
2.4m以上	有り	1,500m <sup>2</sup> /日・層																										
	無し	1,700m <sup>2</sup> /日・層																										
平均施工幅員	導水パイプの設置	作業日当り標準作業量																										
1.4m未満	有り	170m <sup>2</sup> /日・層																										
	無し	190m <sup>2</sup> /日・層																										
2.4m以上	有り	1,500m <sup>2</sup> /日・層																										
	無し	1,700m <sup>2</sup> /日・層																										
透水性アスファルト舗装工	① フィルター層	透水性アスファルト舗装工	① フィルター層																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィルター材の敷均し及び締固め</td> <td>290m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> </tbody> </table>		作業名	作業日当り標準作業量	フィルター材の敷均し及び締固め	290m <sup>2</sup> /日・層	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィルター材の敷均し及び締固め</td> <td>290m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> </tbody> </table>	作業名	作業日当り標準作業量	フィルター材の敷均し及び締固め	290m <sup>2</sup> /日・層																	
作業名	作業日当り標準作業量																											
フィルター材の敷均し及び締固め	290m <sup>2</sup> /日・層																											
作業名	作業日当り標準作業量																											
フィルター材の敷均し及び締固め	290m <sup>2</sup> /日・層																											
	② 透水性アスファルト舗装		② 透水性アスファルト舗装																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平均施工幅員</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>600m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m未満</td> <td>200m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> </tbody> </table>	平均施工幅員	作業日当り標準作業量	1.4m以上	600m <sup>2</sup> /日・層	1.4m未満	200m <sup>2</sup> /日・層		<table border="1"> <thead> <tr> <th>平均施工幅員</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.4m以上</td> <td>600m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> <tr> <td>1.4m未満</td> <td>200m<sup>2</sup>/日・層</td> </tr> </tbody> </table>	平均施工幅員	作業日当り標準作業量	1.4m以上	600m <sup>2</sup> /日・層	1.4m未満	200m <sup>2</sup> /日・層													
平均施工幅員	作業日当り標準作業量																											
1.4m以上	600m <sup>2</sup> /日・層																											
1.4m未満	200m <sup>2</sup> /日・層																											
平均施工幅員	作業日当り標準作業量																											
1.4m以上	600m <sup>2</sup> /日・層																											
1.4m未満	200m <sup>2</sup> /日・層																											
コンクリート舗装工	① コンクリート舗装工	コンクリート舗装工	① コンクリート舗装工																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機械舗設</td> <td>1車</td> <td>111m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>2車</td> <td>152m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人力舗設</td> <td>舗設厚20cm以上</td> <td>47m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>舗設厚20cm未満</td> <td>69m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>		作業種別	作業日当り標準作業量	機械舗設	1車	111m <sup>2</sup> /日	2車	152m <sup>2</sup> /日	人力舗設	舗設厚20cm以上	47m <sup>2</sup> /日	舗設厚20cm未満	69m <sup>2</sup> /日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機械舗設</td> <td>1車</td> <td>111m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>2車</td> <td>152m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人力舗設</td> <td>舗設厚20cm以上</td> <td>47m<sup>2</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>舗設厚20cm未満</td> <td>69m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業種別	作業日当り標準作業量	機械舗設	1車	111m <sup>2</sup> /日	2車	152m <sup>2</sup> /日	人力舗設	舗設厚20cm以上	47m <sup>2</sup> /日	舗設厚20cm未満	69m <sup>2</sup> /日	
作業種別	作業日当り標準作業量																											
機械舗設	1車	111m <sup>2</sup> /日																										
	2車	152m <sup>2</sup> /日																										
人力舗設	舗設厚20cm以上	47m <sup>2</sup> /日																										
	舗設厚20cm未満	69m <sup>2</sup> /日																										
作業種別	作業日当り標準作業量																											
機械舗設	1車	111m <sup>2</sup> /日																										
	2車	152m <sup>2</sup> /日																										
人力舗設	舗設厚20cm以上	47m <sup>2</sup> /日																										
	舗設厚20cm未満	69m <sup>2</sup> /日																										
	②連続鉄筋コンクリート舗装工		②連続鉄筋コンクリート舗装工																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連続鉄筋コンクリート舗装工</td> <td>146m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業種別	作業日当り標準作業量	連続鉄筋コンクリート舗装工	146m <sup>2</sup> /日		<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業種別</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連続鉄筋コンクリート舗装工</td> <td>146m<sup>2</sup>/日</td> </tr> </tbody> </table>	作業種別	作業日当り標準作業量	連続鉄筋コンクリート舗装工	146m <sup>2</sup> /日																	
作業種別	作業日当り標準作業量																											
連続鉄筋コンクリート舗装工	146m <sup>2</sup> /日																											
作業種別	作業日当り標準作業量																											
連続鉄筋コンクリート舗装工	146m <sup>2</sup> /日																											

工種名	設定内容																	
路側工	① 歩車道境界ブロック据付、地先境界ブロック据付																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ブロックの質量</th> <th rowspan="2">作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <th>ブロックの長さ</th> <th>ブロックの質量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">600mm以下</td> <td>50kg未満</td> <td>70m/日</td> </tr> <tr> <td>50kg以上100kg未満</td> <td>60m/日</td> </tr> <tr> <td>600mmを超え1,000mm以下</td> <td>50kg以上150kg未満</td> <td>65m/日</td> </tr> <tr> <td>1,000mmを超え2,000mm以下</td> <td>150kg以上550kg未満</td> <td>70m/日</td> </tr> </tbody> </table>		ブロックの質量		作業日当り標準作業量	ブロックの長さ	ブロックの質量	600mm以下	50kg未満	70m/日	50kg以上100kg未満	60m/日	600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	65m/日	1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	70m/日
	ブロックの質量		作業日当り標準作業量															
	ブロックの長さ	ブロックの質量																
	600mm以下	50kg未満	70m/日															
		50kg以上100kg未満	60m/日															
	600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	65m/日															
	1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	70m/日															
	(注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。 2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの施工を含む。 3. 上表には、ブロックの現場内小運搬を含む。 4. 床掘り、埋戻し、基礎の施工は、別途計上する。																	
	② 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>再利用区分</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分</td> <td>200m/日</td> </tr> <tr> <td>再利用</td> <td>115m/日</td> </tr> </tbody> </table>		再利用区分	作業日当り標準作業量	処分	200m/日	再利用	115m/日											
再利用区分	作業日当り標準作業量																	
処分	200m/日																	
再利用	115m/日																	
(注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。 2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの取外しを含む。 3. 上表には、ブロックの現場内小運搬を含む。 4. 基礎コンクリートのとりこわしは、含まない。																		

工種名	設定内容																	
路側工	① 歩車道境界ブロック据付、地先境界ブロック据付																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ブロックの質量</th> <th rowspan="2">作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <th>ブロックの長さ</th> <th>ブロックの質量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">600mm以下</td> <td>50kg未満</td> <td>70m/日</td> </tr> <tr> <td>50kg以上100kg未満</td> <td>60m/日</td> </tr> <tr> <td>600mmを超え1,000mm以下</td> <td>50kg以上150kg未満</td> <td>65m/日</td> </tr> <tr> <td>1,000mmを超え2,000mm以下</td> <td>150kg以上550kg未満</td> <td>70m/日</td> </tr> </tbody> </table>		ブロックの質量		作業日当り標準作業量	ブロックの長さ	ブロックの質量	600mm以下	50kg未満	70m/日	50kg以上100kg未満	60m/日	600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	65m/日	1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	70m/日
	ブロックの質量		作業日当り標準作業量															
	ブロックの長さ	ブロックの質量																
	600mm以下	50kg未満	70m/日															
		50kg以上100kg未満	60m/日															
	600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	65m/日															
	1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	70m/日															
	(注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。 2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの施工を含む。 3. 上表には、ブロックの現場内小運搬を含む。 4. 床掘り、埋戻し、基礎の施工は、別途計上する。																	
	② 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>再利用区分</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分</td> <td>200m/日</td> </tr> <tr> <td>再利用</td> <td>115m/日</td> </tr> </tbody> </table>		再利用区分	作業日当り標準作業量	処分	200m/日	再利用	115m/日											
再利用区分	作業日当り標準作業量																	
処分	200m/日																	
再利用	115m/日																	
(注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含む。 2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの取外しを含む。 3. 上表には、ブロックの現場内小運搬を含む。 4. 基礎コンクリートのとりこわしは、含まない。																		

工種名	設定内容					
舗装版破碎工	① 舗装版破碎					
	(1) アスファルト舗装版					
	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量		
				直接掘削・積込作業	舗装版破碎作業	掘削・積込作業
	無し	不要	10cm以下	810m <sup>2</sup> /日	—	—
			10cmを超え 15cm以下	560m <sup>2</sup> /日	—	—
			15cmを超え 40cm以下	—	310m <sup>2</sup> /日	370m <sup>2</sup> /日
		必要	15cm以下	—	260m <sup>2</sup> /日	490m <sup>2</sup> /日
			15cmを超え 35cm以下	—	180m <sup>2</sup> /日	370m <sup>2</sup> /日
			—	—	—	—
	(2) コンクリート舗装版					
	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量			
直接掘削・積込作業			舗装版破碎作業	掘削・積込作業		
不要	10cm以下	810m <sup>2</sup> /日	—	—		
	10cmを超え 15cm以下	560m <sup>2</sup> /日	—	—		
	15cmを超え 35cm以下	—	230m <sup>2</sup> /日	260m <sup>2</sup> /日		
必要	15cm以下	—	190m <sup>2</sup> /日	320m <sup>2</sup> /日		
	15cmを超え 35cm以下	—	150m <sup>2</sup> /日	260m <sup>2</sup> /日		
(3) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版						
Co+As(カバー)舗装による アスファルト舗装版厚		作業日当り標準作業量				
		舗装版破碎作業	掘削・積込作業			
15cm以下		230m <sup>2</sup> /日	170m <sup>2</sup> /日			
15cmを超え22.5cm以下		230m <sup>2</sup> /日	150m <sup>2</sup> /日			

工種名	設定内容					
舗装版破碎工	① 舗装版破碎					
	(1) アスファルト舗装版					
	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量		
				直接掘削・積込作業	舗装版破碎作業	掘削・積込作業
	無し	不要	10cm以下	810m <sup>2</sup> /日	—	—
			10cmを超え 15cm以下	560m <sup>2</sup> /日	—	—
			15cmを超え 40cm以下	—	310m <sup>2</sup> /日	370m <sup>2</sup> /日
		必要	15cm以下	—	260m <sup>2</sup> /日	490m <sup>2</sup> /日
			15cmを超え 35cm以下	—	180m <sup>2</sup> /日	370m <sup>2</sup> /日
			—	—	—	—
	(2) コンクリート舗装版					
	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量			
直接掘削・積込作業			舗装版破碎作業	掘削・積込作業		
不要	10cm以下	810m <sup>2</sup> /日	—	—		
	10cmを超え 15cm以下	560m <sup>2</sup> /日	—	—		
	15cmを超え 35cm以下	—	230m <sup>2</sup> /日	260m <sup>2</sup> /日		
必要	15cm以下	—	190m <sup>2</sup> /日	320m <sup>2</sup> /日		
	15cmを超え 35cm以下	—	150m <sup>2</sup> /日	260m <sup>2</sup> /日		
(3) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版						
Co+As(カバー)舗装による アスファルト舗装版厚		作業日当り標準作業量				
		舗装版破碎作業	掘削・積込作業			
15cm以下		230m <sup>2</sup> /日	170m <sup>2</sup> /日			
15cmを超え22.5cm以下		230m <sup>2</sup> /日	150m <sup>2</sup> /日			

現行基準		改訂		備考																																																																																							
工種名	設定内容	工種名	設定内容																																																																																								
舗装版切断工	<p>① 舗装版切断</p> <p>(1) アスファルト舗装版</p> <table border="1"> <tr> <th>アスファルト舗装版厚</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>15cm以下</td> <td>240m/日</td> </tr> <tr> <td>15cmを超え30cm以下</td> <td>170m/日</td> </tr> <tr> <td>30cmを超え40cm以下</td> <td>120m/日</td> </tr> </table> <p>(2) コンクリート舗装版, コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリート舗装版厚</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>15cm以下</td> <td>150m/日</td> </tr> <tr> <td>15cmを超え30cm以下</td> <td>70m/日</td> </tr> </table> <p>(注) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合, 舗装版厚はコンクリート舗装版のみの厚さである。</p>	アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量	15cm以下	240m/日	15cmを超え30cm以下	170m/日	30cmを超え40cm以下	120m/日	コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量	15cm以下	150m/日	15cmを超え30cm以下	70m/日	<p>舗装版切断工</p> <p>① 舗装版切断</p> <p>(1) アスファルト舗装版</p> <table border="1"> <tr> <th>アスファルト舗装版厚</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>15cm以下</td> <td>240m/日</td> </tr> <tr> <td>15cmを超え30cm以下</td> <td>170m/日</td> </tr> <tr> <td>30cmを超え40cm以下</td> <td>120m/日</td> </tr> </table> <p>(2) コンクリート舗装版, コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリート舗装版厚</th> <th>作業日当り標準作業量</th> </tr> <tr> <td>15cm以下</td> <td>150m/日</td> </tr> <tr> <td>15cmを超え30cm以下</td> <td>70m/日</td> </tr> </table> <p>(注) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合, 舗装版厚はコンクリート舗装版のみの厚さである。</p>	アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量	15cm以下	240m/日	15cmを超え30cm以下	170m/日	30cmを超え40cm以下	120m/日	コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量	15cm以下	150m/日	15cmを超え30cm以下	70m/日																																																													
アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量																																																																																										
15cm以下	240m/日																																																																																										
15cmを超え30cm以下	170m/日																																																																																										
30cmを超え40cm以下	120m/日																																																																																										
コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量																																																																																										
15cm以下	150m/日																																																																																										
15cmを超え30cm以下	70m/日																																																																																										
アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量																																																																																										
15cm以下	240m/日																																																																																										
15cmを超え30cm以下	170m/日																																																																																										
30cmを超え40cm以下	120m/日																																																																																										
コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量																																																																																										
15cm以下	150m/日																																																																																										
15cmを超え30cm以下	70m/日																																																																																										
道路打換え工	<p>① 道路打換え工</p> <p>作業日当り標準作業量(総施工量1,000m<sup>2</sup>未満) (m<sup>2</sup>/日)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">全体掘削厚</th> <th colspan="4">40cm以下</th> </tr> <tr> <th>40cmを超え80cm以下</th> <th>80cmを超え120cm以下</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>復旧層数</th> <td>2層</td> <td>3層以上5層以下</td> <td>4層以上6層以下</td> <td>5, 6層</td> </tr> <tr> <th rowspan="3">歩掛区分</th> <td>コンクリート圧砕機 15cm以下</td> <td rowspan="2">250</td> <td rowspan="2">200</td> <td rowspan="2">160</td> </tr> <tr> <td>コンクリート圧砕機・大型プレーカ15cmを超え30cm以下</td> <td rowspan="2">140</td> </tr> <tr> <td>コンクリート圧砕機・大型プレーカ30cmを超え40cm以下</td> <td>190</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(m<sup>2</sup>/日)</p> <table border="1"> <tr> <th>復旧層数</th> <td>2層</td> <td>3層以上4層以下</td> <td>5層</td> </tr> <tr> <th>歩掛区分</th> <td>バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cm以下</td> <td>360</td> <td>270</td> </tr> <tr> <th>復旧層数</th> <td>2層</td> <td>3層以上4層以下</td> <td>5層以上6層以下</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">歩掛区分</th> <td>バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cmを超え80cm以下</td> <td>260</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚80cmを超え120cm以下</td> <td>200</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>(注)1. 復旧層数は即日復旧を行う(路床～表層まで)の全層数とする。 2. 作業量はとりこわし～復旧までの作業量とする。</p>	全体掘削厚	40cm以下				40cmを超え80cm以下	80cmを超え120cm以下			復旧層数	2層	3層以上5層以下	4層以上6層以下	5, 6層	歩掛区分	コンクリート圧砕機 15cm以下	250	200	160	コンクリート圧砕機・大型プレーカ15cmを超え30cm以下	140	コンクリート圧砕機・大型プレーカ30cmを超え40cm以下	190			復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層	歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cm以下	360	270	復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層以上6層以下	歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cmを超え80cm以下	260	210	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚80cmを超え120cm以下	200	170	<p>道路打換え工</p> <p>① 道路打換え工</p> <p>作業日当り標準作業量(総施工量1,000m<sup>2</sup>未満) (m<sup>2</sup>/日)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">全体掘削厚</th> <th colspan="4">40cm以下</th> </tr> <tr> <th>40cmを超え80cm以下</th> <th>80cmを超え120cm以下</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>復旧層数</th> <td>2層</td> <td>3層以上5層以下</td> <td>4層以上6層以下</td> <td>5, 6層</td> </tr> <tr> <th rowspan="3">歩掛区分</th> <td>コンクリート圧砕機 15cm以下</td> <td rowspan="2">250</td> <td rowspan="2">200</td> <td rowspan="2">160</td> </tr> <tr> <td>コンクリート圧砕機・大型プレーカ15cmを超え30cm以下</td> <td rowspan="2">140</td> </tr> <tr> <td>コンクリート圧砕機・大型プレーカ30cmを超え40cm以下</td> <td>190</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(m<sup>2</sup>/日)</p> <table border="1"> <tr> <th>復旧層数</th> <td>2層</td> <td>3層以上4層以下</td> <td>5層</td> </tr> <tr> <th>歩掛区分</th> <td>バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cm以下</td> <td>360</td> <td>270</td> </tr> <tr> <th>復旧層数</th> <td>2層</td> <td>3層以上4層以下</td> <td>5層以上6層以下</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">歩掛区分</th> <td>バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cmを超え80cm以下</td> <td>260</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚80cmを超え120cm以下</td> <td>200</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>(注)1. 復旧層数は即日復旧を行う(路床～表層まで)の全層数とする。 2. 作業量はとりこわし～復旧までの作業量とする。</p>	全体掘削厚	40cm以下				40cmを超え80cm以下	80cmを超え120cm以下			復旧層数	2層	3層以上5層以下	4層以上6層以下	5, 6層	歩掛区分	コンクリート圧砕機 15cm以下	250	200	160	コンクリート圧砕機・大型プレーカ15cmを超え30cm以下	140	コンクリート圧砕機・大型プレーカ30cmを超え40cm以下	190			復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層	歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cm以下	360	270	復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層以上6層以下	歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cmを超え80cm以下	260	210	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚80cmを超え120cm以下	200	170	
全体掘削厚	40cm以下																																																																																										
	40cmを超え80cm以下	80cmを超え120cm以下																																																																																									
復旧層数	2層	3層以上5層以下	4層以上6層以下	5, 6層																																																																																							
歩掛区分	コンクリート圧砕機 15cm以下	250	200	160																																																																																							
	コンクリート圧砕機・大型プレーカ15cmを超え30cm以下				140																																																																																						
	コンクリート圧砕機・大型プレーカ30cmを超え40cm以下	190																																																																																									
復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層																																																																																								
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cm以下	360	270																																																																																								
復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層以上6層以下																																																																																								
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cmを超え80cm以下	260	210																																																																																								
	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚80cmを超え120cm以下	200	170																																																																																								
全体掘削厚	40cm以下																																																																																										
	40cmを超え80cm以下	80cmを超え120cm以下																																																																																									
復旧層数	2層	3層以上5層以下	4層以上6層以下	5, 6層																																																																																							
歩掛区分	コンクリート圧砕機 15cm以下	250	200	160																																																																																							
	コンクリート圧砕機・大型プレーカ15cmを超え30cm以下				140																																																																																						
	コンクリート圧砕機・大型プレーカ30cmを超え40cm以下	190																																																																																									
復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層																																																																																								
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cm以下	360	270																																																																																								
復旧層数	2層	3層以上4層以下	5層以上6層以下																																																																																								
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚40cmを超え80cm以下	260	210																																																																																								
	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚80cmを超え120cm以下	200	170																																																																																								



工種名	設定内容				
道路打換え工	作業日当り標準作業量(総施工量1,000m <sup>2</sup> 以上) (m <sup>2</sup> /日)				
	全体掘削厚	40cm以下		40cmを超え 80cm以下	
	復旧層数	2層	3層以上 5層以下	4層以上 6層以下	
	歩掛区分	コンクリート圧砕機 15cm以下	220	180	150
		コンクリート圧砕機・ 大型プレーカ15cm を超え30cm以下	260	210	
		コンクリート圧砕機・ 大型プレーカ30cm を超え40cm以下	200	170	
	(m <sup>2</sup> /日)				
	復旧層数	2層	3層以上 4層以下	5層	
	歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体 厚40cm以下	380	300	240
	復旧層数	2層	3層以上 4層以下	5層以上 6層以下	
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体 厚40cmを超え80cm以下	270	230	180	
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体 厚80cmを超え120cm以下	210	170		
(注)1. 復旧層数は即日復旧を行う(路床～表層まで)の全層数とする。 2. 作業量はとりこわし～復旧までの作業量とする。					

工種名	設定内容				
道路打換え工	作業日当り標準作業量(総施工量1,000m <sup>2</sup> 以上) (m <sup>2</sup> /日)				
	全体掘削厚	40cm以下		40cmを超え 80cm以下	
	復旧層数	2層	3層以上 5層以下	4層以上 6層以下	
	歩掛区分	コンクリート圧砕機 15cm以下	220	180	150
		コンクリート圧砕機・ 大型プレーカ15cm を超え30cm以下	260	210	
		コンクリート圧砕機・ 大型プレーカ30cm を超え40cm以下	200	170	
	(m <sup>2</sup> /日)				
	復旧層数	2層	3層以上 4層以下	5層	
	歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体 厚40cm以下	380	300	240
	復旧層数	2層	3層以上 4層以下	5層以上 6層以下	
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体 厚40cmを超え80cm以下	270	230	180	
歩掛区分	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体 厚80cmを超え120cm以下	210	170		
(注)1. 復旧層数は即日復旧を行う(路床～表層まで)の全層数とする。 2. 作業量はとりこわし～復旧までの作業量とする。					

路床整形工			
①路床整形			
施工幅区分	現場条件	整地 (整正)	転圧
4m以上	標準工事	1015 m <sup>2</sup> /h	840 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	870 m <sup>2</sup> /h	720 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	870 m <sup>2</sup> /h	720 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	725 m <sup>2</sup> /h	600 m <sup>2</sup> /h
2.5m以上4m未満	標準工事	240 m <sup>2</sup> /h	120 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	200 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	200 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	160 m <sup>2</sup> /h	72 m <sup>2</sup> /h
1m以上2.5m未満	標準工事	100 m <sup>2</sup> /h	120 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	100 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	72 m <sup>2</sup> /h
1m未満	標準工事	100 m <sup>2</sup> /h	30 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	25 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	100 m <sup>2</sup> /h	25 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	20 m <sup>2</sup> /h

路床整形工			
①路床整形			
施工幅区分	現場条件	整地 (整正)	転圧
4m以上	標準工事	1015 m <sup>2</sup> /h	840 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	870 m <sup>2</sup> /h	720 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	870 m <sup>2</sup> /h	720 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	725 m <sup>2</sup> /h	600 m <sup>2</sup> /h
2.5m以上4m未満	標準工事	240 m <sup>2</sup> /h	120 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	200 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	200 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	160 m <sup>2</sup> /h	72 m <sup>2</sup> /h
1m以上2.5m未満	標準工事	100 m <sup>2</sup> /h	120 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	100 m <sup>2</sup> /h	96 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	72 m <sup>2</sup> /h
1m未満	標準工事	100 m <sup>2</sup> /h	30 m <sup>2</sup> /h
	拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	25 m <sup>2</sup> /h
	夜間工事	100 m <sup>2</sup> /h	25 m <sup>2</sup> /h
	夜間拡幅工事	100 m <sup>2</sup> /h	20 m <sup>2</sup> /h

現行基準

工種名	設定内容					
下層路盤(空港)	①下層路盤(空港)					
	施工幅区分	現場条件	敷均し (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)		
	4m以上	標準工事	621 m <sup>2</sup> /h	注1 332 m <sup>2</sup> /h	注2 630 m <sup>2</sup> /h	
		拡幅工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h	
		夜間工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h	
		夜間拡幅工事	414 m <sup>2</sup> /h	注1 222 m <sup>2</sup> /h	注2 420 m <sup>2</sup> /h	
	2.5m以上4m未満	標準工事	240 m <sup>2</sup> /h	173 m <sup>2</sup> /h	—	
		拡幅工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間拡幅工事	160 m <sup>2</sup> /h	115 m <sup>2</sup> /h		
	1m以上2.5m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /日	173 m <sup>2</sup> /h		
		拡幅工事	2 m <sup>3</sup> /日	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間工事	2 m <sup>3</sup> /日	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間拡幅工事	1.67 m <sup>3</sup> /日	115 m <sup>2</sup> /h		
	1m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /日	36 m <sup>2</sup> /h		
		拡幅工事	2 m <sup>3</sup> /日	30 m <sup>2</sup> /h		
		夜間工事	2 m <sup>3</sup> /日	30 m <sup>2</sup> /h		
		夜間拡幅工事	1.67 m <sup>3</sup> /日	24 m <sup>2</sup> /h		
	(注)1. タイヤローラ質量8～20t 2. ロードローラ マカダム質量10～12t 3. 一層当りの最大仕上げ厚は10cm以上20cm以下とする。					
	散水車(空港)	①散水車(空港)				
路盤材種類		片道距離区分	時間当り標準作業量			
碎石類		5km未満	1424 m <sup>2</sup> /h			
		5km以上10km未満	1048 m <sup>2</sup> /h			
ソイルセメント		5km未満	1017 m <sup>2</sup> /h			
	5km以上10km未満	748 m <sup>2</sup> /h				

改訂

工種名	設定内容					
下層路盤(空港)	①下層路盤(空港)					
	施工幅区分	現場条件	敷均し (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)		
	4m以上	標準工事	621 m <sup>2</sup> /h	注1 332 m <sup>2</sup> /h	注2 630 m <sup>2</sup> /h	
		拡幅工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h	
		夜間工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h	
		夜間拡幅工事	414 m <sup>2</sup> /h	注1 222 m <sup>2</sup> /h	注2 420 m <sup>2</sup> /h	
	2.5m以上4m未満	標準工事	240 m <sup>2</sup> /h	173 m <sup>2</sup> /h	—	
		拡幅工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間拡幅工事	160 m <sup>2</sup> /h	115 m <sup>2</sup> /h		
	1m以上2.5m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /日	173 m <sup>2</sup> /h		
		拡幅工事	2 m <sup>3</sup> /日	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間工事	2 m <sup>3</sup> /日	144 m <sup>2</sup> /h		
		夜間拡幅工事	1.67 m <sup>3</sup> /日	115 m <sup>2</sup> /h		
	1m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /日	36 m <sup>2</sup> /h		
		拡幅工事	2 m <sup>3</sup> /日	30 m <sup>2</sup> /h		
		夜間工事	2 m <sup>3</sup> /日	30 m <sup>2</sup> /h		
		夜間拡幅工事	1.67 m <sup>3</sup> /日	24 m <sup>2</sup> /h		
	(注)1. タイヤローラ質量8～20t 2. ロードローラ マカダム質量10～12t 3. 一層当りの最大仕上げ厚は10cm以上20cm以下とする。					
	散水車(空港)	①散水車(空港)				
路盤材種類		片道距離区分	時間当り標準作業量			
碎石類		5km未満	1424 m <sup>2</sup> /h			
		5km以上10km未満	1048 m <sup>2</sup> /h			
ソイルセメント		5km未満	1017 m <sup>2</sup> /h			
	5km以上10km未満	748 m <sup>2</sup> /h				

備考

工種名	設定内容					
上層路盤(空港)	①上層路盤(空港)					
	路盤材種別	施工幅区分	現場条件	敷均し (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)
	砕石類・ ソイルセメント	4m以上	標準工事	621 m <sup>2</sup> /h	注1 332 m <sup>2</sup> /h	注2 630 m <sup>2</sup> /h
			拡幅工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h
			夜間工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h
			夜間拡幅工事	414 m <sup>2</sup> /h	注1 222 m <sup>2</sup> /h	注2 420 m <sup>2</sup> /h
		2.5m以上 4m未満	標準工事	240 m <sup>2</sup> /h	173 m <sup>2</sup> /h	—
			拡幅工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間拡幅工事	160 m <sup>2</sup> /h	115 m <sup>2</sup> /h	
		1m以上 2.5m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /人・日	173 m <sup>2</sup> /h	
			拡幅工事	2 m <sup>3</sup> /人・日	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間工事	2 m <sup>3</sup> /人・日	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間拡幅工事	1.67 m <sup>3</sup> /人・日	115 m <sup>2</sup> /h	
	1m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /人・日	36 m <sup>2</sup> /h		
拡幅工事		2 m <sup>3</sup> /人・日	30 m <sup>2</sup> /h			
夜間工事		2 m <sup>3</sup> /人・日	30 m <sup>2</sup> /h			
夜間拡幅工事		1.67 m <sup>3</sup> /人・日	24 m <sup>2</sup> /h			
(注)1. タイヤローラ質量8~20t 2. ロードローラ マカダム質量10~12t 3. 一層当りの最大仕上げ厚は10cm以上20cm以下とする。						
路盤材種別	施工幅区分	現場条件	舗設 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	
アスファルト 安定処理	1.4m以上 2m以下	—	79 m <sup>2</sup> /h	注1 97 m <sup>2</sup> /h	注2 180 m <sup>2</sup> /h	
		2m超 2.5m以下	—	101 m <sup>2</sup> /h	注1 97 m <sup>2</sup> /h	注2 180 m <sup>2</sup> /h
		2.5m超3m 以下	—	124 m <sup>2</sup> /h	注1 97 m <sup>2</sup> /h	注2 180 m <sup>2</sup> /h
	3m超4m 以下	良好	368 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	315 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	263 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	4m超5m 以下	良好	473 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	405 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	338 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	5m超6m 以下	良好	578 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	495 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	413 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	6m超7m 以下	良好	683 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	585 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	488 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	7m超8m 以下	良好	788 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	675 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	563 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	注6 8m超8.5m 以下	良好	866 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	743 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	619 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	(注)1. タイヤローラ質量3~4t 2. 振動ローラ 搭乗式コンバインド型質量3~4t 3. ロードローラ マカダム質量10~12t 4. タイヤローラ質量8~20t 5. 一層当りの最大仕上げ厚は10cm以下とする。 6. アスファルトフィニッシャの規格が3.0~12.0mを適用する場合					

工種名	設定内容					
上層路盤(空港)	①上層路盤(空港)					
	路盤材種別	施工幅区分	現場条件	敷均し (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)
	砕石類・ ソイルセメント	4m以上	標準工事	621 m <sup>2</sup> /h	注1 332 m <sup>2</sup> /h	注2 630 m <sup>2</sup> /h
			拡幅工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h
			夜間工事	518 m <sup>2</sup> /h	注1 277 m <sup>2</sup> /h	注2 525 m <sup>2</sup> /h
			夜間拡幅工事	414 m <sup>2</sup> /h	注1 222 m <sup>2</sup> /h	注2 420 m <sup>2</sup> /h
		2.5m以上 4m未満	標準工事	240 m <sup>2</sup> /h	173 m <sup>2</sup> /h	—
			拡幅工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間工事	200 m <sup>2</sup> /h	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間拡幅工事	160 m <sup>2</sup> /h	115 m <sup>2</sup> /h	
		1m以上 2.5m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /人・日	173 m <sup>2</sup> /h	
			拡幅工事	2 m <sup>3</sup> /人・日	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間工事	2 m <sup>3</sup> /人・日	144 m <sup>2</sup> /h	
			夜間拡幅工事	1.67 m <sup>3</sup> /人・日	115 m <sup>2</sup> /h	
	1m未満	標準工事	2.5 m <sup>3</sup> /人・日	36 m <sup>2</sup> /h		
拡幅工事		2 m <sup>3</sup> /人・日	30 m <sup>2</sup> /h			
夜間工事		2 m <sup>3</sup> /人・日	30 m <sup>2</sup> /h			
夜間拡幅工事		1.67 m <sup>3</sup> /人・日	24 m <sup>2</sup> /h			
(注)1. タイヤローラ質量8~20t 2. ロードローラ マカダム質量10~12t 3. 一層当りの最大仕上げ厚は10cm以上20cm以下とする。						
路盤材種別	施工幅区分	現場条件	舗設 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	
アスファルト 安定処理	1.4m以上 2m以下	—	79 m <sup>2</sup> /h	注1 97 m <sup>2</sup> /h	注2 180 m <sup>2</sup> /h	
		2m超 2.5m以下	—	101 m <sup>2</sup> /h	注1 97 m <sup>2</sup> /h	注2 180 m <sup>2</sup> /h
		2.5m超3m 以下	—	124 m <sup>2</sup> /h	注1 97 m <sup>2</sup> /h	注2 180 m <sup>2</sup> /h
	3m超4m 以下	良好	368 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	315 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	263 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	4m超5m 以下	良好	473 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	405 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	338 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	5m超6m 以下	良好	578 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	495 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	413 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	6m超7m 以下	良好	683 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	585 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	488 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	7m超8m 以下	良好	788 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	675 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	563 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	注6 8m超8.5m 以下	良好	866 m <sup>2</sup> /h	注3 1,103 m <sup>2</sup> /h	注4 728 m <sup>2</sup> /h	
		普通	743 m <sup>2</sup> /h	注3 945 m <sup>2</sup> /h	注4 624 m <sup>2</sup> /h	
		不良	619 m <sup>2</sup> /h	注3 788 m <sup>2</sup> /h	注4 520 m <sup>2</sup> /h	
	(注)1. タイヤローラ質量3~4t 2. 振動ローラ 搭乗式コンバインド型質量3~4t 3. ロードローラ マカダム質量10~12t 4. タイヤローラ質量8~20t 5. 一層当りの最大仕上げ厚は10cm以下とする。 6. アスファルトフィニッシャの規格が3.0~12.0mを適用する場合					

現行基準			改訂			備考																																				
工種名	設定内容		工種名	設定内容																																						
路面清掃	①路面清掃 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現場条件</th> <th>時間当り施工数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良好</td> <td>3,070m<sup>2</sup>/h</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>2,560m<sup>2</sup>/h</td> </tr> <tr> <td>不良</td> <td>2,050m<sup>2</sup>/h</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上表は作業1回当たりとする。		現場条件	時間当り施工数量	良好	3,070m <sup>2</sup> /h	普通	2,560m <sup>2</sup> /h	不良	2,050m <sup>2</sup> /h	路面清掃	①路面清掃 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現場条件</th> <th>時間当り施工数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良好</td> <td>3,070m<sup>2</sup>/h</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>2,560m<sup>2</sup>/h</td> </tr> <tr> <td>不良</td> <td>2,050m<sup>2</sup>/h</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上表は作業1回当たりとする。		現場条件	時間当り施工数量	良好	3,070m <sup>2</sup> /h	普通	2,560m <sup>2</sup> /h	不良	2,050m <sup>2</sup> /h																					
現場条件	時間当り施工数量																																									
良好	3,070m <sup>2</sup> /h																																									
普通	2,560m <sup>2</sup> /h																																									
不良	2,050m <sup>2</sup> /h																																									
現場条件	時間当り施工数量																																									
良好	3,070m <sup>2</sup> /h																																									
普通	2,560m <sup>2</sup> /h																																									
不良	2,050m <sup>2</sup> /h																																									
プライムコート (アスファルト舗装工)	①プライムコート(アスファルト舗装工) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工機械</th> <th>1,000m<sup>2</sup>当り所要日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.05日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.8日</td> </tr> </tbody> </table> (注)1. アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表により難しい場合は別途考慮する。		施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数	アスファルトディストリビュータ	0.05日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.8日	プライムコート (アスファルト舗装工)	①プライムコート(アスファルト舗装工) <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工機械</th> <th>1,000m<sup>2</sup>当り所要日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.05日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.8日</td> </tr> </tbody> </table> (注)1. アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表により難しい場合は別途考慮する。		施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数	アスファルトディストリビュータ	0.05日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.8日																									
施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数																																									
アスファルトディストリビュータ	0.05日																																									
エンジンスプレイヤ+トラック	0.8日																																									
施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数																																									
アスファルトディストリビュータ	0.05日																																									
エンジンスプレイヤ+トラック	0.8日																																									
タックコート	①タックコート <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工区分</th> <th>施工機械</th> <th>1,000m<sup>2</sup>当り所要日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">既設アスファルト舗装</td> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.03日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.3日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新設</td> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.03日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.2日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">既設コンクリート舗装</td> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.04日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.4日</td> </tr> </tbody> </table> (注)1. アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表により難しい場合は別途考慮する。		施工区分	施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数	既設アスファルト舗装	アスファルトディストリビュータ	0.03日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.3日	新設	アスファルトディストリビュータ	0.03日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.2日	既設コンクリート舗装	アスファルトディストリビュータ	0.04日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.4日	タックコート	①タックコート <table border="1"> <thead> <tr> <th>施工区分</th> <th>施工機械</th> <th>1,000m<sup>2</sup>当り所要日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">既設アスファルト舗装</td> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.03日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.3日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新設</td> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.03日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.2日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">既設コンクリート舗装</td> <td>アスファルトディストリビュータ</td> <td>0.04日</td> </tr> <tr> <td>エンジンスプレイヤ+トラック</td> <td>0.4日</td> </tr> </tbody> </table> (注)1. アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表により難しい場合は別途考慮する。		施工区分	施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数	既設アスファルト舗装	アスファルトディストリビュータ	0.03日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.3日	新設	アスファルトディストリビュータ	0.03日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.2日	既設コンクリート舗装	アスファルトディストリビュータ	0.04日	エンジンスプレイヤ+トラック	0.4日	
施工区分	施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数																																								
既設アスファルト舗装	アスファルトディストリビュータ	0.03日																																								
	エンジンスプレイヤ+トラック	0.3日																																								
新設	アスファルトディストリビュータ	0.03日																																								
	エンジンスプレイヤ+トラック	0.2日																																								
既設コンクリート舗装	アスファルトディストリビュータ	0.04日																																								
	エンジンスプレイヤ+トラック	0.4日																																								
施工区分	施工機械	1,000m <sup>2</sup> 当り所要日数																																								
既設アスファルト舗装	アスファルトディストリビュータ	0.03日																																								
	エンジンスプレイヤ+トラック	0.3日																																								
新設	アスファルトディストリビュータ	0.03日																																								
	エンジンスプレイヤ+トラック	0.2日																																								
既設コンクリート舗装	アスファルトディストリビュータ	0.04日																																								
	エンジンスプレイヤ+トラック	0.4日																																								

工種名	設定内容						
基層・中間層(空港)	① 基層・中間層(空港)						
	施工場所	施設区分	施工幅区分	現場条件	舗設 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	
	一般部	基本施設	3m超 4m未満	良好	368 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	315 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	263 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
			4m以上 5m未満	良好	473 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	405 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	338 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
			5m以上 6m未満	良好	578 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	495 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	413 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
			6m以上 7m未満	良好	683 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	585 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	488 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
		7m以上 8m未満	良好	788 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h	
			普通	675 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h	
			不良	563 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h	
		注6 8m超8.5m 以下	良好	866 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h	
			普通	743 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h	
			不良	619 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h	
		基本施設 拡幅	1.4m以上 2m未満	—	79 m <sup>2</sup> /h	注3 97 m <sup>2</sup> /h	注4 180 m <sup>2</sup> /h
			2m以上 2.5m未満	—	101 m <sup>2</sup> /h	注3 97 m <sup>2</sup> /h	注4 180 m <sup>2</sup> /h
			2.5m以上 3m以下	—	124 m <sup>2</sup> /h	注3 97 m <sup>2</sup> /h	注4 180 m <sup>2</sup> /h
すりつけ部	—	—	良好	250 m <sup>2</sup> /日	注1 250 m <sup>2</sup> /日	注2 250 m <sup>2</sup> /日	
			普通	250 m <sup>2</sup> /日	注1 250 m <sup>2</sup> /日	注2 250 m <sup>2</sup> /日	
			不良	250 m <sup>2</sup> /日	注1 250 m <sup>2</sup> /日	注2 250 m <sup>2</sup> /日	
(注)1. ロードローラ マカダム質量10～12t 2. タイヤローラ質量8～20t 3. タイヤローラ質量3～4t 4. 振動ローラ 搭乗式コンバインド型質量3～4t 5. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。但し、すりつけ部の場合 は3cm以下とする。 6. アスファルトフィニッシャの規格が3.0～12.0mを適用する場合							

工種名	設定内容						
基層・中間層(空港)	① 基層・中間層(空港)						
	施工場所	施設区分	施工幅区分	現場条件	舗設 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	
	一般部	基本施設	3m超 4m未満	良好	368 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	315 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	263 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
			4m以上 5m未満	良好	473 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	405 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	338 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
			5m以上 6m未満	良好	578 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	495 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	413 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
			6m以上 7m未満	良好	683 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	585 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	488 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h
		7m以上 8m未満	良好	788 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h	
			普通	675 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h	
			不良	563 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h	
		注6 8m超8.5m 以下	良好	866 m <sup>2</sup> /h	注1 1,103 m <sup>2</sup> /h	注2 728 m <sup>2</sup> /h	
			普通	743 m <sup>2</sup> /h	注1 945 m <sup>2</sup> /h	注2 624 m <sup>2</sup> /h	
			不良	619 m <sup>2</sup> /h	注1 788 m <sup>2</sup> /h	注2 520 m <sup>2</sup> /h	
		基本施設 拡幅	1.4m以上 2m未満	—	79 m <sup>2</sup> /h	注3 97 m <sup>2</sup> /h	注4 180 m <sup>2</sup> /h
			2m以上 2.5m未満	—	101 m <sup>2</sup> /h	注3 97 m <sup>2</sup> /h	注4 180 m <sup>2</sup> /h
			2.5m以上 3m以下	—	124 m <sup>2</sup> /h	注3 97 m <sup>2</sup> /h	注4 180 m <sup>2</sup> /h
すりつけ部	—	—	良好	250 m <sup>2</sup> /日	注1 250 m <sup>2</sup> /日	注2 250 m <sup>2</sup> /日	
			普通	250 m <sup>2</sup> /日	注1 250 m <sup>2</sup> /日	注2 250 m <sup>2</sup> /日	
			不良	250 m <sup>2</sup> /日	注1 250 m <sup>2</sup> /日	注2 250 m <sup>2</sup> /日	
(注)1. ロードローラ マカダム質量10～12t 2. タイヤローラ質量8～20t 3. タイヤローラ質量3～4t 4. 振動ローラ 搭乗式コンバインド型質量3～4t 5. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。但し、すりつけ部の場合 は3cm以下とする。 6. アスファルトフィニッシャの規格が3.0～12.0mを適用する場合							

工種名	設定内容							
表層(空港)	①表層(空港)							
	施工場所	施設区分	施工幅区分	現場条件	舗設 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	
	一般部	基本施設	3m超 4m未満	良好	368 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	315 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	263 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
			4m以上 5m未満	良好	473 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	405 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	338 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
			5m以上 6m未満	良好	578 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	495 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	413 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
			6m以上 7m未満	良好	683 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	585 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	488 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
	7m以上 8m未満	良好	788 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h		
		普通	675 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h		
		不良	563 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h		
	注7 8m以上 8.5m以下	良好	866 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h		
		普通	743 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h		
		不良	619 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h		
基本施設 拡幅	1.4m以上 2m未満	—	79 m <sup>2</sup> /h	注4 97 m <sup>2</sup> /h	注5 180 m <sup>2</sup> /h	—		
	2m以上 2.5m未満	—	101 m <sup>2</sup> /h	注4 97 m <sup>2</sup> /h	注5 180 m <sup>2</sup> /h	—		
	2.5m以上 3m以下	—	124 m <sup>2</sup> /h	注4 97 m <sup>2</sup> /h	注5 180 m <sup>2</sup> /h	—		
すりつけ部	—	—	良好	250 m <sup>2</sup> /日	—	注2 250 m <sup>2</sup> /日	注3 250 m <sup>2</sup> /日	
			普通	250 m <sup>2</sup> /日	—	注2 250 m <sup>2</sup> /日	注3 250 m <sup>2</sup> /日	
			不良	250 m <sup>2</sup> /日	—	注2 250 m <sup>2</sup> /日	注3 250 m <sup>2</sup> /日	

(注)1. 振動ローラ タンデム質量8～20t  
 2. ロードローラ マカダム質量10～12t  
 3. タイヤローラ質量8～20t  
 4. タイヤローラ質量3～4t  
 5. 振動ローラ 搭乗式コンバインド型質量3～4t  
 6. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。但し、すりつけ部の場合  
 は3cm以下とする。  
 7. アスファルトフィニッシャの規格が3.0～12.0mを適用する場合

工種名	設定内容							
表層(空港)	①表層(空港)							
	施工場所	施設区分	施工幅区分	現場条件	舗設 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	転圧 (一層当り能力)	
	一般部	基本施設	3m超 4m未満	良好	368 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	315 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	263 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
			4m以上 5m未満	良好	473 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	405 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	338 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
			5m以上 6m未満	良好	578 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	495 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	413 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
			6m以上 7m未満	良好	683 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h
				普通	585 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h
				不良	488 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h
	7m以上 8m未満	良好	788 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h		
		普通	675 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h		
		不良	563 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h		
	注7 8m以上 8.5m以下	良好	866 m <sup>2</sup> /h	注1 910 m <sup>2</sup> /h	注2 1,103 m <sup>2</sup> /h	注3 728 m <sup>2</sup> /h		
		普通	743 m <sup>2</sup> /h	注1 780 m <sup>2</sup> /h	注2 945 m <sup>2</sup> /h	注3 624 m <sup>2</sup> /h		
		不良	619 m <sup>2</sup> /h	注1 650 m <sup>2</sup> /h	注2 788 m <sup>2</sup> /h	注3 520 m <sup>2</sup> /h		
基本施設 拡幅	1.4m以上 2m未満	—	79 m <sup>2</sup> /h	注4 97 m <sup>2</sup> /h	注5 180 m <sup>2</sup> /h	—		
	2m以上 2.5m未満	—	101 m <sup>2</sup> /h	注4 97 m <sup>2</sup> /h	注5 180 m <sup>2</sup> /h	—		
	2.5m以上 3m以下	—	124 m <sup>2</sup> /h	注4 97 m <sup>2</sup> /h	注5 180 m <sup>2</sup> /h	—		
すりつけ部	—	—	良好	250 m <sup>2</sup> /日	—	注2 250 m <sup>2</sup> /日	注3 250 m <sup>2</sup> /日	
			普通	250 m <sup>2</sup> /日	—	注2 250 m <sup>2</sup> /日	注3 250 m <sup>2</sup> /日	
			不良	250 m <sup>2</sup> /日	—	注2 250 m <sup>2</sup> /日	注3 250 m <sup>2</sup> /日	

(注)1. 振動ローラ タンデム質量8～20t  
 2. ロードローラ マカダム質量10～12t  
 3. タイヤローラ質量8～20t  
 4. タイヤローラ質量3～4t  
 5. 振動ローラ 搭乗式コンバインド型質量3～4t  
 6. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。但し、すりつけ部の場合  
 は3cm以下とする。  
 7. アスファルトフィニッシャの規格が3.0～12.0mを適用する場合

現行基準

改訂

備考

第 2 編  
共 通 工

- 第1章 土 工
- 第2章 共 通 工
- 第3章 コンクリート工
- 第4章 仮 設 工

第 2 編  
共 通 工

- 第1章 土 工
- 第2章 共 通 工
- 第3章 コンクリート工
- 第4章 仮 設 工

## 第 1 章 土 工

① 土量変化率等 .....	2-1-1	⑥ 安定処理工 .....	2-1-54
1. 土量の変化 .....	2-1-1	1. 適用範囲 .....	2-1-54
2. 土量変化率 .....	2-1-1	2. 施工概要 .....	2-1-54
3. 適用土質及び機械損料補正 .....	2-1-2	3. 施工パッケージ .....	2-1-55
4. 土質区分の対応 .....	2-1-2		
② 土工 .....	2-1-4		
1. 適用範囲 .....	2-1-4		
2. 施工概要 .....	2-1-6		
3. 施工パッケージ .....	2-1-10		
③ 作業土工 .....	2-1-31		
③-1 床堀工 .....	2-1-31		
1. 適用範囲 .....	2-1-31		
2. 施工概要 .....	2-1-32		
3. 施工パッケージ .....	2-1-34		
③-2 埋戻工 .....	2-1-38		
1. 適用範囲 .....	2-1-38		
2. 施工概要 .....	2-1-38		
3. 施工パッケージ .....	2-1-38		
④ 人力運搬工 .....	2-1-41		
1. 適用範囲 .....	2-1-41		
2. 施工パッケージ .....	2-1-42		
⑤ 人力土工			
(ベルトコンベヤ併用) .....	2-1-50		
1. 適用範囲 .....	2-1-50		
2. 施工概要 .....	2-1-50		
3. 施工パッケージ .....	2-1-51		

## 第 1 章 土 工

① 土量変化率等 .....	2-1-1	⑥ 安定処理工 .....	2-1-54
1. 土量の変化 .....	2-1-1	1. 適用範囲 .....	2-1-54
2. 土量変化率 .....	2-1-1	2. 施工概要 .....	2-1-54
3. 適用土質及び機械損料補正 .....	2-1-2	3. 施工パッケージ .....	2-1-55
4. 土質区分の対応 .....	2-1-2		
② 土工 .....	2-1-4		
1. 適用範囲 .....	2-1-4		
2. 施工概要 .....	2-1-6		
3. 施工パッケージ .....	2-1-10		
③ 作業土工 .....	2-1-31		
③-1 床堀工 .....	2-1-31		
1. 適用範囲 .....	2-1-31		
2. 施工概要 .....	2-1-32		
3. 施工パッケージ .....	2-1-34		
③-2 埋戻工 .....	2-1-38		
1. 適用範囲 .....	2-1-38		
2. 施工概要 .....	2-1-38		
3. 施工パッケージ .....	2-1-38		
④ 人力運搬工 .....	2-1-41		
1. 適用範囲 .....	2-1-41		
2. 施工パッケージ .....	2-1-42		
⑤ 人力土工			
(ベルトコンベヤ併用) .....	2-1-50		
1. 適用範囲 .....	2-1-50		
2. 施工概要 .....	2-1-50		
3. 施工パッケージ .....	2-1-51		



第1章 土 工

① 土量変化率等

1. 土量の変化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量 …………… 掘削すべき土量

ほぐした土量 …………… 運搬すべき土量

締固め後の土量 …………… 出来上がりの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量}}{\text{地山の土量}} \quad \begin{matrix} (\text{m}^3) \\ (\text{m}^3) \end{matrix}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量}}{\text{地山の土量}} \quad \begin{matrix} (\text{m}^3) \\ (\text{m}^3) \end{matrix}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表2.1を標準とする。なお細分し難いときは表2.2を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分類名称		記号	変化率L	変化率C
主要区分				
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂及び砂質土	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊玉石			1.20	1.00
軟岩Ⅰ			1.30	1.15
軟岩Ⅱ			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩Ⅰ			1.65	1.40

(注)本表は体積(土量)より求めたL、Cである。

第1章 土 工

① 土量変化率等

1. 土量の変化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量 …………… 掘削すべき土量

ほぐした土量 …………… 運搬すべき土量

締固め後の土量 …………… 出来上がりの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量}}{\text{地山の土量}} \quad \begin{matrix} (\text{m}^3) \\ (\text{m}^3) \end{matrix}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量}}{\text{地山の土量}} \quad \begin{matrix} (\text{m}^3) \\ (\text{m}^3) \end{matrix}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は表2.1を標準とする。なお細分し難いときは表2.2を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分類名称		記号	変化率L	変化率C
主要区分				
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂及び砂質土	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊玉石			1.20	1.00
軟岩Ⅰ			1.30	1.15
軟岩Ⅱ			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩Ⅰ			1.65	1.40

(注)本表は体積(土量)より求めたL、Cである。

表2.2 土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C	1/C	L/C
主要区分				
レキ質土	1.20	0.90	1.11	1.33
砂質土及び砂	1.20	0.90	1.11	1.33
粘性土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注)1. 本表は体積(土量)より求めたL、Cである。  
 2. 1/Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。  
 3. L/Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表3.1 適用土質および機械損料補正

分類名称	掘削積込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
レキ質土	レキ質土	1.00	土砂	1.00	1.00
砂・砂質土	砂・砂質土	1.00	〃	1.00	1.00
粘性土	粘性土	1.00	〃	1.00	1.00
岩塊・玉石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟岩(I)	レキ質土	1.00	軟岩	1.00	1.00
軟岩(II)	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中硬岩	破碎岩	1.25	硬岩	1.25	1.25
硬岩(I)	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注)1. 軟岩(I)、軟岩(II)、中硬岩、硬岩(I)の掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。  
 2. 各土質の分類名称の定義は、空港土木工事共通仕様書による。  
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

空港土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。

表4.1 適用土質(1)

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・埋戻し	掘削(砂防)	積込(ルーズ)	人力積込	積込(ルーズ)(砂防)	押土(ルーズ)	押土(ルーズ)(砂防)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土								
粘性土								
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩I	軟岩	-	軟岩	土砂	軟岩	土砂	土砂	土砂
軟岩II								
中硬岩	硬岩	-	硬岩	破碎岩	中硬岩	破碎岩	破碎岩	破碎岩
硬岩					硬岩			
転石	-	-	転石	-	-	-	-	-

表2.2 土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C	1/C	L/C
主要区分				
レキ質土	1.20	0.90	1.11	1.33
砂質土及び砂	1.20	0.90	1.11	1.33
粘性土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注)1. 本表は体積(土量)より求めたL、Cである。  
 2. 1/Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。  
 3. L/Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表3.1 適用土質および機械損料補正

分類名称	掘削積込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
レキ質土	レキ質土	1.00	土砂	1.00	1.00
砂・砂質土	砂・砂質土	1.00	〃	1.00	1.00
粘性土	粘性土	1.00	〃	1.00	1.00
岩塊・玉石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟岩(I)	レキ質土	1.00	軟岩	1.00	1.00
軟岩(II)	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中硬岩	破碎岩	1.25	硬岩	1.25	1.25
硬岩(I)	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注)1. 軟岩(I)、軟岩(II)、中硬岩、硬岩(I)の掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。  
 2. 各土質の分類名称の定義は、空港土木工事共通仕様書による。  
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

空港土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。

表4.1 適用土質(1)

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・埋戻し	掘削(砂防)	積込(ルーズ)	人力積込	積込(ルーズ)(砂防)	押土(ルーズ)	押土(ルーズ)(砂防)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土								
粘性土								
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩I	軟岩	-	軟岩	土砂	軟岩	土砂	土砂	土砂
軟岩II								
中硬岩	硬岩	-	硬岩	破碎岩	中硬岩	破碎岩	破碎岩	破碎岩
硬岩					硬岩			
転石	-	-	転石	-	-	-	-	-

表4.2 適用土質(2)

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬 (砂防)	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベヤ(ポータブル) 併用人力掘削 ベルトコンベヤ(ポータブル) 併用人力積込
レキ質土	レキ質土、砂・砂質土、 粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	—	—	—	岩塊・玉石
軟岩 I	軟岩 I	軟岩	軟岩	—
軟岩 II	軟岩 II、中硬岩、硬岩			
中硬岩		硬岩	硬岩	—
硬岩 I				
転石	—	—	—	—

表4.2 適用土質(2)

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬 (砂防)	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベヤ(ポータブル) 併用人力掘削 ベルトコンベヤ(ポータブル) 併用人力積込
レキ質土	レキ質土、砂・砂質土、 粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	—	—	—	岩塊・玉石
軟岩 I	軟岩 I	軟岩	軟岩	—
軟岩 II	軟岩 II、中硬岩、硬岩			
中硬岩		硬岩	硬岩	—
硬岩 I				
転石	—	—	—	—

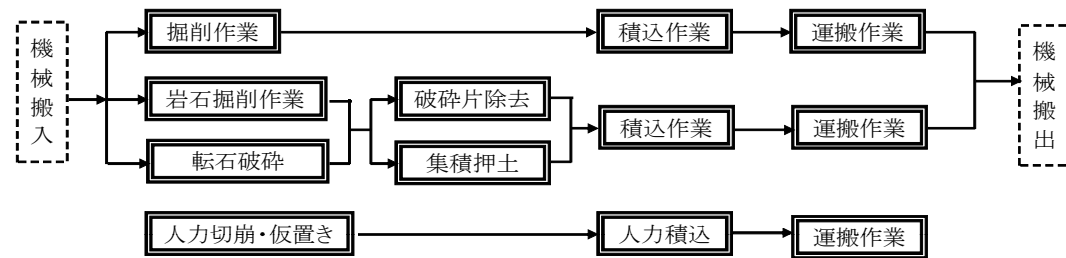
現行基準	改訂	備考
<p>② 土工</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 掘削</p> <p>(1)土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削</p> <p>(2)掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合</p> <p>(3)陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合</p> <p>(4)破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合</p> <p>(5)岩石の床掘りの場合</p> <p>1-1-2 土砂等運搬</p> <p>(1)自工区内の土砂等の運搬</p> <p>(2)土取場(仮置場)から採取する土砂等の運搬</p> <p>(3)構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬</p> <p>(4)掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬</p> <p>1-1-3 整地</p> <p>(1)構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地</p> <p>1-1-4 路体(築堤)盛土</p> <p>(1)自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>(2)他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>(3)土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>(4)購入土を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>1-1-5 路床盛土</p> <p>(1)自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土</p> <p>(2)他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土</p> <p>(3)土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土</p> <p>(4)購入土を使用した路床盛土</p> <p>(5)空港土木工事における遮断層、凍上抑制層</p> <p>1-1-6 押土(ルーズ)</p> <p>(1)運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合</p> <p>(2)運搬距離30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合</p> <p>1-1-7 積込(ルーズ)</p> <p>(1)土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み</p> <p>(2)仮置きされた土砂等の積込み</p> <p>(3)破砕片除去の場合</p> <p>1-1-8 人力積込</p> <p>(1)仮置きされた土砂等の人力による積込み</p> <p>1-1-9 転石破砕</p> <p>(1)道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕</p> <p>1-1-10 土材料</p> <p>(1)道路土工、河川土工等における土材料(現場渡し単価又は土場渡し単価)を購入する場合</p> <p>(2)空港土木工事における遮断層、凍上抑制層における材料(現場渡し単価又は工場渡し単価)購入する場合</p> <p>1-1-11 残土等処分</p> <p>(1)残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分</p> <p>(2)泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分</p> <p style="text-align: center;">2-1-4</p>	<p>② 土工</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 掘削</p> <p>(1)土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削</p> <p>(2)掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合</p> <p>(3)陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合</p> <p>(4)破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合</p> <p>(5)岩石の床掘りの場合</p> <p>1-1-2 土砂等運搬</p> <p>(1)自工区内の土砂等の運搬</p> <p>(2)土取場(仮置場)から採取する土砂等の運搬</p> <p>(3)構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬</p> <p>(4)掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬</p> <p>1-1-3 整地</p> <p>(1)構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地</p> <p>1-1-4 路体(築堤)盛土</p> <p>(1)自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>(2)他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>(3)土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>(4)購入土を使用した路体(築堤)盛土</p> <p>1-1-5 路床盛土</p> <p>(1)自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土</p> <p>(2)他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土</p> <p>(3)土取場(仮置場)で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土</p> <p>(4)購入土を使用した路床盛土</p> <p>(5)空港土木工事における遮断層、凍上抑制層</p> <p>1-1-6 押土(ルーズ)</p> <p>(1)運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合</p> <p>(2)運搬距離30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合</p> <p>1-1-7 積込(ルーズ)</p> <p>(1)土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み</p> <p>(2)仮置きされた土砂等の積込み</p> <p>(3)破砕片除去の場合</p> <p>1-1-8 人力積込</p> <p>(1)仮置きされた土砂等の人力による積込み</p> <p>1-1-9 転石破砕</p> <p>(1)道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕</p> <p>1-1-10 土材料</p> <p>(1)道路土工、河川土工等における土材料(現場渡し単価又は土場渡し単価)を購入する場合</p> <p>(2)空港土木工事における遮断層、凍上抑制層における材料(現場渡し単価又は工場渡し単価)購入する場合</p> <p>1-1-11 残土等処分</p> <p>(1)残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分</p> <p>(2)泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分</p> <p style="text-align: center;">2-1-4</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>1-2 適用できない範囲(土木工事標準積算基準書等により別途計上するもの)</p> <p>1-2-1 掘削</p> <p>(1)海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込</p> <p>(2)クラムシェルによる床掘り(作業土工)</p> <p>(3)深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込</p> <p>(4)河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合</p> <p>(5)掘削(砂防)</p> <p>(6)情報ボックス工の設置工事の掘削</p> <p>(7)掘削(トンネル工)</p> <p>(8)電線共同溝工事における掘削</p> <p>(9)砂防、ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削</p> <p>1-2-2 土砂等運搬</p> <p>(1)土砂等運搬(砂防)</p> <p>(2)「河床等沈殿物、底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業</p> <p>(3)機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬</p> <p>1-2-3 整地</p> <p>(1)締固めを含む場合</p> <p>1-2-4 路体(築堤)盛土</p> <p>(1)路床盛土工</p> <p>1-2-5 路床盛土</p> <p>(1)凍上抑制層を有する場合</p> <p>(2)路体盛土工</p> <p>1-2-6 押土(ルーズ)</p> <p>(1)地山の掘削を伴う押土の場合</p> <p>(2)押土(ルーズ)(砂防)</p> <p>1-2-7 積込(ルーズ)</p> <p>(1)地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合</p> <p>(2)積込(ルーズ)(砂防)</p> <p>(3)人力による積込み</p> <p>1-3 適用できない範囲(別途考慮するもの)</p> <p>1-3-1 土砂等運搬</p> <p>(1)自動車専用道路を利用する場合</p> <p>(2)運搬距離が60kmを超える場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-5</p>	<p>1-2 適用できない範囲(土木工事標準積算基準書等により別途計上するもの)</p> <p>1-2-1 掘削</p> <p>(1)海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込</p> <p>(2)クラムシェルによる床掘り(作業土工)</p> <p>(3)深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込</p> <p>(4)河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合</p> <p>(5)掘削(砂防)</p> <p>(6)情報ボックス工の設置工事の掘削</p> <p>(7)掘削(トンネル工)</p> <p>(8)電線共同溝工事における掘削</p> <p>(9)砂防、ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削</p> <p>1-2-2 土砂等運搬</p> <p>(1)土砂等運搬(砂防)</p> <p>(2)「河床等沈殿物、底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業</p> <p>(3)機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬</p> <p>1-2-3 整地</p> <p>(1)締固めを含む場合</p> <p>1-2-4 路体(築堤)盛土</p> <p>(1)路床盛土工</p> <p>1-2-5 路床盛土</p> <p>(1)凍上抑制層を有する場合</p> <p>(2)路体盛土工</p> <p>1-2-6 押土(ルーズ)</p> <p>(1)地山の掘削を伴う押土の場合</p> <p>(2)押土(ルーズ)(砂防)</p> <p>1-2-7 積込(ルーズ)</p> <p>(1)地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合</p> <p>(2)積込(ルーズ)(砂防)</p> <p>(3)人力による積込み</p> <p>1-3 適用できない範囲(別途考慮するもの)</p> <p>1-3-1 土砂等運搬</p> <p>(1)自動車専用道路を利用する場合</p> <p>(2)運搬距離が60kmを超える場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-5</p>	

2. 施工概要

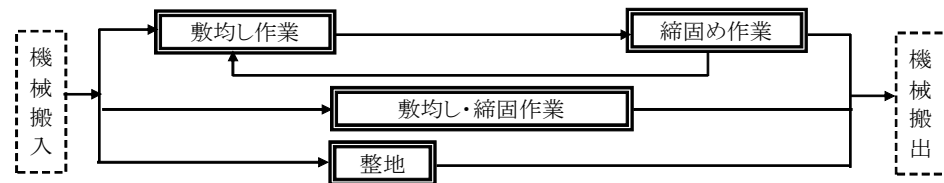
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「転石破碎」、「押土(ルーズ)」、「積込(ルーズ)」、「人力積込」、「土砂等運搬」



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する(岩石掘削においては条件区分「有」を選択し、転石破碎においては「積込(ルーズ)」または「押土(ルーズ)」を別途計上する)。  
 3. 積込、運搬は必要な場合計上する(積込については表「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込(ルーズ)の計上が必要な掘削の積算条件」による)。  
 4. 人力切崩は現場制約有り(機械施工ができない箇所の人力施工)に適用する。  
 5. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

2-1-2 「路体(築提)盛土」、「路床盛土」、「整地」

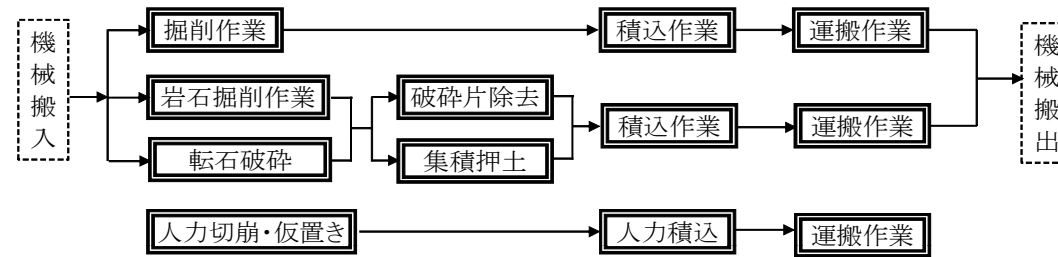


- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 整地は土砂、中硬岩、硬岩 I に関わらず適用できる。

2. 施工概要

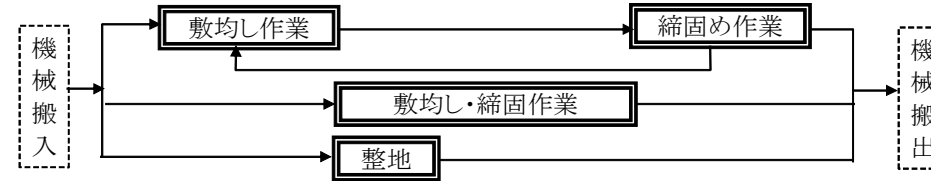
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「転石破碎」、「押土(ルーズ)」、「積込(ルーズ)」、「人力積込」、「土砂等運搬」



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する(岩石掘削においては条件区分「有」を選択し、転石破碎においては「積込(ルーズ)」または「押土(ルーズ)」を別途計上する)。  
 3. 積込、運搬は必要な場合計上する(積込については表「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込(ルーズ)の計上が必要な掘削の積算条件」による)。  
 4. 人力切崩は現場制約有り(機械施工ができない箇所の人力施工)に適用する。  
 5. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

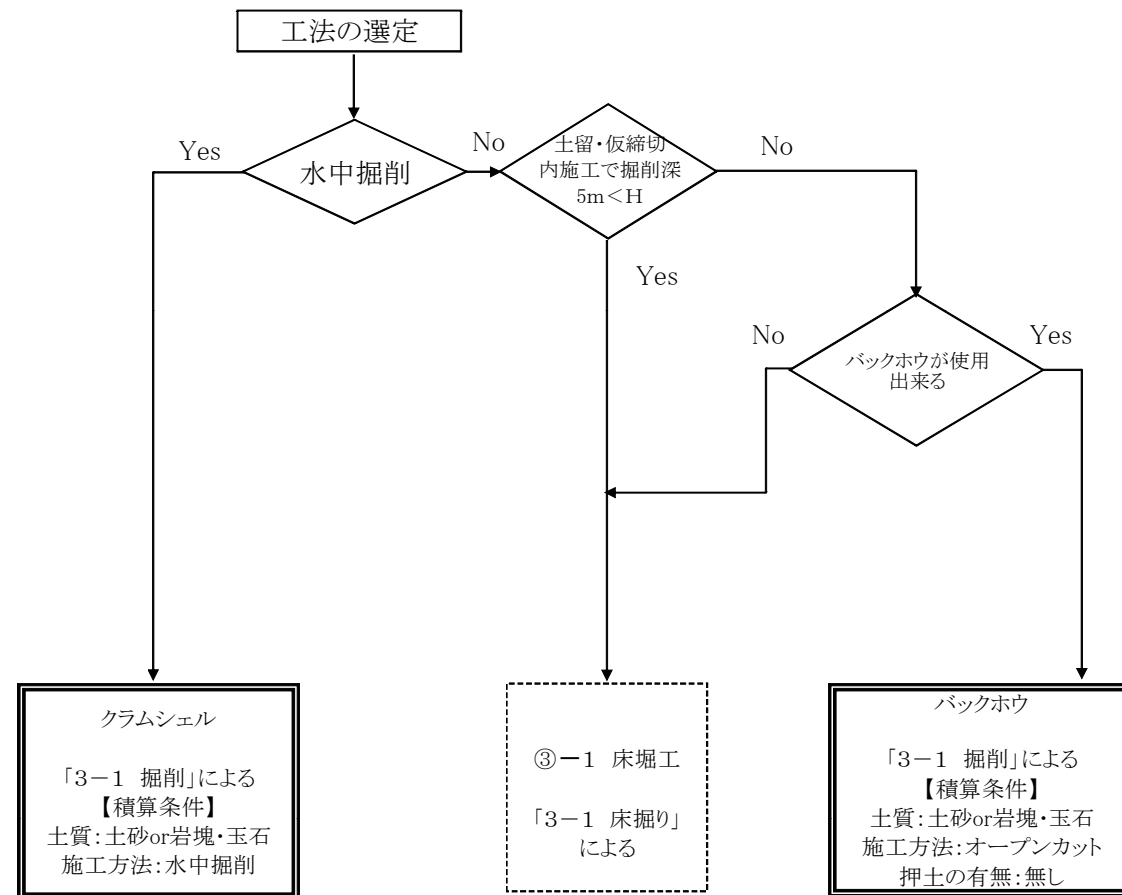
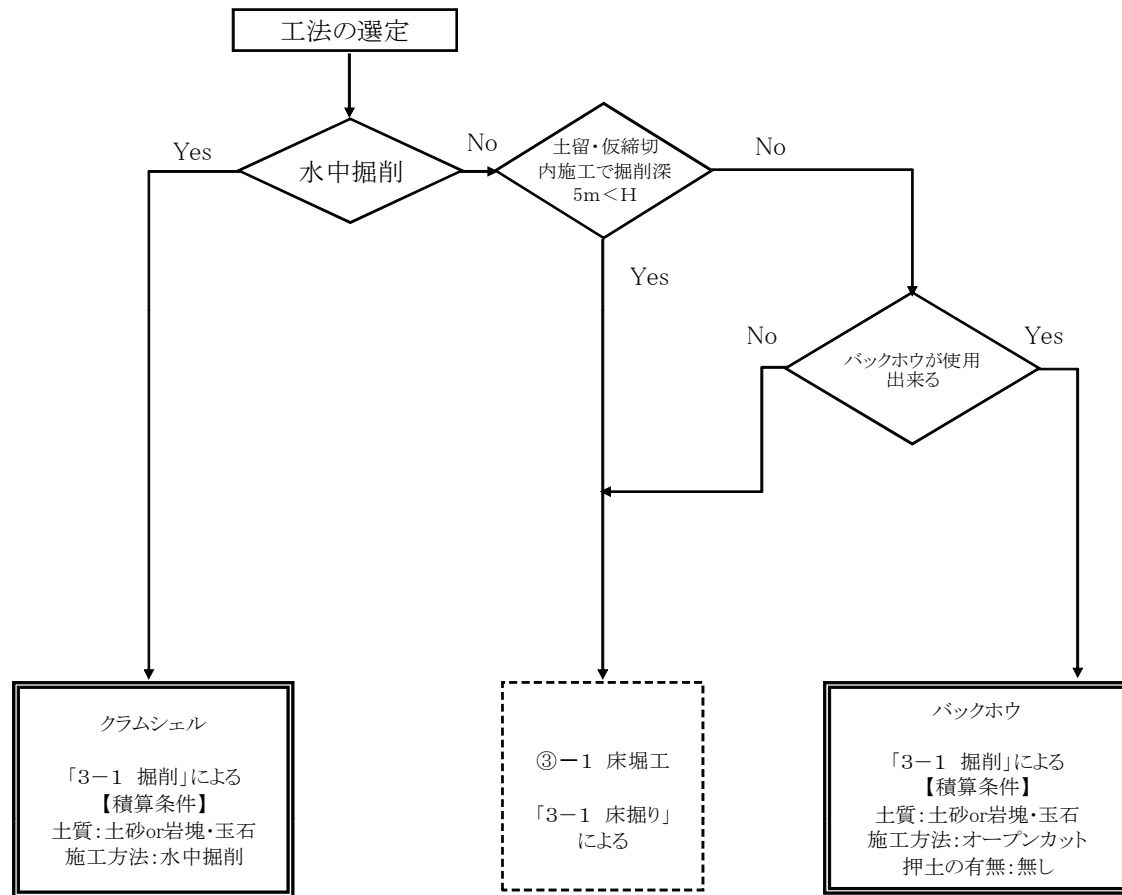
2-1-2 「路体(築提)盛土」、「路床盛土」、「整地」



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 整地は土砂、中硬岩、硬岩 I に関わらず適用できる。

2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー

2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー

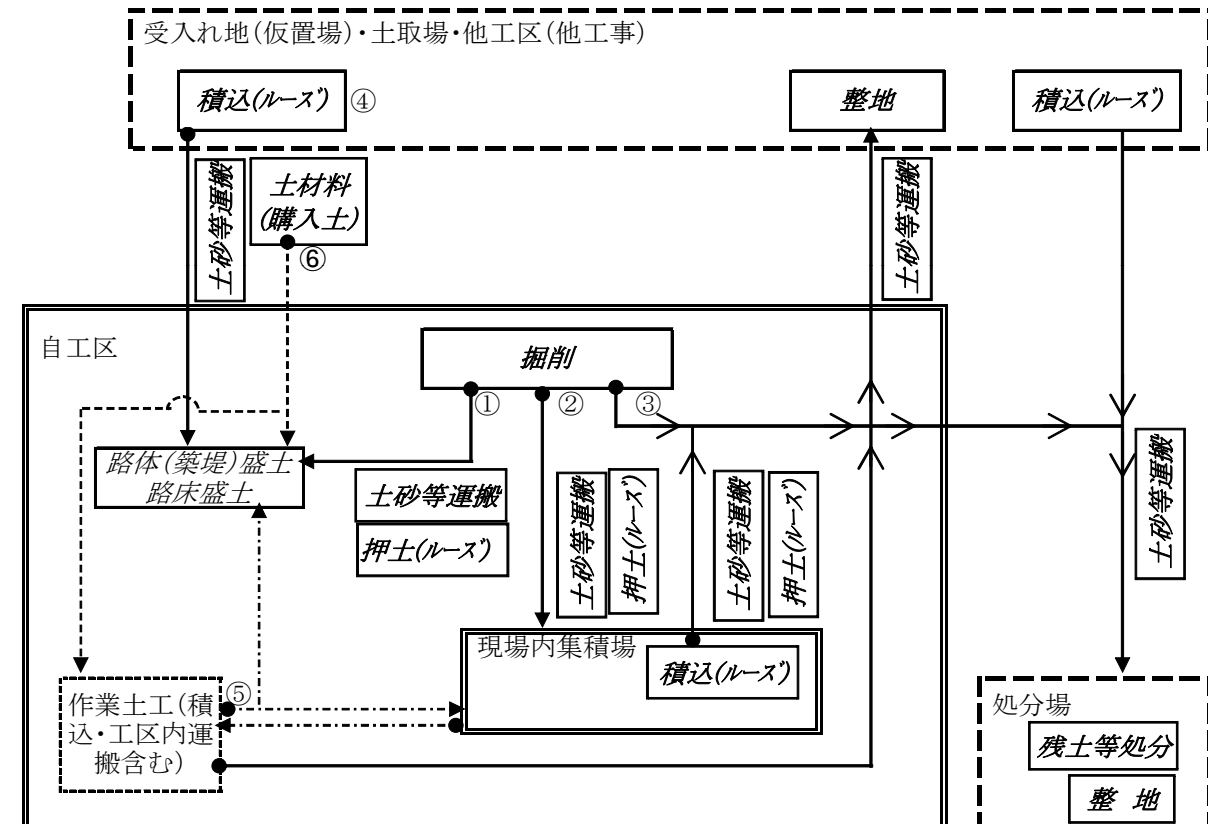
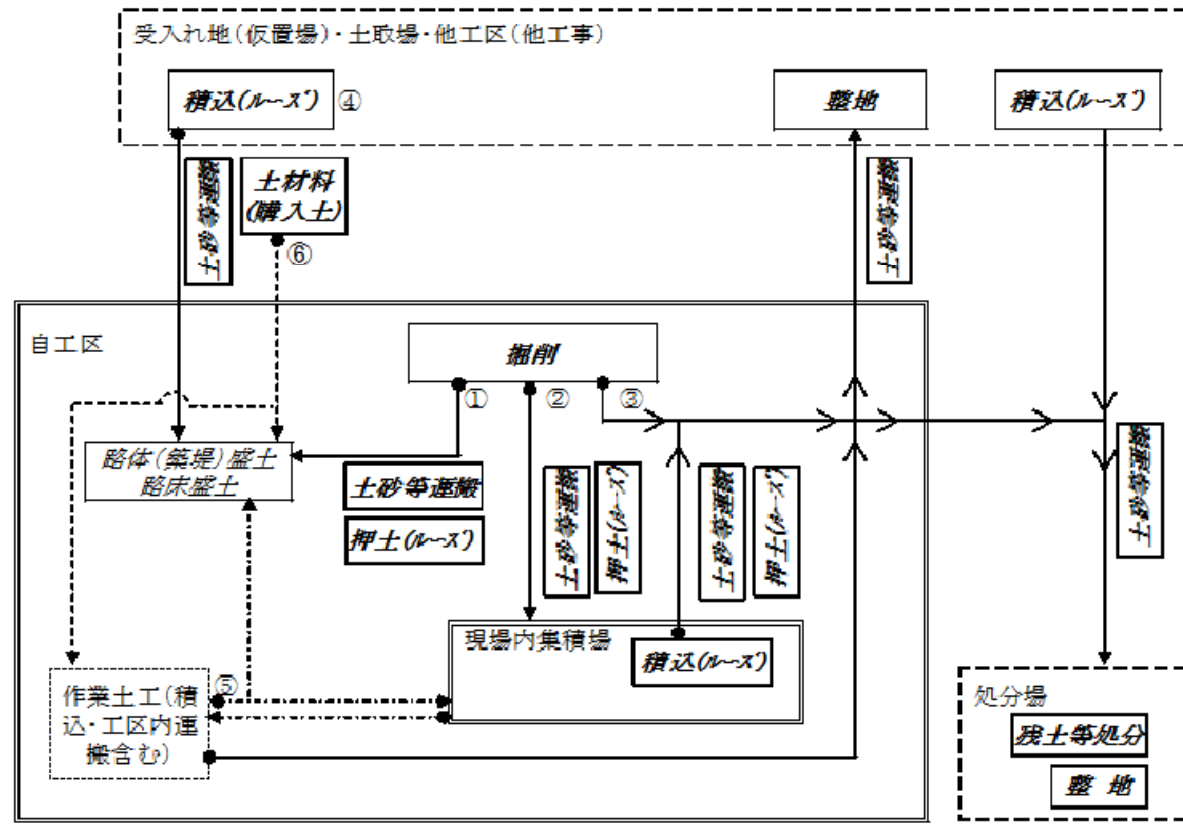


(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ



- 凡例
- \* 掘削等施工パッケージ名称を斜体で示した。
  - \* 土砂等運搬、押土(ルース)を実線で示した。
  - \* 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は土材料に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
  - ただし、土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は土砂等運搬を計上する。
  - \* 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

- 凡例
- \* 掘削等施工パッケージ名称を斜体で示した。
  - \* 土砂等運搬、押土(ルース)を実線で示した。
  - \* 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は土材料に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
  - ただし、土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は土砂等運搬を計上する。
  - \* 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

- 注
- 掘削に含まれる自工区内の運搬について(図中①、②)
    - 土質が土砂の場合
      - 掘削において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
    - 土質が軟岩又は硬岩の場合
      - 掘削において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
        - 「軟岩」で施工数量「500m<sup>3</sup>以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
        - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
  - 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
    - 掘削において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
    - 積込(ルース)を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)ダンプトラックによる積込(ルース)」の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
  - 地山状態の土を掘削する場合は、掘削を使用する。(図中④)

- 注
- 掘削に含まれる自工区内の運搬について(図中①、②)
    - 土質が土砂の場合
      - 掘削において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
    - 土質が軟岩又は硬岩の場合
      - 掘削において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
        - 「軟岩」で施工数量「500m<sup>3</sup>以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
        - 「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
  - 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
    - 掘削において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
    - 積込(ルース)を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)ダンプトラックによる積込(ルース)」の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
  - 地山状態の土を掘削する場合は、掘削を使用する。(図中④)



(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルール)**の計上が必要な**掘削**の積算条件

(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルール)**の計上が必要な**掘削**の積算条件

掘削									積込 (ルール)
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要※2
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
	上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	-	-	-
岩塊・玉石	オープンカット	-	-	※1	※1	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要※2
軟岩	※1	-	-	-	※1	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	※1	※1	※1	要

掘削									積込 (ルール)
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要※2
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
	上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	-	-	-
岩塊・玉石	オープンカット	-	-	※1	※1	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要※2
軟岩	※1	-	-	-	※1	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	※1	※1	※1	要

(注)1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。  
2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

(注)1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。  
2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無			
土砂	オープンカット	-	有り	-	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	-	-	-			
					30,000m3以上	-	-	-			
			無し	無し	50,000m3未満	-	-	-			
					50,000m3以上	-	-	-			
				有り	50,000m3未満	-	-	-			
					50,000m3以上	-	-	-			
	片切掘削	-	-	-	-	-	-				
	水中掘削	-	-	-	-	-	-				
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-				
	上記以外(小規模)	-	-	-	標準(※注1)	-	-	-			
標準以外(※注2)					-	-	-				
岩塊・玉石	オープンカット	-	無し	-	50,000m3未満	-	-	-			
					50,000m3以上	-	-	-			
			有り		50,000m3未満	-	-	-			
					50,000m3以上	-	-	-			
	水中掘削	-	-	-	-	-					
現場制約あり	-	-	-	-	-						
軟岩	オープンカット	-	-	無し	500m3未満	-	無し	無し 有り			
							有り(50,000m3未満)	無し			
							有り(50,000m3以上)	無し			
							500m3以上	-	-		
							有り	500m3未満	-	無し	無し 有り
										有り(50,000m3未満)	無し
	有り(50,000m3以上)	無し									
	無し	無し 有り									
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	無し	無し 有り		
								有り(50,000m3未満)	無し		
有り(50,000m3以上)								無し			
無し								無し 有り			
現場制約あり	軟岩(I)	-	-	-	-	-	-	-			
							軟岩(II)	-	-		

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

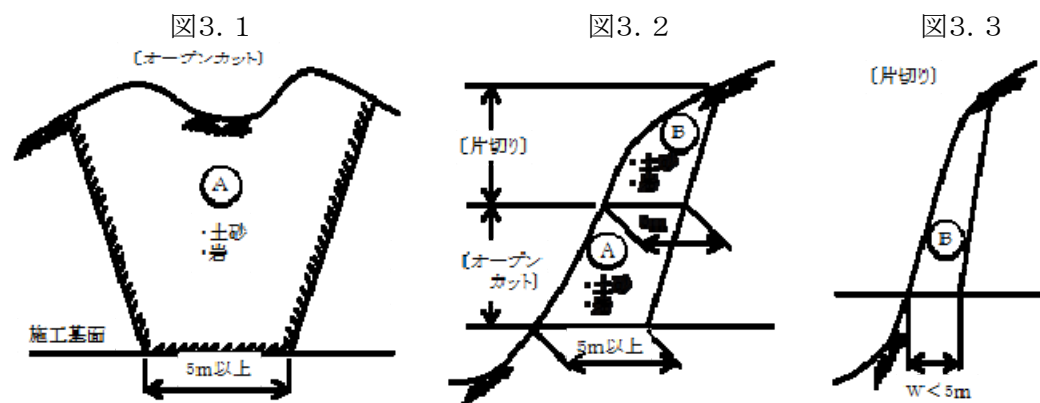
表3.1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無			
土砂	オープンカット	-	有り	-	普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土	-	-	-			
					30,000m3以上	-	-	-			
			無し	無し	50,000m3未満	-	-	-			
					50,000m3以上	-	-	-			
				有り	50,000m3未満	-	-	-			
					50,000m3以上	-	-	-			
	片切掘削	-	-	-	-	-					
	水中掘削	-	-	-	-	-					
	現場制約あり	-	-	-	-	-					
	上記以外(小規模)	-	-	-	標準(※注1)	-	-	-			
標準以外(※注2)					-	-	-				
岩塊・玉石	オープンカット	-	-	-	-	-	50,000m3未満	-			
							50,000m3以上	-			
							50,000m3未満	-			
							50,000m3以上	-			
水中掘削	-	-	-	-	-						
現場制約あり	-	-	-	-	-						
軟岩	オープンカット	-	-	無し	500m3未満	-	無し	無し 有り			
							有り(50,000m3未満)	無し			
							有り(50,000m3以上)	無し			
							500m3以上	-	-		
							有り	500m3未満	-	無し	無し 有り
										有り(50,000m3未満)	無し
	有り(50,000m3以上)	無し									
	無し	無し 有り									
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	無し	無し 有り		
								有り(50,000m3未満)	無し		
有り(50,000m3以上)								無し			
無し								無し 有り			
現場制約あり	軟岩(I)	-	-	-	-	-	-	-			
							軟岩(II)	-	-		

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
硬岩	オープンカット	-	-	無し	-	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
							有り (50,000m3以上)	無し	
							可	-	
							無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
	有り (50,000m3以上)	無し							
	片切掘削	-	-	-	-	-	不可	無し	無し 有り
								有り (50,000m3未満)	無し
								有り (50,000m3以上)	無し
								可	-
								無し	無し 有り
有り (50,000m3未満)								無し	
有り (50,000m3以上)	無し								
現場制約あり	中硬岩	-	-	-	-	-	-		
	硬岩 I	-	-	-	-	-	-		

- (注)1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み(掘削と同時に行う積込み)・運搬(掘削と同時に行う押土による運搬)、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等(積込みは含まないため、別途計上)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 土量は、地山土量とする。  
 3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。



①オープンカット

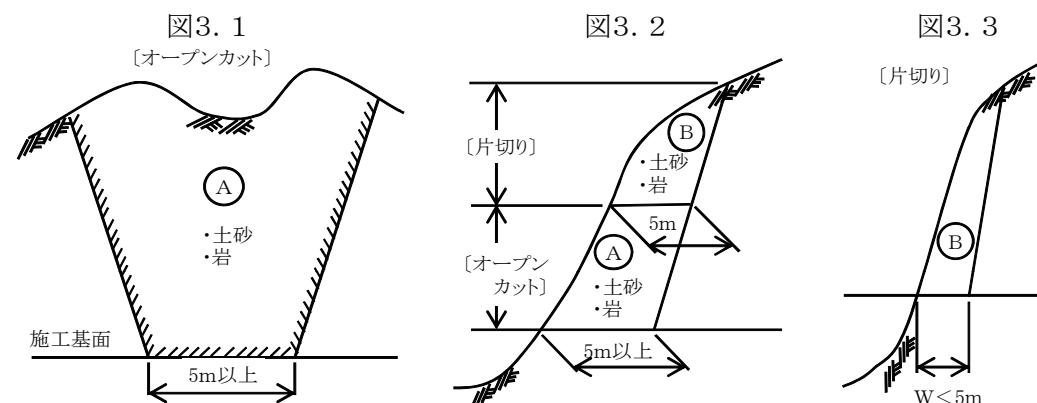
図3. 1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅 5m以上、かつ延長 20m以上を標準とする。

②片切掘削

図3. 2及び図3. 3に示すような切取幅 5m未満の領域Bとする。なお、図3. 2に示すような箇所であっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
硬岩	オープンカット	-	-	無し	-	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
							有り (50,000m3以上)	無し	
							可	-	
							無し	無し 有り	
							有り (50,000m3未満)	無し	
	有り (50,000m3以上)	無し							
	片切掘削	-	-	-	有り	-	不可	無し	無し 有り
								有り (50,000m3未満)	無し
								有り (50,000m3以上)	無し
								可	-
								無し	無し 有り
有り (50,000m3未満)								無し	
有り (50,000m3以上)	無し								
現場制約あり	中硬岩	-	-	-	-	-	-		
	硬岩 I	-	-	-	-	-	-		

- (注)1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み(掘削と同時に行う積込み)・運搬(掘削と同時に行う押土による運搬)、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等(積込みは含まないため、別途計上)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 土量は、地山土量とする。  
 3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。



①オープンカット

図3. 1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅 5m以上、かつ延長 20m以上を標準とする。

②片切掘削

図3. 2及び図3. 3に示すような切取幅 5m未満の領域Bとする。なお、図3. 2に示すような箇所であっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

現行基準	改訂	備考
<p>③水中掘削 土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合での水中の掘削積込作業。</p> <p>④現場制約あり 機械施工が困難な場合。 土砂は、直接積み込みできない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。 岩石は、人力により片切掘削及び床掘した岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業。</p> <p>⑤上記以外(小規模) ※注1 標準:1箇所当りの施工土量が100m3以下、又は100m3以上で現場が狭隘な場合 ※注2 標準以外:構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は、1箇所当りの施工土量が50m3以下の場合</p> <p>4. 押土の有無 ①有り:土砂の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m3以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。</p> <p>5. 障害の有無 土質:土砂、岩塊・玉石の場合 ①無し:構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合 ②有り:掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり(例えば作業障害が多い場合)連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削(溝掘り、基礎掘削)を行う場合 土質:軟岩の場合 ①無し:掘削量が500m3未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が500m3以上の場合 ②有り:掘削量が500m3未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合 土質:硬岩の場合 ①無し:掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合 ②有り:掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-12</p>	<p>③水中掘削 土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合での水中の掘削積込作業。</p> <p>④現場制約あり 機械施工が困難な場合。 土砂は、直接積み込みできない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。 岩石は、人力により片切掘削及び床掘した岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業。</p> <p>⑤上記以外(小規模) ※注1 標準:1箇所当りの施工土量が100m3以下、又は100m3以上で現場が狭隘な場合 ※注2 標準以外:構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は、1箇所当りの施工土量が50m3以下の場合</p> <p>4. 押土の有無 ①有り:土砂の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m3以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。</p> <p>5. 障害の有無 土質:土砂、岩塊・玉石の場合 ①無し:構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合 ②有り:掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり(例えば作業障害が多い場合)連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削(溝掘り、基礎掘削)を行う場合 土質:軟岩の場合 ①無し:掘削量が500m3未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が500m3以上の場合 ②有り:掘削量が500m3未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合 土質:硬岩の場合 ①無し:掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合 ②有り:掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-12</p>	

6. 施工数量、破砕片除去数量

①施工数量は「箇所」の記載がないものは、1工事当りの数量とする。  
 表3. 1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で判断する。掘削の1工事当りの取扱い土量とは、表3. 2の数量区分別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量にて判断し、積込(ルーズ)の1工事当りの取扱い土量は、積込みが必要な土砂、岩塊・玉石及び破砕岩の全てを合計した土量とする。

表3. 2 1工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分			
						500m3	30,000m3	50,000m3	
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土				
掘削	土砂	オープンカット	有	—	—		○		
			無	—	—			○	
		片切掘削	—	—	—				
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○	
	軟岩	オープンカット	—	有	無	無	○		●
				無	有	無	○		
		片切掘削	—	有	無	無			●
				無	有	有			
	硬岩	オープンカット	—	有	無	無			●
				無	有	有			
		片切掘削	—	有	無	無			●
				無	有	有			

※施工数量:○、破砕片除去数量:●

②施工方法「上記以外(小規模)」の施工数量における「1箇所」とは、目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。  
 ③施工数量「普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は、取扱土量の制約は受けない。  
 ④土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは1日当り含水爆薬13.4 kg、AN-FO19.5 kg、片切掘削では1日当り含水爆薬1.8 kgとし、これにより難しい場合は別途計上する。  
 8. 集積押土の有無  
 ①有り:集積押土の距離は 30mまでとする。  
 9. 軟岩床掘の場合  
 施工数量に関わらず、500m3未満を適用するものとする。

6. 施工数量、破砕片除去数量

①施工数量は「箇所」の記載がないものは、1工事当りの数量とする。  
 表3. 1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で判断する。掘削の1工事当りの取扱い土量とは、表3. 2の数量区分別に「○」及び「●」の項目を条件区分によらず全て合計した土量にて判断し、積込(ルーズ)の1工事当りの取扱い土量は、積込みが必要な土砂、岩塊・玉石及び破砕岩の全てを合計した土量とする。

表3. 2 1工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分			
						500m3	30,000m3	50,000m3	
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土				
掘削	土砂	オープンカット	有	—	—		○		
			無	—	—			○	
		片切掘削	—	—	—				
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○	
	軟岩	オープンカット	—	有	無	無	○		●
				無	有	無	○		
		片切掘削	—	有	無	無			●
				無	有	有			
	硬岩	オープンカット	—	有	無	無			●
				無	有	有			
		片切掘削	—	有	無	無			●
				無	有	有			

※施工数量:○、破砕片除去数量:●

②施工方法「上記以外(小規模)」の施工数量における「1箇所」とは、目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。  
 ③施工数量「普通土30,000m3未満又は湿地軟弱土」において湿地軟弱土での作業の場合は、取扱土量の制約は受けない。  
 ④土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは1日当り含水爆薬13.4 kg、AN-FO19.5 kg、片切掘削では1日当り含水爆薬1.8 kgとし、これにより難しい場合は別途計上する。  
 8. 集積押土の有無  
 ①有り:集積押土の距離は 30mまでとする。  
 9. 軟岩床掘の場合  
 施工数量に関わらず、500m3未満を適用するものとする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 掘削 代表機材規格一覧

Table with columns for material type (土質), item (項目), representative equipment specifications (代表機材規格), and site conditions (現場制約あり). It details various equipment like drills and excavators under '掘削' (excavation) and '土質' (soil) categories.

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 掘削 代表機材規格一覧

Table with columns for material type (土質), item (項目), representative equipment specifications (代表機材規格), and site conditions (現場制約あり). It details various equipment like drills and excavators under '掘削' (excavation) and '土質' (soil) categories, including specific equipment models like the K1 and K2.

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積 0.8m3(平積0.6m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ 山積 1.4m3(平積1.0m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
バックホウ 山積 0.45m3(平積0.35m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
	軟岩	無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
	硬岩	無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ 山積 0.28m3(平積0.2m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
	バックホウ 山積 0.13m3(平積0.1m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	有り	(表3.14)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積 0.8m3(平積0.6m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ 山積 1.4m3(平積1.0m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
バックホウ 山積 0.45m3(平積0.35m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
	軟岩	無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
	硬岩	無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ 山積 0.28m3(平積0.2m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
	バックホウ 山積 0.13m3(平積0.1m3)	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	有り	(表3.14)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

- (注)1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。
2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
4. 運搬土量は地山の土量とする。
5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m3程度まで、又は平均施工幅が1m未満の場合とする。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
6. 現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

- (注)1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。
2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
4. 運搬土量は地山の土量とする。
5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m3程度まで、又は平均施工幅が1m未満の場合とする。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
6. 現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表3.5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
49.5km以下	
60.0km以下	

表3.5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
49.5km以下	
60.0km以下	

表3.6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
31.5km以下	
60.0km以下	

表3.6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
31.5km以下	
60.0km以下	

表3.7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
16.5km以下	
23.5km以下	
51.5km以下	
60.0km以下	

表3.7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
16.5km以下	
23.5km以下	
51.5km以下	
60.0km以下	



表3. 8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
33.0km以下	
60.0km以下	

表3. 8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
33.0km以下	
60.0km以下	

表3. 9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表3. 9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表3. 10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3. 10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3. 11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表3. 11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表3. 12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表3. 12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表3. 13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
	60.0km以下

表3. 13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
	60.0km以下

表3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	27.0km以下
	60.0km以下

表3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	27.0km以下
	60.0km以下

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	11.0km以下
	15.0km以下
	24.0km以下
	60.0km以下

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	11.0km以下
	15.0km以下
	24.0km以下
	60.0km以下

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	16.0km以下
	27.5km以下
	60.0km以下

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	16.0km以下
	27.5km以下
	60.0km以下

表3.18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	8.0km以下
	10.5km以下
	14.5km以下
	23.0km以下
	60.0km以下

表3.18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	8.0km以下
	10.5km以下
	14.5km以下
	23.0km以下
	60.0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発現場	項目	代表機労材規格	備考	
標準	機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10t積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 運転手(一般)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトルール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
	市場単価	S -		
	小規模	機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t積級	・積込機種・規格がバックホウ 山積0.28m3(平積0.2m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
			K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t積級	・積込機種・規格がバックホウ 山積0.13m3(平積0.1m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
K2 -				
労務		R1 運転手(一般)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
材料		Z1 軽油 1.2号 バトルール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
市場単価		S -		
現場制約あり		機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
			K2 -	
	K3 -			
	労務	R1 運転手(一般)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトルール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
	市場単価	S -		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発現場	項目	代表機労材規格	備考	
標準	機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10t積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 運転手(一般)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトルール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
	市場単価	S -		
	小規模	機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t積級	・積込機種・規格がバックホウ 山積0.28m3(平積0.2m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
			K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t積級	・積込機種・規格がバックホウ 山積0.13m3(平積0.1m3)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
K2 -				
労務		R1 運転手(一般)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
材料		Z1 軽油 1.2号 バトルール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
市場単価		S -		
現場制約あり		機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t積級	・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
			K2 -	
	K3 -			
	労務	R1 運転手(一般)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトルール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
	市場単価	S -		

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保できない場合

- (注)1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。
3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのためのため、変化率C=1.0とする。
4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m3以上の場合である。
5. 2.5m未満の狭隘箇所での作業は「第1章③-2埋戻工(現場制約あり)」による。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 21 整地 代表機材規格一覧

作業区分	項目	代表機材規格	備考	
残土受入れ地での処理	機械	K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t級		
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 運転手(特殊)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1. 2号 バトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
Z4 -				
市場単価	S	-		
敷均し(ルーズ)	機械	K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t級	敷均し作業内容が標準の場合	
		K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	敷均し作業内容が標準以外の場合	
		K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 3t級	敷均し作業内容が狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)の場合	
		K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t級	敷均し作業内容がトラフィカビリティが確保できない場合	
	K2 -			
	K3 -			
	労務	R1 普通作業員		
		R2 運転手(特殊)		
		R3 -		
		R4 -		
材料	Z1 軽油 1. 2号 バトロール給油			
	Z2 -			
	Z3 -			
	Z4 -			
市場単価	S	-		

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保できない場合

- (注)1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。
3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのためのため、変化率C=1.0とする。
4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m3以上の場合である。
5. 2.5m未満の狭隘箇所での作業は「第1章③-2埋戻工(現場制約あり)」による。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 21 整地 代表機材規格一覧

作業区分	項目	代表機材規格	備考	
残土受入れ地での処理	機械	K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t級		
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 運転手(特殊)		
		R2 -		
		R3 -		
		R4 -		
	材料	Z1 軽油 1. 2号 バトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
Z4 -				
市場単価	S	-		
敷均し(ルーズ)	機械	K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t級	敷均し作業内容が標準の場合	
		K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	敷均し作業内容が標準以外の場合	
		K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 3t級	敷均し作業内容が狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)の場合	
		K1 ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t級	敷均し作業内容がトラフィカビリティが確保できない場合	
	K2 -			
	K3 -			
	労務	R1 普通作業員		
		R2 運転手(特殊)		
		R3 -		
		R4 -		
材料	Z1 軽油 1. 2号 バトロール給油			
	Z2 -			
	Z3 -			
	Z4 -			
市場単価	S	-		

3-4 路体(築堤)盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m3未満	無し
				有り
			10,000m3以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3未満	無し
				有り
			10,000m3以上	無し
				有り
高含水比粘性土	—	無し		
		有り		

3-4 路体(築堤)盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m3未満	無し
				有り
			10,000m3以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m3未満	無し
				有り
			10,000m3以上	無し
				有り
高含水比粘性土	—	無し		
		有り		

(注)1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 施工数量は1工事当りの全体盛土量(施工幅員4.0m以上の合計盛土量)とする。

3. 作業形態

①敷均し+締固め:敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合

②敷均し締固め:盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質(砂等)の場合

4. 障害の有無

①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等)

②有り:作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築(腹付、嵩上)工事等)

5. 高含水比粘性土:バケットやブレード(排土板)等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。(条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等)

6. 土量は締固め後の土量とする。

(注)1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 施工数量は1工事当りの全体盛土量(施工幅員4.0m以上の合計盛土量)とする。

3. 作業形態

①敷均し+締固め:敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合

②敷均し締固め:盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質(砂等)の場合

4. 障害の有無

①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等)

②有り:作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築(腹付、嵩上)工事等)

5. 高含水比粘性土:バケットやブレード(排土板)等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。(条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等)

6. 土量は締固め後の土量とする。

現行基準

改訂

備考

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.23 路体(築堤)盛土 代表機材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目	代表機材規格		備考
				機材	備考	
2.5m未満	-	-	機械	K1	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
				Z4	-	
			市場単価	S	-	
			2.5m以上 4.0m未満	-	-	機械
K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料				
K3	-					
労務	R1	運転手(特殊)				
	R2	普通作業員				
	R3	-				
	R4	-				
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油				
	Z2	-				
	Z3	-				
	Z4	-				
市場単価	S	-				
4.0m以上	敷均し + 締固め	-				機械
			K2	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	施工数量10,000m3以上の場合	
			K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)]質量8~20t	賃料	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
	R4	-				
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油			
		Z2	-			
		Z3	-			
		Z4	-			
	市場単価	S	-			
	敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	-	機械	K1	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t級
K2					ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	施工数量10,000m3以上の場合
K3					-	
労務				R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油				
	Z2	-				
	Z3	-				
	Z4	-				
市場単価	S	-				
敷均し 締固め	高含水比 粘性土	-	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t級	
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油				
	Z2	-				
	Z3	-				
	Z4	-				
市場単価	S	-				

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.23 路体(築堤)盛土 代表機材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目	代表機材規格		備考
				機材	備考	
2.5m未満	-	-	機械	K1	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	特殊作業員	
				R3	-	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
				Z4	-	
			市場単価	S	-	
			2.5m以上 4.0m未満	-	-	機械
K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料				
K3	-					
労務	R1	運転手(特殊)				
	R2	普通作業員				
	R3	-				
	R4	-				
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油				
	Z2	-				
	Z3	-				
	Z4	-				
市場単価	S	-				
4.0m以上	敷均し + 締固め	-				機械
			K2	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	施工数量10,000m3以上の場合	
			K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)]質量8~20t	賃料	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
	R4	-				
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油			
		Z2	-			
		Z3	-			
		Z4	-			
	市場単価	S	-			
	敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	-	機械	K1	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 15t級
K2					ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	施工数量10,000m3以上の場合
K3					-	
労務				R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油				
	Z2	-				
	Z3	-				
	Z4	-				
市場単価	S	-				
敷均し 締固め	高含水比 粘性土	-	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t級	
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	運転手(特殊)	
				R2	普通作業員	
				R3	-	
				R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油				
	Z2	-				
	Z3	-				
	Z4	-				
市場単価	S	-				

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m3未満	無し
		有り
	10,000m3以上	無し
		有り

- (注)1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 空港土木工事における遮断層、凍上抑制層については、土砂等の敷均し、締固め等、その施工に必要な労務、機械、燃料を含む。なお、材料を購入した場合は「土材料」で別途計上する。
3. 施工数量は1工事当りの全体盛土量(平均幅員4.0m以上の合計盛土量)とする。
4. 平均幅員=断面図の(上幅+下幅)×1/2
5. 土量は締固め後の土量とする。
6. 障害の有無
- ①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等)
- ②有り:作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築(腹付、嵩上)工事等)

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m3未満	無し
		有り
	10,000m3以上	無し
		有り

- (注)1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 空港土木工事における遮断層、凍上抑制層については、土砂等の敷均し、締固め等、その施工に必要な労務、機械、燃料を含む。なお、材料を購入した場合は「土材料」で別途計上する。
3. 施工数量は1工事当りの全体盛土量(平均幅員4.0m以上の合計盛土量)とする。
4. 平均幅員=断面図の(上幅+下幅)×1/2
5. 土量は締固め後の土量とする。
6. 障害の有無
- ①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等)
- ②有り:作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築(腹付、嵩上)工事等)



現行基準

改訂

備考

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目	代表機材規格	備考
2.5m未満	-	機械	K1 振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料
			K2 -	
			K3 -	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 特殊作業員	
			R3 -	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
		2.5m以上 4.0m未満	-	機械
K2 振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料			
K3 -				
労務	R1 運転手(特殊)			
	R2 普通作業員			
	R3 -			
	R4 -			
材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油			
	Z2 -			
	Z3 -			
	Z4 -			
市場単価	S -			
4.0m以上	10,000m3未満			機械
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 質量8~20t	賃料	
		K3 -		
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 -	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	10,000m3以上	機械	K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	
			K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 質量8~20t	賃料
			K3 -	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 -	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目	代表機材規格	備考
2.5m未満	-	機械	K1 振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料
			K2 -	
			K3 -	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 特殊作業員	
			R3 -	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
		2.5m以上 4.0m未満	-	機械
K2 振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料			
K3 -				
労務	R1 運転手(特殊)			
	R2 普通作業員			
	R3 -			
	R4 -			
材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油			
	Z2 -			
	Z3 -			
	Z4 -			
市場単価	S -			
4.0m以上	10,000m3未満			機械
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 質量8~20t	賃料	
		K3 -		
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 -	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	10,000m3以上	機械	K1 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)] 21t級	
			K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 質量8~20t	賃料
			K3 -	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 -	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	

3-6 押土(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 26 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

- (注)1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 27 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 押土(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 26 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

- (注)1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 27 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 28 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	1箇所100m3以下(標準)
	1箇所100m3以下(標準以外)
岩塊・玉石	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破碎岩	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満

- (注)1. 上表は、路体(築堤)盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いには、表3. 2によるものとする。
4. 施工内容における「1箇所」とは、目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により、制限されるような狭隘な箇所または1箇所当りの施工量が、50m3以下の箇所とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 29 積込(ルーズ) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	作業内容が土量50,000m3未満の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m3(平積1.0m3)	作業内容が土量50,000m3以上の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35m3)	作業内容が平均施工幅1m以上2m未満の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3(平積0.2m3)	作業内容が1箇所100m3以下(標準)の場合
	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m3(平積0.10m3)	作業内容が1箇所100m3以下(標準以外)の場合
	K2	-
K3	-	
労務	R1	運転手(特殊)
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

3-7 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 28 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	1箇所100m3以下(標準)
	1箇所100m3以下(標準以外)
岩塊・玉石	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破碎岩	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満

- (注)1. 上表は、路体(築堤)盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いには、表3. 2によるものとする。
4. 施工内容における「1箇所」とは、目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により、制限されるような狭隘な箇所または1箇所当りの施工量が、50m3以下の箇所とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 29 積込(ルーズ) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	作業内容が土量50,000m3未満の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m3(平積1.0m3)	作業内容が土量50,000m3以上の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35m3)	作業内容が平均施工幅1m以上2m未満の場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3(平積0.2m3)	作業内容が1箇所100m3以下(標準)の場合
	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m3(平積0.10m3)	作業内容が1箇所100m3以下(標準以外)の場合
	K2	-
K3	-	
労務	R1	運転手(特殊)
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.30 人力積込 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟岩
中硬岩
硬岩
アスファルト塊
コンクリート塊

- (注)1. 上表は、仮置きされた土砂、岩(アスファルト塊、コンクリート塊を含む)を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	-
	K2	-
	K3	-
労務	R1	普通作業員
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	-
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.32 転石破碎 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注)1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.30 人力積込 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟岩
中硬岩
硬岩
アスファルト塊
コンクリート塊

- (注)1. 上表は、仮置きされた土砂、岩(アスファルト塊、コンクリート塊を含む)を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	-
	K2	-
	K3	-
労務	R1	普通作業員
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	-
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.32 転石破碎 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注)1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。

- 3. 転石粒径が0.5m以上、及び作業範囲が施工幅4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に5.0m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
- 4. 転石粒径が1.0m以上で、作業範囲が4.0m未満、または機械走行面より上下に5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
- 5. 火薬の標準的な使用量は、10m<sup>3</sup>当り含水爆薬1.6kgとする。

- 3. 転石粒径が0.5m以上、及び作業範囲が施工幅4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に5.0m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
- 4. 転石粒径が1.0m以上で、作業範囲が4.0m未満、または機械走行面より上下に5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
- 5. 火薬の標準的な使用量は、10m<sup>3</sup>当り含水爆薬1.6kgとする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.33 転石破碎 代表機材規格一覧

表3.33 転石破碎 代表機材規格一覧

火薬使用の有無	項目	代表機材規格	備考
無し	機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	
		K2 大型ブレーカ油圧式 1300kg級	
		K3 -	
	労務	R1 運転手(特殊)	
		R2 -	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
	市場単価	S -	
	有り	機械	K1 -
K2 -			
K3 -			
労務		R1 さく岩工	
		R2 特殊作業員	
		R3 土木一般世話役	
		R4 普通作業員	
材料		Z1 -	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価		S -	

火薬使用の有無	項目	代表機材規格	備考
無し	機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	
		K2 大型ブレーカ油圧式 1300kg級	
		K3 -	
	労務	R1 運転手(特殊)	
		R2 -	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
	市場単価	S -	
	有り	機械	K1 -
K2 -			
K3 -			
労務		R1 さく岩工	
		R2 特殊作業員	
		R3 土木一般世話役	
		R4 普通作業員	
材料		Z1 -	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価		S -	

3-10 土材料

土材料の積算条件区分はない。  
積算単位はm<sup>3</sup>とする。

- (注)1. 路体盛土工、路床盛土工における盛土材料、作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用(現場渡し単価又は土場渡し単価)を含む。
- 2. 空港土木工事における遮断層、凍上抑制層における材料の購入に要する全ての費用(現場渡し単価又は土場渡し単価)を含む。

3-10 土材料

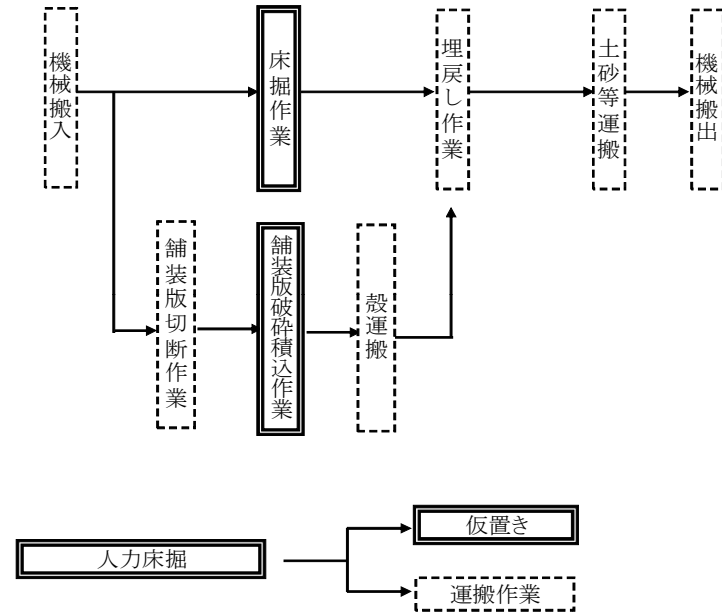
土材料の積算条件区分はない。  
積算単位はm<sup>3</sup>とする。

- (注)1. 路体盛土工、路床盛土工における盛土材料、作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用(現場渡し単価又は土場渡し単価)を含む。
- 2. 空港土木工事における遮断層、凍上抑制層における材料の購入に要する全ての費用(現場渡し単価又は土場渡し単価)を含む。

現行基準	改訂	備考
<p>3-11 残土等処分  残土等処分の積算条件区分はない。  積算単位はm3とする。  (注)残土等処分は、構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土、地盤改良等で発生した汚泥、泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。</p> <p style="text-align: center;">2-1-30</p>	<p>3-11 残土等処分  残土等処分の積算条件区分はない。  積算単位はm3とする。  (注)残土等処分は、構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土、地盤改良等で発生した汚泥、泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。</p> <p style="text-align: center;">2-1-30</p>	

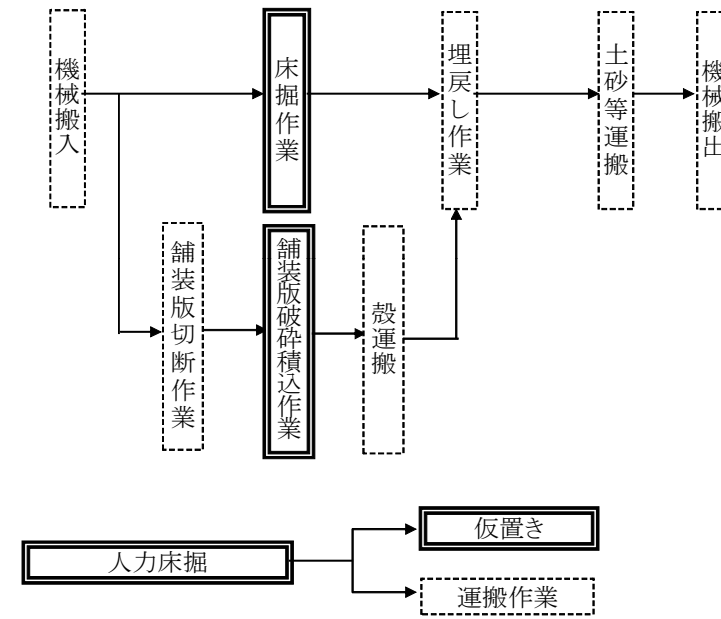
現行基準	改訂	備考
<p>③ 作業土工</p> <p>③-1 床掘工</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 床掘り</p> <p>(1) 作業土工(床掘り)のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合</p> <p>1-1-2 掘削補助機械搬入搬出</p> <p>(1) 掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合</p> <p>(2) 掘削深さ20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合</p> <p>1-1-3 基面整正</p> <p>(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合</p> <p>1-1-4 舗装版破碎積込(小規模土工)</p> <p>(1) 1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>1-2-1 床掘り</p> <p>(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合</p> <p>(2) 地山の掘削作業の場合</p> <p>(3) 積込み単独の作業の場合</p> <p>1-2-2 基面整正</p> <p>(1) 人力床掘の場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-31</p>	<p>③ 作業土工</p> <p>③-1 床掘工</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 床掘り</p> <p>(1) 作業土工(床掘り)のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合</p> <p>1-1-2 掘削補助機械搬入搬出</p> <p>(1) 掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合</p> <p>(2) 掘削深さ20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合</p> <p>1-1-3 基面整正</p> <p>(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合</p> <p>1-1-4 舗装版破碎積込(小規模土工)</p> <p>(1) 1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>1-2-1 床掘り</p> <p>(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合</p> <p>(2) 地山の掘削作業の場合</p> <p>(3) 積込み単独の作業の場合</p> <p>1-2-2 基面整正</p> <p>(1) 人力床掘の場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-31</p>	

2. 施工概要  
2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 人力床掘は現場制約有り(機械施工ができない箇所的人力施工)に適用する。  
 3. 埋戻しは「第2編 第1章土工 ③-2埋戻工」による。  
 4. 土砂等運搬は「第2編 第1章土工 ②土工」による。  
 5. 殻運搬は「第2編 第2章共通工 ⑦殻運搬」による。

2. 施工概要  
2-1 施工フロー

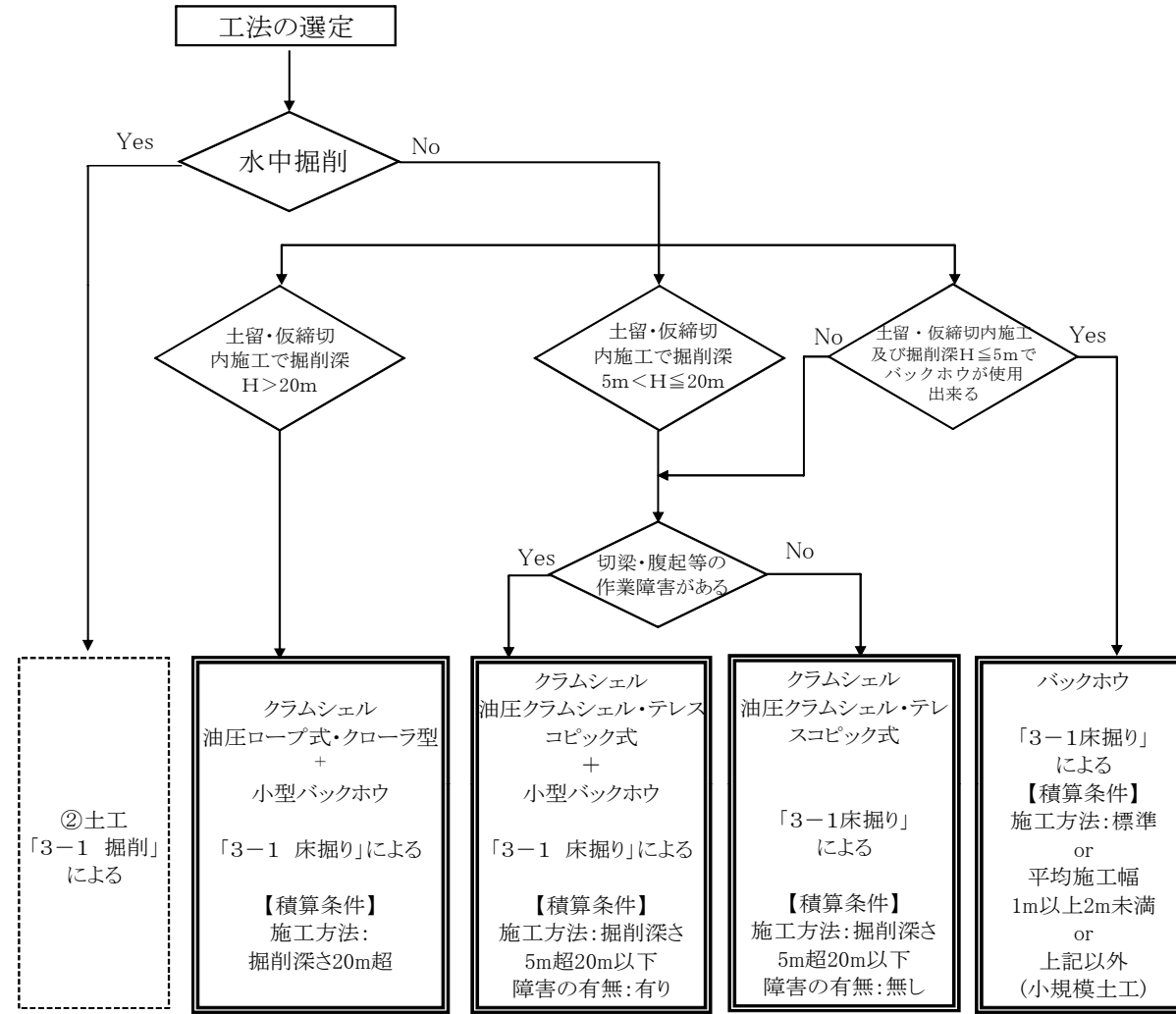
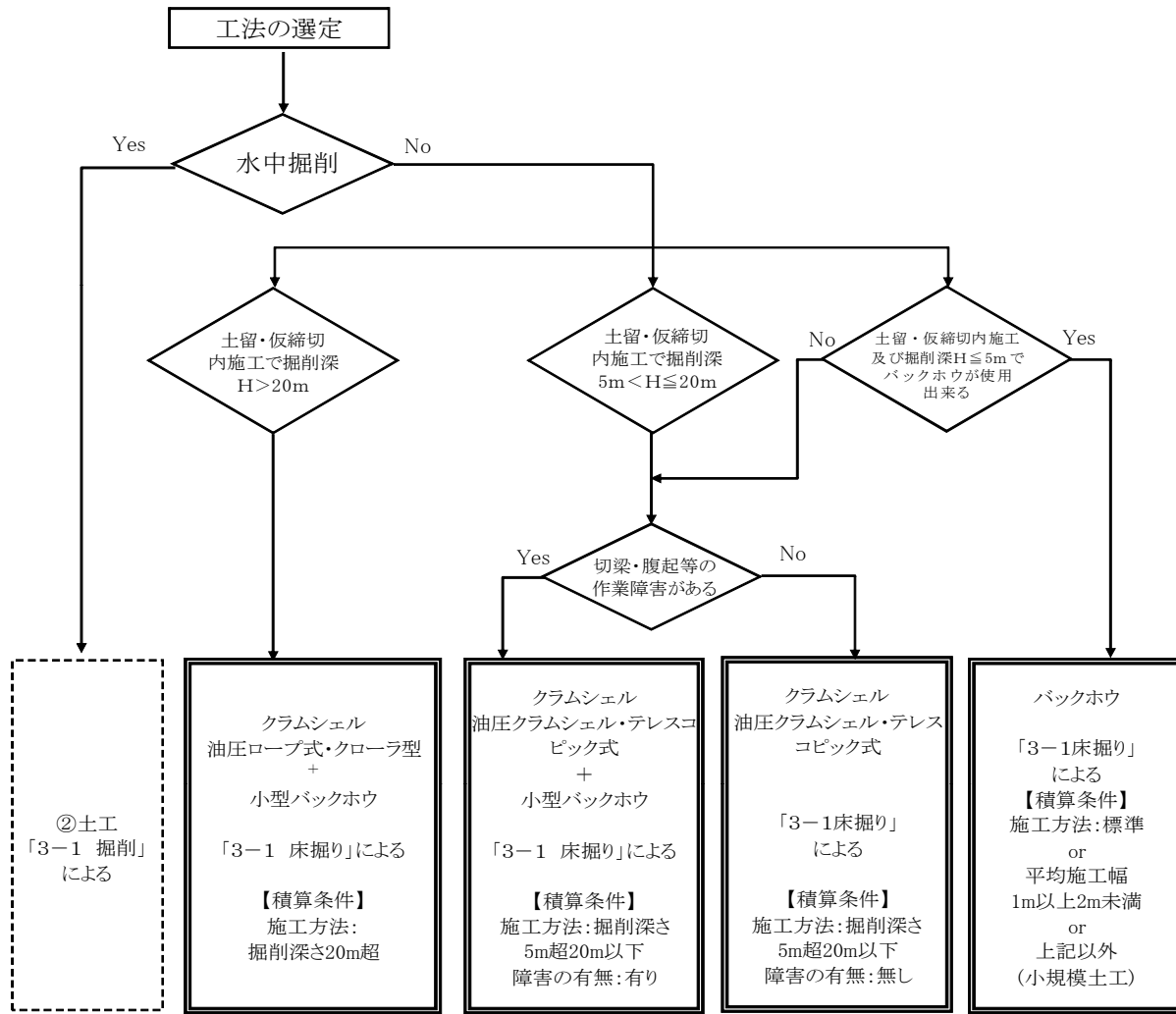


- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 人力床掘は現場制約有り(機械施工ができない箇所的人力施工)に適用する。  
 3. 埋戻しは「第2編 第1章土工 ③-2埋戻工」による。  
 4. 土砂等運搬は「第2編 第1章土工 ②土工」による。  
 5. 殻運搬は「第2編 第2章共通工 ⑦殻運搬」による。



2-2 クラムシェル工法選定フロー

2-2 クラムシェル工法選定フロー



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
	平均施工幅1m以上2m未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
掘削深さ5m超20m以下	グラウンドアンカー式	無し	
	切梁腹起式	有り	
掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	—	
	切梁腹起式	—	
上記以外(小規模)	—	—	
現場制約あり	—	—	
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
	平均施工幅1m以上2m未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
掘削深さ5m超20m以下	グラウンドアンカー式	無し	
	切梁腹起式	有り	
掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	—	
	切梁腹起式	—	
現場制約あり	—	—	

(注)1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、施工方法「現場制約あり(機械施工出来ない人力施工)」の場合は基面整正を含み、施工方法「上記以外(小規模)」の場合は床掘り作業における補助労務(基面整正、浮き石の除去)を含む。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
	平均施工幅1m以上2m未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
掘削深さ5m超20m以下	グラウンドアンカー式	無し	
	切梁腹起式	有り	
掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	—	
	切梁腹起式	—	
上記以外(小規模)	—	—	
現場制約あり	—	—	
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
	平均施工幅1m以上2m未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	無し	
		有り	
掘削深さ5m超20m以下	グラウンドアンカー式	無し	
	切梁腹起式	有り	
掘削深さ20m超	グラウンドアンカー式	—	
	切梁腹起式	—	
現場制約あり	—	—	

(注)1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、施工方法「現場制約あり(機械施工出来ない人力施工)」の場合は基面整正を含み、施工方法「上記以外(小規模)」の場合は床掘り作業における補助労務(基面整正、浮き石の除去)を含む。

2. 施工方法「現場制約あり」または「上記以外(小規模)」以外で基面整正を行う場合は、「3-3 基面整正」により別途計上する。
3. 障害の有無  
 有り:①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合(たとえば作業障害が多い場合)  
       ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合  
 無し:①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合  
       ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合  
       ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
4. 施工方法「標準」、および「平均施工幅 1m以上 2m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。
5. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅 1m未満の床掘りで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
6. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、3-2(掘削補助機械搬入搬出)により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					現場制約あり
		標準	平均施工幅 1m以上 2m未満	掘削深さ 5m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	
機械	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	○					
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )		○				
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]後方超小旋回型 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型] 平積0.8m <sup>3</sup>				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式] 平積0.4m <sup>3</sup>			○			
	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.08m <sup>3</sup> (平積0.06m <sup>3</sup> )			◎	○		
	K1						
	K2	-					
	K3	-					
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4	-					
材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2	-					
	Z3	-					
	Z4	-					
市場単価	S	-					

◎障害有りの場合  
 △土留方式無し以外の場合

2. 施工方法「現場制約あり」または「上記以外(小規模)」以外で基面整正を行う場合は、「3-3 基面整正」により別途計上する。
3. 障害の有無  
 有り:①床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合(たとえば作業障害が多い場合)  
       ②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合  
 無し:①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合  
       ②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合  
       ③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
4. 施工方法「標準」、および「平均施工幅 1m以上 2m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害の有無で「有り」を適用する。
5. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅 1m未満の床掘りで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
6. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、3-2(掘削補助機械搬入搬出)により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					現場制約あり
		標準	平均施工幅 1m以上 2m未満	掘削深さ 5m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	
機械	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	○					
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )		○				
	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]後方超小旋回型 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型] 平積0.8m <sup>3</sup>				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式] 平積0.4m <sup>3</sup>			○			
	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.08m <sup>3</sup> (平積0.06m <sup>3</sup> )			◎	○		
	K1						
	K2	-					
	K3	-					
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4	-					
材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2	-					
	Z3	-					
	Z4	-					
市場単価	S	-					

◎障害有りの場合  
 △土留方式無し以外の場合

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注)1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 「搬入+搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

(注)1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 「搬入+搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 基面整正

(1) 条件区分

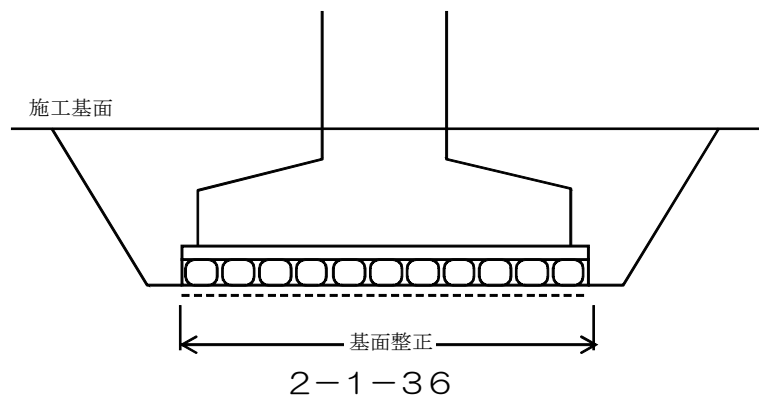
基面整正の積算条件区分はない。

積算単位はm2とする。

(注)1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「現場制約あり」または「上記以外(小規模)」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

図3-1 基面整正の計上部分



3-3 基面整正

(1) 条件区分

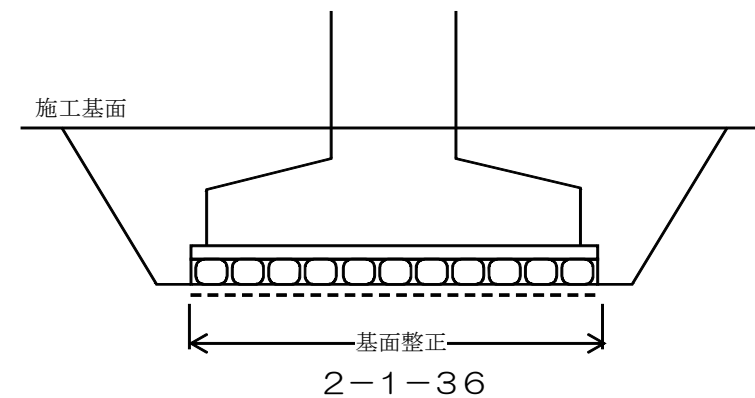
基面整正の積算条件区分はない。

積算単位はm2とする。

(注)1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「現場制約あり」または「上記以外(小規模)」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

図3-1 基面整正の計上部分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 基面整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 基面整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 条件区分

舗装版破碎積込(小規模土工)の積算条件区分はない。

積算単位はm<sup>2</sup>とする。

(注)舗装版破碎積込(小規模土工)は、1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込(舗装厚5cm以内)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込(小規模土工) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 条件区分

舗装版破碎積込(小規模土工)の積算条件区分はない。

積算単位はm<sup>2</sup>とする。

(注)舗装版破碎積込(小規模土工)は、1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込(舗装厚5cm以内)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物(構造物・掘削等)1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込(小規模土工) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③-2 埋戻工

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 埋戻し

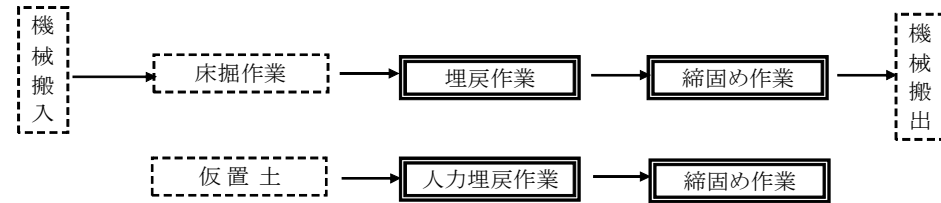
- (1) 埋戻しにおいて材料のはねつけを行う場合
- (2) 埋戻しにおいて敷均しを行う場合
- (3) 埋戻しにおいて締固めを行う場合

1-1-2 タンパ締固め

- (1) タンパによる締固めを行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 床掘作業は「第2編 第1章土工 ③-1床掘工」による。

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 埋戻し 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

施工方法	土質	締固めの有無
最小埋戻幅 4m以上	—	—
最大埋戻幅 4m以上	—	—
最大埋戻幅 1m以上4m未満	—	—
最大埋戻幅 1m未満	—	—
上記以外(小規模)	土砂	—
現場制約あり	土砂	有り
		無し
	岩塊・玉石	有り
		無し

(注)1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務(敷均し及びタンパ締固め補助)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m3程度まで、又は平均施工幅 1m未満の床掘りに伴う埋戻しで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

3. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

4. 埋戻幅

最大埋戻幅: 下図における埋戻幅(W1)

最小埋戻幅: 下図における埋戻幅(W2)

③-2 埋戻工

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 埋戻し

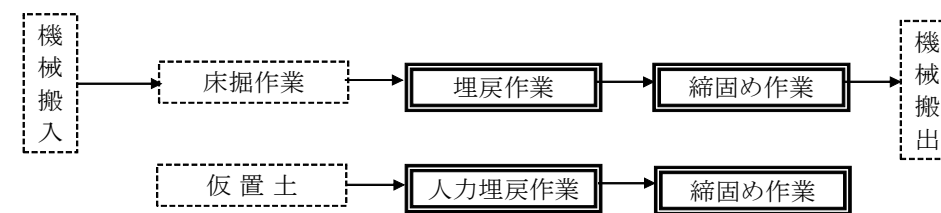
- (1) 埋戻しにおいて材料のはねつけを行う場合
- (2) 埋戻しにおいて敷均しを行う場合
- (3) 埋戻しにおいて締固めを行う場合

1-1-2 タンパ締固め

- (1) タンパによる締固めを行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 床掘作業は「第2編 第1章土工 ③-1床掘工」による。

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 埋戻し 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

施工方法	土質	締固めの有無
最小埋戻幅 4m以上	—	—
最大埋戻幅 4m以上	—	—
最大埋戻幅 1m以上4m未満	—	—
最大埋戻幅 1m未満	—	—
上記以外(小規模)	土砂	—
現場制約あり	土砂	有り
		無し
	岩塊・玉石	有り
		無し

(注)1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務(敷均し及びタンパ締固め補助)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m3程度まで、又は平均施工幅 1m未満の床掘りに伴う埋戻しで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

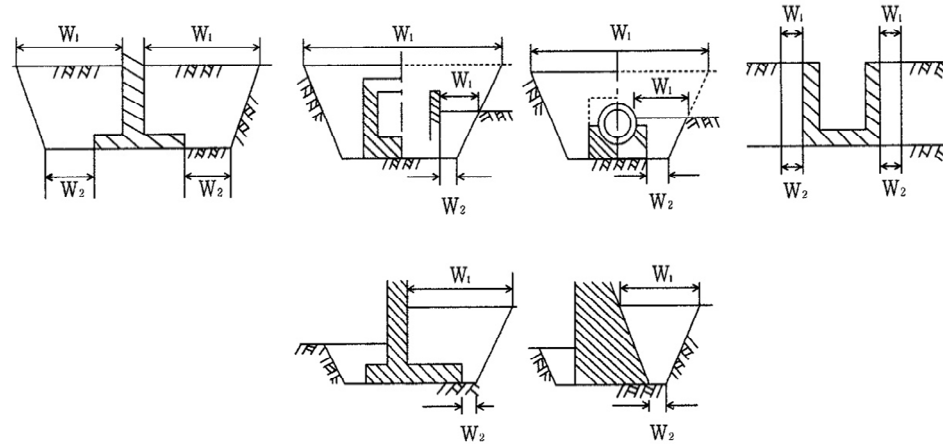
3. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。

4. 埋戻幅

最大埋戻幅: 下図における埋戻幅(W1)

最小埋戻幅: 下図における埋戻幅(W2)

- なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一条件区分を適用するものとする。
5. 最小埋戻幅が4m以上の場合は、最大埋戻幅に関係なく、最小埋戻幅4m以上を適用する。
  6. はねつけ機械の搬入が困難な場合は、施工方法を現場制約あり、締固め有りとする。
  7. 機械施工が困難な場合において、小運搬や盛土法面整形が必要な場合は、別途計上する。
  8. 締固めを伴わない作業等で、本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は、別途考慮する。



(2)代表機労材規格

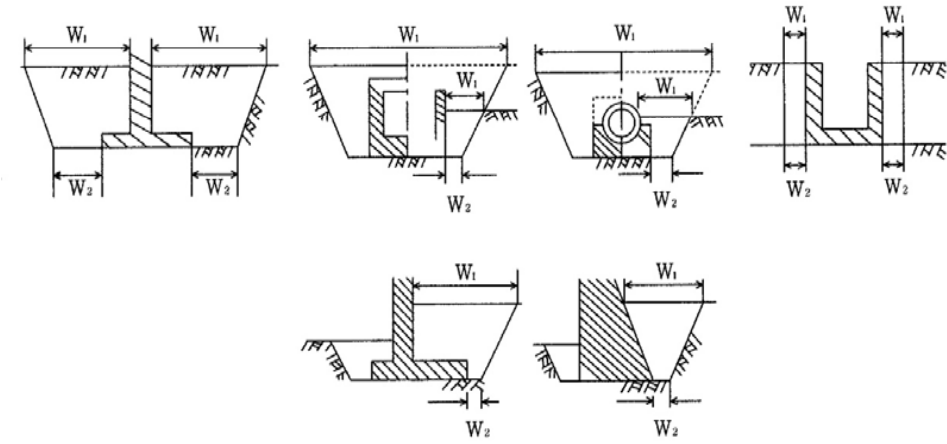
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					現場制約あり	備考
		最小埋戻幅	最大埋戻幅	最大埋戻幅 1m以上 4m未満	最大埋戻幅 1m未満	左記以外 (小規模)		
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3) バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35m3) バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28m3(平積0.2m3)	○	○	○				損料
					○			損料
						○		損料
	K2 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)]15t級 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	○						損料
			○	○				賃料
	K3 タンバ及びランマ 質量60~80kg タンバ及びランマ 質量60~80kg		○	○	○	○	※	賃料 損料
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○		
	R2 特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3 普通作業員		○	○	○	○	○	
	R4 -							
材料	Z1 軽油 1.2号 バトルール給油	○	○	○	○	○		
	Z2 ガソリンレギュラー スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3 -							
	Z4 -							
市場単価	S							

※:締固め有りの場合

- なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一条件区分を適用するものとする。
5. 最小埋戻幅が4m以上の場合は、最大埋戻幅に関係なく、最小埋戻幅4m以上を適用する。
  6. はねつけ機械の搬入が困難な場合は、施工方法を現場制約あり、締固め有りとする。
  7. 機械施工が困難な場合において、小運搬や盛土法面整形が必要な場合は、別途計上する。
  8. 締固めを伴わない作業等で、本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は、別途考慮する。



(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					現場制約あり	備考
		最小埋戻幅	最大埋戻幅	最大埋戻幅 1m以上 4m未満	最大埋戻幅 1m未満	左記以外 (小規模)		
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3) バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35m3) バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28m3(平積0.2m3)	○	○	○				損料
					○			損料
						○		損料
	K2 ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)]15t級 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	○						損料
			○	○				賃料
	K3 タンバ及びランマ 質量60~80kg タンバ及びランマ 質量60~80kg		○	○	○	○	※	賃料 損料
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○		
	R2 特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3 普通作業員		○	○	○	○	○	
	R4 -							
材料	Z1 軽油 1.2号 バトルール給油	○	○	○	○	○		
	Z2 ガソリンレギュラー スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3 -							
	Z4 -							
市場単価	S							

※:締固め有りの場合

3-2 タンパ締固め

(1) 条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位はm3とする。

- (注)1. タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. 土量は締固め後の土量とする。  
 3. 埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.3 タンパ締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 タンパ及びランマ 質量60~80kg	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 特殊作業員	
	R2 普通作業員	
	R3 -	
	R4 -	
材料	Z1 ガソリンレギュラー スタンド	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-2 タンパ締固め

(1) 条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位はm3とする。

- (注)1. タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. 土量は締固め後の土量とする。  
 3. 埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表3.3 タンパ締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 タンパ及びランマ 質量60~80kg	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 特殊作業員	
	R2 普通作業員	
	R3 -	
	R4 -	
材料	Z1 ガソリンレギュラー スタンド	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	



現行基準	改訂	備考
<p>④ 人力運搬工</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた土砂等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-4 人肩運搬(運搬～取卸し)</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた土砂等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-8 小車運搬(運搬～取卸し)</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、人力掘削(床掘り)から小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-41</p>	<p>④ 人力運搬工</p> <p>1. 適用範囲</p> <p>本資料は、機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた土砂等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-4 人肩運搬(運搬～取卸し)</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度未満で、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた土砂等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p>1-1-8 小車運搬(運搬～取卸し)</p> <p>(1) 道路幅員が0.5m程度以上で、人力掘削(床掘り)から小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合</p> <p style="text-align: center;">2-1-41</p>	

2. 施工パッケージ

2-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	換算距離
土砂	(表2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシャーラン	

(注)1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

表2.2 換算距離

積算条件	区分
換算距離	20m以下
	40m以下
	60m以下
	80m以下
	100m以下
	120m以下
	140m以下
	160m以下
	180m以下
	200m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2. 施工パッケージ

2-1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	換算距離
土砂	(表2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシャーラン	

(注)1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

表2.2 換算距離

積算条件	区分
換算距離	20m以下
	40m以下
	60m以下
	80m以下
	100m以下
	120m以下
	140m以下
	160m以下
	180m以下
	200m以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧

(積算単位:t)

換算距離
(表2.2)

(注)1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-2 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧

(積算単位:t)

換算距離
(表2.2)

(注)1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.6 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

換算距離
(表2.2)

(注)1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.7 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-3 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.6 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

換算距離
(表2.2)

(注)1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.7 人肩運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-4 人肩運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.8 人肩運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土 砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注)1. 上表は、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.9 人肩運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-4 人肩運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.8 人肩運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土 砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注)1. 上表は、人力掘削(床掘り)から人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 6$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.9 人肩運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2. 10 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	換算距離
土砂	(表2. 2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシュラン	

(注)1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 8$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 11 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-5 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2. 10 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	換算距離
土砂	(表2. 2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシュラン	

(注)1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 8$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 11 小車運搬(積込～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.12 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧

(積算単位:t)

換算距離
(表2.2)

(注)1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L: 換算距離(m)

H: 水平距離(m)

h: 高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.13 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-6 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.12 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧

(積算単位:t)

換算距離
(表2.2)

(注)1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L: 換算距離(m)

H: 水平距離(m)

h: 高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.13 小車運搬(積込～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2. 14 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

換算距離
(表2. 2)

(注)1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 8$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 15 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

2-7 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2. 14 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

換算距離
(表2. 2)

(注)1. 上表は、仮置きされた積ブロック類(控35cm)の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 8$$

L:換算距離(m)

H:水平距離(m)

h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2. 15 小車運搬(積込～運搬～取卸し)積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	—
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—



2-8 小車運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.16 小車運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

- (注)1. 上表は、人力掘削(床掘り)から小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。  
なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 8$$

L:換算距離(m)  
H:水平距離(m)  
h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.17 小車運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	-
	K2	-
	K3	-
労務	R1	普通作業員
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	-
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

2-8 小車運搬(運搬～取卸し)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.16 小車運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	掘削(床掘り)の有無	換算距離
土砂	無し	(表2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

- (注)1. 上表は、人力掘削(床掘り)から小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。  
なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L=H+h \times 8$$

L:換算距離(m)  
H:水平距離(m)  
h:高低差(m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.17 小車運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	-
	K2	-
	K3	-
労務	R1	普通作業員
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	-
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

⑤ 人力土工(ベルトコンベヤ併用)

1. 適用範囲

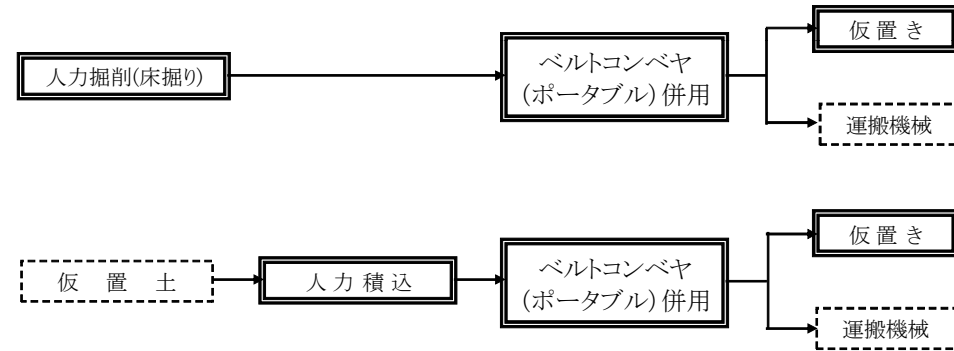
本資料は、人力による掘削(床掘り)箇所の土砂搬出が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1)ベルトコンベヤを併用して土砂を搬出する掘削作業を行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注)本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

⑤ 人力土工(ベルトコンベヤ併用)

1. 適用範囲

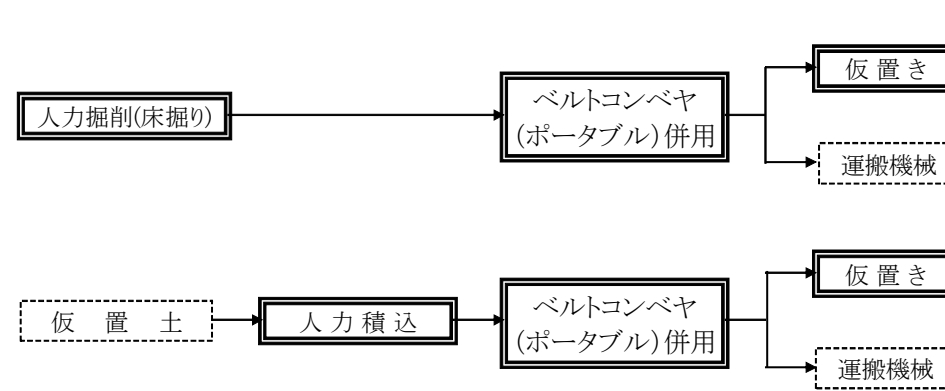
本資料は、人力による掘削(床掘り)箇所の土砂搬出が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1)ベルトコンベヤを併用して土砂を搬出する掘削作業を行う場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー



(注)本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注)1. 上表は、ベルトコンベヤを使用した人力による掘削(床掘り)～仮置きその他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. ベルトコンベヤの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。
3. ベルトコンベヤ据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベヤを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。
4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

図3.1 水平据付

図3.2 傾斜据付

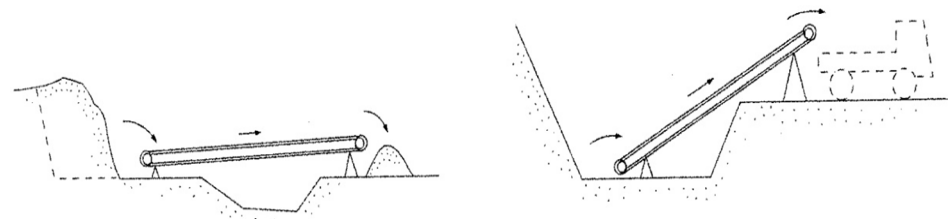


表3.2 ベルトコンベヤ使用台数

積算条件	区分
ベルトコンベヤ使用台数	1~2台
	3~4台
	5~6台
	7~8台
	9~10台

3. 施工パッケージ

3-1 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

土質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注)1. 上表は、ベルトコンベヤを使用した人力による掘削(床掘り)～仮置きその他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. ベルトコンベヤの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。
3. ベルトコンベヤ据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベヤを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。
4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

図3.1 水平据付

図3.2 傾斜据付

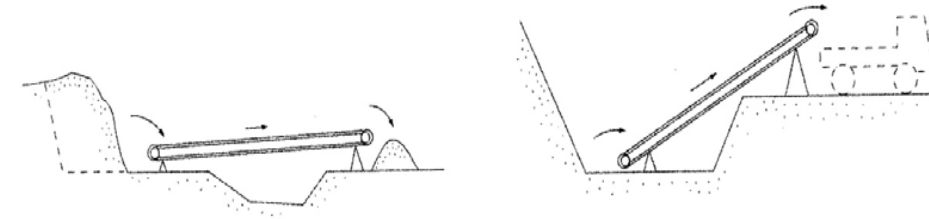


表3.2 ベルトコンベヤ使用台数

積算条件	区分
ベルトコンベヤ使用台数	1~2台
	3~4台
	5~6台
	7~8台
	9~10台

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	ベルトコンベヤ(ポータブル)[エンジン駆動] 機長7m ベルト幅350mm
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	特殊作業員
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	ガソリン レギュラー スタンド
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力掘削(床掘り) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	ベルトコンベヤ(ポータブル)[エンジン駆動] 機長7m ベルト幅350mm
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	特殊作業員
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	ガソリン レギュラー スタンド
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-2 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注)1. 上表は、仮置きした土砂等をベルトコンベヤによりダンプトラック等への積込みの他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. ベルトコンベヤの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。  
 3. ベルトコンベヤ据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベヤを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。  
 4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ベルトコンベヤ(ポータブル)[エンジン駆動] 機長7m ベルト幅350mm	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数
土砂	水平据付	(表3.2)
	傾斜据付	
岩塊・玉石	水平据付	
	傾斜据付	

- (注)1. 上表は、仮置きした土砂等をベルトコンベヤによりダンプトラック等への積込みの他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. ベルトコンベヤの据付状態及び台数は、掘削作業箇所の高低差及び搬出距離等を勘案のうえ決定する。  
 3. ベルトコンベヤ据付状態は、仮置き地等と施工基面の高低差の有無により判断するものとし、ベルトコンベヤを連続して2台以上配置する場合の据付状態は、掘削部1台目のベルトコンベヤ据付状態で判断する。  
 4. 水平据付とは掘削部等にベルトコンベヤをほぼ水平に据付ける場合をいう。傾斜据付とは掘削部等にベルトコンベヤを傾斜して据付ける場合をいう。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 ベルトコンベヤ(ポータブル)併用人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ベルトコンベヤ(ポータブル)[エンジン駆動] 機長7m ベルト幅350mm	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1)スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2)バックホウ混合

現場条件によりスタビライザにより施工できない路床改良工事、及び構造物基礎の地盤改良工事で、1層の混合厚さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

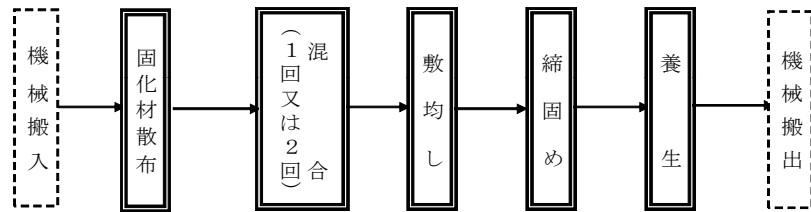
なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

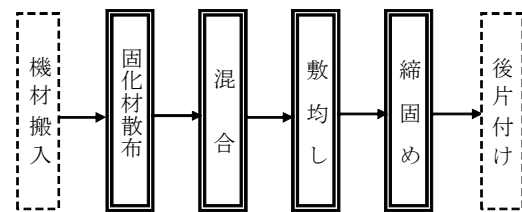
(1)スタビライザ混合



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2)バックホウ混合



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

⑥ 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1)スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2)バックホウ混合

現場条件によりスタビライザにより施工できない路床改良工事、及び構造物基礎の地盤改良工事で、1層の混合厚さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

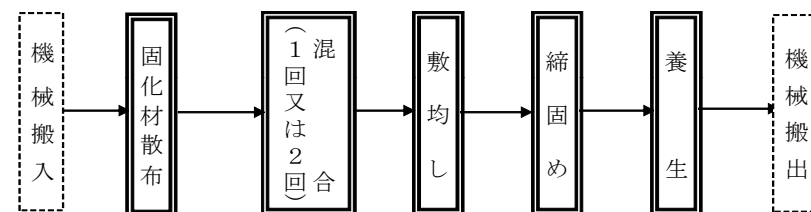
なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

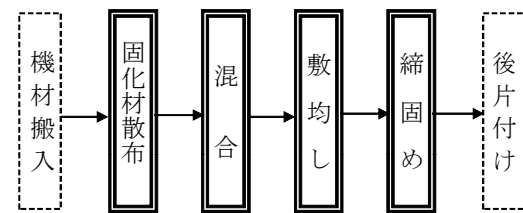
(1)スタビライザ混合



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2)バックホウ混合



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材100m2当り 使用量	混合回数
スタビライザ	-	0.6m以下	(実数入力)	1回
				2回
0.6mを超え1m以下	1回			
	2回			
バックホウ	路床	1m以下		-
	構造物基礎	1m以下		-
		1mを超え2m以下	-	

- (注)1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止(シート掛け)、現場内小運搬(スタビライザは100m程度の仮置場～現場、バックホウは50m程度の現場内小運搬)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は1回、生石灰は2回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 条件区分の「固化材100m2当り使用量」は、実数量(材料ロスを含んだ数量)とする。

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材100m2当り 使用量	混合回数
スタビライザ	-	0.6m以下	(実数入力)	1回
				2回
0.6mを超え1m以下	1回			
	2回			
バックホウ	路床	1m以下		-
	構造物基礎	1m以下		-
		1mを超え2m以下	-	

- (注)1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止(シート掛け)、現場内小運搬(スタビライザは100m程度の仮置場～現場、バックホウは50m程度の現場内小運搬)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は1回、生石灰は2回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 条件区分の「固化材100m2当り使用量」は、実数量(材料ロスを含んだ数量)とする。

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考	
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ[路床改良用] 幅2.0m 深0.6m スタビライザ[路床改良用] 幅2.0m 深1.2m	混合深さ0.6m以下の場合 混合深さ0.6mを超え1m以下の場合
			K2	モータグレーダ[土工用] ブレード幅3.1m	
			K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量8~20t	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
		バックホウ	路床	機械	K1
K2	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量8~20t				
K3	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )				賃料
労務	R1			運転手(特殊)	
	R2			普通作業員	
	R3			土木一般世話役	
	R4		-		
材料	Z1		セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック		
	Z2		軽油 1.2号 バトロール給油		
	Z3		-		
	Z4		-		
市場単価	S		-		
構造物基礎	機械		K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料	
		K3	-		
	労務	R1	土木一般世話役		
		R2	運転手(特殊)		
		R3	特殊作業員		
		R4	普通作業員		
材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
	Z2	軽油 1.2号 バトロール給油			
	Z3	-			
	Z4	-			
市場単価	S	-			

(注)バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考	
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ[路床改良用] 幅2.0m 深0.6m スタビライザ[路床改良用] 幅2.0m 深1.2m	混合深さ0.6m以下の場合 混合深さ0.6mを超え1m以下の場合
			K2	モータグレーダ[土工用] ブレード幅3.1m	
			K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量8~20t	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
		バックホウ	路床	機械	K1
K2	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量8~20t				
K3	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )				賃料
労務	R1			運転手(特殊)	
	R2			普通作業員	
	R3			土木一般世話役	
	R4		-		
材料	Z1		セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック		
	Z2		軽油 1.2号 バトロール給油		
	Z3		-		
	Z4		-		
市場単価	S		-		
構造物基礎	機械		K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式]質量0.8~1.1t	賃料	
		K3	-		
	労務	R1	土木一般世話役		
		R2	運転手(特殊)		
		R3	特殊作業員		
		R4	普通作業員		
材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
	Z2	軽油 1.2号 バトロール給油			
	Z3	-			
	Z4	-			
市場単価	S	-			

(注)バックホウ及び振動ローラは賃料とする。



第 2 章  
共通工

① 法面工	2-2-1	⑥ 函渠工	2-2-60
1. 法面整形工	2-2-1	⑥-1. 函渠工(1)	2-2-60
1-1 適用範囲	2-2-1	1. 適用範囲	2-2-60
1-2 施工概要	2-2-1	2. 施工概要	2-2-60
1-3 施工フロー	2-2-2	3. 施工パッケージ	2-2-61
1-4 施工パッケージ	2-2-4	4. 施工歩掛	2-2-64
② 基礎・裏込砕石工	2-2-6	⑥-2. 函渠工(2)	2-2-65
1. 適用範囲	2-2-6	1. 適用範囲	2-2-65
2. 施工概要	2-2-6	2. 施工歩掛	2-2-65
3. 施工パッケージ	2-2-6	⑦ 殻運搬(施工パッケージ)	2-2-67
③ コンクリートブロック積(張)工	2-2-9	1. 適用範囲	2-2-67
1. 適用範囲	2-2-9	2. 施工パッケージ	2-2-67
2. 施工概要	2-2-10		
3. 施工パッケージ	2-2-11		
④ 場所打擁壁工	2-2-25		
④-1. 場所打擁壁工(1)	2-2-25		
1. 適用範囲	2-2-25		
2. 施工概要	2-2-26		
3. 施工パッケージ	2-2-28		
④-2. 場所打擁壁工(2)	2-2-41		
1. 適用範囲	2-2-41		
2. 施工歩掛	2-2-41		
3. 単価表	2-2-42		
⑤ 排水構造物工	2-2-43		
1. 適用範囲	2-2-43		
2. 施工概要	2-2-44		
3. 施工パッケージ	2-2-46		

第 2 章  
共通工

① 法面工	2-2-1	⑥ 函渠工	2-2-60
1. 法面整形工	2-2-1	⑥-1. 函渠工(1)	2-2-60
1-1 適用範囲	2-2-1	1. 適用範囲	2-2-60
1-2 施工概要	2-2-1	2. 施工概要	2-2-60
1-3 施工フロー	2-2-2	3. 施工パッケージ	2-2-61
1-4 施工パッケージ	2-2-4	4. 施工歩掛	2-2-64
② 基礎・裏込砕石工	2-2-6	⑥-2. 函渠工(2)	2-2-65
1. 適用範囲	2-2-6	1. 適用範囲	2-2-65
2. 施工概要	2-2-6	2. 施工パッケージ	2-2-65
3. 施工パッケージ	2-2-6	⑦ 殻運搬(施工パッケージ)	2-2-67
③ コンクリートブロック積(張)工	2-2-9	1. 適用範囲	2-2-67
1. 適用範囲	2-2-9	2. 施工パッケージ	2-2-67
2. 施工概要	2-2-10		
3. 施工パッケージ	2-2-11		
④ 場所打擁壁工	2-2-25		
④-1. 場所打擁壁工(1)	2-2-25		
1. 適用範囲	2-2-25		
2. 施工概要	2-2-26		
3. 施工パッケージ	2-2-28		
④-2. 場所打擁壁工(2)	2-2-41		
1. 適用範囲	2-2-41		
2. 施工パッケージ	2-2-41		
⑤ 排水構造物工	2-2-43		
1. 適用範囲	2-2-43		
2. 施工概要	2-2-44		
3. 施工パッケージ	2-2-46		

施工パッケージ移行に伴う語句の修正

施工パッケージ移行に伴う語句の修正

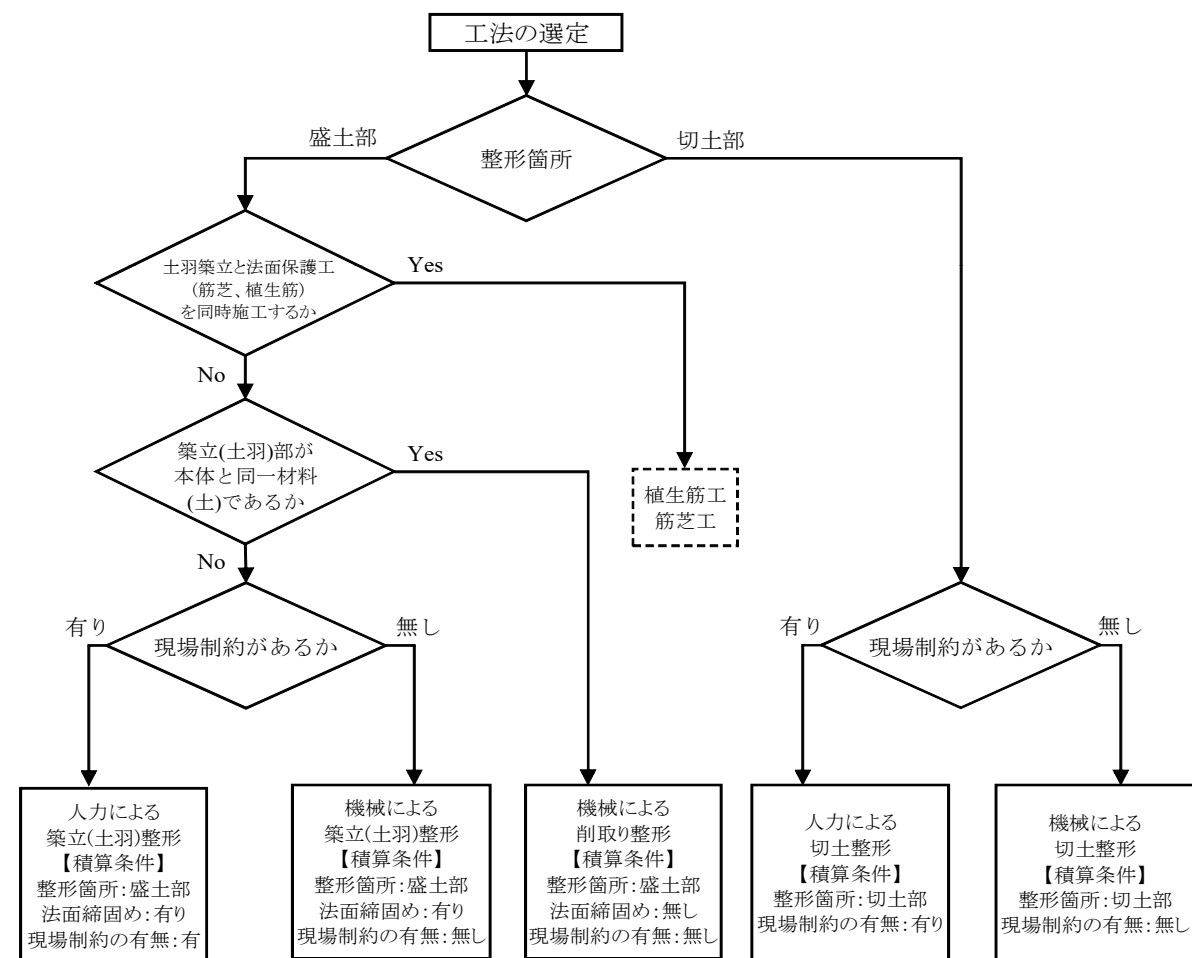
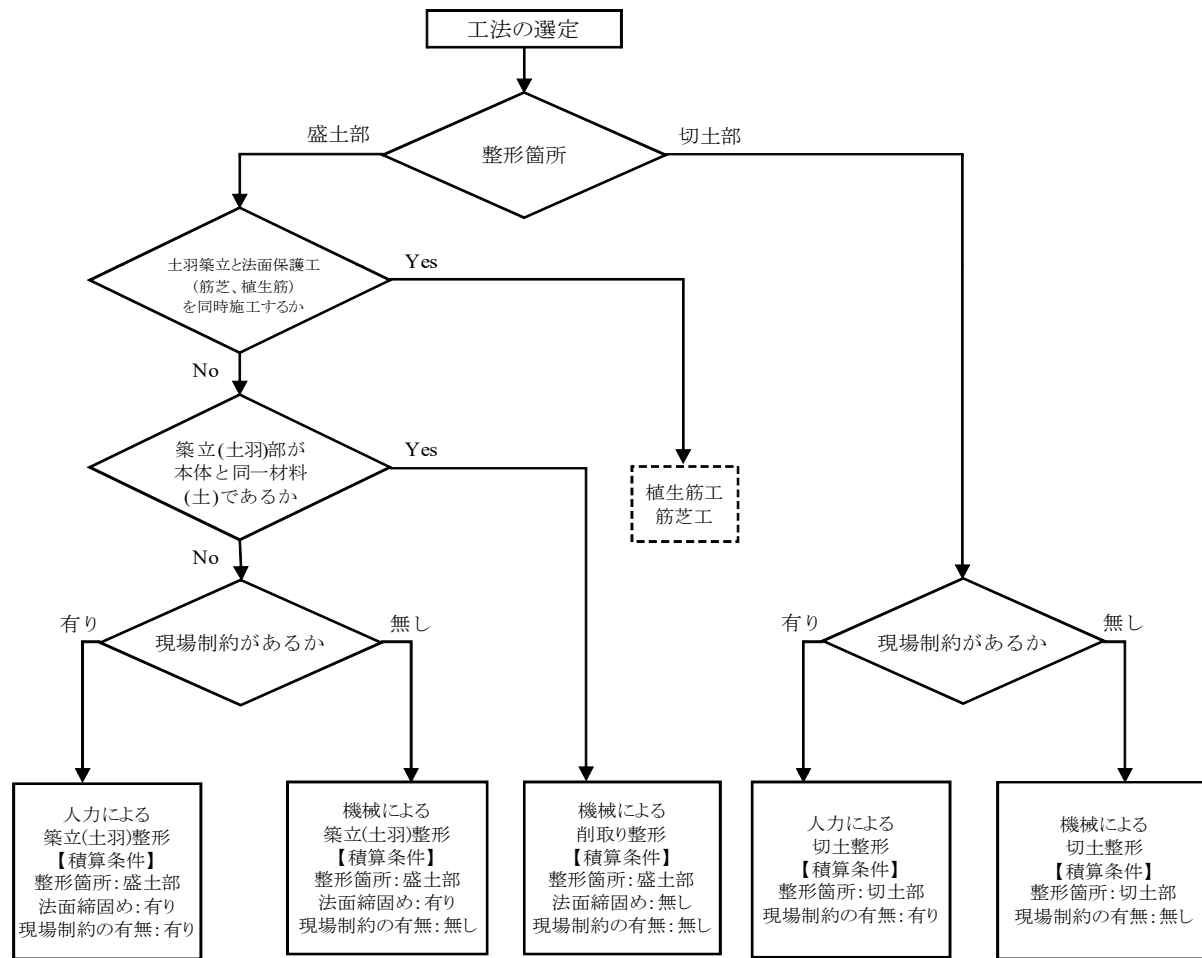
現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第2章 共通工</p> <p>① 法面工</p> <p>1. 法面整形工</p> <p>1-1 適用範囲 本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。</p> <p>1-1-1 適用できる範囲 (1)土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形</p> <p>1-2 施工概要</p> <p>1-2-1 盛土法面整形工 法面表層部を締め整形することを盛土法面整形工という。</p> <p>1-2-2 切土法面整形工 法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。</p> <p style="text-align: center;">2-2-1</p>	<p style="text-align: center;">第2章 共通工</p> <p>① 法面工</p> <p>1. 法面整形工</p> <p>1-1 適用範囲 本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。</p> <p>1-1-1 適用できる範囲 (1)土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形</p> <p>1-2 施工概要</p> <p>1-2-1 盛土法面整形工 法面表層部を締め整形することを盛土法面整形工という。</p> <p>1-2-2 切土法面整形工 法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。</p> <p style="text-align: center;">2-2-1</p>	

1-3 施工フロー

1-3 施工フロー

図3-1 法面整形工 工法選定フロー図

図3-1 法面整形工 工法選定フロー図



(注)1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

- ・機械施工が困難な場合
- ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
- ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業(二次整形)をする場合

2. 植生筋工、筋芝工については市場単価により別途計上すること。

(注)1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

- ・機械施工が困難な場合
- ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
- ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業(二次整形)をする場合

2. 植生筋工、筋芝工については市場単価により別途計上すること。

図3-2 盛土部施工フロー図

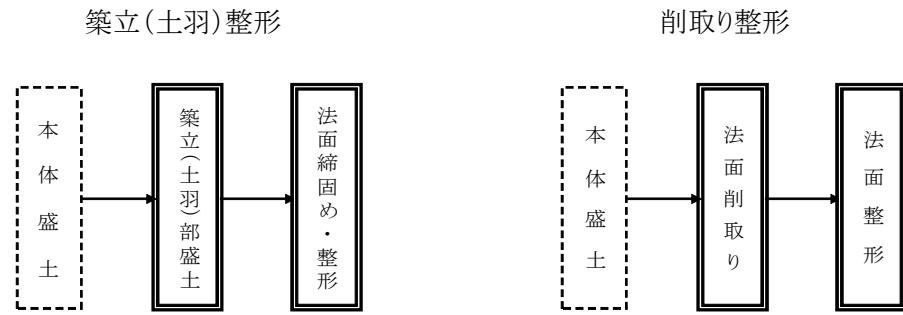
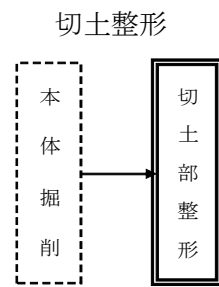


図3-3 切土部施工フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-2 盛土部施工フロー図

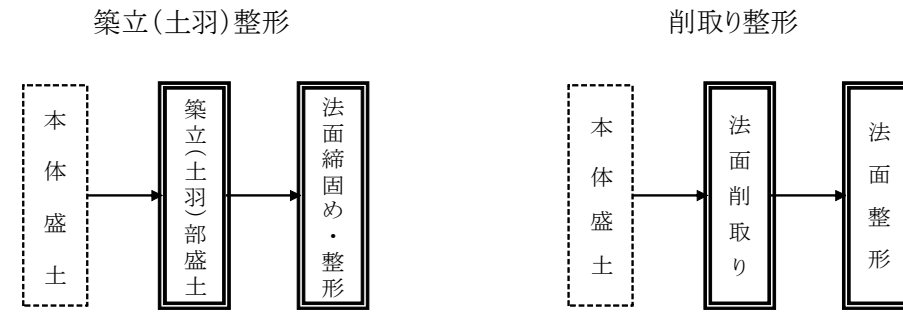
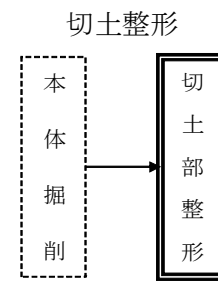


図3-3 切土部施工フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

1-4 施工パッケージ

1-4-1 法面整形

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
切土部	無し	有り	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩Ⅰ

(注)1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面(土羽)整形、土羽土の現場内小運搬(20m程度)の他、空気圧縮機、ピックハンマ賃料、チゼル損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。

3. 土羽土の搬入等は含まない。

4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

- ・機械施工が困難な場合

- ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合

- ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業(二次整形)をする場合

5. 現場制約がある場合は、切土・盛土ともに人力施工になる。

1-4 施工パッケージ

1-4-1 法面整形

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
切土部	無し	有り	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩
		無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩Ⅰ

(注)1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面(土羽)整形、土羽土の現場内小運搬(20m程度)の他、空気圧縮機、ピックハンマ賃料、チゼル損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。

3. 土羽土の搬入等は含まない。

4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

- ・機械施工が困難な場合

- ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合

- ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業(二次整形)をする場合

5. 現場制約がある場合は、切土・盛土ともに人力施工になる。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形 代表機材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項目	代表機材規格	備考		
無し	盛土部 切土部	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)		
			K2	-		
			K3	-		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	運転手(特殊)		
			R3	土木一般世話役		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
		有り	盛土部 切土部	機械	K1	タンバ及びびランマ 質量 60~80kg
K2	-					
K3	-					
労務	R1			普通作業員		
	R2			土木一般世話役		
	R3			特殊作業員		
	R4			-		
材料	Z1			ガソリン レギュラー スタンド		
	Z2			-		
	Z3			-		
	Z4			-		
市場単価	S			-		
有り	切土部			機械	K1	-
		K2	-			
		K3	-			
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	特殊作業員	軟岩I、軟岩II、中硬岩、硬岩の場合	
			R4	-		
		材料	Z1	-		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形 代表機材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項目	代表機材規格	備考		
無し	盛土部 切土部	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)		
			K2	-		
			K3	-		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	運転手(特殊)		
			R3	土木一般世話役		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
		有り	盛土部 切土部	機械	K1	タンバ及びびランマ 質量 60~80kg
K2	-					
K3	-					
労務	R1			普通作業員		
	R2			土木一般世話役		
	R3			特殊作業員		
	R4			-		
材料	Z1			ガソリン レギュラー スタンド		
	Z2			-		
	Z3			-		
	Z4			-		
市場単価	S			-		
有り	切土部			機械	K1	-
		K2	-			
		K3	-			
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	特殊作業員	軟岩I、軟岩II、中硬岩、硬岩の場合	
			R4	-		
		材料	Z1	-		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		

② 基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

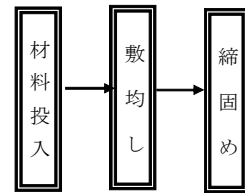
1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

基礎・裏込砕石工



- (注)1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。
- 2. 「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め仕上げる工法をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位:m<sup>2</sup>)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm以下	(表3.2)
7.5cm超12.5cm以下	
12.5cm超17.5cm以下	
17.5cm超20.0cm以下	
20.0cm超22.5cm以下	
22.5cm超27.5cm以下	
27.5cm超30.0cm以下	

- (注)1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- 2. 砕石の材料使用量のロスを含む。
- 3. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。

② 基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

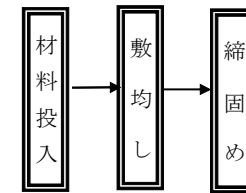
1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

基礎・裏込砕石工



- (注)1. 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。
- 2. 「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め仕上げる工法をいう。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位:m<sup>2</sup>)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm以下	(表3.2)
7.5cm超12.5cm以下	
12.5cm超17.5cm以下	
17.5cm超20.0cm以下	
20.0cm超22.5cm以下	
22.5cm超27.5cm以下	
27.5cm超30.0cm以下	

- (注)1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- 2. 砕石の材料使用量のロスを含む。
- 3. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS~40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石(各種)

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS~40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石(各種)

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手(特殊)	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油1.2号 バトロール給油	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手(特殊)	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油1.2号 バトロール給油	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	



3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

砕石の種類	
クラッシュラン	40~0
クラッシュラン	30~0
クラッシュラン	20~0
高炉スラグ	CS~40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシュラン	80~0
再生クラッシュラン	40~0
再生クラッシュラン	80~0
砕石(各種)	

- (注)1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

砕石の種類	
クラッシュラン	40~0
クラッシュラン	30~0
クラッシュラン	20~0
高炉スラグ	CS~40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシュラン	80~0
再生クラッシュラン	40~0
再生クラッシュラン	80~0
砕石(各種)	

- (注)1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 砕石の材料使用量のロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

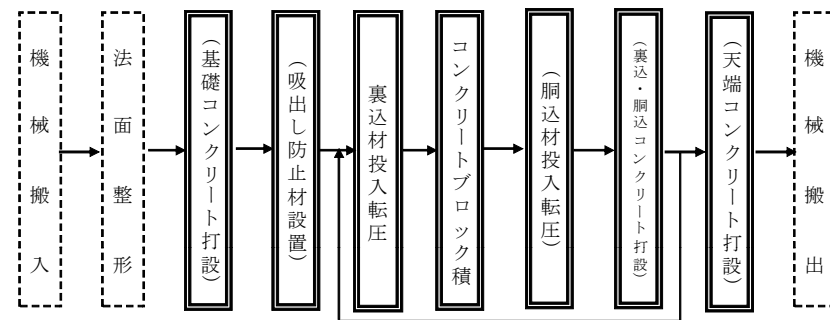
現行基準	改訂	備考
<p>③ コンクリートブロック積(張)工</p> <p>1. 適用範囲 本資料は、コンクリートブロック積(張)に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 コンクリートブロック積 (1)間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-2 間知ブロック張 (1)間知ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-3 平ブロック張 (1)平ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-4 連節ブロック張 (1)連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合 (2)連結方式が鉄筋又は鋼線による場合</p> <p>1-1-5 緑化ブロック積 (1)緑化ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-6 胴込・裏込コンクリート (1)コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込コンクリート打設の場合</p> <p>1-1-7 胴込・裏込材(砕石) (1)コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込材の投入転圧の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-8 遮水シート張 (1)間知ブロック平ブロック、連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770 kg/個以下)における遮水シートの設置の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-9 吸出し防止材(全面)設置 (1)間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)及び平ブロック、連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770 kg/個以下)における吸出し防止材の設置の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-10 植樹 (1)緑化ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量980 kg/個以下)の植栽の場合</p> <p>1-1-11 現場打基礎コンクリート (1)コンクリートブロック積(張)及び石積(張)における人力打設又はクレーン車打設の現場打基礎の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-12 天端コンクリート (1)コンクリートブロック積(張)工及び石積(張)工における天端コンクリート(打設地上高さ28m以下)の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>1-2-1 コンクリートブロック積 (1)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-2-2 連節ブロック張 (1)連結金具を使用する場合</p> <p>1-2-3 胴込・裏込コンクリート (1)石積(張)における胴込・裏込コンクリート打設の場合</p> <p>1-2-4 胴込・裏込材(砕石) (1)石積(張)における砕石等の胴込・裏込材設置の場合</p> <p>1-2-5 現場打基礎コンクリート (1)練炭養生以外の特殊養生(ジェットヒーター養生)の場合</p> <p style="text-align: center;">2-2-9</p>	<p>③ コンクリートブロック積(張)工</p> <p>1. 適用範囲 本資料は、コンクリートブロック積(張)に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 コンクリートブロック積 (1)間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-2 間知ブロック張 (1)間知ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-3 平ブロック張 (1)平ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-4 連節ブロック張 (1)連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合 (2)連結方式が鉄筋又は鋼線による場合</p> <p>1-1-5 緑化ブロック積 (1)緑化ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下)の場合</p> <p>1-1-6 胴込・裏込コンクリート (1)コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込コンクリート打設の場合</p> <p>1-1-7 胴込・裏込材(砕石) (1)コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込材の投入転圧の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-8 遮水シート張 (1)間知ブロック平ブロック、連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770 kg/個以下)における遮水シートの設置の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-9 吸出し防止材(全面)設置 (1)間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)及び平ブロック、連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770 kg/個以下)における吸出し防止材の設置の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-10 植樹 (1)緑化ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量980 kg/個以下)の植栽の場合</p> <p>1-1-11 現場打基礎コンクリート (1)コンクリートブロック積(張)及び石積(張)における人力打設又はクレーン車打設の現場打基礎の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-1-12 天端コンクリート (1)コンクリートブロック積(張)工及び石積(張)工における天端コンクリート(打設地上高さ28m以下)の場合 (2)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>1-2-1 コンクリートブロック積 (1)市場単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合</p> <p>1-2-2 連節ブロック張 (1)連結金具を使用する場合</p> <p>1-2-3 胴込・裏込コンクリート (1)石積(張)における胴込・裏込コンクリート打設の場合</p> <p>1-2-4 胴込・裏込材(砕石) (1)石積(張)における砕石等の胴込・裏込材設置の場合</p> <p>1-2-5 現場打基礎コンクリート (1)練炭養生以外の特殊養生(ジェットヒーター養生)の場合</p> <p style="text-align: center;">2-2-9</p>	

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工

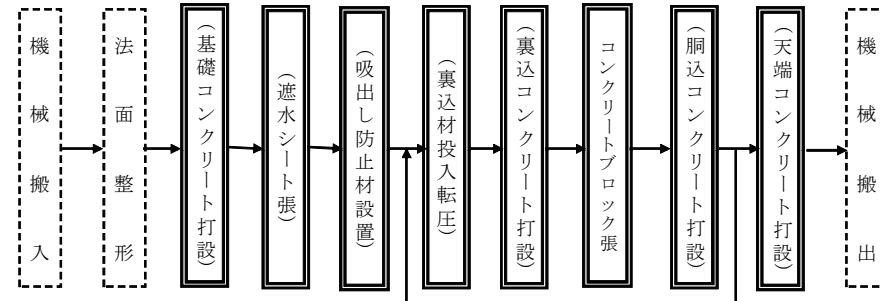
図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
- 2. また、( )書きは必要な場合計上する。
- 3. 水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
- 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法(人力、クレーン車)にかかわらず適用できる。

2-2 コンクリートブロック張工(間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張)

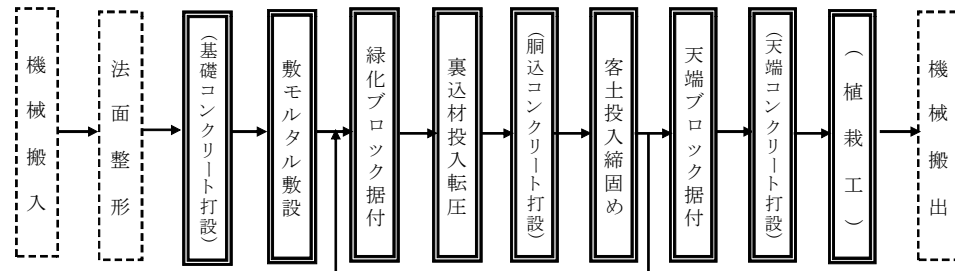
図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
- 2. また、( )書きは必要な場合計上する。
- 3. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
- 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法(人力、クレーン車)にかかわらず適用できる。

2-3 緑化ブロック積工

図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)



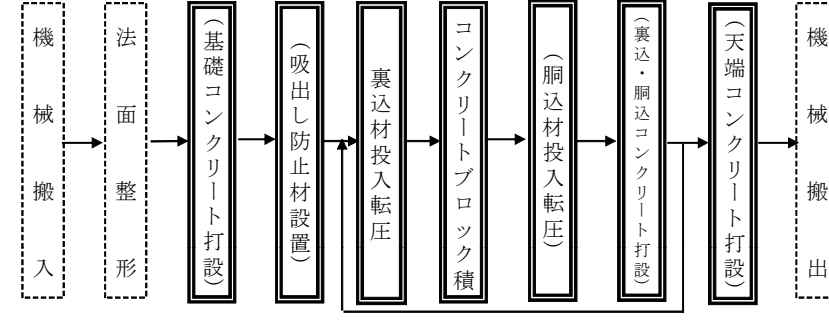
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
- 2. また、( )書きは必要な場合計上する。
- 3. 基礎コンクリート打設は、打設方法(人力、クレーン車)にかかわらず適用できる。
- 4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用できる。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工

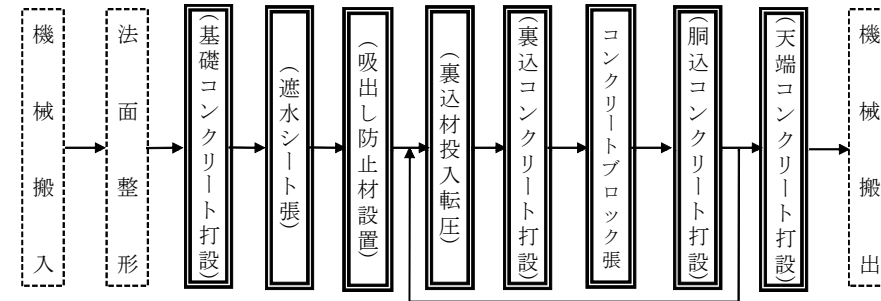
図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
- 2. また、( )書きは必要な場合計上する。
- 3. 水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
- 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法(人力、クレーン車)にかかわらず適用できる。

2-2 コンクリートブロック張工(間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張)

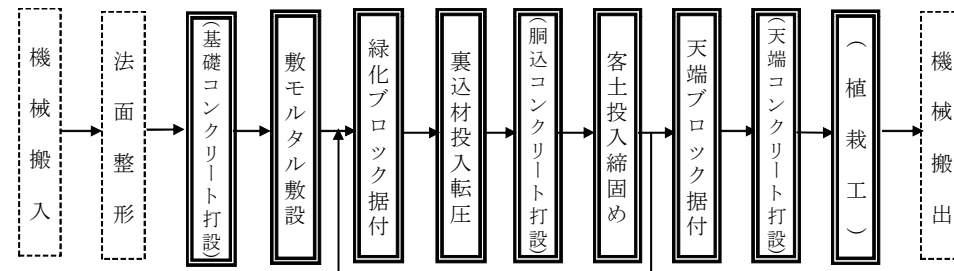
図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
- 2. また、( )書きは必要な場合計上する。
- 3. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
- 4. 基礎コンクリート打設は、打設方法(人力、クレーン車)にかかわらず適用できる。

2-3 緑化ブロック積工

図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
- 2. また、( )書きは必要な場合計上する。
- 3. 基礎コンクリート打設は、打設方法(人力、クレーン車)にかかわらず適用できる。
- 4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ  
 3-1 コンクリートブロック積  
 (1)条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧  
 (積算単位:m2)

鉄筋規格	鉄筋10m2当り使用量
(表3.2)	0.1t以下
	0.1tを超え0.2t以下

- (注)1. 上表は、間知ブロック(法勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)の設置、鉄筋(加工・組立)、調整コンクリートの打設、現場内小運搬の他、水抜パイプ(水抜孔用吸出し防止材を含む)、吊上(下)げ作業(間知ブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 鉄筋の材料ロスを含む。  
 3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。  
 4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。  
 (5. 参考図参照)

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16~25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

- (2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	ブロック工	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3. 施工パッケージ  
 3-1 コンクリートブロック積  
 (1)条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧  
 (積算単位:m2)

鉄筋規格	鉄筋10m2当り使用量
(表3.2)	0.1t以下
	0.1tを超え0.2t以下

- (注)1. 上表は、間知ブロック(法勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)の設置、鉄筋(加工・組立)、調整コンクリートの打設、現場内小運搬の他、水抜パイプ(水抜孔用吸出し防止材を含む)、吊上(下)げ作業(間知ブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 鉄筋の材料ロスを含む。  
 3. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。  
 4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。  
 (5. 参考図参照)

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16~25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

- (2) 代表機材規格  
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	ブロック工	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材10m2 当り使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m2当り使用量	遮水シートの有無
150kg未満 控え350(m2) 滑面タイプ	(表3.5)	-	(表3.7)	-	有り
					無し
150kg未満 各種(m2)		(表3.6)		(表3.8)	有り
					無し
					有り
150kg以上 各種(m2)					無し

- (注)1. 上表は、間知ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬(30m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。(5. 参考図参照)
4. 目地材は必要に応じて別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

表3.5 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3.6 裏込材10 m2当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	1m3以下
	1m3を超え3m3以下
	3m3を超え5m3以下
	5m3を超え7m3以下

表3.7 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

2-2-12

3-2 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材10m2 当り使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m2当り使用量	遮水シートの有無
150kg未満 控え350(m2) 滑面タイプ	(表3.5)	-	(表3.7)	-	有り
					無し
150kg未満 各種(m2)		(表3.6)		(表3.8)	有り
					無し
					有り
150kg以上 各種(m2)					無し

- (注)1. 上表は、間知ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬(30m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。(5. 参考図参照)
4. 目地材は必要に応じて別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

表3.5 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3.6 裏込材10 m2当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	1m3以下
	1m3を超え3m3以下
	3m3を超え5m3以下
	5m3を超え7m3以下

表3.7 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

2-2-12

表3.8 胴込・裏込コンクリート10 m2当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m2当り使用量	0.1m3以上0.5m3以下
	0.5m3を超え0.9m3以下
	0.9m3を超え1.3m3以下
	1.3m3を超え1.7m3以下
	1.7m3を超え2.1m3以下
	2.1m3を超え2.3m3以下(標準(150kg未満))
	2.3m3を超え2.7m3以下(標準(150kg以上))
	2.7m3を超え3.1m3以下
	3.1m3を超え3.5m3以下

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.9 間知ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 ブロック工	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z3 再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4 遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S -	

表3.8 胴込・裏込コンクリート10 m2当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m2当り使用量	0.1m3以上0.5m3以下
	0.5m3を超え0.9m3以下
	0.9m3を超え1.3m3以下
	1.3m3を超え1.7m3以下
	1.7m3を超え2.1m3以下
	2.1m3を超え2.3m3以下(標準(150kg未満))
	2.3m3を超え2.7m3以下(標準(150kg以上))
	2.7m3を超え3.1m3以下
	3.1m3を超え3.5m3以下

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.9 間知ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 ブロック工	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z3 再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4 遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S -	

3-3 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

ブロックの質量	平ブロック規格	裏込材規格	裏込材10m2当り使用量	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具10m2当り使用量	
150kg/個未満	平ブロック控 180(m2)	(表3.5)	(表3.11)	有り	有り	有り	(表3.12)	
						無し		
					無し	有り		
						無し		
					有り	有り		有り
								無し
	無し			有り				
				無し				
	平ブロック各種(m2)			有り		有り		
						無し		
				無し	有り			
					無し			
150kg/個以上		平ブロック各種(m2)	(表3.5)	(表3.11)	有り	有り	有り	(表3.12)
							無し	
	無し				有り			
					無し			
	有り				有り			
					無し			
無し	有り							
	無し							

- (注)1. 上表は、平ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連結金具組立、裏込材(碎石)投入、調整コンクリートの打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬の他、つき固め機械等の損料、目地モルタルを使用した場合の材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
  - 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
  - 平ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
  - 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
  - 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。(5. 参考図参照)

3-3 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

ブロックの質量	平ブロック規格	裏込材規格	裏込材10m2当り使用量	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具10m2当り使用量	
150kg/個未満	平ブロック控 180(m2)	(表3.5)	(表3.11)	有り	有り	有り	(表3.12)	
						無し		
					無し	有り		
						無し		
					平ブロック控 120(m2)	有り		有り
								無し
	無し			有り				
				無し				
	平ブロック各種(m2)			有り		有り		
						無し		
				無し	有り			
					無し			
150kg/個以上		平ブロック各種(m2)	(表3.5)	(表3.11)	有り	有り	有り	(表3.12)
							無し	
	無し				有り			
					無し			
	有り				有り			
					無し			
無し	有り							
	無し							

- (注)1. 上表は、平ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連結金具組立、裏込材(碎石)投入、調整コンクリートの打設、吊上(下)げ作業(コンクリートブロック、裏込材)、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬の他、つき固め機械等の損料、目地モルタルを使用した場合の材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
  - 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
  - 平ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
  - 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
  - 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。(5. 参考図参照)

表3.11 裏込材10m2当り使用量

積算条件	区分
裏込材10m2当り使用量	1.0m3以下
	1.0m3を超え3.0m3以下
	3.0m3を超え5.0m3以下

表3.12 連結金具10 m2当り使用量

積算条件	区分
連結金具10m2当り使用量	5.0個以下
	5.0個を超え15.0個以下
	15.0個を超え20.0個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	平ブロック 厚さ120mm	
	Z2	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

表3.11 裏込材10m2当り使用量

積算条件	区分
裏込材10m2当り使用量	1.0m3以下
	1.0m3を超え3.0m3以下
	3.0m3を超え5.0m3以下

表3.12 連結金具10 m2当り使用量

積算条件	区分
連結金具10m2当り使用量	5.0個以下
	5.0個を超え15.0個以下
	15.0個を超え20.0個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	平ブロック 厚さ120mm	
	Z2	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	



3-4 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋(鋼線)規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	(表3.15)	有り	有り
				無し
	150kg/個以上		有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	-	-	-
	150kg/個以上	-	-	-

- (注)1. 上表は、連節ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連節鉄筋(鋼線)の加工・組立・溶接、調整コンクリートの打設、遮水シート、吸出し防止材、材料(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材、間隙充填材)の吊上(下)げ作業、現場内小運搬の他、溶接機、止水シート(基礎、隔壁、小口止の端部継手)及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 連節鉄筋(鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 連節ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
4. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
5. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。  
(5. 参考図参照)

表3.15 連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区分
連節鉄筋(鋼線)規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径8mm
	SR235 径9mm
	SR235 径13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

3-4 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋(鋼線)規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	(表3.15)	有り	有り
				無し
	150kg/個以上		有り	有り
				無し
			無し	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	-	-	-
	150kg/個以上	-	-	-

- (注)1. 上表は、連節ブロック(法勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連節鉄筋(鋼線)の加工・組立・溶接、調整コンクリートの打設、遮水シート、吸出し防止材、材料(コンクリートブロック、胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材、間隙充填材)の吊上(下)げ作業、現場内小運搬の他、溶接機、止水シート(基礎、隔壁、小口止の端部継手)及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 連節鉄筋(鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
3. 連節ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
4. 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上する。
5. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。  
(5. 参考図参照)

表3.15 連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区分
連節鉄筋(鋼線)規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径8mm
	SR235 径9mm
	SR235 径13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.16 連節ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	連節ブロック 厚さ220mm	設置の場合
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	設置の場合
	Z3	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シートの有りの場合
	Z4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.16 連節ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	連節ブロック 厚さ220mm	設置の場合
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	設置の場合
	Z3	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シートの有りの場合
	Z4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-5 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材10m2当り 使用量	胴込・裏込コンクリート 規格	胴込・裏込コンクリート 10m2当り使用量
150kg/個未満	(表3.5)	(表3.18)	(表3.7)	(表3.19)
150kg/個以上				(表3.20)

(注)1. 上表は、緑化ブロック(法勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下)の設置、敷モルタル、裏込材(砕石)投入、調整コンクリートの打設、胴込・裏込コンクリートの吊上げ、吊下げ、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬の他、敷モルタル・目地モルタルの材料、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。

- 裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
- 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
- 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
- (5. 参考図参照)
- 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3.18 裏込材10m2当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	2.0m3以下
	2.0m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え6.0m3以下

3-5 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材10m2当り 使用量	胴込・裏込コンクリート 規格	胴込・裏込コンクリート 10m2当り使用量
150kg/個未満	(表3.5)	(表3.18)	(表3.7)	(表3.19)
150kg/個以上				(表3.20)

(注)1. 上表は、緑化ブロック(法勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下)の設置、敷モルタル、裏込材(砕石)投入、調整コンクリートの打設、胴込・裏込コンクリートの吊上げ、吊下げ、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬の他、敷モルタル・目地モルタルの材料、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。

- 裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。
- 現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
- 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
- (5. 参考図参照)
- 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3.18 裏込材10m2当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	2.0m3以下
	2.0m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え6.0m3以下

表3. 19 胴込・裏込コンクリート10m2当り使用量(150Kg/個未満)

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート10m2当り 使用量(150Kg/個未満)	0.7m3以下
	0.7m3を超え1.7m3以下
	1.7m3を超え2.7m3以下(標準)
	2.7m3を超え3.7m3以下
	3.7m3を超え4.7m3以下
	4.7m3を超え6.0m3以下

表3. 20 胴込・裏込コンクリート10m2当り使用量(150Kg/個以上)

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート10m2当り 使用量(150Kg/個以上)	1.0m3以下
	1.0m3を超え2.0m3以下
	2.0m3を超え3.0m3以下(標準)
	3.0m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え5.0m3以下
	5.0m3を超え6.0m3以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 21 緑化ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	裏込材規格「不要」の場合を除く
	K3 -	
労務	R1 ブロック工	
	R2 普通作業員	
	R3 特殊作業員	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z2 再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4 -	
市場単価	S -	

表3. 19 胴込・裏込コンクリート10m2当り使用量(150Kg/個未満)

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート10m2当り 使用量(150Kg/個未満)	0.7m3以下
	0.7m3を超え1.7m3以下
	1.7m3を超え2.7m3以下(標準)
	2.7m3を超え3.7m3以下
	3.7m3を超え4.7m3以下
	4.7m3を超え6.0m3以下

表3. 20 胴込・裏込コンクリート10m2当り使用量(150Kg/個以上)

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート10m2当り 使用量(150Kg/個以上)	1.0m3以下
	1.0m3を超え2.0m3以下
	2.0m3を超え3.0m3以下(標準)
	3.0m3を超え4.0m3以下
	4.0m3を超え5.0m3以下
	5.0m3を超え6.0m3以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 21 緑化ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	裏込材規格「不要」の場合を除く
	K3 -	
労務	R1 ブロック工	
	R2 普通作業員	
	R3 特殊作業員	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z2 再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-6 緑化ブロック(材料費)

(1) 条件区分

緑化ブロック(材料費)における積算条件区分はない。  
積算単位は、m2とする。

3-7 天端ブロック(材料費)

(1) 条件区分

天端ブロック(材料費)における積算条件区分はない。  
積算単位は、m2とする。

3-6 緑化ブロック(材料費)

(1) 条件区分

緑化ブロック(材料費)における積算条件区分はない。  
積算単位は、m2とする。

3-7 天端ブロック(材料費)

(1) 条件区分

天端ブロック(材料費)における積算条件区分はない。  
積算単位は、m2とする。

3-8 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 22 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3当り)

生コンクリート規格
(表3. 7)

- (注)1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。  
3. 養生が必要な場合は、「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工」による。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 23 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-9 胴込・裏込材(砕石)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 24 胴込・裏込材(砕石) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3当り)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平ブロック	(表3. 5)
緑化ブロック	

- (注)1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置(投入・転圧)、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。

3-8 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 22 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3当り)

生コンクリート規格
(表3. 7)

- (注)1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。  
3. 養生が必要な場合は、「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工」による。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 23 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-9 胴込・裏込材(砕石)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 24 胴込・裏込材(砕石) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3当り)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平ブロック	(表3. 5)
緑化ブロック	

- (注)1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置(投入・転圧)、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 胴込・裏込材(砕石) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	緑化ブロックの場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	緑化ブロックの場合
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	緑化ブロックの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 胴込・裏込材(砕石) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	緑化ブロックの場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	緑化ブロックの場合
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャーラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	緑化ブロックの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-10 遮水シート張

(1) 条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位はm2とする。

- (注)1. コンクリートブロック張における遮水シートの設置、基礎・隔壁・小口止部の止水シートの設置の他、止水シート(基礎・隔壁・小口止継手)及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 遮水シートの材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 26 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	遮水シート 厚1. 0+10. 0mm	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-10 遮水シート張

(1) 条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位はm2とする。

- (注)1. コンクリートブロック張における遮水シートの設置、基礎・隔壁・小口止部の止水シートの設置の他、止水シート(基礎・隔壁・小口止継手)及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 遮水シートの材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 26 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	遮水シート 厚1. 0+10. 0mm	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-11 吸出し防止材(全面)設置

(1)条件区分

吸出し防止材(全面)設置の積算条件区分はない。

積算単位はm<sup>2</sup>とする。

- (注)1. コンクリートブロック積・張の吸出し防止材(全面)の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 27 吸出し防止材(全面)設置 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	-	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	-	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-12 植樹

(1)条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注)1. 樹木の植穴掘り、植付け、埋戻し、養生、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、土壌改良に要する費用は含まない。  
2. 樹高は、50cm以下とする。  
3. 新植樹木の植栽にも適用できる。ただし、移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。  
4. 植樹割増しの有無にかかわらず適用できる。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 28 植樹 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	-	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	造園工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	-	
材料	Z1	サツキツツジ樹高30cm	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-11 吸出し防止材(全面)設置

(1)条件区分

吸出し防止材(全面)設置の積算条件区分はない。

積算単位はm<sup>2</sup>とする。

- (注)1. コンクリートブロック積・張の吸出し防止材(全面)の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 27 吸出し防止材(全面)設置 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	-	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	-	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8KN/m	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-12 植樹

(1)条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注)1. 樹木の植穴掘り、植付け、埋戻し、養生、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、土壌改良に要する費用は含まない。  
2. 樹高は、50cm以下とする。  
3. 新植樹木の植栽にも適用できる。ただし、移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。  
4. 植樹割増しの有無にかかわらず適用できる。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 28 植樹 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	-	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	造園工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	-	
材料	Z1	サツキツツジ樹高30cm	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-13 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 29 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3当り)

生コンクリート規格	養生工の種類
18-8-25(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-25(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
生コンクリート各種	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし

- (注)1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリート打設機器損料、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. コンクリートの材料ロスを含む。  
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。  
 4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 30 現場打基礎コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 型わく工	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-13 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 29 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3当り)

生コンクリート規格	養生工の種類
18-8-25(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(普通)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-25(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
18-8-40(高炉)	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし
生コンクリート各種	一般養生・特殊養生(練炭)
	養生なし

- (注)1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリート打設機器損料、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. コンクリートの材料ロスを含む。  
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。  
 4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 30 現場打基礎コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 型わく工	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-14 天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
18-8-25(普通)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注)1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。
  3. 一般養生、特殊養生(練炭)以外の養生については別途計上する。
  4. 目地材は必要に応じて別途計上する。

3-14 天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

生コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類
18-8-25(普通)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(普通)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-25(高炉)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
18-8-40(高炉)	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
生コンクリート各種	打設地上高さ2m以下	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし
	打設地上高さ2m超28m以下 かつ 水平距離20m以内	一般養生
		特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注)1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。
  3. 一般養生、特殊養生(練炭)以外の養生については別途計上する。
  4. 目地材は必要に応じて別途計上する。



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 32 天端コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊	・打設地上高さ2m超28m以下かつ水平距離20m以内の場合 ・賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

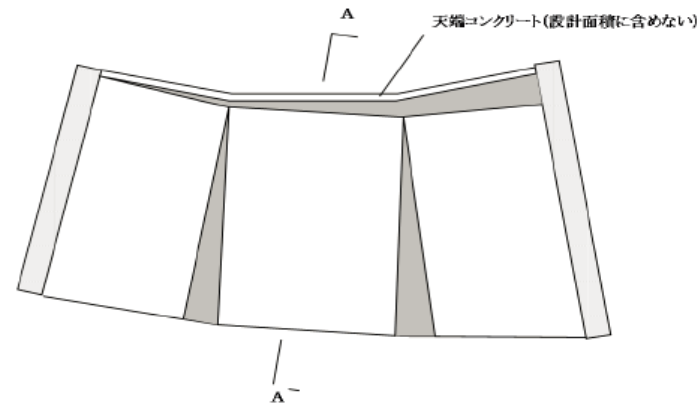
表3. 32 天端コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊	・打設地上高さ2m超28m以下かつ水平距離20m以内の場合 ・賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

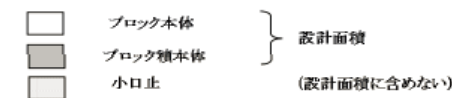
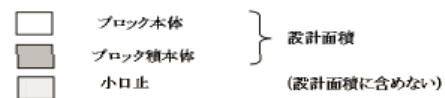
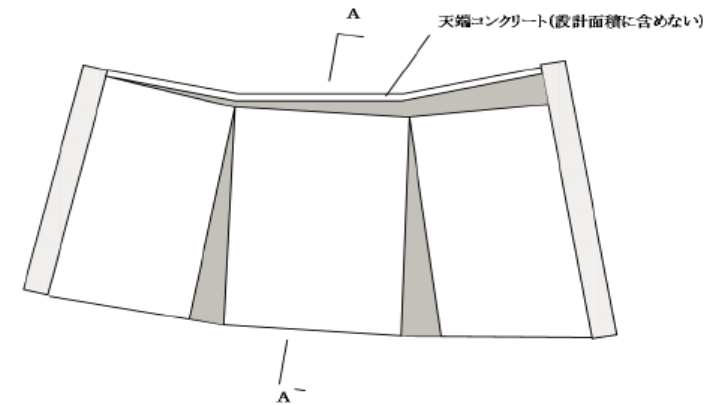
5. コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止)参考図

5. コンクリートブロック積工(調整コンクリート・小口止)参考図

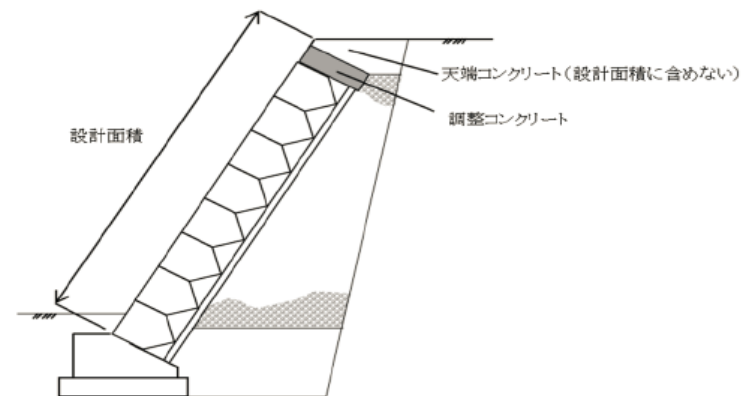
正面図



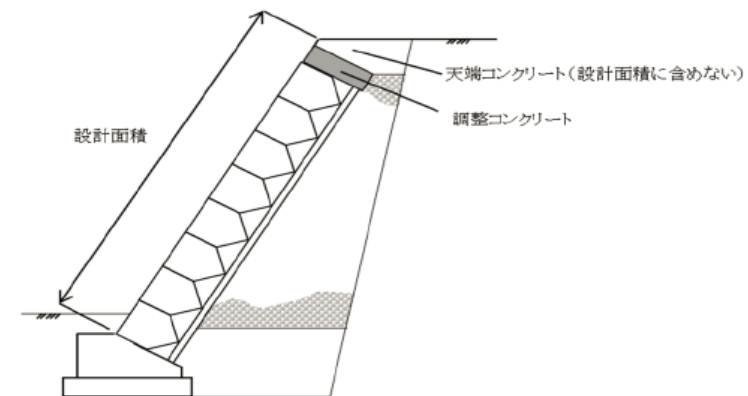
正面図



A-A断面図



A-A断面図



④ 場所打擁壁工  
④-1 場所打擁壁工(1)

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 小型擁壁(A)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2m以下の場合

1-1-2 小型擁壁(B)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合

1-1-3 重力式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-4 もたれ式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上8.0m以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

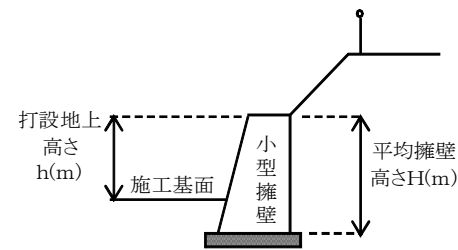
1-1-5 逆T型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上10.0m以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が0.04t/m<sup>3</sup>以上0.14t/m<sup>3</sup>未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-6 L型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上7.0m以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が0.04t/m<sup>3</sup>以上0.14t/m<sup>3</sup>未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、場所打擁壁工(2)を適用する。



④ 場所打擁壁工  
④-1 場所打擁壁工(1)

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 小型擁壁(A)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2m以下の場合

1-1-2 小型擁壁(B)

- (1) 平均擁壁高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが2mを超え28m以下かつ水平打設距離20m以下の場合

1-1-3 重力式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-4 もたれ式擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上8.0m以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

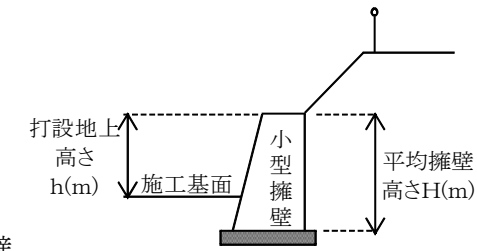
1-1-5 逆T型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上10.0m以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が0.04t/m<sup>3</sup>以上0.14t/m<sup>3</sup>未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-6 L型擁壁

- (1) 平均擁壁高さが3.0m以上7.0m以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が0.04t/m<sup>3</sup>以上0.14t/m<sup>3</sup>未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13からSD345 D32の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

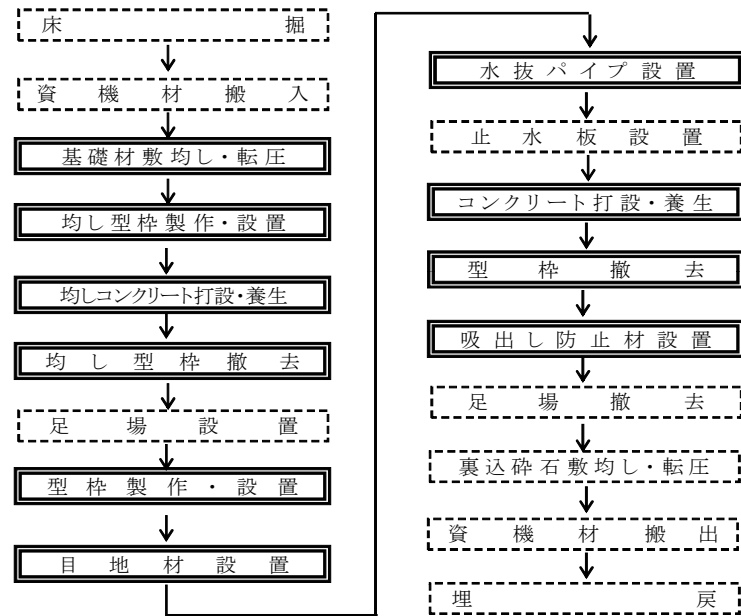
また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、場所打擁壁工(2)を適用する。



2. 施工概要

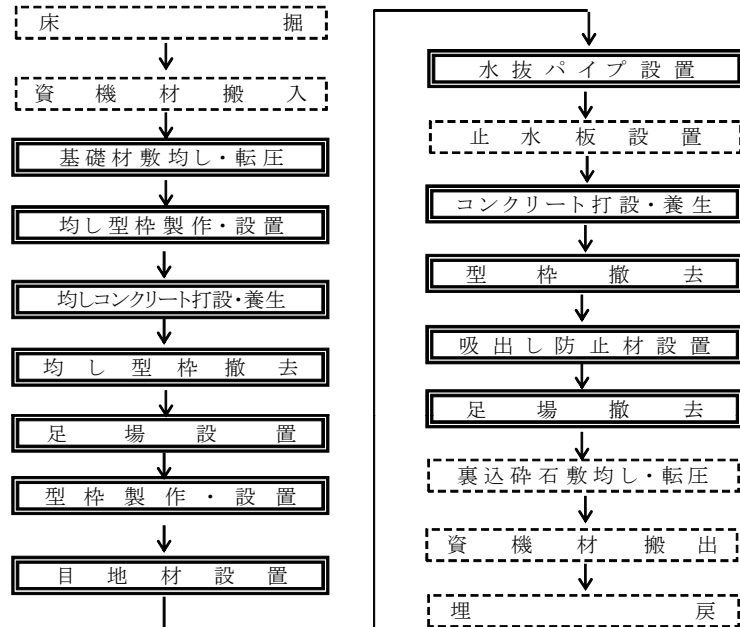
施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁(A)及び(B)



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。  
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2-2 重力式擁壁、もたれ式擁壁

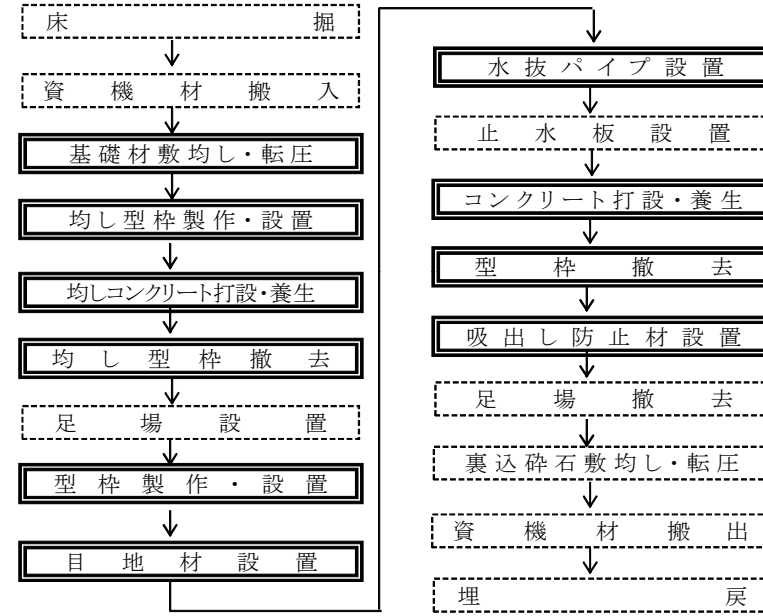


- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。  
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2. 施工概要

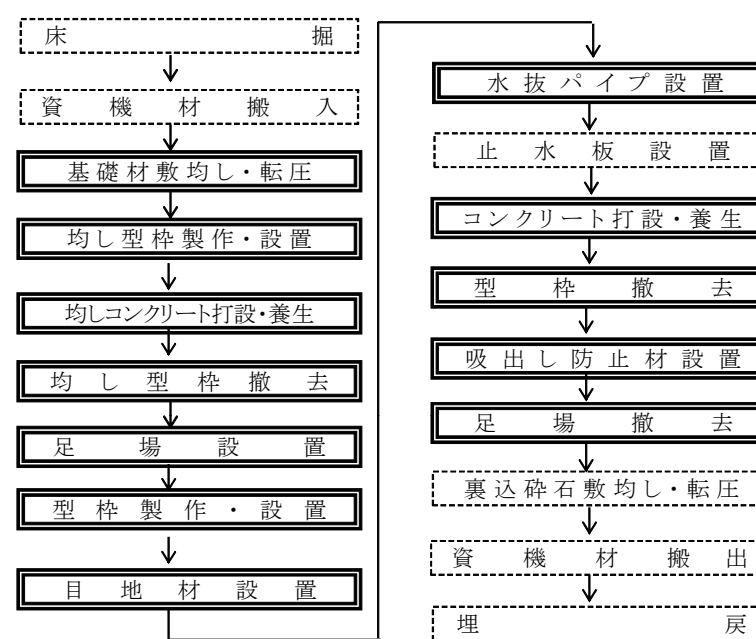
施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁(A)及び(B)



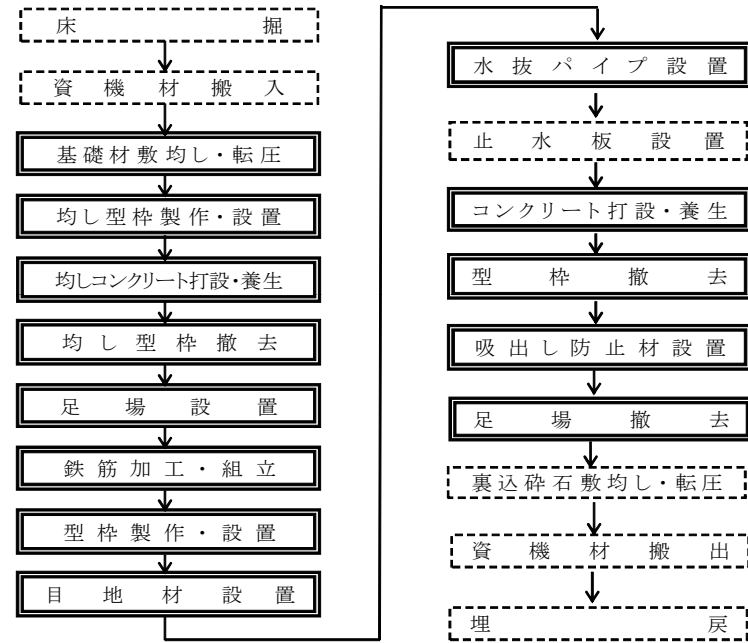
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。  
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2-2 重力式擁壁、もたれ式擁壁

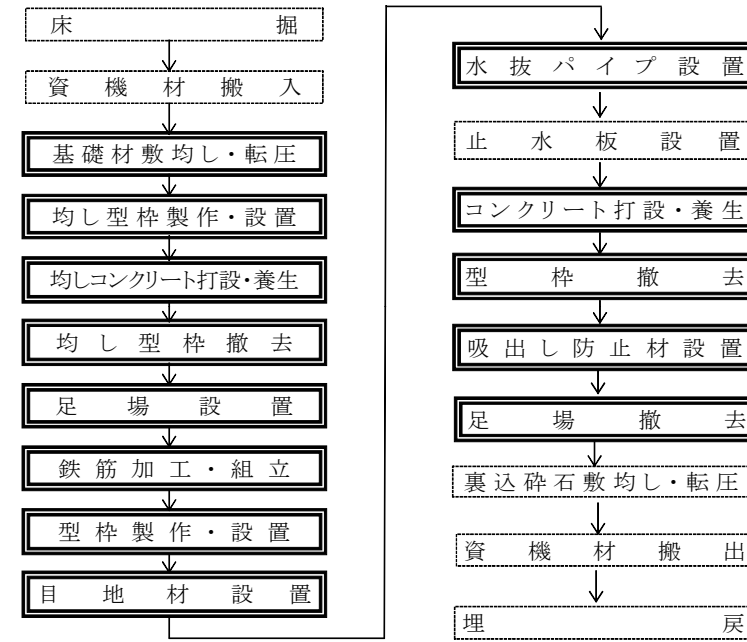


- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。  
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。  
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。  
 4. ガス圧接が必要な場合は別途計上する。

- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。  
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。  
 4. ガス圧接が必要な場合は別途計上する。

3. 施工パッケージ  
3-1 小型擁壁(A)  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	
(表3.2)	(表3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注)1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、現場内小運搬(5m以内)、シュート・ホップの仮設移設、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
- コンクリートのロスを含む。
  - 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
  - ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
  - 足場が必要な場合は別途計上すること。
  - 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  - 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

3. 施工パッケージ  
3-1 小型擁壁(A)  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	
(表3.2)	(表3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)	
				特殊養生(ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注)1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、現場内小運搬(5m以内)、シュート・ホップの仮設移設、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
- コンクリートのロスを含む。
  - 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
  - ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
  - 足場が必要な場合は別途計上すること。
  - 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  - 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	27-8-25(20)(普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	27-8-25(20)(普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・特殊養生の場合 ・賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 型わく工	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生の場合
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・特殊養生の場合 ・賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 型わく工	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生の場合
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-2 小型擁壁(B)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 小型擁壁(B) 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	施工条件	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	(表3.6)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注)1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、運搬バケットへのコンクリート積込作業、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は0.6m3を標準とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 足場が必要な場合は別途計上すること。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高17m以下・水平打設距離17m以下
	打設高25m以下・水平打設距離18m以下
	打設高25m以下・水平打設距離20m以下
	打設高28m以下・水平打設距離20m以下
	水平打設距離30m以下

3-2 小型擁壁(B)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 小型擁壁(B) 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	施工条件	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表3.2)	(表3.3)	(表3.6)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注)1. 上表は、小型擁壁(平均擁壁高さ0.5m以上1.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ))、運搬バケットへのコンクリート積込作業、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は0.6m3を標準とする。
3. コンクリートのロスを含む。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 足場が必要な場合は別途計上すること。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高17m以下・水平打設距離17m以下
	打設高25m以下・水平打設距離18m以下
	打設高25m以下・水平打設距離20m以下
	打設高28m以下・水平打設距離20m以下
	水平打設距離30m以下

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 小型擁壁(B) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t吊	・打設高17m以下・水平打設距離17m以下の場合 ・賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t吊	・打設高25m以下・水平打設距離18m以下の場合 ・賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]25t吊	・打設高25m以下・水平打設距離20m以下の場合 ・賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]35t吊	・打設高28m以下・水平打設距離20m以下の場合 ・賃料	
	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50t吊	・水平打設距離30m以下の場合 ・賃料	
K2	ジェットヒータ126MJ(30、100kcal)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料	
K3	—		
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	水平打設距離30m以下の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 小型擁壁(B) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t吊	・打設高17m以下・水平打設距離17m以下の場合 ・賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t吊	・打設高25m以下・水平打設距離18m以下の場合 ・賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]25t吊	・打設高25m以下・水平打設距離20m以下の場合 ・賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]35t吊	・打設高28m以下・水平打設距離20m以下の場合 ・賃料	
	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50t吊	・水平打設距離30m以下の場合 ・賃料	
K2	ジェットヒータ126MJ(30、100kcal)	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料	
K3	—		
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	水平打設距離30m以下の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	



3-3 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

平均擁壁高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m超 2m未満	(表3.3)	無し	無し	一般養生	(表3.9)
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
2m以上 5m以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無		
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		仮囲い内ジェットヒータ養生			
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
仮囲い内ジェットヒータ養生					
養生工無					

- (注)1. 上表は、重力式擁壁(平均擁壁高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(平均擁壁高さが2m未満の場合)、手摺先行型枠組足場(平均擁壁高さが2m以上の場合)、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートのロス率を含む。
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

3-3 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

平均擁壁高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m超 2m未満	(表3.3)	無し	無し	一般養生	(表3.9)
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
2m以上 5m以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無		
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		仮囲い内ジェットヒータ養生			
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
仮囲い内ジェットヒータ養生					
養生工無					

- (注)1. 上表は、重力式擁壁(平均擁壁高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(平均擁壁高さが2m未満の場合)、手摺先行型枠組足場(平均擁壁高さが2m以上の場合)、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートのロス率を含む。
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

表3.9 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長距離区分	延長無し
	90m未満
	90m以上180m未満
	180m以上280m以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m超2m未満	機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	-	
Z4		-		
市場単価	S	-		
2m以上5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
		K2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工	一般、特殊養生の場合
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
Z4		-		
市場単価	S	-		

表3.9 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長距離区分	延長無し
	90m未満
	90m以上180m未満
	180m以上280m以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m超2m未満	機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	-	
Z4		-		
市場単価	S	-		
2m以上5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
		K2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	労務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工	一般、特殊養生の場合
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
Z4		-		
市場単価	S	-		

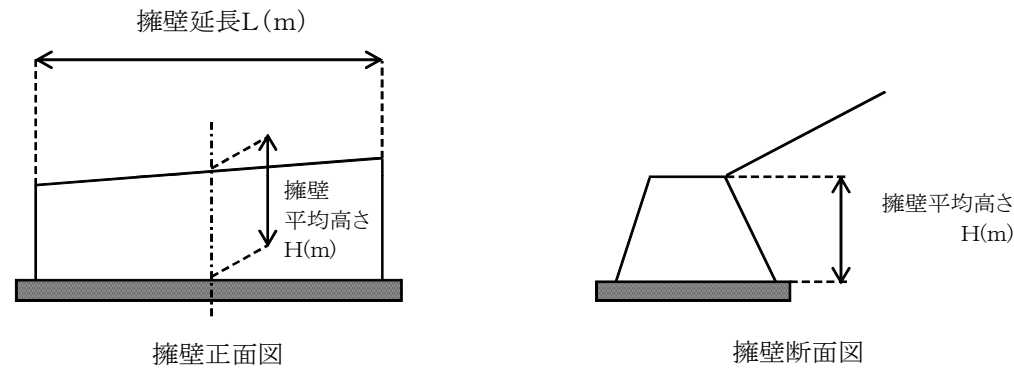
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH(m)

$$H = A / L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積(m<sup>2</sup>)

L = 擁壁延長(m)



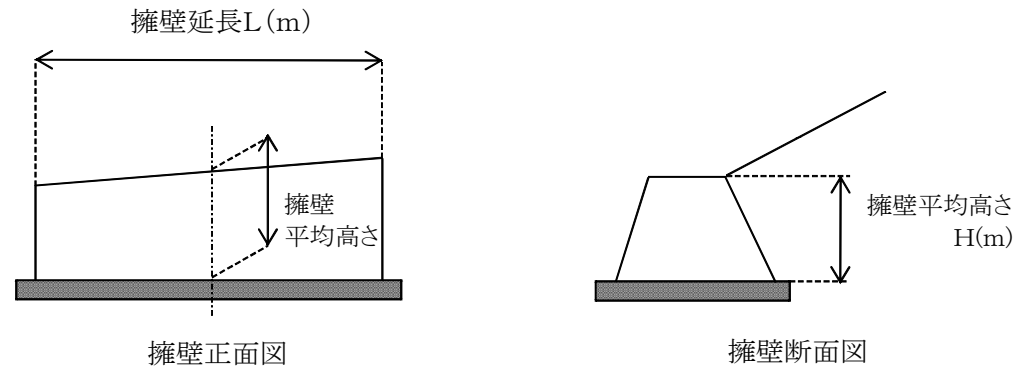
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH(m)

$$H = A / L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積(m<sup>2</sup>)

L = 擁壁延長(m)



3-4 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.3)	無し	無し	一般養生	(表3.9)
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
		養生工無		
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
	仮囲い内ジェットヒータ養生			
	有り	無し	養生工無	
			一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		有り	仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
一般養生				

3-4 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.3)	無し	無し	一般養生	(表3.9)
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
		養生工無		
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
	仮囲い内ジェットヒータ養生			
	有り	無し	養生工無	
			一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		有り	仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
一般養生				

(注)1. 上表は、もたれ式擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

(注)1. 上表は、もたれ式擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートのロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 12 もたれ式擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z4	-	
市場単価	S	-	

2. コンクリートのロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 12 もたれ式擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-5 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.3)	(表3.14)	無し	無し	一般養生	(表3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注)1. 上表は、逆T型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレタ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
  3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
  4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
  5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
  6. ガス圧接が必要な場合は別途計上する。
  7. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
  9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

3-5 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
(表3.3)	(表3.14)	無し	無し	一般養生	(表3.9)	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内 ジェットヒータ養生		
				有り		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生
			有り	無し		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生
				有り		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生

- (注)1. 上表は、逆T型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレタ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
  3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
  4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
  5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
  6. ガス圧接が必要な場合は別途計上する。
  7. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
  9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

表3.14 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m3以上0.06t/m3未満
	0.06t/m3以上0.08t/m3未満
	0.08t/m3以上0.10t/m3未満
	0.10t/m3以上0.12t/m3未満
	0.12t/m3以上0.14t/m3未満

(注)1. 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.15 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90～110m3/h		
	K2 ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	
	K3 発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
労務	R1 普通作業員		
	R2 型わく工		
	R3 土木一般世話役		
	R4 とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%		
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が0.04t/m3以上 0.06t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が0.06t/m3以上 0.08t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が0.08t/m3以上 0.10t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が0.10t/m3以上 0.12t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が0.12t/m3以上 0.14t/m3未満の場合
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油		
Z4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		

表3.14 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m3以上0.06t/m3未満
	0.06t/m3以上0.08t/m3未満
	0.08t/m3以上0.10t/m3未満
	0.10t/m3以上0.12t/m3未満
	0.12t/m3以上0.14t/m3未満

(注)1. 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2)代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.15 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90～110m3/h		
	K2 ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	
	K3 発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
労務	R1 普通作業員		
	R2 型わく工		
	R3 土木一般世話役		
	R4 とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%		
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が0.04t/m3以上 0.06t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が0.06t/m3以上 0.08t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が0.08t/m3以上 0.10t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が0.10t/m3以上 0.12t/m3未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が0.12t/m3以上 0.14t/m3未満の場合
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油		
Z4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		

3-6 L型擁壁  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 L型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位:m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.3)	(表3.14)	無し	無し	一般養生	(表3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注)1. 上表は、L型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

3-6 L型擁壁  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 L型擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位:m3)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
(表3.3)	(表3.14)	無し	無し	一般養生	(表3.9)	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内 ジェットヒータ養生		
				有り		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生
			有り	無し		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生
				有り		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生

- (注)1. 上表は、L型擁壁(平均擁壁高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋のロスを含む。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。

(2)代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.17 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が0.04t/m <sup>3</sup> 以上 0.06t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が0.06t/m <sup>3</sup> 以上 0.08t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が0.08t/m <sup>3</sup> 以上 0.10t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が0.10t/m <sup>3</sup> 以上 0.12t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が0.12t/m <sup>3</sup> 以上 0.14t/m <sup>3</sup> 未満の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

(2)代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.17 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30, 100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が0.04t/m <sup>3</sup> 以上 0.06t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が0.06t/m <sup>3</sup> 以上 0.08t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が0.08t/m <sup>3</sup> 以上 0.10t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が0.10t/m <sup>3</sup> 以上 0.12t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が0.12t/m <sup>3</sup> 以上 0.14t/m <sup>3</sup> 未満の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	



3-7 化粧型枠

(1)条件区分  
「第2編 第3章 コンクリート工②型枠工」による。

3-8 化粧型枠(材料費)

(1)条件区分  
「第2編 第3章 コンクリート工②型枠工」による。

3-9 ペーラインコンクリート(材料費)

(1)条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.18 ペーラインコンクリート(材料費)積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	(表3.3)
重力式・もたれ式擁壁	
逆T型・L型擁壁	

(注)ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。  
なお、施工費は④-1場所打擁壁工(1)の各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

表3.19 ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	+0.06
	重力式・もたれ式擁壁	+0.04
	逆T型・L型擁壁	+0.02

3-10 止水板設置

止水板が必要な場合は、別途計上する。

3-11 裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は、「第2編第2章共通工②基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

3-7 化粧型枠

(1)条件区分  
「第2編 第3章 コンクリート工②型枠工」による。

3-8 化粧型枠(材料費)

(1)条件区分  
「第2編 第3章 コンクリート工②型枠工」による。

3-9 ペーラインコンクリート(材料費)

(1)条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.18 ペーラインコンクリート(材料費)積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	(表3.3)
重力式・もたれ式擁壁	
逆T型・L型擁壁	

(注)ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。  
なお、施工費は④-1場所打擁壁工(1)の各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

表3.19 ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	+0.06
	重力式・もたれ式擁壁	+0.04
	逆T型・L型擁壁	+0.02

3-10 止水板設置

止水板が必要な場合は、別途計上する。

3-11 裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は、「第2編第2章共通工②基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

④-2 場所打擁壁工(2)

1. 適用範囲

本歩掛は、場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工(表1.1)のコンクリート打設に適用する。

表1.1 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

- ・重力式擁壁[擁壁平均高さ5mを超えるもの]
- ・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは8mを超えるもの]
- ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは10mを超えるもの]
- ・L型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは7mを超えるもの]
- ・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁

2. 施工歩掛

2-1 擁壁工コンクリート打設歩掛

擁壁工コンクリート打設歩掛は、次表のとおりとする。

表2.1 擁壁工コンクリート打設歩掛 (10m3当り)

名称	規格	単位	数量	
			重力式、もたれ式擁壁等 無筋の擁壁	逆T型、L型擁壁等 鉄筋の擁壁
土木一般世話役		人	0.15	
特殊作業員		〃	0.23	
普通作業員		〃	0.53	
コンクリート		m3	10.4	10.2
コンクリートポンプ車運転	トラック架装・ブーム式 90~110m3/h	日	0.12	
諸雑費率		%	2	

- (注)1. コンクリートポンプ車の機種については「④-1場所打擁壁工(1)、表4.1 機種の選定」による。
2. コンクリートの補正係数は、重力式、もたれ式等無筋の擁壁で+ 0.04、逆T型、L型擁壁等鉄筋の擁壁で+ 0.02として上表に含めてある。また、ペーラインコンクリートについてはコンクリート材料費のみを別途計上すること。なお、ペーラインコンクリートの材料補正は擁壁本体と同一の数値を用いることとする。
3. 表2.1には、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。
4. 諸雑費は、パイプレタ損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合の圧送管の組立・撤去が必要な場合は「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。なお、コンクリートの1日当り打設量は80m3を標準とする。
6. 養生工については、「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

2-2 型枠工

型枠工は、「第2編第3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 足場工

足場工は、「第2編第4章仮設工①足場工」により別途計上する。

2-4 その他

上記以外に必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

④-2 場所打擁壁工(2)

1. 適用範囲

本資料は、場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工(表1.1)のコンクリート打設に適用する。

表1.1 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

- ・重力式擁壁[擁壁平均高さ5mを超えるもの]
- ・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは8mを超えるもの]
- ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは10mを超えるもの]
- ・L型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは7mを超えるもの]
- ・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁

1-1 適用できる範囲

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート(場所打擁壁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート(場所打擁壁) 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表2.2)	一般養生	延長なし
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長なし
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長なし
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下

- (注)1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、パイプレタ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. ペーラインコンクリートの材料費については、「第2編第2章④-1現場打擁壁工(1)」により別途計上する。
4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。

施工パッケージ移行に伴う修正

3. 単価表

(1) 擁壁工コンクリート打設10m3当り施工単価表[場所打擁壁工(2)]

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	0.15	表2.1
特殊作業員		〃	0.23	〃
普通作業員		〃	0.53	〃
コンクリート		m3		〃 10 × (1 + 補正係数)
コンクリートポンプ車運転	トラック架装・ブーム式 90~110m3/h	日	0.12	〃
圧送管組立・撤去		式	1	(2) 単価表 必要に応じて計上
養生工		〃	1	必要に応じて計上(注)
諸雑費		〃	1	表2.1
計				

(注) 養生工については「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工4-2. 養生工、4-3. 養生工(特殊養生)」により計上する。

(2) 圧送管組立・撤去費(場所打擁壁工)10m3当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	0.46 × L / 80	
諸雑費		式	1	
計				

(注) Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 90~110m3/h	機-20	機械損料1 →コンクリートポンプ車 運転労務数量→ 1.00 燃料消費量 → 77 機械損料数量→ 1.02 機械損料2 →コンクリート圧送管 (径125mm) 単位 → m・供用日 数量 → L × 1.02

(注) Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	27-8-25(20)(普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

施工パッケージ移行に伴う修正

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打擁壁) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	
	K2 ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3 発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手(特殊)	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3 軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

2-2 型枠工

型枠工は、「第2編第3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 足場工

足場工は、「第2編第4章仮設工①足場工」により別途計上する。

2-4 その他

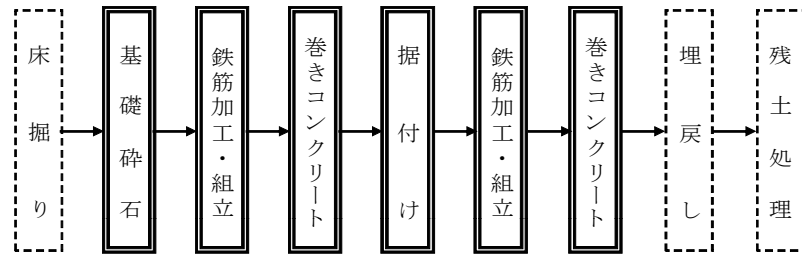
上記以外に必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

現行基準	改訂	備考
<p>⑤ 排水構造物工</p> <p>1. 適用範囲 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 ヒューム管(B形管) (1)ヒューム管、B形管(ソケット管)の据付、撤去、据付・撤去の場合 (2)ヒューム管、B形管(ソケット管)を仮設に使用する場合</p> <p>1-1-2 ボックスカルバート (1)1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート(内空断面が台形タイプの物を含む)の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-3 暗渠排水管 (1)硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-4 フィルター材 (1)暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材(クラッシュラン・単粒度碎石等)の敷設の場合</p> <p>1-1-5 管(函)渠型側溝 (1)車道部、歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-6 プレキャスト集水桧 (1)プレキャスト製集水桧の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-7 鉄筋コンクリート台付管 (1)管断面の内側の形状が円形又は卵形であって、かつ、管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている(管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む)プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-8 プレキャストL形側溝 (1)プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>1-2-1 ヒューム管(B形管) (1)巻きコンクリート(固定基礎)を含む撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-2-2 ボックスカルバート (1)グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合 (2)製品長1.0m/個で縦締を行う場合 (3)曲線部における縦締め施工の場合</p> <p>1-2-3 暗渠排水管 (1)持上げ高が2m以上の場合 (2)埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合</p> <p>1-2-4 フィルター材 (1)暗渠排水管の敷設を行わない場合</p> <p>1-2-5 管(函)渠型側溝 (1)土中に全体埋設される場合</p> <p>1-2-6 プレキャスト集水桧 (1)質量 80 kg/基以下で、持上げ高が2m以上の場合</p> <p style="text-align: center;">2-2-43</p>	<p>⑤ 排水構造物工</p> <p>1. 適用範囲 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。</p> <p>1-1 適用できる範囲</p> <p>1-1-1 ヒューム管(B形管) (1)ヒューム管、B形管(ソケット管)の据付、撤去、据付・撤去の場合 (2)ヒューム管、B形管(ソケット管)を仮設に使用する場合</p> <p>1-1-2 ボックスカルバート (1)1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート(内空断面が台形タイプの物を含む)の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-3 暗渠排水管 (1)硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-4 フィルター材 (1)暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材(クラッシュラン・単粒度碎石等)の敷設の場合</p> <p>1-1-5 管(函)渠型側溝 (1)車道部、歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-6 プレキャスト集水桧 (1)プレキャスト製集水桧の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-7 鉄筋コンクリート台付管 (1)管断面の内側の形状が円形又は卵形であって、かつ、管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている(管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む)プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-1-8 プレキャストL形側溝 (1)プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-2 適用できない範囲</p> <p>1-2-1 ヒューム管(B形管) (1)巻きコンクリート(固定基礎)を含む撤去、据付・撤去の場合</p> <p>1-2-2 ボックスカルバート (1)グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合 (2)製品長1.0m/個で縦締を行う場合 (3)曲線部における縦締め施工の場合</p> <p>1-2-3 暗渠排水管 (1)持上げ高が2m以上の場合 (2)埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合</p> <p>1-2-4 フィルター材 (1)暗渠排水管の敷設を行わない場合</p> <p>1-2-5 管(函)渠型側溝 (1)土中に全体埋設される場合</p> <p>1-2-6 プレキャスト集水桧 (1)質量 80 kg/基以下で、持上げ高が2m以上の場合</p> <p style="text-align: center;">2-2-43</p>	

2. 施工概要

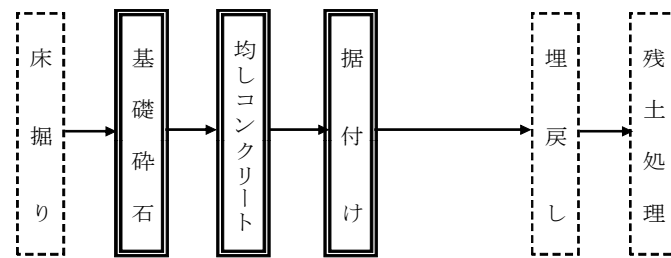
施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管(B形管)



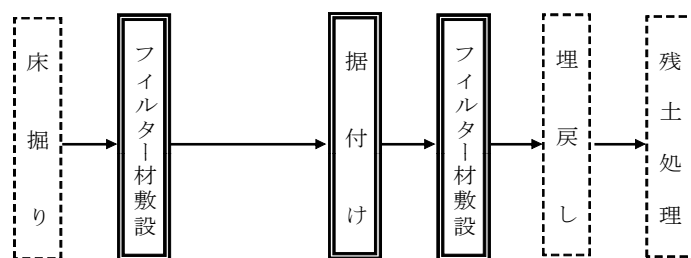
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎碎石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。  
 3. コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。  
 4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが360° 巻きの場合のみ計上する。

(2) ボックスカルバート



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎碎石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

(3) 暗渠排水管、フィルター材

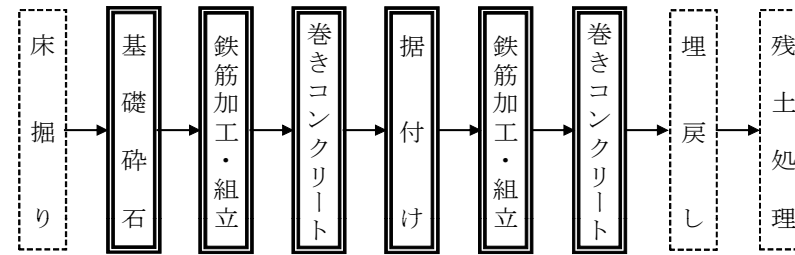


- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

2. 施工概要

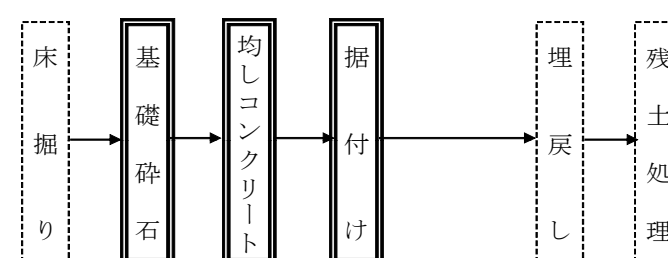
施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管(B形管)



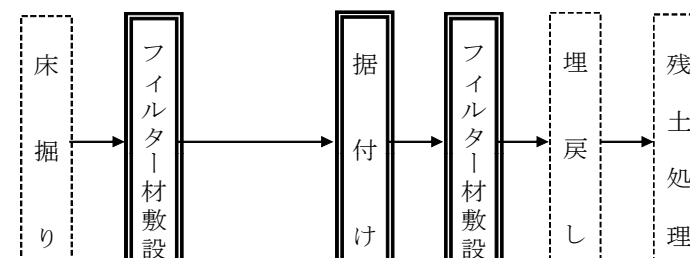
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎碎石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。  
 3. コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。  
 4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが360° 巻きの場合のみ計上する。

(2) ボックスカルバート



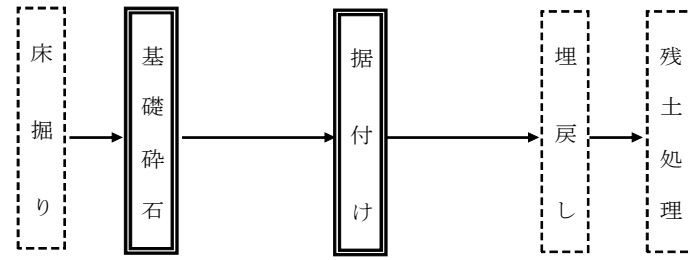
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎碎石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

(3) 暗渠排水管、フィルター材



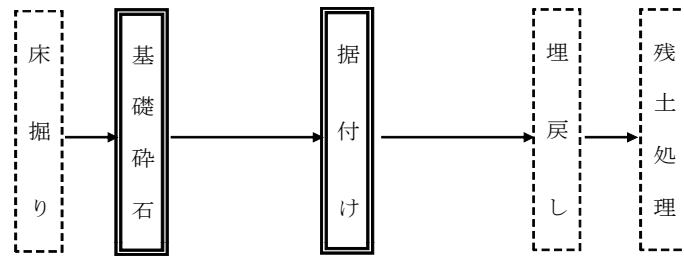
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

(4) 管(函)渠型側溝、プレキャスト集水桝、プレキャストL型側溝



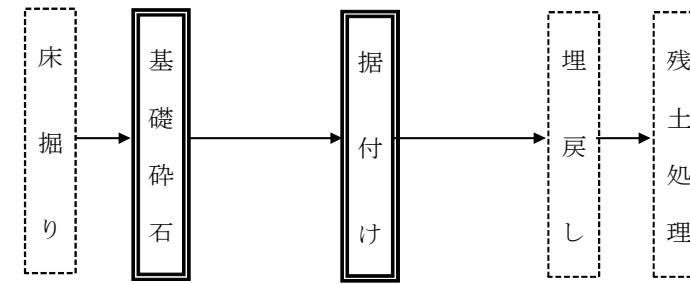
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。  
 3. プレキャスト集水桝は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

(5) 鉄筋コンクリート台付管



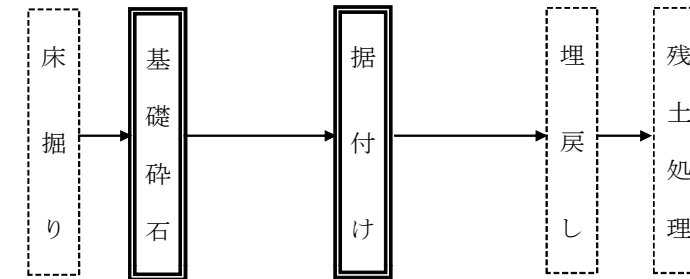
- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

(4) 管(函)渠型側溝、プレキャスト集水桝、プレキャストL型側溝



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。  
 3. プレキャスト集水桝は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

(5) 鉄筋コンクリート台付管



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。  
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ  
3-1 ヒューム管(B形管)  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧 (積算単位:m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎砕石	規格	生コンクリート規格	
据付	(表3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)	
				外圧管2種		
		各種				
		180° 巻き		外圧管1種		
				外圧管2種		
		各種				
	360° 巻き	外圧管1種				
		外圧管2種				
	各種					
	無し	(表3.3)	-	(表3.4)		外圧管1種
						外圧管2種
						各種
90° 巻き					外圧管1種	
					外圧管2種	
各種						
180° 巻き	外圧管1種					
	外圧管2種					
各種						
無し	-	-	(表3.4)	外圧管1種		
				外圧管2種		
各種						
撤去	(表3.2)	-	-	-	-	
据付・撤去	(表3.2) (表3.3)	-	-	外圧管1種	-	
				外圧管2種		
各種						

- (注)1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎砕石、鉄筋、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、基礎コンクリート、コンクリート、型枠(剥離材塗布及びケレン作業を含む)の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 砕石、鉄筋、コンクリートのロスを含む。
  3. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  4. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
  5. 固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。
  6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。
  7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

表3.2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
1,000mm	

表3.3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

3. 施工パッケージ  
3-1 ヒューム管(B形管)  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧 (積算単位:m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎砕石	規格	生コンクリート規格	
据付	(表3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)	
				外圧管2種		
		各種				
		180° 巻き		外圧管1種		
				外圧管2種		
		各種				
	360° 巻き	外圧管1種				
		外圧管2種				
	各種					
	無し	(表3.3)	-	(表3.4)		外圧管1種
						外圧管2種
						各種
90° 巻き					外圧管1種	
					外圧管2種	
各種						
180° 巻き	外圧管1種					
	外圧管2種					
各種						
無し	-	-	(表3.4)	外圧管1種		
				外圧管2種		
各種						
撤去	(表3.2)	-	-	-	-	
据付・撤去	(表3.2) (表3.3)	-	-	外圧管1種	-	
				外圧管2種		
各種						

- (注)1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎砕石、鉄筋、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、基礎コンクリート、コンクリート、型枠(剥離材塗布及びケレン作業を含む)の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 砕石、鉄筋、コンクリートのロスを含む。
  3. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  4. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
  5. 固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。
  6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。
  7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。

表3.2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
1,000mm	

表3.3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

表3.4 基礎砕石

積算条件	区分
基礎砕石	有り
	無し

表3.5 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(普通)
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35 m3) 2.9t吊	・賃料 ・管径が1,100~1,350mmの場合	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工 運転手(特殊)	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合 上記以外の場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1 ヒューム管 外圧管 B形1種 径200mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径250mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が250mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径300mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が300mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径350mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径400mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が400mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径450mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が450mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径500mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が500mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径600mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径700mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が700mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径800mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が800mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径900mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,000mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,000mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,100mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,100mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,200mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,200mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,350mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,350mmの場合	
	Z2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以外の場合
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	管径が200~1,000mmの場合
Z4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が360°巻きの場合	
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が360°巻きの場合	

表3.4 基礎砕石

積算条件	区分
基礎砕石	有り
	無し

表3.5 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(普通)
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35 m3) 2.9t吊	・賃料 ・管径が1,100~1,350mmの場合	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工 運転手(特殊)	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合 上記以外の場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1 ヒューム管 外圧管 B形1種 径200mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径250mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が250mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径300mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が300mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径350mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径400mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が400mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径450mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が450mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径500mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が500mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径600mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径700mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が700mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径800mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が800mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径900mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,000mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,000mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,100mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,100mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,200mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,200mmの場合	
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,350mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,350mmの場合	
	Z2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以外の場合
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	管径が200~1,000mmの場合
Z4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が360°巻きの場合	
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が360°巻きの場合	



3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	2.5m<B≤3.75m	(表3.8)	(表3.9)
		2.5m<H≤3.75m		
0m<B≤1.25m				
0m<H≤1.25m				
1.25m<B≤2.5m				
1.25m<H≤2.5m				
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	-	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	-	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	2.5m<B≤3.75m	-	(表3.9)
		2.5m<H≤3.75m		
0m<B≤1.25m				
0m<H≤1.25m				
1.25m<B≤2.5m				
1.25m<H≤2.5m				

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	2.5m<B≤3.75m	(表3.8)	(表3.9)
		2.5m<H≤3.75m		
0m<B≤1.25m				
0m<H≤1.25m				
1.25m<B≤2.5m				
1.25m<H≤2.5m				
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	-	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	-	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	2.5m<B≤3.75m	-	(表3.9)
		2.5m<H≤3.75m		
0m<B≤1.25m				
0m<H≤1.25m				
1.25m<B≤2.5m				
1.25m<H≤2.5m				

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m		
1.25m<H≤2.5m				
1.25m<B≤2.5m				
1.25m<H≤2.5m				

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m		
1.25m<H≤2.5m				
1.25m<B≤2.5m				
1.25m<H≤2.5m				

- (注)1. 上表は、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠(剥離材塗布及びケレン作業を含む)、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ(ポンプを含む)、グラウトポンプ、ミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
- 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
  - 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
  - PC鋼材、定着金具は、別途必要量を計上する。
  - 縦締めは、直線部にのみ適用する。
  - 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  - 基礎碎石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。
  - 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
  - 製品長が1個あたり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。

- (注)1. 上表は、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠(剥離材塗布及びケレン作業を含む)、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ(ポンプを含む)、グラウトポンプ、ミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
- 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
  - 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
  - PC鋼材、定着金具は、別途必要量を計上する。
  - 縦締めは、直線部にのみ適用する。
  - 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  - 基礎碎石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。
  - 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
  - 製品長が1個あたり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。

表3.8 基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎碎石+均しコンクリート
	基礎碎石
	均しコンクリート
	無し

表3.9 PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
PC鋼材による縦締め	無し
	有り

表3.8 基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎碎石+均しコンクリート
	基礎碎石
	均しコンクリート
	無し

表3.9 PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
PC鋼材による縦締め	無し
	有り

図3-1 ボックスカルバート内空幅・内空高区分

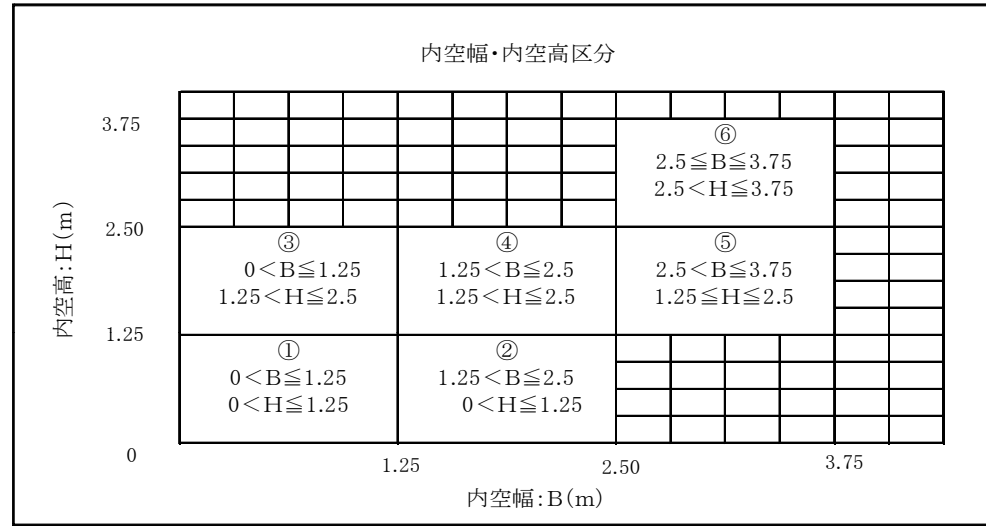
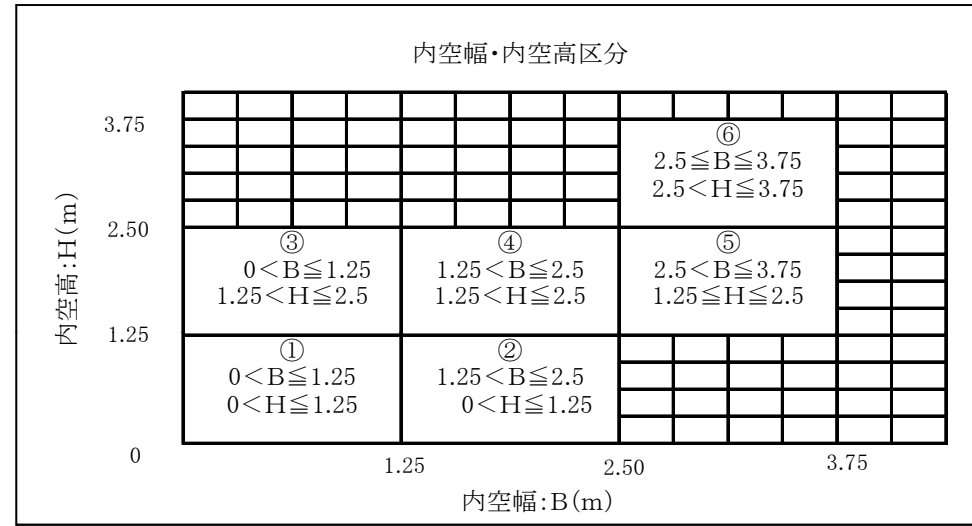


図3-1 ボックスカルバート内空幅・内空高区分



現行基準			改訂			備考
(2) 代表機材規格 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。			(2) 代表機材規格 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。			
表3.10 ボックスカルバート 代表機材規格一覧			表3.10 ボックスカルバート 代表機材規格一覧			
項目	代表機材規格	備考	項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	・賃料 ・内空高2.5m以下の場合	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	・賃料 ・内空高2.5m以下の場合
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]45t吊	・賃料 ・内空高2.5m超の場合	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]45t吊	・賃料 ・内空高2.5m超の場合
	K3	—		K3	—	
労務	R1	普通作業員		R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役		R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員		R3	特殊作業員	
	R4	—		R4	—	
材料	Z1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、1.25m≤H≤2.5mの場合	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、1.25m≤H≤2.5mの場合	
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m、1.25m<H≤2.5mの場合	ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m、1.25m<H≤2.5mの場合	
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、0m<H≤1.25mの場合	ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、0m<H≤1.25mの場合	
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、1.25m<H≤2.5mの場合	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、1.25m<H≤2.5mの場合	
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m、1.25m≤H≤2.5mの場合	ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m、1.25m≤H≤2.5mの場合	
		ボックスカルバート RC B3000×H3000×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m、2.5m<H≤3.75mの場合	ボックスカルバート RC B3000×H3000×L1500 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m、2.5m<H≤3.75mの場合	
		ボックスカルバート RC B600×H600×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m、0m<H≤1.25mの場合	ボックスカルバート RC B600×H600×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m、0m<H≤1.25mの場合	
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、0m<H≤1.25mの場合	ボックスカルバート RC B1500×H1000×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、0m<H≤1.25mの場合	
		ボックスカルバート RC B1000×H1500×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m、1.25m<H≤2.5mの場合	ボックスカルバート RC B1000×H1500×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m、1.25m<H≤2.5mの場合	
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、1.25m<H≤2.5mの場合	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L2000 T-25 土被り0.5～3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m、1.25m<H≤2.5mの場合	
Z2	—		Z2	—		
Z3	—		Z3	—		
Z4	—		Z4	—		
市場単価	S	—	市場単価	S	—	

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 暗渠排水管 積算条件区分一覧 (積算単位:m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費	
据付	直管	50 ~ 150mm	-	
		200 ~ 400mm		
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要	
		200 ~ 400mm	不要	
			要	
		450 ~ 600mm	不要	
撤去	直管	50 ~ 150mm	-	
		200 ~ 400mm		
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm		
		200 ~ 400mm		
		450 ~ 600mm		要
				不要
据付・撤去	直管	50 ~ 150mm	-	
		200 ~ 400mm		
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm		要
		200 ~ 400mm		不要
				要
		450 ~ 600mm		不要

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 暗渠排水管 積算条件区分一覧 (積算単位:m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費	
据付	直管	50 ~ 150mm	-	
		200 ~ 400mm		
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要	
		200 ~ 400mm	不要	
			要	
		450 ~ 600mm	不要	
撤去	直管	50 ~ 150mm	-	
		200 ~ 400mm		
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm		
		200 ~ 400mm		
		450 ~ 600mm		要
				不要
据付・撤去	直管	50 ~ 150mm	-	
		200 ~ 400mm		
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm		要
		200 ~ 400mm		不要
				要
		450 ~ 600mm		不要

- (注)1. 上表は、暗渠排水管(浅層地下排水除去のために行う)の敷設、継手材料、運搬距離100m程度まで現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。
4. 継手材料費は継手接合の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

- (注)1. 上表は、暗渠排水管(浅層地下排水除去のために行う)の敷設、継手材料、運搬距離100m程度まで現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。
4. 継手材料費は継手接合の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.12 暗渠排水管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が50～150mmの場合
		暗渠排水管 直管 呼び径300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が200～400mmの場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径75mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が50～150mmの場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径300mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が200～400mmの場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径500mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が450～600mmの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.12 暗渠排水管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が50～150mmの場合
		暗渠排水管 直管 呼び径300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が200～400mmの場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径75mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が50～150mmの場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径300mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が200～400mmの場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径500mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が450～600mmの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

3-4 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 フィルター材 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

フィルター材の種類	
クラッシュラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整砕石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材	砕石 40-5
単粒度砕石 4号	30-20
再生クラッシュラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各 種	

(注)1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材(クラッシュラン及び単粒度砕石等)の設置、締固め、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)。

2. フィルター材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 フィルター材 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35 m3)
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	土木一般世話役
	R3	運転手(特殊)
	R4	特殊作業員
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-4 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 フィルター材 積算条件区分一覧  
(積算単位:m3)

フィルター材の種類	
クラッシュラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整砕石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材	砕石 40-5
単粒度砕石 4号	30-20
再生クラッシュラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各 種	

(注)1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材(クラッシュラン及び単粒度砕石等)の設置、締固め、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)。

2. フィルター材の材料ロスを含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 フィルター材 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35 m3)
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	土木一般世話役
	R3	運転手(特殊)
	R4	特殊作業員
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

現行基準	改訂	備考																																																																																																						
<p>3-5 管(函)渠型側溝 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。</p> <p>表3.15 管(函)渠型側溝 積算条件区分一覧 (積算単位:m)</p> <table border="1" data-bbox="379 426 988 741"> <thead> <tr> <th>作業区分</th> <th>内径又は内空幅(mm)</th> <th>基礎碎石の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">据付</td> <td>200mm 以上 400mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td>400mmを超え600mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">撤去</td> <td>200mm 以上 400mm以下</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>400mmを超え600mm以下</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">据付・撤去</td> <td>200mm 以上 400mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td>400mmを超え600mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表は、プレキャスト製管(函)渠型側溝の設置、基礎材、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、カットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。</p> <p>(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。</p> <p>表3.16 管(函)渠型側溝 代表機労材規格一覧</p> <table border="1" data-bbox="189 1236 1270 1902"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>代表機労材規格</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">機械</td> <td>K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m<sup>3</sup>(平積0.2 m<sup>3</sup>) 1.7 t 吊</td> <td>・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合</td> </tr> <tr> <td>K 2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>K 3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">労務</td> <td>R 1</td> <td>普通作業員</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>土木一般世話役</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>特殊作業員</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>運転手(特殊)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">材料</td> <td>Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25</td> <td>作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合</td> </tr> <tr> <td>Z 1 円形側溝 縦断用 内径500mm T-25</td> <td>作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合</td> </tr> <tr> <td>Z 2</td> <td>軽油 1. 2号 パトロール給油</td> </tr> <tr> <td>Z 3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>Z 4</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市場単価</td> <td>S</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2-2-55</p>	作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無	据付	200mm 以上 400mm以下	有り 無し	400mmを超え600mm以下	有り 無し	撤去	200mm 以上 400mm以下	—	400mmを超え600mm以下	—	据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り 無し	400mmを超え600mm以下	有り 無し	項目	代表機労材規格	備考	機械	K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> ) 1.7 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合	K 2	—	K 3	—	労務	R 1	普通作業員	R 2	土木一般世話役	R 3	特殊作業員	R 4	運転手(特殊)	材料	Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合	Z 1 円形側溝 縦断用 内径500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	Z 3	—	Z 4	—	市場単価	S	—	<p>3-5 管(函)渠型側溝 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。</p> <p>表3.15 管(函)渠型側溝 積算条件区分一覧 (積算単位:m)</p> <table border="1" data-bbox="1581 420 2190 735"> <thead> <tr> <th>作業区分</th> <th>内径又は内空幅(mm)</th> <th>基礎碎石の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">据付</td> <td>200mm 以上 400mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td>400mmを超え600mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">撤去</td> <td>200mm 以上 400mm以下</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>400mmを超え600mm以下</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">据付・撤去</td> <td>200mm 以上 400mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td>400mmを超え600mm以下</td> <td>有り 無し</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表は、プレキャスト製管(函)渠型側溝の設置、基礎材、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、カットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。</p> <p>(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。</p> <p>表3.16 管(函)渠型側溝 代表機労材規格一覧</p> <table border="1" data-bbox="1377 1236 2457 1902"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>代表機労材規格</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">機械</td> <td>K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m<sup>3</sup>(平積0.2 m<sup>3</sup>) 1.7 t 吊</td> <td>・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合</td> </tr> <tr> <td>K 2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>K 3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">労務</td> <td>R 1</td> <td>普通作業員</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>土木一般世話役</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>特殊作業員</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>運転手(特殊)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">材料</td> <td>Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25</td> <td>作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合</td> </tr> <tr> <td>Z 1 円形側溝 縦断用 内径500mm T-25</td> <td>作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合</td> </tr> <tr> <td>Z 2</td> <td>軽油 1. 2号 パトロール給油</td> </tr> <tr> <td>Z 3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>Z 4</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市場単価</td> <td>S</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2-2-55</p>	作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無	据付	200mm 以上 400mm以下	有り 無し	400mmを超え600mm以下	有り 無し	撤去	200mm 以上 400mm以下	—	400mmを超え600mm以下	—	据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り 無し	400mmを超え600mm以下	有り 無し	項目	代表機労材規格	備考	機械	K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> ) 1.7 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合	K 2	—	K 3	—	労務	R 1	普通作業員	R 2	土木一般世話役	R 3	特殊作業員	R 4	運転手(特殊)	材料	Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合	Z 1 円形側溝 縦断用 内径500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	Z 3	—	Z 4	—	市場単価	S	—	
作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無																																																																																																						
据付	200mm 以上 400mm以下	有り 無し																																																																																																						
	400mmを超え600mm以下	有り 無し																																																																																																						
撤去	200mm 以上 400mm以下	—																																																																																																						
	400mmを超え600mm以下	—																																																																																																						
据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り 無し																																																																																																						
	400mmを超え600mm以下	有り 無し																																																																																																						
項目	代表機労材規格	備考																																																																																																						
機械	K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> ) 1.7 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合																																																																																																						
	K 2	—																																																																																																						
	K 3	—																																																																																																						
労務	R 1	普通作業員																																																																																																						
	R 2	土木一般世話役																																																																																																						
	R 3	特殊作業員																																																																																																						
	R 4	運転手(特殊)																																																																																																						
材料	Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合																																																																																																						
	Z 1 円形側溝 縦断用 内径500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合																																																																																																						
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油																																																																																																						
	Z 3	—																																																																																																						
	Z 4	—																																																																																																						
市場単価	S	—																																																																																																						
作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無																																																																																																						
据付	200mm 以上 400mm以下	有り 無し																																																																																																						
	400mmを超え600mm以下	有り 無し																																																																																																						
撤去	200mm 以上 400mm以下	—																																																																																																						
	400mmを超え600mm以下	—																																																																																																						
据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り 無し																																																																																																						
	400mmを超え600mm以下	有り 無し																																																																																																						
項目	代表機労材規格	備考																																																																																																						
機械	K 1 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2 m <sup>3</sup> ) 1.7 t 吊	・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合																																																																																																						
	K 2	—																																																																																																						
	K 3	—																																																																																																						
労務	R 1	普通作業員																																																																																																						
	R 2	土木一般世話役																																																																																																						
	R 3	特殊作業員																																																																																																						
	R 4	運転手(特殊)																																																																																																						
材料	Z 1 円形側溝 縦断用 内径300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合																																																																																																						
	Z 1 円形側溝 縦断用 内径500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合																																																																																																						
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油																																																																																																						
	Z 3	—																																																																																																						
	Z 4	—																																																																																																						
市場単価	S	—																																																																																																						



現行基準	改訂	備考																																																																																																																																		
<p>3-6 プレキャスト集水桝 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。</p> <p>表3. 17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧 (積算単位:基)</p> <table border="1" data-bbox="338 417 973 590"> <thead> <tr> <th>作業区分</th> <th>製品質量(kg/基)</th> <th>基礎碎石の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">据付</td> <td rowspan="4">(表3. 18)</td> <td>有り</td> </tr> <tr> <td>無し</td> </tr> <tr> <td>撤去</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">据付・撤去</td> <td>有り</td> </tr> <tr> <td>無し</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表は、プレキャスト集水桝の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、集水桝(材料費)は含まない。 2. 蓋版の有無にかかわらず適用出来る。 3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。 5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。 6. 集水桝の材料費は別途計上する。</p> <p>表3. 18 製品質量</p> <table border="1" data-bbox="454 1022 973 1226"> <thead> <tr> <th>積算条件</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">製品質量 (kg/基)</td> <td>50kg 以上80kg以下</td> </tr> <tr> <td>80kgを超え400kg以下</td> </tr> <tr> <td>400kgを超え800kg以下</td> </tr> <tr> <td>800kgを超え1,200kg 以下</td> </tr> <tr> <td>1,200kgを超え 1,600kg 以下</td> </tr> <tr> <td>1,600kg を超え2,200kg 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 代表機材規格 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。</p> <p>表3. 19 プレキャスト集水桝 代表機材規格一覧</p> <table border="1" data-bbox="234 1415 1210 1913"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">代表機材規格</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">機械</td> <td>K1</td> <td>バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m<sup>3</sup>(平積0.35 m<sup>3</sup>) 2.9t吊</td> <td>製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合</td> </tr> <tr> <td>K2</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>K3</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">労務</td> <td>R1</td> <td>普通作業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>土木一般世話役</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>特殊作業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>運転手(特殊)</td> <td>製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">材料</td> <td>Z1</td> <td>軽油 1. 2号 パトロール給油</td> <td>製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合</td> </tr> <tr> <td>Z2</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Z3</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Z4</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場単価</td> <td>S</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">2-2-56</p>	作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無	据付	(表3. 18)	有り	無し	撤去	—	据付・撤去	有り	無し	積算条件	区分	製品質量 (kg/基)	50kg 以上80kg以下	80kgを超え400kg以下	400kgを超え800kg以下	800kgを超え1,200kg 以下	1,200kgを超え 1,600kg 以下	1,600kg を超え2,200kg 以下	項目	代表機材規格		備考	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合	K2	—		K3	—		労務	R1	普通作業員		R2	土木一般世話役		R3	特殊作業員		R4	運転手(特殊)	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合	材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合	Z2	—		Z3	—		Z4	—		市場単価	S	—		<p>3-6 プレキャスト集水桝 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。</p> <p>表3. 17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧 (積算単位:基)</p> <table border="1" data-bbox="1552 417 2187 590"> <thead> <tr> <th>作業区分</th> <th>製品質量(kg/基)</th> <th>基礎碎石の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">据付</td> <td rowspan="4">(表3. 18)</td> <td>有り</td> </tr> <tr> <td>無し</td> </tr> <tr> <td>撤去</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">据付・撤去</td> <td>有り</td> </tr> <tr> <td>無し</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表は、プレキャスト集水桝の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、集水桝(材料費)は含まない。 2. 蓋版の有無にかかわらず適用出来る。 3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。 5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。 6. 集水桝の材料費は別途計上する。</p> <p>表3. 18 製品質量</p> <table border="1" data-bbox="1629 1022 2148 1226"> <thead> <tr> <th>積算条件</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">製品質量 (kg/基)</td> <td>50kg 以上80kg以下</td> </tr> <tr> <td>80kgを超え400kg以下</td> </tr> <tr> <td>400kgを超え800kg以下</td> </tr> <tr> <td>800kgを超え1,200kg 以下</td> </tr> <tr> <td>1,200kgを超え 1,600kg 以下</td> </tr> <tr> <td>1,600kg を超え2,200kg 以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 代表機材規格 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。</p> <p>表3. 19 プレキャスト集水桝 代表機材規格一覧</p> <table border="1" data-bbox="1448 1415 2424 1913"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">代表機材規格</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">機械</td> <td>K1</td> <td>バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m<sup>3</sup>(平積0.35 m<sup>3</sup>) 2.9t吊</td> <td>製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合</td> </tr> <tr> <td>K2</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>K3</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">労務</td> <td>R1</td> <td>普通作業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>土木一般世話役</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>特殊作業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>運転手(特殊)</td> <td>製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">材料</td> <td>Z1</td> <td>軽油 1. 2号 パトロール給油</td> <td>製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合</td> </tr> <tr> <td>Z2</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Z3</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Z4</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場単価</td> <td>S</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">2-2-56</p>	作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無	据付	(表3. 18)	有り	無し	撤去	—	据付・撤去	有り	無し	積算条件	区分	製品質量 (kg/基)	50kg 以上80kg以下	80kgを超え400kg以下	400kgを超え800kg以下	800kgを超え1,200kg 以下	1,200kgを超え 1,600kg 以下	1,600kg を超え2,200kg 以下	項目	代表機材規格		備考	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合	K2	—		K3	—		労務	R1	普通作業員		R2	土木一般世話役		R3	特殊作業員		R4	運転手(特殊)	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合	材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合	Z2	—		Z3	—		Z4	—		市場単価	S	—		
作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無																																																																																																																																		
据付	(表3. 18)	有り																																																																																																																																		
		無し																																																																																																																																		
撤去		—																																																																																																																																		
据付・撤去		有り																																																																																																																																		
	無し																																																																																																																																			
積算条件	区分																																																																																																																																			
製品質量 (kg/基)	50kg 以上80kg以下																																																																																																																																			
	80kgを超え400kg以下																																																																																																																																			
	400kgを超え800kg以下																																																																																																																																			
	800kgを超え1,200kg 以下																																																																																																																																			
	1,200kgを超え 1,600kg 以下																																																																																																																																			
	1,600kg を超え2,200kg 以下																																																																																																																																			
項目	代表機材規格		備考																																																																																																																																	
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合																																																																																																																																	
	K2	—																																																																																																																																		
	K3	—																																																																																																																																		
労務	R1	普通作業員																																																																																																																																		
	R2	土木一般世話役																																																																																																																																		
	R3	特殊作業員																																																																																																																																		
	R4	運転手(特殊)	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合																																																																																																																																	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合																																																																																																																																	
	Z2	—																																																																																																																																		
	Z3	—																																																																																																																																		
	Z4	—																																																																																																																																		
市場単価	S	—																																																																																																																																		
作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無																																																																																																																																		
据付	(表3. 18)	有り																																																																																																																																		
		無し																																																																																																																																		
撤去		—																																																																																																																																		
据付・撤去		有り																																																																																																																																		
	無し																																																																																																																																			
積算条件	区分																																																																																																																																			
製品質量 (kg/基)	50kg 以上80kg以下																																																																																																																																			
	80kgを超え400kg以下																																																																																																																																			
	400kgを超え800kg以下																																																																																																																																			
	800kgを超え1,200kg 以下																																																																																																																																			
	1,200kgを超え 1,600kg 以下																																																																																																																																			
	1,600kg を超え2,200kg 以下																																																																																																																																			
項目	代表機材規格		備考																																																																																																																																	
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合																																																																																																																																	
	K2	—																																																																																																																																		
	K3	—																																																																																																																																		
労務	R1	普通作業員																																																																																																																																		
	R2	土木一般世話役																																																																																																																																		
	R3	特殊作業員																																																																																																																																		
	R4	運転手(特殊)	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合																																																																																																																																	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合																																																																																																																																	
	Z2	—																																																																																																																																		
	Z3	—																																																																																																																																		
	Z4	—																																																																																																																																		
市場単価	S	—																																																																																																																																		

3-7 プレキャスト集水桝(材料費)  
 (1) 条件区分  
 プレキャスト集水桝(材料費)の条件区分はない。  
 積算単位は基とする。

3-8 鉄筋コンクリート台付管  
 (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3. 20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧  
 (積算単位:m)

作業区分	管 径
据 付	(表3. 21)
撤 去	
据付・撤去	

- (注)1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。  
 3. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 4. 撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。  
 5. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3. 21 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	200mm	管 径	600mm
	250mm		700mm
	300mm		800mm
	350mm		900mm
	400mm		1,000mm
	450mm		1,100mm
	500mm		1,200mm

3-7 プレキャスト集水桝(材料費)  
 (1) 条件区分  
 プレキャスト集水桝(材料費)の条件区分はない。  
 積算単位は基とする。

3-8 鉄筋コンクリート台付管  
 (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3. 20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧  
 (積算単位:m)

作業区分	管 径
据 付	(表3. 21)
撤 去	
据付・撤去	

- (注)1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。  
 3. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 4. 撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。  
 5. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3. 21 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	200mm	管 径	600mm
	250mm		700mm
	300mm		800mm
	350mm		900mm
	400mm		1,000mm
	450mm		1,100mm
	500mm		1,200mm

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	・賃料 ・管径が900～1,200mmの場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	管径が200～800mmの場合
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 特殊作業員	
	R4 運転手(特殊)	管径が200～800mmの場合
材料	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径300mm×長さ2,000mm	・1m当たり0.5本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200～300 mmの場合
	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径450mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350～500 mmの場合
	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径600mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600～800 mmの場合
	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径1,000mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900～1,200 mmの場合
	Z2 軽油 1.2号 バトロール給油	管径が200～800mmの場合
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	・賃料 ・管径が900～1,200mmの場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35 m <sup>3</sup> ) 2.9t吊	管径が200～800mmの場合
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 特殊作業員	
	R4 運転手(特殊)	管径が200～800mmの場合
材料	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径300mm×長さ2,000mm	・1m当たり0.5本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200～300 mmの場合
	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径450mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350～500 mmの場合
	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径600mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600～800 mmの場合
	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径1,000mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900～1,200 mmの場合
	Z2 軽油 1.2号 バトロール給油	管径が200～800mmの場合
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧  
(積算単位:m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据付	有り	(表3.24)
	無し	
撤去	—	—
据付・撤去	有り	(表3.24)
	無し	

- (注)1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。  
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3.24 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形(350×175×600)
	C250B	コンクリートL形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形(705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.25 プレキャストL形側溝 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35 m3) 2.9t吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S		

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧  
(積算単位:m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据付	有り	(表3.24)
	無し	
撤去	—	—
据付・撤去	有り	(表3.24)
	無し	

- (注)1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。  
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。

表3.24 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形(350×175×600)
	C250B	コンクリートL形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形(705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.25 プレキャストL形側溝 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35 m3) 2.9t吊	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形300(500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S		

⑥ 函渠工

⑥-1 函渠工(1)

1. 適用範囲

本資料は、函渠工(現場打カルバート工)の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 函渠工(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1)土被り範囲9m以下で1層の現場打ちボックスカルバート(アーチ等形状は問わない)
- (2)土被り範囲9m以下で1層2連の現場打ちボックスカルバート
- (3)コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が340m以下の場合

1-2 適用できない範囲

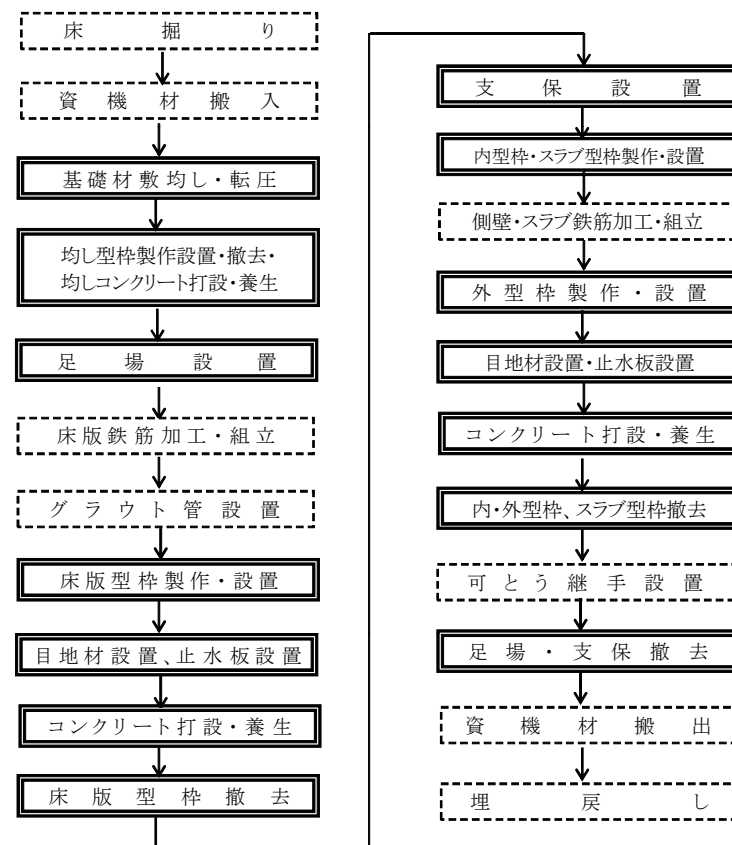
- (1)河川工事で施工する樋門・樋管、水路等
- (2)アーチ型の場合で、支保にセントルを使用する場合

また、本項の適用を外れる現場打カルバート工については、函渠工(2)を適用する。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生、目地材設置、止水板設置は、必要に応じて計上する。

⑥ 函渠工

⑥-1 函渠工(1)

1. 適用範囲

本資料は、函渠工(現場打カルバート工)の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 函渠工(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1)土被り範囲9m以下で1層の現場打ちボックスカルバート(アーチ等形状は問わない)
- (2)土被り範囲9m以下で1層2連の現場打ちボックスカルバート
- (3)コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が340m以下の場合

1-2 適用できない範囲

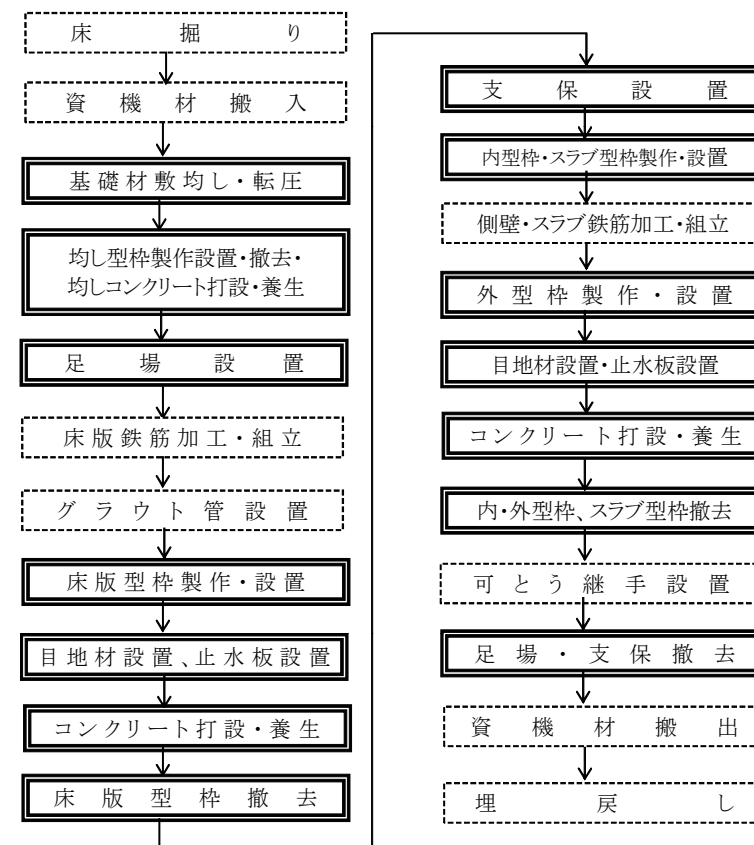
- (1)河川工事で施工する樋門・樋管、水路等
- (2)アーチ型の場合で、支保にセントルを使用する場合

また、本項の適用を外れる現場打カルバート工については、函渠工(2)を適用する。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生、目地材設置、止水板設置は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

コンクリート規格	内空寸法(幅×高さ)m	養生工の種類	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	目地・止水板の有無	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェット)	有り	有り	有り	延長無し
						110m未満
						110m以上220m未満
					220m以上340m以下	
					無し	延長無し
						110m未満
				110m以上220m未満		
				無し	有り	220m以上340m以下
						延長無し
						110m未満
					無し	110m以上220m未満
						220m以上340m以下
			延長無し			
			無し	有り	有り	延長無し
						110m未満
						110m以上220m未満
					無し	220m以上340m以下
						延長無し
						110m未満
				無し	有り	110m以上220m未満
						220m以上340m以下
						延長無し
					無し	110m未満
						110m以上220m未満
220m以上340m以下						

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

コンクリート規格	内空寸法(幅×高さ)m	養生工の種類	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	目地・止水板の有無	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェット)	有り	有り	有り	延長無し
						110m未満
						110m以上220m未満
					無し	220m以上340m以下
						延長無し
						110m未満
				無し	有り	110m以上220m未満
						220m以上340m以下
						延長無し
					無し	110m未満
						110m以上220m未満
						220m以上340m以下
			無し	有り	有り	延長無し
						110m未満
						110m以上220m未満
					無し	220m以上340m以下
						延長無し
						110m未満
				無し	有り	110m以上220m未満
						220m以上340m以下
						延長無し
					無し	110m未満
						110m以上220m未満
						220m以上340m以下

現行基準

改訂

備考

(表3. 2)	(表3. 3)	特別な養生 (仮囲い内 ジェットヒータ)	有り	有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下		
					無し	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下	
						有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
				無し			無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
					無し		有り	有り
						無し		無し
			有り	有り				延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
				無し			無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下

(表3. 2)	(表3. 3)	特別な養生 (仮囲い内 ジェットヒータ)	有り	有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下		
					無し	無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下	
						有り	有り	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
				無し			無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
					無し		有り	有り
						無し		無し
			有り	有り				延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下
				無し			無し	延長無し 110m未満 110m以上220m未満 220m以上340m以下

- (注)1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9m以下)のコンクリート打設、基礎砕石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
  3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
  4. コンクリートのロスを含む。
  5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。
  6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  7. 化粧型枠を使用する場合は、加算費用を、「第2編第3章コンクリート工②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上する。
  8. 基礎砕石、均しコンクリート、目地・止水板の材料は、種類・規格にかかわらず適用できる。ただし、目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、別途計上する。
  9. 可とう継手、取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
  10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「土木工事標準積算基準書第IV編第4章共同溝工①-2共同溝工(2)」により別途計上する。
  11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び幅木の機能を有している。

- (注)1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9m以下)のコンクリート打設、基礎砕石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
  3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
  4. コンクリートのロスを含む。
  5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。
  6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
  7. 化粧型枠を使用する場合は、加算費用を、「第2編第3章コンクリート工②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上する。
  8. 基礎砕石、均しコンクリート、目地・止水板の材料は、種類・規格にかかわらず適用できる。ただし、目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、別途計上する。
  9. 可とう継手、取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
  10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「土木工事標準積算基準書第IV編第4章共同溝工①-2共同溝工(2)」により別途計上する。
  11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び幅木の機能を有している。

12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	各種

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	各種

表3.3 内空寸法

積算条件	区分
内空寸法 (幅×高さ)	① 幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満
	② 幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満
	③ 幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下
	④ 幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下
	⑤ 幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満
	⑥ 幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満
	⑦ 幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満
	⑧ 幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満
	⑨ 幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下
	⑩ 幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下
	⑪ 幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下
	⑫ 幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下

表3.3 内空寸法

積算条件	区分
内空寸法 (幅×高さ)	① 幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:1.0以上2.5未満
	② 幅:2.5以上4.0以下かつ高さ:1.0以上2.5未満
	③ 幅:1.0以上2.5未満かつ高さ:2.5以上4.0以下
	④ 幅:2.5以上4.0未満かつ高さ:2.5以上4.0以下
	⑤ 幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:2.5以上4.0未満
	⑥ 幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:2.5以上4.0未満
	⑦ 幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:4.0以上5.5未満
	⑧ 幅:5.5以上7.0未満かつ高さ:4.0以上5.5未満
	⑨ 幅:7.0以上8.5未満かつ高さ:4.0以上5.5以下
	⑩ 幅:8.5以上10.0以下かつ高さ:4.0以上5.5以下
	⑪ 幅:4.0以上5.5未満かつ高さ:5.5以上7.0以下
	⑫ 幅:5.5以上7.0以下かつ高さ:5.5以上7.0以下

図3-1 函渠工内空寸法区分

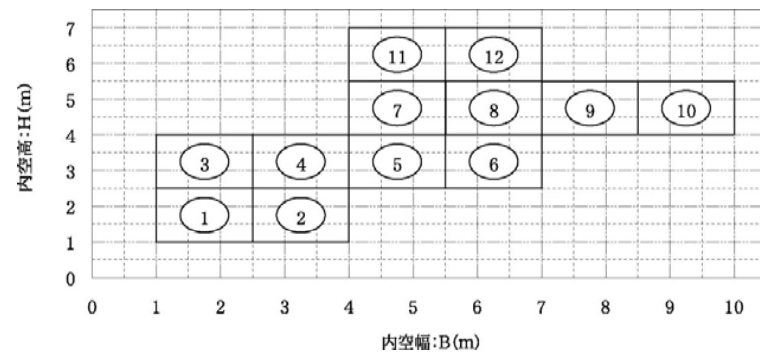
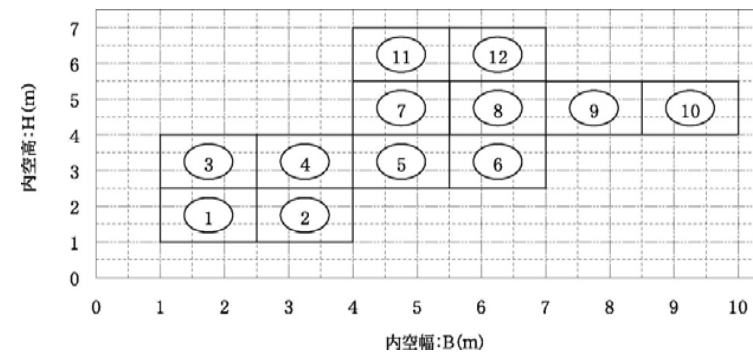


図3-1 函渠工内空寸法区分



1層2連の場合の考え方は、下表のとおりである。

1層2連の場合の考え方は、下表のとおりである。

表3.4 1層2連の場合

	適用する積算条件区分
同一断面の場合	1連分のB、Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB、Hで決定

表3.4 1層2連の場合

	適用する積算条件区分
同一断面の場合	1連分のB、Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB、Hで決定



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 函渠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータの場合 ・賃料
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータの場合
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータの場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 函渠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・仮囲い内ジェットヒータの場合 ・賃料
	K3	発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータの場合
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータの場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

4. 施工歩掛

4-1 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

4. 施工歩掛

4-1 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

⑥-2 函渠工(2)

1. 適用範囲

本歩掛は函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表1.1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工

河川工事で施工する函渠	道路工事で施工する函渠
・樋門・樋管(函渠(門柱等含む)、翼壁、水叩)、 ボックス形式の水路等	・ボックスカルバート以外の函渠 ・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「⑥-1函渠工(1)、図3-1函渠工内空寸法区分」 の適用範囲を外れる函渠

2. 施工歩掛

2-1 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表2.1 機種を選定

機 械 名	規 格	摘 要
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 90~110m <sup>3</sup> /h	

(注)1. コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、「第2編第3章コンクリート工」による。

2. 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

2-2 函渠工コンクリート打設歩掛

函渠工コンクリート打設歩掛は、次表を標準とする。

表2.2 函渠工コンクリート打設歩掛 (10m<sup>3</sup> 当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	0.1	
特 殊 作 業 員		〃	0.19	
普 通 作 業 員		〃	0.58	
コ ン ク リ ー ト		m <sup>3</sup>	10.2	
コンクリートポンプ車運転	トラック架装・ブーム式 90~110m <sup>3</sup> /h	日	0.1	
諸 雑 費 率		%	1	

- (注)1. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。  
 2. コンクリートのロス率は、+ 0.02 として上表に含まれている。  
 3. 上表には、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。  
 4. 諸雑費は、パイプレタ損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 5. コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管設置・撤去が必要な場合は、「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。  
 なお、コンクリート1日当り打設量は、102m<sup>3</sup> を標準とする。  
 6. 養生については、「第2編第3章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

2-3 型枠工

型枠工は、「第2編第3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-4 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

⑥-2 函渠工(2)

1. 適用範囲

本資料は函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表1.1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工

河川工事で施工する函渠	道路工事で施工する函渠
・樋門・樋管(函渠(門柱等含む)、翼壁、水叩)、 ボックス形式の水路等	・ボックスカルバート以外の函渠 ・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「⑥-1函渠工(1)、図3-1函渠工内空寸法区分」 の適用範囲を外れる函渠

1-1 適用できる範囲

- (1) コンクリート打設機械から圧送管延長距離が340m以下の場合  
 (2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート(場所打函渠)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート(場所打函渠) 積算条件区分一覧

(積算単位:m<sup>3</sup>)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表2.2)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上220m未満
		220m以上340m以下

- (注)1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホース筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去の他、パイプレタ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。  
 3. コンクリートのロスを含む。  
 4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

施工パッケージ移行に伴う修正

- 2-5 足場工  
足場工は、「第2編第4章仮設工①足場工」により別途計上する。
- 2-6 支保工  
支保工は、「第2編第4章仮設工②支保工」により別途計上する。
- 2-7 その他  
上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)
	24-8-25(20)(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20)(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25(早強)
	24-8-25(早強)
	各種

施工パッケージ移行に伴う修正

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打函渠) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2 ジェットヒータ 126MJ (30,100kcal)	・賃料 ・一般養生を除く
	K3 発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手(特殊)	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-8-25(20) W/C 55%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

2-2 型枠工  
型枠工は、「第2編第3章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

2-3 鉄筋工  
鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

2-4 足場工  
足場工は、「第2編第4章仮設工①足場工」により別途計上する。

2-5 支保工  
支保工は、「第2編第4章仮設工②支保工」により別途計上する。

2-6 その他  
上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

⑦ 殻運搬(施工パッケージ)

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻(鉄筋・無筋)の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅1m未満の舗装版破砕(舗装厚5cm以内)により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が60kmを超える場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	0.3km以下
			0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.0km以下
			3.0km以下
			4.0km以下
			5.5km以下
			6.5km以下
			7.5km以下
			9.5km以下
			11.5km以下
			15.5km以下
			22.5km以下
49.5km以下			
60.0km以下			

⑦ 殻運搬(施工パッケージ)

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻(鉄筋・無筋)の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅1m未満の舗装版破砕(舗装厚5cm以内)により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破砕作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が60kmを超える場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	0.3km以下
			0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.0km以下
			3.0km以下
			4.0km以下
			5.5km以下
			6.5km以下
			7.5km以下
			9.5km以下
			11.5km以下
			15.5km以下
			22.5km以下
49.5km以下			
60.0km以下			

現行基準

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離			
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	有り	0.3km以下			
			0.5km以下			
			1.0km以下			
			1.5km以下			
			2.0km以下			
			3.0km以下			
			3.5km以下			
			5.0km以下			
			6.0km以下			
			7.0km以下			
			8.5km以下			
			11.0km以下			
			14.0km以下			
			19.5km以下			
			31.5km以下			
			60.0km以下			
			人力積込	無し	無し	0.3km以下
						0.5km以下
	1.5km以下					
	2.0km以下					
	2.5km以下					
	3.0km以下					
	4.0km以下					
	5.0km以下					
	6.5km以下					
	8.5km以下					
	11.0km以下					
	16.0km以下					
	27.5km以下					
	60.0km以下					
	有り	有り		有り	0.3km以下	
					0.5km以下	
					1.0km以下	
					1.5km以下	
			2.0km以下			
			2.5km以下			
3.5km以下						
4.5km以下						
6.0km以下						
8.0km以下						
10.5km以下						
14.5km以下						
23.0km以下						
60.0km以下						

改訂

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離			
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	有り	0.3km以下			
			0.5km以下			
			1.0km以下			
			1.5km以下			
			2.0km以下			
			3.0km以下			
			3.5km以下			
			5.0km以下			
			6.0km以下			
			7.0km以下			
			8.5km以下			
			11.0km以下			
			14.0km以下			
			19.5km以下			
			31.5km以下			
			60.0km以下			
			人力積込	無し	無し	0.3km以下
						0.5km以下
	1.5km以下					
	2.0km以下					
	2.5km以下					
	3.0km以下					
	4.0km以下					
	5.0km以下					
	6.5km以下					
	8.5km以下					
	11.0km以下					
	16.0km以下					
	27.5km以下					
	60.0km以下					
	有り	有り		有り	0.3km以下	
					0.5km以下	
					1.0km以下	
					1.5km以下	
			2.0km以下			
			2.5km以下			
3.5km以下						
4.5km以下						
6.0km以下						
8.0km以下						
10.5km以下						
14.5km以下						
23.0km以下						
60.0km以下						

備考

現行基準

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km以下
			0.5km以下
			1.5km以下
			2.0km以下
			2.5km以下
			3.0km以下
			4.0km以下
			5.0km以下
			6.5km以下
			8.5km以下
			11.0km以下
			16.0km以下
		27.5km以下	
		60.0km以下	
		有り	0.3km以下
			0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.0km以下
			2.5km以下
			3.5km以下
			4.5km以下
			6.0km以下
			8.0km以下
10.5km以下			
14.5km以下			
23.0km以下			
60.0km以下			

改訂

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km以下
			0.5km以下
			1.5km以下
			2.0km以下
			2.5km以下
			3.0km以下
			4.0km以下
			5.0km以下
			6.5km以下
			8.5km以下
			11.0km以下
			16.0km以下
		27.5km以下	
		60.0km以下	
		有り	0.3km以下
			0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.0km以下
			2.5km以下
			3.5km以下
			4.5km以下
			6.0km以下
			8.0km以下
10.5km以下			
14.5km以下			
23.0km以下			
60.0km以下			

備考

現行基準

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離		
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要、舗装版厚15cm超) または (騒音対策必要)	無し	0.5km以下		
			1.0km以下		
			2.0km以下		
			2.5km以下		
			3.5km以下		
			4.5km以下		
			6.0km以下		
			7.5km以下		
			10.0km以下		
			13.5km以下		
			19.5km以下		
			39.0km以下		
			60.0km以下		
			機械積込 (騒音対策不要、舗装版厚15cm以下)	有り	0.3km以下
					1.5km以下
					3.5km以下
					6.0km以下
					10.5km以下
	19.5km以下				
	60.0km以下				

改訂

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離		
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要、舗装版厚15cm超) または (騒音対策必要)	無し	0.5km以下		
			1.0km以下		
			2.0km以下		
			2.5km以下		
			3.5km以下		
			4.5km以下		
			6.0km以下		
			7.5km以下		
			10.0km以下		
			13.5km以下		
			19.5km以下		
			39.0km以下		
			60.0km以下		
			機械積込 (騒音対策不要、舗装版厚15cm以下)	有り	0.3km以下
					1.5km以下
					3.5km以下
					6.0km以下
					10.5km以下
	19.5km以下				
	60.0km以下				

備考

現行基準

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.0km以下
			3.5km以下
			4.5km以下
			5.5km以下
			7.0km以下
			9.0km以下
			12.0km以下
			17.0km以下
		有り	28.5km以下
			60.0km以下
			0.3km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.0km以下
			3.5km以下
			4.5km以下
			5.0km以下
			6.5km以下
			8.0km以下
11.0km以下			
15.0km以下			
24.0km以下			
60.0km以下			

改訂

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.0km以下
			3.5km以下
			4.5km以下
			5.5km以下
			7.0km以下
			9.0km以下
			12.0km以下
			17.0km以下
		有り	28.5km以下
			60.0km以下
			0.3km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.0km以下
			3.5km以下
			4.5km以下
			5.0km以下
			6.5km以下
			8.0km以下
11.0km以下			
15.0km以下			
24.0km以下			
60.0km以下			

備考



現行基準

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
吹付法面取壊し (モルタル)	機械積込	無し	0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.5km以下
			5.5km以下
			7.5km以下
			9.5km以下
			12.0km以下
			16.5km以下
			25.5km以下
			60.0km以下
		有り	0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.5km以下
			5.5km以下
			7.0km以下
			8.5km以下
			11.0km以下
			15.0km以下
			22.0km以下
			42.0km以下
60.0km以下			

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破碎によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお、積込作業は含まない。
- 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
  - タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。
  - 有料道路を利用する場合には、別途考慮する。
  - DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
  - 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
  - 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

改訂

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離
吹付法面取壊し (モルタル)	機械積込	無し	0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.5km以下
			5.5km以下
			7.5km以下
			9.5km以下
			12.0km以下
			16.5km以下
			25.5km以下
			60.0km以下
		有り	0.5km以下
			1.0km以下
			1.5km以下
			2.5km以下
			3.5km以下
			5.5km以下
			7.0km以下
			8.5km以下
			11.0km以下
			15.0km以下
			22.0km以下
			42.0km以下
60.0km以下			

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破碎によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお、積込作業は含まない。
- 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
  - タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。
  - 有料道路を利用する場合には、別途考慮する。
  - DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
  - 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
  - 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

備考

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級	・下記以外の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級	・積込工法区分が人力積込及び 機械積込(小規模土工)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
	K2 K3	— —	
労務	R1	運転手(一般)	
	R2 R3 R4	— — —	
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油
		Z2 Z3 Z4	— — —
市場単価		S	

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級	・下記以外の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級	・積込工法区分が人力積込及び 機械積込(小規模土工)の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
	K2 K3	— —	
労務	R1	運転手(一般)	
	R2 R3 R4	— — —	
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油
		Z2 Z3 Z4	— — —
市場単価		S	

## 第 3 章 コンクリート工

① コンクリート工 .....	2-3-1
1. 適用範囲 .....	2-3-1
2. コンクリート打設工法の選定 .....	2-3-2
3. 施工パッケージ .....	2-3-3
4. 施工歩掛 .....	2-3-6
4-1. 圧送管組立、撤去 .....	2-3-6
4-2. 養生工 .....	2-3-6
4-3. 養生工(特殊養生) .....	2-3-7
5. 単価表 .....	2-3-8
② 型枠工 .....	2-3-9
1. 適用範囲 .....	2-3-9
2. 施工概要 .....	2-3-9
3. 施工パッケージ .....	2-3-10
③ 鉄筋工(参考工種) .....	2-3-13
1. 施工歩掛 .....	2-3-13
2. 単価表 .....	2-3-13

## 第 3 章 コンクリート工

① コンクリート工 .....	2-3-1
1. 適用範囲 .....	2-3-1
2. コンクリート打設工法の選定 .....	2-3-2
3. 施工パッケージ .....	2-3-3
4. 施工歩掛 .....	2-3-6
4-1. 圧送管組立、撤去 .....	2-3-6
4-2. 養生工 .....	2-3-6
4-3. 養生工(特殊養生) .....	2-3-7
5. 単価表 .....	2-3-8
② 型枠工 .....	2-3-9
1. 適用範囲 .....	2-3-9
2. 施工概要 .....	2-3-9
3. 施工パッケージ .....	2-3-10
③ 鉄筋工(参考工種) .....	2-3-13
1. 施工歩掛 .....	2-3-13
2. 単価表 .....	2-3-13

### 第3章 コンクリート工

#### ① コンクリート工

##### 1. 適用範囲

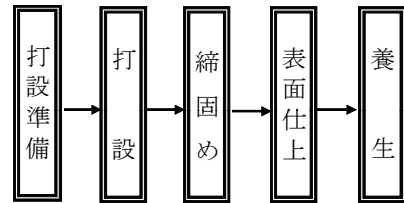
本資料は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。

##### 1-1 適用できる範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 無筋構造物(表1. 1を参照)
- (2) 鉄筋構造物(表1. 1を参照)
- (3) 小型構造物(表1. 1を参照)

##### 1-2 適用できない範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工
- (2) 場所打擁壁工
- (3) 函渠工
- (4) 共同溝工 ただし、現場打ちの電線共同溝(C・C・BOX)を除く。
- (5) 橋台・橋脚工



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

表1. 1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マッシブな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小型構造物	コンクリート断面積が1m <sup>2</sup> 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が1m <sup>3</sup> 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

### 第3章 コンクリート工

#### ① コンクリート工

##### 1. 適用範囲

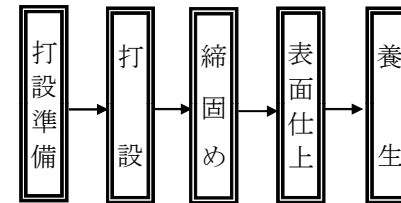
本資料は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。

##### 1-1 適用できる範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 無筋構造物(表1. 1を参照)
- (2) 鉄筋構造物(表1. 1を参照)
- (3) 小型構造物(表1. 1を参照)

##### 1-2 適用できない範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工
- (2) 場所打擁壁工
- (3) 函渠工
- (4) 共同溝工 ただし、現場打ちの電線共同溝(C・C・BOX)を除く。
- (5) 橋台・橋脚工



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

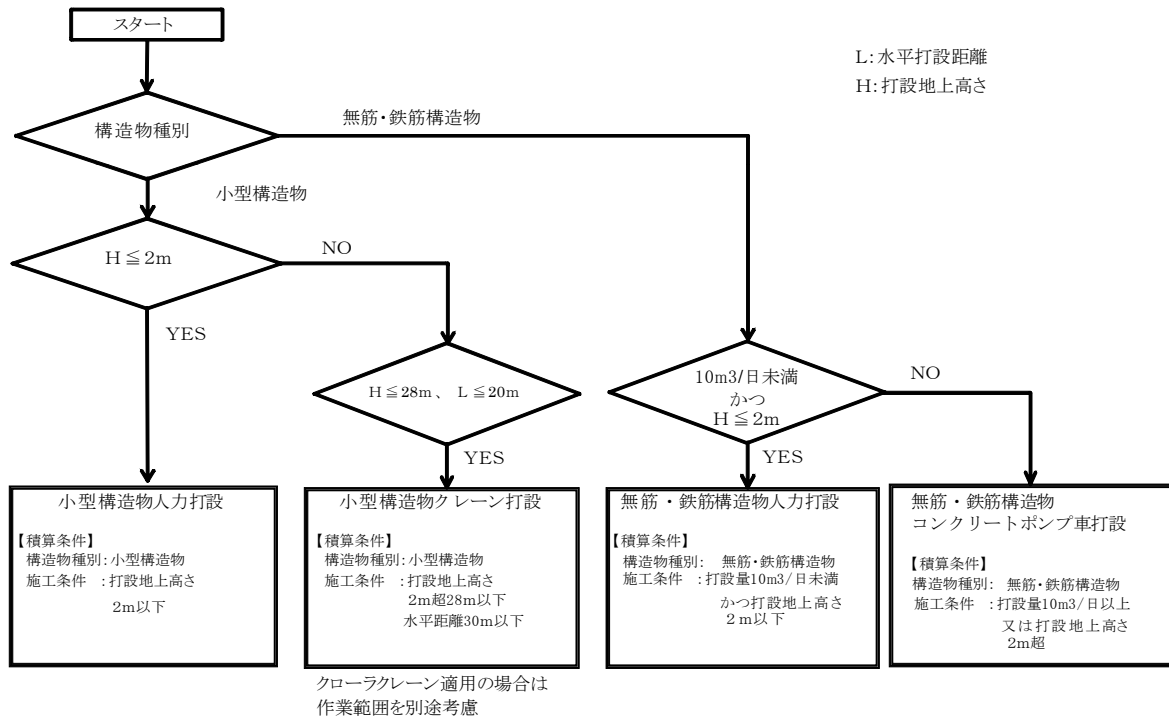
表1. 1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マッシブな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小型構造物	コンクリート断面積が1m <sup>2</sup> 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が1m <sup>3</sup> 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

2. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は、図2.1を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

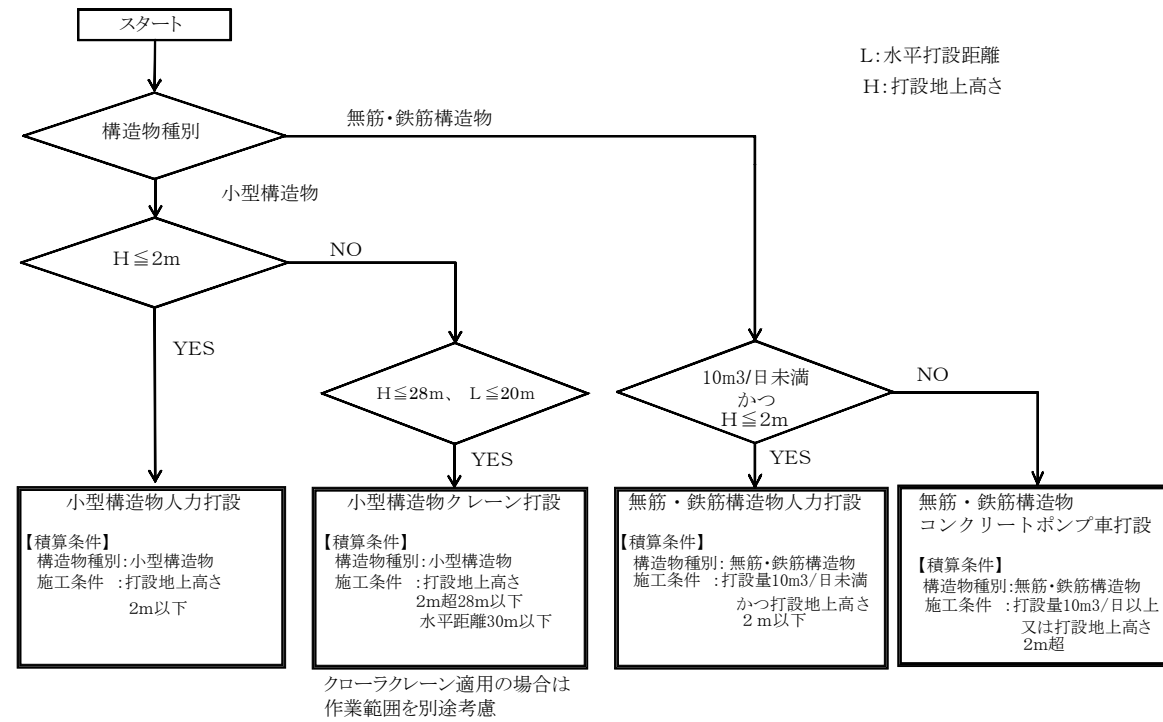
図2.1 コンクリート打設工法の選定



2. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は、図2.1を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

図2.1 コンクリート打設工法の選定



現行基準

3. 施工パッケージ  
3-1 コンクリート  
(1)条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位:m3)

構造物種別	施工条件	コンクリート規格	設計日打設量	養生工の種類	圧送管延長距離区分	現場内小運搬の有無	打設高さ、水平距離	
無筋・鉄筋 構造物	打設量 10m3/日 以上又は 打設地上 高さ2m超	(表3.3)	10m3以上 300m3未満	養生無し	延長無し	-	-	
					60m以下	-	-	
					60m超120m以下	-	-	
					120m超180m以下	-	-	
					180m超240m以下	-	-	
				一般養生	延長無し	-	-	
					60m以下	-	-	
					60m超120m以下	-	-	
					120m超180m以下	-	-	
					180m超240m以下	-	-	
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	延長無し	-	-	
					60m以下	-	-	
	60m超120m以下	-	-					
	120m超180m以下	-	-					
	180m超240m以下	-	-					
	300m3以上 600m3未満	養生無し	延長無し	-	-			
			240m以下	-	-			
			240m以下	-	-			
		一般養生	延長無し	-	-			
			240m以下	-	-			
240m以下			-	-				
特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	延長無し	-	-					
	240m以下	-	-					
	240m以下	-	-					
-	打設量 10m3/日 未満かつ 打設地上 高さ2m以下	-	-	養生無し	-	有り 無し	-	
				一般養生	-	有り 無し	-	
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	-	有り 無し	-	
				養生無し	-	有り 無し	-	
				一般養生	-	有り 無し	-	
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	-	有り 無し	-	
小型 構造物	打設地上高さ 2m超28m以下 水平距離 30m以下	-	-	養生無し	-	-	(表3.4)	
				一般養生	-	-		
				特殊養生(練炭)	-	-		
				特殊養生 (ジェットヒータ)	-	-		
	打設地上 高さ2m以下	-	-	-	養生無し	-	有り 無し	-
					一般養生	-	有り 無し	
					特殊養生(練炭)	-	有り 無し	
					特殊養生 (ジェットヒータ)	-	有り 無し	

改訂

3. 施工パッケージ  
3-1 コンクリート  
(1)条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位:m3)

構造物種別	施工条件	コンクリート規格	設計日打設量	養生工の種類	圧送管延長距離区分	現場内小運搬の有無	打設高さ、水平距離	
無筋・鉄筋 構造物	打設量 10m3/日 以上又は 打設地上 高さ2m超	(表3.3)	10m3以上 300m3未満	養生無し	延長無し	-	-	
					60m以下	-	-	
					60m超120m以下	-	-	
					120m超180m以下	-	-	
					180m超240m以下	-	-	
				一般養生	延長無し	-	-	
					60m以下	-	-	
					60m超120m以下	-	-	
					120m超180m以下	-	-	
					180m超240m以下	-	-	
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	延長無し	-	-	
					60m以下	-	-	
	60m超120m以下	-	-					
	120m超180m以下	-	-					
	180m超240m以下	-	-					
	300m3以上 600m3未満	養生無し	延長無し	-	-			
			240m以下	-	-			
			240m以下	-	-			
		一般養生	延長無し	-	-			
			240m以下	-	-			
240m以下			-	-				
特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	延長無し	-	-					
	240m以下	-	-					
	240m以下	-	-					
-	打設量 10m3/日 未満かつ 打設地上 高さ2m以下	-	-	養生無し	-	有り 無し	-	
				一般養生	-	有り 無し	-	
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	-	有り 無し	-	
				養生無し	-	有り 無し	-	
				一般養生	-	有り 無し	-	
				特殊養生 (練炭、ジェットヒータ)	-	有り 無し	-	
小型 構造物	打設地上高さ 2m超28m以下 水平距離 30m以下	-	-	養生無し	-	-	(表3.4)	
				一般養生	-	-		
				特殊養生(練炭)	-	-		
				特殊養生 (ジェットヒータ)	-	-		
	打設地上 高さ2m以下	-	-	-	養生無し	-	有り 無し	-
					一般養生	-	有り 無し	
					特殊養生(練炭)	-	有り 無し	
					特殊養生 (ジェットヒータ)	-	有り 無し	

備考

- (注)1. 上表は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)のコンクリート打設、締固め、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬の他、シュート、ホッパ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等、その施工に要する全ての費用を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表3.2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ(cm)	粗骨材の最大寸法(mm)
8～12	40以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお、圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は、別途計上する。
5. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
6. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、V=0.6m<sup>3</sup>を標準とする。
7. 特殊養生は、河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。  
 なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	19.5-8-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	18-5-40(高炉)
	27-8-25(20)(普通)	21-5-40(高炉)
	30-8-25(20)(普通)	18-8-40(高炉)
	40-8-25(20)(普通)	21-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	21-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	40-8-25(早強)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)	24-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)	21-5-80(高炉)
	21-8-25(20)(高炉)	18-3-40(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)	21-3-40(高炉)
	19.5-5-40(高炉)	Y-020000(各種)

表3.4 打設高さ、水平距離

積算条件	区分
打設高さ、水平距離	打設高さ約17m以下、水平距離約17m以下
	打設高さ約25m以下、水平距離約18m以下
	打設高さ約25m以下、水平距離約20m以下
	打設高さ約28m以下、水平距離約20m以下
	水平距離約30m以下

- (注)1. 上表は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)のコンクリート打設、締固め、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬の他、シュート、ホッパ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業等、その施工に要する全ての費用を含む。
2. コンクリートのロスを含む。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設のコンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表3.2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ(cm)	粗骨材の最大寸法(mm)
8～12	40以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用を含む。なお、圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は、別途計上する。
5. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
6. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、V=0.6m<sup>3</sup>を標準とする。
7. 特殊養生は、河川・海岸・道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。  
 なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	19.5-8-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	18-5-40(高炉)
	27-8-25(20)(普通)	21-5-40(高炉)
	30-8-25(20)(普通)	18-8-40(高炉)
	40-8-25(20)(普通)	21-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	21-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	40-8-25(早強)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	22.5-8-40(普通)	24-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	4.5-2.5-40(普通)	21-5-80(高炉)
	21-8-25(20)(高炉)	18-3-40(高炉)
	24-8-25(20)(高炉)	21-3-40(高炉)
	19.5-5-40(高炉)	Y-020000(各種)

表3.4 打設高さ、水平距離

積算条件	区分
打設高さ、水平距離	打設高さ約17m以下、水平距離約17m以下
	打設高さ約25m以下、水平距離約18m以下
	打設高さ約25m以下、水平距離約20m以下
	打設高さ約28m以下、水平距離約20m以下
	水平距離約30m以下

(2)代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m <sup>3</sup> /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合	
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約17m以下、水平距離約17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約25m以下、水平距離約18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]25t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約25m以下、水平距離約20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]35t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約28m以下、水平距離約20m以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50t吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約30m以下の場合
	K3	ジェットヒータ 126MJ(30,100kcal)	ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉24-8-25(20)W/C55%	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、または小型構造物で、水平距離約30m以下の場合
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	ジェットヒータ養生の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2)代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m <sup>3</sup> /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合	
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約17m以下、水平距離約17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約25m以下、水平距離約18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]25t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約25m以下、水平距離約20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]35t吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約28m以下、水平距離約20m以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50t吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約30m以下の場合
	K3	ジェットヒータ 126MJ(30,100kcal)	ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉24-8-25(20)W/C55%	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、または小型構造物で、水平距離約30m以下の場合
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	ジェットヒータ養生の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	



4. 施工歩掛

4-1 圧送管組立、撤去

4-1-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 1に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去に適用する。

表4. 1 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・函渠(1)	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆T型擁壁	・L型擁壁	・コンクリート

4-1-2 圧送管組立、撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲30m を超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、次表の労務を、組立・撤去歩掛として計上する。

なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表4. 2 圧送管組立、撤去歩掛 (10m当り)

名 称	単 位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普通作業員	人	0.26	0.2

(注) 圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は、別途計上する。

4-2 養生工

4-2-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表4. 3 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁

4-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表4. 4 養生歩掛 (10 m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.3	0.16	0.69
諸 雑 費 率	%	17	33	19

(注) 諸雑費は、シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4. 施工歩掛

4-1 圧送管組立、撤去

4-1-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 1に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去に適用する。

表4. 1 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・函渠(1)	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆T型擁壁	・L型擁壁	・コンクリート

4-1-2 圧送管組立、撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲30m を超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、次表の労務を、組立・撤去歩掛として計上する。

なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表4. 2 圧送管組立、撤去歩掛 (10m当り)

名 称	単 位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普通作業員	人	0.26	0.2

(注) 圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は、別途計上する。

4-2 養生工

4-2-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表4. 3 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁

4-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表4. 4 養生歩掛 (10 m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.3	0.16	0.69
諸 雑 費 率	%	17	33	19

(注) 諸雑費は、シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4-3 養生工(特殊養生)

4-3-1 適用範囲

本歩掛は、表4.5に示す施工パッケージ以外の河川、海岸、道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。

また、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表4.5 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁

4-3-2 特殊養生工

4-3-2-1 特殊養生工(練炭養生)

空港整備工事等における寒中コンクリートの養生に適用するものとし、養生方法は給熱養生を標準とする。

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.6 特殊養生歩掛(練炭養生) (10 m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.88	0.54	1.56
諸雑费率	%	25	25	32

(注)1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2. 養生のための足場は、別途計上する。

4-3-2-2 特殊養生工(ジェットヒータ養生)

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表4.7 機種を選定

機 械 名	規 格
ジェットヒータ	126MJ (30,100kcal)

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.8 特殊養生歩掛(ジェットヒータ養生) (10m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.74	0.43	2.4
ジェットヒータ運転	h	30	28	157
諸雑费率	%	13	28	33

(注)1. ジェットヒータは賃料とする。

2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3. 養生のための足場は、別途計上する。

4-3 養生工(特殊養生)

4-3-1 適用範囲

本歩掛は、表4.5に示す施工パッケージ以外の河川、海岸、道路工事における寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。

また、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表4.5 本歩掛が適用できない施工パッケージ

・ヒューム管(B形管)	・函渠(1)	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁(B)	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁

4-3-2 特殊養生工

4-3-2-1 特殊養生工(練炭養生)

空港整備工事等における寒中コンクリートの養生に適用するものとし、養生方法は給熱養生を標準とする。

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.6 特殊養生歩掛(練炭養生) (10 m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.88	0.54	1.56
諸雑费率	%	25	25	32

(注)1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2. 養生のための足場は、別途計上する。

4-3-2-2 特殊養生工(ジェットヒータ養生)

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表4.7 機種を選定

機 械 名	規 格
ジェットヒータ	126MJ (30,100kcal)

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.8 特殊養生歩掛(ジェットヒータ養生) (10m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.74	0.43	2.4
ジェットヒータ運転	h	30	28	157
諸雑费率	%	13	28	33

(注)1. ジェットヒータは賃料とする。

2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3. 養生のための足場は、別途計上する。

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表4.9 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
ジェットヒータ運転	18.5	15.2	20.1

(注)ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油3.6 ℓ/hとする。

5. 単価表

(1) 圧送管組立、撤去費10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	0.46×L/B	表4.2
諸雑費		式	1	
計				

- (注) 1. Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。  
 2. Bは、コンクリートの標準日打設とする。  
 3. 設計日打設量が10m3以上300m3未満の場合は、標準日打設量を81m3とする。  
 4. 設計日打設量が300m3以上600m3未満の場合は、標準日打設量を400m3とする。

(2) 養生工(一般養生)10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.4
諸雑費		式	1	〃
計				

(3) 養生工(特殊養生・練炭)10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.6
諸雑費		式	1	〃
計				

(4) 養生工(特殊養生・ジェットヒータ)10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.8
ジェットヒータ運転	126MJ (30,100 kcal)	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(5) ジェットヒータ運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費	灯油	ℓ		表4.9
ジェットヒータ賃料	126MJ(30,100kcal)	h	1	時間当り賃料 →賃料×1/(表4.9)
諸雑費		式	1	

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表4.9 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
ジェットヒータ運転	18.5	15.2	20.1

(注)ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油3.6 ℓ/hとする。

5. 単価表

(1) 圧送管組立、撤去費10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	0.46×L/B	表4.2
諸雑費		式	1	
計				

- (注) 1. Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。  
 2. Bは、コンクリートの標準日打設とする。  
 3. 設計日打設量が10m3以上300m3未満の場合は、標準日打設量を81m3とする。  
 4. 設計日打設量が300m3以上600m3未満の場合は、標準日打設量を400m3とする。

(2) 養生工(一般養生)10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.4
諸雑費		式	1	〃
計				

(3) 養生工(特殊養生・練炭)10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.6
諸雑費		式	1	〃
計				

(4) 養生工(特殊養生・ジェットヒータ)10m3 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表4.8
ジェットヒータ運転	126MJ (30,100 kcal)	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(5) ジェットヒータ運転1時間当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
燃料費	灯油	ℓ		表4.9
ジェットヒータ賃料	126MJ(30,100kcal)	h	1	時間当り賃料 →賃料×1/(表4.9)
諸雑費		式	1	

② 型 枠 工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル(案)－土木構造物・橋梁編－」(平成11年10月28日建設省)に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物(ボックスカルバート、L型、逆T式擁壁、張出し式・壁式橋脚)の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

1-1 適用できる範囲

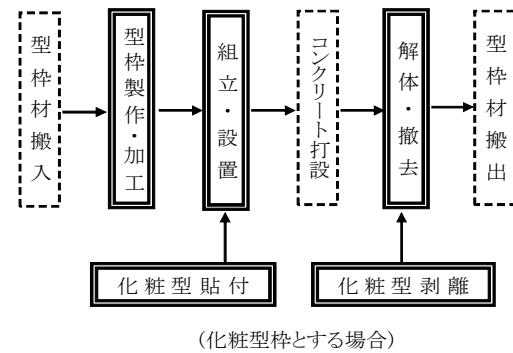
(1) 平均設置高30m以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 鋼橋床版、コンクリート桁、砂防、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合
- (2) 「土木構造物設計マニュアル(案)－樋門編－」(平成13年12月21日国土交通省)に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工
- (3) 第2編第2章共通工④-1場所打擁壁工(1)、⑥-1函渠工(1)
- (4) 土木工事標準積算基準書第IV編第4章共同溝工(1)(2)、第7章橋梁工⑩-1橋台・橋脚工(1)
- (5) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 構造物の分類は、「第3章①コンクリート工」による。
- 3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用できる。

② 型 枠 工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル(案)－土木構造物・橋梁編－」(平成11年10月28日建設省)に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物(ボックスカルバート、L型、逆T式擁壁、張出し式・壁式橋脚)の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

1-1 適用できる範囲

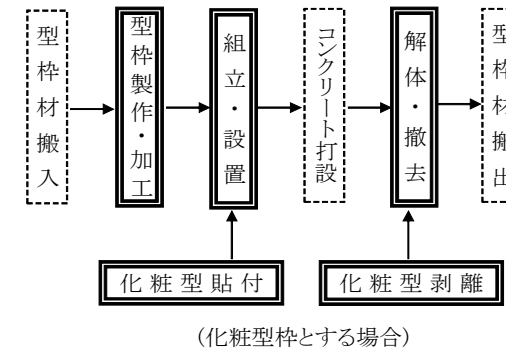
(1) 平均設置高30m以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 鋼橋床版、コンクリート桁、砂防、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合
- (2) 「土木構造物設計マニュアル(案)－樋門編－」(平成13年12月21日国土交通省)に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工
- (3) 第2編第2章共通工④-1場所打擁壁工(1)、⑥-1函渠工(1)
- (4) 土木工事標準積算基準書第IV編第4章共同溝工(1)(2)、第7章橋梁工⑩-1橋台・橋脚工(1)
- (5) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 構造物の分類は、「第3章①コンクリート工」による。
- 3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 型枠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする

表3.1 型枠 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

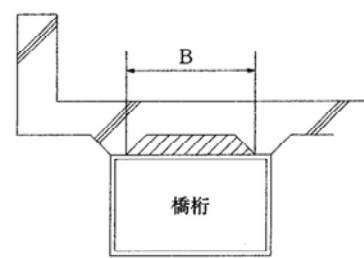
型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)
撤去しない埋設型枠	床版部
	支承部・連結部

- (注) 1. 上表は型枠の組立・設置・撤去、水抜きパイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械に要する費用等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、化粧型枠(材料費)及び撤去しない埋設型枠(材料費)は含まない。
2. 撤去しない埋設型枠の床版部には、接着・小運搬を含む。また、支承部・連結部には発泡スチロールの加工・接着・現場内小運搬を含む。
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜きパイプ材料は、必要量を別途計上する。
4. コンクリート、足場、支保は含まない。
5. 化粧型枠の材料費(使い捨て型)は、別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。
7. 撤去しない埋設型枠の材料費(発泡スチロール)は、別途計上とする。  
なお、床版部はハンチ等の加工費も含めて別途計上する。
8. 撤去しない埋設型枠の設置面積は下記とする。

$$\text{設置面積} = B \times L$$

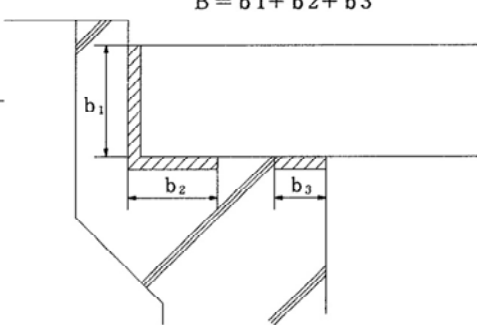
B: 設置幅  
L: 設置延長

(1) 床版部



(2) 支承部・連結部

$$B = b_1 + b_2 + b_3$$



2-3-10

3. 施工パッケージ

3-1 型枠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする

表3.1 型枠 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

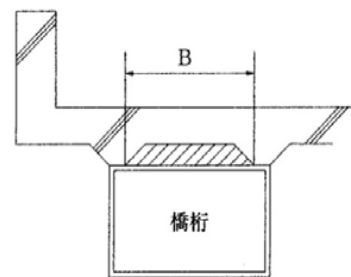
型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物(合板円形型枠使用)
撤去しない埋設型枠	床版部
	支承部・連結部

- (注) 1. 上表は型枠の組立・設置・撤去、水抜きパイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械に要する費用等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、化粧型枠(材料費)及び撤去しない埋設型枠(材料費)は含まない。
2. 撤去しない埋設型枠の床版部には、接着・小運搬を含む。また、支承部・連結部には発泡スチロールの加工・接着・現場内小運搬を含む。
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜きパイプ材料は、必要量を別途計上する。
4. コンクリート、足場、支保は含まない。
5. 化粧型枠の材料費(使い捨て型)は、別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。
7. 撤去しない埋設型枠の材料費(発泡スチロール)は、別途計上とする。  
なお、床版部はハンチ等の加工費も含めて別途計上する。
8. 撤去しない埋設型枠の設置面積は下記とする。

$$\text{設置面積} = B \times L$$

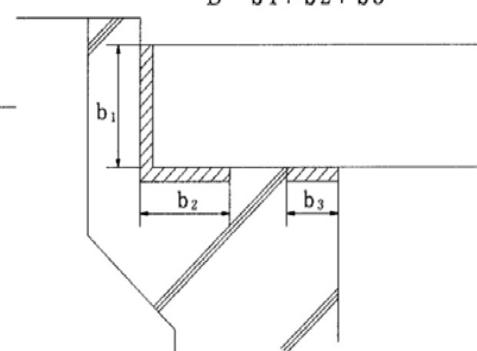
B: 設置幅  
L: 設置延長

(1) 床版部



(2) 支承部・連結部

$$B = b_1 + b_2 + b_3$$



2-3-10

9. 撤去しない埋設型枠の材料(発泡スチロール)の使用量  
 支承部・連結部の発泡スチロールの使用量は、次式による。  
 使用量(m2) = 設置面積(m2) × (1+K)……………(式2.1)  
 K:ロス率

表3.2 ロス率(K)

ロス率	+0.04
-----	-------

(2)代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 型枠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	型わく工 特殊作業員 一般型枠・化粧型枠の場合 撤去しない埋設型枠の場合
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

9. 撤去しない埋設型枠の材料(発泡スチロール)の使用量  
 支承部・連結部の発泡スチロールの使用量は、次式による。  
 使用量(m2) = 設置面積(m2) × (1+K)……………(式2.1)  
 K:ロス率

表3.2 ロス率(K)

ロス率	+0.04
-----	-------

(2)代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 型枠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	型わく工 特殊作業員 一般型枠・化粧型枠の場合 撤去しない埋設型枠の場合
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-2 化粧型枠

(1) 条件区分

化粧型枠に条件区分はない。  
積算単位はm<sup>2</sup>とする。

- (注)1. 化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠(使い捨て型)の製作・設置・撤去、はく離剤及び電気ドリル、電動ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)の内、一般型枠との差額のみを含む。ただし、化粧型枠(材料費)は含まない。
2. 化粧型と型枠が一体となった製品を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合は適用できない。
3. 化粧型枠の材料費は別途計上する。
4. 化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 化粧型枠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	型わく工
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-3 化粧型枠(材料費)

(1) 条件区分

化粧型枠(材料費)の条件区分はない。  
積算単位はm<sup>2</sup>とする。

3-4 撤去しない埋設型枠(材料費)

(1) 条件区分

撤去しない埋設型枠(材料費)の条件区分はない。  
積算単位はm<sup>2</sup>とする。

3-2 化粧型枠

(1) 条件区分

化粧型枠に条件区分はない。  
積算単位はm<sup>2</sup>とする。

- (注)1. 化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠(使い捨て型)の製作・設置・撤去、はく離剤及び電気ドリル、電動ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)の内、一般型枠との差額のみを含む。ただし、化粧型枠(材料費)は含まない。
2. 化粧型と型枠が一体となった製品を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合は適用できない。
3. 化粧型枠の材料費は別途計上する。
4. 化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 化粧型枠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	型わく工
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-3 化粧型枠(材料費)

(1) 条件区分

化粧型枠(材料費)の条件区分はない。  
積算単位はm<sup>2</sup>とする。

3-4 撤去しない埋設型枠(材料費)

(1) 条件区分

撤去しない埋設型枠(材料費)の条件区分はない。  
積算単位はm<sup>2</sup>とする。

③鉄筋工(参考工種)

1. 施工歩掛

1-1 鉄筋加工・組立歩掛

- (1) 市場単価を標準とする。
- (2) 鉄筋の最大吊上(下)げ高さが5m以上もしくはクレーン類が必要と判断される構造物には、トラッククレーン使用で単価を設定する。
- (3) 鉄筋の切断損失量等の損失率は3%とする。

2. 単価表

(1) 鉄筋加工・組立 1 t 当り 単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
鉄 筋		t	1.03	1.00×1.03
加工・組立		t	1.00	

③鉄筋工(参考工種)

1. 施工歩掛

1-1 鉄筋加工・組立歩掛

- (1) 市場単価を標準とする。
- (2) 鉄筋の最大吊上(下)げ高さが5m以上もしくはクレーン類が必要と判断される構造物には、トラッククレーン使用で単価を設定する。
- (3) 鉄筋の切断損失量等の損失率は3%とする。

2. 単価表

(1) 鉄筋加工・組立 1 t 当り 単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
鉄 筋		t	1.03	1.00×1.03
加工・組立		t	1.00	



## 第 4 章 仮 設 工

① 足場工 .....	2-4-1
1. 適用範囲 .....	2-4-1
2. 施工概要 .....	2-4-1
3. 工法の選定 .....	2-4-1
4. 施工歩掛 .....	2-4-2
5. 単価表 .....	2-4-2
② 支保工 .....	2-4-3
1. 適用範囲 .....	2-4-3
2. 施工概要 .....	2-4-3
3. 施工歩掛 .....	2-4-5
4. 単価表 .....	2-4-6
③ 締切排水工 .....	2-4-7
1. 適用範囲 .....	2-4-7
2. 施工概要 .....	2-4-7
3. 機種の選定 .....	2-4-7
4. 施工歩掛 .....	2-4-8
5. 単価表 .....	2-4-10

## 第 4 章 仮 設 工

① 足場工 .....	2-4-1
1. 適用範囲 .....	2-4-1
2. 施工概要 .....	2-4-1
3. 工法の選定 .....	2-4-1
4. 施工歩掛 .....	2-4-2
5. 単価表 .....	2-4-2
② 支保工 .....	2-4-3
1. 適用範囲 .....	2-4-3
2. 施工概要 .....	2-4-3
3. 施工歩掛 .....	2-4-5
4. 単価表 .....	2-4-6
③ 締切排水工 .....	2-4-7
1. 適用範囲 .....	2-4-7
2. 施工概要 .....	2-4-7
3. 機種の選定 .....	2-4-7
4. 施工歩掛 .....	2-4-8
5. 単価表 .....	2-4-10

### 第4章 仮設工

### 第4章 仮設工

① 足場工

① 足場工

1. 適用範囲

1. 適用範囲

本資料は、一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の足場工に適用する。  
 ただし、高さ2m未満の構造物については適用しない。  
 なお、擁壁については「第2章共通工④現場打擁壁工」、函渠については「第2章共通工⑥函渠工」により計上する。

本資料は、一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の足場工に適用する。  
 ただし、高さ2m未満の構造物については適用しない。  
 なお、擁壁については「第2章共通工④現場打擁壁工」、函渠については「第2章共通工⑥函渠工」により計上する。

2. 施工概要

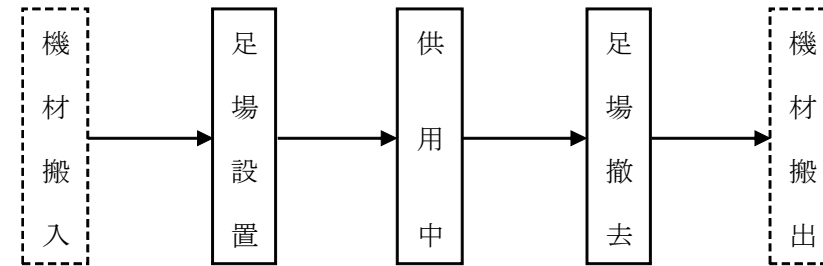
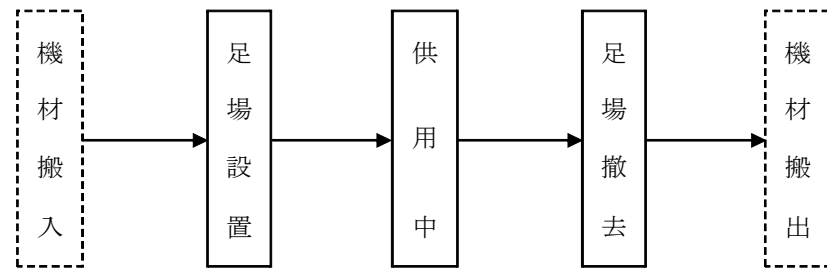
2. 施工概要

2-1 施工フロー

2-1 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。

施工フローは下記を標準とする。



(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである

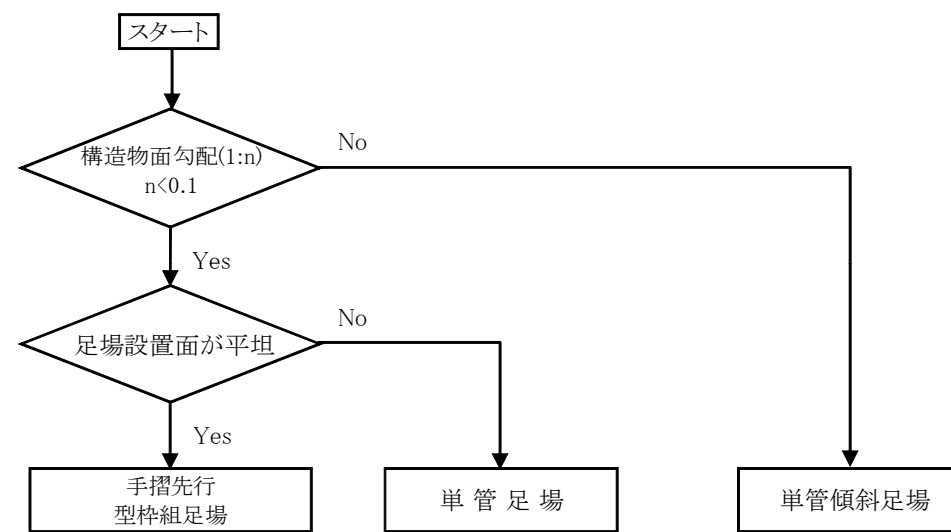
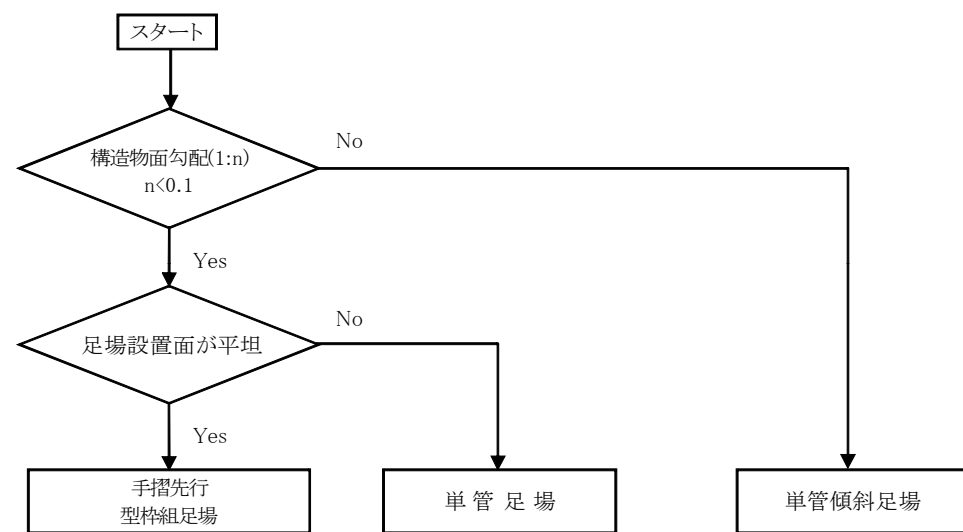
(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである

3. 工法の選定

3. 工法の選定

3-1 工法の選定

3-1 工法の選定



4. 施工歩掛

4-1 設置・撤去歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 足場材設置・撤去歩掛 (100掛㎡当り)

名称	規格	単位	手摺先行型 枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.4	1.7	1.4
とび工		〃	6.3(7.7)	6.3(7.7)	4.1(5.6)
普通作業員		〃	1.2	1.6	2.5
ラフテレーンクレーン 運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t吊	日	1.4	0.8	0.8
諸雑费率		%	34(31)	32(29)	35(30)

(注)1. 安全ネットが必要な場合は、( )内の数値を計上する。

2. 諸雑費は、足場工仮設材等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお、諸雑費には供用中の足場材損料を含むものとする。

- ・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠(二段手摺の機能を有する)、幅木、階段、養生ネット等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
- ・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
- ・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネットである。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。

3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

5. 単価表

(1) 足場工 100掛㎡当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃料	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

4. 施工歩掛

4-1 設置・撤去歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 足場材設置・撤去歩掛 (100掛㎡当り)

名称	規格	単位	手摺先行型 枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.4	1.7	1.4
とび工		〃	6.3(7.7)	6.3(7.7)	4.1(5.6)
普通作業員		〃	1.2	1.6	2.5
ラフテレーンクレーン 運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t吊	日	1.4	0.8	0.8
諸雑费率		%	34(31)	32(29)	35(30)

(注)1. 安全ネットが必要な場合は、( )内の数値を計上する。

2. 諸雑費は、足場工仮設材等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお、諸雑費には供用中の足場材損料を含むものとする。

- ・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠(二段手摺の機能を有する)、幅木、階段、養生ネット等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
- ・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
- ・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネットである。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。

3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

5. 単価表

(1) 足場工 100掛㎡当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン 賃料	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

② 支保工

1. 適用範囲

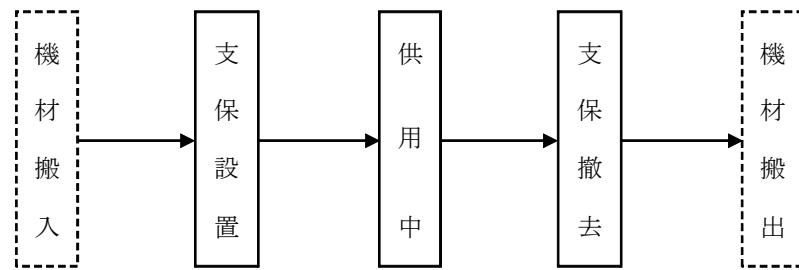
本資料は、一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の支保工に適用する。

なお、擁壁については「第2章共通工④現場打擁壁工」、函渠については「第2章共通工⑦函渠工」により計上する。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである

② 支保工

1. 適用範囲

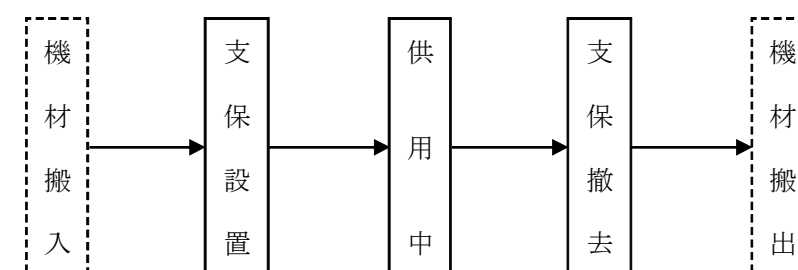
本資料は、一般土木工事の構造物施工にかかる平均設置高30m以下の支保工に適用する。

なお、擁壁については「第2章共通工④現場打擁壁工」、函渠については「第2章共通工⑦函渠工」により計上する。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである

2-2 工法の選定  
 工法の選定は、図3.1による。

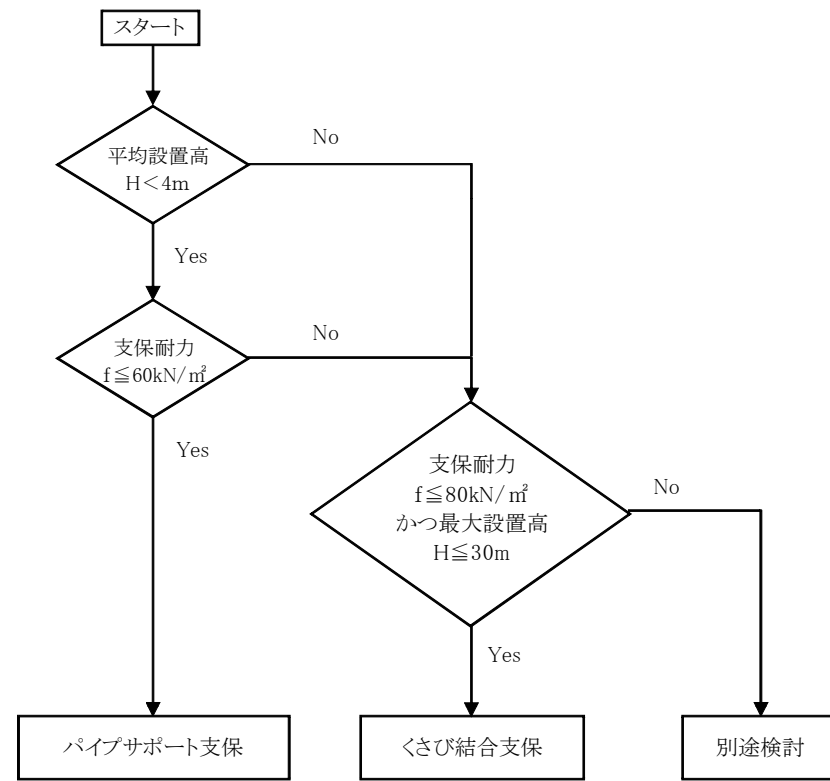


図3.1 工法の選定

2-2 工法の選定  
 工法の選定は、図3.1による。

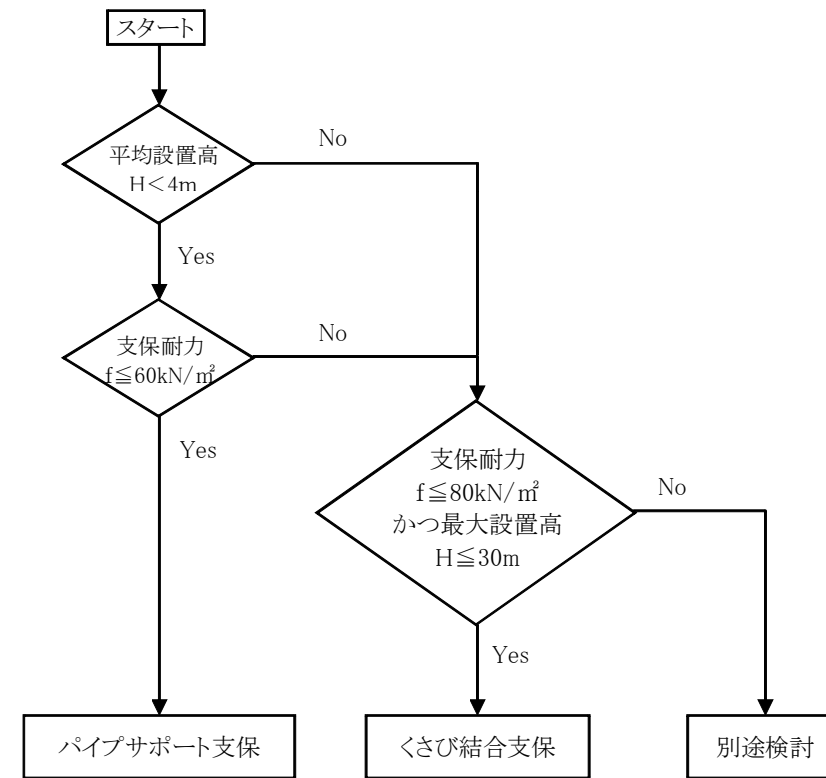


図3.1 工法の選定

3. 施工歩掛

支保材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。ただし、パイプサポート支保の総設置数量40空m3以下の小規模工事では表4. 2を適用できる。

表4.1 支保材設置・撤去歩掛 (100空m3当り)

名称	規格	単位	支保耐力(f) kN/m <sup>2</sup> (t/m <sup>2</sup> ) (参考:コンクリート厚(t)cm)			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f≤40 (4.1)	40(4.1)<f≤60(6.1)	f≤40 (4.1)	40(4.1)<f≤80(8.2)
	コンクリート厚(t)(参考)	cm	t≤120	120<t≤190	t≤120	120<t≤250
土木一般世話役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型わく工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
とび工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレークレーン クレーン運転	排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	—	—	0.5	1.2
諸雑費率		%	15		33	

- (注)1. 諸雑費は、仮設材等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 ・パイプサポート支保における仮設材内訳は、パイプサポート、型枠受台、根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等である。  
 ・くさび結合支保における仮設材内訳は、ジャッキベース、大引受ジャッキ、建地材、つなぎ材、斜材等である。  
 2. 参考値のコンクリート厚について、張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は、平均とする。  
 3. ラフテレークレーンは、賃料とする。

表4.2 支保材設置・撤去歩掛(小規模) (10空m3当り)

名称	規格	単位	支保耐力(f) kN/m <sup>2</sup> (t/m <sup>2</sup> ) (参考:コンクリート厚(t)cm)
			f≤40 (t≤120cm)
土木一般世話役		人	0.29
型わく工		〃	0.53
とび工		〃	0.25
普通作業員		〃	0.57
諸雑費率		%	13

- (注)1. パイプサポート支保の機械未使用とする。  
 2. 総設置数量を40空m3以下とする。

3. 施工歩掛

支保材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。ただし、パイプサポート支保の総設置数量40空m3以下の小規模工事では表4. 2を適用できる。

表4.1 支保材設置・撤去歩掛 (100空m3当り)

名称	規格	単位	支保耐力(f) kN/m <sup>2</sup> (t/m <sup>2</sup> ) (参考:コンクリート厚(t)cm)			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f≤40 (4.1)	40(4.1)<f≤60(6.1)	f≤40 (4.1)	40(4.1)<f≤80(8.2)
	コンクリート厚(t)(参考)	cm	t≤120	120<t≤190	t≤120	120<t≤250
土木一般世話役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型わく工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
とび工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレークレーン クレーン運転	排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	—	—	0.5	1.2
諸雑費率		%	15		33	

- (注)1. 諸雑費は、仮設材等の費用であり、労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 ・パイプサポート支保における仮設材内訳は、パイプサポート、型枠受台、根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等である。  
 ・くさび結合支保における仮設材内訳は、ジャッキベース、大引受ジャッキ、建地材、つなぎ材、斜材等である。  
 2. 参考値のコンクリート厚について、張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は、平均とする。  
 3. ラフテレークレーンは、賃料とする。

表4.2 支保材設置・撤去歩掛(小規模) (10空m3当り)

名称	規格	単位	支保耐力(f) kN/m <sup>2</sup> (t/m <sup>2</sup> ) (参考:コンクリート厚(t)cm)
			f≤40 (t≤120cm)
土木一般世話役		人	0.29
型わく工		〃	0.53
とび工		〃	0.25
普通作業員		〃	0.57
諸雑費率		%	13

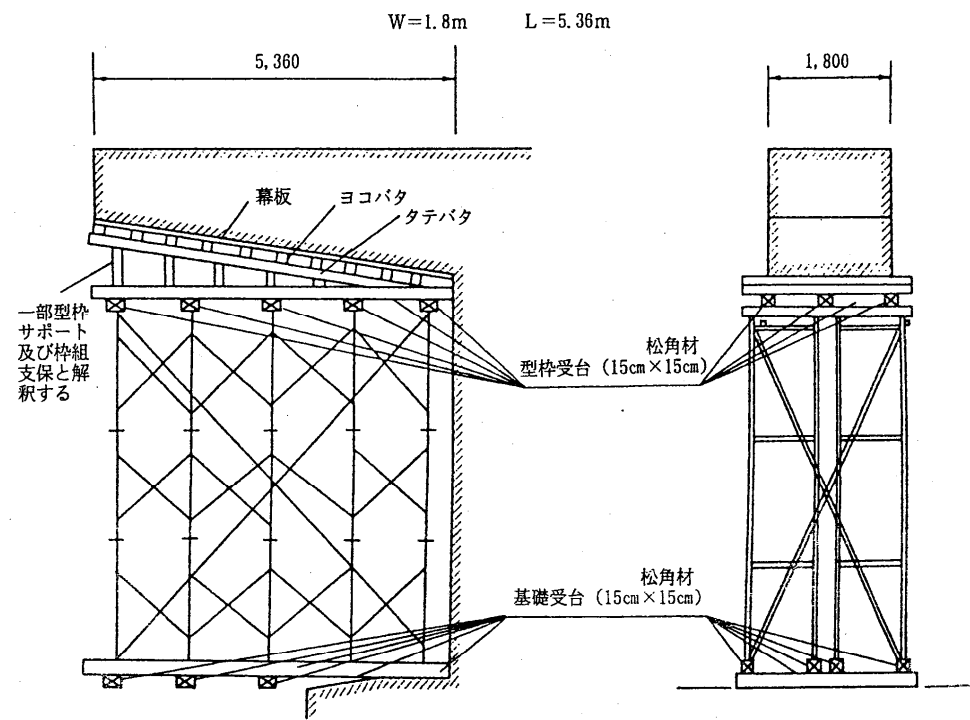
- (注)1. パイプサポート支保の機械未使用とする。  
 2. 総設置数量を40空m3以下とする。

4. 単価表

(1) パイプサポート支保・くさび結合支保100空m<sup>3</sup>当り 単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表4.1
型わく工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25t吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(参考)



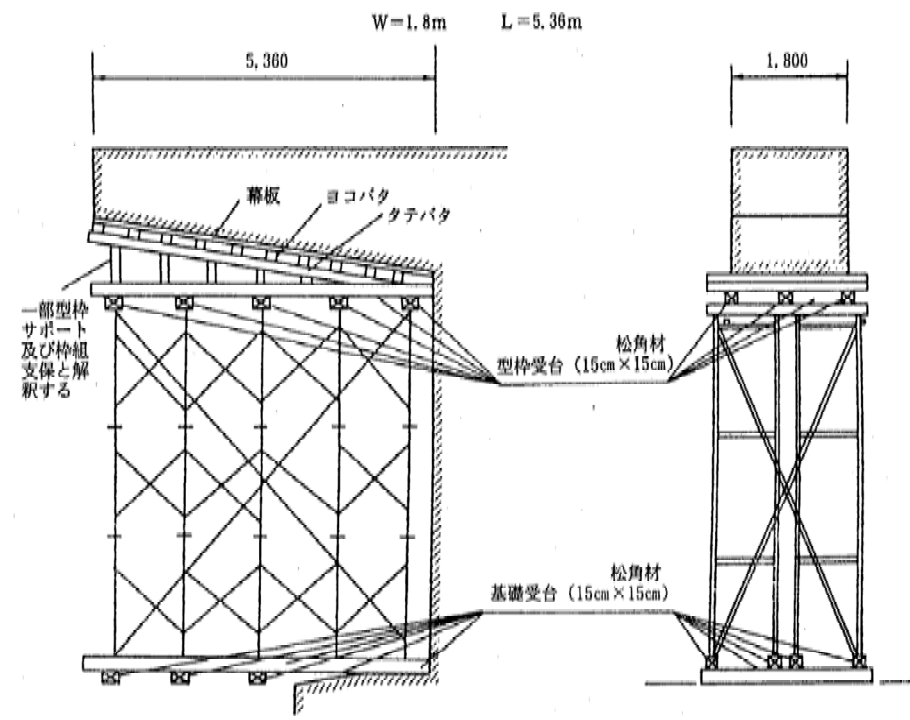
支保工対象数量は、完成内空断面とする。

4. 単価表

(1) パイプサポート支保・くさび結合支保100空m<sup>3</sup>当り 単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表4.1
型わく工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25t吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(参考)



支保工対象数量は、完成内空断面とする。

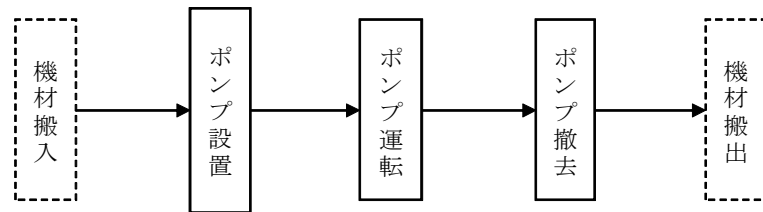
③ 締切排水工

1. 適用範囲

本資料は、仮設工のうち河川、道路、砂防工事などの水中締切、地中締切の排水工事で、全揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水工事には適用しない。

2. 施工概要

2-1 施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。

2-2 排水方法の選定

排水方法は、作業時排水又は常時排水とする。

(1) 作業時排水とは、作業前(1~3時間)から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。

なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。

(2) 常時排水とは、昼夜連続的に排水する方法をいう。

3. 機種を選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定(ポンプ運転)

機 械 名	規 格	単 位	数 量				摘 要	
			排水量(m <sup>3</sup> /h)					
			0以上 40未満	40以上 120未満	120以上 450未満	450以上 1,300未満		
工事中水中 モータポンプ	普通型(潜水ポンプ) 口径150mm 全揚程10m	台	1	-	1	-		
	普通型(潜水ポンプ) 口径200mm 全揚程10m	〃	-	1	2	5		
発動発電機	排出ガス対策型 (第2次基準値)	25kVA	〃	1	-	-	-	
		35kVA	〃	-	1	-	-	
	ディーゼル エンジン駆動	60kVA	〃	-	-	1	-	
		100kVA	〃	-	-	-	1	

(注) 1. 工事中水中モータポンプの動力源は、発動発電機を標準とする。  
2. 工事中水中モータポンプ及び発動発電機は、賃料とする。  
3. 工期、現場の状況により上表により難しい場合は、別途考慮する。  
4. 工期、現場の条件により、工事中水中モータポンプの動力源が商用電源の場合は、別途考慮する。

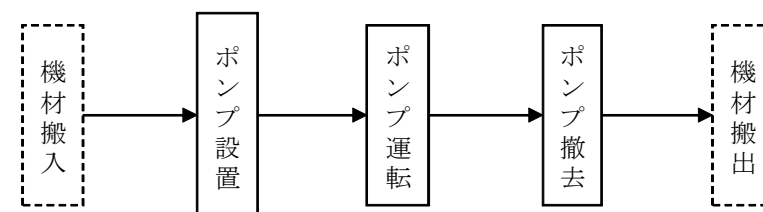
③ 締切排水工

1. 適用範囲

本資料は、仮設工のうち河川、道路、砂防工事などの水中締切、地中締切の排水工事で、全揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水工事には適用しない。

2. 施工概要

2-1 施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。

2-2 排水方法の選定

排水方法は、作業時排水又は常時排水とする。

(1) 作業時排水とは、作業前(1~3時間)から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。

なお、作業時排水には、コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。

(2) 常時排水とは、昼夜連続的に排水する方法をいう。

3. 機種を選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定(ポンプ運転)

機 械 名	規 格	単 位	数 量				摘 要	
			排水量(m <sup>3</sup> /h)					
			0以上 40未満	40以上 120未満	120以上 450未満	450以上 1,300未満		
工事中水中 モータポンプ	普通型(潜水ポンプ) 口径150mm 全揚程10m	台	1	-	1	-		
	普通型(潜水ポンプ) 口径200mm 全揚程10m	〃	-	1	2	5		
発動発電機	排出ガス対策型 (第2次基準値)	25kVA	〃	1	-	-	-	
		35kVA	〃	-	1	-	-	
	ディーゼル エンジン駆動	60kVA	〃	-	-	1	-	
		100kVA	〃	-	-	-	1	

(注) 1. 工事中水中モータポンプの動力源は、発動発電機を標準とする。  
2. 工事中水中モータポンプ及び発動発電機は、賃料とする。  
3. 工期、現場の状況により上表により難しい場合は、別途考慮する。  
4. 工期、現場の条件により、工事中水中モータポンプの動力源が商用電源の場合は、別途考慮する。



4. 施工歩掛

4-1 運転工歩掛

(1) 運転日数

排水期間中のポンプの運転日数は、工事の規模、現場状況などから積上げて算出するものとする。

(2) 労務歩掛

ポンプの運転歩掛は、排水現場1箇所当り、次表を標準とする。

表4.1 ポンプの運転歩掛 (人/1箇所・日)

名 称	排 水 方 法	
	作業時排水	常時排水
特 殊 作 業 員	0.14	0.17

(注) 1. 歩掛は、運転日当り運転時間が作業時排水8h、常時排水24hを標準としたものである。

2. 労務単価は、時間外手当等を考慮しない。

3. 歩掛は、排水方法にかかわらず、排水現場1箇所当りポンプ台数が1～5台の運転労務歩掛を標準としたものである。現場条件により難しい場合は別途積算する。

4. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。

(3) 諸雑費

諸雑費は、ポンプの配管材料の損料、分電盤の賃料等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.2 諸雑费率

排 水 方 法	作業時排水	常時排水
諸 雑 費 率 ( % )	3	1

4. 施工歩掛

4-1 運転工歩掛

(1) 運転日数

排水期間中のポンプの運転日数は、工事の規模、現場状況などから積上げて算出するものとする。

(2) 労務歩掛

ポンプの運転歩掛は、排水現場1箇所当り、次表を標準とする。

表4.1 ポンプの運転歩掛 (人/1箇所・日)

名 称	排 水 方 法	
	作業時排水	常時排水
特 殊 作 業 員	0.14	0.17

(注) 1. 歩掛は、運転日当り運転時間が作業時排水8h、常時排水24hを標準としたものである。

2. 労務単価は、時間外手当等を考慮しない。

3. 歩掛は、排水方法にかかわらず、排水現場1箇所当りポンプ台数が1～5台の運転労務歩掛を標準としたものである。現場条件により難しい場合は別途積算する。

4. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。

(3) 諸雑費

諸雑費は、ポンプの配管材料の損料、分電盤の賃料等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.2 諸雑费率

排 水 方 法	作業時排水	常時排水
諸 雑 費 率 ( % )	3	1

4-2 設置・撤去歩掛

ポンプの設置・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表を標準とする。

表 4.3 設置・撤去歩掛 (1箇所)

名 称	規 格	単 位	数 量
土 木 一 般 世 話 役	—	人	0.5
特 殊 作 業 員	—	〃	0.1
普 通 作 業 員	—	〃	2
バ ッ ク ホ ウ 運 転	(クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9 t	日	0.5

- (注) 1. バックホウは、賃料とする。  
 2. 歩掛及び運転日数は、1 締切現場当りポンプ設置・撤去台数が1～5 台が標準であり、上表により難しい場合は、別途考慮する。  
 3. 使用機械・規格については上表を標準とするが、現場条件により難しい場合は、別途選定出来るものとする。  
 4. 歩掛には、配管設置・撤去労務を含む。  
 5. 1 工事中に数分割の締切がある場合は、1 締切現場を1 箇所とする。

4-2 設置・撤去歩掛

ポンプの設置・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表を標準とする。

表 4.3 設置・撤去歩掛 (1箇所)

名 称	規 格	単 位	数 量
土 木 一 般 世 話 役	—	人	0.5
特 殊 作 業 員	—	〃	0.1
普 通 作 業 員	—	〃	2
バ ッ ク ホ ウ 運 転	(クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9 t	日	0.5

- (注) 1. バックホウは、賃料とする。  
 2. 歩掛及び運転日数は、1 締切現場当りポンプ設置・撤去台数が1～5 台が標準であり、上表により難しい場合は、別途考慮する。  
 3. 使用機械・規格については上表を標準とするが、現場条件により難しい場合は、別途選定出来るものとする。  
 4. 歩掛には、配管設置・撤去労務を含む。  
 5. 1 工事中に数分割の締切がある場合は、1 締切現場を1 箇所とする。

5. 単価表

(1) 締切排水内訳表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ポンプ 運 転		日		(2) 単価表
ポンプ設置・撤去		箇所		(3) 単価表

(2) ポンプ運転1日当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
特 殊 作 業 員		人		表4.1
工 事 用 水 中 モータポンプ運転	普通型(潜水ポンプ)	日	1	表3.1 機械賃料
発 動 発 電 機 運 転	ディーゼルエンジン駆動・排出 ガス対策型(第2次基準値)	〃	1	〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	表4.2
計				

(3) ポンプ設置・撤去1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表4.3
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) 運 転	(クローラ型)[標準型・クレーン 機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	日		〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	
計				

5. 単価表

(1) 締切排水内訳表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ポンプ 運 転		日		(2) 単価表
ポンプ設置・撤去		箇所		(3) 単価表

(2) ポンプ運転1日当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
特 殊 作 業 員		人		表4.1
工 事 用 水 中 モータポンプ運転	普通型(潜水ポンプ)	日	1	表3.1 機械賃料
発 動 発 電 機 運 転	ディーゼルエンジン駆動・排出 ガス対策型(第2次基準値)	〃	1	〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	表4.2
計				

(3) ポンプ設置・撤去1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表4.3
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) 運 転	(クローラ型)[標準型・クレーン 機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	日		〃 機械賃料
諸 雑 費		式	1	
計				

(4) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
工事中水中 モータポンプ	普通型(潜水ポンプ)	機-30	賃料数量→ (常時排水)1.1 (作業時排水)1.2
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・排出 ガス対策型(第2次基準値) 25kVA 35kVA 60kVA 100kVA	機-16	(常時排水) 燃料消費量→ 25kVA→ 94 35kVA→ 134 60kVA→ 233 100kVA→ 384 賃料数量→1.1
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・排出 ガス対策型(第2次基準値) 25kVA 35kVA 60kVA 100kVA	機-16	(作業時排水) 燃料消費量→ 25kVA→ 31 35kVA→ 45 60kVA→ 78 100kVA→ 128 賃料数量→1.2
バックホウ	(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き ・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量 → 77 賃料数量 →1.16

(4) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
工事中水中 モータポンプ	普通型(潜水ポンプ)	機-30	賃料数量→ (常時排水)1.1 (作業時排水)1.2
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・排出 ガス対策型(第2次基準値) 25kVA 35kVA 60kVA 100kVA	機-16	(常時排水) 燃料消費量→ 25kVA → 79 35kVA → 115 60kVA → 199 100kVA → 312 賃料数量→1.1
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・排出 ガス対策型(第2次基準値) 25kVA 35kVA 60kVA 100kVA	機-16	(作業時排水) 燃料消費量→ 25kVA → 26 35kVA → 38 60kVA → 66 100kVA → 104 賃料数量→1.2
バックホウ	(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き ・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t	機-28	運転労務数量-1.00 燃料消費量 - 69 賃料数量 - 1.16

燃料消費量改定

燃料消費量改定

燃料消費量改定

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第 3 編 空 港</p> <p>第 1 章 用地造成 第 2 章 基本施設舗装 第 3 章 舗 装 第 4 章 空港維持・修繕</p>	<p style="text-align: center;">第 3 編 空 港</p> <p>第 1 章 用地造成 第 2 章 基本施設舗装 第 3 章 舗 装 第 4 章 空港維持・修繕</p>	

現行基準				改訂				備考
第 1 章 用 地 造 成				第 1 章 用 地 造 成				
① 地盤改良工 ……………	3-1-1	⑤ 舗装取壊し工 ……………	3-1-15	① 地盤改良工 ……………	3-1-1	⑤ 舗装取壊し工 ……………	3-1-15	
1. サンドドレーン工 ……………	3-1-1	⑤-1 舗装版破碎工 ……………	3-1-15	1. サンドドレーン工 ……………	3-1-1	⑤-1 舗装版破碎工 ……………	3-1-15	
2. サンドコンパクションパイル工 ……………	3-1-1	1. 適用範囲 ……………	3-1-15	2. サンドコンパクションパイル工 ……………	3-1-1	1. 適用範囲 ……………	3-1-15	
② 緑地工 ……………	3-1-2	2. 施工概要 ……………	3-1-15	② 緑地工 ……………	3-1-2	2. 施工概要 ……………	3-1-15	
1. 植生工 ……………	3-1-2	3. 施工パッケージ ……………	3-1-16	1. 植生工 ……………	3-1-2	3. 施工パッケージ ……………	3-1-16	
1-1 数量計算等 ……………	3-1-2	⑤-2 舗装版切断工 ……………	3-1-18	1-1 数量計算等 ……………	3-1-2	⑤-2 舗装版切断工 ……………	3-1-18	
1-2 施工歩掛及び単価表 ……………	3-1-3	1. 適用範囲 ……………	3-1-18	1-2 施工歩掛及び単価表 ……………	3-1-3	1. 適用範囲 ……………	3-1-18	
③ ケーブルダクト工 ……………	3-1-6	2. 施工範囲 ……………	3-1-18	③ ケーブルダクト工 ……………	3-1-6	2. 施工範囲 ……………	3-1-18	
1. 数量計算等 ……………	3-1-6	3. 施工パッケージ ……………	3-1-18	1. 数量計算等 ……………	3-1-6	3. 施工パッケージ ……………	3-1-18	
2. 施工方式 ……………	3-1-6	⑤-3 舗装版撤去工(2) ……………	3-1-20	2. 施工方式 ……………	3-1-6	⑤-3 舗装版撤去工(2) ……………	3-1-20	
3. 施工歩掛 ……………	3-1-6	1. 適用範囲 ……………	3-1-20	3. 施工歩掛 ……………	3-1-6	1. 適用範囲 ……………	3-1-20	
4. 単価表 ……………	3-1-7	2. 施工概要 ……………	3-1-20	4. 単価表 ……………	3-1-7	2. 施工概要 ……………	3-1-20	
④ 柵工 ……………	3-1-9	3. 機種の選定 ……………	3-1-21	④ 柵工 ……………	3-1-9	3. 機種の選定 ……………	3-1-21	
1. 柵工の種類 ……………	3-1-9	4. 施工歩掛 ……………	3-1-21	1. 柵工の種類 ……………	3-1-9	4. 施工歩掛 ……………	3-1-21	
2. 数量計算等 ……………	3-1-9	5. 単価表 ……………	3-1-24	2. 数量計算等 ……………	3-1-9	5. 単価表 ……………	3-1-24	
3. 施工方式 ……………	3-1-9	⑤-4 舗装版切断工(2) ……………	3-1-26	3. 施工方式 ……………	3-1-9	⑤-4 舗装版切断工(2) ……………	3-1-26	
4. 施工歩掛 ……………	3-1-10	1. 適用範囲 ……………	3-1-26	4. 施工歩掛 ……………	3-1-10	1. 適用範囲 ……………	3-1-26	
5. 単価表 ……………	3-1-12	2. 施工概要 ……………	3-1-26	5. 単価表 ……………	3-1-12	2. 施工概要 ……………	3-1-26	
		3. 機種の選定 ……………	3-1-26			3. 機種の選定 ……………	3-1-26	
		4. 編成人員 ……………	3-1-26			4. 編成人員 ……………	3-1-26	
		5. 施工歩掛 ……………	3-1-27			5. 施工歩掛 ……………	3-1-27	
		6. 単価表 ……………	3-1-28			6. 単価表 ……………	3-1-28	
		⑤-5 路面切削工 ……………	3-1-29			⑤-5 路面切削工 ……………	3-1-29	
		1. 適用範囲 ……………	3-1-29			1. 適用範囲 ……………	3-1-29	
		2. 機種の選定 ……………	3-1-29			2. 機種の選定 ……………	3-1-29	
		3. 施工歩掛 ……………	3-1-30			3. 施工歩掛 ……………	3-1-30	
		4. 単価表 ……………	3-1-33			4. 単価表 ……………	3-1-33	

現行基準	改 訂	備 考
<p style="text-align: center;">第1章 用地造成</p> <p>① 地盤改良工</p> <p>1. サンドドレーン工 港湾土木請負工事積算基準を準用</p> <p>2. サンドコンパクションパイル工 港湾土木請負工事積算基準を準用</p> <p style="text-align: center;">3-1-1</p>	<p style="text-align: center;">第1章 用地造成</p> <p>① 地盤改良工</p> <p>1. サンドドレーン工 港湾土木請負工事積算基準を準用</p> <p>2. サンドコンパクションパイル工 港湾土木請負工事積算基準を準用</p> <p style="text-align: center;">3-1-1</p>	

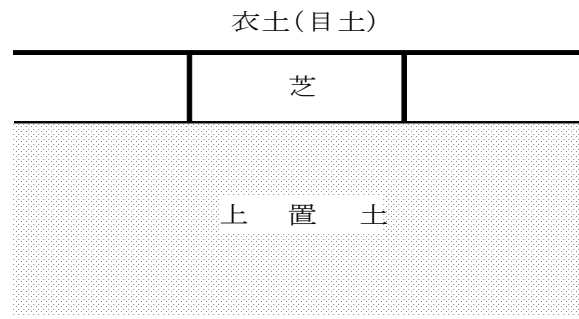
② 緑地工

1. 植生工

1-1 数量計算等

(1)数量算出の区分

例



(注)1. 張芝、筋芝の数量の算出区分は衣土、芝、上置土ごとに算出する。  
2. その他各工種ごとに算出する。

(2)材料の使用数量

区分	ロス率	摘要
肥料	7%	張芝

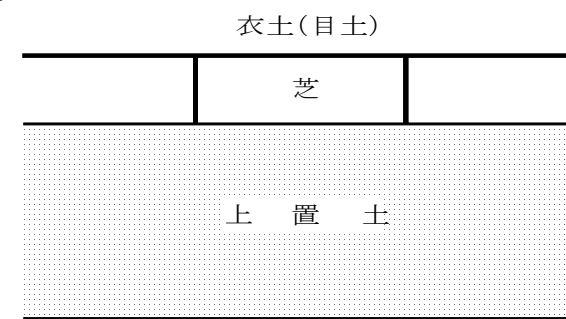
② 緑地工

1. 植生工

1-1 数量計算等

(1)数量算出の区分

例



(注)1. 張芝、筋芝の数量の算出区分は衣土、芝、上置土ごとに算出する。  
2. その他各工種ごとに算出する。

(2)材料の使用数量

区分	ロス率	摘要
肥料	7%	張芝



1-2 施工歩掛及び単価表

(1)張芝工  
100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			全面張	鹿子張	
芝		㎡	100	50	
衣土(目土)		m <sup>3</sup>			
肥料	化成肥料	kg			
目串		本			
土木一般世話役		人	0.15	0.13	
普通作業員		〃	2.78	2.23	
植栽割増費		式	1	1	(労務費+材料費) ×0.005
諸雑費		〃	1	1	

- (注) 1. 上置土は張芝を施工する地盤が砂利、碎石等で芝の発育に不適な場合に上置土をおく。  
 2. 目串の必要数は芝1枚当り3本を標準とし、必要ない場合は別途歩掛を考慮するものとする。  
 3. 肥料の種類、数量は、必要に応じて別途考慮するものとする。  
 4. 施工歩掛は、整地、肥料散布、張芝、目串打の各作業よりなるものとする。  
 5. 衣土(目土)の数量及び歩掛は、必要に応じて別途考慮するものとする。

張芝において目串の必要のない場合、下記の歩掛を低減するものとする。

(100m2当り)

名称	全面張	鹿子張
普通作業員	1.20人	0.74人

(2)筋芝工

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			法勾配1割以内 鉦幅 30cm	法勾配1割以内 鉦幅 50cm	
芝		㎡	50	33.3	
肥料	化成肥料	kg	0.6	0.4	
土羽打	普通作業員	人	2.0	1.8	
植材	造園工	〃	5.0	3.3	
植栽割増費		式	1	1	(労務費+材料費) ×0.005
諸雑費		式	1	1	上記計の5%

- (注) 1. 芝は45cm×30cmのもの2つ割を使うものとする。  
 2. 肥料は張芝工に準ずる。

1-2 施工歩掛及び単価表

(1)張芝工  
100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			全面張	鹿子張	
芝		㎡	100	50	
衣土(目土)		m <sup>3</sup>			
肥料	化成肥料	kg			
目串		本			
土木一般世話役		人	0.15	0.13	
普通作業員		〃	2.78	2.23	
植栽割増費		式	1	1	(労務費+材料費) ×0.005
諸雑費		〃	1	1	

- (注) 1. 上置土は張芝を施工する地盤が砂利、碎石等で芝の発育に不適な場合に上置土をおく。  
 2. 目串の必要数は芝1枚当り3本を標準とし、必要ない場合は別途歩掛を考慮するものとする。  
 3. 肥料の種類、数量は、必要に応じて別途考慮するものとする。  
 4. 施工歩掛は、整地、肥料散布、張芝、目串打の各作業よりなるものとする。  
 5. 衣土(目土)の数量及び歩掛は、必要に応じて別途考慮するものとする。

張芝において目串の必要のない場合、下記の歩掛を低減するものとする。

(100m2当り)

名称	全面張	鹿子張
普通作業員	1.20人	0.74人

(2)筋芝工

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			法勾配1割以内 鉦幅 30cm	法勾配1割以内 鉦幅 50cm	
芝		㎡	50	33.3	
肥料	化成肥料	kg	0.6	0.4	
土羽打	普通作業員	人	2.0	1.8	
植材	造園工	〃	5.0	3.3	
植栽割増費		式	1	1	(労務費+材料費) ×0.005
諸雑費		式	1	1	上記計の5%

- (注) 1. 芝は45cm×30cmのもの2つ割を使うものとする。  
 2. 肥料は張芝工に準ずる。

(3)種子吹付工

(3)－1 種子吹付工1,000㎡当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
種子		kg		
肥料		〃		
養生材		〃		
種子吹付機運転	4.0m <sup>3</sup>	h	1.26	車載式
トラック運転	4～4.5t	〃	0.70	吹付機搭載用
土木一般世話役		人	0.07	
特殊作業員		〃	0.18	
普通作業員		〃	0.40	
諸雑費		式	1	労務費の1%

- (注)1. 散水、養生が必要であれば別途計上するものとする。  
 2. 吹付材料は、ロス、手直し等の割増率として7%を標準とする。  
 3. 土壌改良材を必要とする場合は、別途計上する。  
 4. 切土、盛土面を除く空港用地に適用するものとする。  
 5. 諸雑費は、吹付ホースの損耗費、小型渦巻ポンプの運転経費等である。

(3)－2 種子吹付機運転1時間当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			4.0m <sup>3</sup>	
主燃料	軽油	ℓ	2.9	0.191ℓ/kW-h
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(3)－3 トラック4～4.5t 運転1時間当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		原動機燃料消費量による
運転手(一般)		人		建設機械運転労務による
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(3)種子吹付工

(3)－1 種子吹付工1,000㎡当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
種子		kg		
肥料		〃		
養生材		〃		
種子吹付機運転	4.0m <sup>3</sup>	h	1.26	車載式
トラック運転	4～4.5t	〃	0.70	吹付機搭載用
土木一般世話役		人	0.07	
特殊作業員		〃	0.18	
普通作業員		〃	0.40	
諸雑費		式	1	労務費の1%

- (注)1. 散水、養生が必要であれば別途計上するものとする。  
 2. 吹付材料は、ロス、手直し等の割増率として7%を標準とする。  
 3. 土壌改良材を必要とする場合は、別途計上する。  
 4. 切土、盛土面を除く空港用地に適用するものとする。  
 5. 諸雑費は、吹付ホースの損耗費、小型渦巻ポンプの運転経費等である。

(3)－2 種子吹付機運転1時間当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			4.0m <sup>3</sup>	
主燃料	軽油	ℓ	2.9	0.191ℓ/kW-h
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(3)－3 トラック4～4.5t 運転1時間当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
燃料費		ℓ		原動機燃料消費量による
運転手(一般)		人		建設機械運転労務による
機械損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(4) 植芝用土敷均し及び水、肥料散布工  
100㎡当り単価表

種 別	摘 要	単 位	普通作業員
上置土 敷均し	腐植土または軟土	1m <sup>3</sup>	0.15 人
衣土(目土) "		1 "	0.12 "
肥料散布		100 m <sup>2</sup>	0.09 "
散水	春 秋	"	0.06 "
"	夏	"	0.08 "

- (注) 1. 散水用水のトラック運搬費(平均運搬片道1,000m)を含む。  
2. 小運搬を含む。  
3. 現場の状況により2割以内を増減することが出来る。

(5) 芝転圧工  
100㎡当り単価表

種 別	普通作業員	摘 要
転 圧	0.09 人	人 力

- (注) 1. ローラ(直径70cm幅120cmのコンクリート造鉄巻)の損料を含む。  
2. 転圧回数は約2回とする。

(4) 植芝用土敷均し及び水、肥料散布工  
100㎡当り単価表

種 別	摘 要	単 位	普通作業員
上置土 敷均し	腐植土または軟土	1m <sup>3</sup>	0.15 人
衣土(目土) "		1 "	0.12 "
肥料散布		100 m <sup>2</sup>	0.09 "
散水	春 秋	"	0.06 "
"	夏	"	0.08 "

- (注) 1. 散水用水のトラック運搬費(平均運搬片道1,000m)を含む。  
2. 小運搬を含む。  
3. 現場の状況により2割以内を増減することが出来る。

(5) 芝転圧工  
100㎡当り単価表

種 別	普通作業員	摘 要
転 圧	0.09 人	人 力

- (注) 1. ローラ(直径70cm幅120cmのコンクリート造鉄巻)の損料を含む。  
2. 転圧回数は約2回とする。

現行基準	改訂	備考																																																																																																																																																																																																												
<p>③ ケーブルダクト工</p> <p>1. 数量計算等</p> <p>1-1 材料の使用数量</p> <p>1) 基礎材の割増は路盤工、コンクリート工の補正係数に準ずる。</p> <p>2) 管材の割増のロス率は、ガス管、硬質塩化ビニル管1%、波付硬質ポリエチレン管0.5%とする。</p> <p>3) リード線は5%とする。</p> <p>2. 施工方式</p> <p>1) 掘削は原則として機械施工とする。</p> <p>2) 路盤の状況により保護砂を用いる場合は、基礎コンクリートより0.3mを標準とする。</p> <p>3. 施工歩掛</p> <p>3-1 管路布設10m当り歩掛</p> <p style="text-align: right;">(人/10m)</p> <table border="1" data-bbox="201 766 1172 1669"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>規格</th> <th>単位</th> <th>電工</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">ガス管(G.P)</td> <td>呼称 25A</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>32A</td> <td>〃</td> <td>0.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40A</td> <td>〃</td> <td>0.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50A</td> <td>〃</td> <td>0.45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65A</td> <td>〃</td> <td>0.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>80A</td> <td>〃</td> <td>0.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100A</td> <td>〃</td> <td>0.70</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125A</td> <td>〃</td> <td>0.90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>150A</td> <td>〃</td> <td>1.09</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">硬質塩化ビニル管(V.P)</td> <td>30</td> <td>〃</td> <td>0.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>〃</td> <td>0.24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>〃</td> <td>0.27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>〃</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>〃</td> <td>0.36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>〃</td> <td>0.42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125</td> <td>〃</td> <td>0.54</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">波付硬質ポリエチレン管(F.E.P)</td> <td>30</td> <td>〃</td> <td>0.15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>〃</td> <td>0.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>〃</td> <td>0.19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>〃</td> <td>0.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>〃</td> <td>0.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>〃</td> <td>0.29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125</td> <td>〃</td> <td>0.38</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表は、管路の布設、接続を含む。又布設に伴う掘削及び埋戻し等が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>2. 配管用炭素鋼管布設は、ネジ有管を原則とする。付属品は計上せず歩掛り(電工)を1.2倍する。配管用炭素鋼管布設でネジなし管を使用する場合は、付属品として、目的に応じたカップリングを必要数計上する。</p> <p style="text-align: center;">3-1-6</p>	種別	規格	単位	電工	備考	ガス管(G.P)	呼称 25A	人	0.30		32A	〃	0.35		40A	〃	0.40		50A	〃	0.45		65A	〃	0.50		80A	〃	0.60		100A	〃	0.70		125A	〃	0.90		150A	〃	1.09		硬質塩化ビニル管(V.P)	30	〃	0.21		40	〃	0.24		50	〃	0.27		65	〃	0.30		75	〃	0.36		100	〃	0.42		125	〃	0.54		波付硬質ポリエチレン管(F.E.P)	30	〃	0.15		40	〃	0.17		50	〃	0.19		65	〃	0.21		80	〃	0.25		100	〃	0.29		125	〃	0.38		<p>③ ケーブルダクト工</p> <p>1. 数量計算等</p> <p>1-1 材料の使用数量</p> <p>1) 基礎材の割増は路盤工、コンクリート工の補正係数に準ずる。</p> <p>2) 管材の割増のロス率は、ガス管、硬質塩化ビニル管1%、波付硬質ポリエチレン管0.5%とする。</p> <p>3) リード線は5%とする。</p> <p>2. 施工方式</p> <p>1) 掘削は原則として機械施工とする。</p> <p>2) 路盤の状況により保護砂を用いる場合は、基礎コンクリートより0.3mを標準とする。</p> <p>3. 施工歩掛</p> <p>3-1 管路布設10m当り歩掛</p> <p style="text-align: right;">(人/10m)</p> <table border="1" data-bbox="1389 724 2398 1696"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>規格</th> <th>単位</th> <th>電工</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">ガス管(G.P)</td> <td>呼称 25A</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>32A</td> <td>〃</td> <td>0.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40A</td> <td>〃</td> <td>0.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50A</td> <td>〃</td> <td>0.45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65A</td> <td>〃</td> <td>0.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>80A</td> <td>〃</td> <td>0.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100A</td> <td>〃</td> <td>0.70</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125A</td> <td>〃</td> <td>0.90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>150A</td> <td>〃</td> <td>1.09</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">硬質塩化ビニル管(V.P)</td> <td>30</td> <td>〃</td> <td>0.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>〃</td> <td>0.24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>〃</td> <td>0.27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>〃</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>〃</td> <td>0.36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>〃</td> <td>0.42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125</td> <td>〃</td> <td>0.54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>150</td> <td>〃</td> <td>0.65</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">波付硬質ポリエチレン管(F.E.P)</td> <td>30</td> <td>〃</td> <td>0.15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>〃</td> <td>0.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>〃</td> <td>0.19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>〃</td> <td>0.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>〃</td> <td>0.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>〃</td> <td>0.29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125</td> <td>〃</td> <td>0.38</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 上表は、管路の布設、接続を含む。又布設に伴う掘削及び埋戻し等が必要な場合は、別途計上する。</p> <p>2. 配管用炭素鋼管布設は、ネジ有管を原則とする。付属品は計上せず歩掛り(電工)を1.2倍する。配管用炭素鋼管布設でネジなし管を使用する場合は、付属品として、目的に応じたカップリングを必要数計上する。</p> <p style="text-align: center;">3-1-6</p>	種別	規格	単位	電工	備考	ガス管(G.P)	呼称 25A	人	0.30		32A	〃	0.35		40A	〃	0.40		50A	〃	0.45		65A	〃	0.50		80A	〃	0.60		100A	〃	0.70		125A	〃	0.90		150A	〃	1.09		硬質塩化ビニル管(V.P)	30	〃	0.21		40	〃	0.24		50	〃	0.27		65	〃	0.30		75	〃	0.36		100	〃	0.42		125	〃	0.54		150	〃	0.65		波付硬質ポリエチレン管(F.E.P)	30	〃	0.15		40	〃	0.17		50	〃	0.19		65	〃	0.21		80	〃	0.25		100	〃	0.29		125	〃	0.38		
種別	規格	単位	電工	備考																																																																																																																																																																																																										
ガス管(G.P)	呼称 25A	人	0.30																																																																																																																																																																																																											
	32A	〃	0.35																																																																																																																																																																																																											
	40A	〃	0.40																																																																																																																																																																																																											
	50A	〃	0.45																																																																																																																																																																																																											
	65A	〃	0.50																																																																																																																																																																																																											
	80A	〃	0.60																																																																																																																																																																																																											
	100A	〃	0.70																																																																																																																																																																																																											
	125A	〃	0.90																																																																																																																																																																																																											
	150A	〃	1.09																																																																																																																																																																																																											
硬質塩化ビニル管(V.P)	30	〃	0.21																																																																																																																																																																																																											
	40	〃	0.24																																																																																																																																																																																																											
	50	〃	0.27																																																																																																																																																																																																											
	65	〃	0.30																																																																																																																																																																																																											
	75	〃	0.36																																																																																																																																																																																																											
	100	〃	0.42																																																																																																																																																																																																											
	125	〃	0.54																																																																																																																																																																																																											
波付硬質ポリエチレン管(F.E.P)	30	〃	0.15																																																																																																																																																																																																											
	40	〃	0.17																																																																																																																																																																																																											
	50	〃	0.19																																																																																																																																																																																																											
	65	〃	0.21																																																																																																																																																																																																											
	80	〃	0.25																																																																																																																																																																																																											
	100	〃	0.29																																																																																																																																																																																																											
125	〃	0.38																																																																																																																																																																																																												
種別	規格	単位	電工	備考																																																																																																																																																																																																										
ガス管(G.P)	呼称 25A	人	0.30																																																																																																																																																																																																											
	32A	〃	0.35																																																																																																																																																																																																											
	40A	〃	0.40																																																																																																																																																																																																											
	50A	〃	0.45																																																																																																																																																																																																											
	65A	〃	0.50																																																																																																																																																																																																											
	80A	〃	0.60																																																																																																																																																																																																											
	100A	〃	0.70																																																																																																																																																																																																											
	125A	〃	0.90																																																																																																																																																																																																											
	150A	〃	1.09																																																																																																																																																																																																											
硬質塩化ビニル管(V.P)	30	〃	0.21																																																																																																																																																																																																											
	40	〃	0.24																																																																																																																																																																																																											
	50	〃	0.27																																																																																																																																																																																																											
	65	〃	0.30																																																																																																																																																																																																											
	75	〃	0.36																																																																																																																																																																																																											
	100	〃	0.42																																																																																																																																																																																																											
	125	〃	0.54																																																																																																																																																																																																											
	150	〃	0.65																																																																																																																																																																																																											
波付硬質ポリエチレン管(F.E.P)	30	〃	0.15																																																																																																																																																																																																											
	40	〃	0.17																																																																																																																																																																																																											
	50	〃	0.19																																																																																																																																																																																																											
	65	〃	0.21																																																																																																																																																																																																											
	80	〃	0.25																																																																																																																																																																																																											
	100	〃	0.29																																																																																																																																																																																																											
	125	〃	0.38																																																																																																																																																																																																											

現行基準

3. 厚鋼電線管を使用する場合は、歩掛をガス管布設(GP管)近似管上位の径の0.8倍(ねじ有管)とし、付属品は管材価格の12%、諸雑費は材料価格の0.2%とする。
4. 硬質塩化ビニル管の付属品は管材価格の10%とする。
5. 波付硬質ポリエチレン管の付属品は管材価格の4%とする。又付属品にはベルマウスを含み、枕材は別途考慮する。
6. 軟弱地盤、玉石まじり地盤等の場合において、VP及びFEP管を使用するときは保護砂を計上することが出来る。

3-2 リード線布設10m当り歩掛

名 称	規 格	単 位	電 工	備 考
リード線	φ 1.6mm	人	0.05	予備配管用

4. 単価表

(1)ガス管布設10m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
ガス管	G. P○○A	m		10(1+ロス率)
リード線	φ 1.6mm	〃		〃
電 工		人		(3-1)+(3-2)
付属品		式	1	
諸雑費		〃	1	材料費の2%

3-1-7

改 訂

3. 厚鋼電線管を使用する場合は、歩掛をガス管布設(GP管)近似管上位の径の0.8倍(ねじ有管)とし、付属品は管材価格の12%、諸雑費は材料価格の0.2%とする。
4. 硬質塩化ビニル管の付属品は管材価格の10%とする。
5. 波付硬質ポリエチレン管の付属品は管材価格の4%とする。又付属品にはベルマウスを含み、枕材は別途考慮する。
6. 軟弱地盤、玉石まじり地盤等の場合において、VP及びFEP管を使用するときは保護砂を計上することが出来る。

3-2 リード線布設10m当り歩掛

名 称	規 格	単 位	電 工	備 考
リード線	φ 1.6mm	人	0.05	予備配管用

4. 単価表

(1)ガス管布設10m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
ガス管	G. P○○A	m		10(1+ロス率)
リード線	φ 1.6mm	〃		〃
電 工		人		(3-1)+(3-2)
付属品		式	1	
諸雑費		〃	1	材料費の2%

3-1-7

備 考

(2) 硬質塩化ビニル管布設10m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
硬質塩化ビニル管	V.P	m		10(1+ロス率)
リード線	φ 1.6mm	〃		〃
電 工		人		(3-1) + (3-2)
付属品		式	1	
諸雑費		〃	1	材料費の2%

(3) 波付硬質ポリエチレン管布設10m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
波付硬質ポリエチレン管	FEP	m		10(1+ロス率)
電 工		人		(3-1)
付属品		式	1	
諸雑費		〃	1	材料費の1%

(2) 硬質塩化ビニル管布設10m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
硬質塩化ビニル管	V.P	m		10(1+ロス率)
リード線	φ 1.6mm	〃		〃
電 工		人		(3-1) + (3-2)
付属品		式	1	
諸雑費		〃	1	材料費の2%

(3) 波付硬質ポリエチレン管布設10m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
波付硬質ポリエチレン管	FEP	m		10(1+ロス率)
電 工		人		(3-1)
付属品		式	1	
諸雑費		〃	1	材料費の1%

④ 柵 工

1. 柵工の種類

種 別	区 分	摘 要
鋼製金網柵	普通金網型	忍び返しなし
	普通金網（忍び返し付）	普通金網の上部に忍び返しを付けたもの
保安対策強化柵	メッシュ型（忍び返し付）	メッシュの上部に忍び返しを付けたもの
	控 柱	既設柵に控柱を設置
簡易木柵	有刺型木柵	木製支柱に有刺鉄線を付したのもの
プラスチック柵	F. R. P. 柵	I L S等の電波障害となる所に設置
ガードレール (ガードロープ)		
ブラストフェンス		

2. 数量計算等

2-1 計算区分

柵工の数量計算は柵工の種類別に区分して算出することとし、特別発注品は、m当りの数量により3社以上の見積りを参考にすることとする。木柵工の出入口の扉は扉の材質が柵そのものと同一あるいは大した相違がない場合には柵工の延長に組み入れて別途計上しない。

3. 施工方式

- 1) 鋼製金網柵の基礎は、コンクリートブロックを標準とする。
- 2) 保安対策強化柵及び控柱の基礎は、コンクリートブロックを標準とする。
- 3) 小運搬は、運搬距離20m程度とし、それ以上の運搬や、特別な運搬方法が必要な場合は、別途計上するものとする。
- 4) 基礎の掘削は機械施工を標準とする。

④ 柵 工

1. 柵工の種類

種 別	区 分	摘 要
鋼製金網柵	普通金網型	忍び返しなし
	普通金網（忍び返し付）	普通金網の上部に忍び返しを付けたもの
保安対策強化柵	メッシュ型（忍び返し付）	メッシュの上部に忍び返しを付けたもの
	控 柱	既設柵に控柱を設置
簡易木柵	有刺型木柵	木製支柱に有刺鉄線を付したのもの
プラスチック柵	F. R. P. 柵	I L S等の電波障害となる所に設置
ガードレール (ガードロープ)		
ブラストフェンス		

2. 数量計算等

2-1 計算区分

柵工の数量計算は柵工の種類別に区分して算出することとし、特別発注品は、m当りの数量により3社以上の見積りを参考にすることとする。木柵工の出入口の扉は扉の材質が柵そのものと同一あるいは大した相違がない場合には柵工の延長に組み入れて別途計上しない。

3. 施工方式

- 1) 鋼製金網柵の基礎は、コンクリートブロックを標準とする。
- 2) 保安対策強化柵及び控柱の基礎は、コンクリートブロックを標準とする。
- 3) 小運搬は、運搬距離20m程度とし、それ以上の運搬や、特別な運搬方法が必要な場合は、別途計上するものとする。
- 4) 基礎の掘削は機械施工を標準とする。

4. 施工歩掛

4-1 鋼製金網 100m当り歩掛

(1) 支柱、金網設置

100m当り

名称	形状	単位	H=1.8~2.1m	H=1.8~2.1m
			L=1.8m	L=2.0m
土木一般世話役		人	2.2	1.8
特殊作業員		人	15.1	11.3

(注) 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

(2) 基礎コンクリートブロック設置

□250×500~□600×900

100m当り

名称	形状	単位	L=1.8m	L=2.0m
			トラック運転	時間
土木一般世話役		人	1.0	0.9
普通作業員		人	1.6	1.5

(注) 1. 据付場所はクレーン装置の作業範囲内とする。

2. ブロックの小運搬を含む。

3. 基礎ブロックの対象規格はクレーン装置の能力範囲内とする。

4. 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

4. 施工歩掛

4-1 鋼製金網 100m当り歩掛

(1) 支柱、金網設置

100m当り

名称	形状	単位	H=1.8~2.1m	H=1.8~2.1m
			L=1.8m	L=2.0m
土木一般世話役		人	2.2	1.8
特殊作業員		人	15.1	11.3

(注) 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

(2) 基礎コンクリートブロック設置

□250×500~□600×900

100m当り

名称	形状	単位	L=1.8m	L=2.0m
			トラック運転	時間
土木一般世話役		人	1.0	0.9
普通作業員		人	1.6	1.5

(注) 1. 据付場所はクレーン装置の作業範囲内とする。

2. ブロックの小運搬を含む。

3. 基礎ブロックの対象規格はクレーン装置の能力範囲内とする。

4. 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。



4-2 保安対策強化柵 100m当り歩掛

100m当り

名称	単位	H=1.8m、L=2.0m				
		① メッシュ フェンス設 置	② 有刺鉄線 設置	③ 支柱設置	④ 基礎ブロッ ク設置 □450×600 ～ □600×900	⑤ 基礎ブロッ ク設置 土工
土木一般世話役	人	0.6	0.3	0.6	1.2	1.6
普通作業員	人	1.8	1	1.7	4.1	2.2
トラック(クレーン付)運転	時間	-	-	-	5.75	-
小型バックホウ運転	日	-	-	-	-	1.7
諸雑费率	%	-	-	16(2)	-	-

- (注)1. 基礎ブロック設置における据付場所は、クレーン装置の作業範囲内とする。  
 2. 基礎ブロック設置におけるブロックの小運搬は含む。  
 3. 基礎ブロックの対象規格はクレーン装置の能力範囲内とする。  
 4. 諸雑費は、モルタルの材料費に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 なお、( )内の諸雑費は、上表①～⑤を合算した場合であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 5. 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

4-3 保安対策強化柵 控柱設置 100m当り歩掛

100m当り

名称	単位	H=1.8m、L=2.0m		
		① 控柱設置	② 基礎ブロッ ク設置 □180×450 ～ □300×500	③ 基礎ブロッ ク設置 土工
土木一般世話役	人	0.5	0.3	0.7
普通作業員	人	1.2	0.9	1.1
トラック(クレーン付)運転	時間	-	2.66	-
小型バックホウ運転	日	-	-	1.1
諸雑费率	%	9(3)	-	-

- (注)1. 諸雑費は、モルタルの材料費に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 なお、( )内の諸雑費は、上表①～③を合算した場合であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 2. 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

4-2 保安対策強化柵 100m当り歩掛

100m当り

名称	単位	H=1.8m、L=2.0m				
		① メッシュ フェンス設 置	② 有刺鉄線 設置	③ 支柱設置	④ 基礎ブロッ ク設置 □450×600 ～ □600×900	⑤ 基礎ブロッ ク設置 土工
土木一般世話役	人	0.6	0.3	0.6	1.2	1.6
普通作業員	人	1.8	1	1.7	4.1	2.2
トラック(クレーン付)運転	時間	-	-	-	5.75	-
小型バックホウ運転	日	-	-	-	-	1.7
諸雑费率	%	-	-	16(2)	-	-

- (注)1. 基礎ブロック設置における据付場所は、クレーン装置の作業範囲内とする。  
 2. 基礎ブロック設置におけるブロックの小運搬は含む。  
 3. 基礎ブロックの対象規格はクレーン装置の能力範囲内とする。  
 4. 諸雑費は、モルタルの材料費に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 なお、( )内の諸雑費は、上表①～⑤を合算した場合であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 5. 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

4-3 保安対策強化柵 控柱設置 100m当り歩掛

100m当り

名称	単位	H=1.8m、L=2.0m		
		① 控柱設置	② 基礎ブロッ ク設置 □180×450 ～ □300×500	③ 基礎ブロッ ク設置 土工
土木一般世話役	人	0.5	0.3	0.7
普通作業員	人	1.2	0.9	1.1
トラック(クレーン付)運転	時間	-	2.66	-
小型バックホウ運転	日	-	-	1.1
諸雑费率	%	9(3)	-	-

- (注)1. 諸雑費は、モルタルの材料費に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 なお、( )内の諸雑費は、上表①～③を合算した場合であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
 2. 撤去歩掛は設置歩掛の50%とする。

5. 単価表

(1) 鋼製金網柵 100m当り単価表

高さ 1.8m～ 2.1m、スパン m(トラック使用時)  
100m当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
鋼製金網柵	h= m	m	100	
(基 礎 材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
コンクリートブロック		個		2次製品使用
特殊作業員		人		
普通作業員		〃		
土木一般世話役		〃		
トラック(クレーン付)運転	4t積 2.9t吊	時間		
諸 雑 費		式	1	上記額の3%

(注) 諸雑費は、モルタルの材料費や床掘、埋戻し等を含む。

(2) 保安対策強化柵 100m当り単価表

100m当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
保安対策強化柵		m	100	
(基 礎 材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
基礎ブロック		個		2次製品使用
土木一般世話役		人		
普通作業員		人		
トラック(クレーン付)運転	4t積 2.9t吊	時間		
小型バックホウ運転	(クローラ型) 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	日		
諸 雑 費		式	1	

5. 単価表

(1) 鋼製金網柵 100m当り単価表

高さ 1.8m～ 2.1m、スパン m(トラック使用時)  
100m当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
鋼製金網柵	h= m	m	100	
(基 礎 材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
コンクリートブロック		個		2次製品使用
特殊作業員		人		
普通作業員		〃		
土木一般世話役		〃		
トラック(クレーン付)運転	4t積 2.9t吊	時間		
諸 雑 費		式	1	上記額の3%

(注) 諸雑費は、モルタルの材料費や床掘、埋戻し等を含む。

(2) 保安対策強化柵 100m当り単価表

100m当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
保安対策強化柵		m	100	
(基 礎 材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
基礎ブロック		個		2次製品使用
土木一般世話役		人		
普通作業員		人		
トラック(クレーン付)運転	4t積 2.9t吊	時間		
小型バックホウ運転	(クローラ型) 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	日		
諸 雑 費		式	1	

(3) 保安対策強化柵 控柱設置 100m当り単価表

100m当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
控柱		本		
(基礎材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
基礎ブロック		個		2次製品使用
土木一般世話役		人		
普通作業員		人		
トラック運転 (クレーン装置付)	4t積 2.9t吊	時間		
小型バックホウ運転	(クローラ型) 排出ガス 対策型(第1次基準 値) 山積0.13m <sup>3</sup> (平積 0.1m <sup>3</sup> )	日		
諸雑費		式	1	

(4) 簡易木柵 100m当り単価表

100m当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
木材	角材又は丸太	本	51	
打設	普通作業員	人	8.2	
有刺鉄線		m	860	
〃 張手間	普通作業員	人	9.5	
諸雑費		式	1	労務費の10%

(3) 保安対策強化柵 控柱設置 100m当り単価表

100m当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
控柱		本		
(基礎材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
基礎ブロック		個		2次製品使用
土木一般世話役		人		
普通作業員		人		
トラック運転 (クレーン装置付)	4t積 2.9t吊	時間		
小型バックホウ運転	(クローラ型) 排出ガス 対策型(第1次基準 値) 山積0.13m <sup>3</sup> (平積 0.1m <sup>3</sup> )	日		
諸雑費		式	1	

(4) 簡易木柵 100m当り単価表

100m当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
木材	角材又は丸太	本	51	
打設	普通作業員	人	8.2	
有刺鉄線		m	860	
〃 張手間	普通作業員	人	9.5	
諸雑費		式	1	労務費の10%

(5) プラスチック柵 100m当り単価表

高さ 1.8~2.1m

100m当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
F.R.P.柵		m	100	
(基礎材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
コンクリートブロック	□ × mm	個		4-1
土木一般世話役		人		〃
特殊作業員	支柱・金網設置	〃		〃
普通作業員	ブロック設置	〃		〃
トラック(クレーン付)運転	4t積 2.9t吊	時間		〃
諸 雑 費		式	1	上記額の3%

(注) 諸雑費は、モルタルの材料費や床掘、埋戻し、現場内小運搬等を含む。

(6) 機械運転単価表

1) トラック(クレーン装置付) 運転1時間当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			4 t 積 2.9 t 吊	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

2) 小型バックホウ運転 1日当り(運転8時間)

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			排出ガス対策型 (第1次基準値) 山積0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人	1	
損 料		供用日	1	
諸 雑 費		式	1	

(5) プラスチック柵 100m当り単価表

高さ 1.8~2.1m

100m当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
F.R.P.柵		m	100	
(基礎材)		m <sup>2</sup>		土質等により計上
コンクリートブロック	□ × mm	個		4-1
土木一般世話役		人		〃
特殊作業員	支柱・金網設置	〃		〃
普通作業員	ブロック設置	〃		〃
トラック(クレーン付)運転	4t積 2.9t吊	時間		〃
諸 雑 費		式	1	上記額の3%

(注) 諸雑費は、モルタルの材料費や床掘、埋戻し、現場内小運搬等を含む。

(6) 機械運転単価表

1) トラック(クレーン装置付) 運転1時間当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			4 t 積 2.9 t 吊	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

2) 小型バックホウ運転 1日当り(運転8時間)

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			排出ガス対策型 (第1次基準値) 山積0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人	1	
損 料		供用日	1	
諸 雑 費		式	1	

⑤ 舗装取壊し工

⑤-1 舗装版破砕工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。  
なお、路盤・路床の掘削は、「第2編第1章土工②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

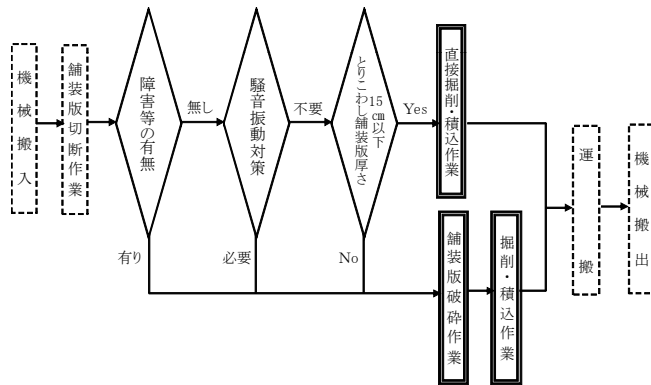
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 急速施工、機械による橋梁舗装版撤去の場合
- (2) 人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (3) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版において、全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 運搬は「第2編第2章共通工⑦般運搬」による。  
 3. 舗装版切断は「第3編第1章用地造成⑤-2 舗装版切断工」による。  
 4. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3. 2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。  
 5. 騒音振動対策の「必要」とは、「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第2章適用範囲に示す地域等の場合をいう。  
 6. 舗装版破砕: 舗装版のみを破砕する作業。  
 掘削・積込: 舗装版を破砕後、掘削し、積込む作業。  
 直接掘削・積込: 直接舗装版を掘削し、積込む作業。

⑤ 舗装取壊し工

⑤-1 舗装版破砕工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。  
なお、路盤・路床の掘削は、「第2編第1章土工②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

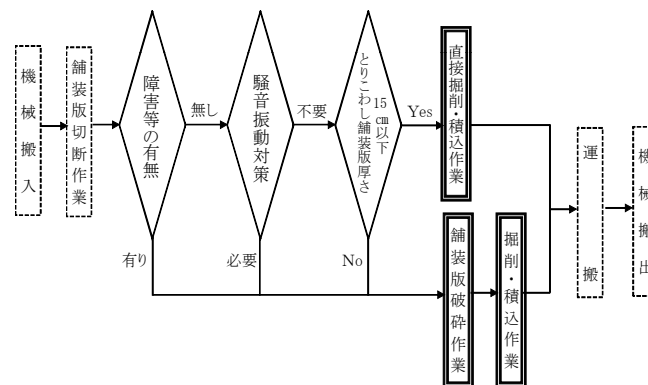
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 急速施工、機械による橋梁舗装版撤去の場合
- (2) 人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合
- (3) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版において、全体厚が45cmを超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 運搬は「第2編第2章共通工⑦般運搬」による。  
 3. 舗装版切断は「第3編第1章用地造成⑤-2 舗装版切断工」による。  
 4. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3. 2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。  
 5. 騒音振動対策の「必要」とは、「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第2章適用範囲に示す地域等の場合をいう。  
 6. 舗装版破砕: 舗装版のみを破砕する作業。  
 掘削・積込: 舗装版を破砕後、掘削し、積込む作業。  
 直接掘削・積込: 直接舗装版を掘削し、積込む作業。

3. 施工パッケージ  
3-1 舗装版破砕  
(1) 条件区分

舗装版破砕における条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版破砕 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	Co+As(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え40cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
			4cm以下	-	有り 無し
	有り	-	4cmを超え10cm以下	-	有り 無し
			10cmを超え15cm以下	-	有り 無し
			15cmを超え30cm以下	-	有り 無し
			15cmを超え30cm以下	-	有り 無し
コンクリート舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
	15cmを超え35cm以下		-	有り	
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm以上35cm以下	15cm以下	有り
			15cmを超え22.5cm以下	有り	

- (注)1. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費(大型ブレーカによる破砕の場合)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3.2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。  
3. 破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が1m以内の場合、障害等「有り」とする。  
4. 舗装版切断は含まない。  
5. 殻運搬、殻処分は含まない。  
6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

3. 施工パッケージ  
3-1 舗装版破砕  
(1) 条件区分

舗装版破砕における条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版破砕 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	Co+As(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え40cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
			4cm以下	-	有り 無し
	有り	-	4cmを超え10cm以下	-	有り 無し
			10cmを超え15cm以下	-	有り 無し
			15cmを超え30cm以下	-	有り 無し
			15cmを超え30cm以下	-	有り 無し
コンクリート舗装版	無し	不要	10cm以下	-	有り
			10cmを超え15cm以下	-	有り
			15cmを超え35cm以下	-	有り
		必要	15cm以下	-	有り
	15cmを超え35cm以下		-	有り	
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm以上35cm以下	15cm以下	有り
			15cmを超え22.5cm以下	有り	

- (注)1. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費(大型ブレーカによる破砕の場合)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表3.2で想定する機械での施工が困難な場合をいう。  
3. 破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が1m以内の場合、障害等「有り」とする。  
4. 舗装版切断は含まない。  
5. 殻運搬、殻処分は含まない。  
6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版破碎 代表機材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機材規格	備考
			機械	労務		
無し	不要	15cm以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	賃料
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	土木一般世話役	
				R3	運転手(特殊)	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
				Z4	-	
			市場単価	S	-	
	15cm超	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	賃料	
			K2	大型ブレーカ油圧式 600~800 kg級		
			K3	-		
		労務	R1	運転手(特殊)		
			R2	普通作業員		
			R3	土木一般世話役		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
必要	-	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	賃料	
			K2	コンクリート圧砕機[建物用] 735~850mm		
			K3	-		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	運転手(特殊)		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
有り	-	機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン掛] 3.5~3.7m3/min	賃料	
			K2	さく岩機(コンクリートブレーカ) 20kg級		
			K3	-		
		労務	R1	特殊作業員		
			R2	普通作業員		
			R3	-		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版破碎 代表機材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機材規格	備考
			機械	労務		
無し	不要	15cm以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	賃料
				K2	-	
				K3	-	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	土木一般世話役	
				R3	運転手(特殊)	
				R4	-	
			材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
				Z2	-	
				Z3	-	
				Z4	-	
			市場単価	S	-	
	15cm超	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	賃料	
			K2	大型ブレーカ油圧式 600~800 kg級		
			K3	-		
		労務	R1	運転手(特殊)		
			R2	普通作業員		
			R3	土木一般世話役		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
必要	-	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3)	賃料	
			K2	コンクリート圧砕機[建物用] 735~850mm		
			K3	-		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	土木一般世話役		
			R3	運転手(特殊)		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
有り	-	機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン掛] 3.5~3.7m3/min	賃料	
			K2	さく岩機(コンクリートブレーカ) 20kg級		
			K3	-		
		労務	R1	特殊作業員		
			R2	普通作業員		
			R3	-		
			R4	-		
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		

⑤-2 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1 適用できる範囲

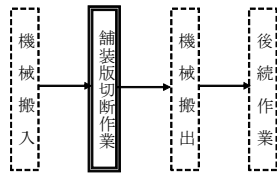
- (1) アスファルト舗装版厚が40cm以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が30cm以下の場合
- (3) 重複舗装版(コンクリート+アスファルト(カバー))厚が40cm以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版切断 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm以下	—	—
	15cmを超え30cm以下	—	—
	30cmを超え40cm以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm以下	—
	—	15cmを超え30cm以下	—
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	—	15cm以下	15cm以下
			15cmを超え30cm以下
		15cmを超え30cm以下	15cmを超え30cm以下
			30cmを超え40cm以下

(注)1. 上表は、舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 上表は、舗装版種別でコンクリート+アスファルト(カバー)舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。

3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。

⑤-2 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1 適用できる範囲

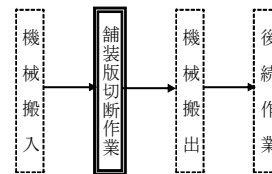
- (1) アスファルト舗装版厚が40cm以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が30cm以下の場合
- (3) 重複舗装版(コンクリート+アスファルト(カバー))厚が40cm以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 舗装版切断 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm以下	—	—
	15cmを超え30cm以下	—	—
	30cmを超え40cm以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm以下	—
	—	15cmを超え30cm以下	—
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	—	15cm以下	15cm以下
			15cmを超え30cm以下
		15cmを超え30cm以下	15cmを超え30cm以下
			30cmを超え40cm以下

(注)1. 上表は、舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 上表は、舗装版種別でコンクリート+アスファルト(カバー)舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。

3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合の処理等は別途計上する。



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版切断 代表機材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機材規格	備考
アスファルト 舗装版  コンクリート 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 切削深20cm級	舗装版厚が15cm以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深30cm級	舗装版厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深40cm級	舗装版厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		K2	-
		K3	-
		R1	特殊作業員
	労務	R2	普通作業員
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が15cm以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド
		Z3	-
Z4		-	
市場単価		S	-
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 切削深20cm級	全体厚が15cm以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深30cm級	全体厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深40cm級	全体厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		K2	-
		K3	-
		R1	特殊作業員
	労務	R2	普通作業員
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	全体厚が15cm以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	全体厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	全体厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド
		Z3	-
Z4		-	
市場単価		S	-

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 舗装版切断 代表機材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機材規格	備考
アスファルト 舗装版  コンクリート 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 切削深20cm級	舗装版厚が15cm以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深30cm級	舗装版厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深40cm級	舗装版厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		K2	-
		K3	-
		R1	特殊作業員
	労務	R2	普通作業員
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が15cm以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド
		Z3	-
Z4		-	
市場単価		S	-
コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 切削深20cm級	全体厚が15cm以下の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深30cm級	全体厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		K1 コンクリートカッタ[バキューム式・湿式] 超低騒音型 切削深40cm級	全体厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		K2	-
		K3	-
		R1	特殊作業員
	労務	R2	普通作業員
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	全体厚が15cm以下の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	全体厚が15cmを超え30cm以下 の場合
		Z1 コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	全体厚が30cmを超え40cm以下 の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド
		Z3	-
Z4		-	
市場単価		S	-

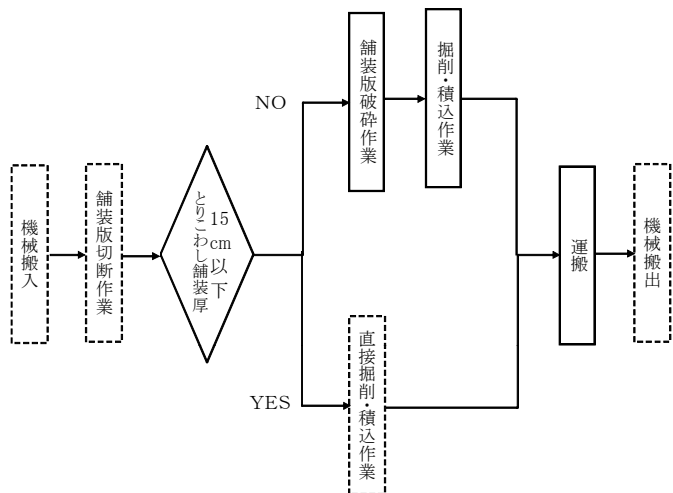
⑤-3 舗装版撤去工(2)

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版(版厚35cm超50cm以下)の破碎作業及び掘削・積込の作業に適用する。  
ただし、急速施工、小規模施工は除く。  
なお、路盤・路床の掘削は「第2編第1章②機械土工(土砂、岩石)」によるものとする。

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

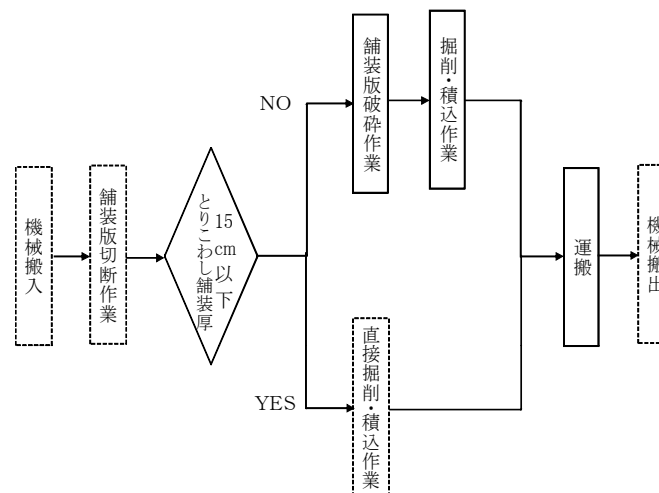
⑤-3 舗装版撤去工(2)

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版(版厚35cm超50cm以下)の破碎作業及び掘削・積込の作業に適用する。  
ただし、急速施工、小規模施工は除く。  
なお、路盤・路床の掘削は「第2編第1章②機械土工(土砂、岩石)」によるものとする。

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定  
 機械・規格は表3.1を標準とする。  
 表3.1機種の規格

表3.1 機種の選定

作業種別	機種名	規格	単位	数量	摘要
バックホウによる掘削積込	バックホウ	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	台	1	
コンクリート舗装版 とりこわし版 厚35cm超50cm以下	コンクリート圧砕機	開口幅 735～850mm 破砕力549～981kN(56～100t)	〃	1	
	(コンクリート圧砕機ベースマシン) バックホウ	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )	〃	1	
	大型ブレーカ	1,300kg級	〃	1	
	(大型ブレーカベースマシン) バックホウ	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	〃	1	

(注)1. 騒音対策等により大型ブレーカが使用できない場合は別途考慮するものとする。  
 2. 現場状況、作業量、占用物件等により上表により難い場合は、別途考慮する。  
 3. バックホウ及びバックホウ(コンクリート圧砕機ベースマシン、大型ブレーカベースマシン)は、賃料とする。

4. 施工歩掛

(1)舗装版の破砕施工歩掛

舗装版を破砕する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は、下表を標準とする。

1)編成人員

表4.1 舗装版破砕作業の日当り編成人員(人)

普通作業員
1

(注)破砕層の飛散防止及び飛散物の収集を行うものである。

2)コンクリート舗装版を破砕する作業の日当り施工量

表4.2 日当り施工量(A1) (m<sup>2</sup>/日)

コンクリート版厚 使用機械	35cmを超 50cm以下	摘要
コンクリート圧砕機 +大型ブレーカ	150	

(注)1. 破砕塊の大きさは受入れ地等の条件により決定するが、本歩掛りはバックホウにより掘削・積込が可能な場合に適用できる。ただし、バックホウ以外の方法により積込むことを前提として特に大きく分割する場合は適用できない。  
 2. 本歩掛りは、コンクリート圧砕機と大型ブレーカの併用工法を前提としていることから、本工法以外の施工を行うものには適用できない。

(2)舗装版の掘削・積込施工歩掛

バックホウにより舗装版を掘削・積込する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は、下記を標準とする。

3. 機種の選定  
 機械・規格は表3.1を標準とする。  
 表3.1機種の規格

表3.1 機種の選定

作業種別	機種名	規格	単位	数量	摘要
バックホウによる掘削積込	バックホウ	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	台	1	
コンクリート舗装版 とりこわし版 厚35cm超50cm以下	コンクリート圧砕機	開口幅 735～850mm 破砕力549～981kN(56～100t)	〃	1	
	(コンクリート圧砕機ベースマシン) バックホウ	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )	〃	1	
	大型ブレーカ	1,300kg級	〃	1	
	(大型ブレーカベースマシン) バックホウ	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	〃	1	

(注)1. 騒音対策等により大型ブレーカが使用できない場合は別途考慮するものとする。  
 2. 現場状況、作業量、占用物件等により上表により難い場合は、別途考慮する。  
 3. バックホウ及びバックホウ(コンクリート圧砕機ベースマシン、大型ブレーカベースマシン)は、賃料とする。

4. 施工歩掛

(1)舗装版の破砕施工歩掛

舗装版を破砕する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は、下表を標準とする。

1)編成人員

表4.1 舗装版破砕作業の日当り編成人員(人)

普通作業員
1

(注)破砕層の飛散防止及び飛散物の収集を行うものである。

2)コンクリート舗装版を破砕する作業の日当り施工量

表4.2 日当り施工量(A1) (m<sup>2</sup>/日)

コンクリート版厚 使用機械	35cmを超 50cm以下	摘要
コンクリート圧砕機 +大型ブレーカ	150	

(注)1. 破砕塊の大きさは受入れ地等の条件により決定するが、本歩掛りはバックホウにより掘削・積込が可能な場合に適用できる。ただし、バックホウ以外の方法により積込むことを前提として特に大きく分割する場合は適用できない。  
 2. 本歩掛りは、コンクリート圧砕機と大型ブレーカの併用工法を前提としていることから、本工法以外の施工を行うものには適用できない。

(2)舗装版の掘削・積込施工歩掛

バックホウにより舗装版を掘削・積込する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は、下記を標準とする。

1)編成人員

表4.3 掘削・積込作業の日当り編成人員(人)

土木一般世話役	普通作業員
1	1

(注)掘削・積込作業の補助労務であり、基面整生は含まない。

2)コンクリート舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量

表4.4 日当り施工量(Q1) (m2/日)

使用機械	コンクリート版厚 35cmを超 50cm以下	摘要
バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス 対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	320	

(3)諸雑費

諸雑費はチゼルの損耗費等であり、大型ブレーカにより舗装版を破砕し、バックホウにより掘削・積込する作業に関わる労務費、機械損料及び運転経費の合計金額に次の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.5諸雑费率

諸雑費(率)
3

(注)大型ブレーカのみに適用する。

1)編成人員

表4.3 掘削・積込作業の日当り編成人員(人)

土木一般世話役	普通作業員
1	1

(注)掘削・積込作業の補助労務であり、基面整生は含まない。

2)コンクリート舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量

表4.4 日当り施工量(Q1) (m2/日)

使用機械	コンクリート版厚 35cmを超 50cm以下	摘要
バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス 対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	320	

(3)諸雑費

諸雑費はチゼルの損耗費等であり、大型ブレーカにより舗装版を破砕し、バックホウにより掘削・積込する作業に関わる労務費、機械損料及び運転経費の合計金額に次の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.5諸雑费率

諸雑費(率)
3

(注)大型ブレーカのみに適用する。

(4)ダンプトラック運搬作業

1)舗装版を破碎後にバックホウで掘削・積込する場合のダンプトラック運搬作業

(イ)ダンプトラック(10t積級)による、100m3当りの運搬日数は下表による。

表4.6 ダンプトラック運転日数(100m3当り)

積込機種・規格	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)				
運搬機種・規格	ダンプトラック10t積級				
DID区間:無し					
運搬距離(km)	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下
運転日数(日)	0.65	0.75	0.85	0.95	1.1
運搬距離(km)	3.0以下	4.0以下	5.5以下	6.5以下	7.5以下
運転日数(日)	1.3	1.5	1.8	2.1	2.4
運搬距離(km)	9.5以下	11.5以下	15.5以下	22.5以下	49.5以下
運転日数(日)	2.7	3.1	3.8	4.7	6.3
運搬距離(km)	60.0以下				
運転日数(日)	9.4				
DID区間:有り					
運搬距離(km)	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下
運転日数(日)	0.65	0.75	0.85	0.95	1.1
運搬距離(km)	3.0以下	3.5以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下
運転日数(日)	1.3	1.5	1.8	2.1	2.4
運搬距離(km)	8.5以下	11.0以下	14.0以下	19.5以下	31.5以下
運転日数(日)	2.7	3.1	3.8	4.7	6.3
運搬距離(km)	60.0以下				
運転日数(日)	9.4				

- (注)1. 上表は、地山100m3当りの運搬日数である。  
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は平均値とする。  
 3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。  
 4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告添付の人口集中地区境図によるものとする。  
 5. 運搬距離が61kmを超える場合は、別途考慮する。

(ロ)コンクリート殻(無筋、鉄筋)、アスファルト殻100m3当たりの運搬日数は、次式による。

$$100\text{m}3\text{当り運転日数}=100\text{m}3\text{当り基準運転日数}\times(1+k)$$

k:ロス率

表4.7 ロス率(k)

構造物名	コンクリート殻(無筋)、 アスファルト殻	コンクリート殻(鉄筋)
ロス率	+0.3	+0.37

(4)ダンプトラック運搬作業

1)舗装版を破碎後にバックホウで掘削・積込する場合のダンプトラック運搬作業

(イ)ダンプトラック(10t積級)による、100m3当りの運搬日数は下表による。

表4.6 ダンプトラック運転日数(100m3当り)

積込機種・規格	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)				
運搬機種・規格	ダンプトラック10t積級				
DID区間:無し					
運搬距離(km)	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下
運転日数(日)	0.65	0.75	0.85	0.95	1.1
運搬距離(km)	3.0以下	4.0以下	5.5以下	6.5以下	7.5以下
運転日数(日)	1.3	1.5	1.8	2.1	2.4
運搬距離(km)	9.5以下	11.5以下	15.5以下	22.5以下	49.5以下
運転日数(日)	2.7	3.1	3.8	4.7	6.3
運搬距離(km)	60.0以下				
運転日数(日)	9.4				
DID区間:有り					
運搬距離(km)	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下
運転日数(日)	0.65	0.75	0.85	0.95	1.1
運搬距離(km)	3.0以下	3.5以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下
運転日数(日)	1.3	1.5	1.8	2.1	2.4
運搬距離(km)	8.5以下	11.0以下	14.0以下	19.5以下	31.5以下
運転日数(日)	2.7	3.1	3.8	4.7	6.3
運搬距離(km)	60.0以下				
運転日数(日)	9.4				

- (注)1. 上表は、地山100m3当りの運搬日数である。  
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は平均値とする。  
 3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。  
 4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告添付の人口集中地区境図によるものとする。  
 5. 運搬距離が61kmを超える場合は、別途考慮する。

(ロ)コンクリート殻(無筋、鉄筋)、アスファルト殻100m3当たりの運搬日数は、次式による。

$$100\text{m}3\text{当り運転日数}=100\text{m}3\text{当り基準運転日数}\times(1+k)$$

k:ロス率

表4.7 ロス率(k)

構造物名	コンクリート殻(無筋)、 アスファルト殻	コンクリート殻(鉄筋)
ロス率	+0.3	+0.37

5. 単価表

(1)大型ブレーカとコンクリート圧砕機併用により舗装版を破碎し、バックホウにより掘削・積込する場合の100m2当たりの単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	$\frac{100 \times 1}{Q1}$	表4.3 表4.4
普通作業員		人	$\frac{100 \times 1}{A1} + \frac{100 \times 1}{Q1}$	表4.1 表4.2 表4.3 表4.4
大型ブレーカ バックホウ運転	(クローラ型・ベースマシン) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	日	$\frac{100 \times 1}{A1}$	表4.2
コンクリート圧砕機 バックホウ運転	(クローラ型・ベースマシン) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35m3)	日	$\frac{100 \times 1}{A1}$	表4.2
バックホウ運転	(クローラ型)[標準型・ 排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	日	$\frac{100 \times 1}{Q1}$	表4.4
諸雑費		式		表4.5 (注)3
計				表5.1

(注)1. A1:コンクリート舗装版破碎の日当り施工量  
2. Q1:コンクリート舗装版掘削・積込の日当り施工量  
3. 大型ブレーカのみ適用する

(2)ダンプトラック(10t積級)運搬100m3級当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
ダンプトラック	[オンロード・ディーゼル]10t積級	日		表4.6 表4.7
諸雑費		式	1	
計				

5. 単価表

(1)大型ブレーカとコンクリート圧砕機併用により舗装版を破碎し、バックホウにより掘削・積込する場合の100m2当たりの単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	$\frac{100 \times 1}{Q1}$	表4.3 表4.4
普通作業員		人	$\frac{100 \times 1}{A1} + \frac{100 \times 1}{Q1}$	表4.1 表4.2 表4.3 表4.4
大型ブレーカ バックホウ運転	(クローラ型・ベースマシン) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	日	$\frac{100 \times 1}{A1}$	表4.2
コンクリート圧砕機 バックホウ運転	(クローラ型・ベースマシン) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.45m3(平積0.35m3)	日	$\frac{100 \times 1}{A1}$	表4.2
バックホウ運転	(クローラ型)[標準型・ 排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	日	$\frac{100 \times 1}{Q1}$	表4.4
諸雑費		式		表4.5 (注)3
計				表5.1

(注)1. A1:コンクリート舗装版破碎の日当り施工量  
2. Q1:コンクリート舗装版掘削・積込の日当り施工量  
3. 大型ブレーカのみ適用する

(2)ダンプトラック(10t積級)運搬100m3級当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
ダンプトラック	[オンロード・ディーゼル]10t積級	日		表4.6 表4.7
諸雑費		式	1	
計				

現行基準

改訂

備考

(3)機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ	(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→110 機械賃料日数→1.62
大型ブレーカ	ブレーカ油圧式 1,300kg級	機-28	機械賃料1→バックホウ 排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積0.8m3(平積0.6m3) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→102 機械賃料日数→1.62
		機-14	機械賃料2→大型ブレーカ (ブレーカ油圧式1,300kg級) 機械損料→1.40
コンクリート圧砕機	開口幅735~850mm 破砕力549~981kN (56~100t)	機-28	機械賃料1→バックホウ 排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積0.45m3(平積0.35m3) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械賃料日数→1.62
		機-14	機械賃料2→コンクリート圧砕機 (破砕力549kN~981kN(56~100t)) (開口幅735~850mm) 機械損料→1.45
タンブトラック	[オンロード・ディーゼル]10t積級	機-22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→76 機械損料数量→1.24

(3)機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ	(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3 (平積0.6m3)	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→98 機械賃料日数→1.62
大型ブレーカ	ブレーカ油圧式 1,300kg級	機-28	機械賃料1→バックホウ 排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積0.8m3(平積0.6m3) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→89 機械賃料日数→1.62
		機-14	機械賃料2→大型ブレーカ (ブレーカ油圧式1,300kg級) 機械損料→1.40
コンクリート圧砕機	開口幅735~850mm 破砕力549~981kN (56~100t)	機-28	機械賃料1→バックホウ 排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積0.45m3(平積0.35m3) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→52 機械賃料日数→1.62
		機-14	機械賃料2→コンクリート圧砕機 (破砕力549kN~981kN(56~100t)) (開口幅735~850mm) 機械損料→1.45
タンブトラック	[オンロード・ディーゼル]10t積級	機-22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→69 機械損料数量→1.24

燃料消費量改定

燃料消費量改定

燃料消費量改定

燃料消費量改定

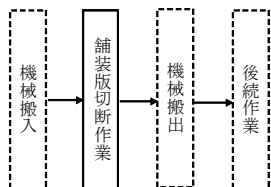
⑤-4 舗装版切断工(2)

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装について、切断厚30cmを超え50cm以下の舗装版を10cmごとに段階的に切断するステップカット工法による切断作業に適用する。

2. 施工範囲

施工フローは下記のとおりとする。



(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

機械名	規格	単位	数量		摘要
			切断深		
			30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下	
コンクリート カッタ	パキューム式 切断深さ30cm級	台	1	1	ブレード規格14インチ (35cm) ブレード規格30インチ (75cm)
	パキューム式 切断深さ40cm級	台	1	1	ブレード規格14インチ (35cm) ブレード規格22インチ (55cm) ブレード規格38インチ (96cm)
	パキューム式 切断深さ50cm級	台		1	ブレード規格22インチ (55cm) ブレード規格46インチ (116cm)

(注)コンクリートカッタ、ブレードの規格は、各段階毎の切断厚により選定する。

4. 編成人員

舗装版を切断する作業の日当り編成人員は次表を標準とする。  
なお、作業内容はマーキング、切断補助、路面清掃等である。

表4.1 日当り編成人員(人)

職種	編成人員	
	30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下
普通作業員	2	3

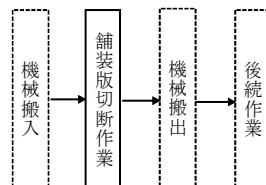
⑤-4 舗装版切断工(2)

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装について、切断厚30cmを超え50cm以下の舗装版を10cmごとに段階的に切断するステップカット工法による切断作業に適用する。

2. 施工範囲

施工フローは下記のとおりとする。



(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種を選定

機械名	規格	単位	数量		摘要
			切断深		
			30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下	
コンクリート カッタ	パキューム式 切断深さ30cm級	台	1	1	ブレード規格14インチ (35cm) ブレード規格30インチ (75cm)
	パキューム式 切断深さ40cm級	台	1	1	ブレード規格14インチ (35cm) ブレード規格22インチ (55cm) ブレード規格38インチ (96cm)
	パキューム式 切断深さ50cm級	台		1	ブレード規格22インチ (55cm) ブレード規格46インチ (116cm)

(注)コンクリートカッタ、ブレードの規格は、各段階毎の切断厚により選定する。

4. 編成人員

舗装版を切断する作業の日当り編成人員は次表を標準とする。  
なお、作業内容はマーキング、切断補助、路面清掃等である。

表4.1 日当り編成人員(人)

職種	編成人員	
	30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下
普通作業員	2	3



5. 施工歩掛

(1)コンクリート舗装版を切断する作業の施工歩掛

表5.1 施工歩掛

名称	単位	コンクリート舗装版厚	
		30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下
施工量(C1)	m/日	98	108
ブレード損耗量	14インチ	1.02	
	22インチ	0.7	
	30インチ	0.74	
	38インチ	0.73	
	46インチ	—	0.58

- (注) 1. コンクリートカッタ、ブレードの規格は、各段階毎の切断厚により選定する。  
 2. コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合は別途考慮する。  
 3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理は別途計上する。

(2)諸雑費

諸雑費は水タンク等の運搬用トラックの損料及び運転経費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表5.2 諸雑費率

諸雑費率(%)
56

5. 施工歩掛

(1)コンクリート舗装版を切断する作業の施工歩掛

表5.1 施工歩掛

名称	単位	コンクリート舗装版厚	
		30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下
施工量(C1)	m/日	98	108
ブレード損耗量	14インチ	1.02	
	22インチ	0.7	
	30インチ	0.74	
	38インチ	0.73	
	46インチ	—	0.58

- (注) 1. コンクリートカッタ、ブレードの規格は、各段階毎の切断厚により選定する。  
 2. コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合は別途考慮する。  
 3. 舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理は別途計上する。

(2)諸雑費

諸雑費は水タンク等の運搬用トラックの損料及び運転経費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表5.2 諸雑費率

諸雑費率(%)
56

6. 単価表

(1) 舗装版切断100m当り単価表

名称	規格・形状	単位	数量		摘要
			30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下	
普通作業員		人			表4.1
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・ 湿式	切削深30cm級 プレート径75cm	日	100/(C1)	100/(C1)	表5.1
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・ 湿式	切削深40cm級 プレート径96cm	日	100/(C1)	100/(C1)	表5.1
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・ 湿式	切削深50cm級 プレート径116cm	日		100/(C1)	表5.1
プレート損耗費	14インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	22インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	30インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	38インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	46インチ	枚	-		表5.1
諸雑費		式	1		表5.2

(注)C1コンクリート舗装版切断の日当り施工量

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
コンクリートカッタ	バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深30cm級	機-23	燃料消費量→31 機械損料数量→1.00
	バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深40cm級	機-23	燃料消費量→31 機械損料数量→1.00
	バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深50cm級	機-23	燃料消費量→31 機械損料数量→1.00

6. 単価表

(1) 舗装版切断100m当り単価表

名称	規格・形状	単位	数量		摘要
			30cm超 40cm以下	40cm超 50cm以下	
普通作業員		人			表4.1
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・ 湿式	切削深30cm級 プレート径75cm	日	100/(C1)	100/(C1)	表5.1
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・ 湿式	切削深40cm級 プレート径96cm	日	100/(C1)	100/(C1)	表5.1
コンクリートカッタ バキューム式(超低騒音型)・ 湿式	切削深50cm級 プレート径116cm	日		100/(C1)	表5.1
プレート損耗費	14インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	22インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	30インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	38インチ	枚			表5.1
プレート損耗費	46インチ	枚	-		表5.1
諸雑費		式	1		表5.2

(注)C1コンクリート舗装版切断の日当り施工量

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
コンクリートカッタ	バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深30cm級	機-23	燃料消費量→31 機械損料数量→1.00
	バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深40cm級	機-23	燃料消費量→31 機械損料数量→1.00
	バキューム式(超低騒音型)・湿式 切削深50cm級	機-23	燃料消費量→31 機械損料数量→1.00

⑤-5 路面切削工

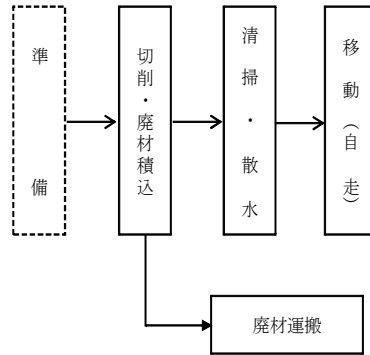
1. 適用範囲

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業(複数の路面切削機による並列切削作業を除く)に適用する。

ただし、特殊結合材(エポキシ樹脂)及び特殊骨材(エメリー)を含むアスファルト舗装路面は除く。

道路打換え工のための舗装版とりこわしには適用出来ない。

施工フロー



(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2. 機種の選定

路面切削工で使用する機械・規格は、次表を標準とする。

使用機械

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
路面切削	路面切削機	ホイール式(又はクローラ式) 2m級廃材積込装置付	台	1	
路面清掃	路面清掃車	ブラシ式 1.5m3 四輪式	〃	1	
廃材運搬	ダンプトラック	[オンロード・ディーゼル] 10t積級	〃	必要数	

(注) 路面切削機のクローラ式は平均切削深さが6cmを超える場合に適用する。

⑤-5 路面切削工

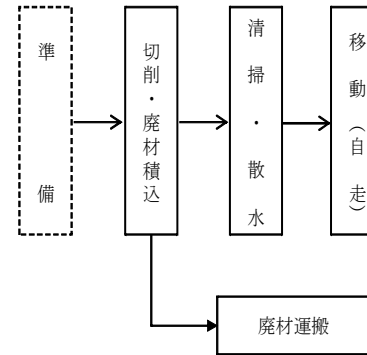
1. 適用範囲

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業(複数の路面切削機による並列切削作業を除く)に適用する。

ただし、特殊結合材(エポキシ樹脂)及び特殊骨材(エメリー)を含むアスファルト舗装路面は除く。

道路打換え工のための舗装版とりこわしには適用出来ない。

施工フロー



(注)本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2. 機種の選定

路面切削工で使用する機械・規格は、次表を標準とする。

使用機械

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
路面切削	路面切削機	ホイール式(又はクローラ式) 2m級廃材積込装置付	台	1	
路面清掃	路面清掃車	ブラシ式 1.5m3 四輪式	〃	1	
廃材運搬	ダンプトラック	[オンロード・ディーゼル] 10t積級	〃	必要数	

(注) 路面切削機のクローラ式は平均切削深さが6cmを超える場合に適用する。

3. 施工歩掛

(1) 切削工

1) 施工歩掛

路面切削作業の標準的な日当り施工量は、次表とする。

表3. 1 日当り施工量 (m2/日)

平均切削深さ(H)	3cm以下	3cmを超え6cm以下	6cmを超え16cm以下
施 工 量	1,800	1,600	1,050

- (注) 1. 上表には、清掃作業等を含む。  
2. 平均切削深さは、次式による。

$$H = \frac{A_v}{W} \times 100$$

H : 1現場の平均切削深さ(cm)

A<sub>v</sub> : 1現場の平均切削断面積(m<sup>2</sup>)

W : 平均切削幅員(m)

なお、帯状切削の場合は、W=2mとする。

3. 平均切削深が16cmを超える場合は別途考慮する。  
4. 帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合を言う。  
5. 帯状切削の施工面積は、次式による。  
延べ施工面積=切削機の作業幅(2m)×延べ施工延長

2) 編成人員

路面切削作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表3. 2 日当り編成人員 (人)

名 称	単 位	数 量
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	1
普通作業員	〃	5

(注) 人力による補修切削作業を含む。

3. 施工歩掛

(1) 切削工

1) 施工歩掛

路面切削作業の標準的な日当り施工量は、次表とする。

表3. 1 日当り施工量 (m2/日)

平均切削深さ(H)	3cm以下	3cmを超え6cm以下	6cmを超え16cm以下
施 工 量	1,800	1,600	1,050

- (注) 1. 上表には、清掃作業等を含む。  
2. 平均切削深さは、次式による。

$$H = \frac{A_v}{W} \times 100$$

H : 1現場の平均切削深さ(cm)

A<sub>v</sub> : 1現場の平均切削断面積(m<sup>2</sup>)

W : 平均切削幅員(m)

なお、帯状切削の場合は、W=2mとする。

3. 平均切削深が16cmを超える場合は別途考慮する。  
4. 帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合を言う。  
5. 帯状切削の施工面積は、次式による。  
延べ施工面積=切削機の作業幅(2m)×延べ施工延長

2) 編成人員

路面切削作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表3. 2 日当り編成人員 (人)

名 称	単 位	数 量
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	1
普通作業員	〃	5

(注) 人力による補修切削作業を含む。

(2) 廃材運搬工

1) ダンプトラックの運搬作業

ダンプトラック(10t積級)による廃材 100m3当りの運搬日数は、表3. 3による。

表3. 3 100m3当り運搬日数 (日/100m3)

D I D 区 間 : 無 し							
運搬距離(km)	0.2以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下
運搬日数(日)	<b>0.60</b>	<b>0.70</b>	<b>0.80</b>	<b>0.95</b>	<b>1.2</b>	<b>1.3</b>	<b>1.5</b>
運搬距離(km)	3.5以下	4.0以下	4.5以下	5.0以下	5.5以下	6.5以下	7.5以下
運搬日数(日)	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>	<b>1.9</b>	<b>2.1</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	<b>2.7</b>
運搬距離(km)	9.0以下	10.5以下	12.0以下	13.5以下	16.0以下	18.5以下	21.5以下
運搬日数(日)	<b>3.0</b>	<b>3.4</b>	<b>3.6</b>	<b>4.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.2</b>	<b>5.7</b>
運搬距離(km)	26.0以下	32.0以下	39.5以下	47.0以下	55.5以下	60.0以下	
運搬日数(日)	<b>6.3</b>	<b>7.0</b>	<b>7.8</b>	<b>8.7</b>	<b>9.7</b>	<b>10.6</b>	

D I D 区 間 : 有 り							
運搬距離(km)	0.2以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下
運搬日数(日)	<b>0.60</b>	<b>0.70</b>	<b>0.80</b>	<b>1.0</b>	<b>1.2</b>	<b>1.4</b>	<b>1.5</b>
運搬距離(km)	3.5以下	4.0以下	4.5以下	5.0以下	5.5以下	6.0以下	6.5以下
運搬日数(日)	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>	<b>2.0</b>	<b>2.2</b>	<b>2.3</b>	<b>2.5</b>	<b>2.7</b>
運搬距離(km)	7.5以下	8.5以下	9.5以下	11.0以下	12.5以下	14.5以下	16.5以下
運搬日数(日)	<b>2.8</b>	<b>3.1</b>	<b>3.5</b>	<b>3.8</b>	<b>4.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.2</b>
運搬距離(km)	19.0以下	22.0以下	25.5以下	30.0以下	36.0以下	46.0以下	60.0以下
運搬日数(日)	<b>5.7</b>	<b>6.3</b>	<b>7.0</b>	<b>7.8</b>	<b>8.6</b>	<b>9.6</b>	<b>10.6</b>

- (注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。  
 2. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。  
 3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。  
 4. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

(2) 廃材運搬工

1) ダンプトラックの運搬作業

ダンプトラック(10t積級)による廃材 100m3当りの運搬日数は、表3. 3による。

表3. 3 100m3当り運搬日数 (日/100m3)

D I D 区 間 : 無 し							
運搬距離(km)	0.2以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下
運搬日数(日)	<b>0.60</b>	<b>0.70</b>	<b>0.80</b>	<b>0.95</b>	<b>1.2</b>	<b>1.3</b>	<b>1.5</b>
運搬距離(km)	3.5以下	4.0以下	4.5以下	5.0以下	5.5以下	6.5以下	7.5以下
運搬日数(日)	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>	<b>1.9</b>	<b>2.1</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	<b>2.7</b>
運搬距離(km)	9.0以下	10.5以下	12.0以下	13.5以下	16.0以下	18.5以下	21.5以下
運搬日数(日)	<b>3.0</b>	<b>3.4</b>	<b>3.6</b>	<b>4.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.2</b>	<b>5.7</b>
運搬距離(km)	26.0以下	32.0以下	39.5以下	47.0以下	55.5以下	60.0以下	
運搬日数(日)	<b>6.3</b>	<b>7.0</b>	<b>7.8</b>	<b>8.7</b>	<b>9.7</b>	<b>10.6</b>	

D I D 区 間 : 有 り							
運搬距離(km)	0.2以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下
運搬日数(日)	<b>0.60</b>	<b>0.70</b>	<b>0.80</b>	<b>1.0</b>	<b>1.2</b>	<b>1.4</b>	<b>1.5</b>
運搬距離(km)	3.5以下	4.0以下	4.5以下	5.0以下	5.5以下	6.0以下	6.5以下
運搬日数(日)	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>	<b>2.0</b>	<b>2.2</b>	<b>2.3</b>	<b>2.5</b>	<b>2.7</b>
運搬距離(km)	7.5以下	8.5以下	9.5以下	11.0以下	12.5以下	14.5以下	16.5以下
運搬日数(日)	<b>2.8</b>	<b>3.1</b>	<b>3.5</b>	<b>3.8</b>	<b>4.2</b>	<b>4.6</b>	<b>5.2</b>
運搬距離(km)	19.0以下	22.0以下	25.5以下	30.0以下	36.0以下	46.0以下	60.0以下
運搬日数(日)	<b>5.7</b>	<b>6.3</b>	<b>7.0</b>	<b>7.8</b>	<b>8.6</b>	<b>9.6</b>	<b>10.6</b>

- (注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。  
 2. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。  
 3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。  
 4. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

(3) 諸雑費

諸雑費は下記事項の費用であり、労務費と組合せ機械(路面切削機、路面清掃車)の機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

- 1) 切削作業に使用する雑器具(スコップ、ホウキ等)及び補助機械の費用
- 2) 路面切削機のビットの交換労務費及びビットの損耗費
- 3) 路面清掃車のブラシの交換労務費及びブラシの損耗費
- 4) 給水及び散水に要する費用

表3.4 諸雑费率 (%)

平均切削深さ(H)	3cm以下	3cmを超え6cm以下	6cmを超え16cm以下
諸経费率	27	24	31

(注)1. 路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

(3) 諸雑費

諸雑費は下記事項の費用であり、労務費と組合せ機械(路面切削機、路面清掃車)の機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

- 1) 切削作業に使用する雑器具(スコップ、ホウキ等)及び補助機械の費用
- 2) 路面切削機のビットの交換労務費及びビットの損耗費
- 3) 路面清掃車のブラシの交換労務費及びブラシの損耗費
- 4) 給水及び散水に要する費用

表3.4 諸雑费率 (%)

平均切削深さ(H)	3cm以下	3cmを超え6cm以下	6cmを超え16cm以下
諸経费率	27	24	31

(注)1. 路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

4. 単価表

(1) 路面切削 100m2当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1人×100/D	表 3.2
特殊作業員		〃	1人×100/D	〃
普通作業員		〃	5人×100/D	〃
路面切削機運転	ホイール式(又はクローラ式) 2m級廃材積込装置付	日	100/D	表 3.1
路面清掃車運転	ブラシ式1.5m3 四輪式	〃	100/D	〃
諸雑費		式	1	表 3.4
計				

(注)D:日当り施工量

(2) 廃材運搬 100m3当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
ダンプトラック運転	[オンロード・ディーゼル] 10t積級	日		表 3.3
諸雑費		式	1	
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
路面切削機	ホイール式 2m級 廃材積込装置付	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 193 機械損料数量→1.43
路面切断機	クローラ式2m級 廃材積込装置付	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 287 機械損料数量→1.43
路面清掃車	ブラシ式1.5m3 四輪式	機-19	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 74 機械損料数量→1.80
ダンプトラック	[オンロード・ディーゼル] 10t積級	機-22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 62 機械損料数量→1.00

4. 単価表

(1) 路面切削 100m2当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1人×100/D	表 3.2
特殊作業員		〃	1人×100/D	〃
普通作業員		〃	5人×100/D	〃
路面切削機運転	ホイール式(又はクローラ式) 2m級廃材積込装置付	日	100/D	表 3.1
路面清掃車運転	ブラシ式1.5m3 四輪式	〃	100/D	〃
諸雑費		式	1	表 3.4
計				

(注)D:日当り施工量

(2) 廃材運搬 100m3当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
ダンプトラック運転	[オンロード・ディーゼル] 10t積級	日		表 3.3
諸雑費		式	1	
計				

(3) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
路面切削機	ホイール式 2m級 廃材積込装置付	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 193 機械損料数量→1.43
路面切断機	クローラ式2m級 廃材積込装置付	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 287 機械損料数量→1.43
路面清掃車	ブラシ式1.5m3 四輪式	機-19	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 74 機械損料数量→1.80
ダンプトラック	[オンロード・ディーゼル] 10t積級	機-22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 57 機械損料数量→1.00

燃料消費量改定

## 第 2 章 基本施設舗装

① 路床整形工 .....	3-2-1	⑦ 飛行場標識工 .....	3-2-51
1. 適用範囲 .....	3-2-1	1. マーキング工 .....	3-2-51
2. 施工概要 .....	3-2-1	1-1 適用範囲 .....	3-2-51
3. 施工パッケージ .....	3-2-1	1-2 数量計算等 .....	3-2-51
② 下層路盤工 .....	3-2-4	1-3 施工方式 .....	3-2-51
1. 適用範囲 .....	3-2-4	1-4 施工歩掛 .....	3-2-52
2. 施工概要 .....	3-2-4	1-5 単価表 .....	3-2-54
3. 施工パッケージ .....	3-2-5	2. マーキング消去工 .....	3-2-56
③ 上層路盤工 .....	3-2-9	2-1 適用範囲 .....	3-2-56
1. 適用範囲 .....	3-2-9	2-2 数量計算等 .....	3-2-56
2. 施工概要 .....	3-2-9	2-3 施工方式 .....	3-2-56
3. 施工パッケージ .....	3-2-9	2-4 作業能力 .....	3-2-57
④ コンクリート舗装工 .....	3-2-16	2-5 施工歩掛 .....	3-2-57
1. 数量計算等 .....	3-2-16	2-6 単価表 .....	3-2-58
2. 施工方式 .....	3-2-17	⑧ タイタウリング・アースリング工 .....	3-2-59
3. 作業能力の算定 .....	3-2-19	1. 施工方式 .....	3-2-59
4. 施工歩掛及び単価表 .....	3-2-21	2. 施工歩掛及び単価表 .....	3-2-59
⑤ アスファルト舗装工 .....	3-2-33		
1. 適用範囲 .....	3-2-33		
2. 施工概要 .....	3-2-33		
3. 施工パッケージ .....	3-2-35		
⑥ グルーピング工 .....	3-2-47		
1. 施工方式 .....	3-2-47		
2. 作業能力の算定 .....	3-2-47		
3. 施工歩掛及び単価表 .....	3-2-49		

## 第 2 章 基本施設舗装

① 路床整形工 .....	3-2-1	⑦ 飛行場標識工 .....	3-2-51
1. 適用範囲 .....	3-2-1	1. マーキング工 .....	3-2-51
2. 施工概要 .....	3-2-1	1-1 適用範囲 .....	3-2-51
3. 施工パッケージ .....	3-2-1	1-2 数量計算等 .....	3-2-51
② 下層路盤工 .....	3-2-4	1-3 施工方式 .....	3-2-51
1. 適用範囲 .....	3-2-4	1-4 施工歩掛 .....	3-2-52
2. 施工概要 .....	3-2-4	1-5 単価表 .....	3-2-54
3. 施工パッケージ .....	3-2-5	2. マーキング消去工 .....	3-2-56
③ 上層路盤工 .....	3-2-9	2-1 適用範囲 .....	3-2-56
1. 適用範囲 .....	3-2-9	2-2 数量計算等 .....	3-2-56
2. 施工概要 .....	3-2-9	2-3 施工方式 .....	3-2-56
3. 施工パッケージ .....	3-2-9	2-4 作業能力 .....	3-2-57
④ コンクリート舗装工 .....	3-2-16	2-5 施工歩掛 .....	3-2-57
1. 数量計算等 .....	3-2-16	2-6 単価表 .....	3-2-58
2. 施工方式 .....	3-2-17	⑧ タイタウリング・アースリング工 .....	3-2-59
3. 作業能力の算定 .....	3-2-19	1. 施工方式 .....	3-2-59
4. 施工歩掛及び単価表 .....	3-2-21	2. 施工歩掛及び単価表 .....	3-2-59
⑤ アスファルト舗装工 .....	3-2-33		
1. 適用範囲 .....	3-2-33		
2. 施工概要 .....	3-2-33		
3. 施工パッケージ .....	3-2-35		
⑥ グルーピング工 .....	3-2-47		
1. 施工方式 .....	3-2-47		
2. 作業能力の算定 .....	3-2-47		
3. 施工歩掛及び単価表 .....	3-2-49		



第2章 基本施設舗装

第2章 基本施設舗装

① 路床整形工

① 路床整形工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる基本施設舗装工事の空港舗装工における路床整形に適用する。

1. 適用範囲

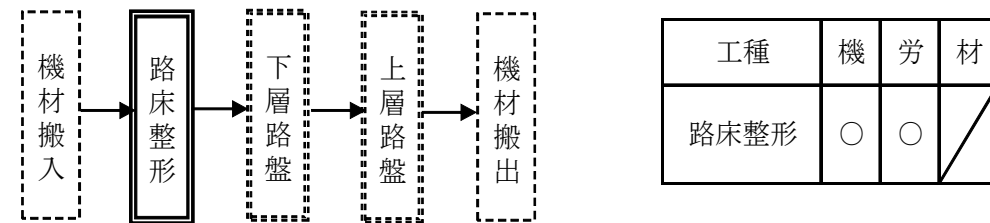
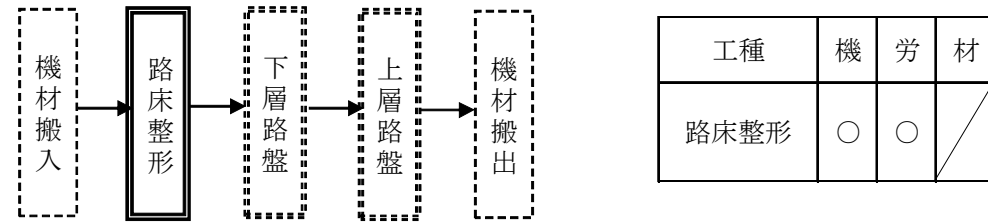
本資料は、施工パッケージによる基本施設舗装工事の空港舗装工における路床整形に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

3. 施工パッケージ

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1 施工パッケージ及び単価表

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 路床整形 積算条件区分一覧 (積算単位:m2)

施工幅区分	現場条件
4m以上	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事
2.5m以上4m未満	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事
1m以上2.5m未満	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事
1m未満	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事

表3.1 路床整形 積算条件区分一覧 (積算単位:m2)

施工幅区分	現場条件
4m以上	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事
2.5m以上4m未満	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事
1m以上2.5m未満	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事
1m未満	標準工事
	拡幅工事
	夜間工事
	夜間拡幅工事

(注) 上表は、土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な労務、機械、燃料を含む。

(注) 上表は、土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な労務、機械、燃料を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 路床整形 代表機労材規格

施工幅区分	項目	代表機労材規格	備考
4m以上	機械	K1 モータグレーダ プレード幅3.7m	
		K2 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
		K3 -	
	労務	R1 普通作業員	
		R2 運転手(特殊)	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
	市場単価	S -	
	2.5m以上4m未満	機械	K1 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t
K2 ブルドーザ 普通・排出ガス対策型 (第1次基準値) 3t級			
K3 -			
労務		R1 普通作業員	
		R2 特殊作業員	
		R3 運転手(特殊)	
		R4 -	
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価		S -	
1m以上2.5m未満		機械	K1 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t
	K2 -		
	K3 -		
	労務	R1 普通作業員	
		R2 特殊作業員	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
	市場単価	S -	
	1m未満	機械	K1 振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t
K2 -			
K3 -			
労務		R1 普通作業員	
		R2 特殊作業員	
		R3 -	
		R4 -	
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価		S -	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 路床整形 代表機労材規格

施工幅区分	項目	代表機労材規格	備考
4m以上	機械	K1 モータグレーダ プレード幅3.7m	
		K2 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
		K3 -	
	労務	R1 普通作業員	
		R2 運転手(特殊)	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
	市場単価	S -	
	2.5m以上4m未満	機械	K1 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t
K2 ブルドーザ 普通・排出ガス対策型 (第1次基準値) 3t級			
K3 -			
労務		R1 普通作業員	
		R2 特殊作業員	
		R3 運転手(特殊)	
		R4 -	
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価		S -	
1m以上2.5m未満		機械	K1 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t
	K2 -		
	K3 -		
	労務	R1 普通作業員	
		R2 特殊作業員	
		R3 -	
		R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
	市場単価	S -	
	1m未満	機械	K1 振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t
K2 -			
K3 -			
労務		R1 普通作業員	
		R2 特殊作業員	
		R3 -	
		R4 -	
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2 -	
		Z3 -	
		Z4 -	
市場単価		S -	

(3) 単価表  
1) 路床整形 1m以上

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路床整形		m2	1,000	施工パッケージ単価

2) 路床整形 1m未満

100m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路床整形		m2	100	施工パッケージ単価

(3) 単価表  
1) 路床整形 1m以上

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路床整形		m2	1,000	施工パッケージ単価

2) 路床整形 1m未満

100m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路床整形		m2	100	施工パッケージ単価

② 下層路盤工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる基本施設舗装工事の空港舗装工における下層路盤工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 下層路盤(空港)

(1)一層当りの仕上り厚さが10cm以上20cm以下の下層路盤

1-1-2 散水車(空港)

(1)水取場までの距離が10km以下の場合

1-2 適用できない範囲

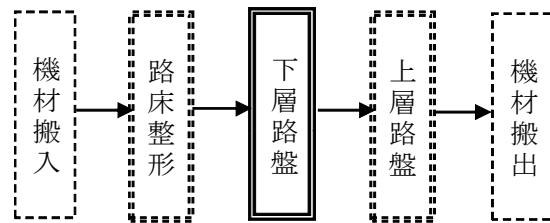
1-2-1 下層路盤(空港)

- (1)砂路盤の場合
- (2)凍上抑制層に用いる場合
- (3)遮断層に用いる場合

2. 施工概要

2-1 下層路盤(空港)

施工フローは、下記を標準とする。

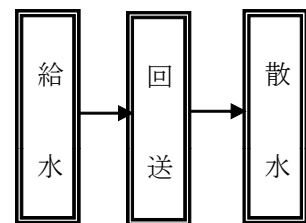


工種	機	労	材
下層路盤(空港)	○	○	×

- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-2 散水車(空港)

施工フローは、下記を標準とする。



工種	機	労	材
散水車(空港)	○	○	○

(注) 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

② 下層路盤工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる基本施設舗装工事の空港舗装工における下層路盤工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 下層路盤(空港)

(1)一層当りの仕上り厚さが10cm以上20cm以下の下層路盤

1-1-2 散水車(空港)

(1)水取場までの距離が10km以下の場合

1-2 適用できない範囲

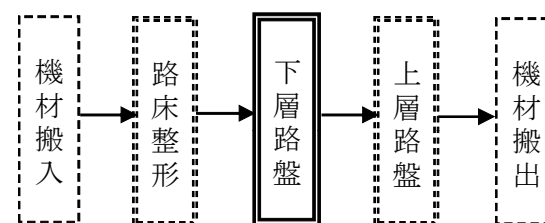
1-2-1 下層路盤(空港)

- (1)砂路盤の場合
- (2)凍上抑制層に用いる場合
- (3)遮断層に用いる場合

2. 施工概要

2-1 下層路盤(空港)

施工フローは、下記を標準とする。

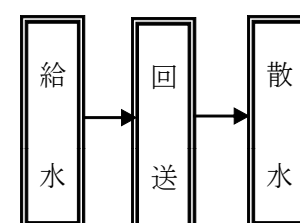


工種	機	労	材
下層路盤(空港)	○	○	×

- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-2 散水車(空港)

施工フローは、下記を標準とする。



工種	機	労	材
散水車(空港)	○	○	○

(注) 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1-1 下層路盤(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 下層路盤(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

施工幅区分	施工内容	現場条件	路盤材厚区分
4m以上	不陸整正及び新設工事	標準工事	(表3.1.1)
		夜間工事	
	改良及び拡幅工事	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	
2.5m以上4m未満	不陸整正及び新設工事	標準工事	
		夜間工事	
	改良及び拡幅工事	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	
1m以上2.5m未満	-	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	
1m未満	-	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	

- (注) 1. 上表は、路盤材敷均し・締固めの他、補助機械等、その施工に必要な機械、労務、燃料を含む。  
 2. 路盤材の材料費は別途計上する。  
 3. 路盤材(砕石類)の使用数量は、設計数量にロス率1.37を乗じる。砕石類以外の材料を用いる場合は、別途考慮する。

表3.1.1 路盤材厚区分(1)

積算条件	区分
路盤材厚区分	20cm以下
	20cm超40cm以下
	40cm超60cm以下
	60cm超80cm以下
	80cm超100cm以下
	100cm超120cm以下

(注) 一層の最大仕上層は10cm以上20cm以下とする。

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1-1 下層路盤(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 下層路盤(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

施工幅区分	施工内容	現場条件	路盤材厚区分
4m以上	不陸整正及び新設工事	標準工事	(表3.1.1)
		夜間工事	
	改良及び拡幅工事	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	
2.5m以上4m未満	不陸整正及び新設工事	標準工事	
		夜間工事	
	改良及び拡幅工事	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	
1m以上2.5m未満	-	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	
1m未満	-	標準工事	
		拡幅工事	
		夜間工事	
		夜間拡幅工事	

- (注) 1. 上表は、路盤材敷均し・締固めの他、補助機械等、その施工に必要な機械、労務、燃料を含む。  
 2. 路盤材の材料費は別途計上する。  
 3. 路盤材(砕石類)の使用数量は、設計数量にロス率1.37を乗じる。砕石類以外の材料を用いる場合は、別途考慮する。

表3.1.1 路盤材厚区分(1)

積算条件	区分
路盤材厚区分	20cm以下
	20cm超40cm以下
	40cm超60cm以下
	60cm超80cm以下
	80cm超100cm以下
	100cm超120cm以下

(注) 一層の最大仕上層は10cm以上20cm以下とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 下層路盤(空港) 代表機材規格

施工幅区分	項目	代表機材規格	備考
4m以上	機械	K1	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~20t
		K2	モータグレーダ ブレード幅3.7m
		K3	ロードローラ マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量10~12t
	労務	R1	普通作業員
		R2	運転手(特殊)
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
	市場単価	S	-
	2.5m以上4m未満	機械	K1
K2			ブルドーザ 普通・排出ガス対策型(第1次基準値) 3t級
K3			-
労務		R1	普通作業員
		R2	特殊作業員
		R3	運転手(特殊)
		R4	-
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
市場単価		S	-
1m以上2.5m未満		機械	K1
	K2		-
	K3		-
	労務	R1	普通作業員
		R2	特殊作業員
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
	市場単価	S	-
	1m未満	機械	K1
K2			-
K3			-
労務		R1	普通作業員
		R2	特殊作業員
		R3	-
		R4	-
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
市場単価		S	-

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 下層路盤(空港) 代表機材規格

施工幅区分	項目	代表機材規格	備考
4m以上	機械	K1	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~20t
		K2	モータグレーダ ブレード幅3.7m
		K3	ロードローラ マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量10~12t
	労務	R1	普通作業員
		R2	運転手(特殊)
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
	市場単価	S	-
	2.5m以上4m未満	機械	K1
K2			ブルドーザ 普通・排出ガス対策型(第1次基準値) 3t級
K3			-
労務		R1	普通作業員
		R2	特殊作業員
		R3	運転手(特殊)
		R4	-
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
市場単価		S	-
1m以上2.5m未満		機械	K1
	K2		-
	K3		-
	労務	R1	普通作業員
		R2	特殊作業員
		R3	-
		R4	-
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
	市場単価	S	-
	1m未満	機械	K1
K2			-
K3			-
労務		R1	普通作業員
		R2	特殊作業員
		R3	-
		R4	-
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
		Z2	-
		Z3	-
		Z4	-
市場単価		S	-

(3) 単価表

1) 下層路盤(空港) 4m以上

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		m3		1,000m2×仕上厚×ロス率
下層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

(注)路盤材のロス率は1.37とする。

2) 下層路盤(空港) 4m未満

100m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		m3		100m2×仕上厚×ロス率
下層路盤(空港)		m2	100	施工パッケージ単価

(注)路盤材のロス率は1.37とする。

(3) 単価表

1) 下層路盤(空港) 4m以上

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		m3		1,000m2×仕上厚×ロス率
下層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

(注)路盤材のロス率は1.37とする。

2) 下層路盤(空港) 4m未満

100m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		m3		100m2×仕上厚×ロス率
下層路盤(空港)		m2	100	施工パッケージ単価

(注)路盤材のロス率は1.37とする。

3-1-2 散水車(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 散水車(空港) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

路盤材種類	片道距離区分
碎石類	5km未満
	5km以上10km未満
ソイルセメント	5km未満
	5km以上10km未満

- (注)1. 上表は、給水、回送、散水等、その施工に必要な機械、  
労務、燃料を含む。  
2. 水の材料費は必要に応じて別途計上する。  
3. 散水車は通常5,500~6,500ℓとし、1層当りの散水量は以下のとおりとする。

路 盤	散水量
碎石類	5ℓ/m2
ソイルセメント	7ℓ/m2

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 散水車(空港) 代表機材規格

項目	代表機材規格	
機械	K1	散水車 5,500~6,000ℓ
	K2	-
	K3	-
労務	R1	運転手(一般)
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

(3) 単価表

1) 散水車(空港)

1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
水		ℓ		水の費用は必要に応じて計上
散水車(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

3-1-2 散水車(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 散水車(空港) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

路盤材種類	片道距離区分
碎石類	5km未満
	5km以上10km未満
ソイルセメント	5km未満
	5km以上10km未満

- (注)1. 上表は、給水、回送、散水等、その施工に必要な機械、  
労務、燃料を含む。  
2. 水の材料費は必要に応じて別途計上する。  
3. 散水車は通常5,500~6,500ℓとし、1層当りの散水量は以下のとおりとする。

路 盤	散水量
碎石類	5ℓ/m2
ソイルセメント	7ℓ/m2

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 散水車(空港) 代表機材規格

項目	代表機材規格	
機械	K1	散水車 5,500~6,000ℓ
	K2	-
	K3	-
労務	R1	運転手(一般)
	R2	-
	R3	-
	R4	-
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油
	Z2	-
	Z3	-
	Z4	-
市場単価	S	-

(3) 単価表

1) 散水車(空港)

1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
水		ℓ		水の費用は必要に応じて計上
散水車(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価



③ 上層路盤工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる基本施設舗装工の空港舗装工における上層路盤工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 上層路盤(空港)

(1)一層当りの仕上り厚さが砕石類の場合は15cm以下、セメント安定処理(ソイルセメント)の場合は10cm以上20cm以下、アスファルト安定処理の場合は10cm以下の上層路盤

(2)アスファルト安定処理の場合は、施工幅が8.5m以下の上層路盤

1-1-2 散水車(空港)

「第2章 基本施設舗装②下層路盤工」を準用。

1-2 適用できない範囲

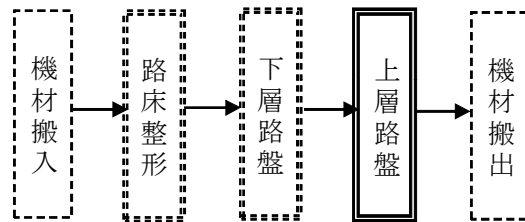
1-2-1 上層路盤(空港)

(1)砂路盤の場合

2. 施工概要

2-1 上層路盤(空港)

施工フローは、下記を標準とする。



工種	機	労	材
上層路盤(空港)	○	○	×

(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-2 散水車(空港)

「第2章 基本施設舗装②下層路盤工」を準用。

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1-1 上層路盤(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

③ 上層路盤工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる基本施設舗装工の空港舗装工における上層路盤工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 上層路盤(空港)

(1)一層当りの仕上り厚さが砕石類の場合は15cm以下、セメント安定処理(ソイルセメント)の場合は10cm以上20cm以下、アスファルト安定処理の場合は10cm以下の上層路盤

(2)アスファルト安定処理の場合は、施工幅が8.5m以下の上層路盤

1-1-2 散水車(空港)

「第2章 基本施設舗装②下層路盤工」を準用。

1-2 適用できない範囲

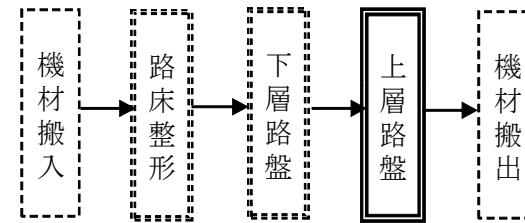
1-2-1 上層路盤(空港)

(1)砂路盤の場合

2. 施工概要

2-1 上層路盤(空港)

施工フローは、下記を標準とする。



工種	機	労	材
上層路盤(空港)	○	○	×

(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-2 散水車(空港)

「第2章 基本施設舗装②下層路盤工」を準用。

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1-1 上層路盤(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 上層路盤(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

路盤材種別	施工幅区分	施工内容	現場条件	路盤材厚区分
碎石類	4m以上	不陸整正及び新設舗装	標準工事	(表3.1.1)
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	2.5m以上4m未満	不陸整正及び新設舗装	標準工事	
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			夜間工事	
	1m以上2.5m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	1m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
夜間工事				
夜間拡幅工事				
ソイルセメント	4m以上	不陸整正及び新設舗装	標準工事	(表3.1.2)
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	2.5m以上4m未満	不陸整正及び新設舗装	標準工事	
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			夜間工事	
	1m以上2.5m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	1m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
夜間工事				
夜間拡幅工事				

表3.1 上層路盤(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

路盤材種別	施工幅区分	施工内容	現場条件	路盤材厚区分
碎石類	4m以上	不陸整正及び新設舗装	標準工事	(表3.1.1)
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	2.5m以上4m未満	不陸整正及び新設舗装	標準工事	
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			夜間工事	
	1m以上2.5m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	1m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
夜間工事				
夜間拡幅工事				
ソイルセメント	4m以上	不陸整正及び新設舗装	標準工事	(表3.1.2)
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	2.5m以上4m未満	不陸整正及び新設舗装	標準工事	
			夜間工事	
		改良及び拡幅工事	標準工事	
			夜間工事	
	1m以上2.5m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
			夜間工事	
			夜間拡幅工事	
	1m未満	—	標準工事	
			拡幅工事	
夜間工事				
夜間拡幅工事				

路盤材種別	施工幅区分	施工内容	現場条件	路盤材厚区分
アスファルト安定処理	1.4m以上2m以下	-	-	-
	2m超2.5m以下			
	2.5m超3m以下			
	3m超4m以下	-	(表3. 1. 3)	
	4m超5m以下			
	5m超6m以下			
	6m超7m以下			
	7m超8m以下			
8m超8.5m以下				

- (注) 1. 上表は、路盤材敷均し・締固め、ソイルセメント(セメント安定処理)又はアスファルト安定処理等、その施工に必要な労務、機械、燃料の他、型枠及び舗装用器具等の費用を含む。  
 2. 路盤材の材料費は別途計上する。  
 3. 路盤材(砕石類・ソイルセメント)の使用数量は、設計数量にロス率1.37を乗じる。路盤材(アスファルト安定処理)の使用数量は、設計数量にロス率1.04を乗じる。これら以外の路盤材を用いる場合は、別途考慮する。  
 4. アスファルト安定処理の一層当りの最大仕上げ厚は10cm以下とする。  
 5. アスファルト安定処理の仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)は以下の通りであり、これにより難しい場合は、別途考慮する。

材 料	仕上り標準密度(t/m <sup>3</sup> )
アスファルト安定処理	2.35

表3. 1. 1 路盤材厚区分(1)

積算条件	区分
路盤材厚区分	15cm以下
	15cm超30cm以下
	30cm超45cm以下
	45cm超60cm以下
	60cm超75cm以下
	75cm超90cm以下
	90cm超105cm以下
	105cm超120cm以下

(注) 砕石類の一層の最大仕上厚は15cm以下とする。

表3. 1. 2 路盤材厚区分(2)

積算条件	区分
路盤材厚区分	20cm以下
	20cm超40cm以下
	40cm超60cm以下
	60cm超80cm以下
	80cm超100cm以下
	100cm超120cm以下

(注) ソイルセメント(セメント安定処理)の一層の最大仕上厚は10cm以上20cm以下とする。

路盤材種別	施工幅区分	施工内容	現場条件	路盤材厚区分
アスファルト安定処理	1.4m以上2m以下	-	-	-
	2m超2.5m以下			
	2.5m超3m以下			
	3m超4m以下	-	(表3. 1. 3)	
	4m超5m以下			
	5m超6m以下			
	6m超7m以下			
	7m超8m以下			
8m超8.5m以下				

- (注) 1. 上表は、路盤材敷均し・締固め、ソイルセメント(セメント安定処理)又はアスファルト安定処理等、その施工に必要な労務、機械、燃料の他、型枠及び舗装用器具等の費用を含む。  
 2. 路盤材の材料費は別途計上する。  
 3. 路盤材(砕石類・ソイルセメント)の使用数量は、設計数量にロス率1.37を乗じる。路盤材(アスファルト安定処理)の使用数量は、設計数量にロス率1.04を乗じる。これら以外の路盤材を用いる場合は、別途考慮する。  
 4. アスファルト安定処理の一層当りの最大仕上げ厚は10cm以下とする。  
 5. アスファルト安定処理の仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)は以下の通りであり、これにより難しい場合は、別途考慮する。

材 料	仕上り標準密度(t/m <sup>3</sup> )
アスファルト安定処理	2.35

表3. 1. 1 路盤材厚区分(1)

積算条件	区分
路盤材厚区分	15cm以下
	15cm超30cm以下
	30cm超45cm以下
	45cm超60cm以下
	60cm超75cm以下
	75cm超90cm以下
	90cm超105cm以下
	105cm超120cm以下

(注) 砕石類の一層の最大仕上厚は15cm以下とする。

表3. 1. 2 路盤材厚区分(2)

積算条件	区分
路盤材厚区分	20cm以下
	20cm超40cm以下
	40cm超60cm以下
	60cm超80cm以下
	80cm超100cm以下
	100cm超120cm以下

(注) ソイルセメント(セメント安定処理)の一層の最大仕上厚は10cm以上20cm以下とする。

表3.1.3 現場条件

積算条件	区分	摘要
現場条件	良好	新設空港等の昼間作業等で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	不良	供用空港の場合の夜間作業。自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

表3.1.3 現場条件

積算条件	区分	摘要
現場条件	良好	新設空港等の昼間作業等で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	不良	供用空港の場合の夜間作業。自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 上層路盤(空港) 代表機材規格

路盤材種別	施工幅区分	項目	代表機材規格	備考	
砕石類・ソイルセメント	4m以上	機械	K1	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~20t	
			K2	モータグレーダ ブレード幅3.7m	
			K3	ロードローラ マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)質量10~12t 締固め幅2.1m	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	運転手(特殊)	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
	2.5m以上4m未満	機械	K1	振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t	
			K2	ブルドーザ 普通・排出ガス対策型(第1次基準値) 3t級	
			K3	-	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
	1m以上2.5m未満	機械	K1	振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t	
			K2	-	
			K3	-	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
1m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t		
		K2	-		
		K3	-		
	労務	R1	普通作業員		
		R2	特殊作業員		
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2	-		
		Z3	-		
		Z4	-		
	市場単価	S	-		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 上層路盤(空港) 代表機材規格

路盤材種別	施工幅区分	項目	代表機材規格	備考	
砕石類・ソイルセメント	4m以上	機械	K1	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~20t	
			K2	モータグレーダ ブレード幅3.7m	
			K3	ロードローラ マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)質量10~12t 締固め幅2.1m	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	運転手(特殊)	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
	2.5m以上4m未満	機械	K1	振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t	
			K2	ブルドーザ 普通・排出ガス対策型(第1次基準値) 3t級	
			K3	-	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
	1m以上2.5m未満	機械	K1	振動ローラ 搭乗式・タンデム型・排出ガス対策型(第1次基準値) 質量2.4~2.8t	
			K2	-	
			K3	-	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
1m未満	機械	K1	振動ローラ [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t		
		K2	-		
		K3	-		
	労務	R1	普通作業員		
		R2	特殊作業員		
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2	-		
		Z3	-		
		Z4	-		
	市場単価	S	-		

現行基準

改訂

備考

路盤材種別	施工幅区分	項目	代表機労材規格	備考		
ア ス フ ア ル ト 安 定 処 理	1.4m以上3m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ クローラ型 舗装幅1.4～3.0m		
			K2	振動ローラ 搭乗式・コンバインド型・排出ガス 対策型(第1次基準値) 質量3～4t		
			K3	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量3～4t		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	運転手(特殊)		
			R3	特殊作業員		
			R4	土木一般世話役		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
		3m超6m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ クローラ型 舗装幅2.4～6.0m	
				K2	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8～20t	
	K3			ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10～12t		
	労務		R1	普通作業員		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手(特殊)		
			R4	土木一般世話役		
	材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
	市場単価		S	-		
	6m超8.5m以下		機械	K1	アスファルトフィニッシャ ホイール型 舗装厚3.0～8.5m	
		K2		タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8～20t		
		K3		ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10～12t		
労務		R1	普通作業員			
		R2	運転手(特殊)			
		R3	特殊作業員			
		R4	土木一般世話役			
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油			
		Z2	-			
		Z3	-			
市場単価	S	-				

路盤材種別	施工幅区分	項目	代表機労材規格	備考		
ア ス フ ア ル ト 安 定 処 理	1.4m以上3m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ クローラ型 舗装幅1.4～3.0m		
			K2	振動ローラ 搭乗式・コンバインド型・排出ガス 対策型(第1次基準値) 質量3～4t		
			K3	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量3～4t		
		労務	R1	普通作業員		
			R2	運転手(特殊)		
			R3	特殊作業員		
			R4	土木一般世話役		
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
		市場単価	S	-		
		3m超6m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ クローラ型 舗装幅2.4～6.0m	
				K2	タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8～20t	
	K3			ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10～12t		
	労務		R1	普通作業員		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手(特殊)		
			R4	土木一般世話役		
	材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z2	-		
			Z3	-		
			Z4	-		
	市場単価		S	-		
	6m超8.5m以下		機械	K1	アスファルトフィニッシャ ホイール型 舗装厚3.0～8.5m	
		K2		タイヤローラ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8～20t		
		K3		ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10～12t		
労務		R1	普通作業員			
		R2	運転手(特殊)			
		R3	特殊作業員			
		R4	土木一般世話役			
材料		Z1	軽油 1.2号 パトロール給油			
		Z2	-			
		Z3	-			
市場単価	S	-				

現行基準	改訂	備考																																																																																																																																																																														
<p>(3) 単価表</p> <p>1) 上層路盤(空港) (砕石類)(ソイルセメント) 4m以上 1,000m2当り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路盤材</td> <td></td> <td>m3</td> <td></td> <td>1,000m2×仕上厚×ロス率</td> </tr> <tr> <td>上層路盤(空港)</td> <td></td> <td>m2</td> <td>1,000</td> <td>施工パッケージ単価</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)路盤材のロス率は1.37とする。</p> <p>2) 上層路盤(空港) (砕石類)(ソイルセメント) 4m未満 100m2当り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路盤材</td> <td></td> <td>m3</td> <td></td> <td>100m2×仕上厚×ロス率</td> </tr> <tr> <td>上層路盤(空港)</td> <td></td> <td>m2</td> <td>100</td> <td>施工パッケージ単価</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)路盤材のロス率は1.37とする。</p> <p>3) 上層路盤(空港) (アスファルト安定処理) 1,000m2当り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスファルト安定処理</td> <td></td> <td>t</td> <td></td> <td>1,000m2×厚さ(m)×仕上がり標準密度(t/m3)×ロス率</td> </tr> <tr> <td>上層路盤(空港)</td> <td></td> <td>m2</td> <td>1,000</td> <td>施工パッケージ単価</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)アスファルト安定処理のロス率は1.04、仕上り標準密度(t/m3)は2.35とする。</p> <p>4) 上層路盤(空港) (予備機材)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィニッシャ(予備機)</td> <td></td> <td>日</td> <td></td> <td>供用日数</td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備機材を現場付近に配置させる場合に計上する。</p> <p>(4) 機械運転単価表</p> <p>1) アスファルトフィニッシャ(予備機材)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">名称</th> <th rowspan="3">形状寸法</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="3">数量</th> <th rowspan="3">摘要</th> </tr> <tr> <th>クローラ型</th> <th>ホイール型</th> <th>クローラ型</th> </tr> <tr> <th>2.4~6.0m</th> <th>3.0~8.5m</th> <th>1.4~3.0m</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損料</td> <td>供用日</td> <td>日</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3-1-2 散水車(空港) 「第2章 基本施設舗装②下層路盤工」を準用。</p> <p style="text-align: center;">3-2-15</p>	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	路盤材		m3		1,000m2×仕上厚×ロス率	上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	路盤材		m3		100m2×仕上厚×ロス率	上層路盤(空港)		m2	100	施工パッケージ単価	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	アスファルト安定処理		t		1,000m2×厚さ(m)×仕上がり標準密度(t/m3)×ロス率	上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	フィニッシャ(予備機)		日		供用日数	諸雑費		式	1		名称	形状寸法	単位	数量			摘要	クローラ型	ホイール型	クローラ型	2.4~6.0m	3.0~8.5m	1.4~3.0m	損料	供用日	日	1	1	1		諸雑費		式	1	1	1		<p>(3) 単価表</p> <p>1) 上層路盤(空港) (砕石類)(ソイルセメント) 4m以上 1,000m2当り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路盤材</td> <td></td> <td>m3</td> <td></td> <td>1,000m2×仕上厚×ロス率</td> </tr> <tr> <td>上層路盤(空港)</td> <td></td> <td>m2</td> <td>1,000</td> <td>施工パッケージ単価</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)路盤材のロス率は1.37とする。</p> <p>2) 上層路盤(空港) (砕石類)(ソイルセメント) 4m未満 100m2当り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路盤材</td> <td></td> <td>m3</td> <td></td> <td>100m2×仕上厚×ロス率</td> </tr> <tr> <td>上層路盤(空港)</td> <td></td> <td>m2</td> <td>100</td> <td>施工パッケージ単価</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)路盤材のロス率は1.37とする。</p> <p>3) 上層路盤(空港) (アスファルト安定処理) 1,000m2当り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスファルト安定処理</td> <td></td> <td>t</td> <td></td> <td>1,000m2×厚さ(m)×仕上がり標準密度(t/m3)×ロス率</td> </tr> <tr> <td>上層路盤(空港)</td> <td></td> <td>m2</td> <td>1,000</td> <td>施工パッケージ単価</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)アスファルト安定処理のロス率は1.04、仕上り標準密度(t/m3)は2.35とする。</p> <p>4) 上層路盤(空港) (予備機材)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィニッシャ(予備機)</td> <td></td> <td>日</td> <td></td> <td>供用日数</td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備機材を現場付近に配置させる場合に計上する。</p> <p>(4) 機械運転単価表</p> <p>1) アスファルトフィニッシャ(予備機材)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">名称</th> <th rowspan="3">形状寸法</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="3">数量</th> <th rowspan="3">摘要</th> </tr> <tr> <th>クローラ型</th> <th>ホイール型</th> <th>クローラ型</th> </tr> <tr> <th>2.4~6.0m</th> <th>3.0~8.5m</th> <th>1.4~3.0m</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損料</td> <td>供用日</td> <td>日</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3-1-2 散水車(空港) 「第2章 基本施設舗装②下層路盤工」を準用。</p> <p style="text-align: center;">3-2-15</p>	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	路盤材		m3		1,000m2×仕上厚×ロス率	上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	路盤材		m3		100m2×仕上厚×ロス率	上層路盤(空港)		m2	100	施工パッケージ単価	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	アスファルト安定処理		t		1,000m2×厚さ(m)×仕上がり標準密度(t/m3)×ロス率	上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	フィニッシャ(予備機)		日		供用日数	諸雑費		式	1		名称	形状寸法	単位	数量			摘要	クローラ型	ホイール型	クローラ型	2.4~6.0m	3.0~8.5m	1.4~3.0m	損料	供用日	日	1	1	1		諸雑費		式	1	1	1		
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
路盤材		m3		1,000m2×仕上厚×ロス率																																																																																																																																																																												
上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価																																																																																																																																																																												
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
路盤材		m3		100m2×仕上厚×ロス率																																																																																																																																																																												
上層路盤(空港)		m2	100	施工パッケージ単価																																																																																																																																																																												
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
アスファルト安定処理		t		1,000m2×厚さ(m)×仕上がり標準密度(t/m3)×ロス率																																																																																																																																																																												
上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価																																																																																																																																																																												
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
フィニッシャ(予備機)		日		供用日数																																																																																																																																																																												
諸雑費		式	1																																																																																																																																																																													
名称	形状寸法	単位	数量			摘要																																																																																																																																																																										
			クローラ型	ホイール型	クローラ型																																																																																																																																																																											
			2.4~6.0m	3.0~8.5m	1.4~3.0m																																																																																																																																																																											
損料	供用日	日	1	1	1																																																																																																																																																																											
諸雑費		式	1	1	1																																																																																																																																																																											
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
路盤材		m3		1,000m2×仕上厚×ロス率																																																																																																																																																																												
上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価																																																																																																																																																																												
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
路盤材		m3		100m2×仕上厚×ロス率																																																																																																																																																																												
上層路盤(空港)		m2	100	施工パッケージ単価																																																																																																																																																																												
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
アスファルト安定処理		t		1,000m2×厚さ(m)×仕上がり標準密度(t/m3)×ロス率																																																																																																																																																																												
上層路盤(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価																																																																																																																																																																												
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																																																																												
フィニッシャ(予備機)		日		供用日数																																																																																																																																																																												
諸雑費		式	1																																																																																																																																																																													
名称	形状寸法	単位	数量			摘要																																																																																																																																																																										
			クローラ型	ホイール型	クローラ型																																																																																																																																																																											
			2.4~6.0m	3.0~8.5m	1.4~3.0m																																																																																																																																																																											
損料	供用日	日	1	1	1																																																																																																																																																																											
諸雑費		式	1	1	1																																																																																																																																																																											

④ コンクリート舗装工

1. 数量計算等

1-1 数量算出区分

コンクリート舗装の数量算出区分は、厚さ、強度の相異、舗設場所ごとに区分して算出する。

1-2 材料の使用数量

(1)コンクリートのロス率

コンクリートスラブ厚	25cm以下	25cmを超える場合
ロス率	4%	3%

(注) 積算数量=設計数量×(1+ロス率)

(2)目地填充材のロス率

ロス率	25%
-----	-----

④ コンクリート舗装工

1. 数量計算等

1-1 数量算出区分

コンクリート舗装の数量算出区分は、厚さ、強度の相異、舗設場所ごとに区分して算出する。

1-2 材料の使用数量

(1)コンクリートのロス率

コンクリートスラブ厚	25cm以下	25cmを超える場合
ロス率	4%	3%

(注) 積算数量=設計数量×(1+ロス率)

(2)目地填充材のロス率

ロス率	25%
-----	-----



2. 施工方式

2-1 施工方法の選定及び機種の選定

(1) 混合

コンクリート舗装工は、原則として「レディーミクストコンクリート」を用いる。  
ただし前記により難しい場合は中央混合方式による。

(2) 舗設

舗設は、コンクリートを型枠内に打込み締固め仕上げるもので、原則として舗設方法は機械施工を標準とする。  
ただし、機械施工が困難な場合等は、人力施工とする。

1) 施工機械の組合せ

施工機械の組合せ

舗設方式	敷均し	締固め	仕上げ	摘要
機械施工	コンクリート スプレッダ	コンクリートフィニッシャ バイブレータ(棒状)	コンクリート レベラ	舗設厚 30cm以下
	コンクリート スプレッダ	コンクリートフィニッシャ バイブレータ(棒状) インナーバイブレータ	コンクリート レベラ	舗設厚 30cmを超 える場合
人力施工		コンクリートバイブレータ (平面及び棒状)	コンクリート 簡易仕上機	

2) 舗装工バイブレータ

使用する機種及び台数

舗設方式	使用する機種及び台数	
	人力施工	機械施工
バイブレータ		
平面バイブレータ	1	
棒状バイブレータ	2	2
インナーバイブレータ		(1)

(注) 機械施工で、コンクリート版厚が30cmを超える場合は、インナーバイブレータ( )を計上する。

2. 施工方式

2-1 施工方法の選定及び機種の選定

(1) 混合

コンクリート舗装工は、原則として「レディーミクストコンクリート」を用いる。  
ただし前記により難しい場合は中央混合方式による。

(2) 舗設

舗設は、コンクリートを型枠内に打込み締固め仕上げるもので、原則として舗設方法は機械施工を標準とする。  
ただし、機械施工が困難な場合等は、人力施工とする。

1) 施工機械の組合せ

施工機械の組合せ

舗設方式	敷均し	締固め	仕上げ	摘要
機械施工	コンクリート スプレッダ	コンクリートフィニッシャ バイブレータ(棒状)	コンクリート レベラ	舗設厚 30cm以下
	コンクリート スプレッダ	コンクリートフィニッシャ バイブレータ(棒状) インナーバイブレータ	コンクリート レベラ	舗設厚 30cmを超 える場合
人力施工		コンクリートバイブレータ (平面及び棒状)	コンクリート 簡易仕上機	

2) 舗装工バイブレータ

使用する機種及び台数

舗設方式	使用する機種及び台数	
	人力施工	機械施工
バイブレータ		
平面バイブレータ	1	
棒状バイブレータ	2	2
インナーバイブレータ		(1)

(注) 機械施工で、コンクリート版厚が30cmを超える場合は、インナーバイブレータ( )を計上する。

(3) 移動

1) 移動に要する標準時間

舗設機械の移動に要する時間は、2時間を標準とする。

機 械 名	規 格	摘 要
コンクリートフィニッシャ	勾配固定式 3.0～7.5m	( 11.4t)
	勾配固定式 5.0～8.5m	( 13t)
コンクリートスプレッダ	ブレード式(ボックス式) 3.0～7.5m	(ブレード式 6.5t、ボックス式15.5t)
	ブレード式(ボックス式) 5.0～8.5m	(ブレード式 10t、ボックス式17t)
コンクリートレベラ	勾配固定式 3.0～7.5m	( 5.1t)
	勾配固定式 5.0～8.5m	( 9.0t)
インナーパイプレータ	3.5～8.5m	( 7.0t)
振動目地切機	3.5～8.5m	( 0.4t)

(注)インナーパイプレータを使用しない場合は、所要時間30min を減ずるものとする。

2) 移動に使用する機械

工 種	機 種	規 格	摘 要
積込 卸し	ラフテレーンクレーン	油圧式	賃 料

(注)レーン移設に使用する機械は上記のとおりとし、クレーン規格は、現場条件により考慮するものとする。

(4) 幅員調整

標準は、調整幅にかかわらず全舗設機械(5機種)の調整1回に必要な歩掛である。

積卸しに使用する機械はラフテレーンクレーン(油圧式)45t吊(賃料)を標準とする。なお、クレーン規格は現場条件により考慮する。

2-2 型 枠

型枠は、原則として鋼製型枠を使用するものとして損料を計上する。  
ただし、コンクリート版厚が大きく鋼製型枠を使用できない舗装等については、木製型枠を使用してもよい。

(1) 型枠組立て取外し

舗装用型枠組立て取外しは、人力を標準とする。

(2) 型枠の使用日数又は、回転数

区 分	標準使用日数、標準回転数	摘 要
舗装用鋼製型枠	4日	取外し迄の日数
木製型枠	8回	

(注) 冬期に於ける鋼製型枠の1サイクル当り使用日数は1日加算し5日とする。

(3) 鋼製型枠

規 格	単 位
3m×Hcm	供用日 (m)

(3) 移動

1) 移動に要する標準時間

舗設機械の移動に要する時間は、2時間を標準とする。

機 械 名	規 格	摘 要
コンクリートフィニッシャ	勾配固定式 3.0～7.5m	( 11.4t)
	勾配固定式 5.0～8.5m	( 13t)
コンクリートスプレッダ	ブレード式(ボックス式) 3.0～7.5m	(ブレード式 6.5t、ボックス式15.5t)
	ブレード式(ボックス式) 5.0～8.5m	(ブレード式 10t、ボックス式17t)
コンクリートレベラ	勾配固定式 3.0～7.5m	( 5.1t)
	勾配固定式 5.0～8.5m	( 9.0t)
インナーパイプレータ	3.5～8.5m	( 7.0t)
振動目地切機	3.5～8.5m	( 0.4t)

(注)インナーパイプレータを使用しない場合は、所要時間30min を減ずるものとする。

2) 移動に使用する機械

工 種	機 種	規 格	摘 要
積込 卸し	ラフテレーンクレーン	油圧式	賃 料

(注)レーン移設に使用する機械は上記のとおりとし、クレーン規格は、現場条件により考慮するものとする。

(4) 幅員調整

標準は、調整幅にかかわらず全舗設機械(5機種)の調整1回に必要な歩掛である。

積卸しに使用する機械はラフテレーンクレーン(油圧式)45t吊(賃料)を標準とする。なお、クレーン規格は現場条件により考慮する。

2-2 型 枠

型枠は、原則として鋼製型枠を使用するものとして損料を計上する。  
ただし、コンクリート版厚が大きく鋼製型枠を使用できない舗装等については、木製型枠を使用してもよい。

(1) 型枠組立て取外し

舗装用型枠組立て取外しは、人力を標準とする。

(2) 型枠の使用日数又は、回転数

区 分	標準使用日数、標準回転数	摘 要
舗装用鋼製型枠	4日	取外し迄の日数
木製型枠	8回	

(注) 冬期に於ける鋼製型枠の1サイクル当り使用日数は1日加算し5日とする。

(3) 鋼製型枠

規 格	単 位
3m×Hcm	供用日 (m)

2-3 養生

コンクリート舗装の養生方法は、施工の季節、場所等によっても多少変化するが、初期養生と後期養生に区分して行う。

(1) 初期養生

方式	方法	摘要
屋根養生	コンクリート打込みの初期に屋根養生を行い、直射日光、風雨にさらすのを防ぐ。	
ビニール養生	コンクリート版表面に膜養生(ビニール)を行い、0.06kg/m <sup>2</sup> のビニール乳剤原液を散布する。	

(2) 後期養生

方式	方法	摘要
給湿養生 マット	初期養生のあと、マットをコンクリート表面に広げ、1ℓ/m <sup>2</sup> 当りの水を1日2回散布する。	コンクリートの表面が露出しないこと。 マットが常にぬれていること。

3. 作業能力の算定

3-1 舗設

(1) コンクリートフィニッシャ作業能力の算定

1) 鉄網入りコンクリート舗装の場合

(レディーミクストコンクリートの場合)

$$A = W \cdot V \cdot E$$

A: コンクリートフィニッシャ 1時間当りの舗設面積 (m<sup>2</sup>)

W: 舗設施工巾 (m)

V: コンクリートフィニッシャの作業速度 (m/h)

$$V = 22 \text{ m/h}$$

E: 作業効率 ※0.6

※ただし、拡巾工事及び夜間工事等、標準により難しい場合は0～0.2の範囲内で減ずることができる。

(2) コンクリート簡易仕上機作業能力の算定

1) 舗設厚 30cm以下 250m<sup>2</sup>/日(2回仕上げ)

2) 舗設厚 30cmを超える場合 125m<sup>2</sup>/日(2回仕上げ)

(3) コンクリートスプレッダ、コンクリートレベラ、インナーバイブレータ、振動目地切機の作業能力はコンクリートフィニッシャと同一とする。

2-3 養生

コンクリート舗装の養生方法は、施工の季節、場所等によっても多少変化するが、初期養生と後期養生に区分して行う。

(1) 初期養生

方式	方法	摘要
屋根養生	コンクリート打込みの初期に屋根養生を行い、直射日光、風雨にさらすのを防ぐ。	
ビニール養生	コンクリート版表面に膜養生(ビニール)を行い、0.06kg/m <sup>2</sup> のビニール乳剤原液を散布する。	

(2) 後期養生

方式	方法	摘要
給湿養生 マット	初期養生のあと、マットをコンクリート表面に広げ、1ℓ/m <sup>2</sup> 当りの水を1日2回散布する。	コンクリートの表面が露出しないこと。 マットが常にぬれていること。

3. 作業能力の算定

3-1 舗設

(1) コンクリートフィニッシャ作業能力の算定

1) 鉄網入りコンクリート舗装の場合

(レディーミクストコンクリートの場合)

$$A = W \cdot V \cdot E$$

A: コンクリートフィニッシャ 1時間当りの舗設面積 (m<sup>2</sup>)

W: 舗設施工巾 (m)

V: コンクリートフィニッシャの作業速度 (m/h)

$$V = 22 \text{ m/h}$$

E: 作業効率 ※0.6

※ただし、拡巾工事及び夜間工事等、標準により難しい場合は0～0.2の範囲内で減ずることができる。

(2) コンクリート簡易仕上機作業能力の算定

1) 舗設厚 30cm以下 250m<sup>2</sup>/日(2回仕上げ)

2) 舗設厚 30cmを超える場合 125m<sup>2</sup>/日(2回仕上げ)

(3) コンクリートスプレッダ、コンクリートレベラ、インナーバイブレータ、振動目地切機の作業能力はコンクリートフィニッシャと同一とする。

3-2 目 地

(1)コンクリートカッタ作業能力の算定

$$Q = V \cdot E$$

Q:コンクリートカッタ1時間当り作業能力(m/h)

V:作業速度(m/h)

E:作業効率 0.7

1)コンクリートカッタの切断作業量

機 種	切断深さ	作業速度	作業能力	摘 要
ブレード径20cm	5cmまで	30m/h	21.0m/h	
〃 30〃	10 〃	23 〃	16.1 〃	

2)広目地切断の場合は目地巾に応じてブレードを重ねて使用する。但し切断巾は、下表を標準とする。

ブレード径	切 断 巾	摘 要
20cm	2.1～4.5mm/枚	〔例〕目地巾10mmの場合はブレード径30cm2枚を使用する。
30〃	2.1～6.5 〃	

3) コンクリートカッタブレードの損耗(全損)

コンクリート切断 320m/枚

(2)ジョイントシーラ作業能力の算定

$$Q = 214 \text{ (m/h)}$$

3-2 目 地

(1)コンクリートカッタ作業能力の算定

$$Q = V \cdot E$$

Q:コンクリートカッタ1時間当り作業能力(m/h)

V:作業速度(m/h)

E:作業効率 0.7

1)コンクリートカッタの切断作業量

機 種	切断深さ	作業速度	作業能力	摘 要
ブレード径20cm	5cmまで	30m/h	21.0m/h	
〃 30〃	10 〃	23 〃	16.1 〃	

2)広目地切断の場合は目地巾に応じてブレードを重ねて使用する。但し切断巾は、下表を標準とする。

ブレード径	切 断 巾	摘 要
20cm	2.1～4.5mm/枚	〔例〕目地巾10mmの場合はブレード径30cm2枚を使用する。
30〃	2.1～6.5 〃	

3) コンクリートカッタブレードの損耗(全損)

コンクリート切断 320m/枚

(2)ジョイントシーラ作業能力の算定

$$Q = 214 \text{ (m/h)}$$

4. 施工歩掛及び単価表

4-1 コンクリート舗装工

(1) コンクリート舗設(機械施工) 1000 m<sup>2</sup>当り単価表  
(レディーミクストコンクリートの場合)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
コンクリート		m <sup>3</sup>		1,000m <sup>2</sup> ×舗装厚×(1+ロス率)
(鉄網)		m <sup>2</sup>		
コンクリートフィニッシャ運転	勾配固定式 3.0m～7.5m 勾配固定式 5.0m～8.5m	h		1,000m <sup>2</sup> ÷A
コンクリートスプレッダ運転	ブレード式(ボックス式) 3.0m～7.5m ブレード式(ボックス式) 5.0m～8.5m	〃		1,000m <sup>2</sup> ÷A
コンクリートレベラ運転	勾配固定式 3.0m～7.5m 勾配固定式 5.0m～8.5m	〃		1,000m <sup>2</sup> ÷A
インナーバイブレータ運転	3.5m～8.5m	〃		1,000m <sup>2</sup> ÷A
振動目地切機運転	3.5m～8.5m	日		$\frac{1,000 \text{ m}^2}{A \times T}$
特殊作業員		人		$\frac{1,000 \text{ m}^2}{A \times T} \times n$
普通作業員		〃		— 〃 —
諸雑費		式	1	労務費の6%

(注)1. GSE通行帯を施工する場合は下記の機械を標準とする。

コンクリートフィニッシャ(勾配固定式 3.0m～7.5m)

コンクリートスプレッダ(ブレード式(ボックス式) 3.0m～7.5m)

コンクリートレベラ(勾配固定式 3.0m～7.5m)

2. インナーバイブレータは原則としてコンクリート版厚が30cmを超える場合に適用する。

3. 振動目地切機は挿入工法の場合にのみ計上する。

4. A: フィニッシャの時間当り作業量(m<sup>2</sup>/h)

T: フィニッシャの運転日当り運転時間(h)

n: 編成人員(人)

補助労務1日当り編成人員

普通作業員	特殊作業員
10人	8人

5. 諸雑費にはバイブレータ(棒状)の機械損料を含む

(2) プライムコート(コンクリート舗設時[機械施工])

材料の使用数量

1) 材料のロス率

区分	ロス率	摘要
瀝青材料	+0.15	

4. 施工歩掛及び単価表

4-1 コンクリート舗装工

(1) コンクリート舗設(機械施工) 1000 m<sup>2</sup>当り単価表  
(レディーミクストコンクリートの場合)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
コンクリート		m <sup>3</sup>		1,000m <sup>2</sup> ×舗装厚×(1+ロス率)
(鉄網)		m <sup>2</sup>		
コンクリートフィニッシャ運転	勾配固定式 3.0m～7.5m 勾配固定式 5.0m～8.5m	h		1,000m <sup>2</sup> ÷A
コンクリートスプレッダ運転	ブレード式(ボックス式) 3.0m～7.5m ブレード式(ボックス式) 5.0m～8.5m	〃		1,000m <sup>2</sup> ÷A
コンクリートレベラ運転	勾配固定式 3.0m～7.5m 勾配固定式 5.0m～8.5m	〃		1,000m <sup>2</sup> ÷A
インナーバイブレータ運転	3.5m～8.5m	〃		1,000m <sup>2</sup> ÷A
振動目地切機運転	3.5m～8.5m	日		$\frac{1,000 \text{ m}^2}{A \times T}$
特殊作業員		人		$\frac{1,000 \text{ m}^2}{A \times T} \times n$
普通作業員		〃		— 〃 —
諸雑費		式	1	労務費の6%

(注)1. GSE通行帯を施工する場合は下記の機械を標準とする。

コンクリートフィニッシャ(勾配固定式 3.0m～7.5m)

コンクリートスプレッダ(ブレード式(ボックス式) 3.0m～7.5m)

コンクリートレベラ(勾配固定式 3.0m～7.5m)

2. インナーバイブレータは原則としてコンクリート版厚が30cmを超える場合に適用する。

3. 振動目地切機は挿入工法の場合にのみ計上する。

4. A: フィニッシャの時間当り作業量(m<sup>2</sup>/h)

T: フィニッシャの運転日当り運転時間(h)

n: 編成人員(人)

補助労務1日当り編成人員

普通作業員	特殊作業員
10人	8人

5. 諸雑費にはバイブレータ(棒状)の機械損料を含む

(2) プライムコート(コンクリート舗設時[機械施工])

材料の使用数量

1) 材料のロス率

区分	ロス率	摘要
瀝青材料	+0.15	

2)プライムコート

プライムコートの標準散布量

工種	施工区分	散布量
プライムコート	新設	1.0ℓ/m <sup>2</sup>

- (注)1. 上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。  
 2. 養生に砂が必要な場合は、標準として、1,000m<sup>2</sup>当り1.5m<sup>3</sup>の砂を計上し、散布労務として普通作業員を砂1m<sup>3</sup>当り0.5人計上することができる。

施工機械の選定

1)アスファルトディストリビュータ 作業能力

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(1.0ℓ/m <sup>2</sup> )	0.05日	

(注)アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表により難しい場合は別途算定すること。

2)エンジンスプレーヤ 作業能力

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(1.0ℓ/m <sup>2</sup> )	0.8日	

(2) プライムコート 1,000m<sup>2</sup>当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	1,150	1.0ℓ/m <sup>2</sup> ×1.15×1,000m <sup>2</sup> =1,150
アスファルトディストリビュータ運転		日	0.05	
(エンジンスプレーヤ運転)		(日)	0.8	
(トラック)	(2t積)	(日)	0.8	
諸経費		式	1	瀝青材費の2%

(注)アスファルトディストリビュータを標準として計上する。  
 ただし、現場状況等によりエンジンスプレーヤを計上することができる。

2)プライムコート

プライムコートの標準散布量

工種	施工区分	散布量
プライムコート	新設	1.0ℓ/m <sup>2</sup>

- (注)1. 上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。  
 2. 養生に砂が必要な場合は、標準として、1,000m<sup>2</sup>当り1.5m<sup>3</sup>の砂を計上し、散布労務として普通作業員を砂1m<sup>3</sup>当り0.5人計上することができる。

施工機械の選定

1)アスファルトディストリビュータ 作業能力

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(1.0ℓ/m <sup>2</sup> )	0.05日	

(注)アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表により難しい場合は別途算定すること。

2)エンジンスプレーヤ 作業能力

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(1.0ℓ/m <sup>2</sup> )	0.8日	

(2) プライムコート 1,000m<sup>2</sup>当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	1,150	1.0ℓ/m <sup>2</sup> ×1.15×1,000m <sup>2</sup> =1,150
アスファルトディストリビュータ運転		日	0.05	
(エンジンスプレーヤ運転)		(日)	0.8	
(トラック)	(2t積)	(日)	0.8	
諸経費		式	1	瀝青材費の2%

(注)アスファルトディストリビュータを標準として計上する。  
 ただし、現場状況等によりエンジンスプレーヤを計上することができる。

(3) コンクリート舗設(人力施工) 100㎡当り単価表  
(レディーミクストコンクリートの場合)

名 称	形状寸法	単 位	数 量		摘 要
			30cm以下	30cmを超	
コンクリート		m <sup>3</sup>			100㎡×舗装厚× (1+ロス率)
コンクリート簡易仕上機運転	3.5m～5m	日	0.40	0.80	
特殊作業員		人			$\frac{100 \text{ m}^2}{Q} \times n$
普通作業員		//			— // —
諸雑費		式	1	1	労務費の6%

(注)1. 異形部施工の場合のみ適用する。

(注)2. Q:コンクリート簡易仕上機の1日当り作業量(m<sup>2</sup>/日)

n:編成人員(人)

普通作業員	特殊作業員
12人	9人

諸雑費にはバイブレータ(棒状、平面)の機械損料を含む

プライムコートについては、4-1-(2)の単価表を標準とする。

(4) 幅員調整1回当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	3.5	
特 殊 作 業 員		//	5.3	
普 通 作 業 員		//	6.8	
ラフテレーンクレーン賃料	(油)45t吊	日	0.86	
諸 雑 費		式	1	労務費の17%

(注)1. 諸雑費率はワイヤロープ、ボルト、台木等の損料であり、労務費合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

2. 現場条件によりインナーバイブレータ、振動目地切機を使用しない場合は、下表の歩掛を減ずるものとする。

	土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	ラフテレーンクレーン 運転日数(日)
インナーバイブレータ	0.7	0.9	1.3	0.20
振動目地切機	0.6	0.6	1.0	0.07

(3) コンクリート舗設(人力施工) 100㎡当り単価表  
(レディーミクストコンクリートの場合)

名 称	形状寸法	単 位	数 量		摘 要
			30cm以下	30cmを超	
コンクリート		m <sup>3</sup>			100㎡×舗装厚× (1+ロス率)
コンクリート簡易仕上機運転	3.5m～5m	日	0.40	0.80	
特殊作業員		人			$\frac{100 \text{ m}^2}{Q} \times n$
普通作業員		//			— // —
諸雑費		式	1	1	労務費の6%

(注)1. 異形部施工の場合のみ適用する。

(注)2. Q:コンクリート簡易仕上機の1日当り作業量(m<sup>2</sup>/日)

n:編成人員(人)

普通作業員	特殊作業員
12人	9人

諸雑費にはバイブレータ(棒状、平面)の機械損料を含む

プライムコートについては、4-1-(2)の単価表を標準とする。

(4) 幅員調整1回当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
土木一般世話役		人	3.5	
特 殊 作 業 員		//	5.3	
普 通 作 業 員		//	6.8	
ラフテレーンクレーン賃料	(油)45t吊	日	0.86	
諸 雑 費		式	1	労務費の17%

(注)1. 諸雑費率はワイヤロープ、ボルト、台木等の損料であり、労務費合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

2. 現場条件によりインナーバイブレータ、振動目地切機を使用しない場合は、下表の歩掛を減ずるものとする。

	土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	ラフテレーンクレーン 運転日数(日)
インナーバイブレータ	0.7	0.9	1.3	0.20
振動目地切機	0.6	0.6	1.0	0.07

4-2 型 枠 工

(1) 舗装用型枠設置撤去 100m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
舗装用スチールホーム	(3m×舗設厚さ)	供用日	4.0(5.0)	損料( )内数量は冬期数量
ピンポール		本	200	0.9 × 1 / 20 (20回使用)
諸雑費		式	1	上記の2%
トラック	2t	h	2.6	
普通作業員		人		
ゲタ材損料	角材	式	1	必要に応じて計上する。

(注)舗装型枠数量は、100mとする。

① 型枠設置撤去 100m当りの労力歩掛

舗装厚	型枠据付	ピン付	小運搬	取外整備	その他	計
15cm～20cm未満	2人	1.5人	1.0人	1.0人	0.5人	6.0人
20cm～25cm "	2 "	1.5 "	1.0 "	1.5 "	1.0 "	7.0 "
25cm～30cm "	2 "	1.5 "	1.5 "	2.0 "	1.0 "	8.0 "
30cm～42cm以下	2 "	1.5 "	2.0 "	2.0 "	1.5 "	9.0 "

② 舗装型枠1サイクル当り供用日数は4日を標準とし、冬期においては1日加算し5日とする。

(2) 軌条設置撤去(コンクリート上) 100m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
軌 条	15kg/m	供用日	2.0	
普通作業員		人	3.0	
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2.7	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(注)軌条数量は、100mとする。

4-2 型 枠 工

(1) 舗装用型枠設置撤去 100m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
舗装用スチールホーム	(3m×舗設厚さ)	供用日	4.0(5.0)	損料( )内数量は冬期数量
ピンポール		本	200	0.9 × 1 / 20 (20回使用)
諸雑費		式	1	上記の2%
トラック	2t	h	2.6	
普通作業員		人		
ゲタ材損料	角材	式	1	必要に応じて計上する。

(注)舗装型枠数量は、100mとする。

① 型枠設置撤去 100m当りの労力歩掛

舗装厚	型枠据付	ピン付	小運搬	取外整備	その他	計
15cm～20cm未満	2人	1.5人	1.0人	1.0人	0.5人	6.0人
20cm～25cm "	2 "	1.5 "	1.0 "	1.5 "	1.0 "	7.0 "
25cm～30cm "	2 "	1.5 "	1.5 "	2.0 "	1.0 "	8.0 "
30cm～42cm以下	2 "	1.5 "	2.0 "	2.0 "	1.5 "	9.0 "

② 舗装型枠1サイクル当り供用日数は4日を標準とし、冬期においては1日加算し5日とする。

(2) 軌条設置撤去(コンクリート上) 100m当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
軌 条	15kg/m	供用日	2.0	
普通作業員		人	3.0	
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2.7	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(注)軌条数量は、100mとする。



4-3 目地工

(1) 膨張目地 100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地板材	巾 厚	m <sup>2</sup>		
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
チェアー		kg		
ダウエルバー	径 長	本		
キャップ		個		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の13%

(注) 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 膨張目地の普通作業員歩掛

膨張目地 100m当り

(人)

目地板加工	1.8	
ダウエルバー設置	1.6	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

4-3 目地工

(1) 膨張目地 100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地板材	巾 厚	m <sup>2</sup>		
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
チェアー		kg		
ダウエルバー	径 長	本		
キャップ		個		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の13%

(注) 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 膨張目地の普通作業員歩掛

膨張目地 100m当り

(人)

目地板加工	1.8	
ダウエルバー設置	1.6	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

(2) 収縮目地 100m当り単価表(カット工法)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
バックアップ材	径	m	100	
チェアー		kg		
ダウエルバー	径 長	本		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
コンクリートカット運転		日		
カッターブレード損耗		枚		
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の28%

(注) 1. 縦方向収縮目地のうち舗装の自由端から最初の2レーンの目地はタイバーを用いる。  
 2. 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 収縮目地(カット工法)の普通作業員歩掛  
 収縮目地 100m当り (人)

バックアップ材挿入	0.68	
ダウエルバー設置	1.3	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

(2) 収縮目地 100m当り単価表(カット工法)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
バックアップ材	径	m	100	
チェアー		kg		
ダウエルバー	径 長	本		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
コンクリートカット運転		日		
カッターブレード損耗		枚		
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の28%

(注) 1. 縦方向収縮目地のうち舗装の自由端から最初の2レーンの目地はタイバーを用いる。  
 2. 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 収縮目地(カット工法)の普通作業員歩掛  
 収縮目地 100m当り (人)

バックアップ材挿入	0.68	
ダウエルバー設置	1.3	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

(3) 収縮目地 100m当り単価表(挿入工法)

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
目地板材	巾 厚	m <sup>2</sup>		
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
チェアー		//		
ダウエルバー	径 長	本		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
コンクリートカッタ運転		日		
カッターブレード損耗		枚		
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の28%

(注) 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 収縮目地(挿入工法)の普通作業員歩掛  
収縮目地 100m当り (人)

目地板挿入	3.8	
ダウエルバー設置	1.3	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

(3) 収縮目地 100m当り単価表(挿入工法)

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
目地板材	巾 厚	m <sup>2</sup>		
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
チェアー		//		
ダウエルバー	径 長	本		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
コンクリートカッタ運転		日		
カッターブレード損耗		枚		
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の28%

(注) 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 収縮目地(挿入工法)の普通作業員歩掛  
収縮目地 100m当り (人)

目地板挿入	3.8	
ダウエルバー設置	1.3	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

(4) 施工目地 100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
バックアップ材	径	m	100	
チェアー		kg		
ダウエルバー	径 長	本		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
コンクリートカッタ運転		日		
カッターブレード損耗		枚		
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の28%

(注) 1. 縦方向施工目地のうち舗装の自由端から12m以内の目地はタイバーを用いる。  
2. 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 施工目地の普通作業員歩掛  
施工目地 100m当り (人)

バックアップ材挿入	0.68	
ダウエルバー設置	1.3	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

(4) 施工目地 100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地填充材		kg		設計数量×(1+ロス率)
バックアップ材	径	m	100	
チェアー		kg		
ダウエルバー	径 長	本		
トラック(クレーン付)運転	4t積2t吊	h	2	
コンクリートカッタ運転		日		
カッターブレード損耗		枚		
ジョイントシーラ運転		日		
普通作業員		人		
諸雑費		式	1	填充材費の28%

(注) 1. 縦方向施工目地のうち舗装の自由端から12m以内の目地はタイバーを用いる。  
2. 諸雑費は、ジョイントクリーナ、プライマー等の費用である。

① 施工目地の普通作業員歩掛  
施工目地 100m当り (人)

バックアップ材挿入	0.68	
ダウエルバー設置	1.3	
チェアー据付	2.1 (4.2)	チェアーが両側の場合 は( )内を計上

4-4 養生

(1) 屋根養生(35㎡)1基1式当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
丸パイプ	φ48.6	m	55	損料×供用日数
シート		㎡	48	
普通作業員		人	6.3	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(注)1. 屋根所要組数

$$n = \frac{\text{一日当り打込み面積}}{35\text{㎡}} \times \frac{1}{8} \quad (\text{基})$$

但し工事の規模により1/5~1/10にすることができる。

2. シートの償却率は30%とする。

(2) ビニール養生 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
養生材	ビニール材	kg	6	
普通作業員		人	0.1	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(3) マット養生 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
マット	t=5mm	㎡	138	
普通作業員		人	0.8	
散水車	3,800ℓ	h	2	
水		㎡	1.5	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(注)マットの使用回数は、7回を標準とする。

4-4 養生

(1) 屋根養生(35㎡)1基1式当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
丸パイプ	φ48.6	m	55	損料×供用日数
シート		㎡	48	
普通作業員		人	6.3	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(注)1. 屋根所要組数

$$n = \frac{\text{一日当り打込み面積}}{35\text{㎡}} \times \frac{1}{8} \quad (\text{基})$$

但し工事の規模により1/5~1/10にすることができる。

2. シートの償却率は30%とする。

(2) ビニール養生 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
養生材	ビニール材	kg	6	
普通作業員		人	0.1	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(3) マット養生 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
マット	t=5mm	㎡	138	
普通作業員		人	0.8	
散水車	3,800ℓ	h	2	
水		㎡	1.5	
諸雑費		式	1	労務費の5%

(注)マットの使用回数は、7回を標準とする。

4-5. 機械運転単価表  
(1) 散水車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	ℓ		3,800ℓ
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(2) コンクリートフィニッシャ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.0~7.5m	5.0~8.5m	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

(3) コンクリート簡易仕上機運転1日当り

運転6時間

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.5~5m		
主燃料	軽油	ℓ			
特殊作業員		人	1		
損料		日	1		
諸雑費		式	1		

(4) コンクリートスプレッダ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			ブレード式	ボックス式	
			3.0~7.5m	3.0~7.5m	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

4-5. 機械運転単価表  
(1) 散水車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	ℓ		3,800ℓ
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(2) コンクリートフィニッシャ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.0~7.5m	5.0~8.5m	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

(3) コンクリート簡易仕上機運転1日当り

運転6時間

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.5~5m		
主燃料	軽油	ℓ			
特殊作業員		人	1		
損料		日	1		
諸雑費		式	1		

(4) コンクリートスプレッダ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			ブレード式	ボックス式	
			3.0~7.5m	3.0~7.5m	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

(5) コンクリートカッタ運転1日当り

運転5時間

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			径20cm	径30cm	
主燃料	ガソリン	ℓ			
特殊作業員		人	1	1	
損料		日	1	1	
諸雑費		式	1	1	

(6) トラック運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2t積	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(7) ジョイントシーラ運転1日当り

運転4時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			100ℓ	
主燃料	ガソリン	ℓ	8	
プロパン		kg	20	
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

※プロパンは、必要に応じて計上する。

(8) コンクリートレベラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			3.0~7.5m 5.0~8.5m	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(5) コンクリートカッタ運転1日当り

運転5時間

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			径20cm	径30cm	
主燃料	ガソリン	ℓ			
特殊作業員		人	1	1	
損料		日	1	1	
諸雑費		式	1	1	

(6) トラック運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2t積	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(7) ジョイントシーラ運転1日当り

運転4時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			100ℓ	
主燃料	ガソリン	ℓ	8	
プロパン		kg	20	
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

※プロパンは、必要に応じて計上する。

(8) コンクリートレベラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			3.0~7.5m 5.0~8.5m	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

(9) インナーバイブレータ運転1時間当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			3.5~8.5m	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

(10) 振動目地切機運転1日当り

運転2時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			3.5~8.5m	
主 燃 料	ガソリン	ℓ		
特殊作業員		人	0.5	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

(11) トラック(クレーン付)運転1時間当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			4t積 2.0t吊	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

(12) アスファルトディストリビュータ(自走式)運転1日当り

運転4.3時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			2,000~3,000ℓ	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(一般)		人	1	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

(注)ディストリビュータの運転日当り運転時間(T)は、4.3h/日とする。

(9) インナーバイブレータ運転1時間当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			3.5~8.5m	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

(10) 振動目地切機運転1日当り

運転2時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			3.5~8.5m	
主 燃 料	ガソリン	ℓ		
特殊作業員		人	0.5	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

(11) トラック(クレーン付)運転1時間当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			4t積 2.0t吊	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(特殊)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

(12) アスファルトディストリビュータ(自走式)運転1日当り

運転4.3時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			2,000~3,000ℓ	
主 燃 料	軽 油	ℓ		
運転手(一般)		人	1	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

(注)ディストリビュータの運転日当り運転時間(T)は、4.3h/日とする。



⑤ アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる空港の基本施設舗装工事のアスファルト舗装工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面清掃(空港)

(1)路面清掃車による路面清掃

1-1-2 プライムコート(アスファルト舗装工)

(1)アスファルト舗装に対するプライムコートの散布

1-1-3 タックコート

(1)タックコートの散布

1-1-4 基層・中間層(空港)

(1)施工幅8.5m以下のアスファルト舗装工における基層

(2)施工幅8.5m以下のコンクリート舗装工における中間層

1-1-5 表層(空港)

(1)施工幅8.5m以下のアスファルト舗装工における表層

2. 施工概要

2-1 路面清掃(空港)

施工フローは、下記を標準とする。

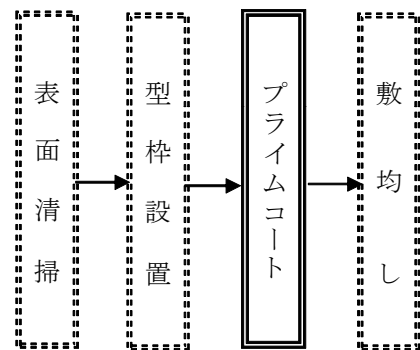
路面  
清掃

工種	機	労	材
路面清掃	○	○	/

(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 プライムコート(アスファルト舗装工)

施工フローは、下記を標準とする。



工種	機	労	材
プライムコート (アスファルト舗装工)	○	○	×

(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

⑤ アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる空港の基本施設舗装工事のアスファルト舗装工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面清掃(空港)

(1)路面清掃車による路面清掃

1-1-2 プライムコート(アスファルト舗装工)

(1)アスファルト舗装に対するプライムコートの散布

1-1-3 タックコート

(1)タックコートの散布

1-1-4 基層・中間層(空港)

(1)施工幅8.5m以下のアスファルト舗装工における基層

(2)施工幅8.5m以下のコンクリート舗装工における中間層

1-1-5 表層(空港)

(1)施工幅8.5m以下のアスファルト舗装工における表層

2. 施工概要

2-1 路面清掃(空港)

施工フローは、下記を標準とする。

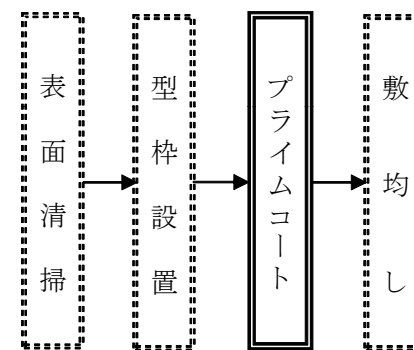
路面  
清掃

工種	機	労	材
路面清掃	○	○	/

(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 プライムコート(アスファルト舗装工)

施工フローは、下記を標準とする。



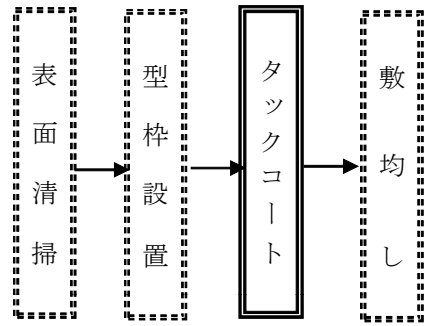
工種	機	労	材
プライムコート (アスファルト舗装工)	○	○	×

(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-3 タックコート

施工フローは、下記を標準とする。

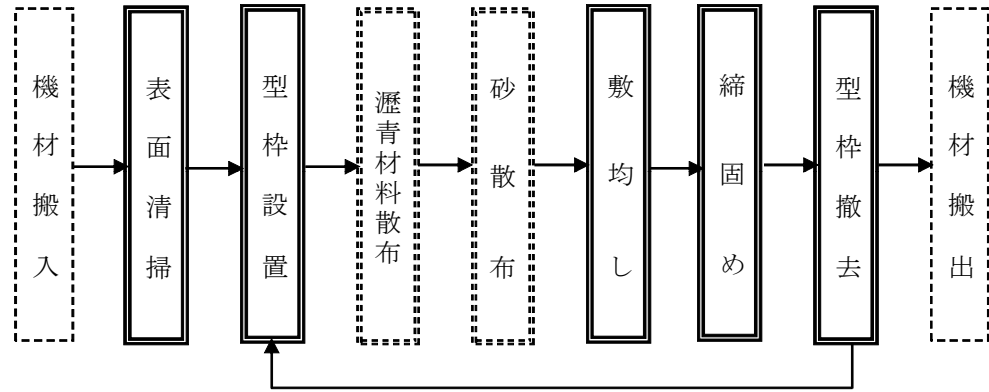


工種	機	労	材
タックコート	○	○	×

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-4 基層・中間層(空港)

施工フローは、下記を標準とする。

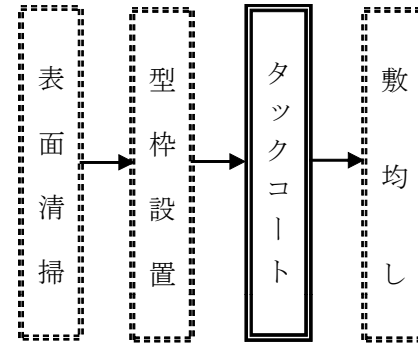


工種	機	労	材
基層・中間層 (空港)	○	○	×

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-3 タックコート

施工フローは、下記を標準とする。

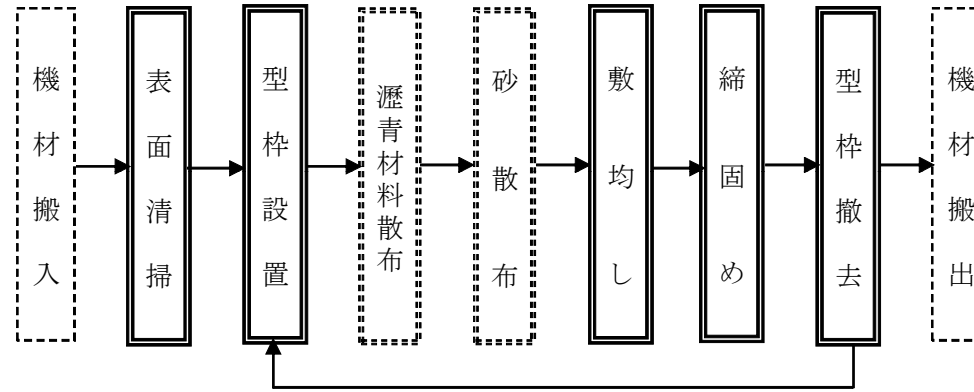


工種	機	労	材
タックコート	○	○	×

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-4 基層・中間層(空港)

施工フローは、下記を標準とする。

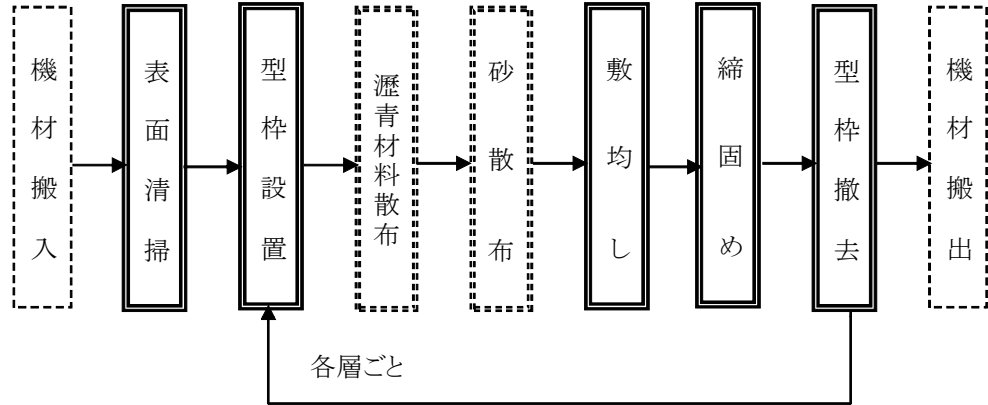


工種	機	労	材
基層・中間層 (空港)	○	○	×

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

2-5 表層(空港)

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

工種	機	労	材
表層(空港)	○	○	×

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1-1 路面清掃(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

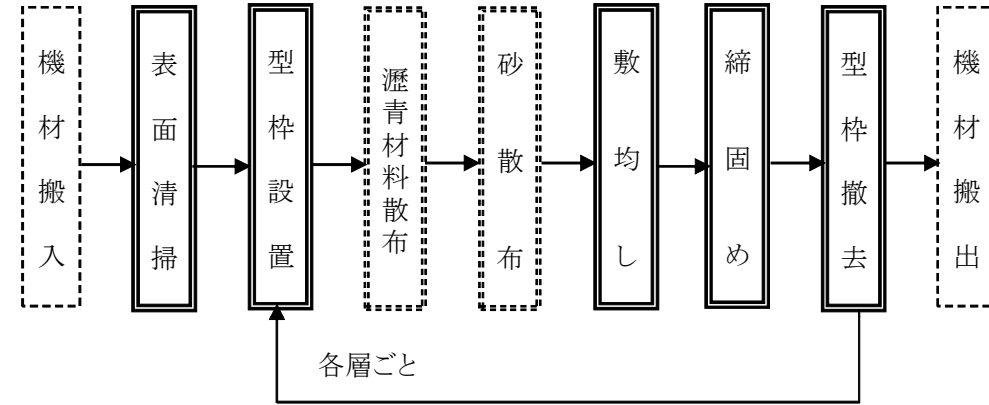
表3.1 路面清掃(空港) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

現場条件	摘要
良好	新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
不良	供用空港の場合の夜間作業 自動車等の交通による作業の影響が大きい場合 修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

(注) 上表は、路面清掃の施工に必要な労務、機械、燃料を含む。

2-5 表層(空港)

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 二重点線部分は、他の施工パッケージで対応する。

工種	機	労	材
表層(空港)	○	○	×

3. 施工パッケージ

3-1 施工パッケージ及び単価表

3-1-1 路面清掃(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 路面清掃(空港) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

現場条件	摘要
良好	新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
不良	供用空港の場合の夜間作業 自動車等の交通による作業の影響が大きい場合 修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

(注) 上表は、路面清掃の施工に必要な労務、機械、燃料を含む。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 路面清掃(空港) 代表機材規格

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	路面清掃車 ブラシ式・四輪式 ホッパ容量2.5~3.1m3	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	運転手(一般)	
	R2	-	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 路面清掃(空港) 代表機材規格

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	路面清掃車 ブラシ式・四輪式 ホッパ容量2.5~3.1m3	
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	運転手(一般)	
	R2	-	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

(3) 単価表

1) 路面清掃(空港) 1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路面清掃(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

(3) 単価表

1) 路面清掃(空港) 1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路面清掃(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

3-1-2 プライムコート(アスファルト舗装工)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 プライムコート(アスファルト舗装工) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

施工機械	砂計上の有無
アスファルトディストリビュータ	有り
	無し
エンジンスプレーヤ+トラック	有り
	無し

- (注) 1. 上表は、アスファルト舗装工のプライムコートの施工に必要な労務、機械、燃料の他、瀝青材飛散保護等の費用を含む。  
2. 瀝青材料の材料費は別途計上する。  
3. 養生に砂が必要な場合、材料費は別途計上する。

3-1-2 プライムコート(アスファルト舗装工)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 プライムコート(アスファルト舗装工) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

施工機械	砂計上の有無
アスファルトディストリビュータ	有り
	無し
エンジンスプレーヤ+トラック	有り
	無し

- (注) 1. 上表は、アスファルト舗装工のプライムコートの施工に必要な労務、機械、燃料の他、瀝青材飛散保護等の費用を含む。  
2. 瀝青材料の材料費は別途計上する。  
3. 養生に砂が必要な場合、材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 プライムコート(アスファルト舗装工) 代表機材規格

施工機材	項目		代表機材規格	備考
アスファルト ディストリビュータ 砂計上有り	機械	K1	ディストリビュータ 自走式 タンク容量2,000~3,000ℓ	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手(一般)	
		R3	-	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	アスファルト ディストリビュータ 砂計上無し	機械	K1	ディストリビュータ 自走式 タンク容量2,000~3,000ℓ
K2			-	
K3			-	
労務		R1	運転手(一般)	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
材料		Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
市場単価		S	-	
エンジンプレヤー +トラック		機械	K1	トラック 普通型 2t積
	K2		アスファルトエンジンプレヤー 手押し式 散布能力25ℓ/min	
	K3		-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(一般)	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	ガソリン レギュラー	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 プライムコート(アスファルト舗装工) 代表機材規格

施工機材	項目		代表機材規格	備考
アスファルト ディストリビュータ 砂計上有り	機械	K1	ディストリビュータ 自走式 タンク容量2,000~3,000ℓ	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手(一般)	
		R3	-	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	アスファルト ディストリビュータ 砂計上無し	機械	K1	ディストリビュータ 自走式 タンク容量2,000~3,000ℓ
K2			-	
K3			-	
労務		R1	運転手(一般)	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
材料		Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
市場単価		S	-	
エンジンプレヤー +トラック		機械	K1	トラック 普通型 2t積
	K2		アスファルトエンジンプレヤー 手押し式 散布能力25ℓ/min	
	K3		-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(一般)	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z2	ガソリン レギュラー	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	

(3) 単価表

1)プライムコート(アスファルト舗装工) アスファルトディストリビュータ

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	920	0.8ℓ/m2×ロス率×1,000m2=920ℓ
プライムコート(アスファルト舗装工)		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

2)プライムコート(アスファルト舗装工) エンジンスプレーヤー+トラック

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	920	0.8ℓ/m2×ロス率×1,000m2=920ℓ
プライムコート(アスファルト舗装工)		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

- (注) 1. 上表1)・2)のプライムコートの標準散布量について、上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。  
 2. 養生に砂が必要な場合は、標準として、1,000m2当り1.5m3の砂を計上する。  
 3. 瀝青材料のロス率は1.15とする。

3-1-3 タックコート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 タックコート 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

施工区分	施工機械
既設アスファルト舗装	アスファルトディストリビュータ
	エンジンスプレーヤー+トラック
新設	アスファルトディストリビュータ
	エンジンスプレーヤー+トラック
既設コンクリート舗装	アスファルトディストリビュータ
	エンジンスプレーヤー+トラック

- (注) 1. 上表は、アスファルト舗装工のタックコート施工に必要な労務、機械、燃料の他、瀝青材飛散保護等の費用を含む。  
 2. 瀝青材料の材料費は別途計上する。

(3) 単価表

1)プライムコート(アスファルト舗装工) アスファルトディストリビュータ

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	920	0.8ℓ/m2×ロス率×1,000m2=920ℓ
プライムコート(アスファルト舗装工)		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

2)プライムコート(アスファルト舗装工) エンジンスプレーヤー+トラック

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	920	0.8ℓ/m2×ロス率×1,000m2=920ℓ
プライムコート(アスファルト舗装工)		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

- (注) 1. 上表1)・2)のプライムコートの標準散布量について、上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。  
 2. 養生に砂が必要な場合は、標準として、1,000m2当り1.5m3の砂を計上する。  
 3. 瀝青材料のロス率は1.15とする。

3-1-3 タックコート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 タックコート 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

施工区分	施工機械
既設アスファルト舗装	アスファルトディストリビュータ
	エンジンスプレーヤー+トラック
新設	アスファルトディストリビュータ
	エンジンスプレーヤー+トラック
既設コンクリート舗装	アスファルトディストリビュータ
	エンジンスプレーヤー+トラック

- (注) 1. 上表は、アスファルト舗装工のタックコート施工に必要な労務、機械、燃料の他、瀝青材飛散保護等の費用を含む。  
 2. 瀝青材料の材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 タックコート 代表機材規格

施工機械	項目		代表機材規格	備考	
アスファルト ディストリビュータ	機械	K1	ディストリビュータ 自走式 タンク容量2,000~3,000ℓ		
		K2	-		
		K3	-		
	労務	R1	運転手(一般)		
		R2	-		
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2	-		
		Z3	-		
		Z4	-		
	市場単価	S	-		
	エンジンブレーヤ +トラック	機械	K1	トラック 普通型 2t積	
K2			アスファルトエンジンブレーヤ 手押し式 散布能力25ℓ/min		
K3			-		
労務		R1	普通作業員		
		R2	特殊作業員		
		R3	運転手(一般)		
		R4	-		
材料		Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2	ガソリン レギュラー		
		Z3	-		
		Z4	-		
市場単価		S	-		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 タックコート 代表機材規格

施工機械	項目		代表機材規格	備考	
アスファルト ディストリビュータ	機械	K1	ディストリビュータ 自走式 タンク容量2,000~3,000ℓ		
		K2	-		
		K3	-		
	労務	R1	運転手(一般)		
		R2	-		
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2	-		
		Z3	-		
		Z4	-		
	市場単価	S	-		
	エンジンブレーヤ +トラック	機械	K1	トラック 普通型 2t積	
K2			アスファルトエンジンブレーヤ 手押し式 散布能力25ℓ/min		
K3			-		
労務		R1	普通作業員		
		R2	特殊作業員		
		R3	運転手(一般)		
		R4	-		
材料		Z1	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2	ガソリン レギュラー		
		Z3	-		
		Z4	-		
市場単価		S	-		

(3) 単価表

1) 既設アスファルト舗装 アスファルトディストリビュータ 1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	345	0.3ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=345ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

2) 新設 アスファルトディストリビュータ 1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	230	0.2ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=230ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

(3) 単価表

1) 既設アスファルト舗装 アスファルトディストリビュータ 1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	345	0.3ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=345ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

2) 新設 アスファルトディストリビュータ 1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	230	0.2ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=230ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

現行基準

3) 既設コンクリート舗装 アスファルトディストリビュータ 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	460	0.4ℓ/m2×ロス率× 1,000m2 =460ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

4) 既設アスファルト舗装 エンジンスプレーヤ+トラック 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	345	0.3ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=345ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

5) 新設 エンジンスプレーヤ+トラック 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	230	0.2ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=230ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

6) 既設コンクリート舗装 エンジンスプレーヤ+トラック 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	460	0.4ℓ/m2×ロス率× 1,000m2 =460ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

(注) 1. 上表1)～6)のタックコートの標準散布量について、上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。  
2. 瀝青材料のロス率は1.15とする。

改 訂

3) 既設コンクリート舗装 アスファルトディストリビュータ 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	460	0.4ℓ/m2×ロス率× 1,000m2 =460ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

4) 既設アスファルト舗装 エンジンスプレーヤ+トラック 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	345	0.3ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=345ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

5) 新設 エンジンスプレーヤ+トラック 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	230	0.2ℓ/m2×ロス率× 1,000m2=230ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

6) 既設コンクリート舗装 エンジンスプレーヤ+トラック 1,000m2当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
瀝青材料		ℓ	460	0.4ℓ/m2×ロス率× 1,000m2 =460ℓ
タックコート		m2	1,000	施工パッケージ単価
諸雑費		式	1	瀝青材料の2%

(注) 1. 上表1)～6)のタックコートの標準散布量について、上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。  
2. 瀝青材料のロス率は1.15とする。

備 考



3-1-4 基層・中間層(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 基層・中間層(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

施工箇所	施設区分	施工幅区分	現場条件
一般部	基本施設	3m超4m以下	(表3.7.1)
		4m超5m以下	
		5m超6m以下	
		6m超7m以下	
		7m超8m以下	
		8m超8.5m以下	
基本施設拡幅	1.4m以上2m以下	-	
	2m超2.5m以下		
	2.5m超3m以下		
すりつけ部	-	-	(表3.7.1)

- (注) 1. 上表は、基層又はアスファルト中間層のアスファルト混合物敷均し・締固めの施工に必要な労務、機械、燃料の他、舗装用器具、補助機械等の費用を含む。  
 2. アスファルト混合物の材料費は別途計上する。  
 3. アスファルト混合物の使用数量は設計数量にロス率1.04を乗じる。  
 4. アスファルト舗装の仕上り標準密度(t/m3)は以下のとおりであり、これにより難しい場合は、別途考慮する。

種別 \ 区分	基本施設	摘要
密粒アスコン	2.35	基本施設とはR/W、T/W、A/Pをいう
粗粒アスコン	2.35	
細粒アスコン	2.30	

5. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。但し、すりつけ部の場合は3cm以下とする。  
 6. 舗装用アスファルト混合物は原則として購入方式による。これにより難しい場合は、仮設プラントによる現地混合方式とすることができる。ただし、本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は、別途考慮する。

表3.7.1 現場条件

積算条件	区分	摘要
現場条件	良好	新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	不良	供用空港の場合の夜間作業 自動車等の交通による作業の影響が大きい場合 修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

3-1-4 基層・中間層(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 基層・中間層(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

施工箇所	施設区分	施工幅区分	現場条件
一般部	基本施設	3m超4m以下	(表3.7.1)
		4m超5m以下	
		5m超6m以下	
		6m超7m以下	
		7m超8m以下	
		8m超8.5m以下	
基本施設拡幅	1.4m以上2m以下	-	
	2m超2.5m以下		
	2.5m超3m以下		
すりつけ部	-	-	(表3.7.1)

- (注) 1. 上表は、基層又はアスファルト中間層のアスファルト混合物敷均し・締固めの施工に必要な労務、機械、燃料の他、舗装用器具、補助機械等の費用を含む。  
 2. アスファルト混合物の材料費は別途計上する。  
 3. アスファルト混合物の使用数量は設計数量にロス率1.04を乗じる。  
 4. アスファルト舗装の仕上り標準密度(t/m3)は以下のとおりであり、これにより難しい場合は、別途考慮する。

種別 \ 区分	基本施設	摘要
密粒アスコン	2.35	基本施設とはR/W、T/W、A/Pをいう
粗粒アスコン	2.35	
細粒アスコン	2.30	

5. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。ただし、すりつけ部の場合は3cm以下とする。  
 6. 舗装用アスファルト混合物は原則として購入方式による。これにより難しい場合は、仮設プラントによる現地混合方式とすることができる。ただし、本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は、別途考慮する。

表3.7.1 現場条件

積算条件	区分	摘要
現場条件	良好	新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	不良	供用空港の場合の夜間作業 自動車等の交通による作業の影響が大きい場合 修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.8 基層・中間層(空港) 代表機材規格

施工箇所	施設区分	項目	代表機材規格	備考	
一般部	基本施設 施工幅 6m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅2.4~6.0m		
			K2 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t		
			K3 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t		
		労務	R1 普通作業員		
			R2 特殊作業員		
			R3 運転手(特殊)		
			R4 土木一般世話役		
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2 -		
			Z3 -		
			Z4 -		
		市場単価	S -		
		基本施設 施工幅 6m超8.5m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー ホイール型 舗装幅3.0~8.5m	
				K2 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
				K3 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t	
	労務		R1 普通作業員		
			R2 運転手(特殊)		
			R3 特殊作業員		
			R4 土木一般世話役		
	材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2 -		
			Z3 -		
			Z4 -		
	市場単価		S -		
	基本施設 施工幅 6m超8.5m以下		機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅1.4~3.0m	
				K2 振動ローラ 搭乗式・コンバインド型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量3~4t	
				K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量3~4t	
		労務	R1 普通作業員		
			R2 運転手(特殊)		
			R3 特殊作業員		
R4 土木一般世話役					
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油			
		Z2 -			
		Z3 -			
		Z4 -			
市場単価		S -			
すりつけ部		機械	K1 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t		
			K2 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t		
			K3 -		
	労務	R1 普通作業員			
		R2 特殊作業員			
		R3 土木一般世話役			
		R4 運転手(特殊)			
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油			
		Z2 -			
		Z3 -			
		Z4 -			
	市場単価	S -			

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.8 基層・中間層(空港) 代表機材規格

施工箇所	施設区分	項目	代表機材規格	備考	
一般部	基本施設 施工幅 6m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅2.4~6.0m		
			K2 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t		
			K3 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t		
		労務	R1 普通作業員		
			R2 特殊作業員		
			R3 運転手(特殊)		
			R4 土木一般世話役		
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2 -		
			Z3 -		
			Z4 -		
		市場単価	S -		
		基本施設 施工幅 6m超8.5m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー ホイール型 舗装幅3.0~8.5m	
				K2 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
				K3 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t	
	労務		R1 普通作業員		
			R2 運転手(特殊)		
			R3 特殊作業員		
			R4 土木一般世話役		
	材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
			Z2 -		
			Z3 -		
			Z4 -		
	市場単価		S -		
	基本施設 施工幅 6m超8.5m以下		機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅1.4~3.0m	
				K2 振動ローラ 搭乗式・コンバインド型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量3~4t	
				K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量3~4t	
		労務	R1 普通作業員		
			R2 運転手(特殊)		
			R3 特殊作業員		
R4 土木一般世話役					
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油			
		Z2 -			
		Z3 -			
		Z4 -			
市場単価		S -			
すりつけ部		機械	K1 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t		
			K2 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t		
			K3 -		
	労務	R1 普通作業員			
		R2 特殊作業員			
		R3 土木一般世話役			
		R4 運転手(特殊)			
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油			
		Z2 -			
		Z3 -			
		Z4 -			
	市場単価	S -			

(3) 単価表  
1) 基層・中間層(空港)

1,000m<sup>2</sup>当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000m <sup>2</sup> ×厚さ(m)×仕上がり 標準密度(t/m <sup>3</sup> )×ロス率
基層・中間層(空港)		m <sup>2</sup>	1,000	施工パッケージ単価

(注) 混合物のロス率は1.04、仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)は密粒は2.35、粗粒は2.35、細粒は2.30とする。

2) 基層・中間層(空港)(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
フィニッシャ(予備機)		日		供用日数
諸雑費		式	1	

(注) 1. 空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備機材を現場付近に配置させる場合に計上する。

(4) 機械運転単価表

1) アスファルトフィニッシャ(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			クローラ型 2.4~6.0m	ホイール型 3.0~8.5m	クローラ型 1.4~3.0m	
損料	供用日	日	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

3-1-5 表層(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 表層(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m<sup>2</sup>)

施工箇所	施設区分	施工幅区分	現場条件
一般部	基本施設	3m超4m以下	(表3.9.1)
		4m超5m以下	
		5m超6m以下	
		6m超7m以下	
		7m超8m以下	
		8m超8.5m以下	
一般部	基本施設拡幅	1.4m以上2m以下	-
		2m超2.5m以下	
		2.5m超3m以下	
すりつけ部	-	-	(表3.9.1)

(注) 1. 上表は、表層のアスファルト混合物敷均し・締固めの施工に必要な労務、機械、燃料の他、舗装用器具、補助機械等の費用を含む。  
2. アスファルト混合物の材料費は別途計上する。  
3. アスファルト混合物の使用数量は設計数量にロス率1.04を乗じる。  
4. アスファルト舗装の仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)は以下のとおりであり、これにより難しい場合は、別途考慮する。

(3) 単価表  
1) 基層・中間層(空港)

1,000m<sup>2</sup>当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000m <sup>2</sup> ×厚さ(m)×仕上がり 標準密度(t/m <sup>3</sup> )×ロス率
基層・中間層(空港)		m <sup>2</sup>	1,000	施工パッケージ単価

(注) 混合物のロス率は1.04、仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)は密粒は2.35、粗粒は2.35、細粒は2.30とする。

2) 基層・中間層(空港)(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
フィニッシャ(予備機)		日		供用日数
諸雑費		式	1	

(注) 空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備機材を現場付近に配置させる場合に計上する。

(4) 機械運転単価表

1) アスファルトフィニッシャ(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			クローラ型 2.4~6.0m	ホイール型 3.0~8.5m	クローラ型 1.4~3.0m	
損料	供用日	日	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

3-1-5 表層(空港)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 表層(空港) 積算条件区分一覧

(積算単位:m<sup>2</sup>)

施工箇所	施設区分	施工幅区分	現場条件
一般部	基本施設	3m超4m以下	(表3.9.1)
		4m超5m以下	
		5m超6m以下	
		6m超7m以下	
		7m超8m以下	
		8m超8.5m以下	
一般部	基本施設拡幅	1.4m以上2m以下	-
		2m超2.5m以下	
		2.5m超3m以下	
すりつけ部	-	-	(表3.9.1)

(注) 1. 上表は、表層のアスファルト混合物敷均し・締固めの施工に必要な労務、機械、燃料の他、舗装用器具、補助機械等の費用を含む。  
2. アスファルト混合物の材料費は別途計上する。  
3. アスファルト混合物の使用数量は設計数量にロス率1.04を乗じる。  
4. アスファルト舗装の仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)は以下のとおりであり、これにより難しい場合は、別途考慮する。

種別 \ 区分	基本施設	摘要
密粒アスコン	2.35	基本施設とはR/W、T/W、A/Pをいう
粗粒アスコン	2.35	
細粒アスコン	2.30	

- 5. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。但し、すりつけ部の場合は3cm以下とする。
- 6. 舗装用アスファルト混合物は原則として購入方式による。これにより難しい場合は、仮設プラントによる現地混合方式とすることができる。ただし、本施工パッケージによることが著しく不相当と判断される場合は、別途考慮する。

表3.9.1 現場条件

積算条件	区分	摘要
現場条件	良好	新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	不良	供用空港の場合の夜間作業 自動車等の交通による作業の影響が大きい場合 修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

種別 \ 区分	基本施設	摘要
密粒アスコン	2.35	基本施設とはR/W、T/W、A/Pをいう
粗粒アスコン	2.35	
細粒アスコン	2.30	

- 5. 一層当りの最大仕上げ厚は8cm以下とする。ただし、すりつけ部の場合は3cm以下とする。
- 6. 舗装用アスファルト混合物は原則として購入方式による。これにより難しい場合は、仮設プラントによる現地混合方式とすることができる。ただし、本施工パッケージによることが著しく不相当と判断される場合は、別途考慮する。

表3.9.1 現場条件

積算条件	区分	摘要
現場条件	良好	新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	普通	供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合
	不良	供用空港の場合の夜間作業 自動車等の交通による作業の影響が大きい場合 修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合

現行基準

改訂

備考

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 表層(空港) 代表機材規格

施工箇所	施設区分	項目	代表機材規格	備考
一般部	基本施設 施工幅 6m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅2.4~6.0m	
			K2 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~10t	
			K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 運転手(特殊)	
			R3 特殊作業員	
			R4 土木一般世話役	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	基本施設 施工幅 6m超8.5m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー ホイール型 舗装幅3.0~8.5m	
			K2 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~10t	
			K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 運転手(特殊)	
			R3 特殊作業員	
			R4 土木一般世話役	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	基本施設幅	機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅1.4~3.0m	
			K2 振動ローラ 搭乗式・コンバインド型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量3~4t	
			K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量3~4t	
労務		R1 普通作業員		
		R2 運転手(特殊)		
		R3 特殊作業員		
		R4 土木一般世話役		
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
市場単価		S -		
すりつけ部	機械	K1 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t		
		K2 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t		
		K3 -		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 運転手(特殊)		
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
	市場単価	S -		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 表層(空港) 代表機材規格

施工箇所	施設区分	項目	代表機材規格	備考
一般部	基本施設 施工幅 6m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅2.4~6.0m	
			K2 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~10t	
			K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 運転手(特殊)	
			R3 特殊作業員	
			R4 土木一般世話役	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	基本施設 施工幅 6m超8.5m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャー ホイール型 舗装幅3.0~8.5m	
			K2 振動ローラ 搭乗式・タンデム型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量8~10t	
			K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t	
		労務	R1 普通作業員	
			R2 運転手(特殊)	
			R3 特殊作業員	
			R4 土木一般世話役	
		材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	基本施設幅	機械	K1 アスファルトフィニッシャー クローラ型 舗装幅1.4~3.0m	
			K2 振動ローラ 搭乗式・コンバインド型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 質量3~4t	
			K3 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量3~4t	
労務		R1 普通作業員		
		R2 運転手(特殊)		
		R3 特殊作業員		
		R4 土木一般世話役		
材料		Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
市場単価		S -		
すりつけ部	機械	K1 タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量8~20t		
		K2 ロードローラ マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値) 質量10~12t		
		K3 -		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 運転手(特殊)		
	材料	Z1 軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		
	市場単価	S -		

(3) 単価表  
1) 表層(空港)

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000m2×厚さ(m)×仕上がり 標準密度(t/m3)×ロス率
表層(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

(注)混合物のロス率は1.04、仕上り標準密度(t/m3)は密粒は2.35、粗粒は2.35、細粒は2.30とする。

2) 表層(空港)(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
フィニッシャ(予備機)		日		供用日数
諸雑費		式	1	

(注)1.空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備機材を現場付近に配置させる場合に計上する。

(4) 機械運転単価表

1) アスファルトフィニッシャ(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			クローラ型 2.4~6.0m	ホイール型 3.0~8.5m	クローラ型 1.4~3.0m	
損料	供用日	日	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

(3) 単価表  
1) 表層(空港)

1,000m2当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000m2×厚さ(m)×仕上がり 標準密度(t/m3)×ロス率
表層(空港)		m2	1,000	施工パッケージ単価

(注)混合物のロス率は1.04、仕上り標準密度(t/m3)は密粒は2.35、粗粒は2.35、細粒は2.30とする。

2) 表層(空港)(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
フィニッシャ(予備機)		日		供用日数
諸雑費		式	1	

(注)空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備機材を現場付近に配置させる場合に計上する。

(4) 機械運転単価表

1) アスファルトフィニッシャ(予備機材)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			クローラ型 2.4~6.0m	ホイール型 3.0~8.5m	クローラ型 1.4~3.0m	
損料	供用日	日	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

⑥ グルーピング工

1. 施工方式

- 1) グルーピング工は、機械施工による。グルーピング(溝切り)は、滑走路中心線に直角方向に施工する。
- 2) グルーピングは、滑走路の灯器、埋設物のケーブル及び目地工より、所定の間隔を置いて施工する。
- 3) 施工機械は、施工幅 0.9m級を標準とする。

2. 作業能力の算定

2-1 グルーピング

(1) グルーピング(機械施工)1時間当り作業能力の算定

$$A=W \times V \times 60 \times E$$

A: 1時間当り作業量 (m<sup>2</sup>/h)

W: 標準施工幅 (m)

V: 標準施工速度 (m/分)

E: 作業効率 0.7を標準とする。

但し、グルーピング方向の標準施工延長は40m以上とし、標準施工延長が40mに満たない場合の作業効率(E)は、0.6とする。

(2) グルーピング機械諸元表

グルーピング施工機械 機種(m級)	標準施工幅 (m)	標準施工速度(m/分) アスファルト舗装	備考
0.9	0.90	7.0	

(3) グルーピング施工機械1時間当り作業能力表

機種	グルーピング方向の標準施工延長		備考
	40m以上	40m未満	
グルーピング施工機械 (0.9m級)	265	227	

⑥ グルーピング工

1. 施工方式

- 1) グルーピング工は、機械施工による。グルーピング(溝切り)は、滑走路中心線に直角方向に施工する。
- 2) グルーピングは、滑走路の灯器、埋設物のケーブル及び目地工より、所定の間隔を置いて施工する。
- 3) 施工機械は、施工幅 0.9m級を標準とする。

2. 作業能力の算定

2-1 グルーピング

(1) グルーピング(機械施工)1時間当り作業能力の算定

$$A=W \times V \times 60 \times E$$

A: 1時間当り作業量 (m<sup>2</sup>/h)

W: 標準施工幅 (m)

V: 標準施工速度 (m/分)

E: 作業効率 0.7を標準とする。

ただし、グルーピング方向の標準施工延長は40m以上とし、標準施工延長が40mに満たない場合の作業効率(E)は、0.6とする。

(2) グルーピング機械諸元表

グルーピング施工機械 機種(m級)	標準施工幅 (m)	標準施工速度(m/分) アスファルト舗装	備考
0.9	0.90	7.0	

(3) グルーピング施工機械1時間当り作業能力表

機種	グルーピング方向の標準施工延長		備考
	40m以上	40m未満	
グルーピング施工機械 (0.9m級)	265	227	

(4) カッタブレードの損耗

グルーピングの施工機械には、30cm規格のカッタブレードを使用するが、その損耗は次表を標準とする。

舗装の種類	カッタブレードの損耗	備考
アスファルト舗装	15,000m/枚	

$$\text{m}^2\text{当り損耗費} = \frac{n \times a}{b \times L}$$

- n = 29枚 (ブレード枚数)
- a = ブレード1枚当り単価
- b = 0.90 (施工幅)
- L = 損耗長 (m)

(5) 給水

グルーピングの用水(カッタブレードの冷却用水)及び清掃用水は、グルーピング施工機械運転1時間当り6m<sup>3</sup>を標準とする。  
また、散水車(5,500~6,500ℓ)および清水・泥水タンク搭載車(11tトラック)の台数はグルーピング機械1台に対し1台を標準とする。

2-2 スラリの処理

(1) スラリの回収

グルーピングの施工で発生するスラリは、清水・泥水タンク搭載車(11tトラック)で、すべて回収するものとする。

(2) スラリの処理

グルーピングの施工で発生するスラリの処理方法は、現場条件を勘案し決定する。

(4) カッタブレードの損耗

グルーピングの施工機械には、30cm規格のカッタブレードを使用するが、その損耗は次表を標準とする。

舗装の種類	カッタブレードの損耗	備考
アスファルト舗装	15,000m/枚	

$$\text{m}^2\text{当り損耗費} = \frac{n \times a}{b \times L}$$

- n = 29枚 (ブレード枚数)
- a = ブレード1枚当り単価
- b = 0.90 (施工幅)
- L = 損耗長 (m)

(5) 給水

グルーピングの用水(カッタブレードの冷却用水)及び清掃用水は、グルーピング施工機械運転1時間当り6m<sup>3</sup>を標準とする。  
また、散水車(5,500~6,500ℓ)および清水・泥水タンク搭載車(11tトラック)の台数はグルーピング機械1台に対し1台を標準とする。

2-2 スラリの処理

(1) スラリの回収

グルーピングの施工で発生するスラリは、清水・泥水タンク搭載車(11tトラック)で、すべて回収するものとする。

(2) スラリの処理

グルーピングの施工で発生するスラリの処理方法は、現場条件を勘案し決定する。



3. 施工歩掛及び単価表

(1) グルーピング 1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	摘要
グルーピング施工機械運転	0.9m級	h	
散水車運転	5,500～6,500ℓ	〃	グルーピング施工機械運転時間×1
清水・泥水タンク搭載車	普通型 11t積	〃	グルーピング施工機械運転時間×1
カッタブレード損耗費	(30cm)	㎡	
水		m <sup>3</sup>	
特殊作業員		人	3 (2)
普通作業員		〃	〃
諸雑費		式	

(2) グルーピング施工機械1時間当り補助労務

1台当り

職 種	補助労務
特殊作業員	0.2人
普通作業員	0.2人

3. 施工歩掛及び単価表

(1) グルーピング 1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	摘要
グルーピング施工機械運転	0.9m級	h	
散水車運転	5,500～6,500ℓ	〃	グルーピング施工機械運転時間×1
清水・泥水タンク搭載車	普通型 11t積	〃	グルーピング施工機械運転時間×1
カッタブレード損耗費	(30cm)	㎡	
水		m <sup>3</sup>	
特殊作業員		人	3 (2)
普通作業員		〃	〃
諸雑費		式	

(2) グルーピング施工機械1時間当り補助労務

1台当り

職 種	補助労務
特殊作業員	0.2人
普通作業員	0.2人

(3)機械運転単価表

1) 路面安全溝切削機(グルーピング機械)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			0.9m	
主燃料		ℓ		
運転手(特殊)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2) 散水車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			5,500~6,500ℓ	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

3) 清水・泥水タンク搭載車(トラック)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			普通型 11t積	
主燃料	軽油	ℓ		燃料消費率 0.050ℓ/KW-h
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
清水用タンク	5m <sup>3</sup> 鋼板製簡易水槽	日	0.24	
泥水用タンク	5m <sup>3</sup> 鋼板製簡易水槽	日	0.24	
諸雑費		式	1	

(3)機械運転単価表

1) 路面安全溝切削機(グルーピング機械)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			0.9m	
主燃料		ℓ		
運転手(特殊)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2) 散水車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			5,500~6,500ℓ	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

3) 清水・泥水タンク搭載車(トラック)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			普通型 11t積	
主燃料	軽油	ℓ		燃料消費率 0.043 ℓ/KW-h
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
清水用タンク	5m <sup>3</sup> 鋼板製簡易水槽	日	0.24	
泥水用タンク	5m <sup>3</sup> 鋼板製簡易水槽	日	0.24	
諸雑費		式	1	

燃料消費率改定

⑦ 飛行場標識工

1. マーキング工

1-1 適用範囲

本歩掛は、空港基本施設(滑走路、誘導路、エプロン)の路面標識の塗装に適用する。

1-2 数量計算等

1) 計算区分

マーキング工の数量計算は、線の種類、施工幅、色彩等により区分して算出する。

1-3 施工方式

(1) 一般

1) 塗装の施工条件は基本施設(R/W、T/W、A/P)及び道路の特殊条件を考慮して塗装後30分以内で車両通過に対してはく離しない程度に乾燥、1時間以内に完全に乾燥し、粘性を消失する程度とする。

2) 滑走路のマーキングの施工は航空保安業務処理規程第10制限区域内工事実施規定を適用する。

3) 使用する材料はトラフィックペイントとし、区画線等においてビーズを圧入する方法を採る場合は、ビーズはその反射効果が経時変化の少ないものとする。

(2) 施工方法の選定

塗装は機械施工を原則とし、車載式ラインマーカとハンドガイド式ラインマーカの使用区分は、日当り施工面積が1,000㎡を超える場合は車載式ラインマーカを標準とする。

(3) 施工機械の規格

1) 塗装方式

ペイントの種類	施工機械	規 格
常温式	ハンドガイド式ラインマーカ	吐 出 量 1.3ℓ/min
〃	車載式ラインマーカ	〃 8.0ℓ/min
熔融式	ハンドガイド式ラインマーカ	ライン容量80～130kg

2) ビーズ圧入方式

方 法	ドロップイン方式
標 準 数 値	ペイント塗布直後別個のノズルにより圧入する。 粒子の大きさ 0.1 ～0.6mm 外 観 透明ビーズ

⑦ 飛行場標識工

1. マーキング工

1-1 適用範囲

本歩掛は、空港基本施設(滑走路、誘導路、エプロン)の路面標識の塗装に適用する。

1-2 数量計算等

1) 計算区分

マーキング工の数量計算は、線の種類、施工幅、色彩等により区分して算出する。

1-3 施工方式

(1) 一般

1) 塗装の施工条件は基本施設(R/W、T/W、A/P)及び道路の特殊条件を考慮して塗装後30分以内で車両通過に対してはく離しない程度に乾燥、1時間以内に完全に乾燥し、粘性を消失する程度とする。

2) 滑走路のマーキングの施工は航空保安業務処理規程制限区域内工事実施指針を適用する。

3) 使用する材料はトラフィックペイントとし、区画線等においてビーズを圧入する方法を採る場合は、ビーズはその反射効果が経時変化の少ないものとする。

(2) 施工方法の選定

塗装は機械施工を原則とし、車載式ラインマーカとハンドガイド式ラインマーカの使用区分は、日当り施工面積が1,000㎡を超える場合は車載式ラインマーカを標準とする。

(3) 施工機械の規格

1) 塗装方式

ペイントの種類	施工機械	規 格
常温式	ハンドガイド式ラインマーカ	吐 出 量 1.3ℓ/min
〃	車載式ラインマーカ	〃 8.0ℓ/min
熔融式	ハンドガイド式ラインマーカ	ライン容量80～130kg

2) ビーズ圧入方式

方 法	ドロップイン方式
標 準 数 値	ペイント塗布直後別個のノズルにより圧入する。 粒子の大きさ 0.1 ～0.6mm 外 観 透明ビーズ

1-4 施工歩掛  
(1)マーキング工施工歩掛

1)ラインマーカ1時間当り作業能力表

区 分		日当り作業面積	記号	標準作業量	摘 要
常	車載式 幅30cm以上	1,000㎡以上	A	310㎡	滑走路指示標識、実線、破線
	” 幅15cm	”	B	155 ”	” ” ”
	ハンドガイド式 幅30cm	100㎡未満	C	50㎡	滑走路指示標識、実線、破線
温	” ”	100～1,000㎡未満	D	81 ”	” ” ”
	” 幅15cm	100㎡未満	E	47 ”	実線、破線
式	” ”	100～1,000㎡未満	F	70 ”	” ”
	” ”	100㎡未満	G	32 ”	文字、矢印標識

2)マーキング工 100㎡当り歩掛

区 分		記号	1時間当り標準作業量	ラインマーカ	世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック
常	車載式 幅30cm以上	A	310㎡	0.32h	0.05人	0.05人	0.30人	0.32h
	” 幅15cm	B	155 ”	0.64 ”	0.10 ”	0.10 ”	0.60 ”	0.64 ”
	ハンドガイド式 幅30cm	C	50㎡	1.98 ”	0.36 ”	0.36 ”	1.08 ”	1.98 ”
温	” ”	D	81 ”	1.23 ”	0.17 ”	0.17 ”	0.51 ”	1.23 ”
	” 幅15cm	E	47 ”	2.11 ”	0.62 ”	0.62 ”	1.86 ”	2.11 ”
式	” ”	F	70 ”	1.43 ”	0.35 ”	0.35 ”	1.05 ”	1.43 ”
	” ”	G	32 ”	3.17 ”	0.80 ”	0.80 ”	2.40 ”	3.17 ”

(注)本歩掛は、工程計画、施工条件(施工可能時間)等により日当り作業面積を決定し、適切に使用するものとする。

3)溶融式の積算は市場単価による。

1-4 施工歩掛  
(1)マーキング工施工歩掛

1)ラインマーカ1時間当り作業能力表

区 分		日当り作業面積	記号	標準作業量	摘 要
常	車載式 幅30cm以上	1,000㎡以上	A	310㎡	滑走路指示標識、実線、破線
	” 幅15cm	”	B	155 ”	” ” ”
	ハンドガイド式 幅30cm	100㎡未満	C	50㎡	滑走路指示標識、実線、破線
温	” ”	100～1,000㎡未満	D	81 ”	” ” ”
	” 幅15cm	100㎡未満	E	47 ”	実線、破線
式	” ”	100～1,000㎡未満	F	70 ”	” ”
	” ”	100㎡未満	G	32 ”	文字、矢印標識

2)マーキング工 100㎡当り歩掛

区 分		記号	1時間当り標準作業量	ラインマーカ	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック
常	車載式 幅30cm以上	A	310㎡	0.32h	0.05人	0.05人	0.30人	0.32h
	” 幅15cm	B	155 ”	0.64 ”	0.10 ”	0.10 ”	0.60 ”	0.64 ”
	ハンドガイド式 幅30cm	C	50㎡	1.98 ”	0.36 ”	0.36 ”	1.08 ”	1.98 ”
温	” ”	D	81 ”	1.23 ”	0.17 ”	0.17 ”	0.51 ”	1.23 ”
	” 幅15cm	E	47 ”	2.11 ”	0.62 ”	0.62 ”	1.86 ”	2.11 ”
式	” ”	F	70 ”	1.43 ”	0.35 ”	0.35 ”	1.05 ”	1.43 ”
	” ”	G	32 ”	3.17 ”	0.80 ”	0.80 ”	2.40 ”	3.17 ”

(注)本歩掛は、工程計画、施工条件(施工可能時間)等により日当り作業面積を決定し、適切に使用するものとする。

3)溶融式の積算は市場単価による。

(2) 仮設マーキング工施工歩掛

1) ラインマーカ1時間当り作業能力表

区分	日当り作業面積	記号	標準作業量	摘要	
常温式	ハンドガイド式幅30cm	100㎡未満	a	61㎡	滑走路指示標識、実線、破線
	〃	100～1,000㎡未満	b	175〃	〃 〃 〃
	〃 幅15cm	100㎡未満	c	35〃	実線、破線
	〃	100～1,000㎡未満	d	114〃	〃 〃

2) 仮設マーキング工 100㎡当り歩掛

区分	記号	1時間当り標準作業量	ラインマーカ	世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック	
常温式	ハンドガイド式 幅30cm	a	61㎡	1.6 h	0.28 人	0.55 人	0.55 人	1.6 h
	〃	b	175〃	0.6 〃	0.08 〃	0.16 〃	0.16 〃	0.6 〃
	〃 幅15cm	c	35〃	2.9 〃	0.68 〃	0.68 〃	0.68 〃	2.9 〃
	〃	d	114〃	0.9 〃	0.19 〃	0.19 〃	0.19 〃	0.9 〃

(注) 本歩掛は、工程計画、施工条件(施工可能時間)等により日当り作業面積を決定し、適切に使用するものとする。

(2) 仮設マーキング工施工歩掛

1) ラインマーカ1時間当り作業能力表

区分	日当り作業面積	記号	標準作業量	摘要	
常温式	ハンドガイド式幅30cm	100㎡未満	a	61㎡	滑走路指示標識、実線、破線
	〃	100～1,000㎡未満	b	175〃	〃 〃 〃
	〃 幅15cm	100㎡未満	c	35〃	実線、破線
	〃	100～1,000㎡未満	d	114〃	〃 〃

2) 仮設マーキング工 100㎡当り歩掛

区分	記号	1時間当り標準作業量	ラインマーカ	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック	
常温式	ハンドガイド式 幅30cm	a	61㎡	1.6 h	0.28 人	0.55 人	0.55 人	1.6 h
	〃	b	175〃	0.6 〃	0.08 〃	0.16 〃	0.16 〃	0.6 〃
	〃 幅15cm	c	35〃	2.9 〃	0.68 〃	0.68 〃	0.68 〃	2.9 〃
	〃	d	114〃	0.9 〃	0.19 〃	0.19 〃	0.19 〃	0.9 〃

(注) 本歩掛は、工程計画、施工条件(施工可能時間)等により日当り作業面積を決定し、適切に使用するものとする。

1-5 単価表

(1)マーキング工(常温式)100㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
塗 料	トラフィックペイント	ℓ	42	40ℓ×1.05
諸雑費		式	1	塗料費の2%
ラインマーカ	車載式又はハンドガイド式	h		(1-4(1)2))
土木一般世話役		人		( " )
特殊作業員		"		( " )
普通作業員		"		( " )
トラック	普通型 2t積	h		( " )

- (注) 1. 塗料はロス分を含んだ数量である。  
 2. 諸雑費は雑器具の経費である。

(2)仮設マーキング工(常温式)100㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
塗 料	トラフィックペイント	ℓ	21	20ℓ×1.05
諸雑費		式	1	塗料費の2%
ラインマーカ	ハンドガイド式	h		(1-4(2)2))
土木一般世話役		人		( " )
特殊作業員		"		( " )
普通作業員		"		( " )
トラック	普通型 2t積	h		( " )

- (注) 1. 塗料はロス分を含んだ数量である。  
 2. 諸雑費は雑器具の経費である。

1-5 単価表

(1)マーキング工(常温式)100㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
塗 料	トラフィックペイント	ℓ	42	40ℓ×1.05
諸雑費		式	1	塗料費の2%
ラインマーカ	車載式又はハンドガイド式	h		(1-4(1)2))
土木一般世話役		人		( " )
特殊作業員		"		( " )
普通作業員		"		( " )
トラック	普通型 2t積	h		( " )

- (注) 1. 塗料はロス分を含んだ数量である。  
 2. 諸雑費は雑器具の経費である。

(2)仮設マーキング工(常温式)100㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
塗 料	トラフィックペイント	ℓ	21	20ℓ×1.05
諸雑費		式	1	塗料費の2%
ラインマーカ	ハンドガイド式	h		(1-4(2)2))
土木一般世話役		人		( " )
特殊作業員		"		( " )
普通作業員		"		( " )
トラック	普通型 2t積	h		( " )

- (注) 1. 塗料はロス分を含んだ数量である。  
 2. 諸雑費は雑器具の経費である。

(3)機械運転単価表

1)ラインマーカ(常温車載式)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			80/min		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(一般)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

2)ラインマーカ(常温ハンドガイド式)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			1.30/min		
主燃料	ガソリン	ℓ			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

3)トラック運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			普通型 2t積	普通型 3t~3.5t積	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手	(一般)	人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

(3)機械運転単価表

1)ラインマーカ(常温車載式)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			80/min		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(一般)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

2)ラインマーカ(常温ハンドガイド式)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			1.30/min		
主燃料	ガソリン	ℓ			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

3)トラック運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			普通型 2t積	普通型 3t~3.5t積	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(一般)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

名称表記の修正

2. マーキング消去工

2-1 適用範囲

本歩掛は、空港基本施設(滑走路、誘導路、エプロン)の路面標識の塗装を消去する場合に適用する。

2-2 数量計算等

(1) 計算区分

マーキング消去工の数量計算は、舗装区分、施工場所等に区分して算出する。

2-3 施工方式

マーキング消去の施工箇所における標準的な工法は、以下のとおりとする。ただし、アスファルト舗装のマーキング消去について、現場条件に制約がある場合は下表を標準に選定する。

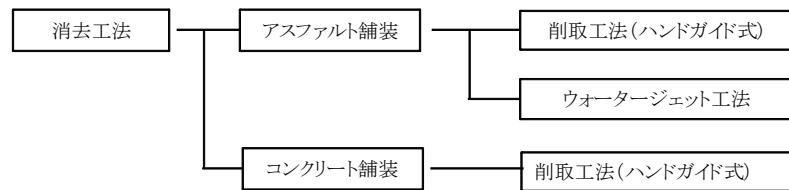


表1-1

条件区分		標準的な工法	
		WJ工法	削取工法
現場条件	1. グルーピング箇所等の空隙部や凹凸箇所に塗布された路面標識の除去が含まれる場合	○	—
	2. 粉塵や騒音等に考慮が必要な場合	○	—
	3. 施工時間が極端に短いなど特別な配慮が必要な場合	△	△
	4. 排水性舗装の場合	○	—
	5. 上塗りによりペイントが厚い場合	△	○
	6. 経年劣化によりペイントが痛んでいる場合	△	○
	7. 著しく気温が低い場合	△	○

(注)①表中の○印を標準適用工法とし、△印については現場の条件により選択可能な工法とする。

②大規模な改修が必要な場合など特殊な事例の場合は、別途考慮する。

③コンクリート舗装でウォータージェット工法を選定する場合は、見積による。

2. マーキング消去工

2-1 適用範囲

本歩掛は、空港基本施設(滑走路、誘導路、エプロン)の路面標識の塗装を消去する場合に適用する。

2-2 数量計算等

(1) 計算区分

マーキング消去工の数量計算は、舗装区分、施工場所等に区分して算出する。

2-3 施工方式

マーキング消去の施工箇所における標準的な工法は、以下のとおりとする。ただし、アスファルト舗装のマーキング消去について、現場条件に制約がある場合は下表を標準に選定する。

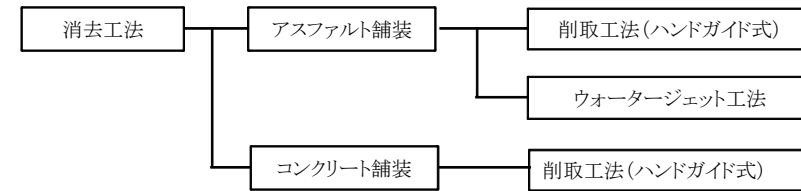


表1-1

条件区分		標準的な工法	
		WJ工法	削取工法
現場条件	1. グルーピング箇所等の空隙部や凹凸箇所に塗布された路面標識の除去が含まれる場合	○	—
	2. 粉塵や騒音等に考慮が必要な場合	○	—
	3. 施工時間が極端に短いなど特別な配慮が必要な場合	△	△
	4. 排水性舗装の場合	○	—
	5. 上塗りによりペイントが厚い場合	△	○
	6. 経年劣化によりペイントが痛んでいる場合	△	○
	7. 著しく気温が低い場合	△	○

(注)1.表中の○印を標準適用工法とし、△印については現場の条件により選択可能な工法とする。

2.大規模な改修が必要な場合など特殊な事例の場合は、別途考慮する。

3.コンクリート舗装でウォータージェット工法を選定する場合は、見積による。



2-4 作業能力

削取工法(ハンドガイド式)消去機械の作業能力は下表とする。

消去機械1日当り作業能力

区分	単位	作業量	摘要
アスファルト舗装	m <sup>2</sup> /日	50	
コンクリート舗装	〃	25	

2-5 施工歩掛

(1)削取工法(ハンドガイド式)

1)施工編成

施工1日当りの編成は下表を標準とする。

作業量	消去機械	トラック	路面清掃車	世話役	特殊作業員	普通作業員
1,000m <sup>2</sup> 未満	1台	1台	—	1人	1人	3人

(2)ウォータージェット工法

1)ウォータージェット工法の積算は市場単価による。

2-4 作業能力

削取工法(ハンドガイド式)消去機械の作業能力は下表とする。

消去機械1日当り作業能力

区分	単位	作業量	摘要
アスファルト舗装	m <sup>2</sup> /日	50	
コンクリート舗装	〃	25	

2-5 施工歩掛

(1)削取工法(ハンドガイド式)

1)施工編成

施工1日当りの編成は下表を標準とする。

作業量	消去機械	トラック	路面清掃車	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1,000m <sup>2</sup> 未満	1台	1台	—	1人	1人	3人

(2)ウォータージェット工法

1)ウォータージェット工法の積算は市場単価による。

2-6 単価表

(1)マーキング消去工 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			アスファルト	コンクリート	
消去機械	ハンドガイド	日	2	4	
トラック	普通型 2t積	h	12.2	24.4	
土木一般世話役		人	2	4	
特殊作業員		〃	2	4	
普通作業員		〃	6	12	
諸雑費		式	1	1	上記計の12%

(注)諸雑費についてはカッタ切刃等の費用を含む。

(2)機械運転単価表

1) 消去機械(ハンドガイド式)運転1日当り

運転6.1時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	ℓ		
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

2) トラック(2t積)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2t積	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2-6 単価表

(1)マーキング消去工 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			アスファルト	コンクリート	
消去機械	ハンドガイド	日	2	4	
トラック	普通型 2t積	h	12.2	24.4	
土木一般世話役		人	2	4	
特殊作業員		〃	2	4	
普通作業員		〃	6	12	
諸雑費		式	1	1	上記計の12%

(注)諸雑費についてはカッタ切刃等の費用を含む。

(2)機械運転単価表

1) 消去機械(ハンドガイド式)運転1日当り

運転6.1時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	ℓ		
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

2) トラック(2t積)運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2t積	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

⑧ タイダウンリング・アースリング工

1. 施工方式

1-1 アスファルト舗装に設置するコンクリートブロックは 400× 400× 550mmを標準とする。

2. 施工歩掛及び単価表

2-1 タイダウンリング設置工1ヶ所当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
コンクリート		m <sup>3</sup>		
型枠		m <sup>2</sup>		
金具		kg		
土木一般世話役		人	0.1	
特殊作業員		人	0.1	
普通作業員		人	0.2	
諸雑費		式	1	

(注) 1. 上記歩掛は、アスファルト舗装に設置する場合に適用する。  
2. コンクリート舗装に設置する場合、コンクリートと型枠損料は計上しない。

2-2 アースリング設置工1ヶ所当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
コンクリート		m <sup>3</sup>		
型枠		m <sup>2</sup>		
金具		kg		
土木一般世話役		人	0.1	
特殊作業員		人	0.1	
普通作業員		人	0.2	
接地工		式	1	
諸雑費		式	1	

(注) 1. 上記歩掛は、アスファルト舗装に設置する場合に適用する。  
2. コンクリート舗装に設置する場合、コンクリートと型枠損料は計上しない。  
3. 接地については航空灯火施設工事及び電気施設工事積算標準の接地極工事を準用する。

⑧ タイダウンリング・アースリング工

1. 施工方式

1-1 アスファルト舗装に設置するコンクリートブロックは 400× 400× 550mmを標準とする。

2. 施工歩掛及び単価表

2-1 タイダウンリング設置工1ヶ所当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
コンクリート		m <sup>3</sup>		
型枠		m <sup>2</sup>		
金具		kg		
土木一般世話役		人	0.1	
特殊作業員		人	0.1	
普通作業員		人	0.2	
諸雑費		式	1	

(注) 1. 上記歩掛は、アスファルト舗装に設置する場合に適用する。  
2. コンクリート舗装に設置する場合、コンクリートと型枠損料は計上しない。

2-2 アースリング設置工1ヶ所当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
コンクリート		m <sup>3</sup>		
型枠		m <sup>2</sup>		
金具		kg		
土木一般世話役		人	0.1	
特殊作業員		人	0.1	
普通作業員		人	0.2	
接地工		式	1	
諸雑費		式	1	

(注) 1. 上記歩掛は、アスファルト舗装に設置する場合に適用する。  
2. コンクリート舗装に設置する場合、コンクリートと型枠損料は計上しない。  
3. 接地については航空灯火施設工事及び電気施設工事積算標準の接地極工事を準用する。

現行基準				改訂				備考
第 3 章 舗 装				第 3 章 舗 装				
① 路床整形工 .....	3-3-1	⑥ 区画線工 .....	3-3-23	① 路床整形工 .....	3-3-1	⑥ 区画線工 .....	3-3-23	
② コンクリート舗装工 .....	3-3-1	⑦ 縁石工 .....	3-3-24	② コンクリート舗装工 .....	3-3-1	⑦ 縁石工 .....	3-3-24	
③ 路盤工 .....	3-3-2	I. 縁石工 .....	3-3-24	③ 路盤工 .....	3-3-2	I. 縁石工 .....	3-3-24	
1. 適用範囲 .....	3-3-2	1. 適用範囲 .....	3-3-24	1. 適用範囲 .....	3-3-2	1. 適用範囲 .....	3-3-24	
2. 施工概要 .....	3-3-2	2. 施工概要 .....	3-3-24	2. 施工概要 .....	3-3-2	2. 施工概要 .....	3-3-24	
3. 施工パッケージ .....	3-3-2	3. 施工パッケージ .....	3-3-25	3. 施工パッケージ .....	3-3-2	3. 施工パッケージ .....	3-3-25	
3-1 不陸整正 .....	3-3-2	3-1 歩車道境界ブロック .....	3-3-25	3-1 不陸整正 .....	3-3-2	3-1 歩車道境界ブロック .....	3-3-25	
3-2 下層路盤		3-2 地先境界ブロック .....	3-3-28	3-2 下層路盤		3-2 地先境界ブロック .....	3-3-28	
(車道・路肩部) .....	3-3-4	II. 縁石取壊し工 .....	3-3-31	(車道・路肩部) .....	3-3-4	II. 縁石取壊し工 .....	3-3-31	
3-3 下層路盤		1. 適用範囲 .....	3-3-31	3-3 下層路盤		1. 適用範囲 .....	3-3-31	
(歩道部) .....	3-3-6	2. 施工概要 .....	3-3-31	(歩道部) .....	3-3-6	2. 施工概要 .....	3-3-31	
3-4 上層路盤		3. 施工パッケージ .....	3-3-31	3-4 上層路盤		3. 施工パッケージ .....	3-3-31	
(車道・路肩部) .....	3-3-7			(車道・路肩部) .....	3-3-7			
3-5 上層路盤				3-5 上層路盤				
(歩道部) .....	3-3-10			(歩道部) .....	3-3-10			
④ アスファルト舗装工 .....	3-3-11			④ アスファルト舗装工 .....	3-3-11			
1. 適用範囲 .....	3-3-11			1. 適用範囲 .....	3-3-11			
2. 施工概要 .....	3-3-11			2. 施工概要 .....	3-3-11			
3. 施工パッケージ .....	3-3-12			3. 施工パッケージ .....	3-3-12			
3-1 基層(道路・駐車場部)・				3-1 基層(道路・駐車場部)・				
中間層(道路・駐車場部)・				中間層(道路・駐車場部)・				
表層(道路・駐車場部) .....	3-3-12			表層(道路・駐車場部) .....	3-3-12			
3-2 基層(歩道部)・				3-2 基層(歩道部)・				
中間層(歩道部)・				中間層(歩道部)・				
表層(歩道部) .....	3-3-16			表層(歩道部) .....	3-3-16			
3-3 アスカーブ .....	3-3-19			3-3 アスカーブ .....	3-3-19			
⑤ 透水性アスファルト舗装工 .....	3-3-20			⑤ 透水性アスファルト舗装工 .....	3-3-20			
1. 適用範囲 .....	3-3-20			1. 適用範囲 .....	3-3-20			
2. 施工概要 .....	3-3-20			2. 施工概要 .....	3-3-20			
3. 施工パッケージ .....	3-3-20			3. 施工パッケージ .....	3-3-20			
3-1 フィルター層 .....	3-3-20			3-1 フィルター層 .....	3-3-20			
3-2 透水性アスファルト舗装 .....	3-3-21			3-2 透水性アスファルト舗装 .....	3-3-21			

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第3章 舗装</p> <p>① 路床整形工 「第2章 基本施設舗装 ① 路床整形工」を準用</p> <p>② コンクリート舗装工 「第2章 基本施設舗装 ④ コンクリート舗装工」を準用</p> <p style="text-align: center;">3-3-1</p>	<p style="text-align: center;">第3章 舗装</p> <p>① 路床整形工 「第2章 基本施設舗装 ① 路床整形工」を準用</p> <p>② コンクリート舗装工 「第2章 基本施設舗装 ④ コンクリート舗装工」を準用</p> <p style="text-align: center;">3-3-1</p>	

③ 路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。

1-1 適用できる範囲

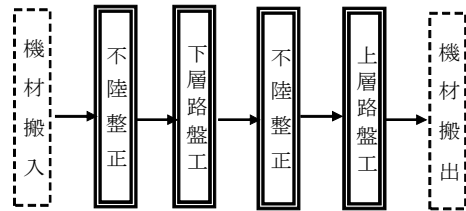
- (1) 路盤・路床面等の不陸整正
- (2) 一層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
- (3) 一層当りの仕上り厚さが15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで)の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m3未満、2.40t/m3以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

- 2. 不陸整正は、必要に応じて計上する。
- 3. 下層路盤工(下層路盤(車道部)、下層路盤(歩道部))は、凍上抑制層の施工にも適用する。
- 4. 現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は、歩道部を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸整正 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表3.2)	(表3.3)

(注)1. 上表は、路盤・路床面等の不陸整正(補足材料がある場合も含む)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

- 2. 補足材料はロスを含む。

③ 路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む)に適用する。

1-1 適用できる範囲

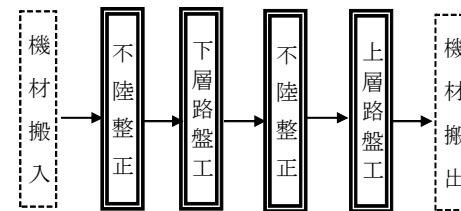
- (1) 路盤・路床面等の不陸整正
- (2) 一層当りの仕上り厚さが20cmまでの下層路盤
- (3) 一層当りの仕上り厚さが15cmまで(瀝青安定処理路盤の場合は10cmまで)の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度2.30t/m3未満、2.40t/m3以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

- 2. 不陸整正は、必要に応じて計上する。
- 3. 下層路盤工(下層路盤(車道部)、下層路盤(歩道部))は、凍上抑制層の施工にも適用する。
- 4. 現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は、歩道部を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸整正 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表3.2)	(表3.3)

(注)1. 上表は、路盤・路床面等の不陸整正(補足材料がある場合も含む)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

- 2. 補足材料はロスを含む。

表3.2 補足材料平均厚さ

積算条件	区 分
補足材料平均厚さ	1mm以上3mm未満
	3mm以上6mm未満
	6mm以上9mm未満
	9mm以上13mm未満
	13mm以上17mm未満
	17mm以上21mm未満
	21mm以上25mm未満
	25mm以上29mm未満
	29mm以上34mm未満
	34mm以上39mm未満
	39mm以上44mm未満
	44mm以上49mm未満
	49mm以上55mm未満
	55mm以上61mm未満
	61mm以上67mm未満
	67mm以上75mm未満

表3.2 補足材料平均厚さ

積算条件	区 分
補足材料平均厚さ	1mm以上3mm未満
	3mm以上6mm未満
	6mm以上9mm未満
	9mm以上13mm未満
	13mm以上17mm未満
	17mm以上21mm未満
	21mm以上25mm未満
	25mm以上29mm未満
	29mm以上34mm未満
	34mm以上39mm未満
	39mm以上44mm未満
	44mm以上49mm未満
	49mm以上55mm未満
	55mm以上61mm未満
	61mm以上67mm未満
	67mm以上75mm未満

表3.3 補足材料

積算条件	区 分
補足材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	補足材料(各種)

表3.3 補足材料

積算条件	区 分
補足材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	補足材料(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t	
	K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t	
	K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	材 料
(表3.6)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

- (注)1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤(凍上抑制層がある場合も含む)の路盤材敷均し・締固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 路盤材はロスを含む。

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	材 料
(表3.6)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

- (注)1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤(凍上抑制層がある場合も含む)の路盤材敷均し・締固めの他、散水等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 路盤材はロスを含む。



表3.6 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
	600mm超625mm以下
	625mm超675mm以下
	675mm超725mm以下
	725mm超775mm以下
	775mm超800mm以下
	800mm超825mm以下
	825mm超875mm以下
875mm超925mm以下	
925mm超975mm以下	
975mm超1000mm以下	
1000mm超1025mm以下	
1025mm超1075mm以下	
1075mm超1125mm以下	

表3.6 平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
	600mm超625mm以下
	625mm超675mm以下
	675mm超725mm以下
	725mm超775mm以下
	775mm超800mm以下
	800mm超825mm以下
	825mm超875mm以下
875mm超925mm以下	
925mm超975mm以下	
975mm超1000mm以下	
1000mm超1025mm以下	
1025mm超1075mm以下	
1075mm超1125mm以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t	
	K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	クラッシャーラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型(第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
	K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t	
	K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	-	
	R4	-	
材料	Z1	クラッシャーラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-3 下層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 下層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均厚さ	材 料
(表3.9)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

- (注)1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 路盤材はロスを含む。

表3.9 平均厚さ

積算条件	区 分
平均厚さ	25mm以上75mm以下
	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 下層路盤(歩道部) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.11m3(平積0.08m3)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	-	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-3 下層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 下層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均厚さ	材 料
(表3.9)	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材(各種)

- (注)1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 路盤材はロスを含む。

表3.9 平均厚さ

積算条件	区 分
平均厚さ	25mm以上75mm以下
	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 下層路盤(歩道部) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.11m3(平積0.08m3)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	-	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 上層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
(表3.12)	45mm以上55mm以下	1.4m未満	(表3.14)
		1.4m以上	
	55mm超65mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	65mm超75mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	75mm超85mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	85mm超95mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	95mm超100mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
(表3.13)	25mm以上75mm以下	-	-
	75mm超125mm以下		
	125mm超150mm以下		
	150mm超175mm以下		
	175mm超225mm以下		
	225mm超275mm以下		
	275mm超300mm以下		
	300mm超325mm以下		
	325mm超375mm以下		
	375mm超425mm以下		
	425mm超450mm以下		

- (注)1. 上表は、上層路盤(車道・路肩部)の路盤材敷均し・締固め又はアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、散水、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。
3. 瀝青材は一層分の施工となっており、100mmを超える施工の場合は、本施工パッケージを複数回計上する。

表3.12 材料

積算条件	区分	標準締固め後密度 (t/m3)
材料	瀝青安定処理材(25)	2.35
	瀝青安定処理材(30)	〃
	瀝青安定処理材(40)	〃
	再生瀝青安定処理材(40)	〃
	路盤材(各種)	2.30以上~2.40未満

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 上層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

材料	平均厚さ	平均幅員	瀝青材料種類
(表3.12)	45mm以上55mm以下	1.4m未満	(表3.14)
		1.4m以上	
	55mm超65mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	65mm超75mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	75mm超85mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	85mm超95mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
	95mm超100mm以下	1.4m未満	
		1.4m以上	
(表3.13)	25mm以上75mm以下	-	-
	75mm超125mm以下		
	125mm超150mm以下		
	150mm超175mm以下		
	175mm超225mm以下		
	225mm超275mm以下		
	275mm超300mm以下		
	300mm超325mm以下		
	325mm超375mm以下		
	375mm超425mm以下		
	425mm超450mm以下		

- (注)1. 上表は、上層路盤(車道・路肩部)の路盤材敷均し・締固め又はアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、散水、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 路盤材及びアスファルト混合物はロスを含む。
3. 瀝青材は一層分の施工となっており、100mmを超える施工の場合は、本施工パッケージを複数回計上する。

表3.12 材料

積算条件	区分	標準締固め後密度 (t/m3)
材料	瀝青安定処理材(25)	2.35
	瀝青安定処理材(30)	〃
	瀝青安定処理材(40)	〃
	再生瀝青安定処理材(40)	〃
	路盤材(各種)	2.30以上~2.40未満

表3.13 材料

積算条件	区 分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材(各種)

表3.14 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート(各種)
	プライムコート(各種)

表3.13 材料

積算条件	区 分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材(各種)

表3.14 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート(各種)
	プライムコート(各種)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
			K2	振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg	
			K3	-	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3		ガソリンレギュラー スタンド		
	Z4	軽油 1.2号 バトロール給油			
	市場単価	S	-		
	1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[ホイール型][排出ガス 対策型(第2次基準値)] 舗装幅2.4~6.0m	
			K2	タイヤローラ[排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t	
			K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12t	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	土木一般世話役	
材料		Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS安定処理(40)		
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合	
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油			
Z4	-				
市場単価	S	-			
粒度調整砕石	-	機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12t	
			K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20t	
	労務	R1	運転手(特殊)		
		R2	普通作業員		
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40		
		Z2	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z3	-		
Z4		-			
市場単価	S	-			

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
			K2	振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg	
			K3	-	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3		ガソリンレギュラー スタンド		
	Z4	軽油 1.2号 バトロール給油			
	市場単価	S	-		
	1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[ホイール型][排出ガス 対策型(第2次基準値)] 舗装幅2.4~6.0m	
			K2	タイヤローラ[排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t	
			K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12t	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	土木一般世話役	
材料		Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS安定処理(40)		
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合	
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油			
Z4	-				
市場単価	S	-			
粒度調整砕石	-	機械	K1	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12t	
			K3	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 8~20t	
	労務	R1	運転手(特殊)		
		R2	普通作業員		
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40		
		Z2	軽油 1.2号 バトロール給油		
		Z3	-		
Z4		-			
市場単価	S	-			

3-5 上層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 上層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	材 料
(表3.17)	再生粒度調整砕石 RM-25
	再生粒度調整砕石 RM-30
	再生粒度調整砕石 RM-40
	粒度調整砕石 M-25
	粒度調整砕石 M-30
	粒度調整砕石 M-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.17 平均厚さ

積算条件	区 分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mm超150mm以下
	150mm超175mm以下
	175mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超300mm以下
	300mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超425mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.11m3(平積0.08m3)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	-	
材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-30	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-5 上層路盤(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 上層路盤(歩道部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	材 料
(表3.17)	再生粒度調整砕石 RM-25
	再生粒度調整砕石 RM-30
	再生粒度調整砕石 RM-40
	粒度調整砕石 M-25
	粒度調整砕石 M-30
	粒度調整砕石 M-40
	路盤材(各種)

(注)1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、補助機械等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 路盤材はロスを含む。

表3.17 平均厚さ

積算条件	区 分
平均厚さ	75mm以上125mm以下
	125mm超150mm以下
	150mm超175mm以下
	175mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超300mm以下
	300mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超425mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.11m3(平積0.08m3)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	-	
材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-30	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

④ アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、道路・駐車場及び歩道等の施工幅の狭い舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用できる範囲

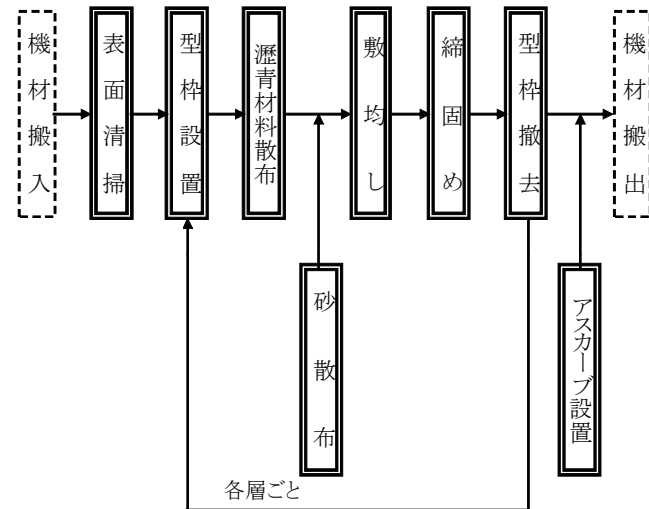
- (1)アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2)施工箇所が車道・路肩部で平均厚さが25mm以上、70以下の場合
- (3)施工箇所が歩道部で平均厚さが25mm以上、70以下の場合
- (4)断面積が125cm<sup>2</sup>以上、300cm<sup>2</sup>未満のアスカーブの場合

1-2 適用できない範囲

- (1)アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2)アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m<sup>3</sup>未満、2.50t/m<sup>3</sup>以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

④ アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、道路・駐車場及び歩道等の施工幅の狭い舗装工における基層・中間層・表層および縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用できる範囲

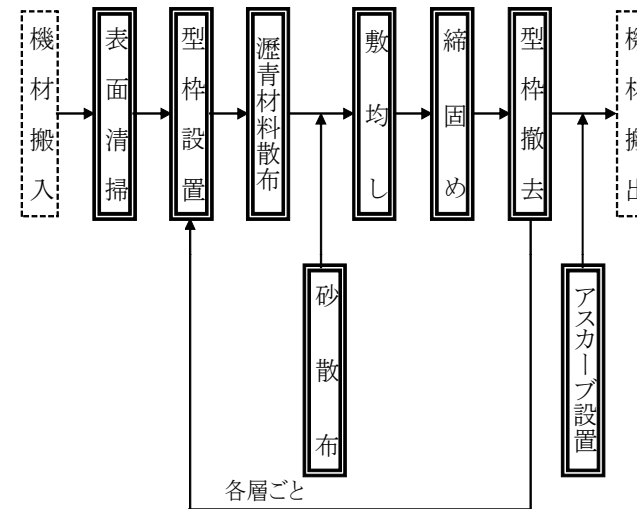
- (1)アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2)施工箇所が車道・路肩部で平均厚さが25mm以上、70以下の場合
- (3)施工箇所が歩道部で平均厚さが25mm以上、70以下の場合
- (4)断面積が125cm<sup>2</sup>以上、300cm<sup>2</sup>未満のアスカーブの場合

1-2 適用できない範囲

- (1)アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2)アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m<sup>3</sup>未満、2.50t/m<sup>3</sup>以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 基層(道路・駐車場部)・中間層(道路・駐車場部)・表層(道路・駐車場部)

(1)条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基層(道路・駐車場部)・中間層(道路・駐車場部)・表層(道路・駐車場部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.2)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注)1. 上表は、道路・駐車場部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。  
 3. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 基層(道路・駐車場部)・中間層(道路・駐車場部)・表層(道路・駐車場部)

(1)条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基層(道路・駐車場部)・中間層(道路・駐車場部)・表層(道路・駐車場部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.2)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注)1. 上表は、道路・駐車場部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。  
 3. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。



表3.2 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締め後密度 (t/m3)
材料	密粒度アスコン(20)	2.35	細粒度アスコン(13)	2.30
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20)	〃	細粒度ギャップアスコン(5F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20F)	〃	開粒度アスコン(13)	1.94
	密粒度ギャップアスコン(13F)	〃	各種(1.90以上2.00t/m3未満)	1.90以上～2.00未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.00以上2.10t/m3未満)	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種(2.10以上2.20t/m3未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種(2.20以上2.30t/m3未満)	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.30以上2.40t/m3未満)	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃	各種(2.40以上2.50t/m3未満)	2.40以上～2.50未満
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 再生粗粒 II型(20) DS5000	〃		

表3.2 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締め後密度 (t/m3)
材料	密粒度アスコン(20)	2.35	細粒度アスコン(13)	2.30
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20)	〃	細粒度ギャップアスコン(5F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20F)	〃	開粒度アスコン(13)	1.94
	密粒度ギャップアスコン(13F)	〃	各種(1.90以上2.00t/m3未満)	1.90以上～2.00未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.00以上2.10t/m3未満)	2.00以上～2.10未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種(2.10以上2.20t/m3未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種(2.20以上2.30t/m3未満)	2.20以上～2.30未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.30以上2.40t/m3未満)	2.30以上～2.40未満
	改質As 粗粒 AC-100(20)	〃	各種(2.40以上2.50t/m3未満)	2.40以上～2.50未満
	改質As 密粒 AC-100(20)	〃		
	改質As 密粒 AC-100(13)	〃		
	改質As 密粒 I型(20)	〃		
	改質As 密粒 II型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 粗粒 II型(20) DS5000	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20)	〃		
	改質As 再生粗粒 I型(20) DS3000	〃		
	改質As 再生粗粒 II型(20) DS5000	〃		

表3.3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート (各種)
	プライムコート(各種)
	無し

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 基層(道路・駐車場部) 中間層(道路・駐車場部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t		
		K2 振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg		
		K3 -		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 -		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 1.94t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
Z4	軽油 1.2号 バトロール給油			
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[ホイール型] 舗装幅 2.4~6.0m [排出ガス対策型(第2次基準値)]		
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t		
		K3 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 運転手(特殊)		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 1.94t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
Z4	-			
市場単価	S	-		

表3.3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート PK-4
	プライムコート PK-3
	タックコート (各種)
	プライムコート(各種)
	無し

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 基層(道路・駐車場部) 中間層(道路・駐車場部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t		
		K2 振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg		
		K3 -		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 -		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 1.94t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
Z4	軽油 1.2号 バトロール給油			
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1 アスファルトフィニッシャ[ホイール型] 舗装幅 2.4~6.0m [排出ガス対策型(第2次基準値)]		
		K2 タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t		
		K3 ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 10~12t		
	労務	R1 普通作業員		
		R2 特殊作業員		
		R3 運転手(特殊)		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締め後密度 1.94t/m3
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
Z4	-			
市場単価	S	-		

表3.5 表層(道路・駐車場部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
			アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
Z4		軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[ホイール型] 舗装幅 2.4~6.0m [排出ガス対策型(第2次基準値)]	
		K2	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t	
		K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12t	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
			アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4		-		
市場単価	S	-		

表3.5 表層(道路・駐車場部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
			アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
Z4		軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[ホイール型] 舗装幅 2.4~6.0m [排出ガス対策型(第2次基準値)]	
		K2	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 8~20t	
		K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 質量 10~12t	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.35t/m3
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.30t/m3
			アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 1.94t/m3
			アスファルト混合物 密粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m3未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4		-		
市場単価	S	-		

3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.7)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70m以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注)1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧  
(積算単位:m2)

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	(表3.7)	(表3.3)
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70m以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

- (注)1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. アスファルト混合物・瀝青材料の材料ロスを含む。
3. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.7 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)
材料	密粒度アスコン(20)	2.20	細粒度アスコン(13)	2.15
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20)	〃	細粒度ギャップアスコン(5F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20F)	〃	各種(1.90以上2.00t/m3未満)	1.90以上～2.00未満
	密粒度ギャップアスコン(13F)	〃	各種(2.00以上2.10t/m3未満)	2.00以上～2.10未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.10以上2.20t/m3未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種(2.20以上2.30t/m3未満)	2.20以上～2.30未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種(2.30以上2.40t/m3未満)	2.30以上～2.40未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃		

表3.7 材料

積算条件	区 分			
	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m3)
材料	密粒度アスコン(20)	2.20	細粒度アスコン(13)	2.15
	密粒度アスコン(13)	〃	細粒度アスコン(13F)	〃
	密粒度アスコン(20F)	〃	細粒度ギャップアスコン(20F)	〃
	密粒度アスコン(13F)	〃	細粒度ギャップアスコン(13F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20)	〃	細粒度ギャップアスコン(5F)	〃
	密粒度ギャップアスコン(13)	〃	再生細粒度アスコン(13)	〃
	密粒度ギャップアスコン(20F)	〃	各種(1.90以上2.00t/m3未満)	1.90以上～2.00未満
	密粒度ギャップアスコン(13F)	〃	各種(2.00以上2.10t/m3未満)	2.00以上～2.10未満
	粗粒度アスコン(20)	〃	各種(2.10以上2.20t/m3未満)	2.10以上～2.20未満
	再生密粒度アスコン(20)	〃	各種(2.20以上2.30t/m3未満)	2.20以上～2.30未満
	再生密粒度アスコン(13)	〃	各種(2.30以上2.40t/m3未満)	2.30以上～2.40未満
	再生粗粒度アスコン(20)	〃		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 基層(歩道部) 中間層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 バトロール給油	
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式] 質量3~4t	賃料
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z4	-	
市場単価	S	-		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 基層(歩道部) 中間層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクト[前進型] 質量 40~60kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 バトロール給油	
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式] 質量3~4t	賃料
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度AS混合物(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z4	-	
市場単価	S	-		

表3.9 表層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクタ[前進型] 質量 40~60kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
Z4		軽油 1.2号 バトロール給油		
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
Z4		-		
市場単価	S	-		

表3.9 表層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 質量 0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクタ[前進型] 質量 40~60kg	
		K3	-	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
Z4		軽油 1.2号 バトロール給油		
市場単価	S	-		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[クローラ型] 舗装幅1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式]質量3~4t	賃料
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手(特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.20t/m <sup>3</sup>
			アスファルト混合物 細粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m <sup>3</sup>
			再生アスファルト混合物 再生密粒度AS混合物(13)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.40t/m <sup>3</sup> 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
Z4		-		
市場単価	S	-		

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 10 アスカーブ 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

断面積	材料
125cm2以上140cm2未満	(表3. 11)
140cm2以上155cm2未満	
155cm2以上175cm2未満	
175cm2以上195cm2未満	
195cm2以上215cm2未満	
215cm2以上235cm2未満	
235cm2以上255cm2未満	
255cm2以上280cm2未満	
280cm2以上300cm2未満	

- (注)1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表3. 11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)
	各種(締固め後密度2.10t/m3)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K2	アスファルトカーバ [ガソリンエンジン駆動式] 4. 0~4. 5m3/h	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(一般)	
材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生細粒度AS混合物(13)	
	Z2	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 10 アスカーブ 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

断面積	材料
125cm2以上140cm2未満	(表3. 11)
140cm2以上155cm2未満	
155cm2以上175cm2未満	
175cm2以上195cm2未満	
195cm2以上215cm2未満	
215cm2以上235cm2未満	
235cm2以上255cm2未満	
255cm2以上280cm2未満	
280cm2以上300cm2未満	

- (注)1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。

表3. 11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスファルト混合物(13)
	細粒度アスファルト混合物(13F)
	再生細粒度アスファルト混合物(13)
	再生細粒度アスファルト混合物(13F)
	各種(締固め後密度2.10t/m3)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K2	アスファルトカーバ [ガソリンエンジン駆動式] 4. 0~4. 5m3/h	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(一般)	
材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生細粒度AS混合物(13)	
	Z2	軽油 1. 2号 バトロール給油	
	Z3	ガソリンレギュラー スタンド	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

⑤ 透水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、歩道における透水性アスファルト舗装工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 フィルター層

(1)透水性舗装におけるフィルター層の平均厚さが40mm以上220mm以下の場合

1-1-2 透水性アスファルト舗装

(1)アスファルト混合物が購入方式の場合で平均厚さは、平均幅員が1.4m未満では、25mm以上50mm以下、平均幅員が1.4m以上では、25mm以上70mm以下の場合

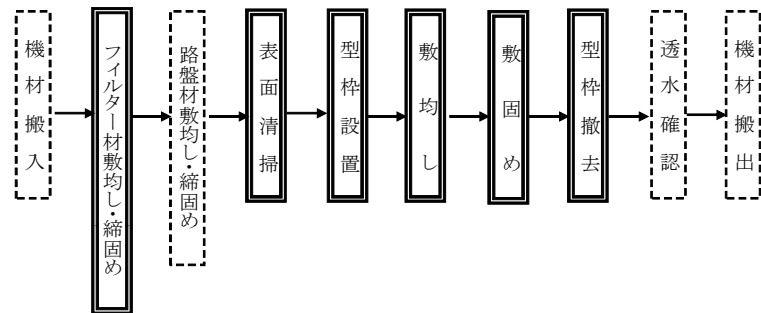
1-2 適用できない範囲

1-2-1 透水性アスファルト舗装

- (1)アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2)アスファルト舗装工及び排水性舗装工における表層の施工
- (3)アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m<sup>3</sup>未満、2.10t/m<sup>3</sup>以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 フィルター層

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 フィルター層 積算条件区分一覧  
(積算単位:m<sup>2</sup>)

平均厚さ
40mm以上 60mm未満
60mm以上 80mm未満
80mm以上 100mm未満
100mm以上120mm未満
120mm以上140mm未満
140mm以上160mm未満
160mm以上180mm未満
180mm以上200mm未満
200mm以上220mm以下

- (注)1. 透水性舗装におけるフィルター材(歩道部)の敷均し・締固め等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- 2. フィルター材料の材料ロスを含む。

3-3-20

⑤ 透水性アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、歩道における透水性アスファルト舗装工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 フィルター層

(1)透水性舗装におけるフィルター層の平均厚さが40mm以上220mm以下の場合

1-1-2 透水性アスファルト舗装

(1)アスファルト混合物が購入方式の場合で平均厚さは、平均幅員が1.4m未満では、25mm以上50mm以下、平均幅員が1.4m以上では、25mm以上70mm以下の場合

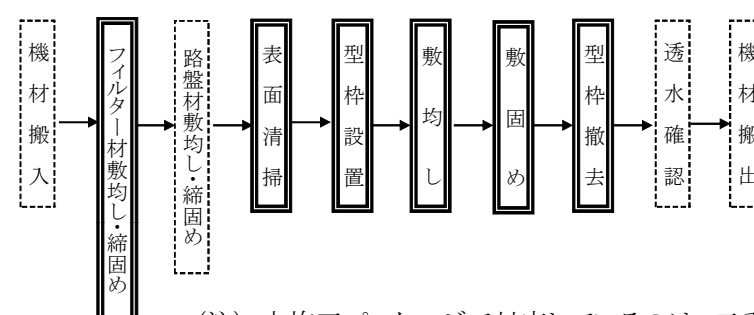
1-2 適用できない範囲

1-2-1 透水性アスファルト舗装

- (1)アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2)アスファルト舗装工及び排水性舗装工における表層の施工
- (3)アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m<sup>3</sup>未満、2.10t/m<sup>3</sup>以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 フィルター層

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 フィルター層 積算条件区分一覧  
(積算単位:m<sup>2</sup>)

平均厚さ
40mm以上 60mm未満
60mm以上 80mm未満
80mm以上 100mm未満
100mm以上120mm未満
120mm以上140mm未満
140mm以上160mm未満
160mm以上180mm未満
180mm以上200mm未満
200mm以上220mm以下

- (注)1. 透水性舗装におけるフィルター材(歩道部)の敷均し・締固め等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- 2. フィルター材料の材料ロスを含む。

3-3-20



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 フィルター層 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	振動ローラ[搭乗式・コンバインド型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量3~4t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	砂 再生砂	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 フィルター層 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	振動ローラ[搭乗式・コンバインド型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量3~4t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	砂 再生砂	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 透水性アスファルト舗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均幅員	平均厚さ	締固め後密度
1.4m未満	25mm以上35mm未満	(表3.4)
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上50mm以下	
1.4m以上	25mm以上35mm未満	
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上55mm未満	
	55mm以上65mm未満	
	65mm以上70mm以下	

- (注)1. 表層(歩道部)の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。  
 3. すりつけに使用する混合物は、実状に応じて別途計上する。  
 4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.4 締固め後密度

積算条件	区分
締固め後密度	2.05t/m3 (標準)
	各種 1.90 t/m3以上2.00t/m3未満
	各種 2.00 t/m3以上2.10t/m3未満

3-2 透水性アスファルト舗装

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均幅員	平均厚さ	締固め後密度
1.4m未満	25mm以上35mm未満	(表3.4)
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上50mm以下	
1.4m以上	25mm以上35mm未満	
	35mm以上45mm未満	
	45mm以上55mm未満	
	55mm以上65mm未満	
	65mm以上70mm以下	

- (注)1. 表層(歩道部)の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。  
 3. すりつけに使用する混合物は、実状に応じて別途計上する。  
 4. 幅員に関わらず機械施工が困難な場合は平均幅員1.4m未満を適用する。

表3.4 締固め後密度

積算条件	区分
締固め後密度	2.05t/m3 (標準)
	各種 1.90 t/m3以上2.00t/m3未満
	各種 2.00 t/m3以上2.10t/m3未満

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 透水性アスファルト舗装 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ[ハンドガイド型]質量0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクタ[前進型]質量40~60kg	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	
		Z2	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[クローラ型]舗装幅1.4~3.0m
K2			振動ローラ[搭乗式・コンバインド型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量3~4t	
K3			—	
労務		R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手(特殊)	
材料		Z1	アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	
		Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
市場単価		S	—	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 透水性アスファルト舗装 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ[ハンドガイド型]質量0.5~0.6t	
		K2	振動コンパクタ[前進型]質量40~60kg	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	
		Z2	ガソリンレギュラー スタンド	
		Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャー[クローラ型]舗装幅1.4~3.0m
K2			振動ローラ[搭乗式・コンバインド型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量3~4t	
K3			—	
労務		R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手(特殊)	
材料		Z1	アスファルト混合物 開粒度AS混合物(13)	
		Z2	軽油 1.2号 バトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
市場単価		S	—	

現行基準	改訂	備考
<p data-bbox="151 205 385 310">⑥ 区画線工 市場単価による。</p> <p data-bbox="632 1864 771 1896">3-3-23</p>	<p data-bbox="1341 205 1576 310">⑥ 区画線工 市場単価による。</p> <p data-bbox="1822 1864 1961 1896">3-3-23</p>	

⑦ 縁石工

I 縁石工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 歩車道境界ブロック  
製品長2m以下の場合

1-1-2 地先境界ブロック  
製品長2m以下の場合

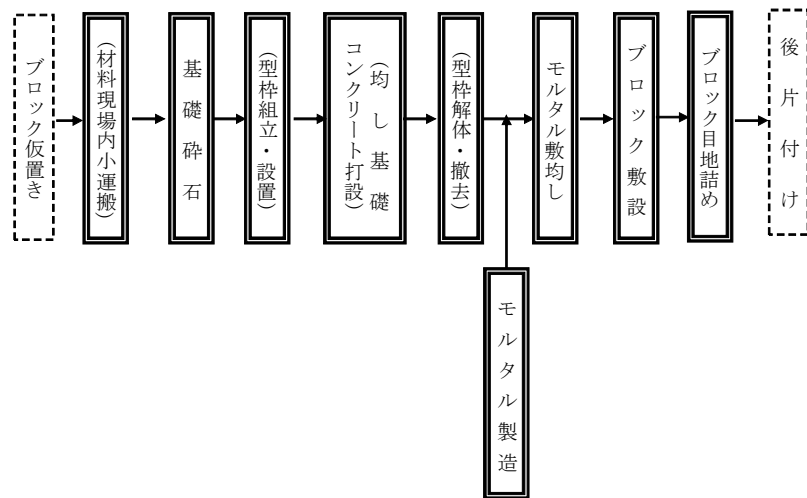
1-2 適用できない範囲

1-2-1 歩車道境界ブロック  
製品長が2mを超える場合

1-2-2 地先境界ブロック  
製品長が2mを超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。  
 2. 基礎砕石の有無に関わらず適用できる。  
 3. ( )書については、必要な場合計上する。

⑦ 縁石工

I 縁石工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 歩車道境界ブロック  
製品長2m以下の場合

1-1-2 地先境界ブロック  
製品長2m以下の場合

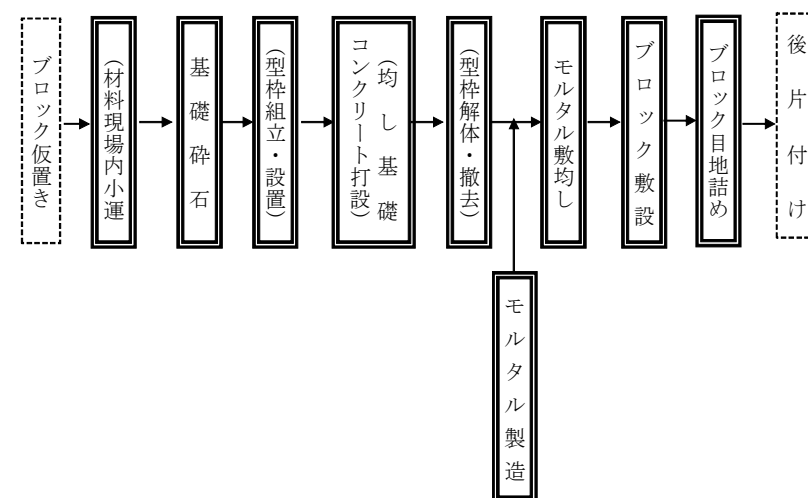
1-2 適用できない範囲

1-2-1 歩車道境界ブロック  
製品長が2mを超える場合

1-2-2 地先境界ブロック  
製品長が2mを超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



- (注)1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。  
 2. 基礎砕石の有無に関わらず適用できる。  
 3. ( )書については、必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1. 1 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
設置	A種(150/170×200×600)	無し	-	-		
			養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
		有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(180/205×250×600)	無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		無し 有り		
		C種(180/210×300×600)		無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生		無し 有り			
	有り		特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(600mm以下、50kg未満)	無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		無し 有り		
		各種(2000mm以下、50kg以上550kg未満)		無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生		無し 有り			
	有り		特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1. 1 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
設置	A種(150/170×200×600)	無し	-	-		
			養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
		有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(180/205×250×600)	無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		無し 有り		
		C種(180/210×300×600)		無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生		無し 有り			
	有り		特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(600mm以下、50kg未満)	無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	有り	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		無し 有り		
		各種(2000mm以下、50kg以上550kg未満)		無し	-	-
					養生なし	無し 有り
	一般養生		無し 有り			
	有り		特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		

表3.1.2 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
再利用設置	A種(150/170×200×600)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(180/205×250×600)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	C種(180/210×300×600)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(600mm以下、50kg未満)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	各種(2000mm以下、50kg以上550kg未満)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		

表3.1.2 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
再利用設置	A種(150/170×200×600)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(180/205×250×600)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	C種(180/210×300×600)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(600mm以下、50kg未満)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	各種(2000mm以下、50kg以上550kg未満)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		

[以下は、表3.1.1、表3.1.2に共通]

- (注)1. 上表は、歩車道境界ブロック(道路の車道と歩道等を分離するために用いる)の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注)1の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当りの単価とする。  

$$\text{ブロックm当り単価} = \text{ブロック単価(円/個)} \times \text{使用量(個/100m)} / 100(\text{m})$$
4. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合または夜間施工の場合は、均し基礎コンクリートは無しとし、「第2編共通工第3章コンクリート工」によりコンクリートを別途計上する。

[以下は、表3.1.1、表3.1.2に共通]

- (注)1. 上表は、歩車道境界ブロック(道路の車道と歩道等を分離するために用いる)の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注)1の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当りの単価とする。  

$$\text{ブロックm当り単価} = \text{ブロック単価(円/個)} \times \text{使用量(個/100m)} / 100(\text{m})$$
4. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合または夜間施工の場合は、均し基礎コンクリートは無しとし、「第2編共通工第3章コンクリート工」によりコンクリートを別途計上する。

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	均し基礎コンクリート 有りの場合
特殊作業員		均し基礎コンクリート 無しの場合	
材料	Z1	歩車道境界ブロックA種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロックB種(180/205×250×600)	
	Z2	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	均し基礎コンクリート 有りの場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	—		
市場単価	S	—	

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	均し基礎コンクリート 有りの場合
特殊作業員		均し基礎コンクリート 無しの場合	
材料	Z1	歩車道境界ブロックA種(150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロックB種(180/205×250×600)	
	Z2	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	均し基礎コンクリート 有りの場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	—		
市場単価	S	—	

3-2 地先境界ブロック  
 (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

3-2 地先境界ブロック  
 (1) 条件区分  
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.3.1 地先境界ブロック 積算条件区分一覧  
 (積算単位:m)

表3.3.1 地先境界ブロック 積算条件区分一覧  
 (積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
設置	A種(120×120×600)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(150×120×600)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	C種(150×150×600)	無し			-	-
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
	各種(600mm以下、50kg未満)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(2000mm以下、50kg以上550kg未満)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
設置	A種(120×120×600)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(150×120×600)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	C種(150×150×600)	無し			-	-
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
	各種(600mm以下、50kg未満)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(2000mm以下、50kg以上550kg未満)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				



表3.3.2 地先境界ブロック 積算条件区分一覧  
(積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
再利用設置	A種(120×120×600)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(150×120×600)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	C種(150×150×600)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(600mm以下、 50kg未満)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	各種(2000mm以下、 50kg以上550kg未満)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		

表3.3.2 地先境界ブロック 積算条件区分一覧  
(積算単位:m)

作業区分	ブロック規格	均し基礎コンクリートの有無	養生工の種類	現場内小運搬の有無		
再利用設置	A種(120×120×600)	無し	-	-		
		有り	養生なし	無し 有り		
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			B種(150×120×600)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	C種(150×150×600)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		
			各種(600mm以下、 50kg未満)	無し	-	-
				有り	養生なし	無し 有り
	一般養生	無し 有り				
	特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り				
	各種(2000mm以下、 50kg以上550kg未満)	無し			-	-
		有り			養生なし	無し 有り
			一般養生	無し 有り		
			特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	無し 有り		

[以下は、表3.3.1、表3.3.2に共通]

- (注)1. 上表は、地先境界ブロック(地先境界に道路の舗装止めとして用いる)の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注)1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当りの単価とする。  

$$\text{ブロックm当り単価} = \text{ブロック単価(円/個)} \times \text{使用量(個/100m)} / 100(\text{m})$$
4. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合または夜間施工の場合は、均し基礎コンクリートは無しとし、「第2編共通工第3章コンクリート工」によりコンクリートを別途計上する。

[以下は、表3.3.1、表3.3.2に共通]

- (注)1. 上表は、地先境界ブロック(地先境界に道路の舗装止めとして用いる)の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注)1の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. ブロック規格で「各種」を選択した場合、ブロックは、m当りの単価とする。  

$$\text{ブロックm当り単価} = \text{ブロック単価(円/個)} \times \text{使用量(個/100m)} / 100(\text{m})$$
4. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合または夜間施工の場合は、均し基礎コンクリートは無しとし、「第2編共通工第3章コンクリート工」によりコンクリートを別途計上する。

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工 特殊作業員	均し基礎コンクリート有りの場合 均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Z1	地先境界ブロックA種(120×120×600)	設置の場合
	Z2	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工 特殊作業員	均し基礎コンクリート有りの場合 均し基礎コンクリート無しの場合
材料	Z1	地先境界ブロックA種(120×120×600)	設置の場合
	Z2	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

II 縁石取壊し工

1. 適用範囲

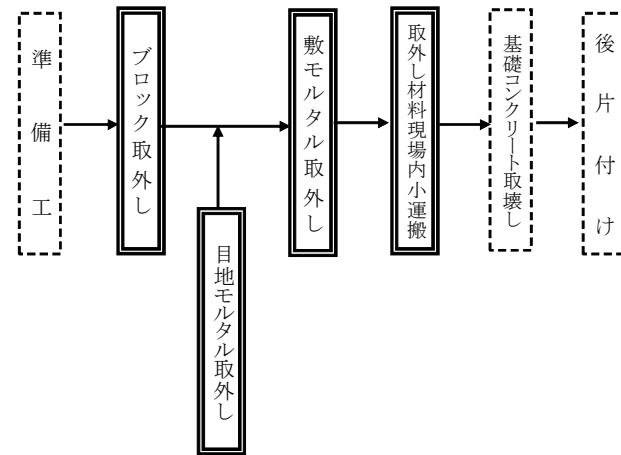
本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 処分又は再利用を目的としたブロック(長さ800mm/個以下、質量105kg/個未満)の撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注)1.本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2.ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 積算条件区分一覧 (積算単位:m)

再利用区分
処分
再利用

(注)1. 上表は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック、または地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。  
3. 基礎コンクリートのとりこわしは、別途計上する。

II 縁石取壊し工

1. 適用範囲

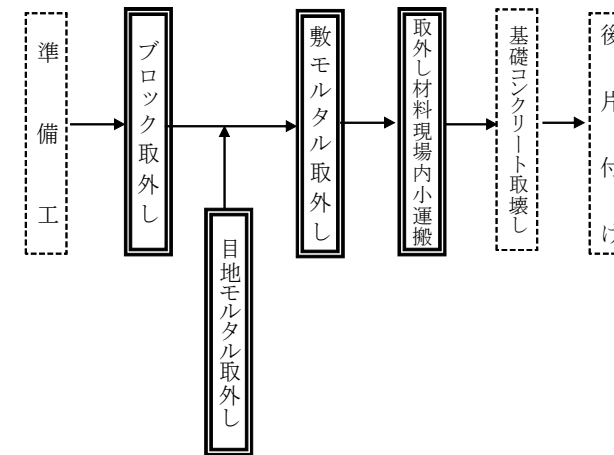
本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 処分又は再利用を目的としたブロック(長さ800mm/個以下、質量105kg/個未満)の撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注)1.本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2.ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 積算条件区分一覧 (積算単位:m)

再利用区分
処分
再利用

(注)1. 上表は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック、または地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。  
3. 基礎コンクリートのとりこわしは、別途計上する。

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.22m3(平積0.16m3)	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	ブロック工	再利用区分が再利用の場合
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

(2)代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 歩車道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[超小旋回型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.22m3(平積0.16m3)	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	ブロック工	再利用区分が再利用の場合
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	-	
	Z3	-	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

## 第 4 章 空 港 維 持 ・ 修 繕

<p>① 草刈工 ..... 3-4-1</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-1</p> <p>2. 数量計算等 ..... 3-4-1</p> <p>3. 施工方式 ..... 3-4-1</p> <p>4. 作業能力の算定 ..... 3-4-2</p> <p>5. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-3</p> <p>② 舗装面清掃工 ..... 3-4-9</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-9</p> <p>2. 施工方式 ..... 3-4-9</p> <p>3. 作業能力の算定 ..... 3-4-9</p> <p>4. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-11</p> <p>② ゴム除去工 ..... 3-4-13</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-13</p> <p>2. 施工概要 ..... 3-4-13</p> <p>3. 作業能力の算定 ..... 3-4-13</p> <p>4. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-14</p> <p>④ 排水溝清掃工 ..... 3-4-15</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-15</p> <p>2. 施工方式 ..... 3-4-15</p> <p>3. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-15</p> <p>⑤ 標識維持工 ..... 3-4-18</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-18</p> <p>2. 数量計算等 ..... 3-4-18</p> <p>3. 施工方式 ..... 3-4-18</p> <p>4. 作業能力の算定 ..... 3-4-19</p> <p>5. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-19</p>	<p>⑥ 植栽維持工 ..... 3-4-21</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-21</p> <p>2. 施工方式 ..... 3-4-21</p> <p>⑦ 目地補修工 ..... 3-4-22</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-22</p> <p>2. 数量計算等 ..... 3-4-22</p> <p>3. 作業能力 ..... 3-4-22</p> <p>4. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-23</p> <p>⑧ 除雪工 ..... 3-4-25</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-25</p> <p>2. 工種区分 ..... 3-4-25</p> <p>3. 待機補償費の算定 ..... 3-4-25</p> <p>4. 運転労務の算定 ..... 3-4-26</p> <p>5. 施工歩掛 ..... 3-4-26</p> <p>6. 単価表 ..... 3-4-28</p>
---	--

## 第 4 章 空 港 維 持 ・ 修 繕

<p>① 草刈工 ..... 3-4-1</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-1</p> <p>2. 数量計算等 ..... 3-4-1</p> <p>3. 施工方式 ..... 3-4-1</p> <p>4. 作業能力の算定 ..... 3-4-2</p> <p>5. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-3</p> <p>② 舗装面清掃工 ..... 3-4-9</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-9</p> <p>2. 施工方式 ..... 3-4-9</p> <p>3. 作業能力の算定 ..... 3-4-9</p> <p>4. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-11</p> <p>② ゴム除去工 ..... 3-4-13</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-13</p> <p>2. 施工概要 ..... 3-4-13</p> <p>3. 作業能力の算定 ..... 3-4-13</p> <p>4. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-14</p> <p>④ 排水溝清掃工 ..... 3-4-15</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-15</p> <p>2. 施工方式 ..... 3-4-15</p> <p>3. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-15</p> <p>⑤ 標識維持工 ..... 3-4-18</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-18</p> <p>2. 数量計算等 ..... 3-4-18</p> <p>3. 施工方式 ..... 3-4-18</p> <p>4. 作業能力の算定 ..... 3-4-19</p> <p>5. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-19</p>	<p>⑥ 植栽維持工 ..... 3-4-21</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-21</p> <p>2. 施工方式 ..... 3-4-21</p> <p>⑦ 目地補修工 ..... 3-4-22</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-22</p> <p>2. 数量計算等 ..... 3-4-22</p> <p>3. 作業能力 ..... 3-4-22</p> <p>4. 施工歩掛・単価表 ..... 3-4-23</p> <p>⑧ 除雪工 ..... 3-4-25</p> <p>1. 適用範囲 ..... 3-4-25</p> <p>2. 工種区分 ..... 3-4-25</p> <p>3. 待機補償費の算定 ..... 3-4-25</p> <p>4. 運転労務の算定 ..... 3-4-26</p> <p>5. 施工歩掛 ..... 3-4-26</p> <p>6. 単価表 ..... 3-4-28</p>
---	--

第4章 空港維持・修繕

第4章 空港維持・修繕

① 草刈工

① 草刈工

1. 適用範囲

空港用地内、着陸帯等の植生区域草刈に適用する。

1. 適用範囲

空港用地内、着陸帯等の植生区域草刈に適用する。

2. 数量計算等

2. 数量計算等

2-1 数量算出区分

2-1 数量算出区分

(1) 肩掛式機械刈

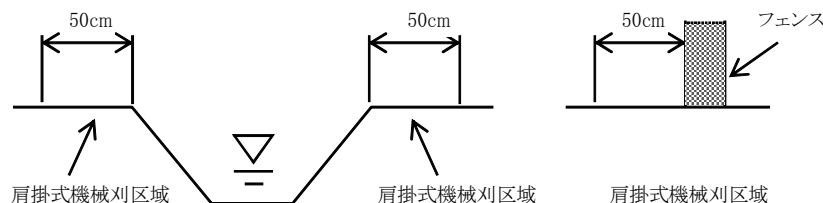
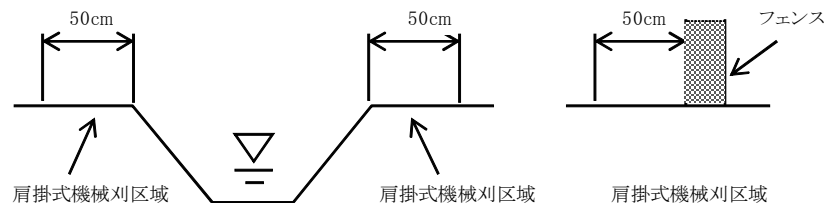
(1) 肩掛式機械刈

肩掛式機械刈の面積計算は、次のとおりとする。

肩掛式機械刈の面積計算は、次のとおりとする。

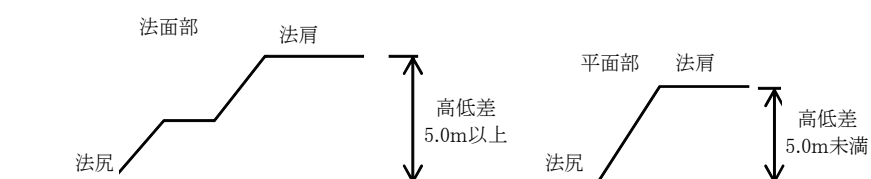
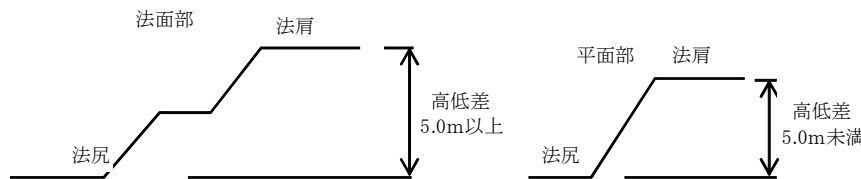
- 1) フェンス沿い50cm以内の区域。
- 2) 開渠、素掘排水溝の構造物肩、法肩から50cm以内の区域。  
ただし、素掘排水溝法面の草刈りは、排水溝清掃工に含まれる。

- 1) フェンス沿い50cm以内の区域。
- 2) 開渠、素掘排水溝の構造物肩、法肩から50cm以内の区域。  
ただし、素掘排水溝法面の草刈りは、排水溝清掃工に含まれる。



- 3) 無線施設等の建物周辺50cm以内の区域。
- 4) 法面は、平面部(通常区域)と法面部(長大法面)に分ける。  
法面部とは、法肩と法尻の高低差が5.0m以上(小段を含む)のものであり、また、高低差が5.0m未満は平面部とする。

- 3) 無線施設等の建物周辺50cm以内の区域。
- 4) 法面は、平面部(通常区域)と法面部(長大法面)に分ける。  
法面部とは、法肩と法尻の高低差が5.0m以上(小段を含む)のものであり、また、高低差が5.0m未満は平面部とする。



3. 施工方式

3. 施工方式

3-1 施工区分

3-1 施工区分

(1) 大型機械刈

(1) 大型機械刈

- ・草刈りは、原則として大型機械刈とする。
- ・制限区域内工事実施指針に定める着陸帯 I、誘導路及びエプロン付近については、運航条件等により夜間作業とすることができる。
- ・大型機械刈の区域内にある、道路(保安、場周等)、集水桝、照明・無線用ハンドホール等の廻りは、草刈り補助の肩掛式機械刈に含まれる。

- ・草刈りは、原則として大型機械刈とする。
- ・制限区域内工事実施指針に定める着陸帯 I、誘導路及びエプロン付近については、運航条件等により夜間作業とすることができる。
- ・大型機械刈の区域内にある、道路(保安、場周等)、集水桝、照明・無線用ハンドホール等の廻りは、草刈り補助の肩掛式機械刈に含まれる。

- (2) 小型機械刈
  - ・大型機械刈の進入が困難な区域又は、大型機械刈の一連作業(積込作業まで)が不可能な区域。(盛土点頂部等)
  - ・施工区域が2.4m以下の区域が連続している区域。
  - ・小型機械刈の区域内にある、道路(保安、場周等)、集水桝、照明・無線用ハンドホール等の廻りは、草刈り補助の肩掛式機械刈に含まれる。
- (3) 肩掛式機械刈
  - ・大型、小型(施工幅95cm)の進入が困難な箇所又は、大型、小型機械草刈機の一連作業(積込作業まで)が不可能な区域。
- (4) フェンスに巻き付いている蔓草等の除去は、別途考慮することができる。
- (5) 灯器廻りの草刈りについては、標準回数以上草刈を必要とする場合は、別途(照明維持費)考慮する。

- (2) 小型機械刈
  - ・大型機械刈の進入が困難な区域又は、大型機械刈の一連作業(積込作業まで)が不可能な区域。(盛土点頂部等)
  - ・施工区域が2.4m以下の区域が連続している区域。
  - ・小型機械刈の区域内にある、道路(保安、場周等)、集水桝、照明・無線用ハンドホール等の廻りは、草刈り補助の肩掛式機械刈に含まれる。
- (3) 肩掛式機械刈
  - ・大型、小型(施工幅95cm)の進入が困難な箇所又は、大型、小型機械草刈機の一連作業(積込作業まで)が不可能な区域。
- (4) フェンスに巻き付いている蔓草等の除去は、別途考慮することができる。
- (5) 灯器廻りの草刈りについては、標準回数以上草刈を必要とする場合は、別途(照明維持費)考慮する。

4. 作業能力の算定

4-1 大型草刈作業機械1日当りの作業量

名 称	作業量(m <sup>2</sup> /日)		備 考
	昼間作業	夜間作業	
大型草刈機	28,300	21,300	
大型集草機	38,500	20,700	
大型梱包機	38,000	24,200	
大型積込機	33,200	24,400	

4. 作業能力の算定

4-1 大型草刈作業機械1日当りの作業量

名 称	作業量(m <sup>2</sup> /日)		備 考
	昼間作業	夜間作業	
大型草刈機	28,300	21,300	
大型集草機	38,500	20,700	
大型梱包機	38,000	24,200	
大型積込機	33,200	24,400	

4-2 小型機械刈機、肩掛式機械刈機の1時間当りの作業量

名 称	作業量(m <sup>2</sup> /h)		備 考
	昼間作業	夜間作業	
小型草刈機	665	665	
肩掛式草刈機(1)	90	90	通常区域
肩掛式草刈機(2)	101	101	長大法面

4-2 小型機械刈機、肩掛式機械刈機の1時間当りの作業量

名 称	作業量(m <sup>2</sup> /h)		備 考
	昼間作業	夜間作業	
小型草刈機	665	665	
肩掛式草刈機(1)	90	90	通常区域
肩掛式草刈機(2)	101	101	長大法面

現行基準	改訂	備考																																																																																										
<p>5. 施工歩掛・単価表 5-1 単価表 (1)大型機械刈10,000㎡当りの単価表(昼間)</p> <table border="1" data-bbox="142 348 1270 684"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型草刈機運転</td> <td></td> <td>日</td> <td></td> <td><math>\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{日})}</math></td> </tr> <tr> <td>集草機運転</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>梱包機運転</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>積込機運転</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>肩掛式機械運転</td> <td></td> <td>h</td> <td>2.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>(2t積級)</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊作業員</td> <td></td> <td>人</td> <td>1.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑材料</td> <td>梱包縄等</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>上記計の2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 特殊作業員は、「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。 2. 作業員は、草刈、集草、梱包、積込卸し作業の補助を行う。 3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。  <math display="block">10,000\text{m}^2\text{当り運転時間} = (t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5</math> <math display="block">t_1 : \text{積込みに要する時間} \quad 0.10\text{時間}</math> <math display="block">t_2 : \text{卸しに要する時間} \quad 0.05\text{時間}</math> <math display="block">t_3 : \text{運搬に要する時間}</math> <math display="block">V : \text{運搬速度} [\text{場内}20\text{km/h} \quad \text{場外}40\text{km/h}]</math> <math display="block">L : \text{運搬距離 (km)} [\text{往路と復路が異なる場合平均値とする}]</math> <math display="block">t_3 = \frac{2L}{V}</math> <math display="block">t_4 : \text{運搬等に要するロス時間} \quad 0.04\text{時間}</math> <math display="block">t_5 : 10,000\text{m}^2\text{当り運搬回数} \quad 3.5\text{回}</math> 4. 刈草を仮置場より処分場へ運搬を行う場合は、積込経費として積込機運転費を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。 5. 空港外処分において処分費を必要とする場合は別途計上する。</p> <p style="text-align: center;">3-4-3</p>	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	大型草刈機運転		日		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{日})}$	集草機運転		〃		〃	梱包機運転		〃		〃	積込機運転		〃		〃	肩掛式機械運転		h	2.40		ダンプトラック	(2t積級)	〃			特殊作業員		人	1.21		雑材料	梱包縄等	式	1	上記計の2%	<p>5. 施工歩掛・単価表 5-1 単価表 (1)大型機械刈10,000㎡当りの単価表(昼間)</p> <table border="1" data-bbox="1329 348 2457 684"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型草刈機運転</td> <td></td> <td>日</td> <td></td> <td><math>\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{日})}</math></td> </tr> <tr> <td>集草機運転</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>梱包機運転</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>積込機運転</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>肩掛式機械運転</td> <td></td> <td>h</td> <td>2.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>(2t積級)</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊作業員</td> <td></td> <td>人</td> <td>1.21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑材料</td> <td>梱包縄等</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>上記計の2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 特殊作業員は、「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。 2. 作業員は、草刈、集草、梱包、積込卸し作業の補助を行う。 3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。  <math display="block">10,000\text{m}^2\text{当り運転時間} = (t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5</math> <math display="block">t_1 : \text{積込みに要する時間} \quad 0.10\text{時間}</math> <math display="block">t_2 : \text{卸しに要する時間} \quad 0.05\text{時間}</math> <math display="block">t_3 : \text{運搬に要する時間}</math> <math display="block">V : \text{運搬速度} [\text{場内}20\text{km/h} \quad \text{場外}40\text{km/h}]</math> <math display="block">L : \text{運搬距離 (km)} [\text{往路と復路が異なる場合平均値とする}]</math> <math display="block">t_3 = \frac{2L}{V}</math> <math display="block">t_4 : \text{運搬等に要するロス時間} \quad 0.04\text{時間}</math> <math display="block">t_5 : 10,000\text{m}^2\text{当り運搬回数} \quad 3.5\text{回}</math> 4. 刈草を仮置場より処分場へ運搬を行う場合は、積込経費として積込機運転費を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。 5. 空港外処分において処分費を必要とする場合は別途計上する。</p> <p style="text-align: center;">3-4-3</p>	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	大型草刈機運転		日		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{日})}$	集草機運転		〃		〃	梱包機運転		〃		〃	積込機運転		〃		〃	肩掛式機械運転		h	2.40		ダンプトラック	(2t積級)	〃			特殊作業員		人	1.21		雑材料	梱包縄等	式	1	上記計の2%	
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																								
大型草刈機運転		日		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{日})}$																																																																																								
集草機運転		〃		〃																																																																																								
梱包機運転		〃		〃																																																																																								
積込機運転		〃		〃																																																																																								
肩掛式機械運転		h	2.40																																																																																									
ダンプトラック	(2t積級)	〃																																																																																										
特殊作業員		人	1.21																																																																																									
雑材料	梱包縄等	式	1	上記計の2%																																																																																								
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																								
大型草刈機運転		日		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{日})}$																																																																																								
集草機運転		〃		〃																																																																																								
梱包機運転		〃		〃																																																																																								
積込機運転		〃		〃																																																																																								
肩掛式機械運転		h	2.40																																																																																									
ダンプトラック	(2t積級)	〃																																																																																										
特殊作業員		人	1.21																																																																																									
雑材料	梱包縄等	式	1	上記計の2%																																																																																								



現行基準					改訂					備考
(2)大型機械刈10,000㎡当りの単価表(夜間)					(2)大型機械刈10,000㎡当りの単価表(夜間)					
名称	形状寸法	単位	数量	摘要	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	
大型草刈機運転		日		$\frac{10,000\text{㎡}}{Q(\text{㎡/日})}$	大型草刈機運転		日		$\frac{10,000\text{㎡}}{Q(\text{㎡/日})}$	
集草機運転		〃		〃	集草機運転		〃		〃	
梱包機運転		〃		〃	梱包機運転		〃		〃	
積込機運転		〃		〃	積込機運転		〃		〃	
肩掛式機械運転		h	4.08		肩掛式機械運転		h	4.08		
ダンプトラック	(2t積級)	〃			ダンプトラック	(2t積級)	〃			
特殊作業員		人	2.05		特殊作業員		人	2.05		
普通作業員		〃	0.20		普通作業員		〃	0.20		
雑材料	梱包縄等	式	1	上記計の2%	雑材料	梱包縄等	式	1	上記計の2%	
<p>(注)1. 特殊作業員は、「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。</p> <p>2. 作業員は、草刈、集草、梱包、積込卸し作業の補助を行う。</p> <p>3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。</p> $10,000\text{㎡当り運転時間} = (t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5$ $t_1 : \text{積込みに要する時間} \quad 0.13\text{時間}$ $t_2 : \text{卸しに要する時間} \quad 0.08\text{時間}$ $t_3 : \text{運搬に要する時間}$ $V : \text{運搬速度〔場内20km/h 場外40km/h〕}$ $L : \text{運搬距離(km)〔往路と復路が異なる場合平均値とする〕}$ $t_3 = \frac{2L}{V}$ $t_4 : \text{運搬等に要するロス時間} \quad 0.02\text{時間}$ $t_5 : 10,000\text{㎡当り運搬回数} \quad 3.0\text{回}$ <p>4. 刈草を仮置場より処分場へ運搬を行う場合は、積込経費として積込機運転費を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。</p> <p>5. 空港外処分において処分費を必要とする場合は別途計上する。</p>					<p>(注)1. 特殊作業員は、「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。</p> <p>2. 作業員は、草刈、集草、梱包、積込卸し作業の補助を行う。</p> <p>3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。</p> $10,000\text{㎡当り運転時間} = (t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5$ $t_1 : \text{積込みに要する時間} \quad 0.13\text{時間}$ $t_2 : \text{卸しに要する時間} \quad 0.08\text{時間}$ $t_3 : \text{運搬に要する時間}$ $V : \text{運搬速度〔場内20km/h 場外40km/h〕}$ $L : \text{運搬距離(km)〔往路と復路が異なる場合平均値とする〕}$ $t_3 = \frac{2L}{V}$ $t_4 : \text{運搬等に要するロス時間} \quad 0.02\text{時間}$ $t_5 : 10,000\text{㎡当り運搬回数} \quad 3.0\text{回}$ <p>4. 刈草を仮置場より処分場へ運搬を行う場合は、積込経費として積込機運転費を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。</p> <p>5. 空港外処分において処分費を必要とする場合は別途計上する。</p>					
3-4-4					3-4-4					

現行基準					改訂					備考
(3) 小型機械刈10,000㎡当りの単価表 (昼・夜間)					(3) 小型機械刈10,000㎡当りの単価表 (昼・夜間)					
名称	形状寸法	単位	数量	摘要	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	
小型草刈機運転		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$	小型草刈機運転		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$	
肩掛式機械運転		〃	25.93		肩掛式機械運転		〃	25.93		
ダンプトラック	(2t積級)	〃			ダンプトラック	(2t積級)	〃			
特殊作業員		人	12.97		特殊作業員		人	12.97		
雑材料	切刃損耗費等	式		上記計の3%	雑材料	切刃損耗費等	式		上記計の3%	
<p>(注) 1. 特殊作業員は、「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。</p> <p>2. 作業員は、草刈作業の補助及び、集草、積込卸し作業を行う。</p> <p>3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。</p> <p>10,000㎡当り運転時間 = <math>(t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5</math></p> <p><math>t_1</math> : 積込みに要する時間 0.17時間</p> <p><math>t_2</math> : 卸しに要する時間 0.03時間</p> <p><math>t_3</math> : 運搬に要する時間</p> <p>V: 運搬速度 [場内20km/h 場外40km/h]</p> <p>L: 運搬距離 (km) [往路と復路が異なる場合平均値とする]</p> $t_3 = \frac{2L}{V}$ <p><math>t_4</math> : 運搬等に要するロス時間 0.13時間</p> <p><math>t_5</math> : 10,000㎡当り運搬回数 14回</p> <p>4. 刈草を仮置場より処分場へ運搬する場合は、積込卸し労務として普通作業員1.32人を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。</p> <p>5. 空港外処分費が必要な場合は、大型機械刈(注)5. に準ずる。</p>					<p>(注) 1. 特殊作業員は、「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。</p> <p>2. 作業員は、草刈作業の補助及び、集草、積込卸し作業を行う。</p> <p>3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。</p> <p>10,000㎡当り運転時間 = <math>(t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5</math></p> <p><math>t_1</math> : 積込みに要する時間 0.17時間</p> <p><math>t_2</math> : 卸しに要する時間 0.03時間</p> <p><math>t_3</math> : 運搬に要する時間</p> <p>V: 運搬速度 [場内20km/h 場外40km/h]</p> <p>L: 運搬距離 (km) [往路と復路が異なる場合平均値とする]</p> $t_3 = \frac{2L}{V}$ <p><math>t_4</math> : 運搬等に要するロス時間 0.13時間</p> <p><math>t_5</math> : 10,000㎡当り運搬回数 14回</p> <p>4. 刈草を仮置場より処分場へ運搬する場合は、積込卸し労務として普通作業員1.32人を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。</p> <p>5. 空港外処分費が必要な場合は、大型機械刈(注)5. に準ずる。</p>					
3-4-5					3-4-5					

現行基準	改訂	備考																																																																																																																								
<p>(4) 肩掛式機械刈(1) 10,000㎡当りの単価表 (昼・夜間)</p> <table border="1" data-bbox="151 275 1237 510"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肩掛式機械刈</td> <td></td> <td>h</td> <td></td> <td><math>\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}</math></td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>(2t積級)</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊作業員</td> <td></td> <td>人</td> <td>9.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td></td> <td>〃</td> <td>1.75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑材料</td> <td>切刃損耗費等</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>上記計の1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 特殊作業員は、「チェンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。  2. 作業員は、障害物の除去、集草、積込卸し作業を行う。  3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。  10,000㎡当り運転時間 = <math>(t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5</math>  <math>t_1</math> : 積込みに要する時間 0.39時間  <math>t_2</math> : 卸しに要する時間 0.08時間  <math>t_3</math> : 運搬に要する時間  V: 運搬速度 [場内20km/h 場外40km/h]  L: 運搬距離 (km) [往路と復路が異なる場合平均値とする]  <math>t_3 = \frac{2L}{V}</math>  <math>t_4</math> : 運搬等に要するロス時間 0.18時間  <math>t_5</math> : 10,000㎡当り運搬回数 19回  4. 刈草を仮置場から処分場へ運搬する場合は、積込卸し労務として普通作業員3.78人を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。  5. 空港外処分費が必要な場合は、大型機械刈(注)5. に準ずる。</p> <p>(5) 肩掛式機械刈(2) 10,000㎡当りの単価表 (昼・夜間)</p> <table border="1" data-bbox="151 1287 1237 1522"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肩掛式機械刈</td> <td></td> <td>h</td> <td></td> <td><math>\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}</math></td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>(2t積級)</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊作業員</td> <td></td> <td>人</td> <td>8.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td></td> <td>〃</td> <td>4.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑材料</td> <td>切刃損耗費等</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>上記計の1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 特殊作業員は、「チェンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。  2. 作業員は、障害物の除去、集草、積込卸し作業を行う。  3. 草を処分する場合のダンプトラックは、肩掛式機械刈(1)(注)3. に準ずる。  4. 刈草を仮置場から処分場へ運搬する場合、積込卸し労務として普通作業員4.07人を計上し、運搬経費については肩掛式機械刈(1)(注)3. に準じて計上することができる。  5. 空港外処分費が必要な場合は、大型機械刈(注)5. に準ずる。</p>	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$	ダンプトラック	(2t積級)	〃			特殊作業員		人	9.26		普通作業員		〃	1.75		雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$	ダンプトラック	(2t積級)	〃			特殊作業員		人	8.26		普通作業員		〃	4.35		雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%	<p>(4) 肩掛式機械刈(1) 10,000㎡当りの単価表 (昼・夜間)</p> <table border="1" data-bbox="1350 275 2436 510"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肩掛式機械刈</td> <td></td> <td>h</td> <td></td> <td><math>\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}</math></td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>(2t積級)</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊作業員</td> <td></td> <td>人</td> <td>9.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td></td> <td>〃</td> <td>1.75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑材料</td> <td>切刃損耗費等</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>上記計の1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 特殊作業員は、「チェンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。  2. 作業員は、障害物の除去、集草、積込卸し作業を行う。  3. 草を処分する場合のダンプトラックは2t積級を標準とし、ダンプトラック運転時間は下記により算出する。  10,000㎡当り運転時間 = <math>(t_1 + t_2 + t_3 + t_4) \times t_5</math>  <math>t_1</math> : 積込みに要する時間 0.39時間  <math>t_2</math> : 卸しに要する時間 0.08時間  <math>t_3</math> : 運搬に要する時間  V: 運搬速度 [場内20km/h 場外40km/h]  L: 運搬距離 (km) [往路と復路が異なる場合平均値とする]  <math>t_3 = \frac{2L}{V}</math>  <math>t_4</math> : 運搬等に要するロス時間 0.18時間  <math>t_5</math> : 10,000㎡当り運搬回数 19回  4. 刈草を仮置場から処分場へ運搬する場合は、積込卸し労務として普通作業員3.78人を計上し、運搬経費については3. に準じて計上することができる。  5. 空港外処分費が必要な場合は、大型機械刈(注)5. に準ずる。</p> <p>(5) 肩掛式機械刈(2) 10,000㎡当りの単価表 (昼・夜間)</p> <table border="1" data-bbox="1350 1287 2436 1522"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>形状寸法</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肩掛式機械刈</td> <td></td> <td>h</td> <td></td> <td><math>\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}</math></td> </tr> <tr> <td>ダンプトラック</td> <td>(2t積級)</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊作業員</td> <td></td> <td>人</td> <td>8.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通作業員</td> <td></td> <td>〃</td> <td>4.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑材料</td> <td>切刃損耗費等</td> <td>式</td> <td>1</td> <td>上記計の1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 特殊作業員は、「チェンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針」により、機械操作員の交代を行う。  2. 作業員は、障害物の除去、集草、積込卸し作業を行う。  3. 草を処分する場合のダンプトラックは、肩掛式機械刈(1)(注)3. に準ずる。  4. 刈草を仮置場から処分場へ運搬する場合、積込卸し労務として普通作業員4.07人を計上し、運搬経費については肩掛式機械刈(1)(注)3. に準じて計上することができる。  5. 空港外処分費が必要な場合は、大型機械刈(注)5. に準ずる。</p>	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$	ダンプトラック	(2t積級)	〃			特殊作業員		人	9.26		普通作業員		〃	1.75		雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%	名称	形状寸法	単位	数量	摘要	肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$	ダンプトラック	(2t積級)	〃			特殊作業員		人	8.26		普通作業員		〃	4.35		雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%	
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																						
肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$																																																																																																																						
ダンプトラック	(2t積級)	〃																																																																																																																								
特殊作業員		人	9.26																																																																																																																							
普通作業員		〃	1.75																																																																																																																							
雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%																																																																																																																						
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																						
肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$																																																																																																																						
ダンプトラック	(2t積級)	〃																																																																																																																								
特殊作業員		人	8.26																																																																																																																							
普通作業員		〃	4.35																																																																																																																							
雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%																																																																																																																						
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																						
肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$																																																																																																																						
ダンプトラック	(2t積級)	〃																																																																																																																								
特殊作業員		人	9.26																																																																																																																							
普通作業員		〃	1.75																																																																																																																							
雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%																																																																																																																						
名称	形状寸法	単位	数量	摘要																																																																																																																						
肩掛式機械刈		h		$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$																																																																																																																						
ダンプトラック	(2t積級)	〃																																																																																																																								
特殊作業員		人	8.26																																																																																																																							
普通作業員		〃	4.35																																																																																																																							
雑材料	切刃損耗費等	式	1	上記計の1%																																																																																																																						
3-4-6	3-4-6																																																																																																																									

現行基準

(6)機械運転単価表

1)トラクタ運転1日当り単価表(草刈、集草作業)(ホイール型四駆)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	トラクタ30~44kw
〃		〃	1	草刈、集草装置
諸雑費		式	1	

2)トラクタ運転1日当り単価表(梱包作業)(ホイール型四駆)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	トラクタ52~59kw
〃		〃	1	梱包装置
諸雑費		式	1	

3)トラクタ運転1日当り単価表(積込作業)(ホイール型四駆)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	トラクタ30~44kw
諸雑費		式	1	

4)小型草刈機運転1日当り単価表(刈幅95cm級)

運転4.0時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

5)肩掛式機械刈1日当り単価表(1.3kW級)(大型草刈補助作業用)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	L		
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

3-4-7

改訂

(6)機械運転単価表

1)トラクタ運転1日当り単価表(草刈、集草作業)(ホイール型四駆)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	トラクタ30~44kw
〃		〃	1	草刈、集草装置
諸雑費		式	1	

2)トラクタ運転1日当り単価表(梱包作業)(ホイール型四駆)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	トラクタ52~59kw
〃		〃	1	梱包装置
諸雑費		式	1	

3)トラクタ運転1日当り単価表(積込作業)(ホイール型四駆)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	トラクタ30~44kw
諸雑費		式	1	

4)小型草刈機運転1日当り単価表(刈幅95cm級)

運転4.0時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

5)肩掛式機械刈1日当り単価表(1.3kW級)(大型草刈補助作業用)

運転4.2時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	L		
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

3-4-7

備考

現行基準

6) 肩掛式機械刈1日当り単価表(1.3kW級)(小型草刈補助作業用)

運転4.0時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	ガソリン	L		
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

7) 肩掛式機械刈1日当り単価表(1.3kW級)

運転6.0時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	ガソリン	L		
特殊作業員		人	1	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

8) ダンプトラック(2t積級)運転1時間当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	軽 油	L		
運転手(一般)		人		
損 料		h	1	
タイヤ損耗費		〃	1	
諸 雑 費		式	1	

改 訂

6) 肩掛式機械刈1日当り単価表(1.3kW級)(小型草刈補助作業用)

運転4.0時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	ガソリン	L		
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

7) 肩掛式機械刈1日当り単価表(1.3kW級)

運転6.0時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	ガソリン	L		
特殊作業員		人	1	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

8) ダンプトラック(2t積級)運転1時間当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	軽 油	L		
運転手(一般)		人		
損 料		h	1	
タイヤ損耗費		〃	1	
諸 雑 費		式	1	

備考

現行基準	改訂	備考
<p>② 舗装面清掃工</p> <p>1. 適用範囲 滑走路、誘導路、エプロン、道路駐車場の舗装面及びターミナル地区の清掃に適用する。</p> <p>2. 施工方式 2-1 施工方法 (1) 舗装面の清掃は原則として機械施工とする。ただし、スイーパーの配置されていない空港及び駐車場、ターミナル前道路は、人力施工によることができる。 (2) 滑走路・誘導路については原則として運用時間外に施工する。</p> <p>3. 作業能力の算定 3-1 清掃機械(スイーパー) ① <math>Q(m^2/h) = W \times V \times E</math> ② <math>Q'(m/h) = V \times E</math>(道路清掃) Q : 1時間当りの能力 (m<sup>2</sup>/h) Q' : 1時間当りの能力 (m/h) W : 作業幅 (m) V : 作業速度 (m/h) E : 作業効率</p> <p style="text-align: center;">3-4-9</p>	<p>② 舗装面清掃工</p> <p>1. 適用範囲 滑走路、誘導路、エプロン、道路駐車場の舗装面及びターミナル地区の清掃に適用する。</p> <p>2. 施工方式 2-1 施工方法 (1) 舗装面の清掃は原則として機械施工とする。ただし、スイーパーの配置されていない空港及び駐車場、ターミナル前道路は、人力施工によることができる。 (2) 滑走路・誘導路については原則として運用時間外に施工する。</p> <p>3. 作業能力の算定 3-1 清掃機械(スイーパー) ① <math>Q(m^2/h) = W \times V \times E</math> ② <math>Q'(m/h) = V \times E</math>(道路清掃) Q : 1時間当りの能力 (m<sup>2</sup>/h) Q' : 1時間当りの能力 (m/h) W : 作業幅 (m) V : 作業速度 (m/h) E : 作業効率</p> <p style="text-align: center;">3-4-9</p>	

(1) 清掃機械(スイーパー) 諸元

名 称	作業有効幅			作業速度			作業効率		備 考
	W(m)			V(m/h)			E		
	標準車	高速車	大型車	標準車	高速車	大型車	昼間作業	夜間作業	
滑走路	1.6	1.9	3.2	11,000	18,000	18,000	0.75	0.75	
誘導路	1.6	1.9	3.2	11,000	18,000	18,000	0.70	0.70	
エプロン	1.6	1.9	3.2	10,000	13,000	13,000	0.55	0.65	
道 路	1.6	1.9	3.2	7,000	7,000	7,000	0.50	0.65	

- (注) 1. 高速車とは、大型スイーパーとする。  
 2. 標準車とは、高速車以外のスイーパーとする。  
 3. 大型車とは、高速車のうち最大清掃幅 2.2m以上のものとする。  
 4. Eの値は、上表を標準とし、これにより難しい場合は別途考慮することができる。

(2) 清掃機械(スイーパー) 1時間当たり作業量

名 称	昼 間 作 業			夜 間 作 業		
	標準車	高速車	大型車	標準車	高速車	大型車
滑走路	13,200m <sup>2</sup> /h	25,650m <sup>2</sup> /h	43,200m <sup>2</sup> /h	13,200m <sup>2</sup> /h	25,650m <sup>2</sup> /h	43,200m <sup>2</sup> /h
誘導路	12,320 "	23,940 "	40,320 "	12,320 "	23,940 "	40,320 "
エプロン	8,800 "	13,585 "	22,880 "	10,400 "	16,055 "	27,040 "
道 路	3,500m/h	3,500m/h	3,500m/h	4,550m/h	4,550m/h	4,550m/h

- (注) 1. 高速車とは、大型スイーパーとする。  
 2. 大型車とは、高速車のうち最大清掃幅 2.2m以上のものとする。

(1) 清掃機械(スイーパー) 諸元

名 称	作業有効幅			作業速度			作業効率		備 考
	W(m)			V(m/h)			E		
	標準車	高速車	大型車	標準車	高速車	大型車	昼間作業	夜間作業	
滑走路	1.6	1.9	3.2	11,000	18,000	18,000	0.75	0.75	
誘導路	1.6	1.9	3.2	11,000	18,000	18,000	0.70	0.70	
エプロン	1.6	1.9	3.2	10,000	13,000	13,000	0.55	0.65	
道 路	1.6	1.9	3.2	7,000	7,000	7,000	0.50	0.65	

- (注) 1. 高速車とは、大型スイーパーとする。  
 2. 標準車とは、高速車以外のスイーパーとする。  
 3. 大型車とは、高速車のうち最大清掃幅 2.2m以上のものとする。  
 4. Eの値は、上表を標準とし、これにより難しい場合は別途考慮することができる。

(2) 清掃機械(スイーパー) 1時間当たり作業量

名 称	昼 間 作 業			夜 間 作 業		
	標準車	高速車	大型車	標準車	高速車	大型車
滑走路	13,200m <sup>2</sup> /h	25,650m <sup>2</sup> /h	43,200m <sup>2</sup> /h	13,200m <sup>2</sup> /h	25,650m <sup>2</sup> /h	43,200m <sup>2</sup> /h
誘導路	12,320 "	23,940 "	40,320 "	12,320 "	23,940 "	40,320 "
エプロン	8,800 "	13,585 "	22,880 "	10,400 "	16,055 "	27,040 "
道 路	3,500m/h	3,500m/h	3,500m/h	4,550m/h	4,550m/h	4,550m/h

- (注) 1. 高速車とは、大型スイーパーとする。  
 2. 大型車とは、高速車のうち最大清掃幅 2.2m以上のものとする。

4. 施工歩掛・単価表

4-1 単価表

(1) 基本施設路面清掃(機械)10,000㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
スイーパー運転 普通作業員 諸 雑 費	標準車、高速車又は 大型車	h 人 式	1	$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$

(注) 普通作業員は1日当り1.0人とする。

(2) 路面清掃(機械)10,000m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
スイーパー運転 普通作業員 諸 雑 費	標準車、高速車又は 大型車	h 人 式	1	$\frac{10,000\text{m}}{Q'(\text{m}/\text{h})}$

(注) 1. 普通作業員は1日当り1.0人とする。  
2. ただし、これにより難しい場合は別途考慮することができる。

(3) 基本施設路面清掃及び路面清掃(人力)10,000㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員 諸 雑 費		人 式	1 1	労務費の3%

(注) 1. 航空機及び自動車の交通量等の条件により、円滑な作業が実施できない場合は、普通作業員歩掛を30%以内で割増しすることができる。  
2. 道路清掃を人力で実施する場合は、車道部舗装縁から幅1.0mの範囲とする。

(4) ターミナル地区清掃(人力)1回当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員 諸 雑 費		人 式	1	労務費の3%

(注) 歩掛りは下表を標準とする。

ターミナル地区清掃(人力)1回当り歩掛表											備考
職 種	単 位	第1種空港		第2種幹線空港				その他空港			
		東京	大阪	新千歳	名古屋	福岡	那覇	鹿児島	北海道	その他	
普通作業員	人	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	

(注) 上表により難しい場合は、別途考慮することができる。

4. 施工歩掛・単価表

4-1 単価表

(1) 基本施設路面清掃(機械)10,000㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
スイーパー運転 普通作業員 諸 雑 費	標準車、高速車又は 大型車	h 人 式	1	$\frac{10,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$

(注) 普通作業員は1日当り1.0人とする。

(2) 路面清掃(機械)10,000m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
スイーパー運転 普通作業員 諸 雑 費	標準車、高速車又は 大型車	h 人 式	1	$\frac{10,000\text{m}}{Q'(\text{m}/\text{h})}$

(注) 1. 普通作業員は1日当り1.0人とする。  
2. ただし、これにより難しい場合は別途考慮することができる。

(3) 基本施設路面清掃及び路面清掃(人力)10,000㎡当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員 諸 雑 費		人 式	1 1	労務費の3%

(注) 1. 航空機及び自動車の交通量等の条件により、円滑な作業が実施できない場合は、普通作業員歩掛を30%以内で割増しすることができる。  
2. 道路清掃を人力で実施する場合は、車道部舗装縁から幅1.0mの範囲とする。

(4) ターミナル地区清掃(人力)1回当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員 諸 雑 費		人 式	1	労務費の3%

(注) 歩掛りは下表を標準とする。

ターミナル地区清掃(人力)1回当り歩掛表											備考
職 種	単 位	第1種空港		第2種幹線空港				その他空港			
		東京	大阪	新千歳	名古屋	福岡	那覇	鹿児島	北海道	その他	
普通作業員	人	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	

(注) 上表により難しい場合は、別途考慮することができる。



(5) 機械運転単価表

1) スーパー運転1時間当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量			摘 要
			標準車	高速車	大型車	
主 燃 料	軽 油	L				
運転手(一般)		人				
現場修理費		h	1	1	1	
諸 雑 費		式	1	1	1	

- (注) 1. 高速車とは、大型スーパーとする。  
 2. 大型車とは、高速車のうち最大清掃幅2.2m以上のものとする。  
 3. 標準車とは、上記以外のスーパーとする。

(5) 機械運転単価表

1) スーパー運転1時間当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量			摘 要
			標準車	高速車	大型車	
主 燃 料	軽 油	L				
運転手(一般)		人				
現場修理費		h	1	1	1	
諸 雑 費		式	1	1	1	

- (注) 1. 高速車とは、大型スーパーとする。  
 2. 大型車とは、高速車のうち最大清掃幅2.2m以上のものとする。  
 3. 標準車とは、上記以外のスーパーとする。

③ ゴム除去工

1. 適用範囲

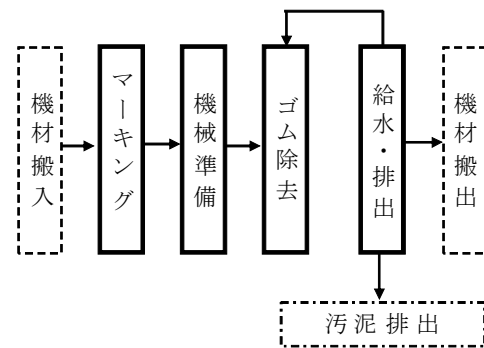
グルーピングされた滑走路で、航空機タイヤのゴムが著しく付着し、グルーピングの効果が著しく低下した状態のゴムを除去する場合に適用する。

グルーピングされていない滑走路のゴム除去については、別途考慮しなければならない。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図2-1 施工フロー

2-2 施工方法

付着したゴムの除去方法は、超高压水による除去方法を標準とする。

3. 作業能力の算定

3-1 ゴム除去1日当りの作業量

日当り標準作業量	備考
Q=1,309m <sup>2</sup> /日	

3-2 ゴム除去歩掛

1000m <sup>2</sup> 当り			
ゴム除去装置	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
0.76日	0.76人	1.53人	0.76人

(注) ゴム除去装置とは、除去車両、除去装置、吸引車両、吸引装置、散水車等である。

③ ゴム除去工

1. 適用範囲

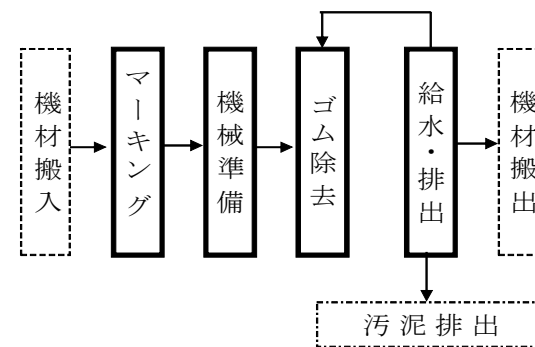
グルーピングされた滑走路で、航空機タイヤのゴムが著しく付着し、グルーピングの効果が著しく低下した状態のゴムを除去する場合に適用する。

グルーピングされていない滑走路のゴム除去については、別途考慮しなければならない。

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図2-1 施工フロー

2-2 施工方法

付着したゴムの除去方法は、超高压水による除去方法を標準とする。

3. 作業能力の算定

3-1 ゴム除去1日当りの作業量

日当り標準作業量	備考
Q=1,309m <sup>2</sup> /日	

3-2 ゴム除去歩掛

1000m <sup>2</sup> 当り			
ゴム除去装置	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
0.76日	0.76人	1.53人	0.76人

(注) ゴム除去装置とは、除去車両、除去装置、吸引車両、吸引装置、散水車等である。

4. 施工歩掛・単価表

4-1 単価表

(1) ゴム除去1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ゴム除去装置		日		3-2
土木一般世話役		人		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	

(注) ゴム除去装置とは、除去車両、除去装置、吸引車両、吸引装置、散水車及び消耗品等である。

(2) 機械運転単価表

1) ゴム除去装置運転1日当り単価表

運転7.0時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L	483	除去車両、吸引車両、吸引装置等
運転手(特殊)		人	1	
運転手(一般)		〃	2.67	
損料	運転	h	7.0	ゴム除去装置
〃	供用	日	1.44	〃
〃(消耗品等)	運転	h	7.0	ホース、高圧噴射ノズル等
諸雑費		式	1	

(注) ゴム除去装置とは、除去車両、除去装置、吸引車両、吸引装置、散水車等である。

4. 施工歩掛・単価表

4-1 単価表

(1) ゴム除去1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ゴム除去装置		日		3-2
土木一般世話役		人		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	

(注) ゴム除去装置とは、除去車両、除去装置、吸引車両、吸引装置、散水車及び消耗品等である。

(2) 機械運転単価表

1) ゴム除去装置運転1日当り単価表

運転7.0時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L	483	除去車両、吸引車両、吸引装置等
運転手(特殊)		人	1	
運転手(一般)		〃	2.67	
損料	運転	h	7.0	ゴム除去装置
〃	供用	日	1.44	〃
〃(消耗品等)	運転	h	7.0	ホース、高圧噴射ノズル等
諸雑費		式	1	

(注) ゴム除去装置とは、除去車両、除去装置、吸引車両、吸引装置、散水車等である。

④ 排水溝清掃工

1. 適用範囲

側溝、皿型、有蓋、素掘、管渠の排水溝及び集水桝の清掃に適用する。

2. 施工方式

2-1 施工方法

排水施設の機能を確保するため、沈泥、砂礫、法面の草、及びその他雑物をジョレン等適切な道具をもって入力により清掃することを標準とする。

3. 施工歩掛・単価表

3-1 単価表

(1)側溝清掃(幅1m未満)100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員	オンロード・ディーゼル 2t積級	人	0.6	
ダンプトラック運転		日	0.14	
諸雑費		式	1	

(2)側溝清掃(幅1m以上3m未満)100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員	オンロード・ディーゼル 2t積級	人	2.2	
ダンプトラック運転		日	0.54	
諸雑費		式	1	

(3)側溝清掃(幅3m以上5m未満)100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員		人	6.0	
ダンプトラック運転		日	0.68	
諸雑費		式	1	

(注)排水溝の深さ、現地の状況等により沈泥等のすくい上げにバックホウ等の機械を必要とする場合は別途考慮することができる。

④ 排水溝清掃工

1. 適用範囲

側溝、皿型、有蓋、素掘、管渠の排水溝及び集水桝の清掃に適用する。

2. 施工方式

2-1 施工方法

排水施設の機能を確保するため、沈泥、砂礫、法面の草、及びその他雑物をジョレン等適切な道具をもって入力により清掃することを標準とする。

3. 施工歩掛・単価表

3-1 単価表

(1)側溝清掃(幅1m未満)100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員	オンロード・ディーゼル 2t積級	人	0.6	
ダンプトラック運転		日	0.14	
諸雑費		式	1	

(2)側溝清掃(幅1m以上3m未満)100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員	オンロード・ディーゼル 2t積級	人	2.2	
ダンプトラック運転		日	0.54	
諸雑費		式	1	

(3)側溝清掃(幅3m以上5m未満)100m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員		人	6.0	
ダンプトラック運転		日	0.68	
諸雑費		式	1	

(注)排水溝の深さ、現地の状況等により沈泥等のすくい上げにバックホウ等の機械を必要とする場合は別途考慮することができる。

現行基準

(4) 皿型排水溝清掃 100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	0.3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.14	
諸 雑 費		式	1	

(5) 有蓋排水溝清掃 100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	1.6	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.41	
諸 雑 費		式	1	

(6) 素掘排水溝清掃 100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	1.3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.27	
諸 雑 費		式	1	

(7) 管渠清掃(700mm未満)100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.07	
諸 雑 費		式	1	

(8) 管渠清掃(700mm以上)100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	5	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.14	
諸 雑 費		式	1	

3-4-16

改 訂

(4) 皿型排水溝清掃 100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	0.3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.14	
諸 雑 費		式	1	

(5) 有蓋排水溝清掃 100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	1.6	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.41	
諸 雑 費		式	1	

(6) 素掘排水溝清掃 100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	1.3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.27	
諸 雑 費		式	1	

(7) 管渠清掃(700mm未満)100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.07	
諸 雑 費		式	1	

(8) 管渠清掃(700mm以上)100m当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普通作業員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	5	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.14	
諸 雑 費		式	1	

3-4-16

備考

(9) 樹 清 掃 (接続パイプ径700mm未満) 10個当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	1.3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.61	
諸 雑 費		式	1	

(10) 樹 清 掃 (接続パイプ径700mm以上) 10個当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	1.42	
諸 雑 費		式	1	

(11) 著しい水中施工の場合は、労務歩掛を20%割増しすることができる。

(12) 機械運転単価表

1) ダンプトラック(2t積級) 運転1日当り単価表

運転5.9時間、供用4.6時間

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	軽 油	L		
運 転 手 (一 般)		人	1.00	
損 料		供用日	1.29	
タ イ ヤ 損 耗 費		〃	1.29	
諸 雑 費		式	1	

(9) 樹 清 掃 (接続パイプ径700mm未満) 10個当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	1.3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	0.61	
諸 雑 費		式	1	

(10) 樹 清 掃 (接続パイプ径700mm以上) 10個当り単価表

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員	オンロード・ ディーゼル 2 t 積級	人	3	労務費の2%
ダンプトラック運転		日	1.42	
諸 雑 費		式	1	

(11) 著しい水中施工の場合は、労務歩掛を20%割増しすることができる。

(12) 機械運転単価表

1) ダンプトラック(2t積級) 運転1日当り単価表

運転5.9時間、供用4.6時間

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
主 燃 料	軽 油	L		
運 転 手 (一 般)		人	1.00	
損 料		供用日	1.29	
タ イ ヤ 損 耗 費		〃	1.29	
諸 雑 費		式	1	

現行基準	改訂	備考
<p>⑤ 標識維持工</p> <p>1. 適用範囲 滑走路、誘導路、エプロン及び道路駐車場の路面標識の塗装に適用する。</p> <p>2. 数量計算等 2-1 数量算出区分 標識工の数量計算は施工場所、色彩等により区分して算出する。</p> <p>2-2 材料の補正係数 トラフィックペイント1種(常温)は5%、ガラスビーズは25%とする。</p> <p>3. 施工方式 3-1 一般 (1) 塗装の施工条件は、滑走路、誘導路、エプロン、及び道路の特殊条件を考慮して、塗装後30分以内で車両及び航空機の通過に対して、はく離しない程度に乾燥、1時間以内に完全に乾燥し、粘性を消失する程度とする。</p> <p>(2) 使用する常温式トラフィックペイントは、JIS規格に合格したものとする。</p> <p>(3) 空港ターミナル地区等で設置されている熔融式トラフィックペイントは、市場単価(区画線工)を適用する。また、ターミナル地区等で設置されている常温式トラフィックペイントの道路中心線・側線は市場単価(区画線工)を適用する。</p> <p>3-4-18</p>	<p>⑤ 標識維持工</p> <p>1. 適用範囲 滑走路、誘導路、エプロン及び道路駐車場の路面標識の塗装に適用する。</p> <p>2. 数量計算等 2-1 数量算出区分 標識工の数量計算は施工場所、色彩等により区分して算出する。</p> <p>2-2 材料の補正係数 トラフィックペイント1種(常温)は5%、ガラスビーズは25%とする。</p> <p>3. 施工方式 3-1 一般 (1) 塗装の施工条件は、滑走路、誘導路、エプロン、及び道路の特殊条件を考慮して、塗装後30分以内で車両及び航空機の通過に対して、はく離しない程度に乾燥、1時間以内に完全に乾燥し、粘性を消失する程度とする。</p> <p>(2) 使用する常温式トラフィックペイントは、JIS規格に合格したものとする。</p> <p>(3) 空港ターミナル地区等で設置されている熔融式トラフィックペイントは、市場単価(区画線工)を適用する。また、ターミナル地区等で設置されている常温式トラフィックペイントの道路中心線・側線は市場単価(区画線工)を適用する。</p> <p>3-4-18</p>	

4. 作業能力の算定

4-1 常温式ラインマーカ作業能力1時間当り

区分	使用機械	施工幅	標準作業量	滑走路標識	誘導路標識	エプロン標識	ターミナル地区等標識
タイプ I	車載式 ラインマーカ	30cm以上	390㎡	中心線、末端、中央接地点、接地帯、縁過走帯		導入線(30cm)	
タイプ II	ハットマーク式	30cm	100㎡	指示飛行場名標識 ハット標識	縁(フリット) 停止位置、 停止位置案内(背景)		横断歩道
	〃	15cm	140㎡	ターミナルハット中心線 ターミナルハット縁 経路目標	中心線、縁	導入線(15cm) 縁	GSE通行線
	〃	15cm	50㎡			アスファルト、タイヤ リング、バー	停止線 駐車枠
	〃	15cm	20㎡		停止位置案内 (数字、文字)	ハット番号	安全地帯 文字・矢印

(注) 1. 運用中に施工するエプロン標識については、タイプ I をタイプ II に置き換えることができる。  
2. 文字とは、誘導路、エプロン、GSE通行帯、道路の文字をいい、矢印とは、道路、車両通行帯等の矢印をいう。なお、滑走路上の矢印は除く。

5. 施工歩掛・単価表

5-1 歩掛表

区分	ラインマーカ	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック2t積	
タイプ I	390m <sup>2</sup> /h(常温)	0.26h	0.03人	0.04人	0.15人	0.26h
タイプ II	100m <sup>2</sup> /h(常温)	1.00h	0.12人	0.15人	0.40人	1.00h
	140 〃 (〃)	0.71 〃	0.08 〃	0.11 〃	0.25 〃	0.71 〃
	50 〃 (〃)	2.00 〃	0.22 〃	0.31 〃	1.00 〃	2.00 〃
	20 〃 (〃)	5.00 〃	0.67 〃	0.68 〃	2.87 〃	5.00 〃

4. 作業能力の算定

4-1 常温式ラインマーカ作業能力1時間当り

区分	使用機械	施工幅	標準作業量	滑走路標識	誘導路標識	エプロン標識	ターミナル地区等標識
タイプ I	車載式 ラインマーカ	30cm以上	390㎡	中心線、末端、中央接地点、接地帯、縁過走帯		導入線(30cm)	
タイプ II	ハットマーク式	30cm	100㎡	指示飛行場名標識 ハット標識	縁(フリット) 停止位置、 停止位置案内(背景)		横断歩道
	〃	15cm	140㎡	ターミナルハット中心線 ターミナルハット縁 経路目標	中心線、縁	導入線(15cm) 縁	GSE通行線
	〃	15cm	50㎡			アスファルト、タイヤ リング、バー	停止線 駐車枠
	〃	15cm	20㎡		停止位置案内 (数字、文字)	ハット番号	安全地帯 文字・矢印

(注) 1. 運用中に施工するエプロン標識については、タイプ I をタイプ II に置き換えることができる。  
2. 文字とは、誘導路、エプロン、GSE通行帯、道路の文字をいい、矢印とは、道路、車両通行帯等の矢印をいう。なお、滑走路上の矢印は除く。

5. 施工歩掛・単価表

5-1 歩掛表

区分	ラインマーカ	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック2t積	
タイプ I	390m <sup>2</sup> /h(常温)	0.26h	0.03人	0.04人	0.15人	0.26h
タイプ II	100m <sup>2</sup> /h(常温)	1.00h	0.12人	0.15人	0.40人	1.00h
	140 〃 (〃)	0.71 〃	0.08 〃	0.11 〃	0.25 〃	0.71 〃
	50 〃 (〃)	2.00 〃	0.22 〃	0.31 〃	1.00 〃	2.00 〃
	20 〃 (〃)	5.00 〃	0.67 〃	0.68 〃	2.87 〃	5.00 〃



5-2 単価表

(1)標識工(常温式) 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
塗料 (ガラスビーズ)	トラフィックペイント	L	28	27L×1.05
		kg	(25)	20kg×1.25 必要な所に計上
ラインマーカ 土木一般世話役	車載式又はハント'カ'イト'式	h		5-1
特殊作業員		人		〃
普通作業員		〃		〃
トラック		h		〃
諸雑費	2t積	式	1	塗料費の2%

(2)機械運転単価表

ラインマーカ運転1時間当り単価表

1)ラインマーカ(ペイント、車載式)運転1時間当り単価表(8ℓ/min)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2)ラインマーカ(ペイント、ハンドガイド式)運転1時間当り単価表(1.3ℓ/min)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	L		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

3)トラック(2t積)運転1時間当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

5-2 単価表

(1)標識工(常温式) 100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
塗料 (ガラスビーズ)	トラフィックペイント	L	28	27L×1.05
		kg	(25)	20kg×1.25 必要な所に計上
ラインマーカ 土木一般世話役	車載式又はハント'カ'イト'式	h		5-1
特殊作業員		人		〃
普通作業員		〃		〃
トラック		h		〃
諸雑費	2t積	式	1	塗料費の2%

(2)機械運転単価表

ラインマーカ運転1時間当り単価表

1)ラインマーカ(ペイント、車載式)運転1時間当り単価表(8ℓ/min)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2)ラインマーカ(ペイント、ハンドガイド式)運転1時間当り単価表(1.3ℓ/min)

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	ガソリン	L		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

3)トラック(2t積)運転1時間当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	L		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

現行基準	改訂	備考
<p>⑥ 植栽維持工</p> <p>1. 適用範囲            空港ターミナル地区等に植樹されている樹木の手入れは市場単価(道路植栽工)を適用する。</p> <p>2. 施工方式            2-1 施工方法            樹木の手入れは樹種、環境、土壌等を考慮し、美観、緑陰効果等を保つよう適切な判断により施工するものとする。</p> <p style="text-align: center;">3-4-21</p>	<p>⑥ 植栽維持工</p> <p>1. 適用範囲            空港ターミナル地区等に植樹されている樹木の手入れは市場単価(道路植栽工)を適用する。</p> <p>2. 施工方式            2-1 施工方法            樹木の手入れは樹種、環境、土壌等を考慮し、美観、緑陰効果等を保つよう適切な判断により施工するものとする。</p> <p style="text-align: center;">3-4-21</p>	

⑦ 目地補修工

1. 適用範囲

本工事は、エプロン目地の補修に適用する。また、標準作業量は 500m/日以上とする。

2. 数量計算等

2-1 数量算出区分

目地幅、種別の区分を行わず、延長を合計し算出する。

2-2 材料のロス率

(1) 目地填充材のロス率

ロス率	+25%
-----	------

3. 作業能力

(1) コンクリートカッタ作業能力

Q = 136(m/h)

(2) コンクリートカッタ損耗量

損耗量	600m/枚 (全損)
-----	-------------

(3) ジョイントシーラ作業能力

Q = 214(m/h)

⑦ 目地補修工

1. 適用範囲

本工事は、エプロン目地の補修に適用する。また、標準作業量は 500m/日以上とする。

2. 数量計算等

2-1 数量算出区分

目地幅、種別の区分を行わず、延長を合計し算出する。

2-2 材料のロス率

(1) 目地填充材のロス率

ロス率	+25%
-----	------

3. 作業能力

(1) コンクリートカッタ作業能力

Q = 136(m/h)

(2) コンクリートカッタ損耗量

損耗量	600m/枚 (全損)
-----	-------------

(3) ジョイントシーラ作業能力

Q = 214(m/h)

4. 施工歩掛・単価表

4-1 単価表

(1) 目地補修 1,000m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	備考
目地填充材		kg		1,000×幅(mm)×深さ(mm) ×比重×1.25
バックアップ材		m	1,000	
コンクリートカッタ運転	30cm	日	1.4	
カッタブレード損耗費	30cm	枚	1.7	
ジョイントシーラ運転	1000型	日	1.2	1,000/(Q×4)
トラック運転	2t積	時間	3.8	
普通作業員		人	12.5	
諸雑費		式	1	填充材費の7%

※ 諸雑費は、空気圧縮機、プライマー等の費用である。

バックアップ材は必要に応じて計上する。

バックアップ材を使用しない場合は、1,000m当り普通作業員6.8人を除く。

(2) 機械運転単価表

1)コンクリートカッタ運転1日当り単価表

運転5.4時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			手動式 径 30cm	
主燃料	ガソリン	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

4. 施工歩掛・単価表

4-1 単価表

(1) 目地補修 1,000m当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	備考
目地填充材		kg		1,000×幅(mm)×深さ(mm) ×比重×1.25
バックアップ材		m	1,000	
コンクリートカッタ運転	30cm	日	1.4	
カッタブレード損耗費	30cm	枚	1.7	
ジョイントシーラ運転	1000型	日	1.2	1,000/(Q×4)
トラック運転	2t積	時間	3.8	
普通作業員		人	12.5	
諸雑費		式	1	填充材費の7%

※ 諸雑費は、空気圧縮機、プライマー等の費用である。

バックアップ材は必要に応じて計上する。

バックアップ材を使用しない場合は、1,000m当り普通作業員6.8人を除く。

(2) 機械運転単価表

1)コンクリートカッタ運転1日当り単価表

運転5.4時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			手動式 径 30cm	
主燃料	ガソリン	L		
特殊作業員		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

2)ジョイントシーラ運転1日当り単価表

運転4時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			100L	
主 燃 料	ガソリン	L	8	
プ ロ パ ン		kg	20	
特殊作業員		人	1	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

※ プロパンは必要に応じて計上する。

3)トラック運転1時間当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			2 t積	
主 燃 料	軽油	L		
運転手(一般)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

2)ジョイントシーラ運転1日当り単価表

運転4時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			100L	
主 燃 料	ガソリン	L	8	
プ ロ パ ン		kg	20	
特殊作業員		人	1	
損 料		日	1	
諸 雑 費		式	1	

※ プロパンは必要に応じて計上する。

3)トラック運転1時間当り単価表

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
			2 t積	
主 燃 料	軽油	L		
運転手(一般)		人		
損 料		h	1	
諸 雑 費		式	1	

現行基準	改訂	備考
<p>⑧ 除雪工</p> <p>1. 適用範囲            空港管理用地内における、航空機の走行区域、駐車場及び道路駐車場の航空機の離発着や移動が安全にできる範囲に適用する。</p> <p>2. 工種区分            工種の区分は、次のとおりとする。</p> <p>1) スーパー除雪            スーパー除雪は、スーパー除雪車を主体とする組合せ除雪車による排除作業をいう。</p> <p>2) プラウ除雪            プラウ除雪は、プラウ除雪車を主体とする組合せ除雪車による排除作業をいう。</p> <p>3) 運搬除雪            運搬除雪は、ターミナルビル等の建物周りで機械除雪作業が非常に困難な場合に、堆積した雪を他の地点に運搬排除する作業をいう。</p> <p>4) 雪堤除去            雪堤除去は、スーパー除雪、プラウ除雪等により航空機走行区域周辺に雪堤が出来て、航空機翼端とのクリアランス等を確保できないときにブルドーザ等による排雪する作業をいう。</p> <p>5) 人力除雪            人力除雪は、地上型灯器等付近の除雪を人力により行うものをいう。</p> <p>6) 道路除雪            道路除雪はグレーダを主機械とする組合せによる排除作業をいう。</p> <p>7) 氷盤処理            氷盤処理は、路面上が凍結し氷盤が発生した場合、必要に応じ氷盤を除去する作業をいう。</p> <p>3. 待機補償費の算定</p> <p>3-1 待機補償費            気象情報により除雪作業が必要と判断される場合、除雪作業員を除雪基地に待機させ待機補償を次により計上することができる。</p> <p>1) 待機不稼働日の補償費            待機不稼働とは除雪作業員を除雪基地に除雪作業のため待機させ、実働しなかったことをいう。</p> <p>待機不稼働日の補償の算定は、以下の通りとする。</p> $Wk1 = P \times n \times (6/10) \times D$ <p>Wk1: 運転手、助手、世話役の待機補償費            P: 運転手、助手、世話役の労務単価            n: 運転手、助手、世話役の待機人員            D: 待機不稼働延日数(延待機台数)</p> <p style="text-align: center;">3-4-25</p>	<p>⑧ 除雪工</p> <p>1. 適用範囲            空港管理用地内における、航空機の走行区域、駐車場及び道路駐車場の航空機の離発着や移動が安全にできる範囲に適用する。</p> <p>2. 工種区分            工種の区分は、次のとおりとする。</p> <p>1) スーパー除雪            スーパー除雪は、スーパー除雪車を主体とする組合せ除雪車による排除作業をいう。</p> <p>2) プラウ除雪            プラウ除雪は、プラウ除雪車を主体とする組合せ除雪車による排除作業をいう。</p> <p>3) 運搬除雪            運搬除雪は、ターミナルビル等の建物周りで機械除雪作業が非常に困難な場合に、堆積した雪を他の地点に運搬排除する作業をいう。</p> <p>4) 雪堤除去            雪堤除去は、スーパー除雪、プラウ除雪等により航空機走行区域周辺に雪堤が出来て、航空機翼端とのクリアランス等を確保できないときにブルドーザ等による排雪する作業をいう。</p> <p>5) 人力除雪            人力除雪は、地上型灯器等付近の除雪を人力により行うものをいう。</p> <p>6) 道路除雪            道路除雪はグレーダを主機械とする組合せによる排除作業をいう。</p> <p>7) 氷盤処理            氷盤処理は、路面上が凍結し氷盤が発生した場合、必要に応じ氷盤を除去する作業をいう。</p> <p>3. 待機補償費の算定</p> <p>3-1 待機補償費            気象情報により除雪作業が必要と判断される場合、除雪作業員を除雪基地に待機させ待機補償を次により計上することができる。</p> <p>1) 待機不稼働日の補償費            待機不稼働とは除雪作業員を除雪基地に除雪作業のため待機させ、実働しなかったことをいう。</p> <p>待機不稼働日の補償の算定は、以下の通りとする。</p> $Wk1 = P \times n \times (6/10) \times D$ <p>Wk1: 運転手、助手、世話役の待機補償費            P: 運転手、助手、世話役の労務単価            n: 運転手、助手、世話役の待機人員            D: 待機不稼働延日数(延待機台数)</p> <p style="text-align: center;">3-4-25</p>	

2) 待機稼働日の補償費

待機稼働とは除雪作業員が除雪基地に除雪作業のため待機させ、除雪作業を実施したことをいう。

$$Wk_2 = ((P \times n) / 8) \times ((6 / 10) \times 8 \times D_2 - \alpha \times H_k)$$

待機稼働日の補償費の算定は、以下の通りとする。

Wk<sub>2</sub>: 運転手、助手、世話役の待機補償費

P: 運転手、助手、世話役の労務単価(除雪手当を除く)

n: 運転手、助手、世話役の待機人員

D<sub>2</sub>: 待機稼働β時間未満の延日数(延待機台数)

H<sub>k</sub>: 待機稼働β時間未満の延稼働時間

$$\alpha = 8 / T \text{ (小数第2位四捨五入1位止)}$$

$$\beta = T \times 0.6 \text{ (小数第2位四捨五入1位止)}$$

T: 除雪機材等の1日当り運転時間

β: 除雪作業における労務費について、基準日額の60%を補償するもの。  
(待機稼働で、β時間以上稼働した場合、待機補償は計上しない)

4. 運転労務の算定

4-1 運転手、助手

運転手、助手の機械運転1時間当り労務は、次式による。

$$\text{歩掛} = 1 / T \text{ (人/h) (小数第3位四捨五入2位止)}$$

4-2 世話役

世話役の労務は、運転手の1/5とする。

5. 施工歩掛

5-1 人力除雪

人力除雪の歩掛は、下表を標準とする。

表5-1 人力除雪 人/10m<sup>2</sup>

労務	歩道部	灯器周り
普通作業員	0.01	0.1

2) 待機稼働日の補償費

待機稼働とは除雪作業員が除雪基地に除雪作業のため待機させ、除雪作業を実施したことをいう。

$$Wk_2 = ((P \times n) / 8) \times ((6 / 10) \times 8 \times D_2 - \alpha \times H_k)$$

待機稼働日の補償費の算定は、以下の通りとする。

Wk<sub>2</sub>: 運転手、助手、世話役の待機補償費

P: 運転手、助手、世話役の労務単価(除雪手当を除く)

n: 運転手、助手、世話役の待機人員

D<sub>2</sub>: 待機稼働β時間未満の延日数(延待機台数)

H<sub>k</sub>: 待機稼働β時間未満の延稼働時間

$$\alpha = 8 / T \text{ (小数第2位四捨五入1位止)}$$

$$\beta = T \times 0.6 \text{ (小数第2位四捨五入1位止)}$$

T: 除雪機材等の1日当り運転時間

β: 除雪作業における労務費について、基準日額の60%を補償するもの。  
(待機稼働で、β時間以上稼働した場合、待機補償は計上しない)

4. 運転労務の算定

4-1 運転手、助手

運転手、助手の機械運転1時間当り労務は、次式による。

$$\text{歩掛} = 1 / T \text{ (人/h) (小数第3位四捨五入2位止)}$$

4-2 世話役

世話役の労務は、運転手の1/5とする。

5. 施工歩掛

5-1 人力除雪

人力除雪の歩掛は、下表を標準とする。

表5-1 人力除雪 人/10m<sup>2</sup>

労務	歩道部	灯器周り
普通作業員	0.01	0.1

5-2 凍結防止剤

凍結防止剤の積込み歩掛は、下表を標準とする。

表5-2凍結防止剤 人/1,000kg

名称	規格	数量
普通作業員	20kg/袋	0.13
	500kg/袋以上	0.04

使用量=A×単位面積散布量(g/m<sup>2</sup>)

A:1回当り面積×回数(m<sup>2</sup>)

5-2 凍結防止剤

凍結防止剤の積込み歩掛は、下表を標準とする。

表5-2凍結防止剤 人/1,000kg

名称	規格	数量
普通作業員	20kg/袋	0.13
	500kg/袋以上	0.04

使用量=A×単位面積散布量(g/m<sup>2</sup>)

A:1回当り面積×回数(m<sup>2</sup>)



6. 単価表  
(1)除雪工 1式当り単価表

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
ス イ ー パ 除 雪 車		h		
プ ラ ウ 除 雪 車		h		
ロ ー タ リ 除 雪 車		h		
除 雪 グ レ ー ダ		h		
ト ラ ク タ シ ョ ベ ル		h		
凍 結 防 止 剤 散 布 車		h		
凍 結 防 止 剤 散 布 装 置		h		
湿 地 ブ ル ド ー ザ		h		
ダ ン プ ト ラ ッ ク		h		
人 力 除 雪		m <sup>2</sup>		
凍 結 防 止 剤 積 込 み		kg		

(注)数量は除雪機械の作業時間とする。

(2)待機補償 1式当り単価表

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
待 機 不 稼 働	運転手(特殊)	人		
〃	運転手(一般)	人		
〃	助 手	人		
〃	土木一般世話役	人		
待 機 稼 働	運転手(特殊)	h		
〃	運転手(一般)	h		
〃	助 手	h		
〃	土木一般世話役	h		
情 報 連 絡 員		h		
情 報 連 絡 員 用 車 両	1,500cc	日		

6. 単価表  
(1)除雪工 1式当り単価表

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
ス イ ー パ 除 雪 車		h		
プ ラ ウ 除 雪 車		h		
ロ ー タ リ 除 雪 車		h		
除 雪 グ レ ー ダ		h		
ト ラ ク タ シ ョ ベ ル		h		
凍 結 防 止 剤 散 布 車		h		
凍 結 防 止 剤 散 布 装 置		h		
湿 地 ブ ル ド ー ザ		h		
ダ ン プ ト ラ ッ ク		h		
人 力 除 雪		m <sup>2</sup>		
凍 結 防 止 剤 積 込 み		kg		

(注)数量は除雪機械の作業時間とする。

(2)待機補償 1式当り単価表

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
待 機 不 稼 働	運転手(特殊)	人		
〃	運転手(一般)	人		
〃	助 手	人		
〃	土木一般世話役	人		
待 機 稼 働	運転手(特殊)	h		
〃	運転手(一般)	h		
〃	助 手	h		
〃	土木一般世話役	h		
情 報 連 絡 員		h		
情 報 連 絡 員 用 車 両	1,500cc	日		

(3)車両借上げ 1式当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ブラウ除雪車		日		
ロータリ除雪車		日		
除雪グレーダ		日		
トラクタショベル		日		
凍結防止剤散布装置		日		
凍結防止剤散布装置用トラック		日		
凍結防止剤散布車		日		
ダンプトラック		日		
湿地ブルドーザ		日		

(注)車両の借上げは除雪計画等を考慮し決定する。

(4)機械運転単価表

(人)

機種	規格	労務構成				備考
		運転手 (特殊)	運転手 (一般)	助手	土木一般 世話役	
スイーパ除雪車	自走		1	1	0.2	
〃	けん引	1				
ブラウ除雪車	7~10t		1	1	0.2	
ロータリ除雪車	260~793PS	1		1	0.2	
除雪グレーダ	3.1~4.0m	1		1	0.2	
トラクタショベル	2.1m <sup>3</sup> 級	1				
凍結防止剤散布車	車載式		1	1		

(3)車両借上げ 1式当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ブラウ除雪車		日		
ロータリ除雪車		日		
除雪グレーダ		日		
トラクタショベル		日		
凍結防止剤散布装置		日		
凍結防止剤散布装置用トラック		日		
凍結防止剤散布車		日		
ダンプトラック		日		
湿地ブルドーザ		日		

(注)車両の借上げは除雪計画等を考慮し決定する。

(4)機械運転単価表

(人)

機種	規格	労務構成				備考
		運転手 (特殊)	運転手 (一般)	助手	土木一般 世話役	
スイーパ除雪車	自走		1	1	0.2	
〃	けん引	1				
ブラウ除雪車	7~10t		1	1	0.2	
ロータリ除雪車	260~793PS	1		1	0.2	
除雪グレーダ	3.1~4.0m	1		1	0.2	
トラクタショベル	2.1m <sup>3</sup> 級	1				
凍結防止剤散布車	車載式		1	1		

現行基準

第 2 部  
設計業務等積算基準

改 訂

第 2 部  
設計業務等積算基準

備 考

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">第2部 設計業務等積算基準</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>第1節 総則 ..... 1</p> <p>  1-1 適用範囲 ..... 1</p> <p>第2節 業務委託料 ..... 1</p> <p>  2-1 業務委託料の構成 ..... 1</p> <p>  2-2 業務委託料構成費目の内容 ..... 1</p> <p>    2-2-1 直接原価 ..... 1</p> <p>    2-2-2 その他原価 ..... 1</p> <p>    2-2-3 一般管理費等 ..... 2</p> <p>第3節 業務委託料の積算 ..... 2</p> <p>  3-1 建設コンサルタントに委託する場合 ..... 2</p> <p>  3-2 個人(建設コンサルタント以外の個人をいう)に委託する場合 ..... 2</p> <p>  3-3 設計変更の積算 ..... 3</p> <p>  3-4 設計区分 ..... 4</p> <p>  3-5 職種の定義 ..... 5</p> <p>  3-6 旅費の算定 ..... 6</p> <p>第4節 空港土木施設の設計 ..... 8</p> <p>  4-1 積算の通則 ..... 8</p> <p>    4-1-1 一般 ..... 8</p> <p>    4-1-2 設計協議 ..... 12</p> <p>    4-1-3 成果品及び中間報告書 ..... 12</p> <p>  4-2 数量計算等 ..... 13</p> <p>    4-2-1 設計の分類と集計数値 ..... 13</p> <p>    4-2-2 数量算出区分 ..... 13</p> <p>  4-3 標準歩掛 ..... 14</p> <p>    4-3-1 基本設計 ..... 14</p> <p>      1. 用地造成基本設計 ..... 14</p> <p>      2. 舗装基本設計(経験的設計手法) ..... 15</p> <p>      3. 舗装基本設計(理論的設計手法) ..... 17</p> <p>      4. 道路及び駐車場基本設計 ..... 18</p> <p>    4-3-2 実施設計 ..... 19</p> <p>      1. 用地造成実施設計 ..... 19</p> <p>      2. 付帯施設実施設計 ..... 20</p>	<p style="text-align: center;">第2部 設計業務等積算基準</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>第1節 総則 ..... 1</p> <p>  1-1 適用範囲 ..... 1</p> <p>第2節 業務委託料 ..... 1</p> <p>  2-1 業務委託料の構成 ..... 1</p> <p>  2-2 業務委託料構成費目の内容 ..... 1</p> <p>    2-2-1 直接原価 ..... 1</p> <p>    2-2-2 その他原価 ..... 1</p> <p>    2-2-3 一般管理費等 ..... 2</p> <p>第3節 業務委託料の積算 ..... 2</p> <p>  3-1 建設コンサルタントに委託する場合 ..... 2</p> <p>  3-2 個人(建設コンサルタント以外の個人をいう)に委託する場合 ..... 2</p> <p>  3-3 設計変更の積算 ..... 3</p> <p>  3-4 設計区分 ..... 4</p> <p>  3-5 職種の定義 ..... 5</p> <p>  3-6 旅費の算定 ..... 6</p> <p>第4節 空港土木施設の設計 ..... 8</p> <p>  4-1 積算の通則 ..... 8</p> <p>    4-1-1 一般 ..... 8</p> <p>    4-1-2 設計協議 ..... 12</p> <p>    4-1-3 成果品及び中間報告書 ..... 12</p> <p>  4-2 数量計算等 ..... 13</p> <p>    4-2-1 設計の分類と集計数値 ..... 13</p> <p>    4-2-2 数量算出区分 ..... 13</p> <p>  4-3 標準歩掛 ..... 14</p> <p>    4-3-1 基本設計 ..... 14</p> <p>      1. 用地造成基本設計 ..... 14</p> <p>      2. 舗装基本設計(経験的設計手法) ..... 15</p> <p>      3. 舗装基本設計(理論的設計手法) ..... 17</p> <p>      4. 道路及び駐車場基本設計 ..... 18</p> <p>    4-3-2 実施設計 ..... 19</p> <p>      1. 用地造成実施設計 ..... 19</p> <p>      2. 付帯施設実施設計 ..... 20</p>	

現行基準	改 訂	備 考
3. 滑走路実施設計(経験的設計手法) ..... 22 4. 滑走路改良実施設計 ..... 23 5. 誘導路実施設計(経験的設計手法) ..... 24 6. 誘導路改良実施設計 ..... 25 7. エプロン実施設計(経験的設計手法) ..... 27 8. エプロン改良実施設計 ..... 28 9. 舗装実施設計(理論的設計手法) ..... 30 10. GSE通行帯実施設計 ..... 31 11. 道路及び駐車場実施設計 ..... 32 12. 道路及び駐車場改良実施設計 ..... 34 13. 場周・保安道路実施設計 ..... 35 14. 場周・保安道路改良実施設計 ..... 36 15. 排水実施設計 ..... 37 16. その他の設計業務等積算基準 ..... 42	3. 滑走路実施設計(経験的設計手法) ..... 22 4. 滑走路改良実施設計 ..... 23 5. 誘導路実施設計(経験的設計手法) ..... 24 6. 誘導路改良実施設計 ..... 25 7. エプロン実施設計(経験的設計手法) ..... 27 8. エプロン改良実施設計 ..... 28 9. 舗装実施設計(理論的設計手法) ..... 30 10. GSE通行帯実施設計 ..... 31 11. 道路及び駐車場実施設計 ..... 32 12. 道路及び駐車場改良実施設計 ..... 34 13. 場周・保安道路実施設計 ..... 35 14. 場周・保安道路改良実施設計 ..... 36 15. 排水実施設計 ..... 37 16. その他の設計業務等積算基準 ..... 42	

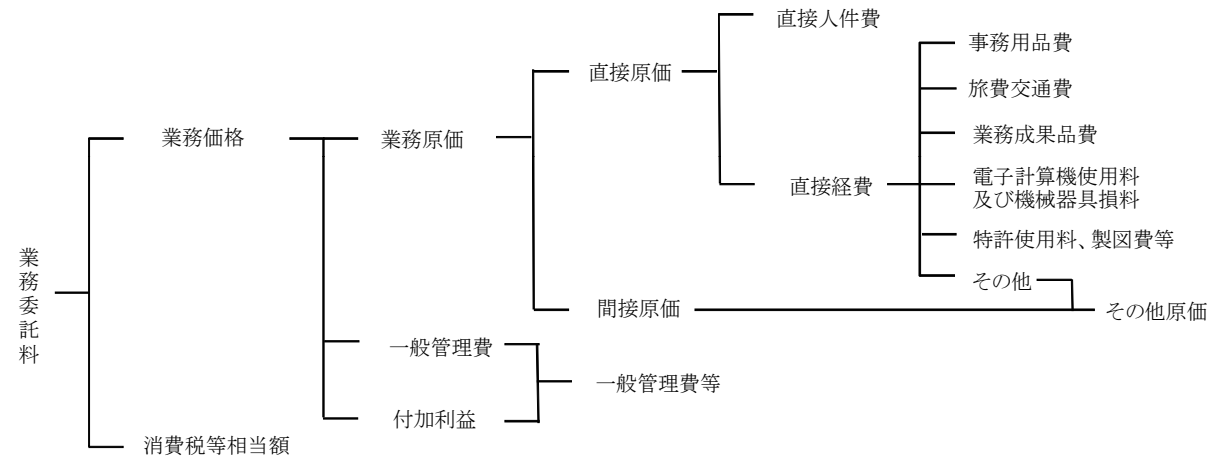
第1節 総則

1-1 適用範囲

この積算基準は、空港土木事業に係る設計業務等に適用する。

第2節 業務委託料

2-1 業務委託料の構成



2-2 業務委託料構成費目の内容

2-2-1 直接原価

- 1) 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- 2) 直接経費  
直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次の①から⑤までに掲げるものとする。  
①事務用品費(直接人件費の1.0%を標準とする。ただし、事前協議、報告及び照査の直接人件費は除く。)  
②旅費交通費  
③業務成果品費  
④電子計算機使用料及び機械器具損料  
⑤特許使用料、製図費等  
※これ以外の経費については、その他原価として計上する。

2-2-2 その他原価

その他原価は、間接原価および直接経費(積上計上するものを除く)からなる。  
なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。  
1) 間接原価  
当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。

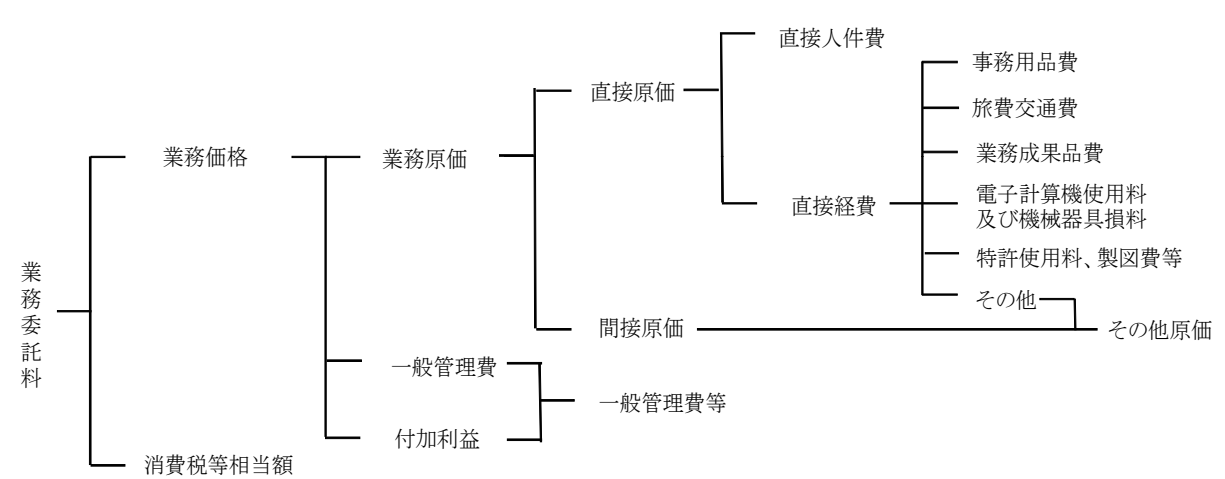
第1節 総則

1-1 適用範囲

この積算基準は、空港土木事業に係る設計業務等に適用する。

第2節 業務委託料

2-1 業務委託料の構成



2-2 業務委託料構成費目の内容

2-2-1 直接原価

- 1) 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- 2) 直接経費  
直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次の①から⑤までに掲げるものとする。  
①事務用品費(直接人件費の1.0%を標準とする。ただし、事前協議、報告及び照査の直接人件費は除く。)  
②旅費交通費  
③業務成果品費  
④電子計算機使用料及び機械器具損料  
⑤特許使用料、製図費等  
※これ以外の経費については、その他原価として計上する。

2-2-2 その他原価

その他原価は、間接原価および直接経費(積上計上するものを除く)からなる。  
なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。  
1) 間接原価  
当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。

現行基準	改訂	備考
<p>2-2-3 一般管理費等 業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。</p> <p>1) 一般管理費 一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。</p> <p>2) 付加利益 付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含む。</p> <p>第3節 業務委託料の積算</p> <p>3-1 建設コンサルタントに委託する場合</p> <p>1) 業務委託料の積算方式 業務委託料は、次の方式により積算する。 業務委託料 = (業務価格) + (消費税等相当額) = [(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)] + (一般管理費等) × {1 + (消費税率)}</p> <p>2) 各構成費目の算定</p> <p>(1) 直接人件費 設計等業務に従事する技術者の人件費とする。なお、名称およびその基準日額は別途定める。</p> <p>(2) 直接経費 直接経費は、2-2-1 2)の各項目について必要額を積算するものとし、旅費交通費については、「国家公務員等の旅費に関する法律」に準じて積算する。2-2-1 2)の各項目以外にその他の経費が必要となる場合は、その他原価として計上する。</p> <p>(3) その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 その他原価 = (直接人件費) × <math>\alpha / (1 - \alpha)</math> ただし、<math>\alpha</math>は業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。 また、係数(<math>\alpha / (1 - \alpha)</math>)の端数は、パーセント表示の小数第2位(小数第3位四捨五入)まで算出する。</p> <p>(4) 一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 一般管理費等 = (業務原価) × <math>\beta / (1 - \beta)</math> ただし、<math>\beta</math>は業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。 また、係数(<math>\beta / (1 - \beta)</math>)の端数は、パーセント表示の小数第2位(小数第3位四捨五入)まで算出する。</p> <p>(5) 消費税等相当額 消費税等相当額は、業務価格に消費税の税率を乗じて得た額とする。 消費税等相当額 = [(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)] + (一般管理費等) × (消費税率)</p> <p>3-2 個人(建設コンサルタント以外の個人をいう)に委託する場合 (謝金等による場合を除く。) 3-1 1)と同一の方法により積算するものとする。ただし、その他原価、一般管理費等については導入しないものとする。</p>	<p>2-2-3 一般管理費等 業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。</p> <p>1) 一般管理費 一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。</p> <p>2) 付加利益 付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含む。</p> <p>第3節 業務委託料の積算</p> <p>3-1 建設コンサルタントに委託する場合</p> <p>1) 業務委託料の積算方式 業務委託料は、次の方式により積算する。 業務委託料 = (業務価格) + (消費税等相当額) = [(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)] + (一般管理費等) × {1 + (消費税率)}</p> <p>2) 各構成費目の算定</p> <p>(1) 直接人件費 設計等業務に従事する技術者の人件費とする。なお、名称およびその基準日額は別途定める。</p> <p>(2) 直接経費 直接経費は、2-2-1 2)の各項目について必要額を積算するものとし、旅費交通費については、「国家公務員等の旅費に関する法律」に準じて積算する。2-2-1 2)の各項目以外にその他の経費が必要となる場合は、その他原価として計上する。</p> <p>(3) その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 その他原価 = (直接人件費) × <math>\alpha / (1 - \alpha)</math> ただし、<math>\alpha</math>は業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。 また、係数(<math>\alpha / (1 - \alpha)</math>)の端数は、パーセント表示の小数第2位(小数第3位四捨五入)まで算出する。</p> <p>(4) 一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 一般管理費等 = (業務原価) × <math>\beta / (1 - \beta)</math> ただし、<math>\beta</math>は業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。 また、係数(<math>\beta / (1 - \beta)</math>)の端数は、パーセント表示の小数第2位(小数第3位四捨五入)まで算出する。</p> <p>(5) 消費税等相当額 消費税等相当額は、業務価格に消費税の税率を乗じて得た額とする。 消費税等相当額 = [(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)] + (一般管理費等) × (消費税率)</p> <p>3-2 個人(建設コンサルタント以外の個人をいう)に委託する場合 (謝金等による場合を除く。) 3-1 1)と同一の方法により積算するものとする。ただし、その他原価、一般管理費等については導入しないものとする。</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>3-3 設計変更の積算</p> <p>業務委託料の変更は、官積算を基にして次式により算出する。</p> $\begin{aligned} \text{業務価格} &= \frac{\text{請負額}}{\text{当初官積算額}} \times \text{変更官積算業務価格} \\ \text{(落札率を乗じた額)} & \\ \\ \text{変更業務委託料} &= \text{業務価格} \times (1 + \text{消費税率}) \\ \text{(落札率を乗じた額)} & \end{aligned}$ <p>注) 1.変更官積算業務価格は、官単位、官経費ともに当初官積算と同一方法により積算する。 2.請負額、当初官積算額は消費税等相当額を含んだ額とする。</p> <p style="text-align: center;">3</p>	<p>3-3 設計変更の積算</p> <p>業務委託料の変更は、官積算を基にして次式により算出する。</p> $\begin{aligned} \text{業務価格} &= \frac{\text{請負額}}{\text{当初官積算額}} \times \text{変更官積算業務価格} \\ \text{(落札率を乗じた額)} & \\ \\ \text{変更業務委託料} &= \text{業務価格} \times (1 + \text{消費税率}) \\ \text{(落札率を乗じた額)} & \end{aligned}$ <p>注) 1.変更官積算業務価格は、官単位、官経費ともに当初官積算と同一方法により積算する。 2.請負額、当初官積算額は消費税等相当額を含んだ額とする。</p> <p style="text-align: center;">3</p>	



現行基準

3-4 設計区分

1. 設計区分の判定については、下記の区分を標準値とする。

工 種		設計区分
基本設計	用地造成設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
	舗装設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
	道路及び 駐車場設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
実施設計	用地造成設計	普通の土工の場合。 特に地盤改良等の設計を要するもの。
	付帯施設設計 貯水槽 給水管 場周柵	軽易な業務内容 一般的な業務内容
	舗装設計 滑走路 誘導路 エプロン	軽易な業務内容
	舗装改良設計 滑走路 誘導路 エプロン 道路及び駐車場	一般的な業務内容
	道路及び 駐車場設計	軽易な業務内容
	GSE通行帯設計	軽易な業務内容
	場周 保安道路設計	軽易な業務内容
	排水設計	軽易な業務内容

改 訂

3-4 設計区分

1. 設計区分の判定については、下記の区分を標準値とする。

工 種		設計区分
基本設計	用地造成設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
	舗装設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
	道路及び 駐車場設計	設計計画で一般的なもの。 設計計画で高度な技術を要するもの。
実施設計	用地造成設計	普通の土工の場合。 特に地盤改良等の設計を要するもの。
	付帯施設設計 貯水槽 給水管 場周柵	軽易な業務内容 一般的な業務内容
	舗装設計 滑走路 誘導路 エプロン	軽易な業務内容
	舗装改良設計 滑走路 誘導路 エプロン 道路及び駐車場	一般的な業務内容
	道路及び 駐車場設計	軽易な業務内容
	GSE通行帯設計	軽易な業務内容
	場周 保安道路設計	軽易な業務内容
	排水設計	軽易な業務内容

備 考

現行基準	改 訂	備 考
<p>3-5 職種の定義</p> <p>1) 設計業務</p> <p>① 主任技術者 先例が少なく、特殊な工法や解析を伴う極めて高度あるいは専門的な業務を指導統括する能力を有する技術者。 工学以外に社会、経済、環境等の多方面な分野にも精通し、総合的な判断力により業務を指導、統括する能力を有する技術者。 工学や解析手法の新規開発業務を指導、統括する能力を有する技術者。</p> <p>② 理事・技師長 複数の非定型業務を統括し、極めて高度で複合的な業務のプロジェクトマネージャーを務める技術者。</p> <p>③ 設計主任技師 定型業務に精通し部下を指導して複数の業務を担当する。また、非定型業務を指導し、最重要部分を担当する。</p> <p>④ 技師(A) 一般的な定型業務に精通するとともに高度な定型業務を複数担当する。また、上司の指導のもとに非定型的な業務を担当する。</p> <p>⑤ 技師(B) 一般的な定型業務を複数担当する。また、上司の包括的指示のもとに高度な定型業務を担当する。</p> <p>⑥ 技師(C) 上司の包括的指示のもとに一般的な定型業務を担当する。また、上司の指導のもとに高度な定型業務を担当する。</p> <p>⑦ 技術員 上司の指導のもとに一般的な定型業務の一部を担当する。また、補助員を指導して基礎的資料を作成する。なお、職種区分定義で示されている定型業務、非定型業務については下記を参考に判断するものとする。</p> <p>定型業務 ・調査項目、調査方法等が指定されており、作業量、所要工期等も明確な業務 ・参考となる類似業務があり、それらをベースに応用することが可能な比較的簡易な業務 ・設計条件、計画諸元の設定等が容易で、立地条件や社会条件により業務遂行が大きく左右されない業務</p> <p>非定型業務 ・調査項目、調査方法等が未定で、コンサルタントとしての経験から最適な業務計画、設計手法等を確立して対応することが求められる業務 ・比較検討のウェイトが高く、かつ新技術または高度技術と豊かな経験を要する大規模かつ重要構造物の設計業務 ・文化性、芸術性が特に重視される業務 ・先例が少ないか、実験解析、特殊な観測・診断等を要する業務 ・委員会運営や関係機関との調整等を要する業務 ・計画から設計まで一貫した業務</p> <p style="text-align: center;">5</p>	<p>3-5 職種の定義</p> <p>1) 設計業務</p> <p>① 主任技術者 先例が少なく、特殊な工法や解析を伴う極めて高度あるいは専門的な業務を指導統括する能力を有する技術者。 工学以外に社会、経済、環境等の多方面な分野にも精通し、総合的な判断力により業務を指導、統括する能力を有する技術者。 工学や解析手法の新規開発業務を指導、統括する能力を有する技術者。</p> <p>② 理事・技師長 複数の非定型業務を統括し、極めて高度で複合的な業務のプロジェクトマネージャーを務める技術者。</p> <p>③ 設計主任技師 定型業務に精通し部下を指導して複数の業務を担当する。また、非定型業務を指導し、最重要部分を担当する。</p> <p>④ 技師(A) 一般的な定型業務に精通するとともに高度な定型業務を複数担当する。また、上司の指導のもとに非定型的な業務を担当する。</p> <p>⑤ 技師(B) 一般的な定型業務を複数担当する。また、上司の包括的指示のもとに高度な定型業務を担当する。</p> <p>⑥ 技師(C) 上司の包括的指示のもとに一般的な定型業務を担当する。また、上司の指導のもとに高度な定型業務を担当する。</p> <p>⑦ 技術員 上司の指導のもとに一般的な定型業務の一部を担当する。また、補助員を指導して基礎的資料を作成する。なお、職種区分定義で示されている定型業務、非定型業務については下記を参考に判断するものとする。</p> <p>定型業務 ・調査項目、調査方法等が指定されており、作業量、所要工期等も明確な業務 ・参考となる類似業務があり、それらをベースに応用することが可能な比較的簡易な業務 ・設計条件、計画諸元の設定等が容易で、立地条件や社会条件により業務遂行が大きく左右されない業務</p> <p>非定型業務 ・調査項目、調査方法等が未定で、コンサルタントとしての経験から最適な業務計画、設計手法等を確立して対応することが求められる業務 ・比較検討のウェイトが高く、かつ新技術または高度技術と豊かな経験を要する大規模かつ重要構造物の設計業務 ・文化性、芸術性が特に重視される業務 ・先例が少ないか、実験解析、特殊な観測・診断等を要する業務 ・委員会運営や関係機関との調整等を要する業務 ・計画から設計まで一貫した業務</p> <p style="text-align: center;">5</p>	

3-6 旅費の算定

1) 適用の範囲

調査設計業務に技術者が作業のため、最寄りの本・支店から現地間を往復するのに要する費用を積算する場合に適用する。

2) 旅費の算出方法

(1) 旅費交通費の算定において、普通日額旅費については積算上、計上しないものとする。

(2) 鉄道運賃等

- ① 鉄道運賃については、その乗車に要する運賃を計上する。
- ② 複数の路線がある場合は、安い方の運賃を計上する。
- ③ 特急料金については、下記により計上するものとする。
  - I) 特急列車を運行している区間については、片道100km以上(乗車可能区間)であれば、特急料金を計上する。
  - II) 急行列車を運行している区間については、片道50km以上(乗車可能区間)であれば、急行料金を計上する。

(3) 宿泊料(国土交通省所管旅費取扱規則及び国土交通省日額旅費支給規則による場合) 積算方法は、目的地に到着した日は普通旅費による宿泊料とし、翌日から目的地を出発する日の前日までの日数について滞在日額旅費による宿泊料を計上する。

(4) 日当(普通旅費)

日当は、宿泊を伴う場合で、積算上の基地から目的地への往復に要した日数について計上する。計上する日当については、2分の1日当を原則とする。

(5) 日当・宿泊料

職種	日当	宿泊料				
		普通旅費		滞在日額旅費		
		甲地方	乙地方	30日未満	30日以上 60日未満	60日以上
主任技術者 理事・技師長、主任技師	2,407円/日	12,129円/日	10,925円/日	8,509円/日	7,648円/日	6,805円/日
技師(A)、技師(B)、技師(C)	2,037円/日	10,092円/日	9,074円/日			
技術員	1,574円/日	8,055円/日	7,222円/日	6,861円/日	6,175円/日	5,490円/日

- 注) 1. 上表中の金額は、消費税を含まない額である。  
 2. 甲地方とは「国家公務員等の旅費に関する法律」に定められた地域をいう。  
 3. 宿泊料とは「旅館に宿泊する場合」を適用している。

3-6 旅費の算定

1) 適用の範囲

調査設計業務に技術者が作業のため、最寄りの本・支店から現地間を往復するのに要する費用を積算する場合に適用する。

2) 旅費の算出方法

(1) 旅費交通費の算定において、普通日額旅費については積算上、計上しないものとする。

(2) 鉄道運賃等

- ① 鉄道運賃については、その乗車に要する運賃を計上する。
- ② 複数の路線がある場合は、安い方の運賃を計上する。
- ③ 特急料金については、下記により計上するものとする。
  - I) 特急列車を運行している区間については、片道100km以上(乗車可能区間)であれば、特急料金を計上する。
  - II) 急行列車を運行している区間については、片道50km以上(乗車可能区間)であれば、急行料金を計上する。

(3) 宿泊料(国土交通省所管旅費取扱規則及び国土交通省日額旅費支給規則による場合) 積算方法は、目的地に到着した日は普通旅費による宿泊料とし、翌日から目的地を出発する日の前日までの日数について滞在日額旅費による宿泊料を計上する。

(4) 日当(普通旅費)

日当は、宿泊を伴う場合で、積算上の基地から目的地への往復に要した日数について計上する。計上する日当については、2分の1日当を原則とする。

(5) 日当・宿泊料

職種	日当	宿泊料				
		普通旅費		滞在日額旅費		
		甲地方	乙地方	30日未満	30日以上 60日未満	60日以上
主任技術者 理事・技師長、主任技師	2,407円/日	12,129円/日	10,925円/日	8,509円/日	7,648円/日	6,805円/日
技師(A)、技師(B)、技師(C)	2,037円/日	10,092円/日	9,074円/日			
技術員	1,574円/日	8,055円/日	7,222円/日	6,861円/日	6,175円/日	5,490円/日

- 注) 1. 上表中の金額は、消費税を含まない額である。  
 2. 甲地方とは「国家公務員等の旅費に関する法律」に定められた地域をいう。  
 3. 宿泊料とは「旅館に宿泊する場合」を適用している。

現行基準	改訂	備考
<p>3)旅費の構成 旅費算出における基本構成は、下記のとおりとする。</p> <p>1)宿泊を要しない場合</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費＝交通費</p> <p style="padding-left: 40px;">注)交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。</p> <p>2)宿泊を要する場合</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費＝基本日額＋日当＋宿泊費＋滞在日額旅費＋交通費</p> <p style="padding-left: 40px;">注)交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。</p> <p>4)その他</p> <p>1)作業途中で技師等が打合わせのため、現地から事務所までの区間を往復する場合は、交通費を必要回数分計上することができる。 ただし、この場合宿泊費は計上しないものとする。</p> <p>2)協議、打合せ、報告 協議、打合せ、報告が標準歩掛に明示してある歩掛については、往復旅行時間にかかる基準日額が含まれていることを標準とし、旅費については往復旅行に関わる交通費のみを計上する。 ただし、交通の便等により往復旅行時間にかかる往復人件費を含むことが適切でない場合は、別途考慮する。</p> <p>3)設計等業務における協議、打合せ、報告および旅行日における技術者の基準日額は、直接人件費としてその他原価の対象とする。</p> <p>4)交通費はシーズンに関係なく「通常期料金」とする。</p>	<p>3)旅費の構成 旅費算出における基本構成は、下記のとおりとする。</p> <p>1)宿泊を要しない場合</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費＝交通費</p> <p style="padding-left: 40px;">注)交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。</p> <p>2)宿泊を要する場合</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費＝基本日額＋日当＋宿泊費＋滞在日額旅費＋交通費</p> <p style="padding-left: 40px;">注)交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。</p> <p>4)その他</p> <p>1)作業途中で技師等が打合わせのため、現地から事務所までの区間を往復する場合は、交通費を必要回数分計上することができる。 ただし、この場合宿泊費は計上しないものとする。</p> <p>2)協議、打合せ、報告 協議、打合せ、報告が標準歩掛に明示してある歩掛については、往復旅行時間にかかる基準日額が含まれていることを標準とし、旅費については往復旅行に関わる交通費のみを計上する。 ただし、交通の便等により往復旅行時間にかかる往復人件費を含むことが適切でない場合は、別途考慮する。</p> <p>3)設計等業務における協議、打合せ、報告および旅行日における技術者の基準日額は、直接人件費としてその他原価の対象とする。</p> <p>4)交通費はシーズンに関係なく「通常期料金」とする。</p>	
7	7	

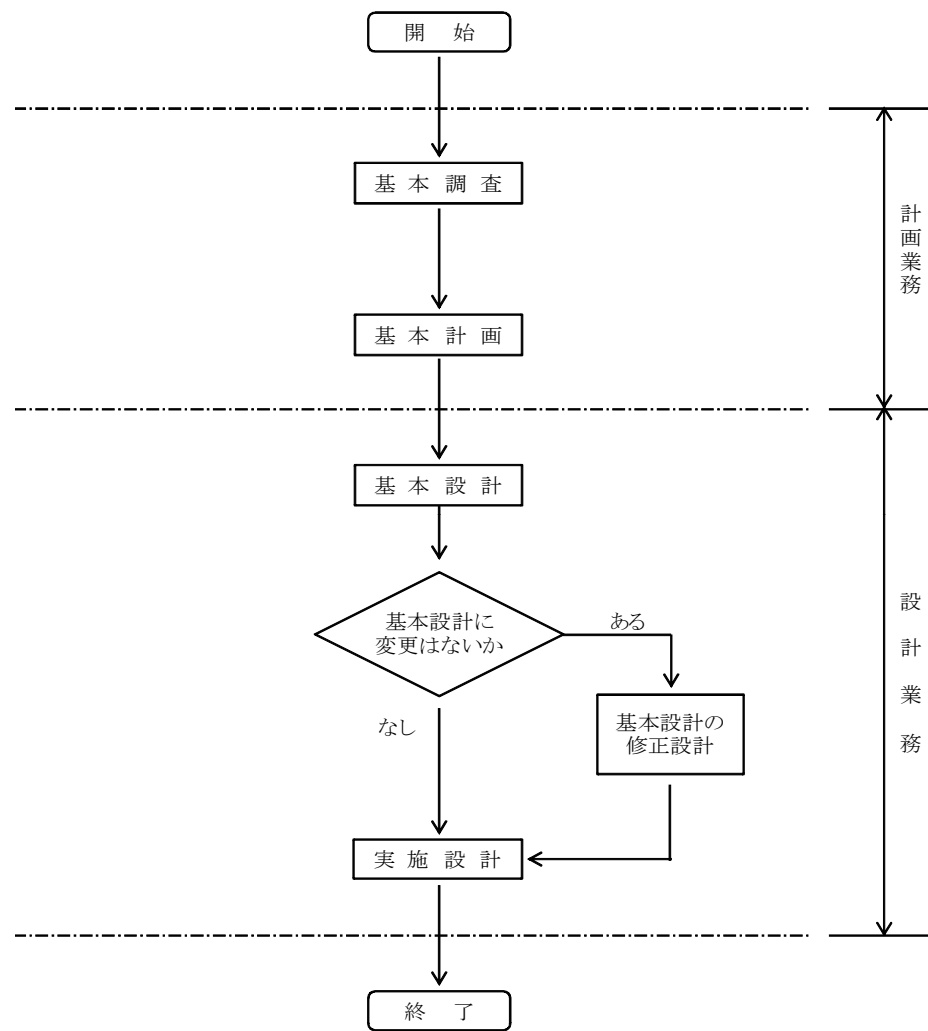
第4節 空港土木施設の設計

4-1 積算の通則

4-1-1 一般

1. 設計は、一般に基本調査、基本計画、基本設計及び実施設計の順に進められる。  
これらの業務を実施するにあたっては、図-1のフローチャートによって行うことが望ましい。
2. 本基準は、基本計画決定後に行われる基本設計及び実施設計を対象とする。

図-1 設計業務



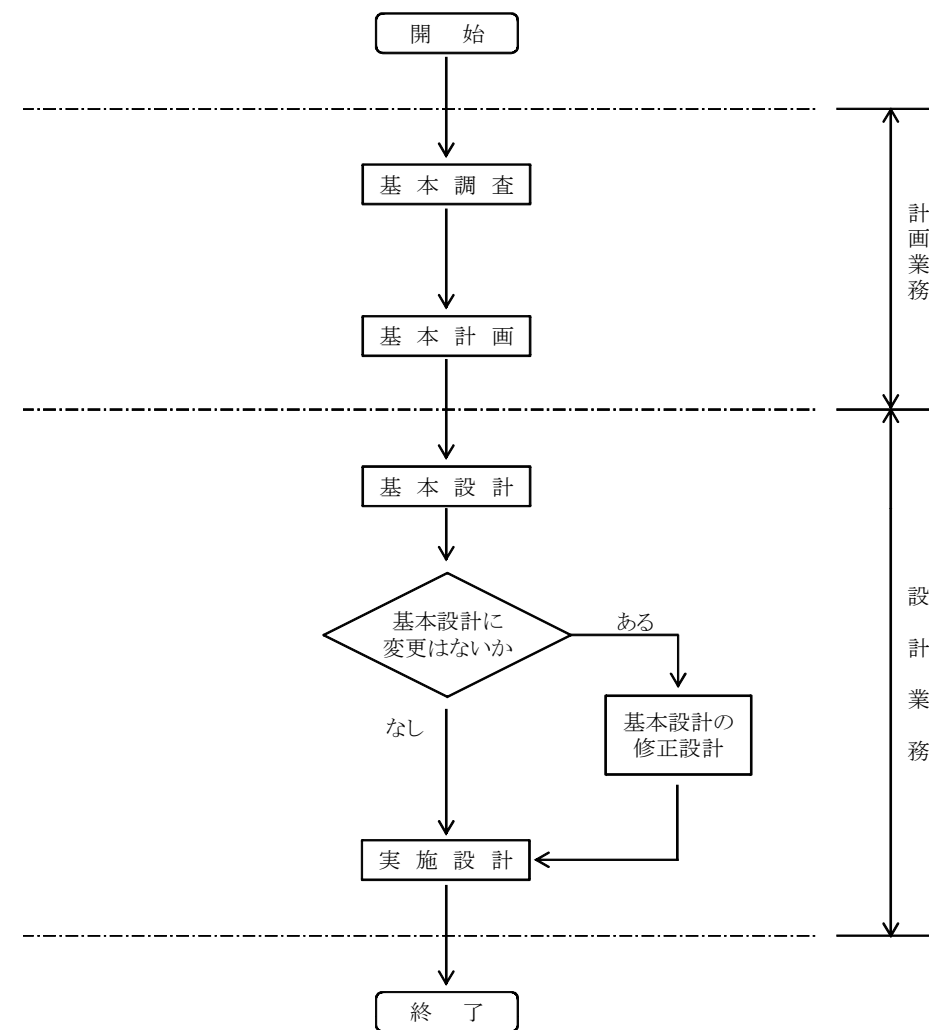
第4節 空港土木施設の設計

4-1 積算の通則

4-1-1 一般

1. 設計は、一般に基本調査、基本計画、基本設計及び実施設計の順に進められる。  
これらの業務を実施するにあたっては、図-1のフローチャートによって行うことが望ましい。
2. 本基準は、基本計画決定後に行われる基本設計及び実施設計を対象とする。

図-1 設計業務



3. 基本設計における標準的な設計項目、作業項目及び作業内容

3. 基本設計における標準的な設計項目、作業項目及び作業内容

設計項目	作業項目	作業内容
用地造成設計	現地調査	
	用地造成設計	平面縦横断設計、全体土工量の検討、ゾーニングの検討 切盛土構造設計
	排水設計	排水系統の検討、場内排水路設計、地下排水設計等
	付帯施設設計	場周・保安道路設計、消防水利設計、場周柵設計
	施工計画	土量配分計画、工事用道路計画、施工機械の選定 資材搬入計画、工程計画等
	概算数量算出 概算工事費算定	工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (経験的設計手法)	現地調査	
	設計条件の設定	設計反復作用回数、路床支持力等諸条件の設定
	滑走路設計	平面縦横断設計
	誘導路設計	舗装構造設計
	エプロン設計	舗装種別、舗装構造設計
	概算数量算出 概算工事費算定	工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (理論的設計手法)	現地調査	
	設計条件の設定	機材別交通量、環境条件、設計用値、疲労曲線式の設定
	滑走路設計	平面縦横断設計
	誘導路設計	舗装構造設計
	エプロン設計	舗装構造の設定 (ひずみ計算、応力計算、疲労計算、比較検討・とりまとめ)
	概算数量算出 概算工事費算定	工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
道路及び 駐車場設計	現地調査	
	設計条件の設定	設計基礎数値の設定
	平面縦横断設計	
	排水設計	排水系統の検討、形式、断面の設計
	舗装構造設計	
	付帯構造物設計	道路小構造物等設計
	植栽設計	配置、樹種の設計、植生の選定等
	概算数量算出	工種別概算数量算出
	概算工事費算定	工種別、年次別工事費算定

設計項目	作業項目	作業内容
用地造成設計	現地調査	
	用地造成設計	平面縦横断設計、全体土工量の検討、ゾーニングの検討 切盛土構造設計
	排水設計	排水系統の検討、場内排水路設計、地下排水設計等
	付帯施設設計	場周・保安道路設計、消防水利設計、場周柵設計
	施工計画	土量配分計画、工事用道路計画、施工機械の選定 資材搬入計画、工程計画等
	概算数量算出 概算工事費算定	工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (経験的設計手法)	現地調査	
	設計条件の設定	設計反復作用回数、路床支持力等諸条件の設定
	滑走路設計	平面縦横断設計
	誘導路設計	舗装構造設計
	エプロン設計	舗装種別、舗装構造設計
	概算数量算出 概算工事費算定	工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (理論的設計手法)	現地調査	
	設計条件の設定	機材別交通量、環境条件、設計用値、疲労曲線式の設定
	滑走路設計	平面縦横断設計
	誘導路設計	舗装構造設計
	エプロン設計	舗装構造の設定 (ひずみ計算、応力計算、疲労計算、比較検討・とりまとめ)
	概算数量算出 概算工事費算定	工種別概算数量算出 工種別、年次別工事費算定
道路及び 駐車場設計	現地調査	
	設計条件の設定	設計基礎数値の設定
	平面縦横断設計	
	排水設計	排水系統の検討、形式、断面の設計
	舗装構造設計	
	付帯構造物設計	道路小構造物等設計
	植栽設計	配置、樹種の設計、植生の選定等
	概算数量算出	工種別概算数量算出
	概算工事費算定	工種別、年次別工事費算定

4. 実施設計における標準的な設計項目、作業項目及び作業内容

4. 実施設計における標準的な設計項目、作業項目及び作業内容

設計項目	作業項目	作業内容
用地造成設計	現地調査 平面縦横断設計 切盛土構造設計 付帯施設設計 地下排水及び 法面排水設計 施工計画 数量計算	切土法面・盛土法面の安定解析、法面保護 場周・保安道路設計、消防水利設計、場周柵設計等断面設計、構造計算 平面配置、排水流量計算、標準断面設計 土量配分計画、工用道路計画、土工機械の選定 資材搬入計画、工程計画(年次別)
付帯施設設計 貯水槽 給水管 場周柵	現地調査 設計条件の設定 全体計画 貯水槽設計 給水管設計 場周柵設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定	荷重条件の設定 付帯施設配置計画 構造計算 構造計算 構造計算 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (経験的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の選定 平面縦横断設計 施工計画 舗装設計 付帯構造物設計 (エプロン設計のみ) 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装構造設計、標識設計、グルーピング設計(滑走路設計のみ) アースリング、タイダウンリング、表面排水溝の設計等 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (理論的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の選定 平面縦横断設計 施工計画 舗装設計 付帯構造物設計 (エプロン設計のみ) 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装構造設計、標識設計、グルーピング設計(滑走路設計のみ) アースリング、タイダウンリング、表面排水溝の設計等 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
滑走路改良設計 誘導路改良設計 エプロン改良設計	現地調査 既設舗装の 構造評価 資料収集・整理 平面縦横断設計 施工計画 改良舗装設計 数量計算 概算工事費算定	埋設物、航空灯火の図面等 既設舗装の縦横断形状分析、平面及び縦横断設計、層構造設計 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装工法、舗装構造、標識の設計 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定

設計項目	作業項目	作業内容
用地造成設計	現地調査 平面縦横断設計 切盛土構造設計 付帯施設設計 地下排水及び 法面排水設計 施工計画 数量計算	切土法面・盛土法面の安定解析、法面保護 場周・保安道路設計、消防水利設計、場周柵設計等断面設計、構造計算 平面配置、排水流量計算、標準断面設計 土量配分計画、工用道路計画、土工機械の選定 資材搬入計画、工程計画(年次別)
付帯施設設計 貯水槽 給水管 場周柵	現地調査 設計条件の設定 全体計画 貯水槽設計 給水管設計 場周柵設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定	荷重条件の設定 付帯施設配置計画 構造計算 構造計算 構造計算 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (経験的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の選定 平面縦横断設計 施工計画 舗装設計 付帯構造物設計 (エプロン設計のみ) 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装構造設計、標識設計、グルーピング設計(滑走路設計のみ) アースリング、タイダウンリング、表面排水溝の設計等 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
舗装設計 (理論的設計手法) 滑走路設計 誘導路設計 エプロン設計	現地調査 設計条件の選定 平面縦横断設計 施工計画 舗装設計 付帯構造物設計 (エプロン設計のみ) 数量計算 概算工事費算定	設計諸条件の見直し 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装構造設計、標識設計、グルーピング設計(滑走路設計のみ) アースリング、タイダウンリング、表面排水溝の設計等 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
滑走路改良設計 誘導路改良設計 エプロン改良設計	現地調査 既設舗装の 構造評価 資料収集・整理 平面縦横断設計 施工計画 改良舗装設計 数量計算 概算工事費算定	埋設物、航空灯火の図面等 既設舗装の縦横断形状分析、平面及び縦横断設計、層構造設計 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 舗装工法、舗装構造、標識の設計 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定

現行基準

設計項目	作業項目	作業内容
道路及び 駐車場設計 GSE通行帯設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計	設計諸条件の見直し
道路及び 駐車場改良設計	排水設計 舗装設計 標識設計 植栽設計(道路・駐車場設計のみ) 付帯構造物設計 資料収集・整理(道路及び駐車場改良設計のみ) 施工計画 数量計算 概算工事費算定	排水系統、方式、断面の設計 舗装種別、舗装構造設計 道路、駐車場路面標識、規制標識等の設計 配置、樹種、植生の設計 道路小構造物等設計 埋設物、航空灯火の図面等 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
場周、 保安道路設計 場周、 保安道路改良設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 舗装設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定	舗装構造設計 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
排水設計	現地調査 排水基本設計の修正 平面縦横断設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定 管渠設計 開渠設計 有蓋排水溝設計 ボックスカルバート設計	工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定

改訂

設計項目	作業項目	作業内容
道路及び 駐車場設計 GSE通行帯設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計	設計諸条件の見直し
道路及び 駐車場改良設計	排水設計 舗装設計 標識設計 植栽設計(道路・駐車場設計のみ) 付帯構造物設計 資料収集・整理(道路及び駐車場改良設計のみ) 施工計画 数量計算 概算工事費算定	排水系統、方式、断面の設計 舗装種別、舗装構造設計 道路、駐車場路面標識、規制標識等の設計 配置、樹種、植生の設計 道路小構造物等設計 埋設物、航空灯火の図面等 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
場周、 保安道路設計 場周、 保安道路改良設計	現地調査 設計条件の設定 平面縦横断設計 舗装設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定	舗装構造設計 工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定
排水設計	現地調査 排水基本設計の修正 平面縦横断設計 施工計画 数量計算 概算工事費算定 管渠設計 開渠設計 有蓋排水溝設計 ボックスカルバート設計	工程計画、機械選定、資材搬入、施工方法、仮設計画 工種別数量算出 工種別、年次別工事費算定

備考



4-1-2 設計協議

基本設計及び実施設計における設計協議の回数、人員は以下を標準とする。ただし、これによりがたい場合は、必要に応じ計上するものとする。

1. 回数

設計協議の回数は事前協議、最終報告を含め、必要回数とする。

2. 歩掛

(1) 設計協議1回当たり標準歩掛表

(単位:1回あたりの人)

区分	職種	直接人件費				
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)
1	事前協議	1.0	1.0			
	中間報告		1.0	1.0		
	最終報告	1.0	2.0			
2	事前協議		1.0	1.0		
	中間報告		1.0	1.0		
	最終報告	1.0	1.0	1.0		
3	事前協議			1.0		1.0
	中間報告			1.0		1.0
	最終報告		1.0	1.0		1.0

(2) 区分1～3の業務内容は次表による。

区分	業務内容
1	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計
2	一般的な業務内容の設計
3	軽易な業務内容の設計及び数量計算業務

4-1-3 成果品及び中間報告書

成果品及び中間報告書の費用の算定は、提出部数及び設計協議回数から、次表により積算するものとする。

ただし、これによりがたい場合は、積上げによることができる。

区分	費用の算定式	摘要
基本設計	直接人件費×(21.6+1.2m+0.6t)× $\frac{1}{1,000}$	m ; 報告書(設計図含む) 提出部数 t ; 設計協議回数
実施設計	直接人件費×(30.5+1.9m+0.9t)× $\frac{1}{1,000}$	

注) 技術検討委員会等の資料については、見積り等により別途積算する。

4-1-2 設計協議

基本設計及び実施設計における設計協議の回数、人員は以下を標準とする。ただし、これによりがたい場合は、必要に応じ計上するものとする。

1. 回数

設計協議の回数は事前協議、最終報告を含め、必要回数とする。

2. 歩掛

(1) 設計協議1回当たり標準歩掛表

(単位:1回あたりの人)

区分	職種	直接人件費				
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)
1	事前協議	1.0	1.0			
	中間報告		1.0	1.0		
	最終報告	1.0	2.0			
2	事前協議		1.0	1.0		
	中間報告		1.0	1.0		
	最終報告	1.0	1.0	1.0		
3	事前協議			1.0		1.0
	中間報告			1.0		1.0
	最終報告		1.0	1.0		1.0

(2) 区分1～3の業務内容は次表による。

区分	業務内容
1	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計
2	一般的な業務内容の設計
3	軽易な業務内容の設計及び数量計算業務

4-1-3 成果品及び中間報告書

成果品及び中間報告書の費用の算定は、提出部数及び設計協議回数から、次表により積算するものとする。

ただし、これによりがたい場合は、積上げによることができる。

区分	費用の算定式	摘要
基本設計	直接人件費×(21.6+1.2m+0.6t)× $\frac{1}{1,000}$	m ; 報告書(設計図含む) 提出部数 t ; 設計協議回数
実施設計	直接人件費×(30.5+1.9m+0.9t)× $\frac{1}{1,000}$	

注) 技術検討委員会等の資料については、見積り等により別途積算する。

4-2 数量計算等

4-2-1 設計の分類と集計数値

設計の分類			単 位	集計数値	摘 要
大分類	中分類	小分類			
空港施設 設 計	基本設計	用地造成 設 計	ha	小数点以下1位止	切 捨
		舗装設計	km m <sup>2</sup>	” 2 ” 100位止	(滑走路、誘導路) 切 捨 (エプロン) ”
		道路及び 駐車場設計	m <sup>2</sup>	”	切 捨
	実施設計	用地造成 設 計	ha	小数点以下1位止	”
		滑 走 路 設 計	km	” 2 ”	”
		滑走路改良 設 計	km	” 2 ”	”
		誘 導 路 設 計	km	” 2 ”	”
		誘導路改良 設 計	km	” 2 ”	”
		エプロン 設 計	m <sup>2</sup>	100位止	”
		エプロン 改良設計	m <sup>2</sup>	”	”
		道路及び 駐車場設計	m <sup>2</sup>	”	”
		場周・保安 道路設計	km	小数点以下2位止	”
		排水設計	ha	” 1 ”	(排水基本設計の修正) 切 捨
			km	” 2 ”	(平面・縦横断) ”
	断面	1位止	(管渠、開渠) ”		

4-2 数量計算等

4-2-1 設計の分類と集計数値

設計の分類			単 位	集計数値	摘 要
大分類	中分類	小分類			
空港施設 設 計	基本設計	用地造成 設 計	ha	小数点以下1位止	切 捨
		舗装設計	km m <sup>2</sup>	” 2 ” 100位止	(滑走路、誘導路) 切 捨 (エプロン) ”
		道路及び 駐車場設計	m <sup>2</sup>	”	切 捨
	実施設計	用地造成 設 計	ha	小数点以下1位止	”
		滑 走 路 設 計	km	” 2 ”	”
		滑走路改良 設 計	km	” 2 ”	”
		誘 導 路 設 計	km	” 2 ”	”
		誘導路改良 設 計	km	” 2 ”	”
		エプロン 設 計	m <sup>2</sup>	100位止	”
		エプロン 改良設計	m <sup>2</sup>	”	”
		道路及び 駐車場設計	m <sup>2</sup>	”	”
		場周・保安 道路設計	km	小数点以下2位止	”
		排水設計	ha	” 1 ”	(排水基本設計の修正) 切 捨
			km	” 2 ”	(平面・縦横断) ”
	断面	1位止	(管渠、開渠) ”		

4-2-2 数量算出区分

基本設計及び実施設計の数量は、設計の分類(4-2-1)ごとに算出するものとする。

4-2-2 数量算出区分

基本設計及び実施設計の数量は、設計の分類(4-2-1)ごとに算出するものとする。

現行基準

4-3 標準歩掛  
4-3-1 基本設計  
1. 用地造成基本設計  
1) 用地造成 100ha当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地調査		3.5	4.5	4.5				3.0	4.5	4.0				
用地造成設計														
①平面縦横断設計	3.0	2.5	2.0	4.5	7.5	7.5	4.0	2.5	2.0	2.0	4.5	7.5	7.0	3.5
②全体土工量の検討		2.0	3.0	2.0	4.0	2.0	2.0		1.5	1.5	2.0	4.0	2.0	1.5
③ゾーニングの検討			1.0	2.0	2.0	0.5			1.0	2.0	1.5	0.5		
④切盛土構造設計	3.5	4.0	5.5	9.5	16.0	10.0	8.5	3.0	3.5	5.5	9.5	15.5	9.5	8.0
排水設計		5.0	9.0	13.5	19.5	16.5	10.0		4.0	8.0	12.5	19.0	16.0	9.0
付帯施設設計														
①場周・保安道路設計			1.0	1.5	2.0	2.0	1.0		1.0	1.5	2.0	1.5	1.0	
②消防水利施設設計			1.0	2.5	2.5	2.0	2.0		1.0	2.0	2.5	2.0	1.5	
③場周柵設計			1.5	1.5	1.5	1.5	6.5		1.0	1.5	1.5	1.5	6.5	
施工計画		4.5	5.0	11.5	18.5	18.5	11.5		4.0	4.5	10.5	17.5	17.5	11.0
概算数量算出			4.0	5.5	11.0	11.0	8.0			3.5	5.0	10.5	10.5	7.5
概算工事費算定		2.5	3.0	5.0	8.0	8.5	8.0		2.5	2.5	4.5	7.5	8.0	8.0
照査	1.0	1.0	2.5	2.5	1.5			1.0	1.0	2.0	2.5	1.5		
計	7.5	25.0	43.0	66.0	94.0	80.0	61.5	6.5	21.5	38.0	62.0	90.5	76.0	57.5

注)① 特殊な計算を要する切土・盛土構造解析、調節池、調整池、場外排水路の設計及び仮橋等の特殊な仮設物の設計は、見積り等により別途積算する。  
② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、概算数量算出、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

用地造成面積による補正は、次式の補正係数(a)を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{100}} \quad A: \text{設計用地造成面積 (ha)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

改 訂

4-3 標準歩掛  
4-3-1 基本設計  
1. 用地造成基本設計  
1) 用地造成 100ha当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地調査		3.5	4.5	4.5				3.0	4.5	4.0				
用地造成設計														
①平面縦横断設計	3.0	2.5	2.0	4.5	7.5	7.5	4.0	2.5	2.0	2.0	4.5	7.5	7.0	3.5
②全体土工量の検討		2.0	3.0	2.0	4.0	2.0	2.0		1.5	1.5	2.0	4.0	2.0	1.5
③ゾーニングの検討			1.0	2.0	2.0	0.5			1.0	2.0	1.5	0.5		
④切盛土構造設計	3.5	4.0	5.5	9.5	16.0	10.0	8.5	3.0	3.5	5.5	9.5	15.5	9.5	8.0
排水設計		5.0	9.0	13.5	19.5	16.5	10.0		4.0	8.0	12.5	19.0	16.0	9.0
付帯施設設計														
①場周・保安道路設計			1.0	1.5	2.0	2.0	1.0		1.0	1.5	2.0	1.5	1.0	
②消防水利施設設計			1.0	2.5	2.5	2.0	2.0		1.0	2.0	2.5	2.0	1.5	
③場周柵設計			1.5	1.5	1.5	1.5	6.5		1.0	1.5	1.5	1.5	6.5	
施工計画		4.5	5.0	11.5	18.5	18.5	11.5		4.0	4.5	10.5	17.5	17.5	11.0
概算数量算出			4.0	5.5	11.0	11.0	8.0			3.5	5.0	10.5	10.5	7.5
概算工事費算定		2.5	3.0	5.0	8.0	8.5	8.0		2.5	2.5	4.5	7.5	8.0	8.0
照査	1.0	1.0	2.5	2.5	1.5			1.0	1.0	2.0	2.5	1.5		
計	7.5	25.0	43.0	66.0	94.0	80.0	61.5	6.5	21.5	38.0	62.0	90.5	76.0	57.5

注)① 特殊な計算を要する切土・盛土構造解析、調節池、調整池、場外排水路の設計及び仮橋等の特殊な仮設物の設計は、見積り等により別途積算する。  
② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、概算数量算出、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

用地造成面積による補正は、次式の補正係数(a)を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{100}} \quad A: \text{設計用地造成面積 (ha)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

備 考

現行基準

改訂

備考

2. 舗装基本設計(経験的設計手法)

舗装基本設計(経験的設計手法)は、下記1)-(1)と1)-(2)、1)-(3)、1)-(4)の組合わせにより積算する。

2. 舗装基本設計(経験的設計手法)

舗装基本設計(経験的設計手法)は、下記1)-(1)と1)-(2)、1)-(3)、1)-(4)の組合わせにより積算する。

1)-(1) 舗装1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.0	2.0				0.5	1.0	1.5				
舗装構造設計			1.0	2.0	2.0	2.0			1.0	2.0	2.0	1.5		
照査			0.5	0.5					0.5	0.5				
計		0.5	2.5	4.5	2.0	2.0		0.5	2.5	4.0	2.0	1.5		

注) 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

1)-(1) 舗装1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.0	2.0				0.5	1.0	1.5				
舗装構造設計			1.0	2.0	2.0	2.0			1.0	2.0	2.0	1.5		
照査			0.5	0.5					0.5	0.5				
計		0.5	2.5	4.5	2.0	2.0		0.5	2.5	4.0	2.0	1.5		

注) 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

1)-(2) 滑走路2km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			1.5	1.5						1.5	1.5			
平面縦横断設計			1.0	2.0	2.0	1.5			1.0	1.5	2.0	1.5		
概算数量算出					1.5	1.5	1.0				1.5	1.5	0.5	
概算工事費算定				1.0	1.5					1.0	1.5			
照査			0.5	1.0					0.5	1.0				
計			3.0	5.5	5.0	3.0	1.0		3.0	5.0	5.0	3.0	0.5	

注) ※印(現地調査)は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

1)-(2) 滑走路2km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			1.5	1.5						1.5	1.5			
平面縦横断設計			1.0	2.0	2.0	1.5			1.0	1.5	2.0	1.5		
概算数量算出					1.5	1.5	1.0				1.5	1.5	0.5	
概算工事費算定				1.0	1.5					1.0	1.5			
照査			0.5	1.0					0.5	1.0				
計			3.0	5.5	5.0	3.0	1.0		3.0	5.0	5.0	3.0	0.5	

注) ※印(現地調査)は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

1)-(3) 誘導路1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			1.5	2.0						1.5	1.5			
平面縦横断設計			1.5	2.0	3.5	2.0			1.5	1.5	3.5	2.0		
概算数量算出					1.0	1.5	1.5				1.0	1.5	1.5	
概算工事費算定				0.5	2.0	2.0	1.5			0.5	1.5	2.0	1.5	
照査			0.5	1.0					0.5	1.0				
計			3.5	5.5	6.5	5.5	3.0		3.5	4.5	6.0	5.5	3.0	

注) ※印(現地調査)は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

1)-(3) 誘導路1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			1.5	2.0						1.5	1.5			
平面縦横断設計			1.5	2.0	3.5	2.0			1.5	1.5	3.5	2.0		
概算数量算出					1.0	1.5	1.5				1.0	1.5	1.5	
概算工事費算定				0.5	2.0	2.0	1.5			0.5	1.5	2.0	1.5	
照査			0.5	1.0					0.5	1.0				
計			3.5	5.5	6.5	5.5	3.0		3.5	4.5	6.0	5.5	3.0	

注) ※印(現地調査)は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

1) - (4) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			1.5	1.5						1.5	1.5			
平面縦横断設計			0.5	1.5	2.0	1.5				0.5	1.5	2.0	1.0	
概算数量算出					1.5	1.5	1.0					1.5	1.0	0.5
概算工事費算定				1.0	1.5						1.0	1.5		
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			2.5	5.0	5.0	3.0	1.0			2.5	5.0	5.0	2.0	0.5

注) ※印(現地調査)は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

2) 標準歩掛表の補正

舗装面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)-(2)~1)-(4)の標準歩掛りに乗じる。

$$\text{滑走路 } a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長 (km)}$$

$$\text{誘導路 } a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

$$\text{エプロン } a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} \quad A: \text{設計エプロン面積 (m}^2\text{)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

1) - (4) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			1.5	1.5						1.5	1.5			
平面縦横断設計			0.5	1.5	2.0	1.5				0.5	1.5	2.0	1.0	
概算数量算出					1.5	1.5	1.0					1.5	1.0	0.5
概算工事費算定				1.0	1.5						1.0	1.5		
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			2.5	5.0	5.0	3.0	1.0			2.5	5.0	5.0	2.0	0.5

注) ※印(現地調査)は、舗装基本設計を単独で発注する場合に計上する。

2) 標準歩掛表の補正

舗装面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)-(2)~1)-(4)の標準歩掛りに乗じる。

$$\text{滑走路 } a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長 (km)}$$

$$\text{誘導路 } a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

$$\text{エプロン } a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} \quad A: \text{設計エプロン面積 (m}^2\text{)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

3. 舗装基本設計(理論的設計手法)

舗装基本設計(理論的設計手法)は、下記1)－(1)と1)－(2)、1)－(3)、1)－(4)の組合わせにより積算する。

1)－(1) 舗装1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	アスファルト舗装の理論的設計							コンクリート舗装の理論的設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.0	1.0	1.0	1.0				1.0	1.0	0.5	1.0	
舗装構造設計			1.5	2.5	6.0	15.5			1.5	2.0	4.5	7.0		
照査			0.5	1.0					0.5	1.0				

注) ① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ② 舗装断面構成がアスコン層+粒状路盤+路床以外の構成で設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ③ 構造モデル数に関してアスファルト舗装9構造、コンクリート舗装3版厚以外の構造数で検討を行う場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(2) 滑走路2km当り標準歩掛表  
 1)－(3) 誘導路1km当り標準歩掛表  
 1)－(4) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表

「4－3標準歩掛 4－3－1基本設計 2.舗装基本設計(経験的設計手法) 1)－(2)滑走路2km当り標準歩掛表、1)－(3)誘導路1km当り標準歩掛表、1)－(4)エプロン30,000㎡当り標準歩掛表」を適用する。

2) 標準歩掛表の補正

I)設計条件の設定において、路床設計CBRの設定が必要な場合は以下の労務数を追加する。

項 目	技 師 (A)	技 師 (B)
アスファルト舗装	0.5	0.5
コンクリート舗装	0.5	0.5

II)舗装構造設計においては、設定する機種数に応じて技師(C)の標準労務数に下表の補正係数を乗ずる。

機種数	アスファルト舗装	コンクリート舗装
1	0.4	0.6
2	0.6	0.7
3	0.7	0.8
4	0.9	0.9
5	1.0	1.0
6	1.1	1.1
7	1.3	1.2
8	1.4	1.3
9	1.6	1.4
10	1.7	1.5

III)舗装面積による補正は、「4－3標準歩掛4－3－1基本設計2. 舗装基本設計(経験的設計手法) 2)標準歩掛表の補正」を適用する。

3. 舗装基本設計(理論的設計手法)

舗装基本設計(理論的設計手法)は、下記1)－(1)と1)－(2)、1)－(3)、1)－(4)の組合わせにより積算する。

1)－(1) 舗装1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	アスファルト舗装の理論的設計							コンクリート舗装の理論的設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.0	1.0	1.0	1.0				1.0	1.0	0.5	1.0	
舗装構造設計			1.5	2.5	6.0	15.5			1.5	2.0	4.5	7.0		
照査			0.5	1.0					0.5	1.0				

注) ① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ② 舗装断面構成がアスコン層+粒状路盤+路床以外の構成で設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ③ 構造モデル数に関してアスファルト舗装9構造、コンクリート舗装3版厚以外の構造数で検討を行う場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(2) 滑走路2km当り標準歩掛表  
 1)－(3) 誘導路1km当り標準歩掛表  
 1)－(4) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表

「4－3標準歩掛 4－3－1基本設計 2.舗装基本設計(経験的設計手法) 1)－(2)滑走路2km当り標準歩掛表、1)－(3)誘導路1km当り標準歩掛表、1)－(4)エプロン30,000㎡当り標準歩掛表」を適用する。

2) 標準歩掛表の補正

I)設計条件の設定において、路床設計CBRの設定が必要な場合は以下の労務数を追加する。

項 目	技 師 (A)	技 師 (B)
アスファルト舗装	0.5	0.5
コンクリート舗装	0.5	0.5

II)舗装構造設計においては、設定する機種数に応じて技師(C)の標準労務数に下表の補正係数を乗ずる。

機種数	アスファルト舗装	コンクリート舗装
1	0.4	0.6
2	0.6	0.7
3	0.7	0.8
4	0.9	0.9
5	1.0	1.0
6	1.1	1.1
7	1.3	1.2
8	1.4	1.3
9	1.6	1.4
10	1.7	1.5

III)舗装面積による補正は、「4－3標準歩掛4－3－1基本設計2. 舗装基本設計(経験的設計手法) 2)標準歩掛表の補正」を適用する。

4. 道路及び駐車場基本設計

道路及び駐車場設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合せにより積算する。  
橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 道路及び駐車場1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.5	2.0				0.5	1.0	2.0				
舗装構造設計				1.5	1.5	0.5				1.5	1.5	0.5		
照査			0.5	0.5				0.5	0.5					
計		0.5	2.0	4.0	1.5	0.5		0.5	1.5	4.0	1.5	0.5		

4. 道路及び駐車場基本設計

道路及び駐車場設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合せにより積算する。  
橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 道路及び駐車場1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.5	2.0				0.5	1.0	2.0				
舗装構造設計				1.5	1.5	0.5				1.5	1.5	0.5		
照査			0.5	0.5				0.5	0.5					
計		0.5	2.0	4.0	1.5	0.5		0.5	1.5	4.0	1.5	0.5		

1)－(2) 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	2.0						2.0	1.5			
平面縦横断設計			1.5	2.0	3.5	2.5	2.0			1.5	2.0	3.0	2.5	2.0
排水設計				2.0	3.5	2.5	1.5				2.0	3.5	2.0	1.5
付帯構造物設計				1.5	2.0	1.5	1.5				1.5	1.5	1.5	1.5
植栽設計			2.5	3.5	5.5	2.5				2.5	3.0	5.0	2.5	
概算数量算出			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			2.0	1.5	2.0	2.0	2.0
概算工事費算定			2.0	2.0	3.5	3.5	3.5			2.0	2.0	3.5	3.0	3.0
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			10.5	16.0	20.0	14.5	10.5			10.5	14.5	18.5	13.5	10.0

- 注)① ※印(現地調査)は、道路及び駐車場設計を単独で発注する場合に計上する。  
② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。  
③ 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽については、見積り等により別途積算する。  
④ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに概算数量算出、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場面積}(\text{m}^2)$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

1)－(2) 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	複雑な業務内容で高度な技術を要する設計							一般的な業務内容の設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	2.0						2.0	1.5			
平面縦横断設計			1.5	2.0	3.5	2.5	2.0			1.5	2.0	3.0	2.5	2.0
排水設計				2.0	3.5	2.5	1.5				2.0	3.5	2.0	1.5
付帯構造物設計				1.5	2.0	1.5	1.5				1.5	1.5	1.5	1.5
植栽設計			2.5	3.5	5.5	2.5				2.5	3.0	5.0	2.5	
概算数量算出			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			2.0	1.5	2.0	2.0	2.0
概算工事費算定			2.0	2.0	3.5	3.5	3.5			2.0	2.0	3.5	3.0	3.0
照査			0.5	1.0						0.5	1.0			
計			10.5	16.0	20.0	14.5	10.5			10.5	14.5	18.5	13.5	10.0

- 注)① ※印(現地調査)は、道路及び駐車場設計を単独で発注する場合に計上する。  
② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。  
③ 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽については、見積り等により別途積算する。  
④ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに概算数量算出、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場面積}(\text{m}^2)$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

4-3-2 実施設計  
1. 用地造成実施設計

1) 用地造成30ha当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	一般的な業務内容の設計						軽易な業務内容の設計					
	直接人件費						直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		3.0	2.0	2.0				2.5	2.0	2.0		
平面縦横断設計	3.0	2.5	5.0	8.5	7.5	6.0	3.0	2.0	4.5	8.0	7.5	6.0
切盛土構造設計		3.5	5.5	9.5	8.5	3.0		2.5	5.5	9.0	8.0	2.5
付帯施設設計												
①場周・保安道路設計			1.0	2.0	2.0	1.5			1.0	2.0	1.5	1.5
②消防水利施設設計			1.0	2.0	2.0	1.0			1.0	2.0	2.0	0.5
③場周柵設計				1.5	1.5					1.5	1.5	
地下排水及び法面排水設計			1.0	2.0	2.0	2.0			1.0	2.0	2.0	1.5
施工計画		4.0	9.5	15.5	15.0	9.0		3.5	9.0	14.5	14.0	8.5
数量計算			2.5	3.0	3.0	6.0			2.5	3.0	2.5	5.5
照査		1.0	0.5					1.0	0.5			
計	3.0	14.0	28.0	46.0	41.5	28.5	3.0	11.5	27.0	44.0	39.0	26.0

- 注)① 特殊な計算を要する切土・盛土構造解析、調節池、調整池、場外排水路の設計及び仮橋等の特殊な仮設物の設計は、見積り等により別途積算する。  
 ② 応力計算を要する擁壁等の設計は、4-3-2. 11. 「その他の設計業務等積算基準」に基づき別途積算する。  
 ③ 平面・縦横断設計を要する工事用道路は、見積り等により別途積算する。  
 ④ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の修正

用地造成面積による補正は、次式の補正係数(a)を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} \quad A: \text{用地造成面積 (ha)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

4-3-2 実施設計  
1. 用地造成実施設計

1) 用地造成30ha当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	一般的な業務内容の設計						軽易な業務内容の設計					
	直接人件費						直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		3.0	2.0	2.0				2.5	2.0	2.0		
平面縦横断設計	3.0	2.5	5.0	8.5	7.5	6.0	3.0	2.0	4.5	8.0	7.5	6.0
切盛土構造設計		3.5	5.5	9.5	8.5	3.0		2.5	5.5	9.0	8.0	2.5
付帯施設設計												
①場周・保安道路設計			1.0	2.0	2.0	1.5			1.0	2.0	1.5	1.5
②消防水利施設設計			1.0	2.0	2.0	1.0			1.0	2.0	2.0	0.5
③場周柵設計				1.5	1.5					1.5	1.5	
地下排水及び法面排水設計			1.0	2.0	2.0	2.0			1.0	2.0	2.0	1.5
施工計画		4.0	9.5	15.5	15.0	9.0		3.5	9.0	14.5	14.0	8.5
数量計算			2.5	3.0	3.0	6.0			2.5	3.0	2.5	5.5
照査		1.0	0.5					1.0	0.5			
計	3.0	14.0	28.0	46.0	41.5	28.5	3.0	11.5	27.0	44.0	39.0	26.0

- 注)① 特殊な計算を要する切土・盛土構造解析、調節池、調整池、場外排水路の設計及び仮橋等の特殊な仮設物の設計は、見積り等により別途積算する。  
 ② 応力計算を要する擁壁等の設計は、4-3-2. 11. 「その他の設計業務等積算基準」に基づき別途積算する。  
 ③ 平面・縦横断設計を要する工事用道路は、見積り等により別途積算する。  
 ④ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の修正

用地造成面積による補正は、次式の補正係数(a)を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} \quad A: \text{用地造成面積 (ha)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)



2. 付帯施設実施設計

1) 付帯施設設計を単独で設計する場合

付帯施設設計は下記①と②、③及び④の組み合わせにより積算する。

①付帯施設設計1業務当たり標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定			1.0	1.5	1.5		
全体計画				1.0	2.0	2.0	1.5
照査			0.5	1.0			
計			1.5	3.5	3.5	2.0	1.5

注) 既に設計条件が決定している場合は設計条件の設定を計上しない。

②消防水利施設設計(貯水槽) 1基当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
貯水槽設計			1.0	2.0	2.0	2.0	1.0
施工計画				1.0	1.0	1.0	0.5
数量計算					0.5	1.5	2.5
概算 工事費算定				0.5	1.0	2.0	1.5
照査			0.5	0.5			
計			2.0	4.5	5.0	6.5	5.5

- 注) ① ※印(現地調査)は、消防水利施設(貯水槽)の設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 仮施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。  
 ③ 荷重条件等の設計条件が同じ場合、設計基数に関係なく貯水槽設計の歩掛は1基とする。

②-i 標準歩掛表の補正

貯水槽1基以上の場合1基増すごとに②の標準歩掛表に0.7掛けた労務数を加える。  
 ただし、荷重条件等の設計条件が異なる貯水槽に限る。

2. 付帯施設実施設計

1) 付帯施設設計を単独で設計する場合

付帯施設設計は下記①と②、③及び④の組み合わせにより積算する。

①付帯施設設計1業務当たり標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定			1.0	1.5	1.5		
全体計画				1.0	2.0	2.0	1.5
照査			0.5	1.0			
計			1.5	3.5	3.5	2.0	1.5

注) 既に設計条件が決定している場合は設計条件の設定を計上しない。

②消防水利施設設計(貯水槽) 1基当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
貯水槽設計			1.0	2.0	2.0	2.0	1.0
施工計画				1.0	1.0	1.0	0.5
数量計算					0.5	1.5	2.5
概算 工事費算定				0.5	1.0	2.0	1.5
照査			0.5	0.5			
計			2.0	4.5	5.0	6.5	5.5

- 注) ① ※印(現地調査)は、消防水利施設(貯水槽)の設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 仮施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。  
 ③ 荷重条件等の設計条件が同じ場合、設計基数に関係なく貯水槽設計の歩掛は1基とする。

②-i 標準歩掛表の補正

貯水槽1基以上の場合1基増すごとに②の標準歩掛表に0.7掛けた労務数を加える。  
 ただし、荷重条件等の設計条件が異なる貯水槽に限る。

③消防水利施設設計(給水管) 1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
給水管設計			0.5	1.5	1.5	0.5	
施工計画				1.0	1.5	2.0	1.5
数量計算					1.5	2.5	3.0
概算工事費算定				1.0	1.5	2.5	2.0
照査			0.5	0.5			
計			1.5	4.5	6.5	7.5	6.5

注) ① ※印(現地調査)は、消防水利施設(給水管)の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。

③-i 標準歩掛表の補正

消防水利施設(給水管)長による補正は、次式の補正係数(a)を上記③消防水利施設(給水管)1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{消防水利施設(給水管)}(\text{km})$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

④場周柵設計 1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
鋼製柵設計			0.5	1.5	2.0	1.5	1.0
FRP柵設計			0.5	1.5	2.0	1.5	1.0
施工計画				0.5	1.0	1.0	
数量計算					0.5	1.0	1.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.5	1.5
照査			0.5	0.5			
計			2.0	5.0	6.5	6.5	4.5

注) ① ※印(現地調査)は、場周柵の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

④-i 標準歩掛表の補正

場周柵による補正は、次式の補正係数(a)を上記④場周柵1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{場周柵}(\text{km})$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

③消防水利施設設計(給水管) 1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
給水管設計			0.5	1.5	1.5	0.5	
施工計画				1.0	1.5	2.0	1.5
数量計算					1.5	2.5	3.0
概算工事費算定				1.0	1.5	2.5	2.0
照査			0.5	0.5			
計			1.5	4.5	6.5	7.5	6.5

注) ① ※印(現地調査)は、消防水利施設(給水管)の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。

③-i 標準歩掛表の補正

消防水利施設(給水管)長による補正は、次式の補正係数(a)を上記③消防水利施設(給水管)1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{消防水利施設(給水管)}(\text{km})$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

④場周柵設計 1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費						
	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査			0.5	0.5	0.5		
鋼製柵設計			0.5	1.5	2.0	1.5	1.0
FRP柵設計			0.5	1.5	2.0	1.5	1.0
施工計画				0.5	1.0	1.0	
数量計算					0.5	1.0	1.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.5	1.5
照査			0.5	0.5			
計			2.0	5.0	6.5	6.5	4.5

注) ① ※印(現地調査)は、場周柵の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 仮設施設で構造計算、構造設計の必要な施設は除く。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

④-i 標準歩掛表の補正

場周柵による補正は、次式の補正係数(a)を上記④場周柵1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{場周柵}(\text{km})$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

3. 滑走路実施設計(経験的設計手法)

滑走路実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

1)－(1) 滑走路1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		1.5	1.5	2.0		
舗装設計		1.5	4.5	10.0	3.0	3.0
照査		1.0	1.0			
計		4.0	7.0	12.0	3.0	3.0

注)① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

② 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 滑走路2km(幅30mを超える場合)当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.0		
平面縦横断設計		3.5	5.5	7.5	13.0	17.0
施工計画		1.5	4.0	6.0	5.0	4.0
数量計算			6.5	9.0	12.0	11.0
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	21.0	28.5	35.0	37.0

注)① ※印(現地調査)は、滑走路の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 供用空港において滑走路を延長する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。

③ 滑走路拡幅設計は、見積り等により別途積算する。

3. 滑走路実施設計(経験的設計手法)

滑走路実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

1)－(1) 滑走路1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		1.5	1.5	2.0		
舗装設計		1.5	4.5	10.0	3.0	3.0
照査		1.0	1.0			
計		4.0	7.0	12.0	3.0	3.0

注)① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

② 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 滑走路2km(幅30mを超える場合)当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.0		
平面縦横断設計		3.5	5.5	7.5	13.0	17.0
施工計画		1.5	4.0	6.0	5.0	4.0
数量計算			6.5	9.0	12.0	11.0
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	21.0	28.5	35.0	37.0

注)① ※印(現地調査)は、滑走路の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 供用空港において滑走路を延長する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。

③ 滑走路拡幅設計は、見積り等により別途積算する。

2) 標準歩掛表の補正

(1) 幅員による補正は、次表の通りとする。

滑走路(m)	補正率(%)
30m以下	-10

(2) 滑走路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)滑走路2km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長(km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

4. 滑走路改良実施設計

滑走路改良実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)、1)－(3)の組合せにより積算する。

1)－(1) 滑走路改良1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※既設舗装の構造評価		2.5	4.5	5.0		
改良舗装設計		2.5	4.5	5.0	2.0	
照査		1.0	1.0			
計		6.0	10.0	10.0	2.0	

注)① ※印(既設舗装の構造評価)は、必要により計上する。

② 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

1)－(2) 滑走路改良2km当り標準歩掛表(切削オーバーレイ(オーバーレイのみを含む))

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		5.0	8.5	9.0	9.5	21.5
施工計画		1.0	4.0	5.0	5.0	4.0
数量計算			5.0	10.0	16.5	12.0
概算工事費算定		0.5	1.5	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		10.5	24.0	32.5	38.0	42.5

注)① ※印(現地調査)は、滑走路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

(1) 幅員による補正は、次表の通りとする。

滑走路(m)	補正率(%)
30m以下	-10

(2) 滑走路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)滑走路2km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長(km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

4. 滑走路改良実施設計

滑走路改良実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)、1)－(3)の組合せにより積算する。

1)－(1) 滑走路改良1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※既設舗装の構造評価		2.5	4.5	5.0		
改良舗装設計		2.5	4.5	5.0	2.0	
照査		1.0	1.0			
計		6.0	10.0	10.0	2.0	

注)① ※印(既設舗装の構造評価)は、必要により計上する。

② 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

1)－(2) 滑走路改良2km当り標準歩掛表(切削オーバーレイ(オーバーレイのみを含む))

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		5.0	8.5	9.0	9.5	21.5
施工計画		1.0	4.0	5.0	5.0	4.0
数量計算			5.0	10.0	16.5	12.0
概算工事費算定		0.5	1.5	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		10.5	24.0	32.5	38.0	42.5

注)① ※印(現地調査)は、滑走路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

1) - (3) 滑走路改良2km当り標準歩掛表(打換え)

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		4.5	7.5	8.5	9.5	20.0
施工計画		1.0	4.0	5.0	5.0	4.0
数量計算			5.0	10.0	16.5	12.0
概算工事費算定		0.5	1.5	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		10.0	23.0	32.0	38.0	41.0

注)① ※印(現地調査)は、滑走路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

滑走路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)滑走路嵩上2km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長(km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

5. 誘導路実施設計(経験的設計手法)

誘導路実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)の組合わせにより積算する。

1) - (1) 誘導路1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.5	1.0		
舗装設計			4.5	7.5	3.0	2.0
照査		1.0	1.0			
計		1.5	7.0	8.5	3.0	2.0

注)① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

② 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1) - (3) 滑走路改良2km当り標準歩掛表(打換え)

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	2.0	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		4.5	7.5	8.5	9.5	20.0
施工計画		1.0	4.0	5.0	5.0	4.0
数量計算			5.0	10.0	16.5	12.0
概算工事費算定		0.5	1.5	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		10.0	23.0	32.0	38.0	41.0

注)① ※印(現地調査)は、滑走路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

滑走路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)滑走路嵩上2km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} \quad L: \text{設計滑走路長(km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

5. 誘導路実施設計(経験的設計手法)

誘導路実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)の組合わせにより積算する。

1) - (1) 誘導路1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		0.5	1.5	1.0		
舗装設計			4.5	7.5	3.0	2.0
照査		1.0	1.0			
計		1.5	7.0	8.5	3.0	2.0

注)① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

② 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1) - (2) 誘導路1km当り標準歩掛表

(単位:人)

区分	職 種					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.5	2.5	5.5	8.0	11.0
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算			4.5	8.5	8.5	7.0
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		7.0	13.0	22.5	23.5	25.0

- 注)① ※印(現地調査)は、誘導路の設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 供用空港において誘導路を新設する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。  
 ③ 誘導路拡幅設計は、見積り等により別途積算する。

2) 標準歩掛表の補正

誘導路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)誘導路1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

6. 誘導路改良実施設計

誘導路改良実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)、1) - (3)の組合わせにより積算する。

1) - (1) 誘導路改良1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

区分	職 種					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※既設舗装の構造評価		1.5	3.5	3.0		
改良舗装設計		1.0	3.0	3.5	1.5	
照査		1.0	1.0			
計		3.5	7.5	6.5	1.5	

- 注)① ※印(既設舗装の構造評価)は、必要により計上する。  
 ② 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

1) - (2) 誘導路1km当り標準歩掛表

(単位:人)

区分	職 種					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.5	2.5	5.5	8.0	11.0
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算			4.5	8.5	8.5	7.0
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		7.0	13.0	22.5	23.5	25.0

- 注)① ※印(現地調査)は、誘導路の設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 供用空港において誘導路を新設する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。  
 ③ 誘導路拡幅設計は、見積り等により別途積算する。

2) 標準歩掛表の補正

誘導路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)誘導路1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

6. 誘導路改良実施設計

誘導路改良実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)、1) - (3)の組合わせにより積算する。

1) - (1) 誘導路改良1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

区分	職 種					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※既設舗装の構造評価		1.5	3.5	3.0		
改良舗装設計		1.0	3.0	3.5	1.5	
照査		1.0	1.0			
計		3.5	7.5	6.5	1.5	

- 注)① ※印(既設舗装の構造評価)は、必要により計上する。  
 ② 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

現行基準

1) - (2) 誘導路改良1km当り標準歩掛表(切削オーバーレイ(オーバーレイのみを含む))  
(単位:人)

区分	職 種	直接人件費					
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理			1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計			3.0	6.5	8.0	7.0	12.5
施工計画			1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算				3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定			0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査			1.0	1.0			
計			8.5	18.5	27.0	28.5	29.0

- 注)① ※印(現地調査)は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

1) - (3) 誘導路改良1km当り標準歩掛表(打換え)

(単位:人)

区分	職 種	直接人件費					
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理			1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計			3.0	5.0	7.0	7.0	12.0
施工計画			1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算				3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定			0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査			1.0	1.0			
計			8.5	17.0	26.0	28.5	28.5

- 注)① ※印(現地調査)は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

誘導路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)誘導路嵩上1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

改 訂

1) - (2) 誘導路改良1km当り標準歩掛表(切削オーバーレイ(オーバーレイのみを含む))  
(単位:人)

区分	職 種	直接人件費					
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理			1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計			3.0	6.5	8.0	7.0	12.5
施工計画			1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算				3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定			0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査			1.0	1.0			
計			8.5	18.5	27.0	28.5	29.0

- 注)① ※印(現地調査)は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

1) - (3) 誘導路改良1km当り標準歩掛表(打換え)

(単位:人)

区分	職 種	直接人件費					
		技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理			1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計			3.0	5.0	7.0	7.0	12.0
施工計画			1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算				3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定			0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査			1.0	1.0			
計			8.5	17.0	26.0	28.5	28.5

- 注)① ※印(現地調査)は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

誘導路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)誘導路嵩上1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計誘導路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

備 考

7. エプロン実施設計(経験的設計手法)

エプロン実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

1)－(1) エプロン1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.5	1.0		
舗装設計		3.0	5.0	6.5	3.0	2.0
照査		1.0	1.0			
計		4.0	7.5	7.5	3.0	2.0

注)①上記の標準歩掛りは、コンクリート舗装に適用する。アスファルト舗装の場合には、4.1)－(1)誘導路1業務当り標準歩掛りにより積算する。

②空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

③既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		1.5	2.5	2.0	3.0	3.5
付帯構造物設計			2.0	4.5	5.0	
施工計画		1.5	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	7.5	9.0	5.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		6.5	14.0	24.0	26.0	16.0

注)① 上記の標準歩掛りは、コンクリート舗装に適用する。アスファルト舗装の場合には見積り等により別途積算する。

② ※印(現地調査)は、エプロンの設計を単独で発注する場合に計上する。

③ 付帯構造物とは、アースリング、タイダウンリング、表面排水溝等の小構造物をいう。

④ 標準的な荷重条件のランプ車両通行帯等の設計では、ランプ車両通行帯等の面積をエプロン面積に加え、上記標準歩掛りにより積算する。

⑤ 供用空港においてエプロンを拡張する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。

⑥ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合にはその設計区分の歩掛りを減じるとともに、施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

7. エプロン実施設計(経験的設計手法)

エプロン実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

1)－(1) エプロン1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.5	1.0		
舗装設計		3.0	5.0	6.5	3.0	2.0
照査		1.0	1.0			
計		4.0	7.5	7.5	3.0	2.0

注)①上記の標準歩掛りは、コンクリート舗装に適用する。アスファルト舗装の場合には、4.1)－(1)誘導路1業務当り標準歩掛りにより積算する。

②空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。

③既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		1.5	2.5	2.0	3.0	3.5
付帯構造物設計			2.0	4.5	5.0	
施工計画		1.5	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	7.5	9.0	5.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		6.5	14.0	24.0	26.0	16.0

注)① 上記の標準歩掛りは、コンクリート舗装に適用する。アスファルト舗装の場合には見積り等により別途積算する。

② ※印(現地調査)は、エプロンの設計を単独で発注する場合に計上する。

③ 付帯構造物とは、アースリング、タイダウンリング、表面排水溝等の小構造物をいう。

④ 標準的な荷重条件のランプ車両通行帯等の設計では、ランプ車両通行帯等の面積をエプロン面積に加え、上記標準歩掛りにより積算する。

⑤ 供用空港においてエプロンを拡張する際、摺付け土工、排水施設の改良等が必要となる場合は、見積り等により別途積算する。

⑥ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合にはその設計区分の歩掛りを減じるとともに、施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。



2) 標準歩掛表の補正

2) - 1 エプロン面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)エプロン30,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}}$$

A: 設計エプロン面積(㎡)

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

2) - 2 連続鉄筋コンクリート舗装及びプレストレスコンクリート舗装の場合は、上記1) - (2)エプロン30,000㎡当り標準歩掛りを10%割増す。

8. エプロン改良実施設計

エプロン改良実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)、1) - (3)、1) - (4)の組合わせにより積算する。

1) - (1) エプロン改良1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※既設舗装の構造評価		1.5	3.5	3.0		
改良舗装設計		1.0	3.0	4.0	2.0	
照査		1.0	1.0			
計		3.5	7.5	7.0	2.0	

注) ① ※印(既設舗装の構造評価)は、必要により計上する。

② 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

1) - (2) エプロン改良30,000㎡当り標準歩掛表(打換え)

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.5	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	8.0	8.0	6.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		9.0	17.0	25.5	24.0	20.0

注) ① ※印(現地調査)は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

2) - 1 エプロン面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)エプロン30,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}}$$

A: 設計エプロン面積(㎡)

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

2) - 2 連続鉄筋コンクリート舗装及びプレストレスコンクリート舗装の場合は、上記1) - (2)エプロン30,000㎡当り標準歩掛りを10%割増す。

8. エプロン改良実施設計

エプロン改良実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)、1) - (3)、1) - (4)の組合わせにより積算する。

1) - (1) エプロン改良1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※既設舗装の構造評価		1.5	3.5	3.0		
改良舗装設計		1.0	3.0	4.0	2.0	
照査		1.0	1.0			
計		3.5	7.5	7.0	2.0	

注) ① ※印(既設舗装の構造評価)は、必要により計上する。

② 応力計算が必要な埋設構造物補強設計は、見積り等により別途積算する。

1) - (2) エプロン改良30,000㎡当り標準歩掛表(打換え)

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.5	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	8.0	8.0	6.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		9.0	17.0	25.5	24.0	20.0

注) ① ※印(現地調査)は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

現行基準

1) - (3) エプロン改良30,000㎡当り標準歩掛表(付着オーバーレイ)

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	7.0	7.0	12.0
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算			3.5	8.5	12.5	9.5
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	3.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	17.0	26.0	28.5	28.5

注)① ※印(現地調査)は、誘導路改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

1) - (4) エプロン改良30,000㎡当り標準歩掛表(プレキャスト板打換え)

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.0	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.5	9.0	9.0	7.0
概算工事費算定		0.5	2.0	4.0	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	18.0	27.0	25.0	20.5

注)① ※印(現地調査)は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

改 訂

1) - (3) エプロン改良30,000㎡当り標準歩掛表(付着オーバーレイ)

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.0	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.0	8.0	8.0	6.5
概算工事費算定		0.5	1.5	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	17.0	25.5	24.0	20.0

注)① ※印(現地調査)は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

1) - (4) エプロン改良30,000㎡当り標準歩掛表(プレキャスト板打換え)

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.5		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	2.0	
平面縦横断設計		3.0	5.0	5.5	5.0	6.5
施工計画		1.0	3.0	5.0	5.0	3.0
数量計算			3.5	9.0	9.0	7.0
概算工事費算定		0.5	2.0	4.0	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		8.5	18.0	27.0	25.0	20.5

注)① ※印(現地調査)は、エプロン改良設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、応力計算を要さない付帯構造物設計を含む。

③ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

備 考

2) 標準歩掛表の補正

エプロン面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)エプロン嵩上30,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} \quad A: \text{設計エプロン面積 (m}^2\text{)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

9. 舗装実施設計(理論的設計手法)

舗装実施設計(理論的設計手法)は、下記1)－(1)と1)－(2)、1)－(3)、1)－(4)の組み合わせにより積算する。

1)－(1) 舗装1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

区分	アスファルト舗装の理論的設計							コンクリート舗装の理論的設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.5	1.0	1.0	1.0				1.5	1.0	0.5	1.0	
舗装構造設計			1.5	3.0	6.0	15.5			2.0	4.5	7.0	7.0	2.0	
照査			1.0	1.5					1.0	1.0				

注) ① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ② 舗装断面構成がアスコン層+粒状路盤+路床以外の構成で設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ③ 構造モデル数に関してアスファルト舗装9構造、コンクリート舗装3版厚以外の構造数で検討を行う場合は、見積り等により別途積算する。

- 1)－(2) 滑走路2km当り標準歩掛表  
 1)－(3) 誘導路1km当り標準歩掛表  
 1)－(4) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表
- 「4－3標準歩掛 4－3－2実施設計 3.滑走路実施設計(経験的設計手法) 1)－(2)滑走路2km当り標準歩掛表、5.誘導路実施設計(経験的設計手法) 1)－(2)誘導路1km当り標準歩掛表、7.エプロン実施設計(経験的設計手法) 1)－(2)エプロン30,000㎡当り標準歩掛表」を適用する。

2) 標準歩掛表の補正

I) 設計条件の設定において、路床設計CBRの設定が必要な場合は以下の労務数を追加する。

項目	技師(A)	技師(B)
アスファルト舗装	0.5	0.5
コンクリート舗装	0.5	0.5

2) 標準歩掛表の補正

エプロン面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)エプロン嵩上30,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} \quad A: \text{設計エプロン面積 (m}^2\text{)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

9. 舗装実施設計(理論的設計手法)

舗装実施設計(理論的設計手法)は、下記1)－(1)と1)－(2)、1)－(3)、1)－(4)の組み合わせにより積算する。

1)－(1) 舗装1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

区分	アスファルト舗装の理論的設計							コンクリート舗装の理論的設計						
	直接人件費							直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定			1.5	1.0	1.0	1.0				1.5	1.0	0.5	1.0	
舗装構造設計			1.5	3.0	6.0	15.5			2.0	4.5	7.0	7.0	2.0	
照査			1.0	1.5					1.0	1.0				

注) ① 空港舗装構造設計要領によらない特殊な設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ② 舗装断面構成がアスコン層+粒状路盤+路床以外の構成で設計を行う場合は、見積り等により別途積算する。  
 ③ 構造モデル数に関してアスファルト舗装9構造、コンクリート舗装3版厚以外の構造数で検討を行う場合は、見積り等により別途積算する。

- 1)－(2) 滑走路2km当り標準歩掛表  
 1)－(3) 誘導路1km当り標準歩掛表  
 1)－(4) エプロン30,000㎡当り標準歩掛表
- 「4－3標準歩掛 4－3－2実施設計 3.滑走路実施設計(経験的設計手法) 1)－(2)滑走路2km当り標準歩掛表、5.誘導路実施設計(経験的設計手法) 1)－(2)誘導路1km当り標準歩掛表、7.エプロン実施設計(経験的設計手法) 1)－(2)エプロン30,000㎡当り標準歩掛表」を適用する。

2) 標準歩掛表の補正

I) 設計条件の設定において、路床設計CBRの設定が必要な場合は以下の労務数を追加する。

項目	技師(A)	技師(B)
アスファルト舗装	0.5	0.5
コンクリート舗装	0.5	0.5

II)舗装構造設計においては、設定する機種数に応じて技師(C)の標準労務数に下表の補正係数を乗ずる。

機種数	アスファルト舗装	コンクリート舗装
1	0.4	0.6
2	0.6	0.7
3	0.7	0.8
4	0.9	0.9
5	1.0	1.0
6	1.1	1.1
7	1.3	1.2
8	1.4	1.3
9	1.6	1.4
10	1.7	1.5

III)舗装面積による補正は、「4-3標準歩掛4-3-1基本設計2. 舗装基本設計(経験的設計手法) 2)標準歩掛表の補正」を適用する。

10. GSE通行帯実施設計

GSE通行帯実施設計は、下記1)-(1)と1)-(2)の組合わせにより積算する。  
橋梁構造等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1)-(1) GSE通行帯1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.0	1.5		
舗装設計			2.5	3.0	3.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	5.5	4.5	3.0	4.0

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

II)舗装構造設計においては、設定する機種数に応じて技師(C)の標準労務数に下表の補正係数を乗ずる。

機種数	アスファルト舗装	コンクリート舗装
1	0.4	0.6
2	0.6	0.7
3	0.7	0.8
4	0.9	0.9
5	1.0	1.0
6	1.1	1.1
7	1.3	1.2
8	1.4	1.3
9	1.6	1.4
10	1.7	1.5

III)舗装面積による補正は、「4-3標準歩掛4-3-1基本設計2. 舗装基本設計(経験的設計手法) 2)標準歩掛表の補正」を適用する。

10. GSE通行帯実施設計

GSE通行帯実施設計は、下記1)-(1)と1)-(2)の組合わせにより積算する。  
橋梁構造等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1)-(1) GSE通行帯1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.0	1.5		
舗装設計			2.5	3.0	3.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	5.5	4.5	3.0	4.0

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1) - (2) GSE通行帯10,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.5	6.0	7.5	6.5	5.5
排水設計		3.0	4.0	6.0	4.5	2.0
付帯構造物設計			1.0	1.0	1.0	1.0
標識設計			1.5	1.5	1.5	
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算		2.0	4.0	10.0	10.5	7.5
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		12.0	22.5	34.5	31.5	23.0

注)① ※印(現地調査)は、GSE通行帯の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。

③ 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。

④ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛に乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計GSE通行帯面積(㎡)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

11. 道路及び駐車場実施設計

道路及び駐車場実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)の組合せにより積算する。

橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1) - (1) 道路及び駐車場1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.0	1.5		
舗装設計			2.5	2.5	2.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	5.5	4.0	2.5	4.0

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1) - (2) GSE通行帯10,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計		2.5	6.0	7.5	6.5	5.5
排水設計		3.0	4.0	6.0	4.5	2.0
付帯構造物設計			1.0	1.0	1.0	1.0
標識設計			1.5	1.5	1.5	
施工計画		1.0	3.0	3.5	3.5	3.0
数量計算		2.0	4.0	10.0	10.5	7.5
概算工事費算定		0.5	1.0	3.5	4.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		12.0	22.5	34.5	31.5	23.0

注)① ※印(現地調査)は、GSE通行帯の設計を単独で発注する場合に計上する。

② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。

③ 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。

④ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛に乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計GSE通行帯面積(㎡)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

11. 道路及び駐車場実施設計

道路及び駐車場実施設計は、下記1) - (1)と1) - (2)の組合せにより積算する。

橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1) - (1) 道路及び駐車場1業務当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.0	1.5		
舗装設計			2.5	2.5	2.5	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	5.5	4.0	2.5	4.0

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1) - (2) 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計	2.0	2.5	6.0	7.5	6.5	5.0
排水設計		3.0	4.0	6.0	4.5	2.0
付帯構造物設計			1.0	1.0	1.0	1.0
植栽設計		1.5	2.5	3.0	5.0	2.0
標識設計			1.5	1.5	1.5	
施工計画		1.0	3.0	4.0	6.0	3.0
数量計算		2.0	3.5	10.0	10.5	7.5
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	2.0	13.5	25.5	39.5	40.0	25.5

注)① ※印(現地調査)は、道路及び駐車場の設計を単独で発注する場合に計上する。

- ② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。
- ③ 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽の設計は、見積り等により別途積算する。
- ④ 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。
- ⑤ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場面積}(\text{m}^2)$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

1) - (2) 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.0	1.5		
平面縦横断設計	2.0	2.5	6.0	7.5	6.5	5.0
排水設計		3.0	4.0	6.0	4.5	2.0
付帯構造物設計			1.0	1.0	1.0	1.0
植栽設計		1.5	2.5	3.0	5.0	2.0
標識設計			1.5	1.5	1.5	
施工計画		1.0	3.0	4.0	6.0	3.0
数量計算		2.0	3.5	10.0	10.5	7.5
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	2.0	13.5	25.5	39.5	40.0	25.5

注)① ※印(現地調査)は、道路及び駐車場の設計を単独で発注する場合に計上する。

- ② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。
- ③ 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽の設計は、見積り等により別途積算する。
- ④ 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。
- ⑤ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛表の補正

道路及び駐車場面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1) - (2)道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場面積}(\text{m}^2)$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

12. 道路及び駐車場改良実施設計

道路及び駐車場改良実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合せにより積算する。  
橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 道路及び駐車場改良1業務当り標準歩掛表 (単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.5	1.5		
舗装設計			2.5	3.0	3.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	6.0	4.5	3.0	4.0

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 道路及び駐車場改良10,000㎡当り標準歩掛表 (単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.0		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	3.0	
平面縦横断設計	1.0	3.0	5.0	6.0	4.0	3.0
排水設計		4.0	4.5	7.0	5.5	2.5
付帯構造物設計			1.0	2.0	1.0	0.5
植栽設計		1.5	3.0	3.0	5.0	2.0
標識設計			1.5	1.5	2.5	
施工計画		1.0	3.0	4.0	4.0	3.0
数量計算		3.0	4.0	10.5	11.0	8.0
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	1.0	17.0	28.5	42.0	41.0	24.0

- 注) ① ※印(現地調査)は、道路及び駐車場の設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。  
 ③ 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽の設計は、見積り等により別途積算する。  
 ④ 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。  
 ⑤ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛りの補正

道路及び駐車場改良面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)道路及び駐車場改良10,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場改良面積 (m}^2\text{)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

12. 道路及び駐車場改良実施設計

道路及び駐車場改良実施設計は、下記1)－(1)と1)－(2)の組合せにより積算する。  
橋梁構造、立体駐車場等の特殊な設計を要する場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 道路及び駐車場改良1業務当り標準歩掛表 (単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		2.0	2.5	1.5		
舗装設計			2.5	3.0	3.0	4.0
照査		1.0	1.0			
計		3.0	6.0	4.5	3.0	4.0

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 道路及び駐車場改良10,000㎡当り標準歩掛表 (単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査		2.0	1.5	1.0		
資料収集・整理		1.0	2.0	2.0	3.0	
平面縦横断設計	1.0	3.0	5.0	6.0	4.0	3.0
排水設計		4.0	4.5	7.0	5.5	2.5
付帯構造物設計			1.0	2.0	1.0	0.5
植栽設計		1.5	3.0	3.0	5.0	2.0
標識設計			1.5	1.5	2.5	
施工計画		1.0	3.0	4.0	4.0	3.0
数量計算		3.0	4.0	10.5	11.0	8.0
概算工事費算定		0.5	2.0	5.0	5.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	1.0	17.0	28.5	42.0	41.0	24.0

- 注) ① ※印(現地調査)は、道路及び駐車場の設計を単独で発注する場合に計上する。  
 ② 付帯構造物とは、道路小構造物等をいう。  
 ③ 植栽とは、街路樹、中央分離帯植栽、芝等をいい、シンボルゾーン・植栽文字等特殊な植栽の設計は、見積り等により別途積算する。  
 ④ 標識とは、路面標識及び力学的計算を必要としない規制標識等をいい、力学的計算を必要とする標識の設計は、見積り等により別途積算する。  
 ⑤ 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分(現地調査を除く)がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

2) 標準歩掛りの補正

道路及び駐車場改良面積による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)道路及び駐車場改良10,000㎡当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} \quad A: \text{設計道路及び駐車場改良面積 (m}^2\text{)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

13. 場周・保安道路実施設計

場周・保安道路実施設計は、単独で発注する場合に適用し、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

橋梁設計等が必要な場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 場周・保安道路1業務当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定		1.0	0.5	1.5		
舗装設計			1.0	2.0		
照査		0.5	1.0			
計		1.5	2.5	3.5		

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 場周・保安道路1km当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査		0.5	1.0	0.5		
平面縦横断設計			1.5	4.0	4.5	2.0
数量計算				1.0	2.0	1.5
照査		0.5	1.0			
計		1.0	3.5	5.5	6.5	3.5

注) ※印(現地調査)は、場周・保安道路の設計を単独で発注する場合に計上する。

2) 標準歩掛表の補正

場周・保安道路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)場周・保安道路1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計場周・保安道路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

13. 場周・保安道路実施設計

場周・保安道路実施設計は、単独で発注する場合に適用し、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

橋梁設計等が必要な場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 場周・保安道路1業務当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計条件の設定		1.0	0.5	1.5		
舗装設計			1.0	2.0		
照査		0.5	1.0			
計		1.5	2.5	3.5		

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 場周・保安道路1km当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
※現地調査		0.5	1.0	0.5		
平面縦横断設計			1.5	4.0	4.5	2.0
数量計算				1.0	2.0	1.5
照査		0.5	1.0			
計		1.0	3.5	5.5	6.5	3.5

注) ※印(現地調査)は、場周・保安道路の設計を単独で発注する場合に計上する。

2) 標準歩掛表の補正

場周・保安道路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)場周・保安道路1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計場周・保安道路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)



14. 場周・保安道路改良実施設計

場周・保安道路改良実施設計は、単独で発注する場合に適用し、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

橋梁設計等が必要な場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 場周・保安道路改良1業務当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		1.0	0.5	1.5		
舗装設計			1.5	2.0		
照査		0.5	1.0			
計		1.5	3.0	3.5		

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 場周・保安道路改良1km当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※ 現地調査		0.5	1.0	0.5		
平面縦横断設計			2.5	4.0	4.5	2.0
施工計画			1.0	2.0	3.0	2.0
数量計算				1.0	2.0	1.5
概算工事費算定			1.0	2.0	2.5	3.0
照査		0.5	1.0			
計		1.0	6.5	9.5	12.0	8.5

注) ※印(現地調査)は、場周・保安道路改良の設計を単独で発注する場合に計上する。

2) 標準歩掛表の補正

場周・保安道路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)場周・保安道路1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計場周・保安道路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

14. 場周・保安道路改良実施設計

場周・保安道路改良実施設計は、単独で発注する場合に適用し、下記1)－(1)と1)－(2)の組合わせにより積算する。

橋梁設計等が必要な場合は、見積り等により別途積算する。

1)－(1) 場周・保安道路改良1業務当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計条件の設定		1.0	0.5	1.5		
舗装設計			1.5	2.0		
照査		0.5	1.0			
計		1.5	3.0	3.5		

注) 既に設計条件が決定している場合は、設計条件の設定を計上しない。

1)－(2) 場周・保安道路改良1km当り標準歩掛表

(単位：人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※ 現地調査		0.5	1.0	0.5		
平面縦横断設計			2.5	4.0	4.5	2.0
施工計画			1.0	2.0	3.0	2.0
数量計算				1.0	2.0	1.5
概算工事費算定			1.0	2.0	2.5	3.0
照査		0.5	1.0			
計		1.0	6.5	9.5	12.0	8.5

注) ※印(現地調査)は、場周・保安道路改良の設計を単独で発注する場合に計上する。

2) 標準歩掛表の補正

場周・保安道路長による補正は、次式の補正係数(a)を上記1)－(2)場周・保安道路1km当り標準歩掛りに乗じる。

$$a = \sqrt{L} \quad L: \text{設計場周・保安道路長 (km)}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

15. 排水実施設計

1) 排水基本設計の修正

本歩掛りは、排水実施設計に先立って排水基本設計の見直しが必要な場合に適用する。排水基本設計がなされていない場合は下記『3)排水実施設計(基本設計がされていない場合)』以下を適用する。

(1) 排水基本設計修正標準歩掛り

4-3-1. 1. 1) 用地造成設計の排水設計による。

(2) 標準歩掛りの補正

I) 排水基本設計の面積による補正は、次式による補正係数(a)を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{100}} \quad A: \text{排水基本設計全面積}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

II) 排水基本設計の修正率による補正は、次表の歩掛補正係数(b)を乗じる。

歩掛補正係数表

排水基本設計の修正率(%)	歩掛補正係数
10~30	0.2
31~60	0.4
61~80	0.5
81~100	0.6

注) 排水基本設計の修正率(%) =  $\frac{\text{修正面積}}{\text{排水基本設計全面積}} \times 100$   
ただし、小数点以下四捨五入

2) 排水実施設計

排水実施設計は、下記(1)、(2)の組合わせにより積算する。

(1) 平面・縦横断1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			0.5	1.0		
平面縦横断設計		1.0	1.5	2.0		
数量計算				2.0	3.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		2.0	3.0	5.0	3.0	5.0

注)① ※印(現地調査)は、排水実施設計を単独で発注する場合に計上する。  
② 上記の標準歩掛りには、力学的な計算を必要としないU字溝、皿型排水溝等小構造の排水施設が含まれる。

15. 排水実施設計

1) 排水基本設計の修正

本歩掛りは、排水実施設計に先立って排水基本設計の見直しが必要な場合に適用する。排水基本設計がなされていない場合は下記『3)排水実施設計(基本設計がされていない場合)』以下を適用する。

(1) 排水基本設計修正標準歩掛り

4-3-1. 1. 1) 用地造成設計の排水設計による。

(2) 標準歩掛りの補正

I) 排水基本設計の面積による補正は、次式による補正係数(a)を乗じる。

$$a = \sqrt{\frac{A}{100}} \quad A: \text{排水基本設計全面積}$$

注) 小数点第2位(小数第3位四捨五入)

II) 排水基本設計の修正率による補正は、次表の歩掛補正係数(b)を乗じる。

歩掛補正係数表

排水基本設計の修正率(%)	歩掛補正係数
10~30	0.2
31~60	0.4
61~80	0.5
81~100	0.6

注) 排水基本設計の修正率(%) =  $\frac{\text{修正面積}}{\text{排水基本設計全面積}} \times 100$   
ただし、小数点以下四捨五入

2) 排水実施設計

排水実施設計は、下記(1)、(2)の組合わせにより積算する。

(1) 平面・縦横断1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			0.5	1.0		
平面縦横断設計		1.0	1.5	2.0		
数量計算				2.0	3.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計		2.0	3.0	5.0	3.0	5.0

注)① ※印(現地調査)は、排水実施設計を単独で発注する場合に計上する。  
② 上記の標準歩掛りには、力学的な計算を必要としないU字溝、皿型排水溝等小構造の排水施設が含まれる。

(2) 管渠・開渠設計

(2)－① 管渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			0.5	0.5	0.5	
設計図				0.5	0.5	0.5
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等					0.5	2.0
概算工事費算定				1.0	1.0	1.0
照査				0.5		
計			1.5	3.5	3.5	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)－② 開渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.5		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	7.0	4.0	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2) 管渠・開渠設計

(2)－① 管渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			0.5	0.5	0.5	
設計図				0.5	0.5	0.5
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等					0.5	2.0
概算工事費算定				1.0	1.0	1.0
照査				0.5		
計			1.5	3.5	3.5	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)－② 開渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.5		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	7.0	4.0	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー③ 有蓋排水溝(グレーチング含む)1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.5	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.5	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー④ ボックスカルバート1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.0	1.5	0.5
設計図				1.0	1.5	1.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査		0.5	0.5			
計		0.5	2.5	3.5	5.5	5.5

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー③ 有蓋排水溝(グレーチング含む)1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.5	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.5	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー④ ボックスカルバート1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.0	1.5	0.5
設計図				1.0	1.5	1.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査		0.5	0.5			
計		0.5	2.5	3.5	5.5	5.5

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

3) 排水実施設計(基本設計がされていない場合)

排水実施設計は、下記(1)、(2)の組合わせにより積算する。

(1) 平面・縦横断1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			0.5	1.0		
平面縦横断設計	2.0	2.5	5.5	7.5	6.5	4.0
数量計算				2.0	3.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	2.0	3.5	7.0	10.5	9.5	9.0

注)① ※印(現地調査)は、排水実施設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、力学的な計算を必要としないU字溝、皿型排水溝等小構造の排水施設が含まれる。

(2) 管渠・開渠等設計

(2)-① 管渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			0.5	0.5	0.5	
設計図				0.5	0.5	0.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査				0.5		
計			1.5	3.0	3.5	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

3) 排水実施設計(基本設計がされていない場合)

排水実施設計は、下記(1)、(2)の組合わせにより積算する。

(1) 平面・縦横断1km当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
※現地調査			0.5	1.0		
平面縦横断設計	2.0	2.5	5.5	7.5	6.5	4.0
数量計算				2.0	3.0	5.0
照査		1.0	1.0			
計	2.0	3.5	7.0	10.5	9.5	9.0

注)① ※印(現地調査)は、排水実施設計を単独で発注する場合に計上する。

② 上記の標準歩掛りには、力学的な計算を必要としないU字溝、皿型排水溝等小構造の排水施設が含まれる。

(2) 管渠・開渠等設計

(2)-① 管渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直接人件費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			0.5	0.5	0.5	
設計図				0.5	0.5	0.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査				0.5		
計			1.5	3.0	3.5	4.0

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー② 開渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.0	4.0

注) ① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー③ 有蓋排水溝(グレーチング含む)1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.0	4.0

注) ① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー② 開渠1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.0	4.0

注) ① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー③ 有蓋排水溝(グレーチング含む)1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画			0.5			
応力計算			1.0	1.5		
設計図			0.5	1.0		
施工計画			0.5	1.0	1.0	0.5
数量計算等				1.0	1.5	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.5	1.5
照査			0.5	1.0		
計			3.5	6.5	4.0	4.0

注) ① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

(2)ー④ ボックスカルバート1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画		0.5	0.5			
応力計算			1.0	1.0	1.5	0.5
設計図				1.0	1.5	1.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査			0.5			
計		0.5	2.5	3.5	5.5	5.5

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

16. その他の設計業務等積算基準

第2部 設計業務等積算基準に記載なきものは、「設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書(参考資料) 国土交通省」を準用する。

(2)ー④ ボックスカルバート1断面当り標準歩掛表

(単位:人)

職 種 区 分	直 接 人 件 費					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
設計計画		0.5	0.5			
応力計算			1.0	1.0	1.5	0.5
設計図				1.0	1.5	1.5
施工計画				0.5	1.0	0.5
数量計算等					0.5	1.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.5
照査			0.5			
計		0.5	2.5	3.5	5.5	5.5

注)① 基礎及び仮設設計が必要な場合は、別途積算する。

② 上記の標準歩掛りの中で必要としない設計区分がある場合には、その設計区分の歩掛りを減じるとともに施工計画、数量計算等、概算工事費算定の歩掛りについても比例計算により減じる。

16. その他の設計業務等積算基準

第2部 設計業務等積算基準に記載なきものは、「設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書(参考資料) 国土交通省」を準用する。

現行基準	改訂	備考
<p data-bbox="400 315 979 483" style="text-align: center;">第 3 部 測量業務積算基準</p> <p data-bbox="237 630 1142 735">測量業務積算基準は、「設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）国土交通省」を準用する。 ただし、深浅測量は港湾請負工事積算基準「測量業務積算基準」を準用する。</p>	<p data-bbox="1587 315 2166 483" style="text-align: center;">第 3 部 測量業務積算基準</p> <p data-bbox="1424 630 2329 735">測量業務積算基準は、「設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）国土交通省」を準用する。 ただし、深浅測量は港湾請負工事積算基準「測量業務積算基準」を準用する。</p>	



現行基準	改訂	備考
<p data-bbox="409 317 997 478" style="text-align: center;">第 4 部 地質・土質調査積算基準</p> <p data-bbox="201 632 1115 657">地質・土質調査積算基準は港湾請負工事積算基準「土質調査積算基準」を準用する。</p>	<p data-bbox="1596 317 2184 478" style="text-align: center;">第 4 部 地質・土質調査積算基準</p> <p data-bbox="1394 632 2309 657">地質・土質調査積算基準は港湾請負工事積算基準「土質調査積算基準」を準用する。</p>	

現行基準

改 訂

備考

空港土木請負工事積算基準  
参 考 資 料

空港土木請負工事積算基準  
参 考 資 料

現行基準	改訂	備考
<p data-bbox="685 489 715 520">序</p> <p data-bbox="201 632 1225 695">本参考資料は、本編に掲載されている歩掛の解説資料及び歩掛の掲載がないものを暫定的定めた事項である。なお、これにより積算等を行う場合は、施工条件を十分勘案しなければならない。</p>	<p data-bbox="1878 489 1908 520">序</p> <p data-bbox="1389 632 2412 695">本参考資料は、本編に掲載されている歩掛の解説資料及び歩掛の掲載がないものを暫定的定めた事項である。なお、これにより積算等を行う場合は、施工条件を十分勘案しなければならない。</p>	

現行基準	改訂	備考
<p style="text-align: center;">総目次</p> <p>1. 第1部 空港土木工事積算の参考事項</p> <p>1. 安全費(夜間照明) ..... 参-1-1</p> <p>2. 第2部 設計業務等積算基準の参考事項</p> <p>1. 直接人件費 ..... 参-2-1</p> <p>2. 設計区分 ..... 参-2-1</p> <p>3. 設計協議の積算例 ..... 参-2-2</p> <p>4. 数量算出 ..... 参-2-3</p> <p>5. 排水設計のフローチャート ..... 参-2-5</p> <p>6. 空港施設設計業務計算例 ..... 参-2-6</p> <p>7. 工区別(年度別)の割り増し労務 ..... 参-2-22</p> <p>3. 施工パッケージ積算基準へ移行された 積上積算基準歩掛についての参考掲載</p> <p>第2章 基本施設舗装</p> <p>① 路床整形工 ..... 参-3-1</p> <p>1. 施工方式 ..... 参-3-1</p> <p>2. 作業能力の算定 ..... 参-3-2</p> <p>3. 単価表 ..... 参-3-3</p> <p>② 路盤工 ..... 参-3-5</p> <p>1. 数量計算等 ..... 参-3-5</p> <p>2. 施工方式 ..... 参-3-5</p> <p>3. 作業能力の算定 ..... 参-3-6</p> <p>4. 施工歩掛 ..... 参-3-8</p> <p>5. 単価表 ..... 参-3-9</p> <p>③ アスファルト舗装工 ..... 参-3-12</p> <p>1. アスファルト舗装工(基本施設等機械施工) ..... 参-3-12</p> <p>1-1 適用範囲 ..... 参-3-12</p> <p>1-2 数量計算等 ..... 参-3-12</p> <p>1-3 施工方式 ..... 参-3-13</p> <p>1-4 作業能力の算定 ..... 参-3-15</p> <p>1-5 施工歩掛 ..... 参-3-20</p> <p>1-6 単価表 ..... 参-3-21</p>	<p style="text-align: center;">総目次</p> <p>1. 第1部 空港土木工事積算の参考事項</p> <p>1. 安全費(夜間照明) ..... 参-1-1</p> <p>2. 第2部 設計業務等積算基準の参考事項</p> <p>1. 直接人件費 ..... 参-2-1</p> <p>2. 設計区分 ..... 参-2-1</p> <p>3. 設計協議の積算例 ..... 参-2-2</p> <p>4. 数量算出 ..... 参-2-3</p> <p>5. 排水設計のフローチャート ..... 参-2-5</p> <p>6. 空港施設設計業務計算例 ..... 参-2-6</p> <p>7. 工区別(年度別)の割り増し労務 ..... 参-2-22</p> <p>3. 施工パッケージ積算基準へ移行された 積上積算基準歩掛についての参考掲載</p> <p>第2章 基本施設舗装</p> <p>① 路床整形工 ..... 参-3-1</p> <p>1. 施工方式 ..... 参-3-1</p> <p>2. 作業能力の算定 ..... 参-3-2</p> <p>3. 単価表 ..... 参-3-3</p> <p>② 路盤工 ..... 参-3-5</p> <p>1. 数量計算等 ..... 参-3-5</p> <p>2. 施工方式 ..... 参-3-5</p> <p>3. 作業能力の算定 ..... 参-3-6</p> <p>4. 施工歩掛 ..... 参-3-8</p> <p>5. 単価表 ..... 参-3-9</p> <p>③ アスファルト舗装工 ..... 参-3-12</p> <p>1. アスファルト舗装工(基本施設等機械施工) ..... 参-3-12</p> <p>1-1 適用範囲 ..... 参-3-12</p> <p>1-2 数量計算等 ..... 参-3-12</p> <p>1-3 施工方式 ..... 参-3-13</p> <p>1-4 作業能力の算定 ..... 参-3-15</p> <p>1-5 施工歩掛 ..... 参-3-20</p> <p>1-6 単価表 ..... 参-3-21</p>	

現行基準	改訂	備考
	<p style="text-align: center;">4. 切削オーバーレイ工</p> <p>1. 切削オーバーレイ工 ..... 参-4-1</p> <p>  1. 適用範囲 ..... 参-4-1</p> <p>  2. 施工概要 ..... 参-4-1</p> <p>  3. 機種の選定 ..... 参-4-2</p> <p>  4. 編成人員 ..... 参-4-2</p> <p>  5. 施工歩掛 ..... 参-4-3</p> <p>  6. 諸雑費 ..... 参-4-4</p> <p>  7. 単価表 ..... 参-4-5</p>	<p>歩掛の追加</p>

現行基準	改訂	備考																																																																																
<p>1. 第1部 空港土木工事積算の参考事項</p> <p>1 安全費(夜間照明) 整備、改良工事における夜間照明について</p> <p>(1)夜間照明の必要台数の算定 夜間照明の規格、台数は6灯式投光車(1000w×6灯)と2灯式投光機(400w×2灯)の組み合わせを標準とし、投光車の台数は下記計算式より算出、投光機は現場毎に1台を配備とする。</p> <p>A(m<sup>2</sup>): 工事面積(日々の工事エリア) 1200(m<sup>2</sup>): 投光車照射エリア(70ルクス以上:30m×40m、1000w×6灯) α(台): 投光車台数 β(台): 投光機台数は1台計上 α=A/1200 (α:整数止め(小数点以下切り上げ)) β=1</p> <p>(2)投光車</p> <table border="1" data-bbox="142 806 1282 968"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>規格</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投光車</td> <td>1,000KW 6灯 2t</td> <td>日</td> <td></td> <td>車両、発動発電機を含む。</td> </tr> <tr> <td>主燃料</td> <td>軽油(トラック2t)</td> <td>リットル</td> <td></td> <td>燃料消費率=0.050(ℓ/kW-h)</td> </tr> <tr> <td>運転手(一般)</td> <td>夜間(トラック2t)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主燃料</td> <td>軽油(発動発電機 10KVA)</td> <td>リットル</td> <td></td> <td>燃料消費率=0.170(ℓ/kW-h)</td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td></td> <td>空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用</td> </tr> </tbody> </table> <p>1)内訳 ①投光車 (車載式 1,000KW 6灯 2t) ②主燃料 (トラック2t):燃料消費率(L/kw-h)×出力(kw)×運転時間(h/日)×運転日数 ③運転手(一般):運転時間(h/日)×運転日数/夜間作業時間(h/日)×1人/日 ④主燃料(発動発電機):燃料消費率(L/kw-h)×出力(kw)×運転時間(h/日)×運転日数</p> <p>2)運転時間 ①投光車 投光車の移動に要する運転時間は、日々の車輛置き場から施工場所までの往復の移動時間とする。なお、運転時間の設定に当たっては、各空港の状況及び施工内容等を考慮して決定する。 ②発動発電機 発動発電機の運転時間は、投光車の点灯から消灯までの時間とする。また、消灯時間は、夜間作業終了時間と日の出時間を考慮して決定する。 なお、休憩時間は、安全確保の観点から消灯しないものとし、運転時間から控除しないものとする。</p> <p>(3)投光機</p> <table border="1" data-bbox="154 1591 1258 1703"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>規格</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投光機</td> <td>400W 2灯</td> <td>日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主燃料</td> <td>軽油(発動発電機 3KVA)</td> <td>リットル</td> <td></td> <td>燃料消費率=0.170(ℓ/kW-h)</td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td></td> <td>空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用</td> </tr> </tbody> </table> <p>①投光機 ②主燃料 (軽油 発動発電機3KVA) 燃料消費率(L/kw-h)×出力(kw)×運転時間(h/日)×運転日数</p>	名称	規格	単位	数量	摘要	投光車	1,000KW 6灯 2t	日		車両、発動発電機を含む。	主燃料	軽油(トラック2t)	リットル		燃料消費率=0.050(ℓ/kW-h)	運転手(一般)	夜間(トラック2t)	人			主燃料	軽油(発動発電機 10KVA)	リットル		燃料消費率=0.170(ℓ/kW-h)	諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用	名称	規格	単位	数量	摘要	投光機	400W 2灯	日			主燃料	軽油(発動発電機 3KVA)	リットル		燃料消費率=0.170(ℓ/kW-h)	諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用	<p>1. 第1部 空港土木工事積算の参考事項</p> <p>1 安全費(夜間照明) 整備、改良工事における夜間照明について</p> <p>(1)夜間照明の必要台数の算定 夜間照明の規格、台数は6灯式投光車(1000w×6灯)と2灯式投光機(400w×2灯)の組み合わせを標準とし、投光車の台数は下記計算式より算出、投光機は現場毎に1台を配備とする。</p> <p>A(m<sup>2</sup>): 工事面積(日々の工事エリア) 1200(m<sup>2</sup>): 投光車照射エリア(70ルクス以上:30m×40m、1000w×6灯) α(台): 投光車台数 β(台): 投光機台数は1台計上 α=A/1200 (α:整数止め(小数点以下切り上げ)) β=1</p> <p>(2)投光車</p> <table border="1" data-bbox="1335 806 2451 968"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>規格</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投光車</td> <td>1,000W 6灯 2t</td> <td>日</td> <td></td> <td>車両、発動発電機を含む。</td> </tr> <tr> <td>主燃料</td> <td>軽油(トラック2t)</td> <td>リットル</td> <td></td> <td>燃料消費率=0.043(ℓ/kW-h)</td> </tr> <tr> <td>運転手(一般)</td> <td>夜間(トラック2t)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主燃料</td> <td>軽油(発動発電機 10KVA)</td> <td>リットル</td> <td></td> <td>燃料消費率=0.145(ℓ/kW-h)</td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td></td> <td>空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用</td> </tr> </tbody> </table> <p>1)内訳 ①投光車 (車載式 1,000W 6灯 2t) ②主燃料 (トラック2t) 運転1時間当り燃料消費量(L/h)=出力(kw)×燃料消費率(L/kw-h) 有効数字2桁(有効数字第3位四捨五入) 運転1日当り燃料消費量(L/日)=運転1時間当り燃料消費量(L/h)×運転時間(h/日) 整数止め(小数第1位四捨五入) 主燃料(L)=運転1日当り燃料消費量(L/日)×運転日数(日) ③運転手(一般):運転時間(h/日)×運転日数/夜間作業時間(h/日)×1人/日 ④主燃料 (発動発電機 10kVA) 運転1時間当り燃料消費量(L/h)=出力(kw)×燃料消費率(L/kw-h) 有効数字2桁(有効数字第3位四捨五入) 運転1日当り燃料消費量(L/日)=運転1時間当り燃料消費量(L/h)×運転時間(h/日) 整数止め(小数第1位四捨五入) 主燃料(L)=運転1日当り燃料消費量(L/日)×運転日数(日)</p>	名称	規格	単位	数量	摘要	投光車	1,000W 6灯 2t	日		車両、発動発電機を含む。	主燃料	軽油(トラック2t)	リットル		燃料消費率=0.043(ℓ/kW-h)	運転手(一般)	夜間(トラック2t)	人			主燃料	軽油(発動発電機 10KVA)	リットル		燃料消費率=0.145(ℓ/kW-h)	諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用	<p></p> <p>語句の修正(KW→W) 燃料消費率改定</p> <p>語句の修正(KW→W) 算定方法表記の変更</p> <p>算定方法表記の変更</p>
名称	規格	単位	数量	摘要																																																																														
投光車	1,000KW 6灯 2t	日		車両、発動発電機を含む。																																																																														
主燃料	軽油(トラック2t)	リットル		燃料消費率=0.050(ℓ/kW-h)																																																																														
運転手(一般)	夜間(トラック2t)	人																																																																																
主燃料	軽油(発動発電機 10KVA)	リットル		燃料消費率=0.170(ℓ/kW-h)																																																																														
諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用																																																																														
名称	規格	単位	数量	摘要																																																																														
投光機	400W 2灯	日																																																																																
主燃料	軽油(発動発電機 3KVA)	リットル		燃料消費率=0.170(ℓ/kW-h)																																																																														
諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用																																																																														
名称	規格	単位	数量	摘要																																																																														
投光車	1,000W 6灯 2t	日		車両、発動発電機を含む。																																																																														
主燃料	軽油(トラック2t)	リットル		燃料消費率=0.043(ℓ/kW-h)																																																																														
運転手(一般)	夜間(トラック2t)	人																																																																																
主燃料	軽油(発動発電機 10KVA)	リットル		燃料消費率=0.145(ℓ/kW-h)																																																																														
諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用																																																																														
参-1-1	参-1-1																																																																																	

現行基準	改訂	備考																				
	<p>2) 運転時間</p> <p>① 投光車 投光車の移動に要する運転時間は、日々の車輛置き場から施工場所までの往復の移動時間とする。なお、運転時間の設定に当たっては、各空港の状況及び施工内容等を考慮して決定する。</p> <p>② 発動発電機 発動発電機の運転時間は、投光車の点灯から消灯までの時間とする。また、消灯時間は、夜間作業終了時間と日の出時間を考慮して決定する。なお、休憩時間は、安全確保の観点から消灯しないものとし、運転時間から控除しないものとする。</p> <p>(3) 投光機</p> <table border="1" data-bbox="1338 632 2439 751"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>規格</th> <th>単位</th> <th>数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投光機</td> <td>400W 4灯</td> <td>日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>主燃料</td> <td>軽油(発動発電機 3kVA)</td> <td>リットル</td> <td></td> <td>燃料消費率=0.145(L/kW-h)</td> </tr> <tr> <td>諸雑費</td> <td></td> <td>式</td> <td></td> <td>空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 投光機</p> <p>② 主燃料(発動発電機 3kVA)</p> <p>運転1時間当り燃料消費量(L/h)=出力(kw)×燃料消費率(L/kw-h) 有効数字2桁(有効数字第3位四捨五入)</p> <p>運転1日当り燃料消費量(L/日)=運転1時間当り燃料消費量(L/h)×運転時間(h/日) 整数止め(小数第1位四捨五入)</p> <p>主燃料(L)=運転1日当り燃料消費量(L/日)×運転日数(日)</p>	名称	規格	単位	数量	摘要	投光機	400W 4灯	日			主燃料	軽油(発動発電機 3kVA)	リットル		燃料消費率=0.145(L/kW-h)	諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用	<p>燃料消費率改定</p> <p>算定方法表記の変更</p>
名称	規格	単位	数量	摘要																		
投光機	400W 4灯	日																				
主燃料	軽油(発動発電機 3kVA)	リットル		燃料消費率=0.145(L/kW-h)																		
諸雑費		式		空港土木請負工事積算基準 第2章 3-5(1)を適用																		

2. 第2部 設計業務等積算基準の参考事項

1. 直接人件費

直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とし、資格は以下を標準とする。なお、図工は諸経費、技術経費の対象としないので、積算にあたっては十分注意する。

技師長

業務の計画並びに報告書の照査の重要な処理に関与し、大学卒23年以上の経歴者。

主任技師

業務の計画、構造計算並びに報告書の作成照査の業務に従事し、大学卒18年以上の経歴者。

技師(A)

主任技師の下にあつて業務の計画、構造計算、報告書の作成、照査の処理に従事し、大学卒13年以上の経歴者。

技師(B)

業務の構造計算、設計図、数量計算並びに報告書の作成に従事し、大学卒8年以上の経歴者。

技師(C)

大学卒5年以上の経歴者で設計図、数量計算、構造計算の業務に従事する者。

技術員

大学卒2年相当の経歴を有する者で設計計算、数量計算の業務に従事する者。

2. 設計区分

(基本設計、実施設計以外)

工 種		設計区分	
調査	基本調査	普通	航空需要予測調査等 一般的な業務内容
		高度	空港適地調査、環境評価調査等の高度な技術を要する調査。 複雑な業務内容で高度な技術を要する。
計画	計画	普通	空港計画で比較的容易なもの。(主要構造物の比較設計含む) 一般的な業務内容
		高度	空港の計画で高度な技術を要するもの。(主要構造物の比較計画を含む) 複雑な業務内容で高度な技術を要する。

2. 第2部 設計業務等積算基準の参考事項

1. 直接人件費

直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とし、資格は以下を標準とする。なお、図工は諸経費、技術経費の対象としないので、積算にあたっては十分注意する。

技師長

業務の計画並びに報告書の照査の重要な処理に関与し、大学卒23年以上の経歴者。

主任技師

業務の計画、構造計算並びに報告書の作成照査の業務に従事し、大学卒18年以上の経歴者。

技師(A)

主任技師の下にあつて業務の計画、構造計算、報告書の作成、照査の処理に従事し、大学卒13年以上の経歴者。

技師(B)

業務の構造計算、設計図、数量計算並びに報告書の作成に従事し、大学卒8年以上の経歴者。

技師(C)

大学卒5年以上の経歴者で設計図、数量計算、構造計算の業務に従事する者。

技術員

大学卒2年相当の経歴を有する者で設計計算、数量計算の業務に従事する者。

2. 設計区分

(基本設計、実施設計以外)

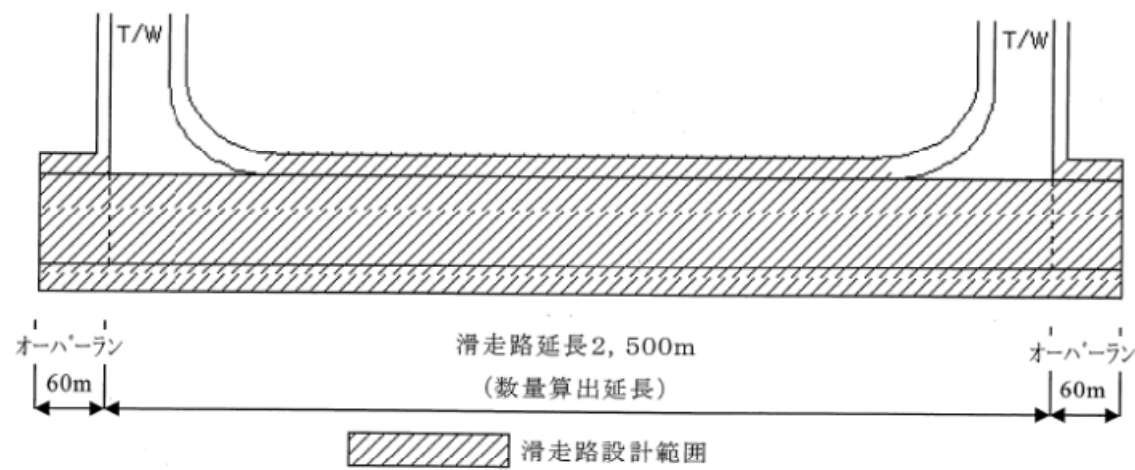
工 種		設計区分	
調査	基本調査	普通	航空需要予測調査等 一般的な業務内容
		高度	空港適地調査、環境評価調査等の高度な技術を要する調査。 複雑な業務内容で高度な技術を要する。
計画	計画	普通	空港計画で比較的容易なもの。(主要構造物の比較設計含む) 一般的な業務内容
		高度	空港の計画で高度な技術を要するもの。(主要構造物の比較計画を含む) 複雑な業務内容で高度な技術を要する。



現行基準	改訂	備考
<p>3. 設計協議の積算例</p> <p>1) 積算条件(モデルケース)</p> <p>(1) 区分1(複雑な業務内容で高度な技術を要する設計)</p> <p>2) 設計協議人数</p> <p>(1) 事前協議</p> <p>技師長 1名/回×1回=1名</p> <p>主任技師 1名/回×1回=1名</p> <p>(2) 中間設計協議</p> <p>主任技師 1名/回×5回=5名</p> <p>技師A 1名/回×5回=5名</p> <p>(3) 最終報告</p> <p>技師長 1名/回×1回=1名</p> <p>主任技師 1名/回×1回=1名</p> <p>(4) 合計</p> <p>技師長 2名</p> <p>主任技師 7名</p> <p>技師A 5名</p> <p style="text-align: center;">参-2-2</p>	<p>3. 設計協議の積算例</p> <p>1) 積算条件(モデルケース)</p> <p>(1) 区分1(複雑な業務内容で高度な技術を要する設計)</p> <p>2) 設計協議人数</p> <p>(1) 事前協議</p> <p>技師長 1名/回×1回=1名</p> <p>主任技師 1名/回×1回=1名</p> <p>(2) 中間設計協議</p> <p>主任技師 1名/回×5回=5名</p> <p>技師A 1名/回×5回=5名</p> <p>(3) 最終報告</p> <p>技師長 1名/回×1回=1名</p> <p>主任技師 1名/回×1回=1名</p> <p>(4) 合計</p> <p>技師長 2名</p> <p>主任技師 7名</p> <p>技師A 5名</p> <p style="text-align: center;">参-2-2</p>	

現行基準				改訂				備考		
4. 数量算出 1) 積算対象数量及び設計範囲 設計分類による積算対象数量及び設計範囲は下表のとおりとする。				4. 数量算出 1) 積算対象数量及び設計範囲 設計分類による積算対象数量及び設計範囲は下表のとおりとする。						
	設計の分類		積算対象数量		設計の分類		積算対象数量	設計範囲		
基本設計	用地造成設計		用地造成の面積を計上	基本設計	用地造成設計		用地造成の面積を計上	本体、ショルダー、オーバ-ランの設計 本体、ショルダーの設計 本体、ランプ車両通行帯等、ショルダーの設計		
	舗装設計	滑走路誘導路エプロン	滑走路本体の延長を計上 誘導路本体の延長を計上 エプロンの本体、ランプ車両通行帯等の面積を計上		舗装設計	滑走路誘導路エプロン	滑走路本体の延長を計上 誘導路本体の延長を計上 エプロンの本体、ランプ車両通行帯等の面積を計上			
	道路及び駐車場設計		道路及び駐車場の面積を計上		道路及び駐車場設計		道路及び駐車場の面積を計上			
実施設計	用地造成設計		用地造成の面積を計上 (用地造成が滑走路、誘導路、エプロン、道路及び駐車場と平面的に重複する場合でも用地造成の全面積を計上する。) 貯水槽単独設計条件が異なる基数を計上 給水管単独延長を計上 場周柵単独延長を計上	実施設計	用地造成設計		用地造成の面積を計上 (用地造成が滑走路、誘導路、エプロン、道路及び駐車場と平面的に重複する場合でも用地造成の全面積を計上する。) 貯水槽単独設計条件が異なる基数を計上 給水管単独延長を計上 場周柵単独延長を計上	本体、ショルダー、オーバ-ランの設計 本体改良、摺付けの設計 本体、ショルダーの設計 本体改良、摺付けの設計 本体、ランプ車両通行帯等、ショルダーの設計 本体改良、摺付けの設計 GSE通行帯の面積を計上 道路・駐車場の面積を計上 道路・駐車場の改良面積を計上 場周・保安道路の延長を計上 場周・保安道路の改良延長を計上 排水基本設計の修正面積を計上 平面・縦横断面施設延長を計上 断面数を計上 断面数を計上 断面数を計上 断面数を計上		
	滑走路設計		滑走路本体の延長を計上		滑走路設計		滑走路本体の延長を計上		本体、ショルダー、オーバ-ランの設計	
	滑走路改良設計		改良延長を計上 ただし、摺付け部分の延長は計上しない		本体改良、摺付けの設計	滑走路改良設計			改良延長を計上 ただし、摺付け部分の延長は計上しない	本体改良、摺付けの設計
	誘導路設計		誘導路本体の延長を計上		本体、ショルダーの設計	誘導路設計			誘導路本体の延長を計上	本体、ショルダーの設計
	誘導路改良設計		改良延長を計上 ただし、摺付け部分の延長は計上しない		本体改良、摺付けの設計	誘導路改良設計			改良延長を計上 ただし、摺付け部分の延長は計上しない	本体改良、摺付けの設計
	エプロン設計		エプロン本体、ランプ車両通行帯等の面積を計上		本体、ランプ車両通行帯等、ショルダーの設計	エプロン設計			エプロン本体、ランプ車両通行帯等の面積を計上	本体、ランプ車両通行帯等、ショルダーの設計
	エプロン改良設計		改良延長を計上 ただし、摺付け部分の延長は計上しない		本体改良、摺付けの設計	エプロン改良設計			改良延長を計上 ただし、摺付け部分の延長は計上しない	本体改良、摺付けの設計
	GSE通行帯設計		GSE通行帯の面積を計上			GSE通行帯設計			GSE通行帯の面積を計上	
	道路及び駐車場設計		道路・駐車場の面積を計上			道路及び駐車場設計			道路・駐車場の面積を計上	
	道路及び駐車場改良設計		道路・駐車場の改良面積を計上			道路及び駐車場改良設計			道路・駐車場の改良面積を計上	
	場周・保安道路設計		場周・保安道路の延長を計上			場周・保安道路設計			場周・保安道路の延長を計上	
	場周・保安道路改良設計		場周・保安道路の改良延長を計上			場周・保安道路改良設計			場周・保安道路の改良延長を計上	
	排水設計	排水基本設計の修正平面・縦横断面	排水基本設計の修正面積を計上			排水設計	排水基本設計の修正平面・縦横断面		排水基本設計の修正面積を計上	
		管渠	排水施設の延長を計上				管渠		排水施設の延長を計上	
	函渠	断面数を計上			函渠	断面数を計上				
	人孔	断面数を計上			人孔	断面数を計上				
	開渠	断面数を計上			開渠	断面数を計上				

1) 数量算出例  
(1) 滑走路実施設計

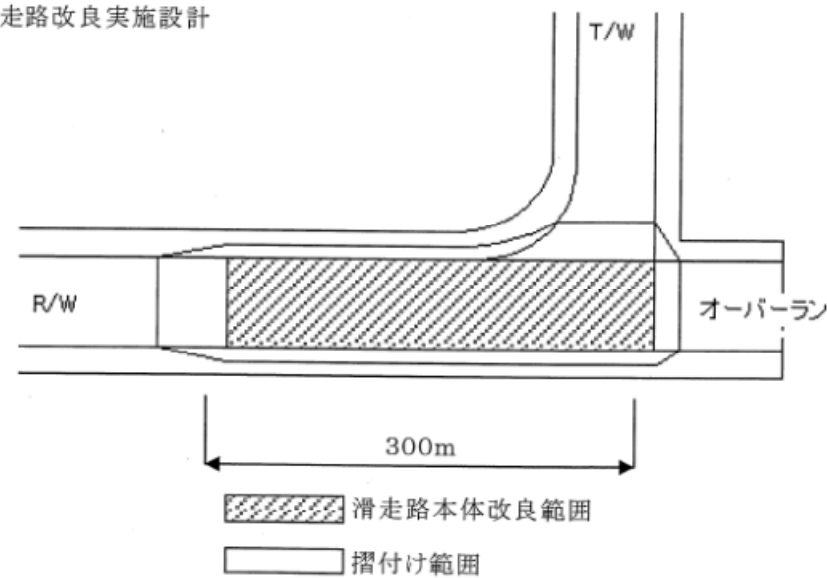


上記の場合の数量算出

積算対象数量 滑走路延長 2.5km

設計範囲 オーバーラン、ショルダーを含む滑走路全域

(2) 滑走路改良実施設計



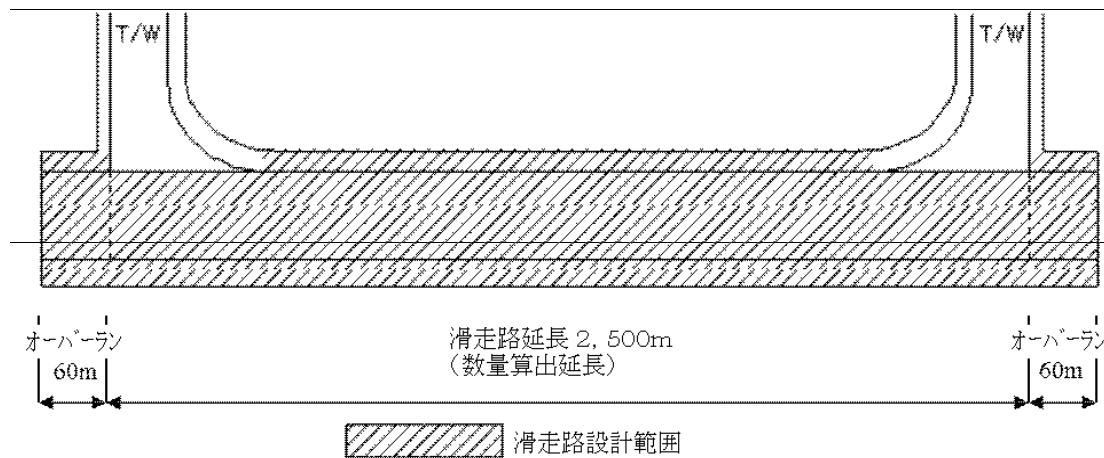
上記の場合の数量算出

積算対象数量 滑走路改良延長 0.3km (摺付け範囲は数量計上しない。)

設計範囲 滑走路本体改良範囲及び摺付け範囲

1) 数量算出例

(1) 滑走路実施設計

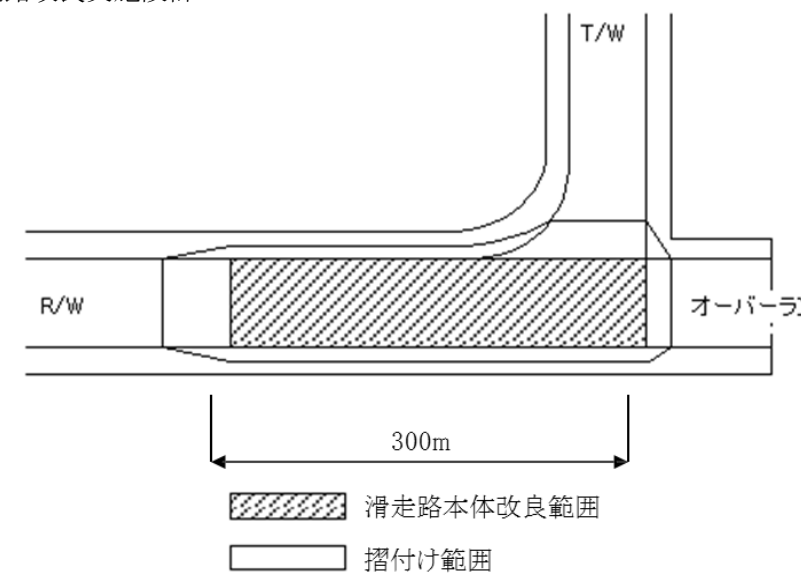


上記の場合の数量算出

積算対象数量 滑走路延長 2.5km

設計範囲 オーバーラン、ショルダーを含む滑走路全域

(2) 滑走路改良実施設計

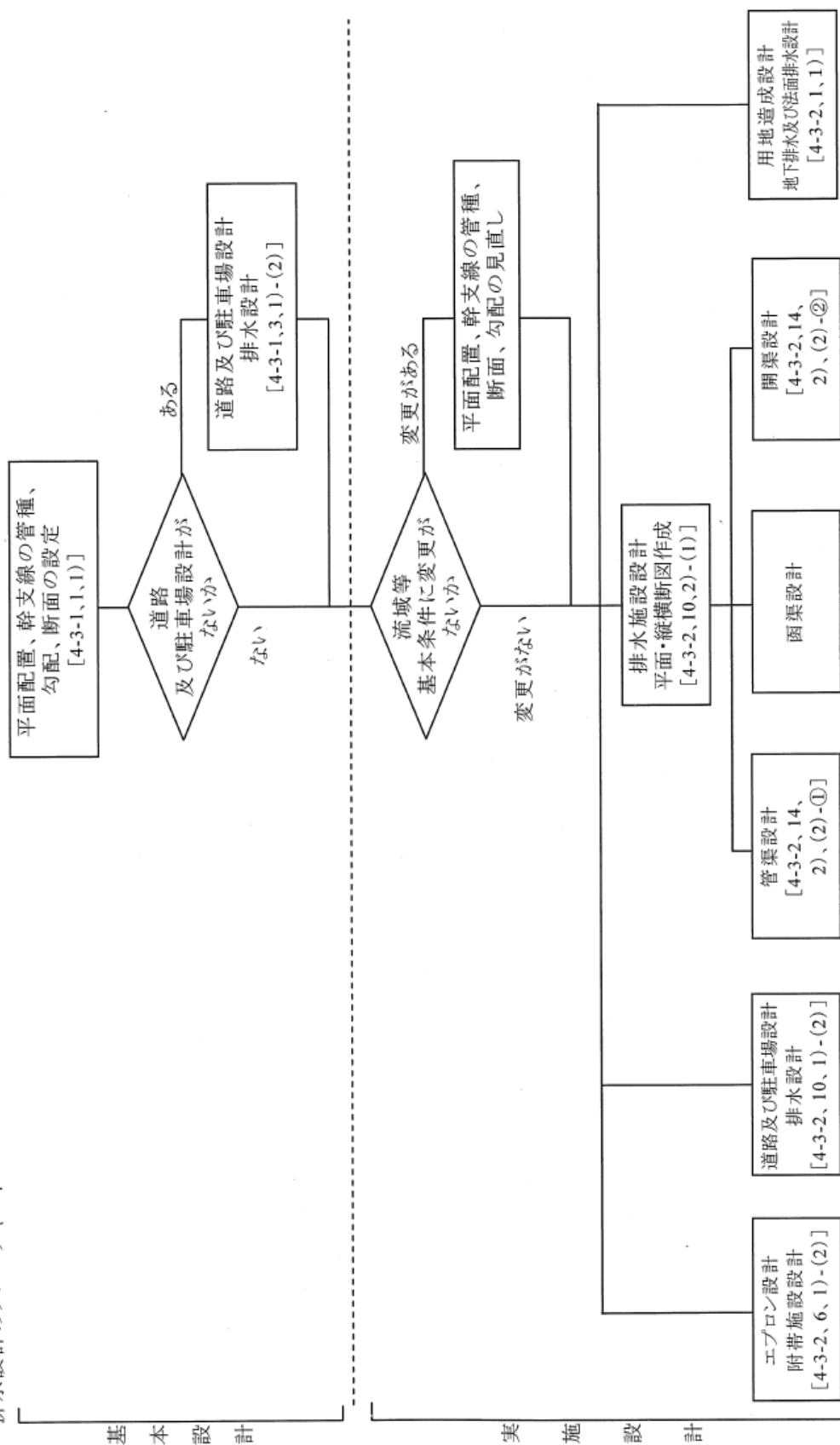


上記の場合の数量算出

積算対象数量 滑走路改良延長 0.3km (摺付け範囲は数量計上しない。)

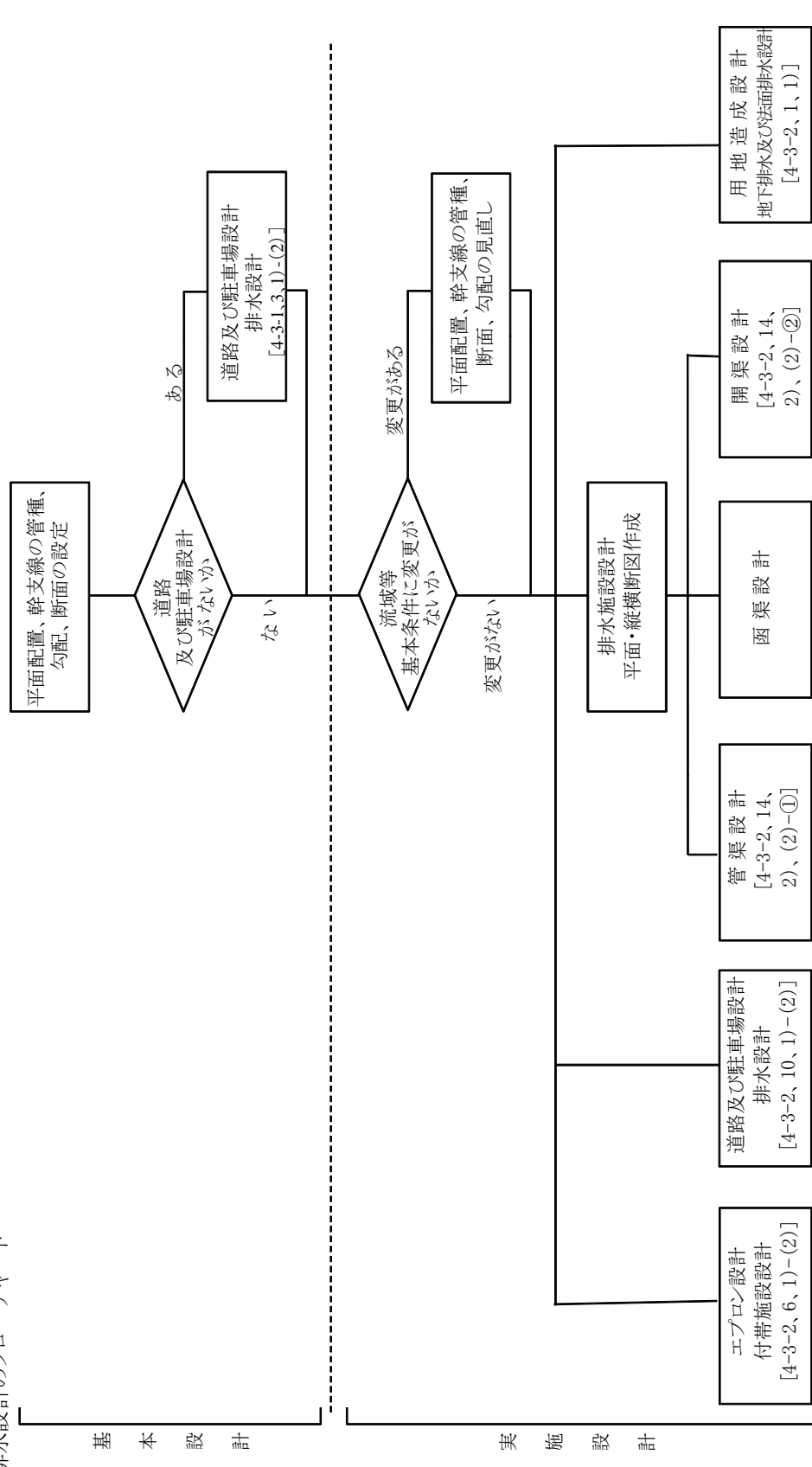
設計範囲 滑走路本体改良範囲及び摺付け範囲

5. 排水設計のフローチャート



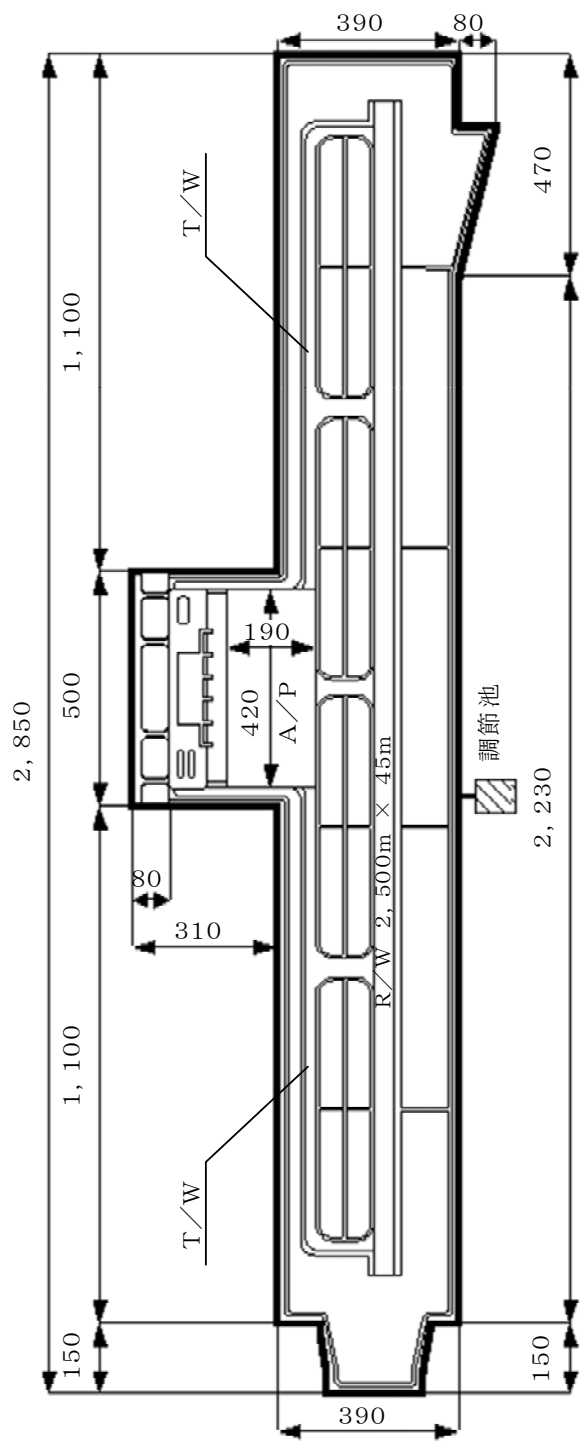
注) [ ] 中の [ ] は、「空港請負工事積算基準 第2部設計業務積算基準」の適用歩掛りを示す。  
 関渠設計は、「設計業務等標準積算基準書(参考) 国土交通省」を準用する。

5. 排水設計のフローチャート



注) [ ] 中の [ ] は、「空港土木請負工事積算基準 第2部設計業務積算基準」の適用歩掛りを示す。  
 関渠設計は、「設計業務等標準積算基準書(参考) 国土交通省」を準用する。

6. 空港施設設計業務積算例  
6-1 新設空港の基本設計 [積算例 I]



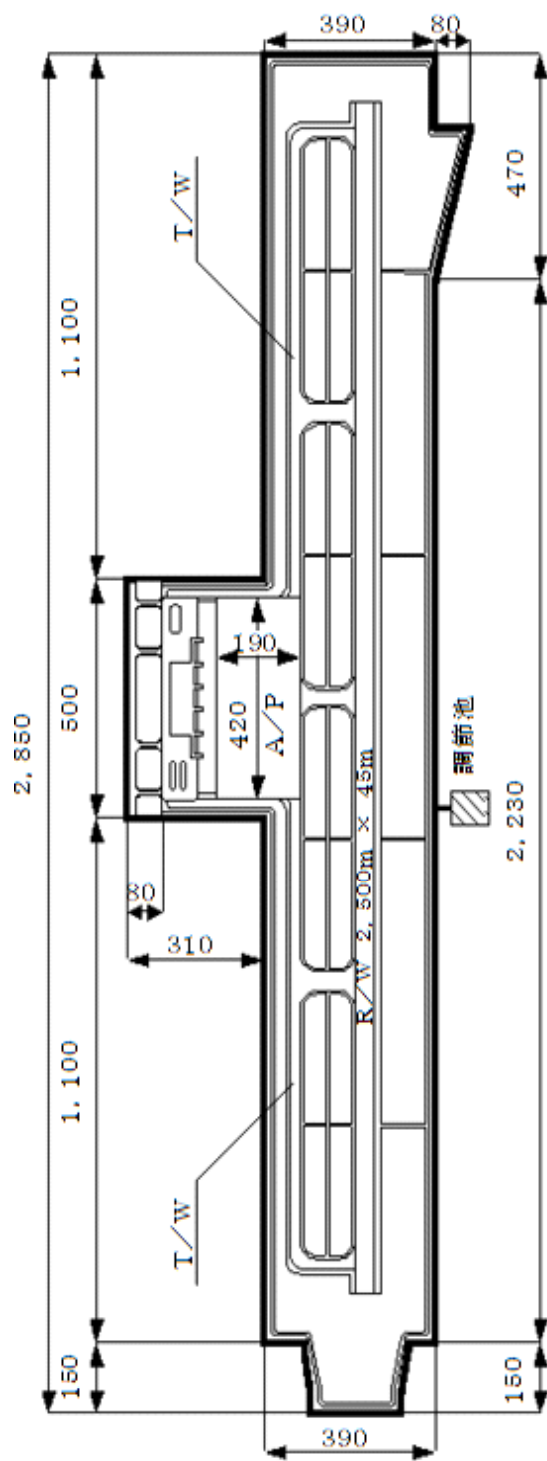
1) 積算条件

(1) 積算数量	
空港面積	124.4 ha
滑走路	2.5 km
誘導路	2.53 km
エプロン	79,800 m <sup>2</sup>
道路及び駐車場	40,000 m <sup>2</sup>
場外排水路	0.15 km
調節池	1 式

(2) 設計項目

- 用地造成
- 用地造成
- 場外排水路設計を行う
- 調節池設計を行う
- 空港舗装構造設計要領による設計
- 舗装
- 滑走路
- 誘導路
- エプロン
- 道路及び駐車場

6. 空港施設設計業務積算例  
6-1 新設空港の基本設計 [積算例 I]



1) 積算条件

(1) 積算数量	
空港面積	124.4 ha
滑走路	2.5 km
誘導路	2.53 km
エプロン	79,800 m <sup>2</sup>
道路及び駐車場	40,000 m <sup>2</sup>
場外排水路	0.15 km
調節池	1 式

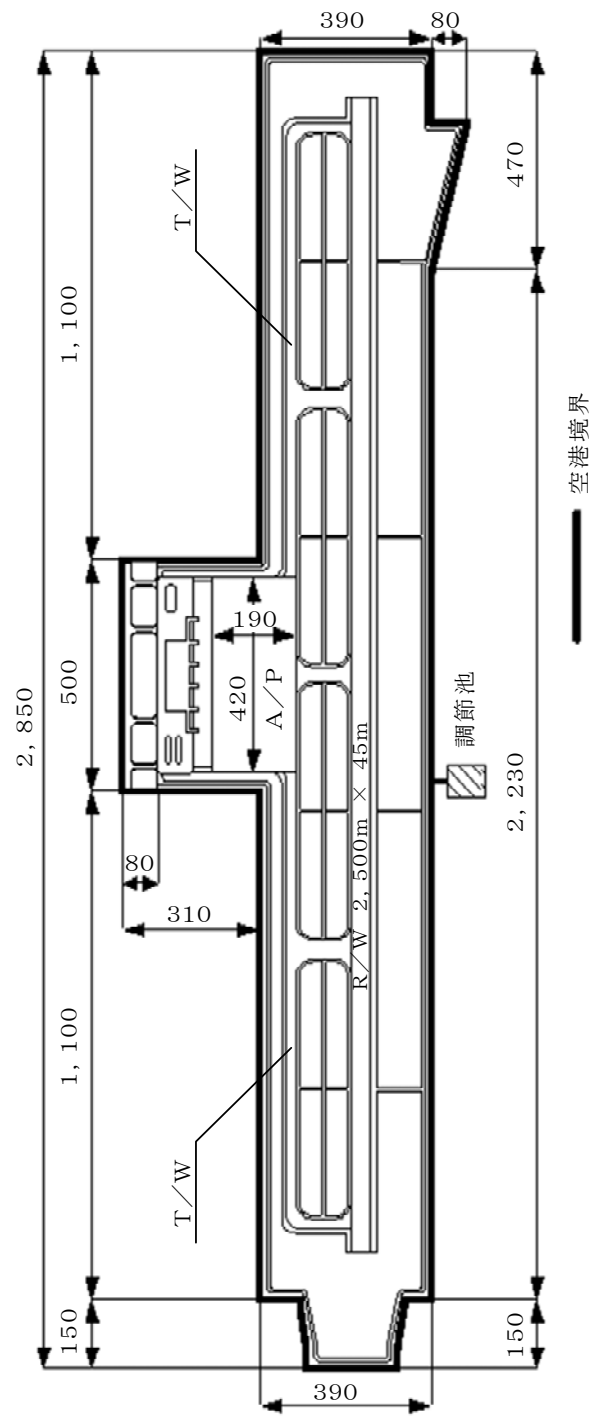
(2) 設計項目

- 用地造成
- 用地造成
- 場外排水路設計を行う
- 調節池設計を行う
- 空港舗装構造設計要領による設計
- 舗装
- 滑走路
- 誘導路
- エプロン
- 道路及び駐車場

現行基準	改訂	備考
<p>2)積算例 I の積算</p> <p>(1)用地造成基本設計</p> <p>①積算対象数量</p> <p>用地造成面積 124.4ha 場外排水路設計 0.15km 調整池設計 1式</p> <p>②用地造成100ha当り歩掛 用地造成100ha当り標準歩掛による。</p> <p>③用地造成面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{100}} = \sqrt{\frac{124.4}{100}} = 1.12$ <p>④積算歩掛 = 用地造成100ha当り歩掛 × a(1.12)</p> <p>⑤場外排水路実施設計 : 見積等により別途積算する。</p> <p>⑥調整池設計 : 見積等により別途積算する。</p> <p>(2)舗装基本設計</p> <p>①舗装1業務当り歩掛 舗装1業務当り標準歩掛による。</p> <p>②滑走路</p> <p>a) 積算対象数量 滑走路 2.5km</p> <p>b) 滑走路2km当り歩掛 滑走路2km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) 滑走路長による補正</p> $a = \sqrt{\frac{L}{2}} = \sqrt{\frac{2.5}{2}} = 1.12$ <p>d) 積算歩掛 = 滑走路2km当り歩掛 × a(1.12)</p> <p>③誘導路</p> <p>a) 積算対象数量 誘導路 2.53km</p> <p>b) 誘導路1km当り歩掛 誘導路1km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) 誘導路長による補正</p> $a = \sqrt{L} = \sqrt{2.53} = 1.59$ <p>d) 積算歩掛 = 誘導路1km当り歩掛 × a(1.59)</p> <p style="text-align: center;">参-2-7</p>	<p>2)積算例 I の積算</p> <p>(1)用地造成基本設計</p> <p>①積算対象数量</p> <p>用地造成面積 124.4ha 場外排水路設計 0.15km 調整池設計 1式</p> <p>②用地造成100ha当り歩掛 用地造成100ha当り標準歩掛による。</p> <p>③用地造成面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{100}} = \sqrt{\frac{124.4}{100}} = 1.12$ <p>④積算歩掛 = 用地造成100ha当り歩掛 × a(1.12)</p> <p>⑤場外排水路実施設計 : 見積等により別途積算する。</p> <p>⑥調整池設計 : 見積等により別途積算する。</p> <p>(2)舗装基本設計</p> <p>①舗装1業務当り歩掛 舗装1業務当り標準歩掛による。</p> <p>②滑走路</p> <p>a) 積算対象数量 滑走路 2.5km</p> <p>b) 滑走路2km当り歩掛 滑走路2km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) 滑走路長による補正</p> $a = \sqrt{\frac{L}{2}} = \sqrt{\frac{2.5}{2}} = 1.12$ <p>d) 積算歩掛 = 滑走路2km当り歩掛 × a(1.12)</p> <p>③誘導路</p> <p>a) 積算対象数量 誘導路 2.53km</p> <p>b) 誘導路1km当り歩掛 誘導路1km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) 誘導路長による補正</p> $a = \sqrt{L} = \sqrt{2.53} = 1.59$ <p>d) 積算歩掛 = 誘導路1km当り歩掛 × a(1.59)</p> <p style="text-align: center;">参-2-7</p>	

現行基準	改訂	備考
<p>④エプロン</p> <p>a) 積算対象数量 エプロン 79,800㎡</p> <p>b) エプロン30,000㎡当り歩掛 エプロン30,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) エプロン面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{30000}} = \sqrt{\frac{79800}{30000}} = 1.63$ <p>d) 積算歩掛 =  エプロン3,000㎡当り歩掛  × a(1.63)</p> <p>⑤舗装基本設計積算歩掛 上記①～④の積算歩掛の合計が舗装基本設計の積算歩掛となる。</p> <p>(3) 道路及び駐車場</p> <p>①積算対象数量 道路及び駐車場40,000㎡</p> <p>②道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>③道路及び駐車場面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{10000}} = \sqrt{\frac{40000}{10000}} = 2.00$ <p>④  積算歩掛  =  道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛  × a(2.00)</p> <p style="text-align: center;">参-2-8</p>	<p>④エプロン</p> <p>a) 積算対象数量 エプロン 79,800㎡</p> <p>b) エプロン30,000㎡当り歩掛 エプロン30,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) エプロン面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{30000}} = \sqrt{\frac{79800}{30000}} = 1.63$ <p>d) 積算歩掛 =  エプロン3,000㎡当り歩掛  × a(1.63)</p> <p>⑤舗装基本設計積算歩掛 上記①～④の積算歩掛の合計が舗装基本設計の積算歩掛となる。</p> <p>(3) 道路及び駐車場</p> <p>①積算対象数量 道路及び駐車場40,000㎡</p> <p>②道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>③道路及び駐車場面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{10000}} = \sqrt{\frac{40000}{10000}} = 2.00$ <p>④  積算歩掛  =  道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛  × a(2.00)</p> <p style="text-align: center;">参-2-8</p>	

6-2 新設空港の用地造成実施設計 [積算例 II]



1) 積算条件

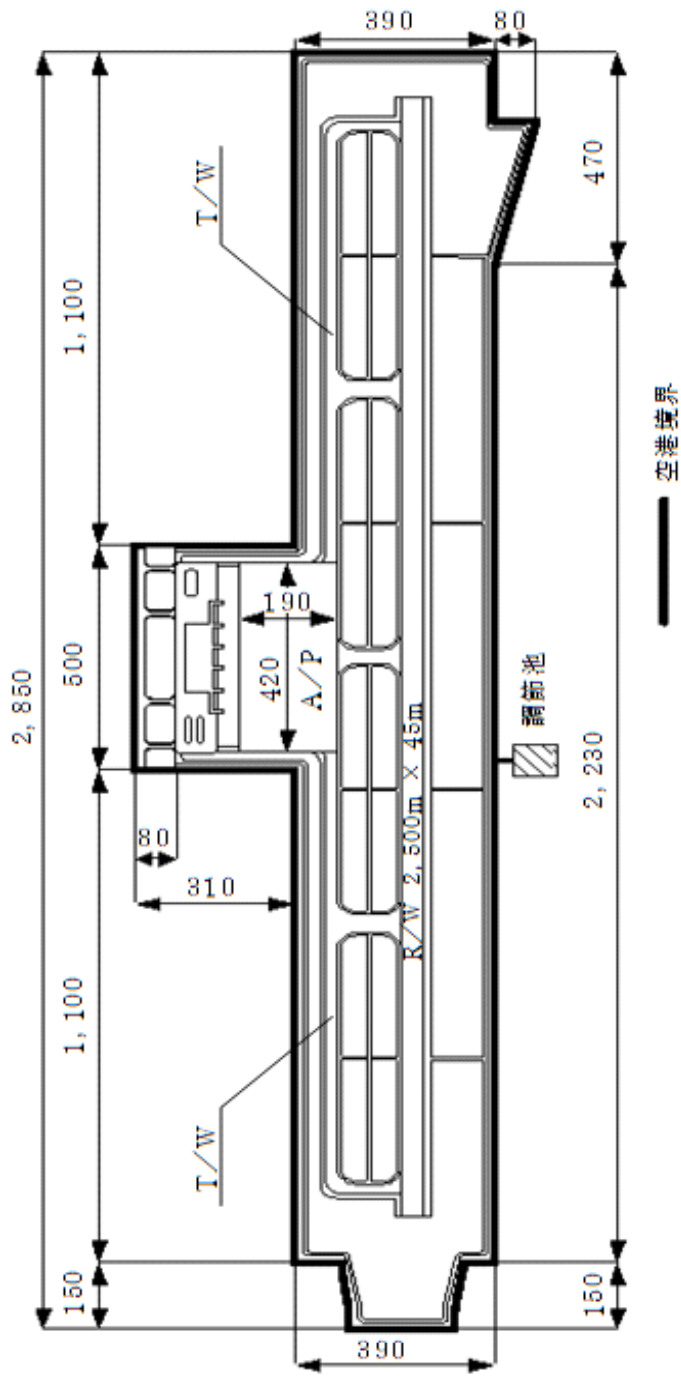
(1) 積算数量

用地造成面積 124.4 ha

(2) 設計項目

用地造成

6-2 新設空港の用地造成実施設計 [積算例 II]



1) 積算条件

(1) 積算数量

用地造成面積 124.4 ha

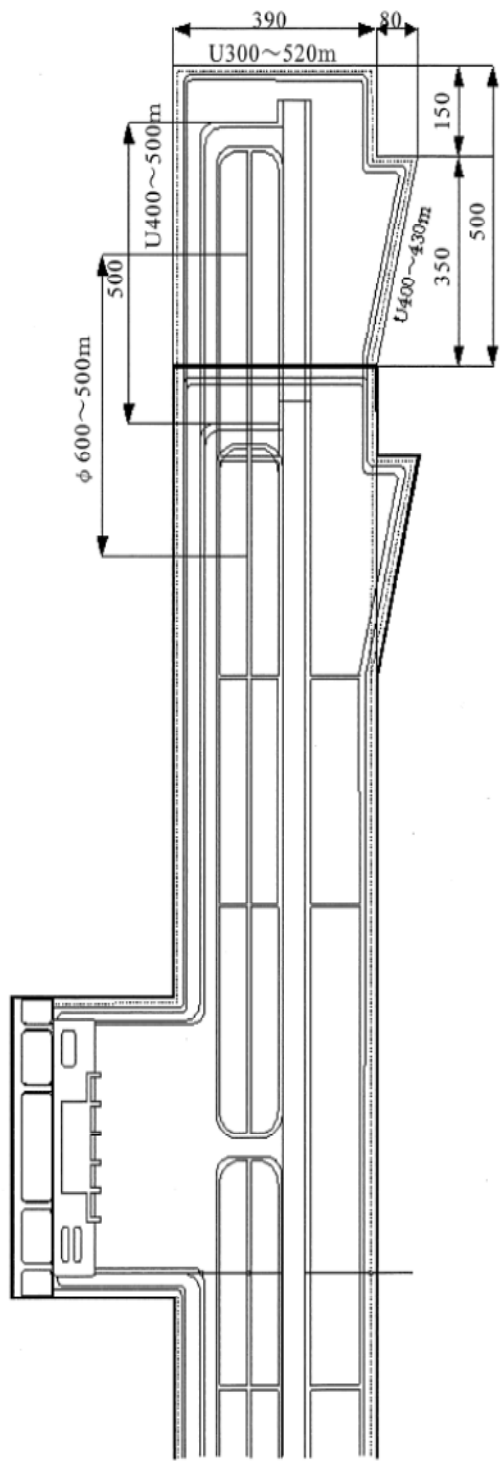
(2) 設計項目

用地造成



現行基準	改訂	備考
<p>2)積算例Ⅱの積算</p> <p>(1)用地造成実施設計</p> <p>①積算対象数量</p> <p>用地造成面積 124.4ha</p> <p>※滑走路等平面的に重複する設計がある場合でも重複する面積は控除しない。</p> <p>②用地造成30ha当り歩掛</p> <p>用地造成30ha当り標準歩掛による。</p> <p>③用地造成面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{30}} = \sqrt{\frac{124.4}{30}} = 2.04$ <p>④積算歩掛 = 用地造成30ha当り歩掛 × a(2.04)</p> <p style="text-align: center;">参-2-10</p>	<p>2)積算例Ⅱの積算</p> <p>(1)用地造成実施設計</p> <p>①積算対象数量</p> <p>用地造成面積 124.4ha</p> <p>※滑走路等平面的に重複する設計がある場合でも重複する面積は控除しない。</p> <p>②用地造成30ha当り歩掛</p> <p>用地造成30ha当り標準歩掛による。</p> <p>③用地造成面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{30}} = \sqrt{\frac{124.4}{30}} = 2.04$ <p>④積算歩掛 = 用地造成30ha当り歩掛 × a(2.04)</p> <p style="text-align: center;">参-2-10</p>	

6-3 滑走路500m延長の実施設設計 [積算例 III]



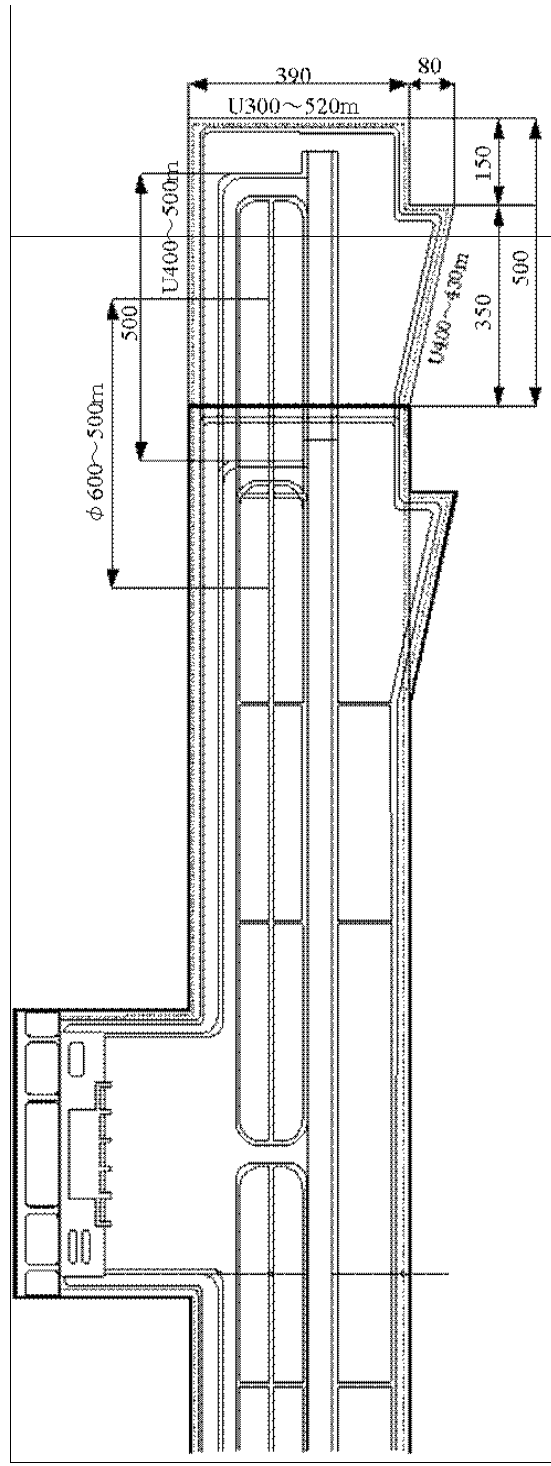
1) 積算条件	
(1) 積算数量	
用地造成面積	20.9 ha
滑走路	0.5 km
既設滑走路	2.0 km
誘導路	0.71 km
既設誘導路	2.44 m (1.2km+1.24km)
排水	
管渠	φ 600 500m
開渠	U 300 520m
	U 400 930m
	計 1.95km

(2) 設計項目	
用地造成	空港舗装設計要領による設計
滑走路	設計条件の見直しがある
滑走路改良	就航機材の大型化に伴う滑走路の改良がある
誘導路	既設舗装の構造評価がある
誘導路改良	空港舗装設計要領による設計
	設計条件の見直しがある
	就航機材の大型化に伴う誘導路の改良がある
	2箇所に分かれている
排水設計	既設舗装の構造評価がある
	管渠及び開渠の設計を行う
	開渠は、力学的な計算を必要としないU字溝である既設の
	排水施設は500m延長に対応したもとなっている

参-2-11

6-3 滑走路500m延長の実施設設計 [積算例 III]



1) 積算条件	
用地造成面積	20.9 ha
滑走路	0.5 km
既設滑走路	2.0 km
誘導路	0.71 km
既設誘導路	2.44 m (1.2km+1.24km)
排水	
管渠	φ 600 500 m
開渠	U 300 520 m
	U 400 930 m
	計 1.95km

2) 設計項目	
用地造成	成路
滑走路	滑走路改良
誘導路	誘導路
誘導路改良	誘導路改良
排水設計	排水設計

空港舗装設計要領による設計  
 設計条件の見直しがある  
 就航機材の大型化に伴う滑走路の改良がある  
 既設舗装の構造評価がある  
 空港舗装設計要領による設計  
 設計条件の見直しがある  
 就航機材の大型化に伴う滑走路の改良がある  
 2箇所に分かれている  
 既設舗装の構造評価がある  
 管渠及び開渠の設計を行う  
 開渠は、力学的な計算を必要としないU字溝である既設の  
 排水施設は500m延長に対応したもとなっている

参-2-11

2)積算例Ⅲの積算

(1)用地造成実施設計

①積算対象数量

用地造成面積 20.9ha

②用地造成30ha当り歩掛

用地造成30ha当り標準歩掛による。

③用地造成面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} = \sqrt{\frac{20.9}{30}} = 0.83$$

④ 積算歩掛 = 用地造成30ha当り歩掛 × a(0.83)

(2)滑走路実施設計

①積算対象数量

滑走路長 0.5km

②滑走路1業務当り歩掛

滑走路1業務当り標準歩掛による。

③滑走路2km当り歩掛

滑走路2km当り標準歩掛から現地調査を除く。

④滑走路長による補正

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} = \sqrt{\frac{0.5}{2}} = 0.50$$

⑤ 積算歩掛 = 滑走路1業務当り歩掛 + 滑走路2km当り歩掛 × a(0.50)

(3)滑走路改良実施設計

①積算対象数量

滑走路長 2.0km

②滑走路改良1業務当り歩掛

滑走路改良1業務当り標準歩掛による。

③滑走路改良2km当り歩掛

滑走路改良2km当り標準歩掛から現地調査を除く。

④滑走路長による補正

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} = \sqrt{\frac{2}{2}} = 1.00$$

⑤ 積算歩掛 = 滑走路1業務当り歩掛 + 滑走路2km当り歩掛 × a(1.00)

2)積算例Ⅲの積算

(1)用地造成実施設計

①積算対象数量

用地造成面積 20.9ha

②用地造成30ha当り歩掛

用地造成30ha当り標準歩掛による。

③用地造成面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} = \sqrt{\frac{20.9}{30}} = 0.83$$

④ 積算歩掛 = 用地造成30ha当り歩掛 × a(0.83)

(2)滑走路実施設計

①積算対象数量

滑走路長 0.5km

②滑走路1業務当り歩掛

滑走路1業務当り標準歩掛による。

③滑走路2km当り歩掛

滑走路2km当り標準歩掛から現地調査を除く。

④滑走路長による補正

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} = \sqrt{\frac{0.5}{2}} = 0.50$$

⑤ 積算歩掛 = 滑走路1業務当り歩掛 + 滑走路2km当り歩掛 × a(0.50)

(3)滑走路改良実施設計

①積算対象数量

滑走路長 2.0km

②滑走路改良1業務当り歩掛

滑走路改良1業務当り標準歩掛による。

③滑走路改良2km当り歩掛

滑走路改良2km当り標準歩掛から現地調査を除く。

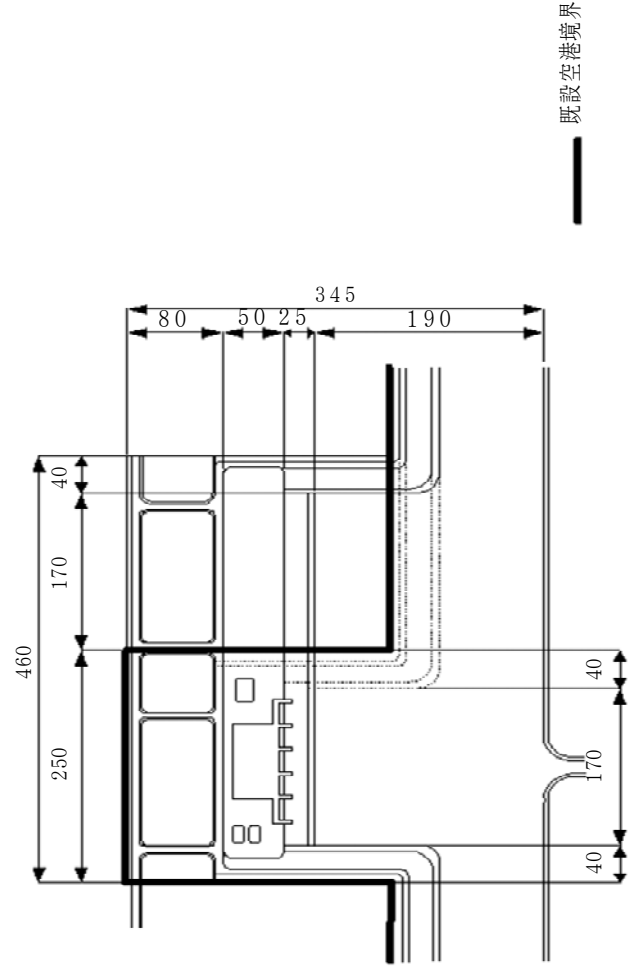
④滑走路長による補正

$$a = \sqrt{\frac{L}{2}} = \sqrt{\frac{2}{2}} = 1.00$$

⑤ 積算歩掛 = 滑走路1業務当り歩掛 + 滑走路2km当り歩掛 × a(1.00)

現行基準	改訂	備考
<p>(4) 誘導路実施設計</p> <p>① 積算対象数量 誘導路長 0.71km</p> <p>② 誘導路1業務当り歩掛 誘導路1業務当り標準歩掛による。</p> <p>③ 誘導路1km当り歩掛 誘導路1km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>④ 誘導路長による補正 <math>a = \sqrt{L} = \sqrt{0.71} = 0.84</math></p> <p>⑤ <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{誘導路1業務当り歩掛}} + \boxed{\text{誘導路1km当り歩掛}} \times a(0.84)</math></p> <p>(5) 誘導路改良実施設計</p> <p>① 積算対象数量 誘導路長 2.44km (1.2km+1.24km)</p> <p>② 誘導路改良1業務当り歩掛 誘導路改良1業務当り標準歩掛による。</p> <p>③ 誘導路1km当り歩掛 誘導路1km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>④ 誘導路長による補正 <math>a = \sqrt{1.20} + \sqrt{1.24} = 1.10 + 1.11 = 2.21</math></p> <p>⑤ <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{誘導路改良1業務当り歩掛}} + \boxed{\text{誘導路改良1km当り歩掛}} \times a(2.21)</math></p> <p>(6) 排水実施設計</p> <p>① 平面・縦縦断</p> <p>a) 積算対象数量 排水施設延長 1.95km</p> <p>b) 平面・縦縦断1km当り歩掛 平面・縦縦断1km当り歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{平面・縦縦断1km当り歩掛}} \times 1.95(\text{km})</math></p> <p>② 管渠</p> <p>a) 積算対象数量 管渠 1断面</p> <p>b) 管渠1断面当り歩掛 管渠1断面当り標準歩掛による。</p> <p>c) <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{管渠1断面当り歩掛}} \times 1(\text{断面})</math></p> <p style="text-align: center;">参-2-13</p>	<p>(4) 誘導路実施設計</p> <p>① 積算対象数量 誘導路長 0.71km</p> <p>② 誘導路1業務当り歩掛 誘導路1業務当り標準歩掛による。</p> <p>③ 誘導路1km当り歩掛 誘導路1km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>④ 誘導路長による補正 <math>a = \sqrt{L} = \sqrt{0.71} = 0.84</math></p> <p>⑤ <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{誘導路1業務当り歩掛}} + \boxed{\text{誘導路1km当り歩掛}} \times a(0.84)</math></p> <p>(5) 誘導路改良実施設計</p> <p>① 積算対象数量 誘導路長 2.44km (1.2km+1.24km)</p> <p>② 誘導路改良1業務当り歩掛 誘導路改良1業務当り標準歩掛による。</p> <p>③ 誘導路1km当り歩掛 誘導路1km当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>④ 誘導路長による補正 <math>a = \sqrt{1.20} + \sqrt{1.24} = 1.10 + 1.11 = 2.21</math></p> <p>⑤ <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{誘導路改良1業務当り歩掛}} + \boxed{\text{誘導路改良1km当り歩掛}} \times a(2.21)</math></p> <p>(6) 排水実施設計</p> <p>① 平面・縦縦断</p> <p>a) 積算対象数量 排水施設延長 1.95km</p> <p>b) 平面・縦縦断1km当り歩掛 平面・縦縦断1km当り歩掛から現地調査を除く。</p> <p>c) <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{平面・縦縦断1km当り歩掛}} \times 1.95(\text{km})</math></p> <p>② 管渠</p> <p>a) 積算対象数量 管渠 1断面</p> <p>b) 管渠1断面当り歩掛 管渠1断面当り標準歩掛による。</p> <p>c) <math>\boxed{\text{積算歩掛}} = \boxed{\text{管渠1断面当り歩掛}} \times 1(\text{断面})</math></p> <p style="text-align: center;">参-2-13</p>	

6-4 道路及び駐車場、エプロン拡張の実施設設計 [積算例IV]



1) 積算条件

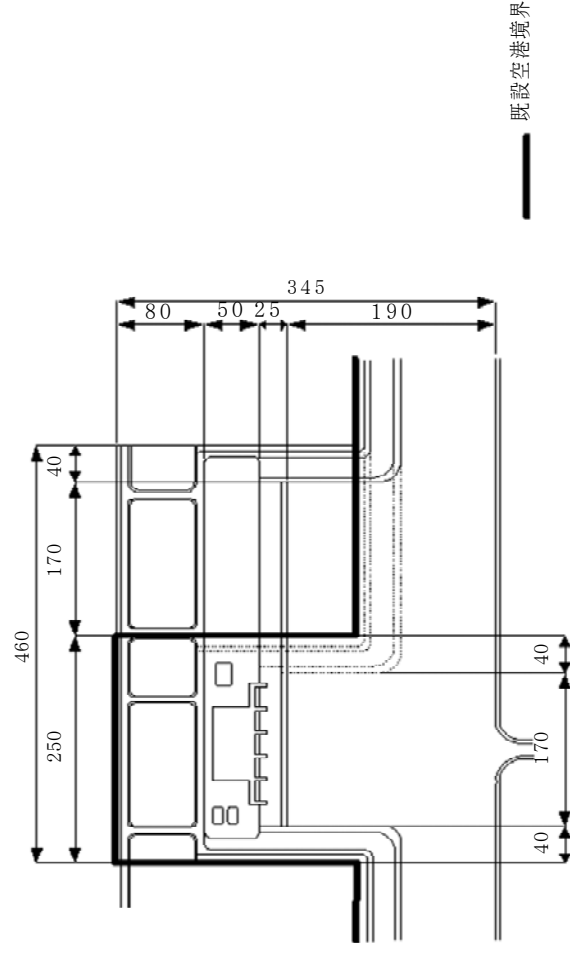
(1) 積算数量

造成面積 6.1 ha  
 エプロン 45,100 m<sup>2</sup>  
 道路及び駐車場 16,800 m<sup>2</sup>  
 管渠 φ600 210m  
 開渠 U300 210m 計 0.42km

(2) 設計項目

用地造成 付帯施設は、場周柵設計のみ行う  
 エプロン 空港舗装構造設計要領による設計  
 道路及び駐車場 ランプ車両通行帯等の設計がある  
 管渠 平面縦横断、管渠の設計を行う  
 開渠は力学的計算を必要としないU字溝である

6-4 道路及び駐車場、エプロン拡張の実施設設計 [積算例IV]



1) 積算条件

(1) 積算数量

造成面積 6.1 ha  
 エプロン 45,100 m<sup>2</sup>  
 道路及び駐車場 16,800 m<sup>2</sup>  
 管渠 φ600 210m  
 開渠 U300 210m 計 0.42km

(2) 設計項目

用地造成 付帯施設は、場周柵設計のみ行う  
 エプロン 空港舗装構造設計要領による設計  
 道路及び駐車場 ランプ車両通行帯等の設計がある  
 管渠 平面縦横断、管渠の設計を行う  
 開渠は力学的計算を必要としないU字溝である

2)積算例Ⅳの積算

(1)用地造成実施設計

①積算対象数量

用地造成面積 6.1ha

②用地造成30ha当り歩掛

用地造成30ha当り標準歩掛から場周保安道路、消防水利施設を除くと共に、施工計画、数量計算の歩掛から前記2項目の設計にかかる部分を比例計算により減じる。

施工計画、数量計算の積算歩掛は下表のとおりである。(一般的)

区分	職種	標準歩掛	積算歩掛	
施工計画	主任技師	5.0	5.0	
	技師 A	9.5	7.8	$9.5 \times \frac{14.0-2.5}{14.0} = 7.8$
	技師 B	15.5	13.1	$15.5 \times \frac{25.5-4.0}{25.5} = 13.1$
	技師 C	15.0	12.4	$15.0 \times \frac{23.5-4.0}{23.5} = 12.4$
	技術員	9.0	7.3	$9.0 \times \frac{13.5-2.5}{13.5} = 7.3$
数量計算	技師 A	2.5	2.1	$2.5 \times \frac{14.0-2.5}{14.0} = 2.1$
	技師 B	3.0	2.5	$3.0 \times \frac{25.5-4.0}{25.5} = 2.5$
	技師 C	3.0	2.5	$3.0 \times \frac{23.5-4.0}{23.5} = 2.5$
	技術員	6.0	4.9	$6.0 \times \frac{13.5-2.5}{13.5} = 4.9$

※少数第2位を四捨五入

③用地造成面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} = \sqrt{\frac{6.1}{30}} = 0.45$$

④ 積算歩掛 = 用地造成30ha当り歩掛 × a(0.45)

(2)エプロン実施設計

①積算対象数量

エプロン面積 45,100㎡

②エプロン30,000㎡当り歩掛

エプロン30,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。

③エプロン面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} = \sqrt{\frac{45,100}{30,000}} = 1.23$$

④ 積算歩掛 = エプロン3,000㎡当り歩掛 × a(1.23)

2)積算例Ⅳの積算

(1)用地造成実施設計

①積算対象数量

用地造成面積 6.1ha

②用地造成30ha当り歩掛

用地造成30ha当り標準歩掛から場周保安道路、消防水利施設を除くと共に、施工計画、数量計算の歩掛から前記2項目の設計にかかる部分を比例計算により減じる。

施工計画、数量計算の積算歩掛は下表のとおりである。(一般的)

区分	職種	標準歩掛	積算歩掛	
施工計画	主任技師	5.0	5.0	
	技師 A	9.5	7.8	$9.5 \times \frac{14.0-2.5}{14.0} = 7.8$
	技師 B	15.5	13.1	$15.5 \times \frac{25.5-4.0}{25.5} = 13.1$
	技師 C	15.0	12.4	$15.0 \times \frac{23.5-4.0}{23.5} = 12.4$
	技術員	9.0	7.3	$9.0 \times \frac{13.5-2.5}{13.5} = 7.3$
数量計算	技師 A	2.5	2.1	$2.5 \times \frac{14.0-2.5}{14.0} = 2.1$
	技師 B	3.0	2.5	$3.0 \times \frac{25.5-4.0}{25.5} = 2.5$
	技師 C	3.0	2.5	$3.0 \times \frac{23.5-4.0}{23.5} = 2.5$
	技術員	6.0	4.9	$6.0 \times \frac{13.5-2.5}{13.5} = 4.9$

※少数第2位を四捨五入

③用地造成面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{A}{30}} = \sqrt{\frac{6.1}{30}} = 0.45$$

④ 積算歩掛 = 用地造成30ha当り歩掛 × a(0.45)

(2)エプロン実施設計

①積算対象数量

エプロン面積 45,100㎡

②エプロン30,000㎡当り歩掛

エプロン30,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。

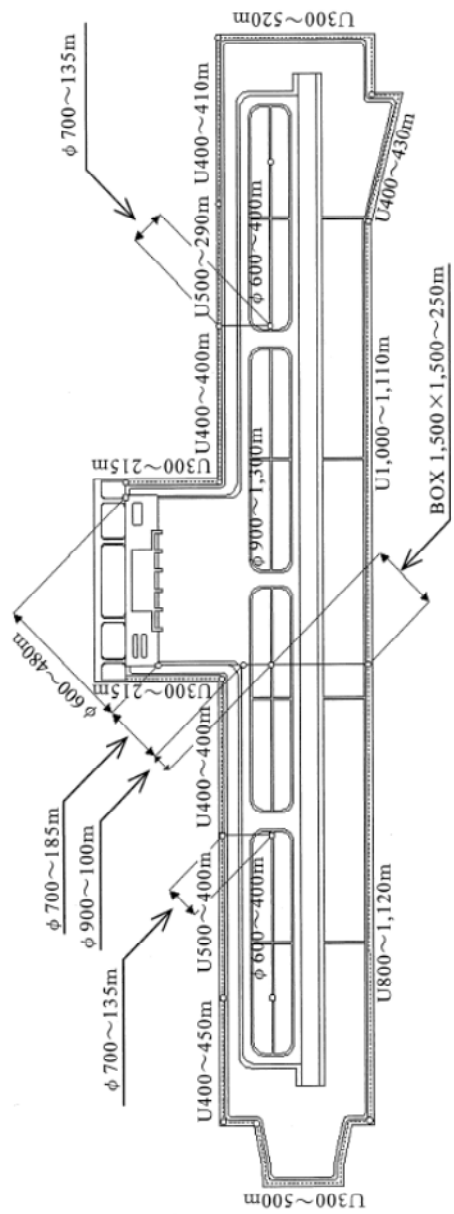
③エプロン面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{A}{30,000}} = \sqrt{\frac{45,100}{30,000}} = 1.23$$

④ 積算歩掛 = エプロン3,000㎡当り歩掛 × a(1.23)

現行基準	改訂	備考
<p>(3)道路及び駐車場実施設計</p> <p>①積算対象数量 道路及び駐車場 16,800㎡</p> <p>②道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>③道路及び駐車場面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} = \sqrt{\frac{16,800}{10,000}} = 1.30$ <p>④ <b>積算歩掛</b> = <b>道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛</b> × a(1.30)</p> <p>(4)排水実施設計</p> <p>①平面・縦横断設計</p> <p>a)積算対象数量 管渠延長 0.21km 開渠延長 0.21km 合計 0.42km</p> <p>b)平面・縦横断1km当り歩掛 平面・縦横断1km当り標準歩掛による。</p> <p>c) <b>積算歩掛</b> = <b>平面・縦横断1km当り歩掛</b> × 0.42 (km)</p> <p>②管渠設計</p> <p>a)積算対象数量 φ600 1断面</p> <p>b)管渠1断面当り歩掛 管渠1断面当り標準歩掛による。</p> <p>c) <b>積算歩掛</b> = <b>管渠1断面当り歩掛</b> × 1(断面)</p> <p style="text-align: center;">参-2-16</p>	<p>(3)道路及び駐車場実施設計</p> <p>①積算対象数量 道路及び駐車場 16,800㎡</p> <p>②道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛 道路及び駐車場10,000㎡当り標準歩掛から現地調査を除く。</p> <p>③道路及び駐車場面積による補正</p> $a = \sqrt{\frac{A}{10,000}} = \sqrt{\frac{16,800}{10,000}} = 1.30$ <p>④ <b>積算歩掛</b> = <b>道路及び駐車場10,000㎡当り歩掛</b> × a(1.30)</p> <p>(4)排水実施設計</p> <p>①平面・縦横断設計</p> <p>a)積算対象数量 管渠延長 0.21km 開渠延長 0.21km 合計 0.42km</p> <p>b)平面・縦横断1km当り歩掛 平面・縦横断1km当り標準歩掛による。</p> <p>c) <b>積算歩掛</b> = <b>平面・縦横断1km当り歩掛</b> × 0.42 (km)</p> <p>②管渠設計</p> <p>a)積算対象数量 φ600 1断面</p> <p>b)管渠1断面当り歩掛 管渠1断面当り標準歩掛による。</p> <p>c) <b>積算歩掛</b> = <b>管渠1断面当り歩掛</b> × 1(断面)</p> <p style="text-align: center;">参-2-16</p>	

6-5 新設空港の排水実施設計 [積算例 V]



1) 積算条件

(1) 積算数量

管	渠	φ600	1,280m		
		φ700	450m		
		φ900	1,400m	計	3.13km
箱型函	渠	1,500×1,500	250m	計	0.25km
開	渠	U300	1,450m		
		U400	2,090m		
		U500	690m		
		U800	1,120m		
		U1,000	1,110m	計	6.46km
				合計	9.84km

(2) 設計項目

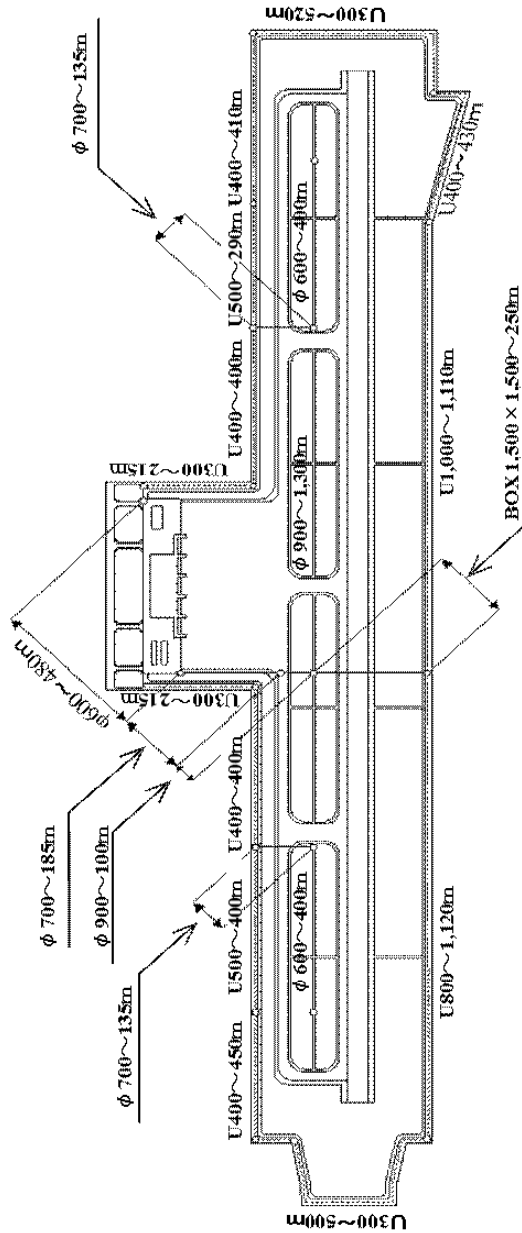
排水平面縦横断

ただし、幹線排水路に至るまでのエプロン、道路及び駐車場内の表面排水施設は除く

U300、U400、U500は力学的な計算を必要としないU字溝である

函	渠	
箱	型	渠
開	函	渠
	開	渠

6-5 新設空港の排水実施設計 [積算例 V]



1) 積算条件

(1) 積算数量

渠	φ600	1,280 m			
	φ700	450 m			
	φ900	1,400 m	計	3.13km	
箱型函	渠	1,500×1,500	250 m	計	0.25km
開	渠	U300	1,450 m		
		U400	2,090 m		
		U500	690 m		
		U800	1,120 m		
		U1,000	1,110 m	計	6.46km
				合計	9.84km

(2) 設計項目

排水平面縦横断

ただし、幹線排水路に至るまでのエプロン、道路及び駐車場内の表面排水施設は除く

U300、U400、U500は力学的な計算を必要としないU字溝である

函	渠
箱	型
開	函
	開
	渠
	渠
	渠



2)積算例Vの積算

(1)平面・縦横断設計

①積算対象数量

管渠延長 3.13km  
 開渠延長 6.46km  
 箱型函渠延長 0.25km 合計 9.84km

②平面・縦横断1km当り歩掛

平面・縦横断1km当り標準歩掛による。

③ 積算歩掛 = 平面・縦横断1km当り歩掛 × 9.84(km)

(2)管渠設計

①積算対象数量

φ 600 1断面  
 φ 700 1断面  
 φ 900 1断面 計 3断面

②管渠1断面当り歩掛

管渠1断面当り標準歩掛による。

③ 積算歩掛 = 管渠1断面当り歩掛 × 3(断面)

(3)函渠設計

①積算対象数量

BOX 1,500×1,500 荷重条件3通り

②積算歩掛

11-1、1)、(2)一般構造物設計箱型函渠の項による

(4)開渠設計

①積算対象数量

U800 1断面  
 U1,000 1断面 計 2断面

②開渠1断面当り歩掛

開渠1断面当り標準歩掛による。

③ 積算歩掛 = 開渠1断面当り歩掛 × 2(断面)

2)積算例Vの積算

(1)平面・縦横断設計

①積算対象数量

管渠延長 3.13km  
 開渠延長 6.46km  
 箱型函渠延長 0.25km 合計 9.84km

②平面・縦横断1km当り歩掛

平面・縦横断1km当り標準歩掛による。

③ 積算歩掛 = 平面・縦横断1km当り歩掛 × 9.84(km)

(2)管渠設計

①積算対象数量

φ 600 1断面  
 φ 700 1断面  
 φ 900 1断面 計 3断面

②管渠1断面当り歩掛

管渠1断面当り標準歩掛による。

③ 積算歩掛 = 管渠1断面当り歩掛 × 3(断面)

(3)函渠設計

①積算対象数量

BOX 1,500×1,500 荷重条件3通り

②積算歩掛

11-1、1)、(2)一般構造物設計箱型函渠の項による

(4)開渠設計

①積算対象数量

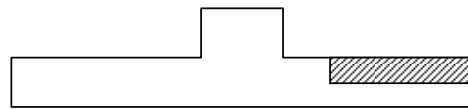
U800 1断面  
 U1,000 1断面 計 2断面

②開渠1断面当り歩掛

開渠1断面当り標準歩掛による。

③ 積算歩掛 = 開渠1断面当り歩掛 × 2(断面)

6-6 排水基本設計の修正-1(積算例VI)



排水基本設計実施済区域  
排水基本設計の修正区域

1) 積算条件

(1) 積算数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 20ha

(2) 設計項目

排水基本設計を行っている区域内の排水基本設計の修正を行う。

2) 積算例VIの積算

(1) 積算対象数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 20ha

(2) 排水基本設計の修正100ha当り歩掛

用地造成基本設計100ha当り標準歩掛のうち排水設計、及び排水設計にかかる。  
施工計画、概算数量、概算工事費の歩掛をそれぞれ比例計算により算出する。  
(比例計算方法は6-3、2)、(1)、②を参考とする)

(3) 排水基本設計面積、修正率による補正

①排水基本設計面積(排水基本設計実施済面積)による補正(a)

$$a = \sqrt{\frac{150}{100}} = 1.22$$

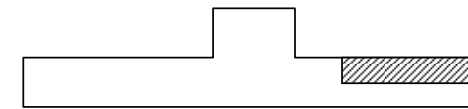
②排水基本設計の修正率による補正(b)

$$\text{排水基本設計の修正率} = \frac{20}{150} \times 100 = 13(\%)$$

歩掛補正係数表より b=0.2

(4) **積算歩掛** = **排水基本設計の修正100ha当り歩掛** × a(1.22) × b(0.2)

6-6 排水基本設計の修正-1(積算例VI)



排水基本設計実施済区域  
排水基本設計の修正区域

1) 積算条件

(1) 積算数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 20ha

(2) 設計項目

排水基本設計を行っている区域内の排水基本設計の修正を行う。

2) 積算例VIの積算

(1) 積算対象数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 20ha

(2) 排水基本設計の修正100ha当り歩掛

用地造成基本設計100ha当り標準歩掛のうち排水設計、及び排水設計にかかる。  
施工計画、概算数量、概算工事費の歩掛をそれぞれ比例計算により算出する。  
(比例計算方法は6-3、2)、(1)、②を参考とする)

(3) 排水基本設計面積、修正率による補正

①排水基本設計面積(排水基本設計実施済面積)による補正(a)

$$a = \sqrt{\frac{150}{100}} = 1.22$$

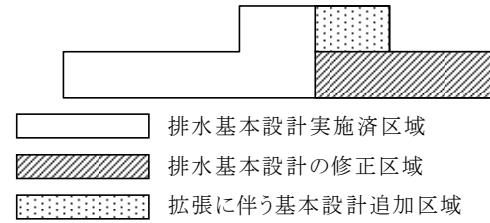
②排水基本設計の修正率による補正(b)

$$\text{排水基本設計の修正率} = \frac{20}{150} \times 100 = 13(\%)$$

歩掛補正係数表より b=0.2

(4) **積算歩掛** = **排水基本設計の修正100ha当り歩掛** × a(1.22) × b(0.2)

6-7 排水基本設計の修正-2(積算例VII)



1) 積算条件

(1) 積算数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 50ha  
排水基本設計の追加面積 20ha

(2) 設計項目

排水基本設計を行っている区域内の排水基本設計の修正を行う。  
空港拡張に伴い、新たに排水基本設計が必要となる。

2) 積算例VIIの積算

(1) 修正部分

① 積算対象数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 50ha

② 排水基本設計修正100ha当り歩掛

用地造成基本設計100ha当り標準歩掛のうち排水設計、及び排水設計にかかる施工計画、概算数量、概算工事費の歩掛をそれぞれ比例計算により算出する。  
(比例計算方法は、6-3、2)、(1)、②を参考とする。

③ 排水基本設計面積、修正率による補正

a) 排水基本設計実施済面積による補正(a)

$$a = \sqrt{\frac{150}{100}} = 1.22$$

b) 排水基本設計の修正率による補正(b)

$$\text{排水基本設計の修正率} = \frac{50}{150} \times 100 = 33(\%)$$

歩掛補正係数表より b = 0.4

$$\text{④ 積算歩掛} = \frac{\text{標準基本設計の修正100ha当り歩掛}}{150} \times a(1.22) \times b(0.4)$$

(2) 拡張部分(用地造成実施設計20ha中で実施される)

① 積算対象数量

排水基本設計の追加面積 20ha

② 用地造成100ha当り歩掛

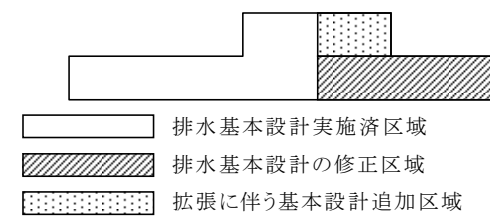
用地造成100ha当り標準歩掛による。

③ 用地造成面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{20}{100}} = 0.45$$

$$\text{④ 積算歩掛} = \text{用地造成100ha当り歩掛} \times a(0.45)$$

6-7 排水基本設計の修正-2(積算例VII)



1) 積算条件

(1) 積算数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 50ha  
排水基本設計の追加面積 20ha

(2) 設計項目

排水基本設計を行っている区域内の排水基本設計の修正を行う。  
空港拡張に伴い、新たに排水基本設計が必要となる。

2) 積算例VIIの積算

(1) 修正部分

① 積算対象数量

排水基本設計全面積 150ha  
排水基本設計の修正面積 50ha

② 排水基本設計修正100ha当り歩掛

用地造成基本設計100ha当り標準歩掛のうち排水設計、及び排水設計にかかる施工計画、概算数量、概算工事費の歩掛をそれぞれ比例計算により算出する。  
(比例計算方法は、6-3、2)、(1)、②を参考とする。

③ 排水基本設計面積、修正率による補正

a) 排水基本設計実施済面積による補正(a)

$$a = \sqrt{\frac{150}{100}} = 1.22$$

b) 排水基本設計の修正率による補正(b)

$$\text{排水基本設計の修正率} = \frac{50}{150} \times 100 = 33(\%)$$

歩掛補正係数表より b = 0.4

$$\text{④ 積算歩掛} = \frac{\text{標準基本設計の修正100ha当り歩掛}}{150} \times a(1.22) \times b(0.4)$$

(2) 拡張部分(用地造成実施設計20ha中で実施される)

① 積算対象数量

排水基本設計の追加面積 20ha

② 用地造成100ha当り歩掛

用地造成100ha当り標準歩掛による。

③ 用地造成面積による補正

$$a = \sqrt{\frac{20}{100}} = 0.45$$

$$\text{④ 積算歩掛} = \text{用地造成100ha当り歩掛} \times a(0.45)$$

現行基準	改訂	備考
<p>6-8 付帯施設単独設計(積算例Ⅷ)</p> <p>1)積算条件  (1)積算数量  貯水槽 3基(2基は荷重条件同一)  給水管 3.5km</p> <p>(2)設計条件  給水管全延長と荷重条件が同じ2基のうち1基を初年度、残りを次年度施工</p> <p>2)積算例Ⅷの積算  (1)初年度  ①積算対象数量  貯水槽 1基  給水管 3.5km  ②付帯施設設計1業務当り歩掛  付帯施設設計1業務当りの標準歩掛による。  ③消防水利施設(貯水槽)1基当り歩掛  消防水利施設(貯水槽)1基当り標準歩掛による。  ④消防水利施設(給水管)1km当り歩掛  消防水利施設(給水管)1km当り標準歩掛による。  ⑤給水管長による補正  <math display="block">a = \sqrt{L} = \sqrt{3.5} = 1.87</math></p> <p>(2)次年度(最終)  ①積算対象数量  貯水槽 2基(荷重条件が異なる)  ②付帯施設設計1業務当り歩掛  初年度部分で積算済み  ③消防水利施設(貯水槽)1基(荷重条件が1基のみ異なる)当り歩掛  消防水利施設(貯水槽)1基当り標準歩掛による。  ④消防水利施設(貯水槽)1基(荷重条件が同一の2基のうち1基)当り歩掛  初年度積算した貯水槽1基当りの歩掛に6-1、1)、iの歩掛を足し込む。  ※貯水槽に限らず、給水管、場周柵の延長等設計規模の補正を行った後  工区別の割り増し労務を促す。</p> <p style="text-align: center;">参-2-21</p>	<p>6-8 付帯施設単独設計(積算例Ⅷ)</p> <p>1)積算条件  (1)積算数量  貯水槽 3基(2基は荷重条件同一)  給水管 3.5km</p> <p>(2)設計条件  給水管全延長と荷重条件が同じ2基のうち1基を初年度、残りを次年度施工</p> <p>2)積算例Ⅷの積算  (1)初年度  ①積算対象数量  貯水槽 1基  給水管 3.5km  ②付帯施設設計1業務当り歩掛  付帯施設設計1業務当りの標準歩掛による。  ③消防水利施設(貯水槽)1基当り歩掛  消防水利施設(貯水槽)1基当り標準歩掛による。  ④消防水利施設(給水管)1km当り歩掛  消防水利施設(給水管)1km当り標準歩掛による。  ⑤給水管長による補正  <math display="block">a = \sqrt{L} = \sqrt{3.5} = 1.87</math></p> <p>(2)次年度(最終)  ①積算対象数量  貯水槽 2基(荷重条件が異なる)  ②付帯施設設計1業務当り歩掛  初年度部分で積算済み  ③消防水利施設(貯水槽)1基(荷重条件が1基のみ異なる)当り歩掛  消防水利施設(貯水槽)1基当り標準歩掛による。  ④消防水利施設(貯水槽)1基(荷重条件が同一の2基のうち1基)当り歩掛  初年度積算した貯水槽1基当りの歩掛に6-1、1)、iの歩掛を足し込む。  ※貯水槽に限らず、給水管、場周柵の延長等設計規模の補正を行った後  工区別の割り増し労務を促す。</p> <p style="text-align: center;">参-2-21</p>	

7. 工区別(年度別)の割り増し労務

・対象工事が複数年、または単年度内にわたり工区が分かれる場合は施工計画、数量計算、概算工事費算定を割り増し積算する。

割り増す労務数は以下のとおり。

7-1 実施設計

1) 用地造成実施設計

i 付帯施設を単独で発注する場合

- ・消防水利施設設計(貯水槽)

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	0.5	
数量計算				0.5	1.0
概算工事費算定			0.5	0.5	0.5

- ・消防水利施設設計(給水管)

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	1.0	0.5
数量計算			0.5	1.0	1.0
概算工事費算定			0.5	0.5	0.5

- ・場周柵設計

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画			0.5		
数量計算				0.5	
概算工事費算定				0.5	0.5

7. 工区別(年度別)の割り増し労務

・対象工事が複数年、または単年度内にわたり工区が分かれる場合は施工計画、数量計算、概算工事費算定を割り増し積算する。

割り増す労務数は以下のとおり。

7-1 実施設計

1) 用地造成実施設計

i 付帯施設を単独で発注する場合

- ・消防水利施設設計(貯水槽)

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	0.5	
数量計算				0.5	1.0
概算工事費算定			0.5	0.5	0.5

- ・消防水利施設設計(給水管)

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	1.0	0.5
数量計算			0.5	1.0	1.0
概算工事費算定			0.5	0.5	0.5

- ・場周柵設計

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画			0.5		
数量計算				0.5	
概算工事費算定				0.5	0.5

2)滑走路実施設計(経験的設計手法)

・滑走路(幅30mを超える場合)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	2.0	3.0	2.5	2.0
数量計算			1.5	2.5	3.5	3.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

3)滑走路実施設計

・滑走路改良(切削オーバーレイ(切削オーバーレイのみを含む))

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	2.0	2.5	2.5	
数量計算			1.0	3.0	5.0	3.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

・滑走路改良(打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	2.0	2.5	2.5	
数量計算			2.5	5.0	8.0	6.0
概算工事費算定			0.5	2.5	2.5	2.5

4)誘導路実施設計(経験的設計手法)

・誘導路

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	1.5
数量計算			1.0	2.5	2.5	2.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.0

2)滑走路実施設計(経験的設計手法)

・滑走路(幅30mを超える場合)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	2.0	3.0	2.5	2.0
数量計算			1.5	2.5	3.5	3.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

3)滑走路実施設計

・滑走路改良(切削オーバーレイ(切削オーバーレイのみを含む))

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	2.0	2.5	2.5	
数量計算			1.0	3.0	5.0	3.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

・滑走路改良(打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	2.0	2.5	2.5	
数量計算			2.5	5.0	8.0	6.0
概算工事費算定			0.5	2.5	2.5	2.5

4)誘導路実施設計(経験的設計手法)

・誘導路

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	1.5
数量計算			1.0	2.5	2.5	2.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.0

5)誘導路改良実施設計

・誘導路改良(切削オーバーレイ(切削オーバーレイのみを含む))

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	
数量計算			1.5	4.0	6.0	4.5
概算工事費算定			0.5	1.5	1.5	2.0

・誘導路改良(打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	
数量計算			0.5	2.5	3.5	3.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.0

6)エプロン実施設計

・エプロン

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			0.5	2.0	2.5	1.5
概算工事費算定			0.5	0.5	1.0	1.0

7)エプロン改良実施設計

・エプロン改良(打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			1.5	4.0	4.0	3.0
概算工事費算定			0.5	1.5	2.0	2.0

5)誘導路改良実施設計

・誘導路改良(切削オーバーレイ(切削オーバーレイのみを含む))

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	
数量計算			1.5	4.0	6.0	4.5
概算工事費算定			0.5	1.5	1.5	2.0

・誘導路改良(打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	
数量計算			0.5	2.5	3.5	3.0
概算工事費算定				0.5	0.5	1.0

6)エプロン実施設計

・エプロン

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			0.5	2.0	2.5	1.5
概算工事費算定			0.5	0.5	1.0	1.0

7)エプロン改良実施設計

・エプロン改良(打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			1.5	4.0	4.0	3.0
概算工事費算定			0.5	1.5	2.0	2.0

現行基準

・エプロン改良(付着オーバーレイ)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			0.5	2.5	2.5	2.0
概算工事費算定			0.5	0.5	1.0	1.0

・エプロン改良(プレキャスト版打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			0.5	4.5	4.5	3.5
概算工事算定			0.5	2.0	2.0	2.0

8)GSE通行帯実施設計

・GSE通行帯

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	
数量計算		0.5	1.0	3.0	3.0	2.0
概算工事費算定				0.5	1.0	1.0

9)道路及び駐車場実施設計

・道路及び駐車場

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.0	3.0	
数量計算		0.5	0.5	3.0	3.0	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

改訂

・エプロン改良(付着オーバーレイ)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			0.5	2.5	2.5	2.0
概算工事費算定			0.5	0.5	1.0	1.0

・エプロン改良(プレキャスト版打換え)

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.5	2.5	
数量計算			0.5	4.5	4.5	3.5
概算工事算定			0.5	2.0	2.0	2.0

8)GSE通行帯実施設計

・GSE通行帯

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	1.5	1.5	
数量計算		0.5	1.0	3.0	3.0	2.0
概算工事費算定				0.5	1.0	1.0

9)道路及び駐車場実施設計

・道路及び駐車場

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.0	3.0	
数量計算		0.5	0.5	3.0	3.0	2.0
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

備考



10)道路及び駐車場改良実施設計  
・道路及び駐車場改良

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.0	2.0	
数量計算		0.5	1.0	3.0	3.5	2.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

11)場周・保安道路改良実施設計  
・場周・保安道路改良

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.0	1.5	
数量計算			0.5	0.5	0.5
概算工事費算定			0.5	0.5	0.5

12)排水実施設計

- i 基本設計を修正する場合  
・管渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算等				0.5
概算工事費算定		0.5	0.5	

- ・開渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算等		0.5	0.5	0.5
概算工事費算定			0.5	0.5

10)道路及び駐車場改良実施設計  
・道路及び駐車場改良

(単位:人)

区分	職種	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.5	2.0	2.0	
数量計算		0.5	1.0	3.0	3.5	2.5
概算工事費算定			0.5	1.0	1.0	1.0

11)場周・保安道路改良実施設計  
・場周・保安道路改良

(単位:人)

区分	職種	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	1.0	1.5	
数量計算			0.5	0.5	0.5
概算工事費算定			0.5	0.5	0.5

12)排水実施設計

- i 基本設計を修正する場合  
・管渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算等				0.5
概算工事費算定		0.5	0.5	

- ・開渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師(B)	技師(C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算等		0.5	0.5	0.5
概算工事費算定			0.5	0.5

・有蓋排水溝(グレーチング含む)設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算等		0.5	0.5	1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・ボックスカルバート設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画			0.5	
数量計算等				1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

ii 基本設計がされていない場合

・管渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画			0.5	
数量計算				0.5
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・開渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算		0.5	0.5	1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・有蓋排水溝(グレーチング含む)設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算等		0.5	0.5	1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・ボックスカルバート設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画			0.5	
数量計算等				1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

ii 基本設計がされていない場合

・管渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画			0.5	
数量計算				0.5
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・開渠設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算		0.5	0.5	1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・有蓋排水溝(グレーチング含む)設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算		0.5	0.5	1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・ボックスカルバート設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画			0.5	
数量計算				0.5
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・有蓋排水溝(グレーチング含む)設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画		0.5	0.5	
数量計算		0.5	0.5	1.0
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

・ボックスカルバート設計

(単位:人)

区分	職種	技師 (B)	技師 (C)	技術員
施工計画			0.5	
数量計算				0.5
概算工事費算定		0.5	0.5	0.5

3. 施工パッケージ積算基準へ移行された積上積算基準歩掛についての参考掲載

3. 施工パッケージ積算基準へ移行された積上積算基準歩掛についての参考掲載

※施工パッケージ積算基準へ移行された積上積算歩掛りについて参考掲載する。  
 なお、通常の積算は原則として施工パッケージ積算にて行うものとする。

※施工パッケージ積算基準へ移行された積上積算歩掛りについて参考掲載する。  
 なお、通常の積算は原則として施工パッケージ積算にて行うものとする。

第2章 基本施設舗装

第2章 基本施設舗装

①路床整形工

①路床整形工

1. 施工方式

1. 施工方式

1-1 施工方法の選定及び機種の選定

1-1 施工方法の選定及び機種の選定

路床工に用いる機種の選定に当っては工事目的、施工計画及び現場の条件(土質、地下水位等)との適応性を考慮しなければならない。

路床工に用いる機種の選定に当っては工事目的、施工計画及び現場の条件(土質、地下水位等)との適応性を考慮しなければならない。

路床整形に用いる施工機械

施工機械		摘要
整地	仕上転圧	
モータグレーダ ブルドーザ 人力	タイヤローラ ブルドーザ 振動ローラ 人力	砂質転圧仕上

路床整形に用いる施工機械

施工機械		摘要
整地	仕上転圧	
モータグレーダ ブルドーザ 人力	タイヤローラ ブルドーザ 振動ローラ 人力	砂質転圧仕上

1-2 作業機械の選定

1-2 作業機械の選定

(1) 整地(整正)機械

(1) 整地(整正)機械

機種	規格	摘要
モータグレーダ	油圧3.7m級	
〃	油圧3.1〃	幅員7.0m以下の場合は現場状況により適用
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値)3t級	2.5m以上、4.0m未満に適用

機種	規格	摘要
モータグレーダ	油圧3.7m級	
〃	油圧3.1〃	幅員7.0m以下の場合は現場状況により適用
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値)3t級	2.5m以上、4.0m未満に適用

(2) 転圧機械

(2) 転圧機械

機械名	規格	摘要
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値)8t~20t	
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値)11t級	
振動ローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値)2.4t~2.8t	1~4m程度に適用
〃	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	1m未満に適用

機械名	規格	摘要
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値)8t~20t	
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値)11t級	
振動ローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値)2.4t~2.8t	1~4m程度に適用
〃	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	1m未満に適用

2. 作業能力の算定

2-1 整地(整正)機械(モータグレーダ、ブルドーザ)

(1)能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q:一層1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 W:作業有効幅(m)  
 E:作業効率  
 P:作業回数  
 V:作業速度(m/h)

(2)諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
モータグレーダ	油圧3.7m級	2.9m	2,500m/h	5回	※0.7	1,015m <sup>2</sup> /h
〃	油圧3.1〃	2.3〃	2,500〃	5〃	※0.7	805〃
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 3t級	2.0〃	1,000〃	5〃	※0.6	240〃

※ただし拡幅工事及び夜間工事等標準によりがたい場合は0~0.2の範囲内で減ずることが出来る。

2-2 転圧機械(タイヤローラ、ブルドーザ、振動ローラ)

(1)能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q:1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 W:1回当り有効幅(m)  
 V:作業速度(m/h)  
 E:作業効率  
 P:締固め回数

(2)諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	1.8m	4,000m/h	6回	※0.7	840m <sup>2</sup> /h
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 11t級	0.6〃	4,000〃	6〃	※0.6	240〃
振動ローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4t~2.8t	0.8〃	1,800〃	6〃	※0.5	120〃
〃	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	0.5〃	600〃	6〃	※0.6	30〃

※ただし拡幅工事及び夜間工事等標準によりがたい場合は0~0.2の範囲内で減ずることが出来る。

2. 作業能力の算定

2-1 整地(整正)機械(モータグレーダ、ブルドーザ)

(1)能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q:一層1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 W:作業有効幅(m)  
 E:作業効率  
 P:作業回数  
 V:作業速度(m/h)

(2)諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
モータグレーダ	油圧3.7m級	2.9m	2,500m/h	5回	※0.7	1,015m <sup>2</sup> /h
〃	油圧3.1〃	2.3〃	2,500〃	5〃	※0.7	805〃
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 3t級	2.0〃	1,000〃	5〃	※0.6	240〃

※ただし拡幅工事及び夜間工事等標準によりがたい場合は0~0.2の範囲内で減ずることが出来る。

2-2 転圧機械(タイヤローラ、ブルドーザ、振動ローラ)

(1)能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q:1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 W:1回当り有効幅(m)  
 V:作業速度(m/h)  
 E:作業効率  
 P:締固め回数

(2)諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	1.8m	4,000m/h	6回	※0.7	840m <sup>2</sup> /h
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 11t級	0.6〃	4,000〃	6〃	※0.6	240〃
振動ローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4t~2.8t	0.8〃	1,800〃	6〃	※0.5	120〃
〃	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	0.5〃	600〃	6〃	※0.6	30〃

※ただし拡幅工事及び夜間工事等標準によりがたい場合は0~0.2の範囲内で減ずることが出来る。

3. 単価表

(1) 路床整形工(タイヤローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
モータグレーダ運転	〇〇級	h		2-1
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)8.0t~20t	"		2-2
普通作業員	整正・転圧補助	人	2	
諸雑費		式	1	

(2) 路床整形工(ブルドーザ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
モータグレーダ運転	〇〇級	h		2-1
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)11t級	"		2-2
普通作業員	整正・転圧補助	人	2	
諸雑費		式	1	

(3) 路床整形工(振動ローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)3t	h		2-1
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)2.4~2.8t	h		2-2
普通作業員	整正・転圧補助	人	2	
諸雑費		式	1	

(注)モータグレーダ使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(4) 路床整形工(振動ローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
振動ローラ運転	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	h		2-2
普通作業員	人力整地	人	10	
諸雑費		式	1	

(注)ブルドーザ使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(5) 路床整形工(人力による整地)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員		人	1	
諸雑費		式	1	

3. 単価表

(1) 路床整形工(タイヤローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
モータグレーダ運転	〇〇級	h		2-1
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)8.0t~20t	"		2-2
普通作業員	整正・転圧補助	人	2	
諸雑費		式	1	

(2) 路床整形工(ブルドーザ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
モータグレーダ運転	〇〇級	h		2-1
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)11t級	"		2-2
普通作業員	整正・転圧補助	人	2	
諸雑費		式	1	

(3) 路床整形工(振動ローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)3t	h		2-1
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)2.4~2.8t	h		2-2
普通作業員	整正・転圧補助	人	2	
諸雑費		式	1	

(注)モータグレーダ使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(4) 路床整形工(振動ローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
振動ローラ運転	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	h		2-2
普通作業員	人力整地	人	10	
諸雑費		式	1	

(注)ブルドーザ使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(5) 路床整形工(人力による整地)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員		人	1	
諸雑費		式	1	

(6)機械運転単価表

1)モータグレーダ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.1m級	3.7m級	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

2)ブルドーザ運転1時間当り(排出ガス対策型 第1基準値)

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3t級	11t級	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

3)振動ローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			0.5~0.6t	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4~2.8t	
主燃料	軽油	ℓ			
特殊作業員		人			1人/日×1/T
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

4)タイヤローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 8~20t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

(6)機械運転単価表

1)モータグレーダ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.1m級	3.7m級	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

2)ブルドーザ運転1時間当り(排出ガス対策型 第1基準値)

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3t級	11t級	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

3)振動ローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			0.5~0.6t	排出ガス対策型 (第1次基準値)	
主燃料	軽油	ℓ			
特殊作業員		人			1人/日×1/T
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

4)タイヤローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 8~20t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

②路盤工

1. 数量計算等

1-1 路盤材料の使用数量

路盤材の使用数量は、設計数量に次表のロス率を割増しする。

材料名	ロス率
砕石類	+0.37

(注) 上表以外の材料を用いる場合は、別途考慮する。

2. 施工方式

2-1 施工方法の選定及び機種を選定

路盤工に用いる施工機械

施工機械		摘要
敷均し	転圧	
モータグレーダ	タイヤローラ	
ブルドーザ	マカダムローラ	
人力	ブルドーザ	
	振動ローラ	

2-2 作業機械の選定

(1) 敷均し機械

機種	規格	摘要
モータグレーダ	油圧3.7m級	
〃	油圧3.1〃	幅員7.0m以下の場合は現場状況により摘要
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値)3t級	2.5m以上、4.0m未満に適用

(2) 転圧機械

機械名	規格	摘要
タイヤローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)8t~20t	
マカダムローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)10t~12t	
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値)21t級	(注)
〃	排出ガス対策型(第1次基準値)15t級	(注)
振動ローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)2.4t~2.8t	1~4m程度に適用
〃	ハンドガイド式0.5t~0.6t	1m未満に適用

(注) 盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質(砂など)の場合に適用する。

②路盤工

1. 数量計算等

1-1 路盤材料の使用数量

路盤材の使用数量は、設計数量に次表のロス率を割増しする。

材料名	ロス率
砕石類	+0.37

(注) 上表以外の材料を用いる場合は、別途考慮する。

2. 施工方式

2-1 施工方法の選定及び機種を選定

路盤工に用いる施工機械

施工機械		摘要
敷均し	転圧	
モータグレーダ	タイヤローラ	
ブルドーザ	マカダムローラ	
人力	ブルドーザ	
	振動ローラ	

2-2 作業機械の選定

(1) 敷均し機械

機種	規格	摘要
モータグレーダ	油圧3.7m級	
〃	油圧3.1〃	幅員7.0m以下の場合は現場状況により摘要
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値)3t級	2.5m以上、4.0m未満に適用

(2) 転圧機械

機械名	規格	摘要
タイヤローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)8t~20t	
マカダムローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)10t~12t	
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値)21t級	(注)
〃	排出ガス対策型(第1次基準値)15t級	(注)
振動ローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)2.4t~2.8t	1~4m程度に適用
〃	ハンドガイド式0.5t~0.6t	1m未満に適用

(注) 盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質(砂など)の場合に適用する。



(3) 散水機械

散水車は通常5,500～6,500ℓとし、1層当りの散水量は次表のとおりとする。

路盤	散水量
碎石類	5ℓ/㎡
ソイルセメント	7〃

(3) 散水機械

散水車は通常5,500～6,500ℓとし、1層当りの散水量は次表のとおりとする。

路盤	散水量
碎石類	5ℓ/㎡
ソイルセメント	7〃

3. 作業能力の算定

3-1 敷均し機械(モータグレーダ、ブルドーザ)

(1) 能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q: 一層1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 W: 作業有効巾(m)  
 E: 作業効率  
 P: 作業回数  
 V: 作業速度(m/h)

(2) 諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
モータグレーダ	油圧3.7m級	2.9m	2,500m/h	7回	※0.6	621m <sup>2</sup> /h
〃	油圧3.1〃	2.4〃	2,500〃	7〃	※0.6	514m <sup>2</sup> /h
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値)3t級	2.0〃	1,000〃	5〃	※0.6	240〃

※ただし拡巾工事及び夜間工事等標準により難しい場合は0～0.2の範囲内で減ずることが出来る。

3-2 転圧機械(タイヤローラ、マカダムローラ、ブルドーザ、振動ローラ)

(1) 能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q: 一層1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 V: 作業速度(m/h)  
 E: 作業効率  
 P: 締固め回数  
 W: 作業有効巾(m)

(2) 一層の最大仕上厚

工種	材料	一層の最大仕上厚
下層路盤	碎石類	10cm以上 20cm以下
	砂	20cm以下
上層路盤	粒度調整碎石	15cm以下
	セメント安定処理	10cm以上 20cm以下

3. 作業能力の算定

3-1 敷均し機械(モータグレーダ、ブルドーザ)

(1) 能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q: 一層1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 W: 作業有効巾(m)  
 E: 作業効率  
 P: 作業回数  
 V: 作業速度(m/h)

(2) 諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
モータグレーダ	油圧3.7m級	2.9m	2,500m/h	7回	※0.6	621m <sup>2</sup> /h
〃	油圧3.1〃	2.4〃	2,500〃	7〃	※0.6	514m <sup>2</sup> /h
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値)3t級	2.0〃	1,000〃	5〃	※0.6	240〃

※ただし拡巾工事及び夜間工事等標準により難しい場合は0～0.2の範囲内で減ずることが出来る。

3-2 転圧機械(タイヤローラ、マカダムローラ、ブルドーザ、振動ローラ)

(1) 能力算定式

$$Q(m^2/h) = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q: 一層1時間当りの能力(m<sup>2</sup>/h)  
 V: 作業速度(m/h)  
 E: 作業効率  
 P: 締固め回数  
 W: 作業有効巾(m)

(2) 一層の最大仕上厚

工種	材料	一層の最大仕上厚
下層路盤	碎石類	10cm以上 20cm以下
	砂	20cm以下
上層路盤	粒度調整碎石	15cm以下
	セメント安定処理	10cm以上 20cm以下

(3) 諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	1.8m	4,000m/h	13回	※0.6	332m <sup>2</sup> /h
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 21t級	0.9 "	4,000 "	10回		216 "
"	排出ガス対策型 (第1次基準値) 15t級	0.7 "	4,000 "	10回		168 "
マカダムローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 10~12t級	1.8 "	3,500 "	6回		630 "
振動ローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4t~2.8t	0.8 "	1,800 "	5回		173 "
"	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	0.5 "	600 "	5回		36 "

※ただし拡幅工事及び夜間工事等標準によりがたい場合は0~0.2の範囲内で減ずることが出来る。

3-3 散水機械

散水車の作業能力の算定

$$Q(\ell/h) = \frac{60 \times q}{C_m}$$

q : タンク容量5,500

C<sub>m</sub> : 1サイクルタイム

d : 片道距離(m)

$$C_m = \frac{2d}{V} + t_1 + t_2 + t_3 + t_4$$

V : 走行速度600m/min

t<sub>1</sub> : 給水ホース取付け取外し時間5min

t<sub>2</sub> : 給水時間18min (5,500 ÷ 300/min)

t<sub>3</sub> : 退避現場待ち等の時間5min

t<sub>4</sub> : 散水時間10min (5,500 ÷ 500/min)

(3) 諸元及び標準作業量

機種	規格	有効幅	作業速度	作業回数	作業効率	標準作業量
タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	1.8m	4,000m/h	13回	※0.6	332m <sup>2</sup> /h
ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 21t級	0.9 "	4,000 "	10回		216 "
"	排出ガス対策型 (第1次基準値) 15t級	0.7 "	4,000 "	10回		168 "
マカダムローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 10~12t級	1.8 "	3,500 "	6回		630 "
振動ローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4t~2.8t	0.8 "	1,800 "	5回		173 "
"	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	0.5 "	600 "	5回		36 "

※ただし拡幅工事及び夜間工事等標準によりがたい場合は0~0.2の範囲内で減ずることが出来る。

3-3 散水機械

散水車の作業能力の算定

$$Q(\ell/h) = \frac{60 \times q}{C_m}$$

q : タンク容量5,500

C<sub>m</sub> : 1サイクルタイム

d : 片道距離(m)

$$C_m = \frac{2d}{V} + t_1 + t_2 + t_3 + t_4$$

V : 走行速度600m/min

t<sub>1</sub> : 給水ホース取付け取外し時間5min

t<sub>2</sub> : 給水時間18min (5,500 ÷ 300/min)

t<sub>3</sub> : 退避現場待ち等の時間5min

t<sub>4</sub> : 散水時間10min (5,500 ÷ 500/min)

4. 施工歩掛

4-1 敷均し転圧の補助労務

1層1,000㎡当り歩掛

種別	職種	補助労務	摘要	
不陸整正	普通作業員	2.0人		
敷均し・転圧		路盤工(I)	2.0人	新設舗装工事に適用
		路盤工(II)	4.0人	改良及び拡幅舗装工事に適用
		砂路盤	3.0人	

- (注)1. 路盤工(I)は、新設舗装工事に適用する。  
 2. 路盤工(II)は、改良及び拡幅舗装工事に適用する。

4-2 人力敷均し(普通作業員)

1㎡当り歩掛

名称	標準	やや困難	特に困難	摘要
砂	0.3人	0.4人	0.5人	
砂石類	0.4〃	0.5〃	0.6〃	
ソイルセメント	0.4〃	0.5〃	0.6〃	

4. 施工歩掛

4-1 敷均し転圧の補助労務

1層1,000㎡当り歩掛

種別	職種	補助労務	摘要	
不陸整正	普通作業員	2.0人		
敷均し・転圧		路盤工(I)	2.0人	新設舗装工事に適用
		路盤工(II)	4.0人	改良及び拡幅舗装工事に適用
		砂路盤	3.0人	

- (注)1. 路盤工(I)は、新設舗装工事に適用する。  
 2. 路盤工(II)は、改良及び拡幅舗装工事に適用する。

4-2 人力敷均し(普通作業員)

1㎡当り歩掛

名称	標準	やや困難	特に困難	摘要
砂	0.3人	0.4人	0.5人	
砂石類	0.4〃	0.5〃	0.6〃	
ソイルセメント	0.4〃	0.5〃	0.6〃	

5. 単価表

(1) 路盤工(タイヤローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		㎡		1,000㎡×仕上厚×ロス率
モータグレーダ運転	〇〇級	h		3-1
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	〃		3-2
マカダムローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 10t~12t	〃		〃
普通作業員	敷均し転圧補助	人		4、4-1
諸雑費		式	1	

(2) 路盤工(砂路盤、ブルドーザ転圧による)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
砂		㎡		100㎡×仕上厚×ロス率
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1基準値) 〇〇t級	h		3-2
普通作業員	敷均し転圧補助	人		4、4-1×1/10
諸雑費		式	1	

(3) 路盤工(振動ローラ転圧による)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		㎡		100㎡×仕上厚×ロス率
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1基準値) 3t級	h		3-1
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第1基準値) 2.4t~2.8t	h		3-2
普通作業員	敷均し転圧補助	人		4、4-1×1/10
諸雑費		式	1	

(注)モータグレーダが使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

5. 単価表

(1) 路盤工(タイヤローラ転圧による)

1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		㎡		1,000㎡×仕上厚×ロス率
モータグレーダ運転	〇〇級	h		3-1
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	〃		3-2
マカダムローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 10t~12t	〃		〃
普通作業員	敷均し転圧補助	人		4、4-1
諸雑費		式	1	

(2) 路盤工(砂路盤、ブルドーザ転圧による)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
砂		㎡		100㎡×仕上厚×ロス率
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1基準値) 〇〇t級	h		3-2
普通作業員	敷均し転圧補助	人		4、4-1×1/10
諸雑費		式	1	

(3) 路盤工(振動ローラ転圧による)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		㎡		100㎡×仕上厚×ロス率
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1基準値) 3t級	h		3-1
振動ローラ運転	排出ガス対策型 (第1基準値) 2.4t~2.8t	h		3-2
普通作業員	敷均し転圧補助	人		4、4-1×1/10
諸雑費		式	1	

(注)モータグレーダが使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(4)路盤工(振動ローラ転圧による)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		㎡		100㎡×仕上厚×ロス率
振動ローラ運転	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	h		3-2
普通作業員	人力敷均し	人		4、4-2×100㎡×仕上厚
諸雑費		式	1	

(注)ブルドーザが使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(5)路盤工(人力による敷均し)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員	人力敷均し	人		4、4-2×100㎡×仕上厚
諸雑費		式	1	

(6)機械運転単価表

1)ブルドーザ運転1時間当り(排出ガス対策型 第1次基準値)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			3t級	15t級	21t級	
主燃料	軽油	ℓ				
運転手(特殊)		人				
損料		h	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

2)モータグレーダ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.1m級	3.7m級	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

(4)路盤工(振動ローラ転圧による)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路盤材		㎡		100㎡×仕上厚×ロス率
振動ローラ運転	ハンドガイド式 0.5t~0.6t	h		3-2
普通作業員	人力敷均し	人		4、4-2×100㎡×仕上厚
諸雑費		式	1	

(注)ブルドーザが使用可能な場合は経済比較の上、使用する。

(5)路盤工(人力による敷均し)

100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
普通作業員	人力敷均し	人		4、4-2×100㎡×仕上厚
諸雑費		式	1	

(6)機械運転単価表

1)ブルドーザ運転1時間当り(排出ガス対策型 第1次基準値)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			3t級	15t級	21t級	
主燃料	軽油	ℓ				
運転手(特殊)		人				
損料		h	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

2)モータグレーダ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			3.1m級	3.7m級	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

3) 振動ローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			0.5~0.6t	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4~2.8t	
主燃料	軽油	ℓ			
特殊作業員		人			1人/日×1/T
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

4) タイヤローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 10~12t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

5) マカダムローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 10~12t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

6) 散水車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			5,500~6,500ℓ		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(一般)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

3) 振動ローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			0.5~0.6t	排出ガス対策型 (第1次基準値) 2.4~2.8t	
主燃料	軽油	ℓ			
特殊作業員		人			1人/日×1/T
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

4) タイヤローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 10~12t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

5) マカダムローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 10~12t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

6) 散水車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			5,500~6,500ℓ		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(一般)		人			
損料		h	1		
諸雑費		式	1		

③アスファルト舗装工

1. アスファルト舗装工(基本施設等機械施工)

1-1 適用範囲

本資料は、基本施設及び道路・駐車場のアスファルト舗装工事の機械舗設に適用する。

なお、施工幅2.4m以下の道路・駐車場及び歩道の舗装工事には適用しない。

1-2 数量計算等

機械施工における基本施設及び施工幅2.4mを超える道路・駐車場のロス率は、次表とする。

(1)材料のロス率

区分	ロス率	摘要
アスファルト混合物	+0.04	
瀝青材料	+0.15	

(2)アスファルト舗装の仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)

種別	区分		摘要
	基本施設	道路駐車場	
密粒アスコン	2.35	2.30	基本施設とはR/W、 T/W、A/Pをいう
粗粒アスコン	2.35	2.35	
アスファルト安定処理	2.35	2.30	
細粒アスコン	2.30	2.30	

(注)上表は仕上りの標準密度であり、上表によりがたい場合、別途決定すること。

③アスファルト舗装工

1. アスファルト舗装工(基本施設等機械施工)

1-1 適用範囲

本資料は、基本施設及び道路・駐車場のアスファルト舗装工事の機械舗設に適用する。

なお、施工幅2.4m以下の道路・駐車場及び歩道の舗装工事には適用しない。

1-2 数量計算等

機械施工における基本施設及び施工幅2.4mを超える道路・駐車場のロス率は、次表とする。

(1)材料のロス率

区分	ロス率	摘要
アスファルト混合物	+0.04	
瀝青材料	+0.15	

(2)アスファルト舗装の仕上り標準密度(t/m<sup>3</sup>)

種別	区分		摘要
	基本施設	道路駐車場	
密粒アスコン	2.35	2.30	基本施設とはR/W、 T/W、A/Pをいう
粗粒アスコン	2.35	2.35	
アスファルト安定処理	2.35	2.30	
細粒アスコン	2.30	2.30	

(注)上表は仕上りの標準密度であり、上表によりがたい場合、別途決定すること。

1-3 施工方式

(1) 混合

舗装用アスファルト混合物は原則として購入方式による。ただし前記により難しい場合は、仮設プラントによる現地混合方式とすることができる。

(2) 舗設

舗設は路上にプライムコート又はタックコートを施してアスファルト混合物を敷均し、転圧するもので原則として舗設は機械仕上げとする。

舗設方式	タックコート又はプライムコート	敷均し	転圧
機械仕上げ	デストリビュータ	フィニッシャ	マカダムローラ タイヤローラ
機械仕上げ(拡幅)	エンジンスプレーヤ		タンデムローラ 振動ローラ
人力仕上げ	エンジンスプレーヤ	人力	マカダムローラ タイヤローラ タンパ

1) プライムコート・タックコート

プライムコート・タックコートの標準散布量

工種	施工区分	散布量	摘要
プライムコート	新設	0.80/m <sup>2</sup>	
タックコート(A)	既設アスファルト舗装の場合	0.3 "	
タックコート(B)	新設	0.2 "	
タックコート(C)	既設コンクリート舗装の場合	0.4 "	

(注) 1. 上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。

2. 養生に砂が必要な場合は、標準として、1,000m<sup>2</sup>当り1.5m<sup>3</sup>の砂を計上し散布労務として普通作業員を砂1m<sup>3</sup>当り0.5人計上することができる。

2) 敷均し

フィニッシャの適用機種は 1-4 (3) 2)アスファルトフィニッシャ適用機種と諸元表による。

1-3 施工方式

(1) 混合

舗装用アスファルト混合物は原則として購入方式による。ただし前記により難しい場合は、仮設プラントによる現地混合方式とすることができる。

(2) 舗設

舗設は路上にプライムコート又はタックコートを施してアスファルト混合物を敷均し、転圧するもので原則として舗設は機械仕上げとする。

舗設方式	タックコート又はプライムコート	敷均し	転圧
機械仕上げ	デストリビュータ	フィニッシャ	マカダムローラ タイヤローラ
機械仕上げ(拡幅)	エンジンスプレーヤ		タンデムローラ 振動ローラ
人力仕上げ	エンジンスプレーヤ	人力	マカダムローラ タイヤローラ タンパ

1) プライムコート・タックコート

プライムコート・タックコートの標準散布量

工種	施工区分	散布量	摘要
プライムコート	新設	0.80/m <sup>2</sup>	
タックコート(A)	既設アスファルト舗装の場合	0.3 "	
タックコート(B)	新設	0.2 "	
タックコート(C)	既設コンクリート舗装の場合	0.4 "	

(注) 1. 上表により難しい場合は、別途散布量を定めることができる。

2. 養生に砂が必要な場合は、標準として、1,000m<sup>2</sup>当り1.5m<sup>3</sup>の砂を計上し散布労務として普通作業員を砂1m<sup>3</sup>当り0.5人計上することができる。

2) 敷均し

フィニッシャの適用機種は 1-4 (3) 2)アスファルトフィニッシャ適用機種と諸元表による。



3) 転圧  
転圧機械の組合せおよび転圧回数

(1層当り)

転圧機械	表層		基層又は安定処理	
	基本施設	道路駐車場	基本施設	道路駐車場
排出ガス対策型(第1次基準値) マカダムローラ(10~12t)	4	4	4	4
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(8~20t)	10	10	10	10
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(3~4t)	10	10	10	10
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(8~10t) (タンデム型)	3	—	—	—
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(3~4t) (コンバインド型)	5	3	5	3

- (注) 1. 基本施設のショルダーの転圧は、マカダムローラ及びタイヤローラとも基本施設の転圧回数とし、振動ローラ(タンデム型)は計上しないものとする。  
2. 現場条件により上表によりがたい場合は、現場条件に適した機種、規格を選定することができる。

(3) 機械の組合わせ  
舗設機械の組合せは、下表を標準とする。

1) 標準施工幅 3mを超える場合

(台)

転圧機械	表層		基層又は安定処理	
	基本施設	道路駐車場	基本施設	道路駐車場
アスファルトフィニッシャ	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) マカダムローラ(10~12t)	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(8~20t)	1(2)	1	1(2)	1
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(タンデム型) (8~10t)	1	—	—	—

- (注) 1. ( ) 値は、ホイール3.0~8.5mのアスファルトフィニッシャを使用し、標準施工巾7.5m以上の場合に適用する。  
2. ショルダーの表層は振動ローラ(タンデム型)は計上しないものとする。  
3. 現場条件等によりこれらによりがたい場合は、現場条件に適した組合せ台数とすることができる。

3) 転圧  
転圧機械の組合せおよび転圧回数

(1層当り)

転圧機械	表層		基層又は安定処理	
	基本施設	道路駐車場	基本施設	道路駐車場
排出ガス対策型(第1次基準値) マカダムローラ(10~12t)	4	4	4	4
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(8~20t)	10	10	10	10
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(3~4t)	10	10	10	10
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(8~10t) (タンデム型)	3	—	—	—
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(3~4t) (コンバインド型)	5	3	5	3

- (注) 1. 基本施設のショルダーの転圧は、マカダムローラ及びタイヤローラとも基本施設の転圧回数とし、振動ローラ(タンデム型)は計上しないものとする。  
2. 現場条件により上表によりがたい場合は、現場条件に適した機種、規格を選定することができる。

(3) 機械の組合わせ  
舗設機械の組合せは、下表を標準とする。

1) 標準施工幅 3mを超える場合

(台)

転圧機械	表層		基層又は安定処理	
	基本施設	道路駐車場	基本施設	道路駐車場
アスファルトフィニッシャ	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) マカダムローラ(10~12t)	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(8~20t)	1(2)	1	1(2)	1
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(タンデム型) (8~10t)	1	—	—	—

- (注) 1. ( ) 値は、ホイール3.0~8.5mのアスファルトフィニッシャを使用し、標準施工巾7.5m以上の場合に適用する。  
2. ショルダーの表層は振動ローラ(タンデム型)は計上しないものとする。  
3. 現場条件等によりこれらによりがたい場合は、現場条件に適した組合せ台数とすることができる。

2) 標準施工幅 3m以下の場合

2) 標準施工幅 3m以下の場合

(台)

機 種	表層		基層又は安定処理	
	基本施設	道路駐車場	基本施設	道路駐車場
アスファルトフィニッシャ クローラ型(1.4~3.0m)	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(コンバインド型) (3~4t)	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(3~4t)	1	1	1	1

(台)

機 種	表層		基層又は安定処理	
	基本施設	道路駐車場	基本施設	道路駐車場
アスファルトフィニッシャ クローラ型(1.4~3.0m)	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) 振動ローラ(コンバインド型) (3~4t)	1	1	1	1
排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ(3~4t)	1	1	1	1

(注)現場条件等によりこれらによりがたい場合は、現場条件に適した組合せ台数とすることができる。

(注)現場条件等によりこれらによりがたい場合は、現場条件に適した組合せ台数とすることができる。

1-4 作業能力の算定

1-4 作業能力の算定

(1)路面清掃

(1)路面清掃

1)路面清掃車作業能力の算定

1)路面清掃車作業能力の算定

$$Q = \frac{W \cdot V \cdot E}{P}$$

$$Q = \frac{W \times V \times E}{P}$$

Q:1時間当りの作業量(m<sup>2</sup>/h)

Q:1時間当りの作業量(m<sup>2</sup>/h)

W:標準施工巾(m)

W:標準施工巾(m)

V:標準作業速度(m/h)

V:標準作業速度(m/h)

E:作業効率

E:作業効率

P:作業回数

P:作業回数

2)機械諸元表

2)機械諸元表

機 種	施工巾	標準 施工巾	標準 作業速度	機械質量	摘要
路面清掃車	1.8m	1.6m	3,200m/h	8.9t	ブラシ式 2.5~3.1m <sup>3</sup> 四輪式

機 種	施工巾	標準 施工巾	標準 作業速度	機械質量	摘要
路面清掃車	1.8m	1.6m	3,200m/h	8.9t	ブラシ式 2.5~3.1m <sup>3</sup> 四輪式

3) 作業効率

作業効率	現場条件			摘要
	良好	普通	不良	
E	0.6	0.5	0.4	

(注) 現場条件の内容

良好: 新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

普通: 供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

不良: 供用空港の場合の夜間作業。  
自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。  
修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合。

4) 路面清掃車1時間当り標準作業能力表

作業回数	(m <sup>2</sup> /h)			摘要
	良好	普通	不良	
1回	3,070	2,560	2,050	

(2) プライムコート、タックコート

1) アスファルトディストリビュータ作業能力表

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(0.8ℓ/m <sup>2</sup> )	0.05日	
タックコート(A)(0.3ℓ/m <sup>2</sup> )	0.03日	
タックコート(B)(0.2ℓ/m <sup>2</sup> )	0.03日	
タックコート(C)(0.4ℓ/m <sup>2</sup> )	0.04日	

(注) アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表によりがたい場合は別途算定すること。

2) エンジンスプレーヤ作業能力表

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(0.8ℓ/m <sup>2</sup> )	0.8日	
タックコート(A)(0.3ℓ/m <sup>2</sup> )	0.3日	
タックコート(B)(0.2ℓ/m <sup>2</sup> )	0.2日	
タックコート(C)(0.4ℓ/m <sup>2</sup> )	0.4日	

3) 作業効率

作業効率	現場条件			摘要
	良好	普通	不良	
E	0.6	0.5	0.4	

(注) 現場条件の内容

良好: 新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

普通: 供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

不良: 供用空港の場合の夜間作業。  
自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。  
修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合。

4) 路面清掃車1時間当り標準作業能力表

作業回数	(m <sup>2</sup> /h)			摘要
	良好	普通	不良	
1回	3,070	2,560	2,050	

(2) プライムコート、タックコート

1) アスファルトディストリビュータ作業能力表

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(0.8ℓ/m <sup>2</sup> )	0.05日	
タックコート(A)(0.3ℓ/m <sup>2</sup> )	0.03日	
タックコート(B)(0.2ℓ/m <sup>2</sup> )	0.03日	
タックコート(C)(0.4ℓ/m <sup>2</sup> )	0.04日	

(注) アスファルトディストリビュータの「補給箇所から散布箇所までの往復に要する時間(min)」は考慮していないので、上表によりがたい場合は別途算定すること。

2) エンジンスプレーヤ作業能力表

単位散布量	1,000m <sup>2</sup> 当り散布日数	摘要
プライムコート(0.8ℓ/m <sup>2</sup> )	0.8日	
タックコート(A)(0.3ℓ/m <sup>2</sup> )	0.3日	
タックコート(B)(0.2ℓ/m <sup>2</sup> )	0.2日	
タックコート(C)(0.4ℓ/m <sup>2</sup> )	0.4日	

(3) 舗設

1) アスファルトフィニッシャ作業能力の算定

1時間当り舗設作業量 (m<sup>2</sup>/h) = W × V × E × 60

W: フィニッシャの施工巾 (m)

V: " の作業速度 (m/min)

E: 作業効率

2) アスファルトフィニッシャ適用機種と諸元表

施設別	適用機種	標準施工巾	標準作業速度	標準施設巾
滑走路	ホイール 3.0~8.5m	7.5m	2.5m/min	60m、45m
誘導路	ホイール 3.0~8.5m	7.5m	2.5m/min	30m
	クローラ 2.4~6.0m	5.75m	2.5m/min	23m
ショルダー	ホイール 3.0~8.5m	7.5m	2.5m/min	7.5m
	クローラ 2.4~6.0m	5.0m	2.5m/min	10m
基本施設拡幅	" 1.4~3.0m	2.0m	2.5m/min	2.0m
道路 駐車場	クローラ 2.4~6.0m	5.0m	2.5m/min	—
		4.0m	2.5m/min	—
		2.75m	2.5m/min	5.5m

(注) 1. 小型機エプロン等上表によりがたい場合は、現場条件に適した機種及び施工巾とすることができる。

2. 基本施設拡幅とは供用中の滑走路及び誘導路等の拡幅工事とし、施工幅3m以下の場合に適用する。

3) 作業効率

作業効率	現場条件			摘要
	良好	普通	不良	
E	0.7	0.6	0.5	基本施設拡幅の場合は0.3とする

(注) 現場条件の内容

良好: 新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

普通: 供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

不良: 供用空港の場合の夜間作業。

自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。

修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合。

(3) 舗設

1) アスファルトフィニッシャ作業能力の算定

1時間当り舗設作業量 (m<sup>2</sup>/h) = W × V × E × 60

W: フィニッシャの施工巾 (m)

V: " の作業速度 (m/min)

E: 作業効率

2) アスファルトフィニッシャ適用機種と諸元表

施設別	適用機種	標準施工巾	標準作業速度	標準施設巾
滑走路	ホイール 3.0~8.5m	7.5m	2.5m/min	60m、45m
誘導路	ホイール 3.0~8.5m	7.5m	2.5m/min	30m
	クローラ 2.4~6.0m	5.75m	2.5m/min	23m
ショルダー	ホイール 3.0~8.5m	7.5m	2.5m/min	7.5m
	クローラ 2.4~6.0m	5.0m	2.5m/min	10m
基本施設拡幅	" 1.4~3.0m	2.0m	2.5m/min	2.0m
道路 駐車場	クローラ 2.4~6.0m	5.0m	2.5m/min	—
		4.0m	2.5m/min	—
		2.75m	2.5m/min	5.5m

(注) 1. 小型機エプロン等上表によりがたい場合は、現場条件に適した機種及び施工巾とすることができる。

2. 基本施設拡幅とは供用中の滑走路及び誘導路等の拡幅工事とし、施工幅3m以下の場合に適用する。

3) 作業効率

作業効率	現場条件			摘要
	良好	普通	不良	
E	0.7	0.6	0.5	基本施設拡幅の場合は0.3とする

(注) 現場条件の内容

良好: 新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

普通: 供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

不良: 供用空港の場合の夜間作業。

自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。

修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合。

4)アスファルトフィニッシャー1時間当り作業能力表

(m<sup>2</sup>/h)

施設別	標準 施工巾	現場条件		
		良好	普通	不良
滑走路	7.5m	788	675	563
誘導路	7.5m	788	675	563
	5.75m	604	518	431
ショルダー	7.5m	788	675	563
	5.0m	525	450	375
道路 駐車場	5.0m	525	450	375
	4.0m	420	360	300
	2.75m	289	248	206
基本施設拡幅	2.0m	90		

(4)転圧

1)転圧機械作業能力の算定

$$1\text{時間当り転圧面積}(m^2/h) = \frac{V \cdot W \cdot E}{M}$$

- V: 転圧機械の作業速度(m/h)
- W: 有効転圧巾(m)
- E: 作業効率
- M: 締固め回数

2)転圧機械諸元表

機種	転圧有効巾	作業速度	摘要
マカダムローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値)10~12t	1.8m	3,500m/h	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値)8~20t	2.0m	5,200m/h	
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) (タンデム型)8~10t	1.3m	3,000m/h	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値)3~4t	1.2m	2,700m/h	
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) (コンバインド型)3~4t	1.2m	2,500m/h	

4)アスファルトフィニッシャー1時間当り作業能力表

(m<sup>2</sup>/h)

施設別	標準 施工巾	現場条件		
		良好	普通	不良
滑走路	7.5m	788	675	563
誘導路	7.5m	788	675	563
	5.75m	604	518	431
ショルダー	7.5m	788	675	563
	5.0m	525	450	375
道路 駐車場	5.0m	525	450	375
	4.0m	420	360	300
	2.75m	289	248	206
基本施設拡幅	2.0m	90		

(4)転圧

1)転圧機械作業能力の算定

$$1\text{時間当り転圧面積}(m^2/h) = \frac{V \times W \times E}{M}$$

- V: 転圧機械の作業速度(m/h)
- W: 有効転圧巾(m)
- E: 作業効率
- M: 締固め回数

2)転圧機械諸元表

機種	転圧有効巾	作業速度	摘要
マカダムローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値)10~12t	1.8m	3,500m/h	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値)8~20t	2.0m	5,200m/h	
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) (タンデム型)8~10t	1.3m	3,000m/h	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値)3~4t	1.2m	2,700m/h	
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1次基準値) (コンバインド型)3~4t	1.2m	2,500m/h	

3) 作業効率

機 種	現場条件			摘 要
	良好	普通	不良	
マカダムローラ タイヤローラ 振動ローラ(タンデム型)	0.7	0.6	0.5	基本施設拡張の場合は0.3とする

(注)現場条件の内容

良好:新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

普通:供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

不良:供用空港の場合の夜間作業。  
自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。  
修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合。

4) 転圧機械1時間当り標準作業能力表

(m<sup>2</sup>/h)

機 種	転圧回数	現場条件			摘 要
		良好	普通	不良	
マカダムローラ 排出ガス対策型 (第1基準値)10~12t	4	1,103	945	788	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1基準値)8~20t	10	728	624	520	
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1基準値) (タンデム型)8~10t	3	910	780	650	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1基準値)3~4t	10	97			基本施設拡張
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1基準値) (コンバインド型)3~4t	5	180			基本施設拡張

3) 作業効率

機 種	現場条件			摘 要
	良好	普通	不良	
マカダムローラ タイヤローラ 振動ローラ(タンデム型)	0.7	0.6	0.5	基本施設拡張の場合は0.3とする

(注)現場条件の内容

良好:新設空港等の昼間作業で、作業スペースが広く自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

普通:供用空港内等の昼間作業で航空機や自動車等の交通による作業の影響が少ない場合。

不良:供用空港の場合の夜間作業。  
自動車等の交通による作業の影響が大きい場合。  
修繕工事等で比較的小規模な箇所の場合。

4) 転圧機械1時間当り標準作業能力表

(m<sup>2</sup>/h)

機 種	転圧回数	現場条件			摘 要
		良好	普通	不良	
マカダムローラ 排出ガス対策型 (第1基準値)10~12t	4	1,103	945	788	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1基準値)8~20t	10	728	624	520	
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1基準値) (タンデム型)8~10t	3	910	780	650	
タイヤローラ 排出ガス対策型 (第1基準値)3~4t	10	97			基本施設拡張
振動ローラ 排出ガス対策型 (第1基準値) (コンバインド型)3~4t	5	180			基本施設拡張

1-5 施工歩掛

(1) 労務歩掛

労務歩掛は、下表を標準とする。

労務	工種	舗設		合計
		準備工	フィニッシュ作業	
土木一般世話役		—	1	1
特殊作業員		1	2	3
普通作業員		3	3	6

- (注) 1. 準備工とは型枠工等であり、交通整理の準備は含まない。  
 2. フィニッシュ作業の特殊作業員の内訳は、レーキである。

1-5 施工歩掛

(1) 労務歩掛

労務歩掛は、下表を標準とする。

労務	工種	舗設		合計
		準備工	フィニッシュ作業	
土木一般世話役		—	1	1
特殊作業員		1	2	3
普通作業員		3	3	6

- (注) 1. 準備工とは型枠工等であり、交通整理の準備は含まない。  
 2. フィニッシュ作業の特殊作業員の内訳は、レーキである。

1-6 単価表

(1) 路面清掃(機械施工)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路面清掃車運転		h		$\frac{1,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$
諸雑費				

(2) プライムコート1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	920	$0.8\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 920\ell$
アスファルトディストリビュータ運転		日	0.05	
(エンジンスプレーヤ運転)		(日)	(0.8)	$(800\ell / (200 \times 5\text{h})) = 0.8\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.8)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

(注)アスファルトディストリビュータを標準として計上する。  
ただし、現場状況等によりエンジンスプレーヤを計上することができる。

1-6 単価表

(1) 路面清掃(機械施工)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
路面清掃車運転		h		$\frac{1,000\text{m}^2}{Q(\text{m}^2/\text{h})}$
諸雑費				

(2) プライムコート1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	920	$0.8\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 920\ell$
アスファルトディストリビュータ運転		日	0.05	
(エンジンスプレーヤ運転)		(日)	(0.8)	$(800\ell / (200 \times 5\text{h})) = 0.8\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.8)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

(注)アスファルトディストリビュータを標準として計上する。  
ただし、現場状況等によりエンジンスプレーヤを計上することができる。



(3)タックコート

1)タックコート(A)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	345	$0.3\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 345\ell$
アスファルトディストリビュータ運転 (エンジンスプレーヤ運転)		日 (日)	0.03 (0.3)	$(300\ell/(200 \times 5\text{h})) = 0.3\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.3)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

2)タックコート(B)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	230	$0.2\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 230\ell$
アスファルトディストリビュータ運転 (エンジンスプレーヤ運転)		日 (日)	0.03 (0.2)	$(200\ell/(200 \times 5\text{h})) = 0.2\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.2)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

3)タックコート(C)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	460	$0.4\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 460\ell$
アスファルトディストリビュータ運転 (エンジンスプレーヤ運転)		日 (日)	0.04 (0.4)	$(400\ell/(200 \times 5\text{h})) = 0.4\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.4)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

(注)アスファルトディストリビュータを標準として計上する。  
ただし、現場状況等によりエンジンスプレーヤを計上することができる。

(3)タックコート

1)タックコート(A)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	345	$0.3\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 345\ell$
アスファルトディストリビュータ運転 (エンジンスプレーヤ運転)		日 (日)	0.03 (0.3)	$(300\ell/(200 \times 5\text{h})) = 0.3\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.3)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

2)タックコート(B)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	230	$0.2\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 230\ell$
アスファルトディストリビュータ運転 (エンジンスプレーヤ運転)		日 (日)	0.03 (0.2)	$(200\ell/(200 \times 5\text{h})) = 0.2\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.2)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

3)タックコート(C)1,000㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
瀝青材料		ℓ	460	$0.4\ell/\text{m}^2 \times 1.15 \times 1,000\text{m}^2 = 460\ell$
アスファルトディストリビュータ運転 (エンジンスプレーヤ運転)		日 (日)	0.04 (0.4)	$(400\ell/(200 \times 5\text{h})) = 0.4\text{日}$
(トラック)	(2t積)	(日)	(0.4)	
諸雑費		式	1	瀝青材費の2%

(注)アスファルトディストリビュータを標準として計上する。  
ただし、現場状況等によりエンジンスプレーヤを計上することができる。

(4)アスファルト舗設

1)アスファルト舗設(基本施設等機械施工)1,000㎡当り単価表

標準施工幅3mを超える場合

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000㎡×厚さ(m)×標準密度(t/㎡)×(1+ロス率)
フィニッシャ運転		h		1,000㎡÷Q(㎡/h)
マカダムローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) (10~12t)	〃		〃 ×台数
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) (8~20t)	〃		〃 ×台数
(振動ローラ運転)	排出ガス対策型(第1次基準値) (タンデム型) (8~20t)	(〃)		(表層仕上げのみ計上)
土木一般世話役		人		(1,000㎡÷(Q㎡/h×T))×L
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	労務費の10%

- (注)1. 表中のQ(㎡/h)は全てフィニッシャ能力の適用を標準とする。  
 2. 表中のLは、1-5(1)労務歩掛を適用する。  
 3. 諸雑費には型枠及び舗装用器具、加熱燃料費用等を含む。

2)アスファルト舗設(基本施設等機械施工)1,000㎡当り単価表

標準施工幅3m以下の場合

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000㎡×厚さ(m)×標準密度(t/㎡)×(1+ロス率)
フィニッシャ運転	クローラ型 (1.4~3.0m)	h		1,000㎡÷Q(㎡/h)
振動ローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) コンバインド型 (3~4t)	(〃)		〃 ×台数
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) (3~4t)	〃		〃 ×台数
土木一般世話役		人		(1,000㎡÷(Q㎡/h×T))×L
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	労務費の10%

- (注)1. 表中のQ(㎡/h)は全てフィニッシャ能力の適用を標準とする。  
 2. 表中のLは、1-5(1)労務歩掛を適用する。  
 3. 諸雑費には型枠及び舗装用器具、加熱燃料費用等を含む。

(4)アスファルト舗設

1)アスファルト舗設(基本施設等機械施工)1,000㎡当り単価表

標準施工幅3mを超える場合

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000㎡×厚さ(m)×標準密度(t/㎡)×(1+ロス率)
フィニッシャ運転		h		1,000㎡÷Q(㎡/h)
マカダムローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) (10~12t)	〃		〃 ×台数
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) (8~20t)	〃		〃 ×台数
(振動ローラ運転)	排出ガス対策型(第1次基準値) (タンデム型) (8~20t)	(〃)		(表層仕上げのみ計上)
土木一般世話役		人		(1,000㎡÷(Q㎡/h×T))×L
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	労務費の10%

- (注)1. 表中のQ(㎡/h)は全てフィニッシャ能力の適用を標準とする。  
 2. 表中のLは、1-5(1)労務歩掛を適用する。  
 3. 諸雑費には型枠及び舗装用器具、加熱燃料費用等を含む。

2)アスファルト舗設(基本施設等機械施工)1,000㎡当り単価表

標準施工幅3m以下の場合

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		1,000㎡×厚さ(m)×標準密度(t/㎡)×(1+ロス率)
フィニッシャ運転	クローラ型 (1.4~3.0m)	h		1,000㎡÷Q(㎡/h)
振動ローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) コンバインド型 (3~4t)	(〃)		〃 ×台数
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) (3~4t)	〃		〃 ×台数
土木一般世話役		人		(1,000㎡÷(Q㎡/h×T))×L
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	労務費の10%

- (注)1. 表中のQ(㎡/h)は全てフィニッシャ能力の適用を標準とする。  
 2. 表中のLは、1-5(1)労務歩掛を適用する。  
 3. 諸雑費には型枠及び舗装用器具、加熱燃料費用等を含む。

3) すり付部アスファルト舗設100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		100㎡×厚さ(m)×標準密度(t/㎡)×(1+ロス率)
マカダムローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)	h		
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)	〃		
土木一般世話役		人	0.4	
特殊作業員		〃	0.8	
普通作業員		〃	1.6	
諸雑費		式	1	上記労務費の2%

(注)1. 本歩掛は、基本施設のすり付部(舗設厚3cm以下)に適用する。

2. 転圧回数は、本体部分と同じ回数で転圧することを標準とする。

3) すり付部アスファルト舗設100㎡当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物		t		100㎡×厚さ(m)×標準密度(t/㎡)×(1+ロス率)
マカダムローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)	h		
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)	〃		
土木一般世話役		人	0.4	
特殊作業員		〃	0.8	
普通作業員		〃	1.6	
諸雑費		式	1	上記労務費の2%

(注)1. 本歩掛は、基本施設のすり付部(舗設厚3cm以下)に適用する。

2. 転圧回数は、本体部分と同じ回数で転圧することを標準とする。

(5)機械運転単価表

1)路面清掃車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2.5~3.1m <sup>3</sup> 四輪式	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2)アスファルトディストリビュータ(自走式)運転1日当り

運転4.3時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2,000~3,000ℓ	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

(注)ディストリビュータの運転日当り運転時間(T)は、4.3h/日とする。

3)ダンプトラック運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			オンロード・ディーゼル 2t積級	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
タイヤ損耗費		h	1	
諸雑費		式	1	

(5)機械運転単価表

1)路面清掃車運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2.5~3.1m <sup>3</sup> 四輪式	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
諸雑費		式	1	

2)アスファルトディストリビュータ(自走式)運転1日当り

運転4.3時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			2,000~3,000ℓ	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人	1	
損料		日	1	
諸雑費		式	1	

(注)ディストリビュータの運転日当り運転時間(T)は、4.3h/日とする。

3)ダンプトラック運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			オンロード・ディーゼル 2t積級	
主燃料	軽油	ℓ		
運転手(一般)		人		
損料		h	1	
タイヤ損耗費		h	1	
諸雑費		式	1	

4) アスファルトフィニッシャー運転1時間当り(基本施設等機械施工)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			クローラ型 2.4~6.0m	ホイール型 3.0~8.5m	クローラ型 1.4~3.0m	
主燃料	軽油	ℓ				
運転手(特殊)		人				
損料		h	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

5) マカダムローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 10t~12t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h		1	
諸雑費		式		1	

6) タイヤローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型 (第1次基準値) 3t~4t	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

4) アスファルトフィニッシャー運転1時間当り(基本施設等機械施工)

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			クローラ型 2.4~6.0m	ホイール型 3.0~8.5m	クローラ型 1.4~3.0m	
主燃料	軽油	ℓ				
運転手(特殊)		人				
損料		h	1	1	1	
諸雑費		式	1	1	1	

5) マカダムローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型(第1次基準値) 10t~12t		
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h		1	
諸雑費		式		1	

6) タイヤローラ運転1時間当り

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型 (第1次基準値) 3t~4t	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8t~20t	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

7) 振動ローラ運転1時間当り(基本施設等機械施工)

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型 (第1次基準値) タンデム型 8t~20t	排出ガス対策型 (第1次基準値) コンバインド型 3t~4t	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

8) エンジンスプレーヤ運転1日当り

就業8時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			手押式 25ℓ/min	
主燃料	ガソリン	ℓ	2	エンジン用
特殊作業員		人	1	
普通作業員		〃	2	
損料	運転	日	1	
〃	供用	日	1.86	

9) トラック運転1日当り

就業8時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			普通型 2t積	
主燃料	軽油	ℓ	23	
運転手(一般)		人	1	
損料	運転	h	4.7	
〃	供用	日	1.14	

7) 振動ローラ運転1時間当り(基本施設等機械施工)

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			排出ガス対策型 (第1次基準値) タンデム型 8t~20t	排出ガス対策型 (第1次基準値) コンバインド型 3t~4t	
主燃料	軽油	ℓ			
運転手(特殊)		人			
損料		h	1	1	
諸雑費		式	1	1	

8) エンジンスプレーヤ運転1日当り

就業8時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			手押式 25ℓ/min	
主燃料	ガソリン	ℓ	2	エンジン用
特殊作業員		人	1	
普通作業員		〃	2	
損料	運転	日	1	
〃	供用	日	1.86	

9) トラック運転1日当り

就業8時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			普通型 2t積	
主燃料	軽油	ℓ	20	
運転手(一般)		人	1	
損料	運転	h	4.7	
〃	供用	日	1.14	

燃料消費率改定に伴う修正

1. 切削オーバーレイ工

1. 適用範囲

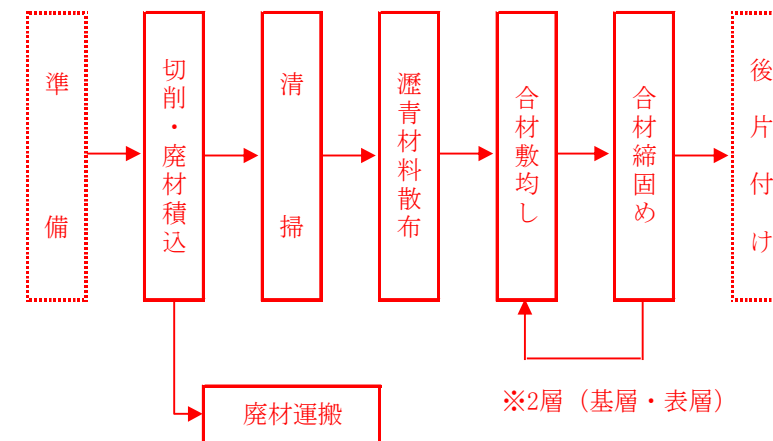
本資料は、空港基本施設のうち平均切削深さ12cm以上16cm以下の滑走路及び誘導路における路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業から基層および表層の2層舗設までを施工し、日々復旧する作業に適用する。

アスファルト混合物は購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

なお、上記以外の作業(表層のみを施工する場合、基層開放を行う場合、ショルダー部を施工する場合)には適用出来ない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図2.1 施工フロー

歩掛の追加

3. 機種の選定

切削オーバーレイ工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
路面切削	路面切削機	クローラ式・廃材積込装置付・切削幅2.0m×切削深32cm	台	2	
廃材運搬	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 10t積級	〃	必要数	
路面清掃	路面清掃車	ブラシ・四輪式 ホッパ容量2.5～3.1m <sup>3</sup>	〃	1	
瀝青材料散布	ディストリビュータ	自走式・タンク容量 2,000～3,000ℓ	〃	1	
合材敷均し	アスファルト フィニッシャ	排出ガス対策型(第2次基準値) ホイール型 舗装幅3.0～8.5m	〃	2	
合材締固め	ロードローラ	排出ガス対策型(第2次基準値) マカダム・質量10t・締固め幅2.1m	〃	2	
	タイヤローラ	排出ガス対策型(第2次基準値) 普通型 質量8～20t	〃	2	
	振動ローラ (舗装用)	排出ガス対策型(第2次基準値) 搭乗・タンデム式・6～7.5t	〃	1	

(注) ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラは賃料とする。

4. 編成人員

切削オーバーレイ工の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表4.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	8	9



5. 施工歩掛

5-1 日当り施工量

切削オーバーレイ工の日当り施工量は、次表を標準とする。

表5.1 日当り施工量

施 工 量	1,000 m <sup>2</sup> /日
-------	-------------------------

(注)

1. 上表は、本設とすり付けを1日で施工する場合の施工量であり、すり付けについては歩掛に含んでいる。また、誘導路施工における曲線部も含んでいるが、曲線部のみの施工は対象外とする。なお、施工数量は本設部のみを対象とし、すり付けは材料費のみを5-3のとおり別途計上する。

2. 平均切削深さは、次式による。

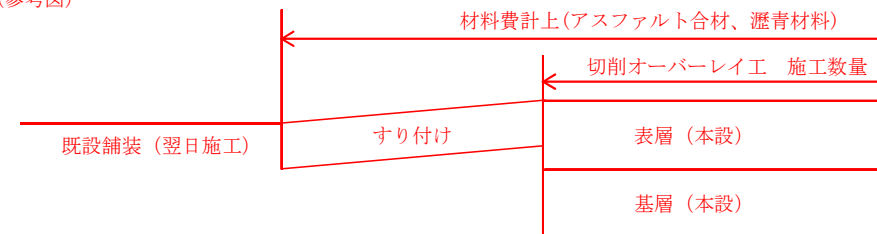
$$H = Av \div W \times 100$$

H : 1現場の平均切削深さ(cm)

AV : 1現場の平均切削断面積(m<sup>2</sup>)

W : 平均切削幅員(m)

(参考図)



5-2 廃材運搬工

廃材運搬工は、「第3編空港第1章用地造成⑤-5 路面切削工」による。

5-3 舗装工材料

(1)アスファルト混合物

アスファルト混合物の使用量は、次式による。

$$\text{使用量} = \text{設計量} \times (1 + K) \cdots \text{式5.1}$$

K:ロス率

表5.2 ロス率

ロス率	+0.04
-----	-------

(注) 1.ロス率は、材料ロスに対する材料補正である。

2.すり付けに使用する混合物は、ロス率に含まないので別途計上する。

(2)アスファルト混合物の仕上り標準密度  
アスファルト混合物の仕上り標準密度は、次表を参考とする。

表5.3 仕上り標準密度

密粒	粗粒
2.35 t/m <sup>3</sup>	2.35 t/m <sup>3</sup>

(3)瀝青材料散布量及びロス率  
瀝青材料の散布量は、次表による。

表5.4 瀝青材料散布量

施工区分	散布量
既設アスファルト舗装	0.3 ℓ/m <sup>2</sup>
新設	0.2 ℓ/m <sup>2</sup>
既設コンクリート舗装	0.4 ℓ/m <sup>2</sup>

瀝青材料のロス率は、次式による。  
 $使用量 = 設計量 \times (1 + K) \cdots 式5.2$   
 K:ロス率

表5.5 ロス率

ロス率	+0.15
-----	-------

(注) 1.ロス率は、材料ロスに対する材料補正である。  
 2.すり付けに使用する瀝青材料は、ロス率に含まないので別途計上する。

6. 諸雑費

諸雑費は、下記事項の費用であり、労務費と組合せ機械(路面切削機、路面清掃車、ディストリビュータ、アスファルトフィニッシャ、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ)の機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

- (1) 切削作業に使用する雑器具(スコップ、ホウキ等)の費用
- (2) 振動コンパクタ、ホイールローダ、小型バックホウ等補助機械に係る費用
- (3) 路面切削機のビットの損耗費
- (4) 路面清掃車のブラシの損耗費
- (5) 舗装用器具及び加熱燃料等の費用

表6.1 諸雑費率

諸雑費率	16%
------	-----

7. 単価表

(1) 切削オーバーレイ工 100m<sup>2</sup>当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D	表4.1、表5.1
特殊作業員		〃	8×100/D	〃
普通作業員		〃	9×100/D	〃
路面切削機運転	クローラ式・廃材積込装置付・切削幅2.0m×切削深32cm	日	2×100/(D×α)	表3.1、表5.1 機械損料
路面清掃車運転	ブラシ・四輪式 ホッパ容量2.5～3.1m <sup>3</sup>	〃	1×100/(D×α)	〃 機械損料
ディストリビュータ運転	自走式・タンク容量 2,000～3,000ℓ	〃	1×100/(D×α)	〃 機械損料
アスファルト フィニッシャ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・ ホイール型 舗装幅3.0～8.5m	〃	2×100/(D×α)	〃 機械損料
ロードローラ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・ マカダム・質量10t・締固め幅2.1m	〃	2×100/(D×α)	〃 賃料
タイヤローラ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・ 普通型 質量8～20t	〃	2×100/(D×α)	〃 賃料
振動ローラ(舗装用) 運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・ 搭乗・タンデム式・6～7.5t	〃	1×100/(D×α)	〃 賃料
諸雑費		式	1	表6.1
計				

- (注) 1. D: 日当り施工量。  
 2. 機械運転数量については、1日の作業時間による能力を考慮してDに下記αを乗じる。  
 $\alpha = A \div \text{標準作業時間(8h)}$   
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 3. 労務※1については、「第1編総則第6章時間的制約を受ける空港土木工事の積算」により労務費を補正するが、機械付労務※2については、機械運転数量を補正しているため労務費は補正をしない。

※1 土木一般世話役・特殊作業員・普通作業員

※2 運転手(特殊・一般)

(2)材料費（本設+すり付け）1式当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
混合物（基層）		t		必要数量(t)× ロス率 表5.2、表5.3
混合物（表層）		t		必要数量(t)× ロス率 表5.2、表5.3
瀝青材料		ℓ		必要数量(ℓ)× ロス率 表5.4、表5.5
計				

(3)アスファルトフィニッシャ(予備機) 1式当り単価表

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
アスファルトフィニッシャ (予備機)	排出ガス対策型(第2次基準値)ホイール型 舗装幅3.0～8.5m	日		供用日数
諸雑費		式	1	
計				

(注) 空港基本施設における日々復旧工事の確実な施工を目的として、施工機械とは別に予備のアスファルトフィニッシャを現場付近に配置させる場合に計上する。

(4)機械運転単価表

1)路面切削機 運転1日当り単価表

クローラ式・廃材積込装置付・切削幅2.0m×切削深32cm

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 171$	
運転手	(特殊)	人	1	
損料	運転	時間	$\alpha \times 2.8$	(9)欄
損料	供用	日	1.43	(11)欄
諸雑費		式	1	

(注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
(A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
2. 機械付労務の労務費については補正しない。

2)路面清掃車 運転1日当り単価表

ブラシ・四輪式ホッパ容量2.5～3.1m<sup>3</sup>

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 38$	
運転手	(一般)	人	1	
損 料	運転	時間	$\alpha \times 3.2$	(9)欄
損 料	供用	日	1.70	(11)欄
諸雑費		式	1	

- (注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 2. 機械付労務の労務費については補正しない。

3)ディストリビュータ 運転1日当り単価表

自走式・タンク容量2,000～3,000ℓ

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 15$	
運転手	(一般)	人	1	
損 料	運転	日	1	(9)欄
損 料	供用	日	1.50	(11)欄
諸雑費		式	1	

- (注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 2. 機械付労務の労務費については補正しない。

4)アスファルトフィニッシャ 運転1日当り単価表

排出ガス対策型(第2次基準値)ホイール型 舗装幅3.0～8.5m

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 82$	
運転手	(特殊)	人	1	
損 料	運転	時間	$\alpha \times 4.3$	(9)欄
損 料	供用	日	1.75	(11)欄
諸雑費		式	1	

- (注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 2. 機械付労務の労務費については補正しない。

5) ロードローラ 運転1日当り単価表

排出ガス対策型(第2次基準値)マカダム・質量10t・締固め幅2.1m

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 21$	
運転手	(特殊)	人	1	
賃料		日	1.57	
諸雑費		式	1	

- (注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 2. 機械付労務の労務費については補正しない。

6) タイヤローラ 運転1日当り単価表

排出ガス対策型(第2次基準値)普通型 質量8~20t

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 25$	
運転手	(特殊)	人	1	
賃料		日	1.86	
諸雑費		式	1	

- (注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 2. 機械付労務の労務費については補正しない。

7) 振動ローラ 運転1日当り単価表

排出ガス対策型(第2次基準値)搭乗・タンDEM型・6~7.5t

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主燃料	軽油	ℓ	$\alpha \times 30$	
運転手	(特殊)	人	1	
賃料		日	1.57	
諸雑費		式	1	

- (注) 1.  $\alpha = A \div$  標準作業時間(8h)  
 (A: 作業時間(h) ※拘束時間から休憩時間(1時間)を減じた時間)  
 2. 機械付労務の労務費については補正しない。

8) アスファルトフィニッシャ(予備機) 1式当り単価表

排出ガス対策型(第2次基準値)ホイール型 舗装幅3.0~8.5m

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
損料	供用日	日	1	
諸雑費		式	1	